

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月24日
【事業年度】	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
【会社名】	オーストラリア・コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank of Australia ABN48 123 123 124)
【代表者の役職氏名】	グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー (Executive General Manager, Group Treasury) パオロ・トヌッチ (Paolo Tonucci)
【本店の所在の場所】	オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、サ セックス・ストリート201、タワー1、1階 (Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、「発行者」および「当行」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、「グループ」および「当グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を、ならびに「本社債」は、これまで日本で募集または売出しが行なわれた発行者のすべての社債のうち、本書の日付現在未償還であるものを総称して指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」および「ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2017年9月11日現在の対顧客電信直物売買相場の中値は、1豪ドル=87.23円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたはグループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2017年6月30日現在のものである。

(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き

「第3 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「ハイライト」、「グループ業績の分析」、「グループオペレーションおよび事業体制」、「リテール銀行業務」、「事業向けおよびプライベート・バンキング業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「資産運用」、「ニュージーランド」、「バンクウェスト」、「IFSおよびその

他」、および「4事業等のリスク」の項目のもとらびに本書の他の箇所に記載された一定の記述は「将来予想に関する記述」である。

かかる将来予想に関する記述には、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのためグループの実際の結果、実績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、実績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因には、全般的な景気、経済状況、世界の金融市場の混乱およびそれに伴う影響、オーストラリアおよびニュージーランド経済の悪化、流動性および資金調達リスク、制裁金および制裁措置を含む現在および将来の規制措置、国外および国内の資本市場にアクセスするグループの能力に影響を及ぼす金融市場およびクレジット市場の市況悪化、適切な流動性水準を維持するグループの能力、グループに課せられた自己資本および流動性要件の未達、グループが従うべき広範な規制および政治的な調査、コンプライアンス・リスク、グループの信用格付けを維持できないこと、為替レートの不利な変動に対して効果的なヘッジができないこと、グループのカウンターパーティ・エクスポージャーに関連する損失、効果の乏しいリスク管理その他のプロセスおよび戦略など、複合金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスク、当行の従業員による不正行為、販売やマーケティング活動の過程で行われる金融商品や金融サービスについての投資助言、推奨もしくは説明に伴うリスク、サイバー攻撃を含む情報セキュリティ・リスク、風評被害、市場リスク、保険リスク、戦略的事業リスク、中核的な経営幹部、従業員または取締役会のメンバーを失うリスク、グループが事業を手がける業界内での競争、グループの会計方針およびその適用の変更、グループが行うまたは企図する買収または事業売却に関連するリスク、気候変動および災害、グループに対する訴訟または規制行動、ならびにグループが制御しえないそのさまざまな要因が含まれる。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。

グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク」を参照されたい。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおいて会社を含む法人に関連する主たる法律はコモンウェルス2001年会社法（「会社法（Cth）」）である。

会社の内部管理には、「代替可能な規則」として会社に適用される会社法の規定、「設立規則」またはそれらの組み合わせが適用される。会社は、設立規則を登記する必要はないが、登記に際してまたはその後に設立規則を採択することができる。オーストラリア証券取引所（ASX）に上場しようとする場合は設立規則を設けなければならない。

株 式

会社の設立規則如何で、会社の取締役は、株式の割当について完全な裁量権を有することができ、またそれ以外の場合は、株主総会による会社の承認を得ることなく取締役のみで株式を割当てる権限に制限が付されることがある。会社は株式の発行条件ならびに株式に付される権利および制限（異なる種類の株式ならびに異なる議決権および配当請求権を設けることなど）を決定することができる。会社がASXの上場会社の場合、所定の期間内に割り当てることのできる株式数について上場規則の中に制限が設けられている。株式は動産であり、会社の設立規則に定めるところに従い、または（これが適用ある場合は）ASXセトルメント・ピーティーフワイ・リミテッド（ASXセトルメント）の規則に従い譲渡または承継可能であり、（譲渡がASXセトルメントの規制を受ける場合を除き）適切な譲渡証書が会社に交付されることならびに譲受人の氏名が株主名簿に登録されることを要する。会社の設立規則が制限を課していない限り、株式はその他の点で自由に譲渡可能である。

会社の経営管理

会社法上、すべての会社は株主名簿を備置することを要求される。株主名簿には、就中、株主の氏名および住所、株主の氏名の登録日、各株主の保有株式数ならびに当該株主の株式についての未払込額（もしあれば）を記載する。株主名簿は常に、オーストラリア国内で、当該会社の登記上の事務所、主たる営業場所または株主名簿の保管にかかわる事務が行われる場所に保管されなければならない。オーストラリアの会社はまた、証券・投資委員会に対し各取締役個人の詳細の通知書を提出し、また財務記録ならびに株主総会および取締役会のすべての議事および決議ならびに会議を開催せずに可決された決議を記載した議事録を備置することを義務づけられる。会社法上、計算書類について株主に報告するための監査人が任命されることを要し（ただし、小規模の非公開会社の場合はこの限りでない。）、年次財務報告書が証券・投資委員会に提出されなければならない（これにより年次財務報告書は公開書類となる。）。

会社の事業は通常、取締役によりまたは取締役の指揮のもとで管理される。会社法上、公開会社は最低3名以上の取締役を置くことを要する。ただし、個々の会社の設立規則は（法定要件を遵守する限りにおいて）最低員数および最大員数を定めることができる。取締役は、会社法または会社の設立規則（もしあれば）またはASX上場規則（もし適用あれば）上、会社が株主総会において行使すべきとされている以外の、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリア国内で取締役会を開催しなければならないとする要件はないが、公開会社の場合は最低2名の取締役がオーストラリア国内に通常居住していなければならない。

会社法上、株主の国籍または住所に対する制限はない。株主総会は会社法の規定および会社の設立規則（もしあれば）に従って開催されなければならない。法律により別段の要求がある場合を除き、株主の決定の大半は普通決議により決せられるが、一定の事項（設立規則の変更または会社の清算決議など）には、当該決議について投じられた票の75%以上で可決される特別決議が要求される。

通常、配当の宣言および支払に関する規定が設立規則に設けられる。取締役は中間配当または最終配当の金額、支払時期および支払方法を決定することができる。ただし、設立規則上、株主が年次株主総会でかかる配当支払を承認することが要求される場合もある。会社は、以下の要件が満たされる場合を除き、配当を支払ってはならな

い。すなわち、当該会社の資産が配当宣言がなされる直前の負債を上回っており、超過分が配当を支払うために十分であること、配当の支払が当該会社の株主全体にとって公正かつ合理的であること、配当の支払が債権者に債務を弁済する当該会社の能力を著しく損なわないこと。支払はまた、優先権を付された証券の所持人の権利が優先されることがある。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、発行者の設立規則および会社法に定められた株式に付随する権利に関する一定の規定の要約である。発行者の設立規則は2008年11月13日付けであり、2008年11月13日開催の定時株主総会で承認されたすべての改正を含め、その後の一切の改正を統合している。

株式の発行

発行者の取締役が株式の発行を管理している。会社法およびASX上場規則に従い取締役は新たな株式を発行し、株式にかかる権利またはオプションを取締役が適当と思量する条件で付与することができる。

譲 渡

ASXの決済業務規則に従い、普通株式の譲渡は登録が完了するまで効力を発生しない。普通株式は、ASX上場規則および設立規則に従って譲渡可能であるが、発行者の取締役は、特定の場合には、普通株式の譲渡の登録を拒否することができる。

法律または設立規則に別段の定めがある場合を除き、発行者は登録株主を株式の絶対的所有者とみなすことができる。受託者が保有する普通株式は、取締役の同意があれば、信託株式とみなされることができる。

特定の場合を除き、発行者は3名を超える者を1株の共同株主として登録する義務を負わない。発行者が法律またはASX規則により株券の発行を義務づけられる場合、発行者は1枚を超える株券を発行する義務を負わない。

株主の死亡、破産または禁治産を理由に普通株式の所有権を取得するに至った者については、制限が適用される。株主の死亡の場合、共同株主として登録されている1名もしくは複数名の遺族および単独株主の場合には、その人格代表者が、当該株式について株主としての権益を享受する資格を発行者によって認められる唯一の者となる。

配 当

取締役は、その決議により、配当を支払うべきことを宣言または決定し、その金額を定め、支払時期および支払方法を決定することができる。また取締役は、法律に従い発行者の状況に鑑みて妥当であると判断される場合は、中間配当を支払うことができる。

発行者は、オーストラリア、ニュージーランドおよび英国に登録住所を有する株主に、直接口座振り込みによって現金配当を支払う。発行者はまた、適格株主のために配当再投資制度を設けている。発行者の取締役は、各配当毎に配当再投資制度を適用するか否かを決定し、その決定はAXSに公表される。

清 算

発行者が清算される場合、普通株式の株主は発行者の残余財産の分配を受ける（ただし、優先権が付与された株主が存在する場合は、当該株主の権利が優先される）。

議決権

発行者の株主総会に本人または議決権行使代理人、代理人もしくは公式代表者が出席し、議決権を行使することのできる各株主は、

（i）挙手に際しては、（持株数の如何に拘わらず）1個の議決権を有し、

（ii）議決権数による議決に際しては、保有または代理された（場合により）全額払込済議決権株式1株につき1個の議決権を有する。

1人の株主につき2名以上の代理人または公式代表者が出席する場合、いかなる公式代表者または代理人も挙手に際して議決権を行使することはできず、議決権数による議決に際しては公式代表者1人のみが議決権を行使することができる。また各代理人の票は、各人が当該株主の議決権の所定割合(合計で100%を超えない。)を代表するものとして任命されない限り、無効とする。

1人の株主が2名の議決権行使代理人を任命し、その両者が会社の総会に出席した場合であって、

- (i) 各議決権行使代理人が行使できる株主の議決権の所定割合またはその数が定められていない場合、各議決権行使代理人は、株主の議決権のそれぞれ2分の1を行使することができ、
- (ii) 挙手に際しては、いずれの議決権行使代理人も議決権を行使することはできず、また
- (iii) 議決権数による議決に際しては、各議決権行使代理人は、当該株式にかかる議決権または当該議決権行使代理人が代理する議決権のみを行使することができる。

株主総会

普通株式の株主は、発行者の株主総会の通知を受領し、当該総会に出席し、設立規則に従って、本人自ら、または代表者、代理人もしくは委任状保有者を通じて投票することができる。

取締役

発行者の取締役の員数は、9名以上13名以下（または取締役会がその時々決定するこれより少ない員数）とし、その中には

- (i) マネジング・ディレクター、および
- (ii) 3名以下の業務執行取締役を含む。

取締役は、かかる決定が効力を生ずる時点における在任取締役の員数を下回る最大員数を定めることはできない。

退任する取締役は再選資格を有し、当該取締役が退任する総会（その延会を含む。）の会期中取締役として行動する。発行者は、取締役が退任する年次株主総会で、普通決議によりおよび設立規則に従って、後任を選任することにより欠員を補充することができる。臨時の欠員を補充するための取締役選任、退任する取締役の再選および取締役選任の候補者を任命するための手続きは、設立規則、会社法およびASX上場規則に準拠する。

発行者は、会社法に従い、普通決議により取締役を解任し、また会社法に従って、普通決議により後任を任命することができる。

普通株式の所有制限

オーストラリアの法律（金融セクターおよび外資ならびに買収に関する法律を含む）は、特定の者による普通株式の保有、所有および当該株式にかかる議決権の行使について一定の制限を課している。

2 【外国為替管理制度】

原則として、現時点では、当行から当行の有価証券を保有する日本国内の非居住者に対して行なわれる配当、利息またはその他の支払の送金は、オーストラリアの金融制裁制度による規制を受けない。ただし、以下に記載するオーストラリアのまたは他の制限が適用される可能性がある点を念頭に置きたい。

2011年自発的制裁法（Cth）および2011年自発的制裁規則（Cth）のもとで、オーストラリアは、シリア、イラン、ジンバブエ、ミャンマー／ビルマ、リビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビアおよびロシア/ウクライナをターゲットにした自発的制裁を実施した。自発的制裁の例としては、指定された個人または組織またはセクターに対するターゲットを絞った金融制裁、指定国に対する、指定国における使用のための、または指定国のための物資の供給に対する制裁、ならびに指定国の憂慮すべき状況（例えば軍事行動）に対する一定のサービスの供給に対する制裁が含まれる。

2012年3月7日以降、財およびサービス貿易に対する統制を適用するすべての自発的制裁および外務大臣が指定した個人および組織（以前、オーストラリア準備銀行が管理していた個人および組織を含む。）に対する金融制裁は、2011年自発的制裁規則のもとで外務・貿易省（「DFAT」）が管理している。指定された個人または組織が所有または支配している資産を保有している者は当該資産を凍結しなければならない（つまり、かかる保有者は承認を得ることなくこれらの資産を使用しまたはこれらの資産を取引することを禁じられる。）。また、承認を得ることなく資産を指定された個人もしくは組織に対しまたはそれらの利益のために直接または間接的に利用に供することは禁じられている。

さらに、DFATは、国連安全保障理事会により課された制裁の発動に責任を負っている。オーストラリアは、国連加盟国として、国連安全保障理事会の制裁措置を国内で実施する義務を負っている。

国連安全保障理事会の制裁措置には、武器禁輸、渡航禁止、金融制裁、民間航空機乗り入れ禁止、ならびに一定の商品の輸入／輸出禁止などが含まれる。制裁措置にはまた、外交の縮小または停止が含まれることもある。安全保障理事会制裁委員会は、渡航および／または金融制裁の対象となる個人のリストを作成している。

オーストラリアでは、国連の制裁制度およびテロリスト資産凍結制度に基づく金融措置は、1945年国連憲章および同憲章に基づく個別国規則に従い、オーストラリア国民またはオーストラリア国内に所在する者が、下記行為を行うことを刑事処罰の対象とすることにより実行されている。

- ・ 制裁対象者または団体によって所有または支配される資金、その他の金融資産および経済資源を使用しまたは扱うこと、または
- ・ 制裁対象者または団体に資金、金融資産または経済資源を供与すること。

以下の国連安全保障理事会の制裁措置には、ターゲットを絞った積極的な金融制裁が含まれている。

- ・ アルカイダ
- ・ 中央アフリカ共和国
- ・ カウンター・テロリズム
- ・ コンゴ民主共和国
- ・ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）
- ・ エリトリア
- ・ ギニアビサウ共和国
- ・ イラク
- ・ イラン
- ・ 過激派組織「イスラム国」（IS）
- ・ レバノン
- ・ リビア
- ・ ソマリア
- ・ 南スーダン
- ・ スーダン
- ・ タリバン
- ・ イエメン
- ・ テロリズム（国連安全保障理事会決議第1373号（2001年））

ターゲットを絞った金融制裁のほか、国連安全保障理事会の制裁には、輸出および物資の供給に対する追加的制限または渡航禁止が含まれる場合がある。

国連によるテロリストの資産凍結措置に関しては、外務大臣が、UNSCが定めた定義に該当すると指定した個人および組織に対して措置が適用される。

3 【課税上の取扱い】

(1) オーストラリアの租税

租税に関する本書の記載は、本書の提出日現在施行されている法律に基づいており、要約としてのみみなされるべきものである。

発行者が1936年所得税法第128F条(3)に定めるテストの1つを満たす公募により（サムライ債やユーロ債（以下「本社債」という。）のような）無記名式社債の様式でオーストラリア国外で調達した借入に対する利息は、第128F条のその他の要件も満たされることを条件に源泉課税を免除されている。1936年所得税法の規定のもとでは、当該借入が源泉課税の免除のための要件（公募テストを満たすことを含む。）を満たしているか否かの判断責任は発行者に委ねられる。発行者は、その知る限り、本社債の利息が源泉課税を免除されるべきことを確認する。

現在、オーストラリアには、死亡、相続または贈与税は存在しない。

非居住者による本社債の売却により発生するオーストラリア国内で納付すべき譲渡所得税はない。

非居住者による本社債の売却により発生する利得については、当該利得がオーストラリア源泉とされていない場合は、オーストラリアで課税されない。ただし、当該利得がオーストラリアに所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を行っている非居住者に発生したときはこの限りでない。

4 【法律意見】

発行者の法律顧問であるアンナ・レナハン女史により、とりわけ下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- (a) 当行は、オーストラリアの法律のもとで正当に組織され、また存在する法人であり、当行は、現在当行が遂行している事業を遂行する権利を有している。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中のオーストラリア連邦の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたはグループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2017年6月30日現在である。

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、2005年7月1日付けで、すべての財務記録の記帳について国際財務報告基準に準拠したオーストラリア会計基準（以下「AIFRS」という。）の適用を開始した。

連結財務情報

(単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル)

AIFRS

6月30日終了年度または6月30日現在

	2013年度(*)	2014年(*)	2015年度 (修正再表示)	2016年度 (修正再表示)	2017年度
減損及び営業費用 控除前純営業利益 合計(1)	20,876	22,488	23,668	24,578	26,121
(百万円)	1,821,013	1,961,628	2,064,560	2,143,939	2,278,535
税引前純利益	10,645	11,997	12,602	12,849	13,994
(百万円)	928,563	1,046,498	1,099,272	1,120,818	1,216,335
税引後純利益	7,634	8,650	9,074	9,243	9,952
(百万円)	665,914	754,540	791,525	806,267	868,113
当行の株主に帰属 する純利益	7,618	8,631	9,053	9,223	9,928
(百万円)	664,518	752,882	789,693	804,522	866,019
貸付金、割引手形 及びその他の受取 債権(2)	556,648	597,781	639,262	695,398	731,762
(百万円)	48,556,405	52,144,437	55,762,824	60,659,568	63,831,599
預金及びその他の 一般借入金	459,429	498,352	543,231	588,045	626,655
(百万円)	40,075,992	43,471,245	47,386,040	51,295,165	54,663,116
発行済み株式総 数* (株)	1,611,928,836	1,621,319,194	1,627,592,713	1,711,061,742	1,726,013,398
資本金：					
一普通*	26,619	27,327	27,898	33,845	34,971
(百万円)	2,321,975	2,383,734	2,433,543	2,952,299	3,050,520
株主持分(3)	45,537	49,348	52,805	60,564	63,716
(百万円)	3,972,193	4,304,626	4,606,180	5,282,998	5,557,947
総資産	753,857	791,451	873,489	933,001	976,374
(百万円)	65,758,946	69,038,271	76,194,445	81,385,677	85,169,104
1株当たり純有形 資産(豪ドル)	20.9	23.5	25.4	28.9	30.7
(円)	1,823	2,050	2,216	2,521	2,678
1株当たり利益 (完全希薄化後) (豪セント)	461.0	518.9	539.1	529.2	559.1
(円)	402	453	470	462	488
1株当たり配当 (最終適格)(豪 セント)	364	401	420	420	429
(円)	318	350	366	366	374

配当性向（法定ベース）（％） (4)	77.4	75.5	75.8	78.4	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー	6,577	3,963	7,183	(4,561)	(807)
（百万円）	573,712	345,692	626,573	(397,856)	(70,395)
投資活動による キャッシュ・フロー	(1,256)	201	(1,215)	(2,032)	(677)
（百万円）	(109,561)	17,533	(105,984)	(177,251)	(59,055)
財務活動による キャッシュ・フロー	(6,158)	1,935	(7,875)	1,620	10,472
（百万円）	(537,162)	168,790	(686,936)	141,313	913,473
現金及び現金同等 物（期末）	12,618	19,128	19,270	14,447	23,117
（百万円）	1,100,668	1,668,535	1,680,922	1,260,212	2,016,496
従業員数（期末） （常勤換算）（人）	44,969	44,329	45,948	45,129	45,614

* 金庫株控除後

(*) 2013年度および2014年度については当期の表示と一致していない。

（注１）純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純利益及び投資利益から保険金請求、保険契約者債務および手数料費用を控除したものから成る。

（注２）貸付金、前渡金、リース・ファイナンス及び割引手形（減損損失控除後）から成る。

（注３）株主持分は、少数株主持分を含む。

（注４）配当を法定利益（利益は他の持分商品に対する配当控除後）で除したもの。

２ 【沿革】

オーストラリア・コモンウェルス銀行は、商業および貯蓄銀行業務を行うことを目的として1911年に連邦国会制定法により設立された。その職責は後に中央銀行としての職責も包含するよう拡大された。その後、1959年の法令改正により別途、オーストラリア準備銀行が設立され、中央銀行としての職責は同銀行に引き継がれた。1990年12月、連邦銀行1990年組織再編法が可決された。同再編法は下記事項を定めている

- ・ 当行を当該時点における当行の基本定款および付属定款に準拠する（ただし、1959年法の一部の強行規定に服する。）株式資本を有する公開会社に転換する（当該転換は1991年4月17日付けで実行された。）。
- ・ 1991年1月1日付けで、オーストラリア・コモンウェルス銀行をビクトリ州立銀行の法律上の承継者とする（1991年1月1日付で実行）。
- ・ 同行の株式をオーストラリアの一般公衆に対して発行する。

同行は1991年7月から1996年7月にかけて３段階に分けて完全に民営化された。

ビクトリア州立銀行買収後の当行の資本基盤の強化および当行の事業のさらなる発展のための健全な基盤作りのために、当行の発行済株式の30%弱が、1991年７月にオーストラリアの一般公衆および当行の職員に募集された。募集は1991年8月14日に締め切れ、全株が引き受けられた。

1993年10月、オーストラリア政府は、連邦が保有する当行の株式の一部を売却し、その結果、当行の発行済議決権株式総数に占める連邦の所有比率は50.4%まで減少した。

1996年6月から7月にかけて、連邦政府は当行に対する残りの50.4%の所有株式につき売出しを行った。売出しは完売であった。この売出しと併行して、当行とオーストラリア連邦との間の株式買戻契約に従い、当行は、当行の株式1億株を連邦から買戻すことに合意した。売出しおよび買戻しは1996年7月22日に実行された。

2000年6月13日、当行およびコロニアル・リミテッドは合併を実行した。

2000年8月22日、当行はニュージーランドに所在するASBホールディングス・リミテッド（旧：ASBグループ・リミテッド）の25%の非支配持分を560百万ニュージーランドドル（430百万豪ドル）で取得し、その結果、当行はASBバンク・リミテッドおよびその子会社（以下「ASBグループ」という。）に対する100%の持分を保有するに至った。

当行は、2001年6月4日付で、ニュー・サウス・ウェールズ州が可決した法令に従い、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行（別称：コロニアル・ステート銀行）の承継者となり、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行のすべての資産および負債を承継した。

2008年12月19日、当行は、HBOS plcから、バンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド（バンクウェスト）の100%を買収した。

日本における活動

当行は、1985年以降、その東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。しかし、当行は、2001年10月初旬に証券子会社の東京支店を閉鎖して日本における証券業務からは撤退した。

3 【事業の内容】

グループの主要業務は下記に示した事業セグメントにおいて遂行されている。これらの事業セグメントは顧客との関係を管理している販売チャネルごとに設定されている。

当年度、顧客残高と関連する損益のセグメント間の配分について見直しを行った。その中には、直近時の移転価格の配分が含まれる。これらの変更は、グループの純利益に影響を及ぼしてはいないが、影響を受けたセグメントの損益計算書および貸借対照表の表示が変更された。比較情報はかかる変更を反映するため修正再表示されている。

「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1「会計方針」に記載のとおり、資産運用の一定の従業員に付与されるグローバル・アセット・マネジメントの長期インセンティブの認識に関する会計方針を変更した。このことが、グループの現金ベースの純利益に微細な影響を及ぼした。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、国際金融サービス業務(IFS)及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

セグメント間で発生する収益および費用は、移転価格取り決めに従わなければならない。グループ内取引による利益はすべて、連結時に消去されている。

事業セグメントは、税引後純利益(現金ベース)に基づいて管理される。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、これが当行の配当金を決定する際の基準となっている。「現金ベース」はグループの基本的な経営成績の明確な外観を示すものであり、変動を生じさせる項目およびグループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジおよびIFRS適用による変動といったこれらの項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

(i) リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客およびリレーションシップ・マネジメント対象外の小規模事業顧客に対するサービスを提供している。さらに、リテール販売網を通じた資産運用商品の販売により手数料を得ている。

(ii) 事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、リレーションシップ・マネジメントの事業顧客及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

(iii) 機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識および見解に基づき顧客関係を管理するモデルによりグループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。顧客向けサービスでは、債券による資金調達、金融及び商品価格リスク管理ならびにトランザクション・バンキング業務等を提供している。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、ニューヨーク、ヒューストン、日本、シンガポール、マルタ、香港、ニュージーランド、北京および上海において国際業務を展開している。

(iv)資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む。)、プラットフォーム・アドミニストレーション及び財務アドバイス並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。

(v)ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務は除く)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。

(vi)バンクウエスト

バンクウエストは、広範囲な預金商品を含む、事業、地方、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべての市場セグメントで展開している。

(vii)IFSおよびその他の部門

以下の事業領域がIFSおよびその他の部門に含まれている。

- ・ 国際金融サービスには、アジアにおけるリテール及び事業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナム及びインド)、中国及びベトナムにおける関連会社投資インドネシアにおける生命保険事業並びに南アフリカにおける金融サービス・テクノロジー事業が含まれている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・ コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。
- ・ グループ全体で連結時に発生する消去仕訳、本部で計上した引当金並びにその他の非配分収益及び費用が含まれている。

4 【関係会社の状況】

親会社

発行者には、親会社はない。

連結子会社および関連会社

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記36ならびにその他の注記を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2017年6月30日現在のグループの従業員数は、常勤ベースに換算すると45、614名である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下に記載の情報には将来予想に関する記述が含まれており、それについては本報告書の表紙に記載された「（注6）将来予想に関する記述についての注意書き」を参照のこと。

ハイライト

グループ実績のハイライト⁽¹⁾

	下記の日付に終了した1年					下記の日付に終了した1年			
	（「法定ベース」）					（「現金ベース」）			
	2017年 6月対					2017年 6月対			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月%		2017年 6月30日	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月%
税引後純利益(百万豪ドル)	9,928	9,223	9,053	8		9,881	9,445	9,127	5
株主持分利益率(%)	16.1	16.2	18.2	(10)bpts		16.0	16.5	18.2	(50)bpts
1株当たり利益-基本ベース(豪セント)	577.6	542.3	553.1	7		574.4	554.8	556.9	4
1株当たり配当(豪セント)	429	420	420	2		429	420	420	2

bpt(s): ベーシス・ポイント（以下、同じ）

(1) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

財務実績

当年度のグループの税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から8%増加して9,928百万豪ドルとなった。

株主持分利益率（「法定ベース」）は16.1%、1株当たり利益（「法定ベース」）は577.6豪セントとなり、前年度から7%増加した。

業績等の概要では、税引後純利益を法定ベースと現金ベースの双方で開示している。

法定ベースは2001年会社法および国際財務報告基準（IFRS）に準拠したオーストラリアの会計原則に従って作成され、監査されている。現金ベースは、経営陣がグループの本来の営業実績、すなわちグループの当年度の業績に変動性や一過性の歪みをもたらす一部の項目を除外した、営業実績を明確に表すと考える情報を示すために用いている。ヘッジおよびIFRSによる変動などの項目は前年度および直前半期と一貫して計算されており、プラス調整とマイナス調整を区別していない。事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整は、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26に示されている。

グループのビジョンは、市民、企業そして地域社会の財産を守り、育てることに手腕を発揮することである。グループがこうしたビジョンを実現するために長期にわたり実行してきた戦略によって、事業全般にわたって引き続き高い顧客満足度を達成したほか、強固な財務実績を築くことができた。営業収益は、前年同期と比べて増加した。なお、その中にはVisa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる397百万豪ドルの売却益が含まれている。こうした売却益を除いても銀行業務収益は好調であったが、保険業務収益が不調に終わったことでその効果は一部相殺された。

営業費用は増加したが、その中には、Visa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる売却益397 百万豪ドル、および特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時費用393 百万豪ドルが含まれている。かかる加速償却を除けば、費用の増加は人件費とテクノロジー費用の増加による。ただし、その影響は生産性向上努力が実を結びつつあることで一部相殺された。

貸付金減損費用は減少した。その要因は主に機関向け銀行業務および市場業務および事業向け及びプライベート・バンキング業務に関連する引当金の減少を反映しているが、その効果はバンクウェストによって一部相殺された。経営陣は、引当水準は引き続き妥当であると考えており、エコノミック・オーバーレイに変更はなかった。当年度の税引後純利益（「現金ベース」）は前年度から5%増加して9,881 百万豪ドルとなった。1株当たり利益（「現金ベース」）は4%増の1株当たり574.4 豪セントであった。

当年度の株主持分利益率（「現金ベース」）は16.0%で、前年度から50 ベーシス・ポイント減少した。

自己資本

オーストラリア国内のモーゲージについて自己資本の積み増しを求めるAPRAの要求を満たした後も、グループは当年度も引き続き自己資本の強化に努めた。

当年度末現在、Basel III 普通株式等 Tier 1 (CET1)は 10.1%であった。

資金調達

グループは引き続き、経営陣が保守的と考えるバランスシート構成を維持しており、グループの貸出の伸びの大半は顧客預金で賄われている。当年度末現在の顧客預金残高は561 十億豪ドルとなり、前年度から43 十億豪ドル増加した。

配当

宣言済最終配当は1株当たり2.30豪ドルで、これにより当年度の配当合計は1株当たり4.29豪ドルとなり、前年度から9豪セント、すなわち2%の増配となった。これは、配当性向（「現金ベース」）にすると75%に相当する。最終配当は最終適格とされ、2017年8月17日の営業終了日現在（基準日）の普通株式の株主に対し2017年9月29日に支払われる。普通株式は2017年8月16日に配当落ちとなった。

見通し

主要指標はオーストラリア経済が不安定さを残しながらも総じて健全であることを示唆している。しかし、家計の多くは雇用の確保、賃金および生活費に懸念を抱えている。鉱業および建設部門の景気循環的な投資がしばらくの間、オーストラリアの景気を支えてきた。しかし、今後は雇用を安定させ、賃金上昇を実現するためのより広範な新たな投資が

必要である。企業のバランスシートは健全で、我が国の金融システムは盤石である。しかし、世界を見渡せば地政学的リスクや引き締め気味の金融政策に対する警戒感が根強い。そうした中であって、当行は、企業が雇用創出のための投資意欲を保ち続けられるような環境作りに人々が一丸となって取り組むことが必要であると考え。

当行は引き続きバランスシートの強化に努め、さまざまな景気シナリオを通じて顧客を支援していく。また、顧客ベースやテクノロジーといった、当行の長期的な強みの源泉に磨きをかけつつ、当行が競争力を維持するために長期に渡って必要とする生産性向上を一段と加速させ、コミュニティの声により耳を傾けて信頼を高めていく所存である。そして何より、当行は長期的な成功のカギを握る人材に投資し続ける考えである。

グループ実績の概要 ⁽¹⁾	下記の日に 終了した1年			下記の日に終了した1年		
	（「現金ベース」）			（「法定ベース」）		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2015年6月 30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2015年 6月30日
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
純受取利息	17,600	16,935	15,827	17,600	16,935	15,823
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	5,520	4,860	4,811	5,626	4,576	4,828
銀行業務収益合計	23,120	21,795	20,638	23,226	21,511	20,651
ファンド運用業務収益	2,034	2,016	1,938	2,051	2,061	2,003
保険業務収益	786	795	792	844	1,006	1,014
営業収益合計	25,940	24,606	23,368	26,121	24,578	23,668
投資利益	65	141	210	n/a	n/a	n/a
収益合計	26,005	24,747	23,578	26,121	24,578	23,668
営業費用 ⁽³⁾	(11,078)	(10,434)	(10,003)	(11,082)	(10,473)	(10,078)
貸付金減損費用	(1,095)	(1,256)	(988)	(1,095)	(1,256)	(988)
税引前純利益	13,832	13,057	12,587	13,944	12,849	12,602
法人税費用 ⁽⁴⁾	(3,927)	(3,592)	(3,439)	(3,992)	(3,606)	(3,528)
非支配持分 ⁽⁵⁾	(24)	(20)	(21)	(24)	(20)	(21)
税引後純利益（「現金ベース」）	9,881	9,445	9,127	n/a	n/a	n/a
ヘッジおよびIFRSによる変動 ⁽⁶⁾	73	(199)	6	n/a	n/a	n/a
その他の非現金項目 ⁽⁶⁾	(26)	(23)	(80)	n/a	n/a	n/a
税引後純利益（「法定ベース」）	9,928	9,223	9,053	9,928	9,223	9,053
内訳：(1)						

リテール銀行業務	4,964	4,540	3,994
事業向け及びプライベート・バンキング業務	1,639	1,522	1,495
機関向け銀行業務および市場業務	1,306	1,190	1,285
資産運用	530	616	615
ニュージーランド	1,000	742	925
バンクウェスト	699	751	743
IFS およびその他	(210)	(138)	(4)
税引後純利益（「法定ベース」）	9,928	9,223	9,053

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)当年度には、Visa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる397百万豪ドルの売却益が含まれている。

(3)当年度の業績には特定のソフトウェア資産の加速償却にかかる一時費用393 百万豪ドルが含まれている。

(4)表示上、税引後純利益（「現金ベース」）、保険契約者納税額利益/(費用)は純額を表示している(2017年6月30日:32百万豪ドルの費用、2016年6月30日:101百万豪ドルの費用および2015年6月30日:99百万豪ドルの費用)。

(5)非支配持分には、ASB 自己資本 LimitedおよびASB 自己資本 No.2 Limitedの優先株主に支払われる優先配当が含まれている。

(6)非現金項目は税引後純利益(「現金ベース」)から除外されている。これはグループの財務実績を測定するのに経営陣が選好する方法である。というのも、非現金項目は一過性であることが多く、グループの継続的な財務実績を表わすとは考えにくいためである。当期にかかる項目は、ヘッジおよびIFRSによる変動にかかる未実現損益(73百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの損失)、自己株式評価修正(23百万豪ドルの損失)であった。事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

下記の日付に終了した1年⁽¹⁾

主要な業績指標	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2015年 6月30日
グループ			
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	9,928	9,223	9,053
純利息マージン(%)	2.11	2.14	2.15
資金取引および市場業務を除く純利息マージン(%)	2.09	2.13	2.12

平均利付資産(百万豪ドル) ⁽²⁾	834,741	790,596	736,164
平均利付負債(百万豪ドル) ⁽²⁾⁽³⁾	755,612	733,754	693,376
管理ファンド-平均(百万豪ドル)	152,999	144,913	138,358
運用ファンド-平均(百万豪ドル)	210,929	202,000	199,264
平均保険料収入(百万豪ドル)	3,434	3,401	3,259
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%) ⁽⁴⁾	42.4	42.6	42.6
法定ベースの実効法人税率(%)	28.5	27.5	27.4
リテール銀行業務⁽⁵⁾			
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	4,964	4,540	3,994
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	30.8	32.1	34.1
事業向け及びプライベート・バンキング業務⁽⁵⁾			
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	1,639	1,522	1,495
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	39.1	38.8	38.4
機関向け銀行業務および市場業務⁽⁵⁾			
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	1,306	1,190	1,285
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	37.6	37.4	34.6
資産運用			
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	530	616	615
管理ファンド-平均(百万豪ドル)	141,005	134,233	128,880
運用ファンド-平均(百万豪ドル)	205,910	197,569	195,406
平均保険料収入(百万豪ドル)	2,465	2,474	2,388
法定ベースの営業費用対純営業利益(%)	67.9	65.9	66.9

ニュージーランド⁽⁵⁾

法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	1,000	742	925
管理ファンド-平均(百万豪ドル)	11,994	10,680	9,478
運用ファンド -平均(百万豪ドル)	5,019	4,431	3,858
平均保険料収入(百万豪ドル)	715	672	638
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%) ⁽⁶⁾	38.3	38.4	39.3

バンクウェスト⁽⁵⁾

法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	699	751	743
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	42.3	43.3	46.0

自己資本(Basel III)

普通株式等 Tier 1 (APRA)(%)	10.1	10.6	9.1

レバレッジ比率(Basel III)⁽⁷⁾

レバレッジ比率(APRA)	5.1	5.0	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。

(3)前年度には、条件の変更により、利付決済預金18,314 百万豪ドルが利付預金以外の預金に変更され、開示されている。

(4)当年度には、Visa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる売却益397 百万豪ドル、および特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時費用393 百万豪ドルが含まれている。かかる売却および加速償却がなかった場合、法定の営業費用が収益合計に占める割合は、2017年6月30日終了年度において41.6%となっていたと思われる。

(5)グループの顧客セグメントの間の分類変更の一部については、2015年度の修正再表示のなかに反映されていない。詳細については、2015年度の各事業部の業績を参照のこと。

(6)主要な財務データはニュージーランド・ドルで計算されている。

(7)グループはレバレッジ比率の開示を2015年9月30日に開始したため、通年の比較数値は表示されていない。

下記の日付に終了した1年

株主情報の要約 ⁽¹⁾	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2015年 6月30日
1株当たり配当-最終適格(豪セント)	429	420	420
配当負担倍率-法定ベース(倍)	1.3	1.3	1.3
配当負担倍率-現金ベース(倍)	1.3	1.3	1.3
1株当たり利益(豪セント) ⁽²⁾			
法定ベース-基本ベース	577.6	542.3	553.1
法定ベース-完全希薄化後	559.1	529.2	539.1
現金ベース-基本ベース	574.4	554.8	556.9
現金ベース-完全希薄化後	556.1	541.2	542.7
配当性向(%) ⁽³⁾			
法定ベース	74.6	78.4	75.8
現金ベース	75.0	76.5	75.2
加重平均株式数(「法定ベース」)-基本ベース(百万株) ⁽⁴⁾	1,719	1,692	1,627
加重平均株式数(「現金ベース」)-基本ベース(百万株) ⁽⁵⁾	1,720	1,693	1,630
株主持分利益率(「法定ベース」)(%) ⁽⁶⁾	16.1	16.2	18.2
株主持分利益率(「現金ベース」)(%) ⁽⁷⁾	16.0	16.5	18.2

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)1株当たり利益(「法定ベース」):AASB 133号:「1株当たり利益」に従って計算されている。

(3)配当性向はグループの普通株式に対して支払われた配当を利益で除したものに等しい(利益は、他の持分商品に対する配当控除後)。

(4)加重平均株式数(「法定ベース」)-基本ベース:生命保険の法定積み立て基金および従業員持ち株信託が保有するグループ株式への投資に関連する「自己株式」を除外するための調整を含む。完全希薄化後加重平均株式数は、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記6に開示されている。

(5)加重平均株式数(「現金ベース」)-基本ベース:従業員持ち株信託が保有するグループの株式への投資に関連する「自己株式」を除外するための調整を含む。

- (6)株主持分利益率(「法定ベース」):税引後純利益(「法定ベース」)から平均株主持分に適用されるその他の「持分商品」(非支配持分およびその他の持分商品を除く)からの分配を控除したものに基づく。
- (7)株主持分利益率(「現金ベース」)は税引後純利益(「現金ベース」)および非支配持分から、平均株主持分に適用されるその他の持分商品(非支配持分、その他の持分商品および自己株式を除く)からの分配を控除したものに基づく。

下記の日付現在

	2017年 6月30日	2016年 12月31日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2017年 6月対
市場占有率 ⁽¹⁾⁽²⁾	%	%	%	2016年 12月%	2016年 6月%
住宅ローン	25.2	25.4	25.3	(20)bpts	(10)bpts
クレジッド・カード - RBA ⁽²⁾	24.3	24.4	24.4	(10)bpts	(10)bpts
その他家計向け貸出 ⁽³⁾	17.0	16.9	16.8	10bpts	20bpts
家計預金	28.8	29.0	29.2	(20)bpts	(40)bpts
事業向け貸出－RBA	16.5	16.6	16.9	(10)bpts	(40)bpts
事業向け貸出－APRA	18.6	18.6	18.8	-	(20)bpts
事業向け預金－APRA	20.3	19.8	20.2	50bpts	10bpts
アセット・ファイナンス	12.5	12.7	12.9	(20)bpts	(40)bpts
株式取引	3.9	4.0	4.7	(10)bpts	(80)bpts
オーストラリアのリテール向けファンド業 務-アドミニストレーター・ビュー ⁽⁴⁾	15.6	15.5	15.6	10bpts	-
ファーストチョイス・プラットフォーム (4)	10.8	10.8	11.0	-	(20)bpts
オーストラリア生命保険(トータルリスク) (4)	10.6	11.1	11.4	(50)bpts	(80)bpts
オーストラリア生命保険(個別リスク) ⁽⁴⁾	10.1	10.2	10.7	(10)bpts	(60)bpts
ニュージーランドにおける住宅ローン ⁽⁵⁾	21.7	n/a	n/a	n/a	n/a
ニュージーランドにおけるリテール向け預 金 ⁽⁵⁾	17.8	n/a	n/a	n/a	n/a
ニュージーランドにおける事業向け貸出 (5)	14.4	n/a	n/a	n/a	n/a

ニュージーランドにおけるリテール向け管理ファンド	15.3	15.5	15.4	(20)bpts	(10)bpts
ニュージーランドにおける年間保険料収入 (4)	27.9	28.0	28.4	(10)bpts	(50)bpts

(1)過年度の数値は市場の更新に沿って修正再表示されており、また比較数値は当年度における市場の新規参入者の影響を含めるため修正再表示されていない。

(2) 2017年5月31日現在

(3)その他の家計向け貸出の市場占有率には、個人向け融資、マージン・ローンおよびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。

(4) 2017年3月31日現在

(5)ニュージーランド準備銀行が公表する集積データは、ニュージーランドの全銀行が採用した新たなデータ収集用のテンプレートに基づいて変更された。同行は2016年6月について修正後のデータを改めて公表することはしていない。修正された2016年12月のデータが2017年12月に公表される予定であるため、12ヵ月ベースでの比較は可能である。

財務の概観

要約連結損益計算書データ（「法定ベース」）

	6月30日に終了した1年				
	2017年	2016年 ⁽¹⁾	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2013年
	百万豪ドル				
受取利息	33,293	33,817	34,145	33,691	34,739
支払利息	15,693	16,882	18,322	18,550	20,805
純受取利息	17,600	16,935	15,823	15,141	13,934
減損費用	1,095	1,256	988	918	1,146
利息外収益	8,521	7,643	7,845	7,347	6,942
営業費用	11,082	10,473	10,078	9,573	9,085
税引前純利益	13,944	12,849	12,602	11,997	10,645
所得税費用	3,992	3,606	3,528	3,347	3,011
税引後純利益	9,952	9,243	9,074	8,650	7,634
非支配持分	(24)	(20)	(21)	(19)	(16)
当行の株主に帰属する純利益	9,928	9,223	9,053	8,631	7,618
宣言済配当 ⁽²⁾	7,408	7,189	6,823	6,484	3,224
加重平均株式数(基本ベース)(百万株)基本 ベース	1,719	1,692	1,627	1,618	1,598
1株当たり基本利益(豪セント)1株当たり利 益基本ベース(豪セント)	577.6	542.3	553.1	530.6	474.2
1株当たり完全希薄化後利益(豪セント)1株 当たり利益完全希薄化後(豪セント)	559.1	529.2	539.1	518.9	461.0
1株当たり配当(豪セント)	429	420	420	401	364
配当性向 ⁽³⁾ (%)	74.6	78.4	75.8	75.5	77.4

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)6月30日に終了したそれぞれの事業年度にかかる宣言済の最終配当。

(3)普通株式に対する配当を、法定ベースの利益(その他の持分商品に対する配当を控除後の利益)で除したもの。

6月30日に終了した1年

	2017年	2016年 ⁽¹⁾	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2013年
要約連結貸借対照表データ	百万豪ドル				
資産					
現金及び流動性資産	45,850	23,372	33,116	26,409	20,634
他の金融機関に対する債権	10,037	11,591	13,063	8,065	7,744
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産:					
トレーディング	32,704	34,067	26,424	21,459	19,617
保険	13,669	13,547	14,088	15,142	14,359
その他	1,111	1,480	1,278	760	907
デリバティブ資産	31,724	46,567	46,154	29,247	45,340
売却可能投資	83,535	80,898	74,684	66,137	59,601
貸付金、割引手形及びその他の債権	731,762	695,398	639,262	597,781	556,648
顧客向け銀行引受手形	463	1,431	1,944	5,027	6,063
有形固定資産	3,873	3,940	2,833	2,816	2,718
関連会社に対する投資	2,778	2,776	2,637	1,844	2,281
無形資産	10,024	10,384	9,970	9,792	10,423
繰延税金資産	962	389	498	586	916
その他の資産	7,882	7,161	7,538	6,386	6,606
資産合計	976,374	933,001	873,489	791,451	753,857

負債

預金およびその他の一般借入	626,655	588,045	543,231	498,352	459,429
他の金融機関に対する債務	28,432	28,771	36,416	24,978	25,922
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	10,392	10,292	8,493	7,508	8,701
デリバティブ負債	30,330	39,921	35,213	27,259	38,580
銀行引受手形	463	1,431	1,944	5,027	6,063
当期税金負債	1,450	1,022	661	688	1,529
繰延税金負債	332	340	351	366	471
その他の引当金	1,780	1,656	1,726	1,363	1,249
保険契約債務	12,018	12,636	12,911	13,166	13,004
債券等発行高	167,571	161,284	154,429	142,219	132,808
合同運用ファンドユニット	2,577	1,606	1,149	1,214	891
支払手形及びその他の負債	11,932	9,889	11,336	10,369	9,986
負債合計	893,932	856,893	807,860	732,509	698,633
借入資本 ⁽²⁾	18,726	15,544	12,824	9,594	9,687
負債合計及び借入資本	912,658	872,437	820,684	742,103	708,320
純資産	63,716	60,564	52,805	49,348	45,537
株主持分合計	63,716	60,564	52,805	49,348	45,537
その他の持分商品	-	-	939	939	939
株主持分合計（その他の持分商品控除後）	63,716	60,564	51,866	48,409	44,598

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)規制資本として適格な利付負債を表す。

6月30日に終了した1年

連結比率および営業データ

2017年	2016年 ⁽¹⁾	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2013年
百万豪ドル				

収益性

純利息マージン(%) ⁽²⁾	2.11	2.14	2.15	2.14	2.13
利息スプレッド(%) ⁽³⁾	1.91	1.98	2.00	2.00	1.91
平均株主持分利益率(%) ⁽⁴⁾	16.1	16.2	18.2	18.7	18.0
平均総資産利益率(%) ⁽⁴⁾	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0

生産性

常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	568,685	545,237	508,578	500,034	479,308
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	24.0	25.1	24.6	25.0	23.9
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	42.4	42.6	42.6	42.9	44.9

適正自己資本比率(期末現在)

Basel III

リスク加重資産	437,063	394,667	368,721	337,715	329,158
Tier 1 資本	52,684	48,553	41,147	37,608	33,750
Tier 2 資本	9,392	7,924	5,661	2,935	3,088
合計自己資本 ⁽⁶⁾	62,076	56,477	46,808	40,543	36,838
Tier 1 資本/リスク加重資産(%)	12.1	12.3	11.2	11.1	10.3
Tier 2 資本/リスク加重資産(%)	2.1	2.0	1.5	0.9	0.9
合計資本/リスク加重資産(%)	14.2	14.3	12.7	12.0	11.2
平均株主持分/平均資産合計(%)	6.5	6.3	6.1	6.1	6.0

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)純受取利息を期中の利付資産の平均残高で除した値。

(3)運用ファンドの平均利子率と調達資金の平均利子率との差。

- (4)税引後純利益(法定ベース)（他の持分投資にかかる配当控除後）を、株主持分の平均および資産合計の平均でそれぞれ除して計算したもの。
- (5)営業利益合計とは、純受取利息（貸付金減損費用控除前）に利息外収益を加算したもの。
- (6)Tier 1 資本およびTier 2 資本からAPRAが課した法定のガイドラインに基づく控除項目を除いたもの。詳細は「グループ・オペレーションおよび事業体制」を参照のこと。

—

6月30日に終了した1年

連結比率および営業データ

2017年	2016年 ⁽¹⁾	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2013年
百万豪ドル				

資産の質データ⁽²⁾

未収利息不計上債権 ⁽³⁾	2,630	2,460	2,253	2,475	3,523
減損資産（グロス） ⁽⁴⁾	3,187	3,116	2,855	3,367	4,330
個別債権評価引当金	980	944	887	1,127	1,628
一般債権引当金	2,747	2,818	2,762	2,779	2,858
減損資産（ネット）	2,038	1,989	1,829	2,101	2,571
減損損失引当金合計/平均信用リスク(%) ⁽⁵⁾	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
貸付金減損費用/平均信用リスク(%) ⁽⁵⁾	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
減損資産（グロス）/信用リスク(%) ⁽⁶⁾	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
減損資産（ネット）/株主持分合計(%)	3.2	3.3	3.5	4.3	5.6
一般減損損失引当金/信用リスク加重資産(%)	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9

Basel III

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)減損資産残高および比率はすべて、留保利息控除後である。

(3)未収利息不計上債権は、貸出先の財政状態の著しい悪化を理由に、個別債権評価引当金が増額され、または現金ベースで保有されている信用リスク・エクスポージャーまたは元本もしくは利息の喪失が予想される信用リスク・エクスポージャーで構成されている。

(4)減損資産の合計は、未収利息不計上債権、リストラ債権、その他の所有不動産資産および担保権実行を通じて取得したその他の資産で構成されている。

(5)平均信用リスクは、信用リスク総額に基づいている。平均値は、当年度の期末残高と前年度の期末残高に基づいている。

(6)後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記32に開示されたとおり、減損資産の合計が信用リスクに占める割合。

キャッシュ・フローデータの要約

グループのキャッシュ・フローの詳細については、2017年度財務書類および同注記を参照されたい。

要約キャッシュ・フロー	6月30日に終了した1年				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
	百万豪ドル				
営業活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額	(807)	(4,561)	7,183	3,963	6,577
投資活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額	(677)	(2,032)	(1,215)	201	(1,256)
財務活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額 ⁽¹⁾	10,154	1,770	(5,826)	2,346	(5,306)
現金及び現金同等物の純(減少)／増加額	8,670	(4,823)	142	6,510	15
現金及び現金同等物の期首残高	14,447	19,270	19,128	12,618	12,603
現金及び現金同等物の期末残高	23,117	14,447	19,270	19,128	12,618

(1) 2017年度財務書類に記載のとおり、「現金及び現金同等物に対する為替の影響」の残高を含む。

グループ業績の分析

財務実績および事業の概観

2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

グループの税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から8%増加して9,928 百万豪ドルとなった。1株当たり利益（「法定ベース」）は前年度から7%増加して1株当たり577.6 豪セントとなった。株主持分利益率（「法定ベース」）は前年度から10 ベーシス・ポイント減少して16.1%であった。グループの業績を示す主要な項目は以下の通りである。

- ・純受取利息（「法定ベース」）は4%増加して17,600 百万豪ドルとなった。その理由は平均利付資産が6%増加したことだが、その成果は純利息マージンの3ベーシス・ポイントの減少で一部相殺された。資金取引と市場業務を除く純利息マージンは4 ベーシス・ポイント減少して2.09%であった。
- ・その他の銀行業務収益（「法定ベース」）は23%増加して5,626 百万豪ドルとなった。その中には、Visa Inc. に対するグループの残余持分を処分したことによる397百万豪ドルの売却益が含まれている。かかる売却を除いたその他の銀行業務収益は、報酬および手数料収入の力強い増加を反映して14%増加した。
- ・ファンド運用業務収益（「法定ベース」）は2,051 百万豪ドルで前年度から横ばいであった。その中には豪ドル高による3%のマイナス影響が含まれている。業績は平均管理ファンドの6%増加および平均管理ファンドの4%増加を反映しているが、管理ファンドおよび運用ファンドのマージンの減少によりその効果は一部相殺された。
- ・保険業務収益（「法定ベース」）は16%減少して844 百万豪ドルとなった。保険金請求額が予想を上回ったことで143 百万豪ドルの損失が認識された。これは前年度より78 百万豪ドル多いが、平均保険料収入が1%増加したことで、その影響は一部相殺された。
- ・営業費用（「法定ベース」）は6%増加して11,082 百万豪ドルとなった。その中には特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時費用393 百万豪ドルが含まれている。かかる加速償却の影響を除くと、費用の2%の増加は人件費、テクノロジー費用および投資支出の増加によるものであった。ただし、その影響は生産性向上努力が成果を挙げつつあることで一部相殺された。
- ・貸付金減損費用（「法定ベース」）は13%減少して1,095 百万豪ドルとなった。これは主に機関向け銀行業務および市場業務ならびに事業向け及びプライベート・バンキング業務において引当金の計上が削減されたことによる。ただし、その効果はバンクウェストにおいて引当金の積み増しが行われたことで一部相殺された。

純受取利息

	下記の日付に終了した1年 ⁽¹⁾				
	2017年	2016年	2017年	2015年	2016年
	6月30日	6月30日	6月対	6月30日	6月対
	百万豪ドル	百万豪ドル	2016年 6月%	百万豪ドル	2015年 6月%
純受取利息(「現金ベース」)	17,600	16,935	4	15,827	7
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	(4)	大
バンクウェストの非現金項目	-	-	-	-	-
純受取利息(「法定ベース」) ⁽²⁾	17,600	16,935	4	15,823	7
平均利付資産					
住宅ローン ⁽³⁾	435,448	409,669	6	390,598	5
個人向け融資	23,518	23,722	(1)	23,481	1
事業および法人向け融資	221,188	211,356	5	190,537	11
平均貸出利付資産合計	680,154	644,747	5	604,616	7
貸出以外の利付資産	154,587	145,849	6	131,548	11
平均利付資産合計	834,741	790,596	6	736,164	7
純利息マージン(「法定ベース」)(%)	2.11	2.14	(3)bpts	2.15	(1)bpt
資金取引および市場業務を除く純利息マージン (%)	2.09	2.13	(4)bpts	2.12	1bpt

注：本書中に記載された表の中で「大」とあるのは、前年度と比較した増減率が100%以上であることを示している。以下同じ。

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。当年度のグロスベースの平均住宅ローン残高(モーゲージ・オフセット残高を除く)は、470,773 百万豪ドル(前年度：436,530 百万豪ドル)であった。

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

純受取利息(「法定ベース」)は前年度から4%増加して17,600 百万豪ドルとなった。業績は平均利付資産の6%増に牽引されたが、純利息マージンが3ベシ・ポイント減少したことでその効果は一部相殺された。

平均利付資産

平均利付資産は前年度から44 十億豪ドル増加して835 十億豪ドルとなった。業績は主に以下の要因によっている。

- ・住宅ローンの平均残高が26 十億豪ドルすなわち前年度から6%増加して435 十億豪ドルとなった。住宅ローン残高の成長は主に国内の銀行業務の成長による。
- ・事業および法人向け融資の平均残高は10 十億豪ドルすなわち、前年度から5%増加して221 十億豪ドルに達した。これは事業向け銀行融資残高の拡大に牽引されたものである。
- ・貸出以外の利付資産の平均残高は8 十億豪ドル、すなわち前年度から6%増加して155 十億豪ドルとなった。これは約定ベースの流動性ファシリティ(「CLF」)が減少し、流動性資産が増加したためである。CLFの詳細については、「グループ オペレーションおよび事業体制-流動性」を参照のこと。

純利息マージン

グループの純利息マージンは前年度から3ベシ・ポイント減少して 2.11%となった。かかる実績の背景にある要因は以下の通りである。

資産価格設定:住宅ローンの金利更改のプラス影響によりマージンは5ベシ・ポイント増加したが、その効果は、住宅ローンおよび事業向け貸出の競争激化により一部相殺された。

資金調達コスト:マージンは4ベシ・ポイント減少した。これは、2018年1月1日から適用される安定調達比率要件の実施に備えて年限の長い多種多様なホールセール資金を調達したことで、資金調達コストが嵩んだためである。預金コストは横ばいであったが、キャッシュ・レートの引下げによるマイナス影響を受けた。ただし、その影響は金利更改によって相殺された。

ポートフォリオ構成:資金調達構成が、決済預金の比率が比較的高い状況から変更されたことでマージンは横ばいとなった。ただし、貸出構成が不利な方向に変化したことで、その効果は部相殺された。

資本およびその他:マージンは5ベシ・ポイント減少した。その要因は3件のエクイティ・ファイナンスにキャッシュ・レートの引下げ環境が及ぼした影響およびニュージーランドからの貢献が2ベシ・ポイント減少したことである。ただし、その影響は、自己資本の増加によるプラス影響で一部相殺された。

資金取引および市場業務:マージンは資金取引および市場業務からの貢献度の増加を反映して1ベシ・ポイント増加した。ただし、その影響は流動性資産の保有額が増加したことで一部相殺された。

その他の銀行業務収益

下記の日付に終了した1年

	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対 2016年 6月%	2015年 6月30日	2016年 6月対 2015年 6月 %
	百万豪ドル	百万豪ドル		百万豪ドル	
手数料収入	2,482	2,215	12	2,209	-
貸付手数料	1,078	1,010	7	1,005	-
トレーディング収益	1,149	1,087	6	1,039	5
その他の収益 ⁽¹⁾	811	548	48	558	(2)
その他の銀行業務収益(「現金ベース」)⁽¹⁾	5,520	4,860	14	4,811	1
ヘッジおよびIFRSによる変動	106	(284)	大	17	大
その他の銀行業務収益(「法定ベース」)⁽²⁾	5,626	4,576	23	4,828	(5)

(1)当年度にはVisa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる397百万豪ドルの売却益が含まれている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6
経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

その他の銀行業務収益(「法定ベース」)は、前年度から23%増加して5,626 百万豪ドルとなった。 Visa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる一時的影響を除くと、その他の銀行業務収益は14%増加した。その要因は以下の通りである。

手数料収入が前年度から12%増加して2,482 百万豪ドルとなったこと。これはクレジット・カードの使用が増加して消費者金融の増加につながったことと、ロイヤルティ費用が減少したこと、また取扱数量の増加を反映して預金手数料収益が増加したためである。

貸付手数料は前年度から7%増加して1,078 百万豪ドルとなった。これは取扱数量の増加によるものだが、競争圧力によって機関向けの手数料が減少したことでその効果は一部相殺された。

トレーディング収益は前年度から6%増加して1,149 百万豪ドルとなった。これはデリバティブの評価益が計上されたことによるが、市場業務の売上げが低調だったことでその効果は一部相殺された。

その他の収益は前年度から48%増加して811 百万豪ドルとなった。これはVisa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる売却益によるものだが、その効果はニュージーランドにおける収益ヘッジに多額の損失が実現したことで一部相殺された。

ヘッジおよびIFRSによる変動は前年度から増加した。これは主に、ニュージーランドにおける収益ヘッジに未実現利益が発生したことによる。これに対し前年度には損失が発生していた。

ファンド運用業務収益

下記の日付に終了した1年

	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月対 2015年 6月%
Colonial First State (CFS) ⁽¹⁾	928	929	-	866	7
CFS Global Asset Management (CFSGAM)	837	842	(1)	847	(1)
CommInsure	121	120	1	133	(10)
ニュージーランド	92	80	15	71	13
その他	56	45	24	21	大
ファンド運用業務収益(「現金ベース」)	2,034	2,016	1	1,938	4
自己株式評価修正	(22)	14	大	(22)	大
保険契約者納税額	30	(8)	大	21	大
投資利益	9	39	(77)	66	(41)
ファンド運用業務収益(「法定ベース」) ⁽²⁾	2,051	2,061	-	2,003	3

(1) Colonial First State には、すべての資産運用にかかるフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(2) 事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

ファンド運用業務収益(「法定ベース」)は、前年度から横ばいの2,051 百万豪ドルであった。その要因は以下の通りである。

- ・平均管理ファンドが6%増加した。これはオーストラリアおよびニュージーランド双方で投資市場が活発化し、オーストラリアで資金の純流入がみられたことによる。
- ・運用資金の平均残高が4%増加した。これはオーストラリアおよびニュージーランド事業の双方で資金の純流入がみられ、投資市場が活況を呈したことによる。ただし、その効果は下記の要因により相殺された。
- ・豪ドルの値上がりによる3%のマイナス影響
- ・管理ファンドマージンの減少。これはCFS Adviceにおいて顧客に対する補償費用が増加したこと、および
- ・運用ファンドのマージンの減少。これはオーストラリア事業において、投資構成を変更したことによる。

保険業務収益

下記の日付に終了した1年

	2017年 6月30日 百万豪ドル	2016年 6月30日 百万豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%	2015年 6月30日 百万豪ドル	2016年 6月対 2015年 6月%
CommInsure	438	502	(13)	503	-
ニュージーランド	278	242	15	232	4
IFS	50	46	9	42	10
その他	20	5	大	15	(67)
保険業務収益(「現金ベース」)	786	795	(1)	792	-
保険契約者納税額	2	109	(98)	78	40
投資利益	56	102	(45)	144	(29)
保険業務収益(「法定ベース」) ⁽¹⁾	844	1,006	(16)	1,014	(1)

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6
経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

保険業務収益(「法定ベース」)は前年度から16%減少して844 百万豪ドルとなった。その要因は以下の通りである。

- ・ CommInsure の個人向け生命保険において収益が減少した。これは保険金請求の増加によるもので、そのため所得補償商品において143 百万豪ドルの損失を認識した。これは前年度と比べると78 百万豪ドルの増加である。ただし、その影響は下記により一部相殺された。
- ・ ニュージーランドおよびIFSにおいて保険料収入が増加した。
- ・ IFSおよびCommInsureのホールセール向け生命保険事業において、保険金請求が想定を下回った。
- ・ 平均保険料収入が1%増加した。

営業費用

下記の日付に終了した1年

	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	2015年 6月%
人件費 ⁽¹⁾	6,268	6,169	2	5,826	6
建物占有及び設備費用	1,139	1,134	-	1,086	4
情報技術サービス費用 ⁽²⁾	1,941	1,485	31	1,292	15
その他費用	1,730	1,646	5	1,799	(9)
営業費用(「現金ベース」)	11,078	10,434	6	10,003	4
バンクウェストの非現金項目	4	39	(90)	75	(48)
営業費用(「法定ベース」)⁽³⁾	11,082	10,473	6	10,078	4
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%) ⁽¹⁾⁽⁴⁾	42.4	42.6	(20)bpts	42.6	-
法定ベースの銀行業務費用対銀行業務収益合計(%) ⁽⁴⁾	39.3	38.9	40bpts	39.4	(50)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)当年度の業績には特定のソフトウェア資産の加速償却にかかる一時費用393 百万豪ドルが含まれている。

(3) 事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(4)当年度には、Visa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる売却益397 百万豪ドル、および特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時費用393 百万豪ドルが含まれている。これらの処分および加速償却を除いた場合、当年度において営業費用が対営業収益合計に占める割合は 41.6%であり、また、当年度に銀行業務費用が銀行業務収益合計に占める割合は38.2%となっていたであろう。

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

営業費用(「法定ベース」)は前年度から6%増加して11,082 百万豪ドルとなった。その要因は以下のとおりである。

人件費が2%増加して6,268 百万豪ドルとなったこと。これは給与の引き上げと従業員の福利厚生費によるものだが、その影響は生産性の向上努力によって一部相殺された。

建物占有及び設備費用は1,139 百万豪ドルと、前年度から横ばいであった。これは賃料の増加と減価償却費によるものだが、その影響は移転にかかる調査費用が低めに留まったことで相殺された。

情報技術サービス費用は31%増加して1,941 百万豪ドルとなった。これは主に特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時費用393 百万豪ドルによるものである。こうした加速償却の影響を除いた場合、費用はライセンス費用の増加、リース費用の増加および投資支出を反映して4%の増加となっていたと思われる。

その他費用は5%増加して1,730 百万豪ドルとなった。これは専門家報酬の増加によるものだが、その影響はマーケティング費用の減少によって一部相殺された。

グループの費用対収益率は前年度から20 ベーシス・ポイント改善されて42.4%となった。その要因は主にVisa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる売却益と特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時費用である。こうした処分と加速償却を除いた場合、当該比率は41.6%であり、前年度から100 ベーシス・ポイント減少した。

従業員数

下記の日付に終了した1年

常勤換算従業員	2017年	2016年	2015年
	6月30日	6月30日	6月30日
オーストラリア	35,722	35,179	35,878
合計	45,614	45,129	45,948

投資支出

下記の日付に終了した1年

	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	2015年 6月%
費用性投資支出	650	604	8	539	12
資産化された投資支出	629	769	(18)	707	9
投資支出	1,279	1,373	(7)	1,246	10
内訳：					
生産性および成長	681	701	(3)	728	(4)
リスクおよびコンプライアンス	470	505	(7)	378	34
支店改装およびその他	128	167	(23)	140	19
投資支出	1,279	1,373	(7)	1,246	10

グループは引き続き事業の戦略的優先事項に投資しており、当年度には1,279 百万豪ドルを投資した。これは前年度から7%の減少である。減少は投資支出のタイミング、リスクおよびコンプライアンスプロジェクトの主要段階が前年度に完了したこと(「Future of Financial Advice (「FOFA」)を含む)、支店改装に大きな進展が見られたこと、新型のATMsの設置が前年度に完了したこと、ならびに「生産性および成長のためのイニシアチブ」に関連する投資のタイミングによるものである。

生産性および成長への投資は引き続きリテール向け、事業向けおよび機関投資家向けならびにデジタル・チャネル全般におけるグループの販売管理能力の強化ならびに顧客データの分析に向けられている。リスクおよびコンプライアンスプロジェクトに対しては、「Stronger Super」および「共通の報告様式の導入」など、新たな規制要件を満たすためのシステム整備が必要なことから引き続き多額の投資が行われている。さらにグループはリスクを軽減し、顧客により確かな安心感を提供するためグループのセキュリティ向上に引き続き投資を継続している。

貸付金減損費用

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース			報告ベース		
	2017年	2016年	2017年	2016年	2015年	2016年
	6月30日	6月30日	6月対	6月30日	6月30日	6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
リテール銀行業務 ⁽¹⁾	699	663	5	660	626	5
事業向け及びプライベート・バンキング 業務 ⁽¹⁾	74	176	(58)	179	152	18
機関向け銀行業務および市場業務	64	252	(75)	252	167	51
ニュージーランド	65	120	(46)	120	83	45
バンクウェスト	89	(10)	大	(10)	(50)	(80)
IFS およびその他	104	55	89	55	10	大
貸付金減損費用(「法定ベース」)	1,095	1,256	(13)	1,256	988	27

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

貸付金減損費用(「法定ベース」)は前年度から13%減少して 1,095 百万豪ドルとなった。貸付金減損費用(年率換算)が貸出および受取手形(グロス)(GLAAs)に占める割合は4 ベーシス・ポイント減少して15 ベーシス・ポイントであった。減少の要因は以下の通りである。

- ・事業向け及びプライベート・バンキング業務において、個別評価債権引当金および一括評価債権引当金が減少したこと。
- ・機関向け銀行業務および市場業務において一括評価債権引当金が減少し、また巨額の個別評価債権引当金の件数が減少したこと。
- ・ニュージーランドの酪農セクターにおける一括評価債権引当金が減少した。ただし、その影響は下記により一部相殺された。
- ・主に西オーストラリア州およびクイーンズランド州において、住宅ローンおよび消費者金融に多額の延滞と貸倒れが発生したことにより、リテール銀行業務の一括評価債権引当金が増加した。
- ・バンクウェストにおいて一括評価債権引当金が増加したこと。これは主に、西オーストラリア州で、事業向け不良債権の償却が進んでいないことと、住宅ローンの貸倒れが増加していることによる。

税金費用

	下記の日付に終了した1年					
	修正 ベース			報告ベース		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
リテール銀行業務	2,110	1,935	9	1,892	1,706	11
事業向け及びプライベート・バンキング業務	705	654	8	673	643	5
機関向け銀行業務および市場業務	412	369	12	356	380	(6)
資産運用	201	221	(9)	222	201	10
ニュージーランド	360	317	14	315	302	4
バンクウェスト	302	333	(9)	329	342	(4)
IFS およびその他	(163)	(237)	(31)	(195)	(135)	44
所得税合計(「現金ベース」)	3,927	3,592	9	3,592	3,439	4
現金の支出を伴わない税金費用 ⁽²⁾	65	14	大	15	89	(83)
所得税合計(「法定ベース」) ⁽²⁾	3,992	3,606	11	3,607	3,528	2

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース			報告ベース		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
実効税率	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
リテール銀行業務	29. 8	29. 9	(10)bpts	29. 9	29. 9	-
事業向け及びプライベート・バンキン グ業務	30. 1	30. 1	-	30. 0	30. 1	(10)bpts
機関向け銀行業務および市場業務	24. 0	23. 7	30 bpts	23. 4	22. 8	60 bpts
資産運用	27. 5	27. 3	20 bpts	27. 2	24. 9	230 bpts
ニュージーランド	27. 4	25. 6	180 bpts	25. 5	25. 7	(20)bpts
バンクウェスト	30. 1	29. 9	20 bpts	30. 1	30. 0	10 bpts
法人合計「法定ベース」	28. 5	27. 5	100 bpts	27. 5	27. 4	10 bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベース」の顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

当年度の法人税費用(「法定ベース」)は前年度から11%増加し、実効税率は28.5%となった。実効税率の増加は主に、事業構成の変更によるもので、その中には特殊な金融取引の解消が含まれている。

実効税率は、オーストラリアの法人税率30%を下回っているが、これは主にオフショアの銀行部門が稼得した利益およびオフショア地域に適用される法人税率が相対的に低いためである。

グループの資産および負債の概観

	下記の日付に終了した1年 ⁽¹⁾				
	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2015年 6月30日	2016年 6月対
グループの資産および負債の合計	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	2015年 6月%
利付資産					
住宅ローン ⁽²⁾	485,857	456,074	7	422,851	8
消費者金融	23,577	23,862	(1)	23,497	2
事業および法人向け融資	226,484	220,611	3	198,476	11
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽³⁾	735,918	700,547	5	644,824	9
貸出以外の利付資産	163,665	137,838	19	138,166	-
利付資産合計	899,583	838,385	7	782,990	7
その他の資産 ⁽³⁾	76,791	94,616	(19)	90,499	5
資産合計	976,374	933,001	5	873,489	7
利付負債					
決済預金 ⁽⁴⁾	98,884	89,780	10	89,360	-
貯蓄預金 ⁽⁴⁾	191,245	191,313	-	176,497	8
投資預金	220,530	197,085	12	195,065	1
その他の要求払い預金	70,313	71,293	(1)	67,074	6
利付預金合計	580,972	549,471	6	527,996	4
社債発行高	168,034	162,716	3	156,372	4
その他の利付負債	57,531	54,101	6	57,523	(6)
利付負債合計	806,537	766,288	5	741,891	3
利付決済預金以外の決済預金	44,032	37,000	19	14,168	大

その他の利付負債以外の負債	62,089	69,149	(10)	64,625	7
負債合計	912,658	872,437	5	820,684	6

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)モーゲージ・オフセット残高の総額。

(3)貸付金、割引手形及びその他の受取債権には減損損失引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。

(4)モーゲージ・オフセット残高を含む。

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

資産は43 十億豪ドル、すなわち前年度から5%増加した。これは主に住宅ローン、事業および法人向け融資の増加と流動性資産残高の増加によるものである。グループは引き続き貸出の増加の大部分を顧客預金で手当している。顧客預金は調達資金の合計の67%を占めた(2016年6月30日時点： 66%)。

住宅ローン

住宅ローン残高は30 十億豪ドル増加して486 十億豪ドルに達し、前年度から7%増加した。これはリテール銀行業務、ニュージーランドおよびバンクウェストの業績が力強く伸びたことによる。

消費者金融

消費者金融(その中には個人向け融資、クレジット・カードおよびマージン・レンディングを含む)は前年度から1%減少して24 十億豪ドルとなり、銀行制度全体と歩調を合わせた。

事業および法人向け融資

事業および法人向け融資は6 十億豪ドル増加して226 十億豪ドルとなり、前年度から3%増加した。増加を牽引したのは主に、事業向け及びプライベート・バンキング業務ならびにニュージーランドにおける事業向け貸出業務の力強い成長であったが、積極的なポートフォリオ管理によって機関向けの貸出が減少したことで、その効果は一部相殺された。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は26 十億豪ドル増加して164 十億豪ドルとなり、前年度から19%増加した。

増加を牽引したのはバランスシートの成長に伴う流動性資産残高の増加と約定ベースの流動性ファシリティ(「CLF」)が2017年1月1日付で削減されたことである。

その他の資産

その他の資産(デリバティブ資産、保険資産および無形資産を含む)は18 十億豪ドル減少して77 十億豪ドルとなり、前年度から19%減少した。これは豪ドルの値上がりに影響されてデリバティブ資産残高が減少したためである。

利付預金

利付預金は32 十億豪ドル増加して581 十億豪ドルとなり、前年度から6%増加した。増加の理由は投資預金が23 十億豪ドルと大幅に増加したことと、決済預金が9 十億豪ドル増加したことである。

社債発行高

社債発行高は5 十億豪ドル増加して168 十億豪ドルとなり、前年度から3%増加した。預金がグループの資金需要の大半を満たしているものの、グループは国内外双方の国際ホールセール債券市場にも頻繁にアクセスした。

その他の利付負債

その他の利付負債（借入資本、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債および他の金融機関に対する債務を含む）は3 十億豪ドル増加して58 十億豪ドルとなり、前年度から6%増加した。

利付決済預金以外の決済預金

利付決済預金以外の決済預金（事業および個人の決済勘定を含む）は力強いリテール銀行業務の成長に牽引されて7 十億豪ドル増加して44 十億豪ドルとなった。

その他の利付負債以外の負債

その他の利付負債以外の負債（デリバティブ負債、および保険契約債務を含む）は7 十億豪ドル減少して62 十億豪ドルとなり、前年度から10%減少した。その理由は豪ドルの値上がりに影響されてデリバティブ負債残高が減少したためである。

グループ オペレーション および事業体制

貸付減損費用引当金および与信の質

減損損失引当金

下記の日付現在

	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2017年 6月対	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	2015年 6月%
減損引当金					
一括評価債権引当金	2,747	2,818	2,762	(3)	2
個別評価債権引当金	980	944	887	4	6
減損引当金合計	3,727	3,762	3,649	(1)	3
控除:オフ・バランス・シート引当金	(34)	(44)	(31)	(23)	42
貸付金減損引当金合計	3,693	3,718	3,618	(1)	3

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

減損引当金合計は前年度から 1%減少して3,727 百万豪ドルとなった。引当金水準の変動は下記を反映している。

- ・主に機関向け銀行業務および市場業務において、商業向け融資にかかる一括評価債権引当金が減少したこと。
- ・バンクウェストにおける個別評価債権引当金が減少したこと。ただし、その影響は下記の要因によって一部相殺された。
- ・リテール銀行業務において、住宅ローンおよびクレジット・カードに関連する一括評価債権引当金が増加したこと。
- ・主に西オーストラリア州において、住宅ローン債権に減損が発生したことで住宅ローンにかかる個別評価債権引当金を積み増した。
- ・エコノミック・オーバーレイは前年度から変更されていない。

与信の質

下記の日付に終了した1年

	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2015年 6月30日	2016年 6月対
与信の質に関するデータ	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	2015年 6月%
貸出および受取手形（グロス）(GLAA)(百万豪ドル)	737,002	701,730	5	646,172	9
リスク加重資産(RWA)-(百万豪ドル)- Basel III	437,063	394,667	11	368,721	7
信用リスク加重資産-(百万豪ドル)- Basel III	377,259	344,030	10	319,174	8
減損資産（グロス）(百万豪ドル)	3,187	3,116	2	2,855	9
減損資産（ネット）（百万豪ドル）	2,038	1,989	2	1,829	9
引当率					
一括評価債権引当金/信用リスク加重資産- Basel III(%)	0.73	0.82	(9)bpts	0.87	(5)bpts
引当金合計/リスク加重資産- Basel III(%)	0.99	1.09	(10)bpts	1.14	(5)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロス）(%)	36.05	36.17	(12)bpts	35.94	23 bpts
減損引当金合計/ GLAAs(%)	0.51	0.54	(3)bpts	0.56	(2)bpts
資産の質比率					
減損資産（グロス）/ GLAAs(%)	0.43	0.44	(1)bpt	0.44	-
90日以上延滞しているが減損は発生していない債権/ GLAAs(%)	0.36	0.33	3bpts	0.36	(3)bpts
貸付金減損費用(「現金ベース」)(年率換算)/平均GLAAs(%)	0.15	0.19	(4)bpts	0.16	3 bpts

引当率

経営陣は引き続き引当率は保守的であると考えている。減損債権ポートフォリオについては十分な引当金が積まれており、減損資産（グロス）に対する引当率は36.05%である。

資産の質

資産の質比率は総体的なローン・ポートフォリオが改善されたことを示唆しており、商業向け融資の不良債権および減損債権は2017年6月30日に終了した半年間に減少している。住宅ローンおよびクレジット・カード・ポートフォリオの延滞は比較的水準に留まっているものの、個人向け融資にかかる延滞債権は主に西オーストラリア州において引き続き増加している。

リテール・ポートフォリオ延滞率

住宅ローンの延滞比率はこの1年間に増加し30日以上延滞比率は1.21%から1.22%に上昇し、90日以上延滞比率は0.54%から0.60%に上昇した。個人向け融資の延滞比率はこの1年間に改善され、30日以上延滞比率は3.46%から3.35%に減少し、90日以上延滞比率は1.46%から1.41%に減少した。クレジット・カードの延滞比率は悪化し、30日以上延滞比率は2.41%から2.52%に、また90日以上延滞比率は0.99%から1.03%に上昇した。

不良債権および減損債権

商業向けの不良債権はこの1年間に5%減少し、3,313 百万豪ドルとなった。減損債権（グロス）は前年度から2%増加して3,187 百万豪ドルとなった。減損債権（グロス）が貸出および受取手形に占める割合0.43%で、前年度から1 ペーシス・ポイント減少した。

自己資本

規制自己資本の枠組み

背景

バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は「Base1III」として知られる一連の自己資本、流動性および資金調達にかかわる改革を実施した。改革の目的は、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクに耐えうる枠組みを作り、システムミック・リスクとプロシクリシティ・リスクを軽減することである。主な改革は2019年1月1日の完了を目処に段階的に実施されている。

自己資本改革は、オーストラリアでは2013年1月1日に実施された。APRAはBCBSが公表した最低基準よりさらに保守的なアプローチを採択し、同時により前倒しの実施日程を採択した。

APRAの健全性基準のもとでは、2013年1月1日付でCET1の最小比率は4.5%が要求される。さらに、追加的なCET1 自己資本の3.5%のバッファ（国内のシステム上重要な銀行（DSIB）に要求される1%の追加的バッファを含む）および0%のカウンターシクリカル・バッファ（「CCyB」）⁽¹⁾が2016年1月1日付けで施行され、その結果、CET1の最小比率は8%以上となった。

疑いの余地なく強固な自己資本比率

2014年12月、オーストラリア政府は聞き取り調査の最終報告を公表した。聞き取り調査の最終報告の結果を受けて、APRAは以下の行動を起こした。

- ・先進的内部格付手法（「AIRB」）に基づく自己資本比率の引き上げ。（2016年7月1日以降）オーストラリア国内の住宅モーゲージについて平均リスクウェートを25%以上に設定することが求められる。かかる変更はオー

ストラルリアの主要銀行と主要銀行以外の銀行との間のモーゲージを巡る競争を育成することを狙いとしている。

- ・オーストラリアの金融セクターが疑いの余地なく強固な自己資本を確保するために、さらなる自己資本の積み増しを求める通知文を2017年7月に公表。

APRAが期待する疑いの余地なく強固な自己資本とは、具体的にはオーストラリアの主要銀行が平均的なCET1 比率を2020年1月1日までに10.5%またはそれ以上を目標として引き上げることを意味している。

APRA は、市中協議文書を2017中に公表する予定であり、その主な内容は以下の通りである。

- ・疑いの余地なく強固な自己資本比率を達成するための規制資本の枠組みの変更
- ・さまざまなBCBSの改革の国内での実施
- ・オーストラリアの住宅モーゲージの構造的集中に対処するための追加措置
- ・自己資本比率の透明性と国際比較可能性の改善

市中協議文書の結果をもとに、APRAは健全性基準のドラフトの改訂版を2018年後半に公表する予定であり、その後確定版を2019年に公表した上、2021年1月1日から施行する予定である。

(1) 2017年1月、APRAはオーストラリアのエクスポージャーにかかるCCyB を0%のまま据え置いたことを発表した。グループは、CCyB の適用比率が0%を超えるオフショアのエクスポージャーを若干保有している。

自己資本ポジション

APRA基準に基づくグループのCET1比率は2017年6月30日現在10.1%で、これに対し 2016年12月31日現在の比率は9.9%および2016年6月30日現在の比率は10.6%であった。自己資本比率は当年を通じて常に、規制による最小自己資本比率を大幅に超えていた。

2017年6月30日までの半年間にグループのCET1比率(「APRA基準」)は20 ベーシス・ポイント増加した。オーストラリアの住宅モーゲージにかかる自己資本比率の積み増しを考慮すると、直前半期までの自己資本比率の増加は54 ベーシス・ポイントに達する。このことは主に、利益による自己資本の創出とバランスシートの適正な管理によってリスク加重資産が減少したことを反映しているが、その効果は2016年12月の中間配当の支払い(配当再投資制度(「DRP」)に基づく株式の発行を除く)およびコロニアル・グループの追加的な1 十億豪ドルの債務の返済によって一部相殺された。当年度を通じたグループの CET1比率の減少は、2016年7月に施行された、オーストラリアの住宅モーゲージについて追加的な自己資本を求める APRA の要請によるものである。ただし、その影響は引き続き持続的に自己資本が創出されたことで一部相殺された。APRAは、バンクウェストのリテール向け以外のポートフォリオについて、2016年9月30日以降、再びAIRB の使用を認めた。こうした変更は、グループの自己資本に対してほとんど影響を及ぼさなかった。

自己資本イニシアチブ

当年度中、以下の重要なCET1 自己資本イニシアチブが実行された。

- ・2016年度最終配当にかかる配当再投資制度に基づく株式の交付を586 百万豪ドルの普通株式の発行によって行い、参加率は 15.4%であった。
- ・2017年中間配当にかかる配当再投資制度に基づく株式の交付を558 百万豪ドルの普通株式の発行によって行い、参加率は16.3%であった。

グループの現在の規制資本の詳細については、本書の他の箇所を参照のこと。

第3の柱に基づく開示

第3の柱のもとで要求される市場開示(健全性基準APS 330 「Public Disclosure」)の詳細については、当社のウェブサイトで公表されている。

その他の規制変更

バーゼル銀行監督委員会

バーゼル銀行監督委員会は、下記に関する複数の市中協議文書を公表している。

- ・「資本フロア：標準的手法に基づく枠組みのデザイン」
- ・信用リスクにかかる標準的手法の改訂
- ・内部信用リスクモデル手法の利用の制約および
- ・オペレーショナル・リスクの改訂

さらに、BCBSはトレーディング勘定に関する要件の見直しを2016年1月に終了し、これを 2019年1月1日付で施行する予定である。バンキング勘定の金利リスク(「IRRBB」)の見直しは2016年4月に完了し、BCBSは当該リスクを規制自己資本の計算に含める必要はないと結論づけた。しかし、2018年1月1日以降、追加的な開示要件が実施される。2017年3月に、APRAはオーストラリアにおける規制を目的としたトレーディング勘定の要件が確定するのは2020年始め以降になると思われ、実施は規制が確定してから12ヵ月後になると発表した。BCBSの規制内容が確定した後、APRAはこれを折り込み、改訂後の規制自己資本の枠組みを2021年までに実施するものと思われる。

レベル2公認預金取扱機関(ADI) グループの構成

2014年5月、APRAはレベル2銀行グループの定義をより明確にした。これによると、子会社の中間持株会社は、事業子会社が従事する活動の性格如何に拘わらず、レベル2グループの一部とみなされる。その結果、コロニアル・グループの債券発行から発生する自己資本上の利益は段階的に消滅しつつある。2017年6月30日現在、665 百万豪ドルの債務につ

いて引き続き暫定的な移行措置が適用されており、それらはすべて向こう12ヵ月以内に支払期日が到来する。コロニアル・グループに属する中間持株会社のうち数社は、2016年12月31日付でレベル2銀行グループに統合された。かかる変更によるグループの自己資本への影響は軽微であった。

コングロマリット・グループ

APRAは現行の健全性監督に関する枠組みを、APRAの規制対象である複数の業界で実質的な事業を営んでいる、および/または規制対象外の複数の重要な傘下企業を抱えるコングロマリット・グループにも拡大しつつある。2016年3月、APRA は、コングロマリット・グループにかかる自己資本要件の確定作業を他の国内および国外の政策イニシアチブが確定するまで繰り延べることを通知した。自己資本関連以外の要件（ガバナンス、リスク・エクスポージャーおよびグループ内エクスポージャーを含む）は、2017年7月1日付で実施されたが、それによるグループの自己資本への影響は皆無である。

下表は2017年6月30日現在のAPRAが採択した Basel IIIに基づく適正自己資本比率を過年度の比較数値ともに表示したものである。

	2017年 6月30日	2016年 12月31日	2016年 6月30日
リスク加重自己資本比率	%	%	%
普通株式等 Tier 1	10.1	9.9	10.6
Tier 1	12.1	11.5	12.3
Tier 2	2.1	2.2	2.0
合計自己資本(APRA)	14.2	13.7	14.3

	2017年 6月30日	2016年 12月31日	2016年 6月30日
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
普通株式および自己株式			
普通株式	34,971	34,455	33,845
自己株式(1)	295	254	284
普通株式および自己株式	35,266	34,709	34,129
準備金			
準備金	1,869	2,144	2,734
非連結子会社に関連する準備金 ⁽²⁾	(81)	(152)	(143)
準備金合計	1,788	1,992	2,591
利益剰余金および当期利益⁽³⁾			
利益剰余金および当期利益	26,330	24,662	23,435
非連結子会社からの利益剰余金調整 ⁽⁴⁾	(537)	(505)	(259)
正味利益剰余金	25,793	24,157	23,176
非支配持分			
非支配持分 ⁽⁵⁾	546	551	550
控除：ASB 永久優先株式	(505)	(505)	(505)
控除：規制自己資本に含めることができないその他の非支配持分	(41)	(46)	(45)
非支配持分	-	-	-
普通株式等 Tier 1 規制調整前	62,847	60,858	59,896

(1) グループの生命保険事業が保有している株式(96百万豪ドル)および従業員持ち株制度信託が保有している株式(199百万豪ドル)に相当。

(2) 保険会社およびファンド運用会社ならびにグループの資産を証券化するためのビークルに関連するエクイティ準備金残高。これらの主体はAPRAにより非連結子会社に分類されており、Level 2が適用される規制上の連結銀行グループからは除外されている。

(3) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(4)規制上、連結対象でない子会社にかかる当期利益累計額および利益剰余金調整

(5)専らニュージーランドの子会社が発行したASB永久優先株式550百万ニュージーランド・ドルで構成される非支配持分。これらには償還請求権がなく、限定された議決権が付されており、追加的Tier 1 資本に分類される。

	2017年 6月30日	2016年 12月31日	2016年 6月30日
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
普通株式等 Tier 1規制調整			
のれん ⁽¹⁾	(7,620)	(7,624)	(7,603)
その他無形資産(ソフトウェアを含む) ⁽²⁾	(2,144)	(2,104)	(2,313)
資産化された費用および繰延費用	(707)	(696)	(535)
確定給付年金制度剰余金 ⁽³⁾	(298)	(299)	(183)
一括評価債権引当金 ⁽⁴⁾	(412)	(372)	(386)
繰延税金資産	(1,683)	(1,524)	(1,443)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	107	47	(473)
従業員報奨準備金	(164)	(107)	(132)
持分投資 ⁽⁵⁾	(2,626)	(2,741)	(3,120)
非連結子会社に対する持分投資 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	(2,673)	(1,632)	(1,458)
予想損失にかかる引当金の不足額 ⁽⁷⁾	(218)	(220)	(314)
損益を通じて公正価値で測定される負債に対する当社自身の信用リスクの変化による利益	(128)	(147)	(161)
その他	(122)	(114)	(112)
普通株式等 Tier 1 規制調整	(18,688)	(17,533)	(18,233)
普通株式等 Tier 1	44,159	43,325	41,663

追加的Tier1自己資本

Basel III 遵守証券 ⁽⁸⁾	8,090	6,450	6,450
Basel III 非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽⁹⁾	635	643	640
追加的Tier1自己資本保有額 ⁽¹⁰⁾	(200)	(200)	(200)
追加的Tier1自己資本	8,525	6,893	6,890
Tier1資本	52,684	50,218	48,553

Tier 2 自己資本

Basel III 遵守証券 ⁽¹¹⁾	7,744	7,639	5,834
Basel III 非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽¹²⁾	1,495	1,580	1,934
Tier 2 自己資本保有額	(29)	(34)	(25)
信用損失にかかる健全性一般準備金 ⁽¹³⁾	182	188	181
Tier 2 自己資本	9,392	9,373	7,924
自己資本合計	62,076	59,591	56,477

(1)のれんには252 百万豪ドルは含まれておらず、当該金額は非支配子会社に対する持分投資に含まれている。

(2)繰延税金負債控除後のその他の無形資産(資産化されたソフトウェア費用を含む)。

(3)APRAの規制に従い、グループの確定給付年金の余剰金（繰延税金負債がある場合はこれを控除後）は普通株式等 Tier 1から控除しなければならない。

(4)グループが、APRA健全性基準APS220号に要求されるところに従い、個々のファシリティの満期までの全期間にわたって発生すると見積もられる信用損失を補填するために十分な引当金と資本を確保するための調整。

(5)グループの他の会社に対する非支配持分。

(6)非連結子会社とは主にColonial グループに属する保険会社およびファンド運用会社を指している。2017年6月30日時点の調整からは、APRAによって規制自己資本に関連する暫定的な適用免除が認められている665 百万豪ドルのコロニアル・グループのノン・リコース債務および劣後債は除かれている。2016年12月31日付で、コロニアル・グループに属する中間持株会社数社はレベル2銀行グループに統合された。グループの保険会社およびファンド運用会社は、2017年6月30日時点で最小規制資本要件を上回る1,322 百万豪ドルの自己資本を保有していた。

(7)適格信用引当金（税引前）を上回るローン・ポートフォリオに関連するストレスのかかったデフォルト時予想損失仮定を用いた規制上の予想損失(税引前)。

(8)2017年6月30日現在、2017年3月に発行されたPERLS IX 1,640 百万豪ドル、2016年3月に発行されたPERLS VIII 1,450 百万豪ドル、2014年10月に発行されたPERLS VII 3,000 百万豪ドルおよび2012年10月に発行されたPERLS VI 2,000 百万豪ドルで構成されている。

(9) APRAが定めた Basel III に規定された以外の追加的Tier 1 自己資本商品で、Basel III の暫定的な移行措置として認められているもの。

(10) Colonial Mutual Life Assurance Society Limitedが発行した追加的 Tier 1 自己資本商品の保有額に相当している。

(11) 2017年6月30日までの半年間に、グループは 13.3 十億円および608 百万香港ドル(2016年12月に終了した半年間の発行額: 750 百万米ドル、400百万ニュージーランド・ドル、(ASB、すなわちグループのニュージーランド子会社)を通じて発行されたもの)および3件の個別の円建てノート合計40十億円)。

(12)預金者および一般債権者に劣後する永久債およびターム債で、当初の満期が5年以上のものを含む。APRAはこれらをヘッジされていないものとして含めるよう要求している。ターム債は満期までの最後の5年間に、毎年、当初金額の20%の率で償却される。これらの債券はBasel IIIの移行特別措置の適用を受けることができる。

(13)グループのエクスポージャーをカバーするための一括評価債権引当金および信用損失一般引当金で、グループの自己資本の計算上、信用リスクに対する標準的アプローチのもとで計測されるもの。

	2017年 6月30日	2016年 12月31日	2016年 6月30日
リスク加重資産(「RWA」)	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
信用リスク			
先進的内部格付アプローチの対象⁽¹⁾			
法人 ⁽²⁾	74,663	79,392	71,682
中小企業法人 ⁽²⁾	33,067	35,239	29,957
中小企業リテール	4,838	4,747	4,953
住宅モーゲージによる担保付きの中小企業リテール	2,766	2,812	2,813
ソブリン	2,154	6,742	6,622
銀行	12,598	13,481	13,098
住宅モーゲージ ⁽³⁾	134,969	115,647	83,758
適格リボルビングリテール向け	9,414	9,413	9,897
その他のリテール	15,101	14,970	15,102
リスク加重資産合計ー先進的内部格付アプローチの対象	289,570	282,443	237,882
スロッシング基準に服する特別貸出エクスポージャー⁽²⁾	58,752	60,504	56,795
標準的アプローチの対象			
法人 ⁽²⁾	1,202	1,128	10,982
中小企業法人 ⁽²⁾	510	596	4,133
中小企業リテール	6,172	6,089	6,122
ソブリン	271	242	268
銀行	136	192	224
住宅モーゲージ ⁽²⁾	5,017	4,788	7,428
その他のリテール	2,925	2,776	2,750

その他の資産	5,291	5,385	5,360
リスク加重資産合計—先進的内部格付アプローチの対象	21,524	21,196	37,267
証券化	1,584	1,572	1,511
信用評価調整	4,958	6,332	8,273
中央清算機関	871	1,479	2,302
信用リスク・エクスポージャーにかかるリスク加重資産合計	377,259	373,526	344,030
トレーディング勘定の市場リスク	4,650	5,707	9,439
バンキング勘定の金利リスク	21,404	23,498	7,448
オペレーショナル・リスク	33,750	33,750	33,750
リスク加重資産合計	437,063	436,481	394,667

(1) APRAの要件に従い、AIRB のリスク加重係数から導き出されたリスク加重資産の金額には1.06%の係数を乗じている。比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2) APRAは、バンクウェストのリテール以外のポートフォリオについて2016年9月30日付で、再度AIRBアプローチの適用を承認した。

(3) AIRB アプローチを用いて算出された、オーストラリアの住宅モーゲージについて平均リスク加重値の引き上げを求めるAPRAの要件を反映している(2017年6月30日現在： 15.0 十億豪ドル、2016年12月31日現在： 32.0 十億豪ドル)。

配当

2017年6月30日終了年度の最終配当

宣言済最終配当は1株当たり2.30豪ドルで、当年度の配当合計は1株当たり4.29豪ドルとなり、前年度から9豪セント、すなわち2%増額された。これは配当性向にすると(「法定ベース」)74.6%に相当する。

最終配当は最終適格とされ、2017年8月17日の営業終了時現在(基準日)の普通株式の株主に対し、2017年9月29日に支払われる。株式は2017年8月16日に配当落ちとなった。

配当再投資制度(DRP)

DRPは引続き株主に提供され、2017年度の最終配当については、最終配当について当該制度のもとで配分される株式に1.5%のディスカウントが適用される。

配当政策

グループは下記を目指している。

- ・ 安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・ 通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・ 最終適格の配当を支払うことでフランキング勘定を最大限活用する。

レバレッジ比率

下記の日付現在

	2017年 6月30日	2016年 12月31日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2017年 6月対
グループのレバレッジ比率の概要				2016年 12月%	2016年 6月%
Tier 1 自己資本(百万豪ドル)	52,684	50,218	48,553	5	9
エクスポージャーの合計(百万豪ドル) ⁽¹⁾	1,027,958	1,018,931	980,846	1	5
レバレッジ比率(APRA)(%)	5.1	4.9	5.0	20 bpts	10 bpts

(1)エクスポージャー合計は、バランスシート・エクスポージャー、デリバティブ、証券金融取引(SFTs)およびオフバランス・エクスポージャーからAPS 110自己資本比率で要約されたTier 1 規制資本控除を除いた金額である。

グループのレバレッジ比率（Tier 1 資本がエクスポージャー合計に占める比率として定義されている）は2017年6月30日現在、APRA基準によると5.1%であった。比率は2017年度6月時点および通期にわたって増加したが、これは自己資本水準の増加が引き上げられたことによる。ただし、エクスポージャーの増加によってその効果は一部相殺された。

バーゼル銀行監督委員会は、2018年1月1日付けでレバレッジ比率を第1の柱である3%の最低所要自己資本比率に移行させる予定であることを通知している。バーゼル銀行監督委員会は最終的な目標数値を2017年に明らかにする予定である。

流動性

下記の日付現在

	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2017年 6月対	2016年 6月対
レベル 2	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	2015年 6月%
流動性流動性カバレッジ比率(LCR)					
良質の流動性資産(HQLA) (HQLA) ⁽¹⁾	93,402	75,147	65,940	24	14
約定付きの流動性ファシリティ (CLF)	48,300	58,500	66,000	(17)	(11)
LCR 流動性資産の合計	141,702	133,647	131,940	6	1
正味現金流出額(NCO)					
顧客預金	77,298	70,139	65,832	10	7
ホールセール資金調達 ⁽²⁾	17,579	19,406	30,753	(9)	(37)
その他の正味現金流出額 ⁽³⁾	15,271	21,854	13,819	(30)	58
正味現金流出額合計NCO	110,148	111,399	110,404	(1)	1
流動性カバレッジ比率(%)	129	120	120	大	-
LCR 余剰	31,554	22,248	21,536	42	3

(1) ニュージーランド準備銀行との間でレボ適格な証券を含む。為替決済口座(ESA)の現金残高はオーストラリア準備銀行の内部組成住宅ローン担保証券(RMBS)にかかるオープンレポとの間で相殺される。

(2) 短期ホールセール資金調達に含まれるすべてのインターバンク預金を含む。

(3) 現金流入額を含む。

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

グループは、バランスシートの流動性ニーズを満たし、かつAPRAの流動性カバレッジ比率(「LCR」) ⁽¹⁾を初めとする内外の規制要件を満足するために、経営陣が高品質で、広く分散されていると判断する流動資産を保有している。2017年6

月30日現在、グループのLCRは129%で、前年度の120%から増加した。現金、中央銀行預け金、オーストラリア政府債および準政府債の形で保有している高品質の流動資産は18十億豪ドル増加して93十億豪ドルとなった。これはグループがその流動性ポジションをオーストラリア中央銀行の流動性供与枠(「CLF」)が2017年1月1日付けで削減されるのを見越して管理したことによる。

規制要件を上回る流動性資産の剰余額は32十億豪ドルにまで増加し、2017年6月30日現在の流動性資産の合計額はCLFを含めると142十億豪ドルであった。モデル化された正味予想現金流出額(「NCOs」)の合計は前年度からわずかに減少した。モデル化された顧客預金の予想流出額は7十億豪ドル増加して77十億豪ドルであった。モデル化されたホールセール調達資金の予想流出額は2十億豪ドル減少して18十億豪ドルとなった。これは向こう30日間の債務の返済所要額が少なかったことによる。その他のモデル化された予想現金流出額は7十億豪ドル減少して15十億豪ドルであった。これはデリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関連する流動性需要が低かったためである。

グループの流動性管理の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記 34を参照のこと。

(1) LCRは、BaselIII改革の一環である初の数量ベースによる流動性の測定法である。かかる測定法はオーストラリアではAPRAによって2015年1月1日付で施行された。かかる要件は、オーストラリアの公認預金取扱機関が、APRAの定めたストレス・シナリオのもとで、向こう30日間の現金流出に耐えうるように、十分な流動性資産を保持することを求めている。

流動性および資金源

グループの主な流動性獲得手段には下記が含まれる。

- ・規制による流動性管理報告システム。詳細な顧客および商品タイプ別の情報を提供するもので、事業の意思決定、商品開発のための情報を提供し、銀行商品の流動性リスク調整後の価値をより明確に捉えることができる。

- ・流動性ニーズを日々予測することを可能にする「マチュリティ・ラダー法」または「流動性ギャップ分析」に類似した流動性管理モデル

- ・合意された流動性政策を実施する追加的な流動性管理モデル。このモデルは一連の「ストレス」流動性危機シナリオとともに調整され、システミック・リスクおよび特異なリスクの双方の仮定を組み込み、それによってグループがそのすべての債務を期限到来時に確実に返済できるようにするために利用可能な十分な流動性資産を保有するように備える。

- ・中央銀行の買戻契約ファシリティを利用することでグループは通常の資金調達市場を利用しえない場合でも、有担保で資金を借り入れることができる。

- ・流動性事由の発生時に必要に応じて発動できるよう、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記34に記載のとおり、強固な「コンティンジェント資金調達プラン」を策定し、定期的にテストしている。

社債発行高

	2017年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ミディアム・ターム・ノート	96,016	88,343	76,039

コマーシャル・ペーパー	28,800	29,033	37,032
資産担保証券	13,771	12,106	12,603
カバード・ボンド	28,984	31,802	28,755
社債発行高合計	167,571	161,284	154,429
通貨別の短期社債発行高			
米ドル	29,856	29,008	36,543
豪ドル	1,858	214	267
英ポンド	5,687	6,741	169
その他の通貨	769	312	53
短期社債発行高合計	38,170	36,275	37,032
通貨別の長期社債発行高⁽¹⁾			
米ドル	45,343	43,479	43,049
ユーロ	28,109	28,329	26,247
豪ドル	32,405	27,223	21,167
英ポンド	6,059	5,604	9,195
ニュージーランド・ドル	5,129	4,839	3,670
日本円	3,790	6,547	6,448
その他の通貨	8,158	8,464	7,169
オフショア・ローン(すべて日本円)	408	524	452
長期社債発行高合計	129,401	125,009	117,397
社債発行高の満期分析⁽²⁾			
12ヵ月未満	57,640	64,459	59,532
12ヵ月以上	109,931	96,825	94,897
社債発行高合計	167,571	161,284	154,429

(1)開示された長期社債は、発行時点で満期までの期間が12ヵ月超の社債に関連している。

(2)原証券の契約上の残存満期に相当する。

グループが発行した社債の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記20を参照のこと。

下表は、現在有効な債券発行プログラムおよび発行登録を2017年6月30日現在のプログラムまたは発行登録の規模とともに表している。以下のプログラムを通じて債券市場および投資家にタイミング良く柔軟にアクセスすることが可能である。

債券発行プログラムおよび発行登録

プログラム/発行登録	プログラム/発行登録形態
オーストラリア	
無制限	国内債発行プログラム
無制限	CHCL豪ドル建て債券発行プログラム
ユーロ市場	
7 十億ユーロ	ASBカバード・ボンド・プログラム ⁽¹⁾
7 十億米ドル	ASBユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
20 十億米ドル ⁽²⁾	CBAユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび譲渡性預金証書プログラム
70 十億米ドル	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽²⁾
アジア	
500 十億円	売出し ⁽³⁾
500 十億円	サムライ債 ⁽³⁾
5十億米ドル	アジア譲渡性預金プログラム
ニュージーランド	
無制限	ASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾

無制限

ASB記名式債券預託プログラム⁽⁴⁾

米国

7 十億米ドル ⁽¹⁾	ASB米国コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
35 十億米ドル	CBA米国コマーシャル・ペーパー・プログラム
50 十億米ドル	米国ルール144A/レギュレーション Sミディアム・ターム・ノート・プログラム
30 十億米ドル	CBAカバード・ボンド・プログラム
25 十億米ドル	CBA 3(a)(2)プログラム

(1) ASB ファイナンス・リミテッドは、これらのプログラムに基づく発行体である。発行は、ASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(2) これは、CBAとASB ファイナンス・リミテッドの間のジョイントプログラムである。当該プログラムに基づくASB ファイナンス・リミテッドの発行はASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(3) 当該金額は70 十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムにも反映されている。

(4) ASBバンク・リミテッドはこれらのプログラムに基づく発行体である。

現行の債券発行プログラムおよび発行登録に基づく当行の借入れ未償還残高ならびに満期構成、通貨および金利構成の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」注記20および22を参照のこと。

グループ オペレーションおよび事業体制

資金調達

下記の日付現在

	2017年6月 30日	2016年6月 30日	2017年6月 対	2015年6月 30日	2016年6月 対
グループの資金調達 ⁽¹⁾	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年6月%	百万 豪ドル	2015年6月%
顧客預金	560,918	517,974	8	477,811	8
短期ホールセール資金調達 ⁽²⁾	106,815	110,714	(4)	106,763	4
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年未満	25,330	29,297	(14)	28,392	3
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年超 ⁽³⁾	131,950	118,121	12	111,429	6
IFRS MTM およびデリバティブFXの時価評価損益	1,150	4,149	(72)	2,346	77
ホールセール資金調達の合計	265,245	262,281	1	248,930	5
短期の担保差入れ額 ⁽⁴⁾	6,135	8,323	(26)	11,729	(29)
資金調達の合計	832,298	788,578	6	738,470	7

(1)株主持分は上記の資金調達源から除外されている。

(2)短期のホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヵ月以下の社債が含まれ、譲渡性預金証書、銀行手形、EMTNプログラムのもとで発行された社債、ならびにCBAおよびASBの国内、ユーロおよび米国で登録されたコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで発行された社債が含まれる。短期ホールセール資金調達にはまた、銀行および中央銀行からの預かり金ならびにネットベースのレポ契約が含まれる。

(3)長期ホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヵ月を超える社債が含まれる。

(4)短期の担保差入額には、正味受入担保およびESAにおける当日内のキャッシュ・フローを調達するために準備銀行に差し入れられている内部組成 RMBSの金額が含まれる。

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

顧客預金

顧客預金は当年度の資金調達合計の67%を占めた。これに対し前年度の調達比率は66%であった。力強い預金の成長はグループがその調達資金需要の大半をリテール預金、事業向け預金および機関向け預金で手当していることを示している。

短期ホールセール資金調達

短期のホールセール資金調達には、本来の満期または早期償還が12ヵ月未満のうちに到来する債務が含まれ、その内訳は譲渡性預金証書、銀行引受手形ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパープログラムのもとで当行およびASBにより発行された債務である。短期のホールセール資金調達は、2017年6月30日現在、資金調達合計の40%を占めた。これに対し前年度の実績は42%であった。短期ホールセール資金調達が4%減少したのは顧客預金による資金調達が旺盛であったことと、ホールセールによる資金調達の年限が長期に亘ったためである。

長期ホールセール資金調達

長期のホールセール資金調達には、本来の満期または早期償還日が12ヵ月を超えて到来する債務が含まれる。長期ホールセール資金調達(IFRS に基づく時価評価およびデリバティブの為替再評価を含む)は、2017年6月30日現在のホールセール資金調達合計の60%を占めた。これに対し前年度の実績は58%であった。当年度にグループは43 十億豪ドルの長期ホールセール資金調達を豪ドル、米ドル、ユーロおよび英ポンドの複数通貨で行った。新規の長期ホールセール資金調達のコストは前年度から減少したが、これは世界の与信市場の状況が好ましかったためである。大半の起債は無担保シニア債の形態で行われたが、グループはカバード・ボンドおよび住宅ローン担保証券(RMBS)プログラムを活用することで、コスト、年限および分散のメリットを享受した。グループはまた、Basel III 準拠のTier2資本性証券を日本、米国および香港市場で発行した。2017年6月までに発行された新規の長期ホールセール社債の加重平均年限(「WAM」)は5.2 年であった。既発の長期ホールセール社債のうち、残存満期が12ヵ月を超えるものの加重平均年限は2017年6月末時点で4.1年であった。資金調達の構成と年限が改善されたことで、グループは2018年1月1日付で実施される安定調達比率要件(1)に十分対応できる体制にある。

短期の担保差入額

正味受入担保は2 十億豪ドル減少した。これは主に豪ドル高の影響によるものである。

(1)安定調達比率は、流動性カバレッジ比率に次ぐ、Basel III改革に基づく定量的測定法である。当該要件は、オーストラリアでは2018年1月1日付でAPRAによって施行されることになっている。これに基づき、オーストラリアの公認預金取扱機関は向こう1年間の資金調達リスクを緩和するため、その資産を十分な安定的資金で手当てすることを求められる。APRA が定めた係数が安定的資金調達要件の遵守および調達資金の安定度の判断に使用される。

リテール銀行業務

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
純受取利息	9,225	8,717	6	8,599	7,848	10
その他の銀行業務収益	2,000	1,794	11	1,762	1,754	-
銀行業務収益合計	11,225	10,511	7	10,361	9,602	8
営業費用	(3,452)	(3,373)	2	(3,373)	(3,276)	3
貸付金減損費用	(699)	(663)	5	(660)	(626)	5
税引前純利益	7,074	6,475	9	6,328	5,700	11
法人税費用	(2,110)	(1,935)	9	(1,892)	(1,706)	11
税引後純利益(「現金ベース」)	4,964	4,540	9	4,436	3,994	11
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	4,964	4,540	9	4,436	3,994	11
収益分析:						
純受取利息						
住宅ローン	4,298	3,949	9	3,887	3,561	9
消費者金融 ⁽³⁾	1,996	2,031	(2)	2,012	1,879	7
リテール向け預金	2,863	2,659	8	2,639	2,336	13
その他 ⁽⁴⁾	68	78	(13)	61	72	(15)
純受取利息合計	9,225	8,717	6	8,599	7,848	10
その他の銀行業務収益						
住宅ローン	218	221	(1)	213	217	(2)

消費者金融 ⁽³⁾	612	507	21	508	545	(7)
リテール向け預金	586	511	15	510	503	1
販売 ⁽⁵⁾	442	422	5	427	396	8
その他 ⁽⁴⁾	142	133	7	104	93	12
その他の銀行業務収益合計	2,000	1,794	11	1,762	1,754	-
銀行業務収益合計	11,225	10,511	7	10,361	9,602	8

下記の日付現在

	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
貸借対照表	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
住宅ローン ⁽⁶⁾	335,222	313,682	7	311,351	289,633	7
消費者金融 ⁽³⁾	17,141	17,228	(1)	17,165	16,897	2
その他利付資産	3,173	2,870	11	1,891	1,943	(3)
利付資産合計	355,536	333,780	7	330,407	308,473	7
その他の資産	967	852	13	1,411	1,070	32
資産合計	356,503	334,632	7	331,818	309,543	7
決済預金 ⁽⁷⁾	24,364	18,084	35	17,975	27,095	(34)
貯蓄預金 ⁽⁷⁾	116,706	118,913	(2)	118,444	107,069	11
投資預金およびその他	77,063	73,111	5	72,932	79,663	(8)
利付預金合計	218,133	210,108	4	209,351	213,827	(2)
利付決済預金以外の決済預金	30,782	25,338	21	25,336	5,298	大
その他利付負債以外の負債	3,858	3,078	25	3,078	2,825	9
負債合計	252,773	238,524	6	237,765	221,950	7

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)消費者金融には個人向け融資およびクレジット・カードが含まれる

(4)その他にはアセット・ファイナンス、店舗および事業向けの貸出が含まれる。

- (5)販売には為替商品の販売に伴う収益およびリテール・ネットワークを通じた資産運用商品の販売から得た手数料収入が含まれる。
- (6)モーゲージ・オフセット残高の総額を含む。
- (7)モーゲージ・オフセット残高を含む。

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース			報告ベース		
	2017年 6月対			2016年 6月対		
主要な財務データ	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2016年 (1) 6月%	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2015年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.4	1.4	-	1.4	1.3	10 bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均 GLAA's (%)	0.20	0.21	(1)bpt	0.21	0.21	-
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合 計(%)	30.8	32.1	(130)bpts	32.6	34.1	(150)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽²⁾	317,778	300,815	6	317,838	297,856	7
平均利付負債(百万豪ドル) ⁽²⁾⁽³⁾	189,714	196,770	(4)	215,746	206,739	4

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。

(3)前年度は条件の変更により、利付決済預金17,353 百万豪ドルが利付預金以外の預金に変更され、開示されている。

財務実績および事業の概観

2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度のリテール銀行業務の税引後純利益（「法定ベース」）は4,964 百万豪ドルで、前年度から9%増加した。業績は銀行業務収益合計の力強い増加に牽引された。ただし、費用の増加と貸付金減損費用の増加によってその効果は一部相殺された。2017年6月時点で、リテール銀行業務の顧客満足度は競合他社の中でトップに位置づけられていた。⁽¹⁾

純受取利息

純受取利息は9,225 百万豪ドルで、前年度から6%増加した。その要因は、住宅ローンと預金残高の力強い成長、そして安定した純利息マージンである。バランスシートの成長には下記の要因が含まれている。

- ・住宅ローンの7%の成長、
- ・決済預金と投資預金残高の力強い成長に後押しされた預金残高合計の6%の成長。ただし、その効果は下記によって一部相殺された。
- ・消費者金融残高が、銀行制度全体とほぼ歩調を合わせる形で1%減少したこと。

純利息マージンは、下記を反映して伸び悩んだ。

- ・住宅ローンおよび投資預金を巡る厳しい競争
- ・資金調達コストの増加
- ・不利なポートフォリオ構成、ただしその影響は下記によって相殺された。
- ・住宅ローンおよび預金の価格改定

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は2,000 百万豪ドルで、前年度から11%増加した。その背景には以下の要因がある。

- ・旺盛な購買意欲、ロイヤルティ費用の削減および為替差益の増加による消費者金融収益の増加。
- ・決済取引が活発化したことによる預金手数料収入の増加、および
- ・為替取引の増加に伴う販売収益の増加

営業費用

営業費用は3,452 百万豪ドルで、前年度から2%増加した。主な要因は人件費の増加、数量関連費用の増加、そしてテクノロジーおよびデジタル機能の整備に関連する継続的な投資であるが、その影響は、生産性向上による経費節減が実現したことで一部相殺された。営業費用が銀行業務収益の合計に占める割合は30.8%となり、前年度から130 ベーシス・ポイント減少した。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は699 百万豪ドルで、前年度から5%増加した。増加は主に西オーストラリア州およびクイーンズランド州において住宅ローンおよび消費者金融に延滞および貸倒れが発生したことを反映している。

(1) Roy Morgan Researchによるリテール事業を営む主要金融機関(MFI)の顧客満足度調査、オーストラリア国民の14歳以上を対象、%表示、当該MFIの対応に「とても満足」または「かなり満足」。2017年6月までの6カ月間平均。オーストラリアの4大銀行に基づくランク付け。

事業向け及びプライベート・バンキング業務

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース			報告ベース		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年6月 30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
純受取利息	3,044	3,001	1	3,049	2,925	4
その他の銀行業務収益	925	839	10	859	793	8
銀行業務収益合計	3,969	3,840	3	3,908	3,718	5
営業費用	(1,551)	(1,488)	4	(1,489)	(1,428)	4
貸付金減損費用	(74)	(176)	(58)	(179)	(152)	18
税引前純利益	2,344	2,176	8	2,240	2,138	5
法人税費用	(705)	(654)	8	(673)	(643)	5
税引後純利益(「現金ベース」)	1,639	1,522	8	1,567	1,495	5
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	1,639	1,522	8	1,567	1,495	5
収益分析:						
純受取利息						
法人向け金融サービス	1,093	1,107	(1)	1,085	1,036	5
中小企業向け銀行業務	912	899	1	953	915	4
地方およびアグリビジネス	562	544	3	554	558	(1)
プライベート・バンキング	317	303	5	304	270	13
CommSec	160	148	8	153	146	5
純受取利息合計	3,044	3,001	1	3,049	2,925	4
その他の銀行業務収益						
法人向け金融サービス	368	305	21	310	286	8

中小企業向け銀行業務	182	172	6	184	171	8
地方およびアグリビジネス	100	91	10	92	84	10
プライベート・バンキング	67	61	10	62	59	5
CommSec	208	210	(1)	211	193	9
その他の銀行業務収益合計	925	839	10	859	793	8
銀行業務収益合計	3,969	3,840	3	3,908	3,718	5

商品別収益構成：

事業向け商品	2,329	2,243	4	2,232	2,167	3
リテール向け商品	1,143	1,061	8	1,110	985	13
株式およびマージン・レンディング	308	329	(6)	330	317	4
市場業務	131	138	(5)	140	131	7
その他	58	69	(16)	96	118	(19)
銀行業務収益合計	3,969	3,840	3	3,908	3,718	5

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

下記の日付現在

貸借対照表	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年6 月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
住宅ローン ⁽²⁾	33,686	31,987	5	34,318	32,580	5
消費者金融	603	630	(4)	724	712	2
事業向けローン ⁽³⁾	69,356	65,446	6	65,780	62,278	6
マージン・ローン	2,556	2,697	(5)	2,697	2,676	1
利付資産合計	106,201	100,760	5	103,519	98,246	5
貸出以外の利付資産	286	238	20	238	259	(8)
その他の資産 ⁽⁴⁾	485	454	7	454	485	(6)
資産合計	106,972	101,452	5	104,211	98,990	5
決済預金 ⁽³⁾⁽⁵⁾	14,535	12,024	21	12,030	11,383	6
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	33,504	30,812	9	31,237	28,830	8
投資預金およびその他	27,000	25,773	5	25,677	24,755	4
利付預金合計	75,039	68,609	9	68,944	64,968	6
利付決済預金以外の決済預金	7,592	6,738	13	6,912	5,252	32
その他利付負債以外の負債	868	834	4	834	886	(6)
負債合計	83,499	76,181	10	76,690	71,106	8

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース		報告ベース			
			2017年 6月対	2016年 6月対		
主要な財務データ	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月%	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2015年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.5	1.5	-	1.5	1.5	-
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均 GLAA's (%)	0.07	0.18	(11)bpts	0.18	0.16	2bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合 計(%)	39.1	38.8	30bpts	38.1	38.4	(30)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	100,008	94,187	6	100,336	95,781	5
平均利付負債(百万豪ドル) ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	69,854	64,270	9	68,835	62,654	10

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)モーゲージ・オフセット残高の総額を含む。

(3)事業向けローンには、301 百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント プーリング・ファシリティ(「CMPF」)(2016年12月31日現在: 248 百万豪ドル、2016年6月30日現在: 281 百万豪ドル)が含まれている決済預金には916 百万豪ドルのCMPF 負債(2016年12月31日現在: 808 百万豪ドル、2016年6月30日現在: 778 百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客金利とリスク加重資産を計算する際にはネットティングしている。

(4)その他の資産には無形資産が含まれる。

(5)モーゲージ・オフセット残高の総額を含む。

(6)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。

(7)前年度には、条件の変更により利付決済預金961 百万豪ドルが利付預金以外の預金に変更され、開示されている。

財務実績および事業の概観

2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度の事業向け及びプライベート・バンキング業務の税引後純利益（「法定ベース」）は1,639 百万豪ドルで、前年度から8%増加した。業績は銀行業務収益合計の増加および貸付金減損費用の減少を反映している。ただし、費用が増加したことで、その効果は一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は3,044 百万豪ドルで、前年度から1%増加した。業績は力強い残高の増加を反映しているが、純利息マージンが減少したことで、その効果は一部相殺された。

バランスシートの成長には下記が反映されている。

- ・決済預金および貯蓄預金に対する旺盛な需要を反映して預金が10%増加したこと。
- ・事業向け貸出が6%増加したこと。その勢いは目標としていたセクター全般に広く行き渡った。
- ・家主向けローンの伸びに牽引されて、住宅ローンが5%増加した。

純利息マージンは減少した。これは値下げ圧力に晒されたことによる事業向け貸出のマージンの減少、および手数料収入が比較的高めの商品に照準を合わせて商品構成を変更したことによる。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は925 百万豪ドルで、前年度から10%増加した。その背景には以下の要因がある。

- ・事業向け貸出手数料の増加。ただし、その効果は下記によって一部相殺された。
- ・為替リスク管理商品からの収益の減少。

営業費用

営業費用は1,551 百万豪ドルで、前年度から4%増加した。その要因はフロント・スタッフの育成および商品開発に対する投資である。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は74 百万豪ドルで、前年度から102 百万豪ドル減少した。減少は個別評価債権引当金および一括評価債権引当金の減少によるが、その効果は戻入益が減少したことで一部相殺された。貸付金減損費用が平均貸出および受取手形（グロス）に占める割合は11 ベーシス・ポイント減少して、7 ベーシス・ポイントとなった。

機関向け銀行業務および市場業務

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年6月 30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
純受取利息	1,507	1,617	(7)	1,565	1,442	9
その他の銀行業務収益	1,347	1,276	6	1,288	1,360	(5)
銀行業務収益合計	2,854	2,893	(1)	2,853	2,802	2
営業費用	(1,072)	(1,082)	(1)	(1,081)	(970)	11
貸付金減損費用	(64)	(252)	(75)	(252)	(167)	51
税引前純利益	1,718	1,559	10	1,520	1,665	(9)
法人税費用	(412)	(369)	12	(356)	(380)	(6)
税引後純利益(「現金ベース」)	1,306	1,190	10	1,164	1,285	(9)
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	1,306	1,190	10	1,164	1,285	(9)
収益分析:						
純受取利息						
機関向け銀行業務	1,384	1,441	(4)	1,406	1,336	5
市場業務	123	176	(30)	159	106	50
純受取利息合計	1,507	1,617	(7)	1,565	1,442	9
その他の銀行業務収益						
機関向け銀行業務	745	747	-	758	836	(9)
市場業務	602	529	14	530	524	1
その他の銀行業務収益合計	1,347	1,276	6	1,288	1,360	(5)
銀行業務収益合計	2,854	2,893	(1)	2,853	2,802	2

商品別収益構成：

機関向け商品	1,770	1,836	(4)	1,814	1,770	2
アセット・リーシング	284	287	(1)	289	309	(6)
市場業務	720	776	(7)	760	664	14
その他	75	65	15	61	93	(34)
デリバティブ評価損益を除く銀行業務収益合計	2,849	2,964	(4)	2,924	2,836	3
デリバティブ評価損益	5	(71)	大	(71)	(34)	大
銀行業務収益合計	2,854	2,893	(1)	2,853	2,802	2

下記の日付現在

	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年6月 30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
貸借対照表	百万豪 ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
利付貸出資産 ⁽³⁾	111,809	112,432	(1)	112,487	98,223	15
貸出以外の利付資産	31,349	27,594	14	27,594	28,722	(4)
その他の資産 ⁽⁴⁾	30,076	41,226	(27)	42,118	38,018	11
資産合計	173,234	181,252	(4)	182,199	164,963	10
決済預金 ⁽³⁾	42,293	41,382	2	41,485	36,598	13
貯蓄預金	7,371	6,350	16	6,395	8,113	(21)
投資預金	49,639	39,371	26	39,587	34,677	14
譲渡性預金証書その他	15,070	14,435	4	14,494	12,876	13
利付預金合計	114,373	101,538	13	101,961	92,264	11
他の金融機関に対する債務	16,669	15,610	7	15,610	15,365	2
社債発行高およびその他 ⁽⁵⁾	9,358	9,064	3	9,064	9,501	(5)
利付負債以外の負債 ⁽⁴⁾	21,407	28,307	(24)	28,134	26,031	8
負債合計	161,807	154,519	5	154,769	143,161	8

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)利付貸出資産には 21,260 百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ(CMPF)(2016年12月31日現在: 20,036 百万豪ドル、2016年6月30日現在: 23,743 百万豪ドル)が含まれている。決済預金には26,818

百万豪ドルの CMPF 負債(2016年12月31日現在： 25,744 百万豪ドル、2016年6月30日現在： 29,319 百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は会計基準のもとではグロスアップを義務づけられているが、顧客の金利およびリスク加重資産を計算する際にはネッティングしている。

(4)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれている。利付負債以外の負債にはデリバティブ負債が含まれる。

(5)社債等発行残高およびその他には銀行引受手形および公正価値で測定される負債が含まれている。

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年6 月対 2016年 6月%	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年6 月対 2015年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	0.7	0.7	-	0.7	0.8	(10)bpts
法定ベースの減損 費用（年率換算）/ 平均GLAA's (%)	0.06	0.23	(17)bpts	0.23	0.18	5 bpts
法定ベースの営業 費用対銀行業務収 益合計(%)	37.6	37.4	20bpts	37.9	34.6	330 bpts
その他の資産/負債 に関する情報						
平均利付資産(百万 豪ドル)	138,788	136,845	1	137,066	115,097	19
平均利付負債(百万 豪ドル)	129,443	120,209	8	120,061	104,267	15

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

財務実績および事業の概観

2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度の機関向け銀行業務および市場業務の税引後純利益（「法定ベース」）は1,306 百万豪ドルで、前年度から10%増加した。業績は力強い預金数量、貸出ポートフォリオの積極的な管理、デリバティブ評価損失の減少および貸付金減損費用の減少を反映している。

純受取利息

純受取利息は1,507 百万豪ドルで、前年度から7%減少した。業績は貸出マージンの減少を反映しているが、その影響は平均預金残高の力強い成長によって一部相殺された。平均残高の成長には下記が反映されている。

- ・平均貸出残高の横ばい状態
- ・プーリング・ファシリティを除く決済預金の平均残高が22%増加したこと、および投資預金の平均残高が22%増加したこと。

純利息マージンは、下記を反映して減少した。

- ・競争を反映した貸出マージンの減少。ただし、その影響は下記により一部相殺された。
- ・預金残高が相当部分を占めた状態からより好ましい状況へのポートフォリオ構成の変更。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,347 百万豪ドルで、前年度から6%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・デリバティブに5 百万豪ドルの評価益が発生したこと。これに対し前年度には71 百万豪ドルの評価損失が発生していた。ただし、そのプラス効果は下記により一部相殺された。
- ・競争圧力を反映した貸出手数料の減少
- ・下半期にボラティリティが縮小したことで、市場業務の販売実績が落ち込んだこと。
- ・資産売却にかかる実現損益の認識のタイミング

営業費用

営業費用は1,072 百万豪ドルで、前年度から1%減少した。業績は生産性向上努力の継続的な成果を反映しているものの、その効果はリスクおよびコンプライアンス費用の増加で一部相殺された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は64 百万豪ドルで、前年度から188 百万豪ドル減少した。減少の要因は一括評価債権引当金の減少および件数は少ないものの高額の個別評価債権引当金が減少したことである。貸付金減損費用が平均貸出（グロス）および受取手形に占める割合は17 ベーシス・ポイント減少の6 ベーシス・ポイントであった。

法人税費用

法人税費用は412 百万豪ドルであった。実効税率は24.0%で、前年度からほぼ横ばいであった。

資産運用

下記の日付に終了した1年⁽¹⁾

	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2015年6月 30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	2015年 6月%
ファンド運用業務収益	1,894	1,891	-	1,846	2
保険業務収益	438	502	(13)	503	-
営業収益合計	2,332	2,393	(3)	2,349	2
営業費用	(1,653)	(1,681)	(2)	(1,736)	(3)
税引前純利益	679	712	(5)	613	16
法人税費用	(176)	(183)	(4)	(148)	24
基本ベースの税引後利益	503	529	(5)	465	14
投資利益（税引後）	54	83	(35)	178	(53)
非支配持分 ⁽²⁾	(4)	-	大	-	-
現金ベースの税引後純利益	553	612	(10)	643	(5)
自己株式評価修正(税引後)	(23)	4	大	(28)	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾	530	616	(14)	615	-

内訳：

CFS Global Asset Management	229	224	2	287	(22)
Colonial First State ⁽⁴⁾	191	230	(17)	94	大
CommInsure	202	274	(26)	316	(13)
その他	(92)	(112)	(18)	(82)	37
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾	530	616	(14)	615	-

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ ⁽¹⁾			2017年 6月対		2016年 6月対
	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2016年 6月%	2015年6月 30日	2015年 6月%
実績指標					
法定ベースの営業費用対純営業利益(%)	67.9	65.9	200bpts	66.9	(100)bpts
管理ファンド-平均(百万豪ドル)	141,005	134,233	5	128,880	4
管理ファンド-スポット(百万豪ドル)	146,778	135,801	8	131,903	3
運用ファンド -平均(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	205,910	197,569	4	195,406	1
運用ファンド -スポット(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	219,427	199,735	10	202,168	(1)
年間保険料収入-平均(百万豪ドル)	2,465	2,474	-	2,388	4
年間保険料収入-スポット(百万豪ドル)	2,352	2,508	(6)	2,467	2

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)一部インフラ事業によって保有されている非支配持分に帰属する純利益に関係している。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(4) Colonial First State には、すべての資産運用フィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれる。

(5) 運用ファンドにはFirst State Cinda Fund Management Company Limitedに対するグループの持分は含まれない。

下記の日付に終了した1年⁽¹⁾

	CFS Global Asset Management					Colonial First State				
						(2)				
	2017年6月	2016年6月	2017年6月対	2015年6月15	2016年6月対	2017年6月	2016年6月	2017年6月対	2015年6月	2016年6月対
	百万豪ドル	百万豪ドル	2016年6月%	百万豪ドル	2015年6月%	百万豪ドル	百万豪ドル	2016年6月%	百万豪ドル	2015年6月%
ファンド運用業務収益	837	842	(1)	847	(1)	928	929	-	866	7
保険業務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益合計	837	842	(1)	847	(1)	928	929	-	866	7
営業費用	(521)	(572)	(9)	(536)	7	(668)	(609)	10	(735)	(17)
税引前純利益	316	270	17	311	(13)	260	320	(19)	131	大
法人税費用	(81)	(49)	65	(61)	(20)	(78)	(99)	(21)	(39)	大
基本ベースの税引後利益	235	221	6	250	(12)	182	221	(18)	92	大
投資利益（税引後）	(6)	3	大	27	(89)	9	9	-	2	大
現金ベースの税引後純利益	229	224	2	277	(19)	191	230	(17)	94	大
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引後純利益	229	224	2	287	(22)	191	230	(17)	94	大
(「法定ベース」) ⁽³⁾										

下記の日付に終了した1年

	CommInsure					その他				
	2017年6月	2016年6月	2017年6月対	2015年6月	2016年6月対	2017年6月	2016年6月	2017年6月対	2015年6月	2016年6月対
	百万豪ドル	百万豪ドル	2016年6月%	百万豪ドル	2015年6月%	百万豪ドル	百万豪ドル	2016年6月%	百万豪ドル	2015年6月%
ファンド運用業務収益	121	120	1	133	(10)	8	-	大	-	-
保険業務収益	438	502	(13)	503	-	-	-	-	-	-
営業収益合計	559	622	(10)	636	(2)	8	-	大	-	-
営業費用	(323)	(339)	(5)	(319)	6	(141)	(161)	(12)	(146)	10
税引前純利益	236	283	(17)	317	(11)	(133)	(161)	(17)	(146)	10
法人税(費用)/利益	(71)	(80)	(11)	(91)	(12)	54	45	20	43	5
基本ベースの税引後利益	165	203	(19)	226	(10)	(79)	(116)	(32)	(103)	13
投資利益(税引後)	41	71	(42)	90	(21)	10	-	大	59	大
非支配持分 ⁽⁴⁾	(4)	-	大	-	-	-	-	-	-	-
税引後利益/(損失)(「現金ベース」)	202	274	(26)	316	(13)	(69)	(116)	(41)	(44)	大
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	(23)	4	大	(28)	大
税引後利益/(損失)(「法定ベース」) ⁽³⁾	202	274	(26)	316	(13)	(92)	(112)	(18)	(72)	56

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2) Colonial First State には、すべての資産運用にかかるフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(4)一部インフラ事業が保有する非支配持分に帰属する純利益に係るもの。

財務実績および事業の概観

2017年6月終了年度と2016年6月終了年度との比較

当年度の資産運用の税引後純利益（「法定ベース」）は530 百万豪ドルで、前年度から14%減少した。業績は保険業務収益の減少と投資利益の減少を反映しているが、その影響は営業費用の減少によって一部相殺された。保険業務収益は13%減少したが、これは損害保険の成長が生命保険事業の所得補償保険による収益の減少によって相殺されたためである。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は1,894 百万豪ドルで、前年度から横ばいであった。平均運用資産は4%増加して206 十億豪ドルとなったが、これは投資市場の活況を反映したものである。ただし、その影響は豪ドルの値上がりにより一部相殺された。運用実績は引き続き好調でColonial First State Global Asset Management 資産の78%が運用期間3年のベンチマークをアウトパフォームした。新興市場の株式は資金流出額の増加に見舞われたが、固定利付商品に多額の資金が流入したことで、その影響が相殺された。インフラ事業は、新たな投資対象を得たことで引き続き成長した。当年度において運用資産マージンは減少したが、これは引き続き投資構成がマージンの低い商品に向かってシフトしたためである。平均管理ファンドは5%増加して141 十億豪ドルとなった。ファーストチョイスおよびCFSWrapのラップは引き続き成長し、平均管理ファンドの伸び率はそれぞれ6%および14%であった。これはプラスの（純）資金流入と投資市場の堅調な相場を反映したものである。CFSWrapには、新規顧客の獲得と年金法制の変更を背景に資金の流入（純）がみられた。管理ファンドのマージンは、投資助言に関連した顧客に対する補償費用が高んだことで減少し、またプラットフォームのマージンは、低マージン商品へのシフトを背景に減少した。

保険業務収益

保険業務収益は438 百万豪ドルで、前年度から13%減少した。ホールセール向け生命保険の保険業務収益は、保険金請求が予想を下回ったことと、加入者が増加したことの恩恵を受けて増加したが、一部の保険商品に損失が発生したことで保険料収入が減少し、その恩恵が一部相殺された。個人向け生命保険の保険収益は大幅に減少した。これは保険金請求が予想を上回ったことで、当年度中に、所得補償商品に関連して143 百万豪ドルの損失を認識するに至ったためである。この損失額は前年度から78 百万豪ドルの増加に相当する。売上げの伸び悩みがさらに業績不振に拍車をかけた。損害保険収益は前年度から9%増加した。これは契約更新率が上昇したことによる保険料収入の増加によるものだが、天候被害による保険金請求が増えたことでその恩恵は一部相殺された。

営業費用

営業費用は1,653 百万豪ドルで、前年度から2%減少した。減少は目下推進されている生産性向上への取り組み、一時的な引当金の戻入れ、および豪ドル高によるプラス影響によるものである。ただし、テクノロジー投資および補償プログラムの費用によって、その効果は一部相殺された。

投資利益

投資利益（税引後）は前年度と比べると35%減少した。これは前年度の実績に保険事業に関連した年間の経済予想の変更が反映されていたためである。

下記の日付に終了した1年

運用資産 (運用ファンド) ⁽¹⁾	2016年 6月30日	流入額	流出額	純流入	その他 ⁽²⁾	2017年 6月30日	2017年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%
国内株式	27,240	9,866	(9,911)	(45)	2,837	30,032	10
国際株式	90,900	18,277	(23,928)	(5,651)	9,339	94,588	4
固定利付商品 ⁽³⁾	74,670	58,426	(48,498)	9,928	1,943	86,541	16
インフラストラクチャー	6,925	2,012	(806)	1,206	135	8,266	19
合計	199,735	88,581	(83,143)	5,438	14,254	219,427	10

下記の日付に終了した1年⁽⁴⁾

管理ファンド(管理ファンド)	2016年 6月30日	流入額	流出額	純流入	その他 ⁽²⁾	2017年 6月30日	2017年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%
ファーストチョイス	75,694	16,234	(15,409)	825	5,863	82,382	9
CFSWrap ⁽⁵⁾	22,890	8,333	(5,684)	2,649	2,208	27,747	21
CFS のプラットフォーム以外	15,054	8,752	(8,227)	525	172	15,751	5
CommInsure Investments	12,272	533	(1,944)	(1,411)	470	11,331	(8)
その他	9,891	1,417	(1,290)	127	(451)	9,567	(3)
合計	135,801	35,269	(32,554)	2,715	8,262	146,778	8

下記の日付に終了した1年

	2016年 6月30日	販売	失効	純流入	その他	2017年 6月30日	2017年 6月対
保険料収入	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%
生命保険	1,773	226	(430)	(204)	-	1,569	(12)
損害保険	735	145	(97)	48	-	783	7
合計	2,508	371	(527)	(156)	-	2,352	(6)

(1) 運用ファンド には、First State Cinda Fund Management Company Limitedに対するグループの持分は含まれていない。

(2) 投資利益および国際事業の為替換算差損益を含む。

(3) 固定利付商品には、短期投資および国際的なクレジット商品を含む。

(4) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(5) CFSWrap（旧カスタム・ソリューションズ）には、「FirstWrap」商品が含まれる。

ニュージーランド

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
純受取利息	1,654	1,581	5	1,575	1,533	3
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	290	288	1	288	280	3
銀行業務収益合計	1,944	1,869	4	1,863	1,813	3
ファンド運用業務収益	92	80	15	80	71	13
保険業務収益	278	242	15	242	232	4
営業収益合計	2,314	2,191	6	2,185	2,116	3
営業費用	(909)	(889)	2	(889)	(861)	3
貸付金減損費用	(65)	(120)	(46)	(120)	(83)	45
税引前純利益	1,340	1,182	13	1,176	1,172	-
法人税費用	(361)	(311)	16	(309)	(296)	4
基本ベースの税引後利益	979	871	12	867	876	(1)
投資利益（税引後）	(6)	10	大	10	6	67
税引後純利益（「現金ベース」）	973	881	10	877	882	(1)
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	27	(139)	大	(139)	43	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾ ⁽⁴⁾	1,000	742	35	738	925	(20)

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万ニュー ジーラン ド・ドル	百万ニュー ジーラン ド・ドル	2016年 6月%	百万ニュー ジーラン ド・ドル	百万 ニュー ジーラン ド・ドル	2015年 6月%
純受取利息	1,750	1,719	2	1,711	1,649	4
その他の銀行業務収益	362	346	5	346	337	3
銀行業務収益合計	2,112	2,065	2	2,057	1,986	4
ファンド運用業務収益	97	87	11	87	77	13
保険業務収益	294	264	11	264	250	6
営業収益合計	2,503	2,416	4	2,408	2,313	4
営業費用	(960)	(964)	-	(964)	(929)	4
貸付金減損費用	(69)	(130)	(47)	(130)	(89)	46
税引前純利益	1,474	1,322	11	1,314	1,295	1
法人税費用	(399)	(349)	14	(347)	(325)	7
基本ベースの税引後利益	1,075	973	10	967	970	-
投資利益（税引後）	(6)	11	大	11	7	57
税引後純利益（「現金ベース」）	1,069	984	9	978	977	-
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	36	(11)	大	(11)	(31)	(65)
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾ ⁽⁴⁾	1,105	973	14	967	946	2

内訳:

ASB	1,069	903	18	897	833	8
ソブリン	102	105	(3)	105	123	(15)
その他 ⁽⁵⁾	(66)	(35)	89	(35)	(10)	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾	1,105	973	14	967	946	2
⁽⁴⁾						

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ(6)	修正 ベース			報告ベース		
	2017年 6月対			2016年 6月対		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2016年 6月%	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2015年 6月%
管理ファンド-平均(百万ニュージーランド・ドル)	12,665	11,632	9	11,632	10,291	13
管理ファンド-スポット(百万ニュージーランド・ドル)	12,826	12,063	6	12,063	11,117	9
運用ファンド -平均(百万ニュージーランド・ドル)	5,300	4,825	10	4,825	4,197	15
運用ファンド -スポット(百万ニュージーランド・ドル)	5,575	5,222	7	5,222	4,486	16
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	38. 3	38. 4	(10)bpts	38. 5	39. 4	(90)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)豪ドルで開示されたその他の銀行業務収益には、ニュージーランド事業のヘッジにかかわる実現利益または損失が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(4)ニュージーランドの業績には、ASB Bankおよびソブリン Insuranceの事業が含まれている。ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務及び市場業務に関係しているCBAの支店の業績は含まれていない。

(5)その他にはASBの金融子会社およびソブリンとニュージーランド・セグメントに所属する会社との間の相殺項目が含まれる。ならびに配賦される自己資本に対する為替の影響が含まれる。

(6)主要な財務データはニュージーランド・ドルで計算されている。

財務実績および事業の概観

2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度のニュージーランドの⁽¹⁾税引後純利益⁽²⁾(「法定ベース」)は1,105 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から14%増加した。その要因はASBの好調な実績だが、ソブリン・アシュアランス・カンパニー(「ソブリン」)の利益が減少したことでその効果は一部相殺された。

豪ドルベースの各科目の伸び率は、ニュージーランド・ドルの価値の下落およびニュージーランド・ドル建ての収益に関連する為替ヘッジの時価の変動の影響を受けている。

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース			報告ベース		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
ASBバンク	百万ニュー ジーラン ド・ドル	百万ニュー ジーラン ド・ドル	2016年6月%	百万ニュー ジーラン ド・ドル	百万ニュー ジーラン ド・ドル	2015年6月%
純受取利息	1,837	1,763	4	1,755	1,650	6
その他の銀行業務収益	404	383	5	383	370	4
銀行業務収益合計	2,241	2,146	4	2,138	2,020	6
ファンド運用業務収益	97	85	14	85	74	15
営業収益合計	2,338	2,231	5	2,223	2,094	6
営業費用	(836)	(829)	1	(829)	(805)	3
貸付金減損費用	(69)	(130)	(47)	(130)	(89)	46
税引前純利益	1,433	1,272	13	1,264	1,200	5
法人税費用	(400)	(358)	12	(356)	(336)	6
税引後純利益(「現金ベース」)	1,033	914	13	908	864	5
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	36	(11)	大	(11)	(31)	(65)
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	1,069	903	18	897	833	8

下記の日付現在

	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2015年 6月30日	2016年 6月対
貸借対照表	百万ニュー ジーランド・ ドル	百万ニュー ジーランド・ ドル	2016年 6月%	百万ニュー ジーランド・ ドル	2015年 6月%
住宅ローン	51,128	47,784	7	43,737	9
事業および農村向け貸出	25,133	22,588	11	20,019	13
その他利付資産	2,087	1,951	7	1,809	8
貸出利付資産合計	78,348	72,323	8	65,565	10
貸出以外の利付資産	8,662	7,130	21	7,297	(2)
その他の資産	1,572	2,106	(25)	2,993	(30)
資産合計	88,582	81,559	9	75,855	8
顧客預金	52,795	49,811	6	46,751	7
社債発行高	18,073	13,431	35	11,076	21
その他の利付負債 ⁽³⁾	2,716	3,972	(32)	4,198	(5)
利付負債合計	73,584	67,214	9	62,025	8
利付負債以外の負債	6,248	6,192	1	6,013	3
負債合計	79,832	73,406	9	68,038	8

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)グループ会社に対する債務33百万ニュージーランド・ドル(2016年6月30日:119百万ニュージーランド・ドル)が含まれる。

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ ⁽²⁾	修正 ベース			報告ベース		
	2017年 6月対			2016年 6月対		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月%	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2015年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.2	1.2	-	1.2	1.2	-
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均 GLAA's (%)	0.09	0.19	(10)bpts	0.19	0.14	5 bpts
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	35.4	38.8	(340)bpts	37.5	39.0	(150)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産（百万ニュージーランド・ ドル）	84,091	75,554	11	75,554	69,380	9
平均利付負債（百万ニュージーランド・ ドル）	71,424	64,563	11	64,563	59,308	9
管理ファンド-平均(百万ニュージーラン ド・ドル)	12,665	11,632	9	11,632	10,291	13
管理ファンド-スポット(百万ニュージー ランド・ドル)	12,826	12,063	6	12,063	11,117	9
運用ファンド -平均(百万ニュージーラン ド・ドル)	4,631	4,120	12	4,120	3,517	17
運用ファンド -スポット(百万ニュージー ランド・ドル)	4,954	4,523	10	4,523	3,802	19

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)主要な財務数値はニュージーランド・ドルで計算されている。

財務実績および事業の概観

ASBバンク：2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度のASBバンクの税引後純利益（「法定ベース」）は1,069百万ニュージーランド・ドルで、前年度から18%増加した。業績は営業収益の5%増加および貸付金減損費用の減少によって支えられた。

純受取利息

純受取利息は1,837 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から4%増加した。数量ベースの実績は力強く成長したものの、継続的なマージン圧力によってその効果は一部相殺された。バランスシートの成長には下記の要因が含まれる。

- ・住宅ローンが7%増加した。これは顧客が引き続き固定金利融資を選好したためである。
- ・事業および農村向けの貸出は11%増加した。投資を継続したことで、実績は引き続き銀行制度全体を上回った。
- ・顧客預金は、リテール預金市場が低調ななかで、旺盛な需要に恵まれ6%成長した。

純利息マージンは減少した。これはホールセール資金調達コストの増加と固定金利融資の期限前返済費用（純）が増加したことによるが、貸出マージンの増加でその影響は一部相殺された。

その他の銀行業務およびファンド運用業務収益

その他の銀行業務収益は404 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から5%増加した。これは主にカード収益が増加したことによる。ファンド運用業務収益は97 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から14%増加した。これは投資資金の力強い純流入と投資市場の活況によるものである。

営業費用

営業費用は836 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から1%増加した。かかる費用増は人件費の増加、フロント・スタッフの育成およびテクノロジーの整備に対する継続的な投資によるものだが、その影響は生産性向上努力によって一部相殺された。

ASBの営業費用対営業収益合計比率は35.4%で、340 ベーシス・ポイント改善された。これは生産性向上に向けた継続的努力を反映している。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は69 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から47%減少した。これは主に酪農業界に対する貸出ポートフォリオにかかる一括評価債権引当金が削減されたことが理由だが、一方で住宅ローン・ポートフォリオにかかる一括評価債権引当金が増加したことで、その効果は一部相殺された。

投資利益

投資利益（税引後）は3 百万ニュージーランド・ドルのマイナスで、前年度から18 百万ニュージーランド・ドル減少した。これは割引率の引き上げが保険契約の評価額に不利に働いたためである。

ソブリン

下記の日付に終了した1年

	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万ニュー ジーラン ド・ドル	百万ニュー ジーラン ド・ドル	2016年6月%	百万ニュー ジーラン ド・ドル	2015年6月%
保険業務収益	252	230	10	225	2
営業費用	(124)	(135)	(8)	(124)	9
税引前純利益	128	95	35	101	(6)
法人税(費用)/利益	(23)	(5)	大	5	大
基本ベースの税引後利益	105	90	17	106	(15)
投資利益(税引後)	(3)	15	大	17	(12)
税引後純利益(「現金ベース」)	102	105	(3)	123	(15)
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽¹⁾	102	105	(3)	123	(15)

利益の源泉の内訳：

内訳：

予定利益マージン	92	93	(1)	87	7
予定利益と実現利益の差	13	(3)	大	19	大
営業マージン	105	90	17	106	(15)
投資利益(税引後)	(3)	15	大	17	(12)
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽¹⁾	102	105	(3)	123	(15)

下記の日付に終了した1年

	2017年6月 30日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2015年 6月30日	2016年 6月対
主要な財務データ			2016年 6月%		2015年 6月%
実績指標					
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入 (%)	33.4	31.4	200bpts	31. 9	(50)bpts
平均保険料収入-平均(百万ニュージーランド・ ドル)	755	732	3	705	4
年間保険料収入-スポット(百万 ニュージーランド・ドル)	757	744	2	721	3

下記の日付に終了した1年

	2016年 6月 30日	販売	失効	純流入	その他	2017年 6月 30日	2017年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%
保険料収入							
生命保険	744	115	(102)	13	-	757	2
合計	744	115	(102)	13	-	757	2

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6
経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

財務実績および事業の概観

2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度のソプリンの税引後純利益(「法定ベース」)は102 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から3%減少した。
業績は投資利益の減少を反映しているが、保険業務収益の増加および営業費用の減少によって、その影響は一部相殺された。

保険業務収益

保険業務収益は252 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から10%増加した。これは年間保険料収益の増加によるものだが、保険金請求が想定を上回ったことでその効果は一部相殺された。

営業費用

営業費用は124 百万ニュージーランド・ドルで、前年度から8%減少した。業績はマーケティング費用、専門家報酬の削減、ならびにテクノロジー投資のタイミングを反映している。

投資利益

投資利益(税引後)は3 百万ニュージーランド・ドルのマイナスとなり、前年度から18 百万ニュージーランド・ドル減少した。これは割引率の引き上げが保険契約の評価額に不利に働いたためである。

バンクウエスト

下記の日付現在

	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
純受取利息	1,644	1,657	(1)	1,638	1,658	(1)
その他の銀行業務収益	243	217	12	217	216	-
銀行業務収益合計	1,887	1,874	1	1,855	1,874	(1)
営業費用	(794)	(773)	3	(773)	(787)	(2)
貸付金減損費用	(89)	10	大	10	50	(80)
税引前純利益	1,004	1,111	(10)	1,092	1,137	(4)
法人税費用	(302)	(333)	(9)	(329)	(342)	(4)
現金ベースの税引後純利益	702	778	(10)	763	795	(4)
その他の非現金項目	(3)	(27)	(89)	(27)	(52)	(48)
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽²⁾	699	751	(7)	736	743	(1)

下記の日付現在

	修正ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年6 月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
貸借対照表	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
住宅ローン ⁽³⁾	67,913	64,412	5	64,412	61,472	5
その他利付資産	17,998	18,184	(1)	18,184	17,748	2
利付資産合計	85,911	82,596	4	82,596	79,220	4
その他の資産	255	284	(10)	284	269	6
資産合計	86,166	82,880	4	82,880	79,489	4
決済預金 ⁽⁴⁾	12,450	12,155	2	12,155	10,009	21
貯蓄預金	9,383	10,569	(11)	10,569	10,882	(3)
投資預金	32,120	26,152	23	26,152	26,473	(1)
譲渡性預金証書その他	42	37	14	37	42	(12)
利付預金合計	53,995	48,913	10	48,913	47,406	3
その他の利付負債	69	66	5	66	57	16
利付決済預金以外の決済預金	1,939	1,565	24	1,565	1,402	12
その他利付負債以外の負債	688	556	24	556	634	(12)
負債合計	56,691	51,100	11	51,100	49,499	3

下記の日付現在

	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
主要な財務データ	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	0.8	0.9	(10)bpts	0.9	1.0	(10)bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均 GLAA's (%)	0.11	(0.01)	12bpts	(0.01)	(0.06)	5bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計 (%)	42.3	43.3	(100)bpts	43.8	46.0	(220)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	79,384	76,860	3	80,329	77,611	4
平均利付負債(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	46,980	45,380	4	48,849	45,540	7

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)モーゲージ・オフセット残高

(4)モーゲージ・オフセット残高を含む。

(5)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。

財務実績および事業の概観

2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度のバンクウェストの税引後純利益（「法定ベース」）は699 百万豪ドルで、前年度から7%減少した。業績は貸付金減損費用の増加と、バンクウェストのイースト・コーストにおける事業を事業向け及びプライベート・バンキング業

務に統合するための一時的費用を反映している。ただし、その一部は銀行業務収益合計の増加によって相殺された。こうした統合の影響を除いた法定ベースの税引後純利益は前年度から4%減少した。

純受取利息

純受取利息は1,644 百万豪ドルで、前年度から1%減少した。業績は事業向け貸出の純利息マージンの減少と競争圧力による投資預金勘定の減少を反映している。ただし、その一部は住宅ローンの取引量の増加と住宅ローンにかかるマージンの増加および貯蓄商品の売上げ増加によって相殺された。バランスシートの成長には下記が含まれている。

- ・住宅ローンは5%成長したが、銀行制度全体の伸び率には達しなかった。これは西オーストラリア州の景気が低迷し、国内総生産の成長率を下回ったことが背景にある。
- ・預金残高の合計は、決済預金と投資預金勘定の成長を反映して11%増加した。ただし、こうした実績は下記によって一部相殺された。
- ・事業向け貸出の伸びが前年度から横ばいであったこと。ここでもまた、西オーストラリア州の景気低迷が影響した。
- ・貯蓄預金が11%減少した。その背景には競争圧力と顧客が投資預金を選好したことが挙げられる。

純利息マージンは、事業向け貸出において競争圧力に晒され減少したが、住宅ローンおよび貯蓄商品のマージンが増加したことで、その影響が一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は243 百万豪ドルで、前年度から12%増加した。業績は住宅ローンのパッケージ手数料の増加、事業向け貸出手数料の増加およびクレジット・カード関連手数料の増加を反映している。

営業費用

営業費用は794 百万豪ドルで、前年度から3%増加した。これはバンクウェストのイースト・コーストにおける事業を事業向け及びプライベート・バンキング業務に統合するための一時的費用を反映している。かかる統合の影響を除くと、営業費用は1%の減少となる。こうした成果は継続的な生産性向上努力と経費削減の徹底ぶりを反映しているが、その効果はインフレにより一部相殺された。

貸付金減損費用

貸付減損費用は89 百万豪ドルであった。これに対し、前年度には10 百万豪ドルの利益を計上した。当年度の実績は主に西オーストラリア州において事業向けの不良債権処理が進展しないことおよび住宅ローンの貸倒れが増加していることを反映している。

IFS およびその他

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース		報告ベース			
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
IFS	93	52	79	45	104	(57)
コーポレート・センター	(272)	(316)	(14)	(200)	(257)	(22)
相殺消去/未配賦	(77)	186	大	181	186	(3)
税引後純利益(「現金ベース」)	(256)	(78)	大	26	33	(21)
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引 後)	46	(60)	大	(61)	(37)	65
その他(税引後)	-	-	-	-	-	-
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	(210)	(138)	52	(35)	(4)	大

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース			報告ベース		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
IFS (3)						
純受取利息	133	157	(15)	147	137	7
その他の銀行業務収益	297	281	6	281	241	17
銀行業務収益合計	430	438	(2)	428	378	13
保険業務収益	50	46	9	46	42	10
営業収益合計	480	484	(1)	474	420	13
営業費用	(333)	(382)	(13)	(382)	(274)	39
貸付金減損費用	(64)	(66)	(3)	(66)	(25)	大
税引前純利益	83	36	大	26	121	(79)
法人税費用	(4)	(5)	(20)	(2)	(21)	(90)
非支配持分	(8)	(4)	大	(4)	(4)	-
基本ベースの税引後利益	71	27	大	20	96	(79)
投資利益(税引後)	22	25	(12)	25	8	大
税引後純利益(「現金ベース」)	93	52	79	45	104	(57)
税引後純利益(「法定ベース」) (2)	93	52	79	45	104	(57)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)国際金融サービスには、アジアにおけるリテールおよび事業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナムおよびインド)、中国とベトナムにおける関連会社投資、インドネシアにおける生命保険事業、南アフリカにおけるフィンテック事業が含まれている。アジアにおける事業向けおよびプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務ならびにColonial First State Global Asset Management事業は含まれていない。

財務実績および事業の概観

IFS 2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度のIFSの税引後純利益（「法定ベース」）は93 百万豪ドルで、前年度から79%増加した。その中には、豪ドルの値上がりによる35%の減少が含まれている。業績には営業費用の削減と一過性の税務利益によるプラス効果が反映されているが、その効果は営業収益の減少によって一部相殺された。

当社の市場業務を取り巻く先の見えない地政学的環境と厳しい経済情勢が引き続き悪影響を及ぼすことで、事業が伸び悩んでいる。IFS は引き続き中小企業と消費者セグメントを梃子入れしつつ、戦略的重要性の乏しい商業セグメント事業を縮小しつつある。目下、戦略的セグメントがポートフォリオの93%を占めており、その割合は前年度の75%から拡大している。直接顧客の件数は3%増加して511,000件を上回るほどとなった。2017年7月27日に、当行はCBAの青島にある地方銀行に対する持分を、規制当局の承認を条件としてQilu Bankに譲渡する契約を締結した。

純受取利息

純受取利息は133 百万豪ドルで、前年度から15%減少した。かかる業績は戦略的価値の乏しい商業銀行融資を縮小しつつあること（その結果当該融資は71%削減されて121 百万豪ドルとなった）と、グループの南アフリカ事業の拡大に伴う資金調達コストを反映している。している。。グループの南アフリカ事業の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記39 を参照のこと。純利息マージンは、競争圧力にも拘わらず、安定していた。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は297 百万豪ドルで、前年度から6%増加した。その中には豪ドル高の影響による8%の減少が含まれている。こうした業績には中国の関連会社が銀行制度全体を上回る資産成長を実現したことによる力強い貢献が反映されている。

保険業務収益

PT Commonwealth Life（「PTCL」）の保険業務収益は50 百万豪ドルで、前年度から9%増加した。かかる業績は保険料収入の増加と保険金請求が予想を下回ったことに後押しされたものである。

営業費用

営業費用は333 百万豪ドルで、前年度から13%減少した。その中には豪ドル高による2%のプラス影響が含まれている。こうした成果はIFSの全事業に渡ってコスト管理が徹底され、その結果、現在進行中の事業を後押しするために戦略的投資を実行する余力が生まれたことを物語っている。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は64 百万豪ドルで、前年度から3%減少した。PT Bank Commonwealth（「PTBC」）は引き続き、商業向け貸出ポートフォリオを償却するための管理対策を進めている。

下記の日付に終了した1年

	修正 ベース			報告 ベース		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年6月 30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
コーポレート・センター ⁽²⁾	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
純受取利息	411	209	97	372	219	70
その他の銀行業務収益	123	137	(10)	137	131	5
銀行業務収益合計	534	346	54	509	350	45
営業費用	(921)	(766)	20	(766)	(671)	14
税引前純損失	(387)	(420)	(8)	(257)	(321)	(20)
法人税利益	115	104	11	57	64	(11)
税引後純損失(「現金ベース」)	(272)	(316)	(14)	(200)	(257)	(22)
ヘッジおよびIFRSによる変動	46	(60)	大	(61)	(37)	65
その他(税引後)	-	-	-	-	-	-
税引後純損失(「法定ベース」) ⁽³⁾	(226)	(376)	(40)	(261)	(294)	(11)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)コーポレート・センターには、特定の事業部に配分されない投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室グループおよび資金管理などのグループの支援機能の業績が含まれる。資金管理業務は主に、グループの金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびにグループの自己資本の管理に注力している。

資金管理業務には下記が含まれる。

- ・ポートフォリオの管理:グループの非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理すること、
- ・グループのための資金調達および流動性管理:グループの長期および短期のホールセール資金調達需要を管理すること、およびグループの健全性確保のための流動性要件を管理すること。

・自己資本および規制戦略:グループの自己資本要件を管理すること。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

コーポレート・センター: 2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度のコーポレート・センターの税引前損失(「法定ベース」)は前年度から150 百万豪ドル減少して226 百万豪ドルとなった。また銀行業務収益合計は54%増加して534 百万豪ドルとなった。これは金利リスクの管理による資金取引収益の増加および自己資本の増加を反映している。営業費用は921 百万豪ドルで、前年度から20%増加した。これは社内のテクノロジー費用、専門家報酬の増加、従業員に支給する福利厚生費用の支出のタイミングならびに投資支出によるものである。社内のテクノロジーの整備および投資に多くの金額を投じた理由は主に、

- ・リスクを軽減するための情報セキュリティの整備
- ・共通の報告基準要件および
- ・資金洗浄防止に対応するためである。

下記の日付に終了した1年

相殺消去/未配賦 ⁽²⁾	修正 ベース			報告ベース		
	2017年 6月30日	2016年 6月30日 ⁽¹⁾	2017年 6月対	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2016年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2015年 6月%
純受取利息	(18)	(4)	大	(10)	65	大
その他の銀行業務収益 ⁽³⁾	295	28	大	28	36	(22)
銀行業務収益合計	277	24	大	18	101	(82)
ファンド運用業務収益	48	45	7	45	21	大
保険業務収益	20	5	大	5	15	(67)
営業収益合計	345	74	大	68	137	(50)
営業費用 ⁽⁴⁾	(393)	-	大	-	-	-
貸付減損(費用)/利益	(40)	11	大	11	15	(27)
税引前純利益	(88)	85	大	79	152	(48)
法人税利益	49	135	(64)	138	92	50
非支配持分	(12)	(16)	(25)	(16)	(17)	(6)
基本ベースの税引後利益	(51)	204	大	201	227	(11)
投資利益(税引後)	(26)	(18)	44	(20)	(41)	(51)
税引後純利益(「現金ベース」)	(77)	186	大	181	186	(3)
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	-	-	-
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽⁵⁾	(77)	186	大	181	186	(3)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2015年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上

表の2017年度および2016年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2016年度および2015年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

- (2)グループ全体の相殺消去/未配賦には連結によるグループ間相殺消去、集中管理された引当金ならびにその他の未配賦収益および費用が含まれる。
- (3)当年度には、Visa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる397百万豪ドルの売却益が含まれている。
- (4)当年度の業績には特定のソフトウェア資産の加速償却にかかる一時費用393 百万豪ドルが含まれている。
- (5)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

相殺消去/未配賦: 2017年6月終了年度と修正済みの2016年6月終了年度との比較

当年度相殺消去/キャッシュ・ベースの未配賦税引後純損失は77 百万豪ドルで、前年度から263 百万豪ドル減少した。これは主に、特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時費用、集中管理された貸付減損費用引当金ならびに未配賦収益項目の認識のタイミングによるものである。ただし、その影響はVisa Inc.に対するグループの残余持分を処分したことによる売却益により一部相殺された。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

グループのビジョンは、市民、企業そして地域社会の財産を守り、育てることに手腕を発揮することである。グループがこうしたビジョンを実現するために長期にわたり実行してきた戦略によって、事業全般にわたって引き続き高い顧客満足度を達成したほか、堅実な経営成績を収めることができた。

主要指標はオーストラリア経済が不安定さを残しながらも総じて健全であることを示唆している。しかし、家計の多くは雇用の確保、賃金および生活費に懸念を抱えている。鉱業および建設部門の景気循環的な投資がしばらくの間、オーストラリアの景気を支えてきた。しかし、今後は雇用を安定させ、賃金上昇を実現するためのより広範な新たな投資が必要である。企業のバランスシートは健全で、我が国の金融システムは盤石である。しかし、世界を見渡せば地政学的リスクや引き締め気味の金融政策に対する警戒感が根強い。そうした中であって、当行は、企業が雇用創出のための投資意欲を保ち続けられるような環境作りに人々が一丸となって取り組むことが必要であると考え。

当行は引き続きバランスシートの強化に努め、さまざまな景気シナリオを通じて顧客を支援していく。また、顧客ベースやテクノロジーといった、当行の長期的な強みの源泉に磨きをかけつつ、当行が競争力を維持するために長期にわたって必要とする生産性向上を一段と加速させ、コミュニティの声により耳を傾けて信頼を高めていく所存である。そして何より、当行は長期な成功のカギを握る人材に投資し続ける考えである。

4 【事業等のリスク】

以下は、グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性、資金調達および事業資産に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述したものである。これらのリスク・ファクターは、グループが直面するあらゆる潜在的なリスクや不確実性を完全かつ包括的に網羅したものとはみなされるべきではない。将来、発生するかもしれない、またはグループが現時点では重要性が低いとみなしている追加的なリスクがグループに深刻な影響を及ぼすリスクとなる可能性もある。以下のリスク・ファクターは、本書の表紙に記載された（注6）「将来予想に関する記述についての注意書き」とともに検討されるべきであり、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記32から34には、グループが信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを如何に管理しているかが詳細に説明されている。

グループの事業は、全般的な景気や経済情勢、世界的金融市場の混乱およびその波及効果により悪影響を受ける可能性がある。

さまざまな金融市場で活動する多角的金融機関として、グループは直接的または間接的にこうした景気の悪化や経済情勢ならびに世界的金融市場の混乱の悪影響を受け、将来も類似のまたは新たな悪影響に晒される可能性がある。

グループの事業は、有価証券投資、貸出、デリバティブ等の金融商品およびその他の取引活動を含めて、こうした金融市場において運営され、またはこうした金融市場の運営に依存している。さらに金融市場の混乱が広範な経済に波及し、そのことが金融システムに悪影響を及ぼす可能性がある。こうした金融市場における不確実性や不安定さは、全般的な景気および経済情勢ならびに地政学的不安定その他の要因によって引き起こされる可能性があり、そのことがサイバー攻撃や環境破壊のようにグローバル規模で混乱を引き起こす可能性がある。地政学的不安定には、世界中で蔓延している潜在的脅威や、それが現実のものとなる脅威が含まれ、現に進行中の不安、衝突そしてそれに伴う難民の流入、さらにテロ行為の脅威が世界の金融市場および経済・事業環境全般に悪影響を及ぼし、それが波及することでグループの事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

事業の性質上、グループは金融の波及効果のリスクに晒されており、経営成績国外景気が悪化し、ソブリンまたはソブリン以外の主体が債務不履行に陥ったり、各国が通貨切り下げを実行したり、および/または資本規制を導入したり、あるいは世界の金融市場が機能不全に陥った場合には、グループの業績は悪影響を受ける可能性がある。

例えば、2007年に勃発した世界的金融危機は、突如、信用および株式市場の長引く混乱を引き起こし、世界の経済活動が収縮し、世界の金融サービス企業は多くの困難に直面する結果となった。その影響は今なお、多くの地域において完全に払拭しきれていない。ヨーロッパおよび世界の金融機関にとって、ソブリン・リスクおよびその潜在的影響は危機後に深刻なリスクとなって顕在化した。ソブリン・リスクとは、外国政府が債務不履行に陥ったり、返済期限が到来した際、債務の借り換えができなかったり、またはその経済活動の一部を国有化するリスクを指している。ソブリン・リスクは、米国、英国、中国、ヨーロッパおよびオーストラリアの各国経済において、それぞれに根強く残っている。いずれか一国でも債務不履行に陥った場合、その波及効果は他の市場や国にも及び、その影響の大きさを予測することは困難であるものの、世界的金融危機のさなか、およびその後のソブリンの債務危機に経験されたものに匹敵するかまたはそれ以上となる可能性がある。こうした事態に陥れば、世界の金融市場を不安定にし、あらゆる関係者に悪影響が及び、グループの流動性や、経営成績や財政状態に悪影響が及ぶことは避けがたいと思われる。

世界的金融危機の影響およびその後遺症は引き続き、地域や世界的規模の経済活動、景況感そして資本市場に影響を及ぼしている。健全性規制当局は、こうしたリスク事態が再燃するのを防ぐため、規制強化に乗り出し、引き続きそのための措置を継続しているが、それらの規制措置が効果を発揮する保証はない。世界的金融危機はまた、先進国の消費者や企業の行動にも払拭しがたい影響を残している。消費者は支出に対してより慎重になり、企業の投資意欲は低く、インフレは低水準に留まったままである。

2016年6月23日に、英国は国民投票によりEU離脱を採択し、2017年3月29日に、リスボン条約50条のもとで、英国のEU離脱のための法的手続きを開始する旨の通告を行った。グループは、離脱（Brexit）のための詳細が交渉されている期間中は、世界の金融市場において、より不安定かつ変動の大きい時期が長引くものとみている。英国によるEU離脱の決定は、国際的な資本市場でグループが中長期の資金調達を行なう上で悪影響を及ぼす可能性があると考えている。Brexitが金融市場にさらなる悪影響を及ぼす可能性も否定できない。また、2017年中に主要なユーロ圏諸国で実施される一連の選挙もまた、世界的な事業環境に対するリスクを高め、市場の不安定さを増大する可能性がある。

さらに、2017年1月の大統領就任以降、米国のトランプ大統領は、これまでの米国の貿易、税制、財政、規制その他の方針とは、ある意味、趣をかなり異にする政策や経済対策を掲げている。トランプ大統領のアジェンダから導き出される政策変更の程度、実行性およびその結果、ならびに世界貿易、広範なグローバル経済、および金融市場に及ぼす影響は未知数であり、グループに悪影響を及ぼす可能性もある。こうした提案には、米国で検討され

ている、米国に輸入されるすべての財を対象とする最大20%の国境税調整の実施が含まれており、そのことが、グループやその顧客が事業を行っている国で、オーストラリアの主要貿易相手国の一つであり、コモディティの需要や価格を牽引する立場にある中国に悪影響を及ぼす可能性がある。中国の経済成長を損なうような事態が何かしら発生した場合、オーストラリアの経済活動に悪影響が及び、その結果、グループの事業、経営成績および財政状態にも悪影響が及ぶ可能性がある。

金融政策の変更もまた、グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。中央銀行(オーストラリア準備銀行、ニュージーランド準備銀行、米連邦準備銀行ならびに、グループが事業を行っているアジアやヨーロッパの通貨当局を含む。)は、政策金利を設定し、またはそれぞれの法域で通貨や信用に対する需要に影響を与えるその他の措置を講じている。

一部の法域では全般的な景気や通貨および信用に影響を及ぼすために通貨政策も利用している。大半の国の金融当局は、世界的金融危機に対して、ゼロ金利またはゼロ近傍の低金利政策で対応し、また主要な中央銀行は非伝統的な金融対策で経済成長とインフレの下支えを試みた。いくつかの経済指標は最近改善され、金融当局の中には、金利引き上げに踏み切るところも出てきたものの、今なお続く世界的金融危機の余波および地政学的リスクが高まる気配に、消費者行動や企業行動は依然として脆弱で調整局面を脱し切れていないことが窺える。一例を挙げると、米連邦準備銀行(FRB)は、2016年12月、2017年3月および2017年6月に金利引き上げを実行したが、逆にオーストラリア準備銀行は、2016年5月および2016年8月に金利を引き下げた。

中央銀行の金融政策は、グループが投融資を実行するための資金調達コストやこうした投融資から得る利益に多大な影響を及ぼす可能性がある。これらの要因はグループの純利息マージンに影響を及ぼし、グループが保有する債券やヘッジ商品などの金融商品の価値に影響を及ぼす可能性がある。中央銀行の金融政策はまた、グループの融資先やその他の取引相手にも影響を及ぼし、融資先やその他の取引相手がグループに対するローンやその他金融債務の返済不能に陥る潜在的リスクを高めることとなる可能性がある。こうした政策変更を予測することは困難である。

オーストラリアおよびニュージーランド経済の悪化がグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

主にオーストラリアおよびニュージーランドにおいて、銀行業務、ファンド運用業務および保険業務を営むことを中核事業としている金融グループとして、グループの業績はオーストラリアおよびニュージーランドの経済、ならびに顧客および投資家の景気信頼感、そしてその時々々の市況に依存している。グループは、グループの制御の及

ばぬ多くの要因によって影響されうるオーストラリアやニュージーランド経済の将来の行方について保証することはできない。

ソブリン債、銀行・金融システムの脆弱性、オーストラリアの貿易相手国の一部の景気低迷を巡る懸念が根強く残っている。中国はオーストラリアの主要貿易相手国であると同時に、グループおよびその顧客が事業を行っている市場において、コモディティに対する需要や価格を牽引する役割を担っている。中国の経済成長を損なうような事態が何かしら発生した場合、オーストラリアの経済活動に悪影響が及び、その結果、グループの事業、経営成績および財政状態にも悪影響が及ぶ可能性がある。

国内経済の強さは豪ドル通貨の強さに影響される。豪ドルの変動が大きければ、国内経済の一部に悪影響が及び、ひいてはそれがグループの業績にも影響を及ぼす。オーストラリア経済の一部のセクター（および必然的にグループの一部の顧客）は、豪ドル通貨の値下がりによって悪影響を被る可能性があるが、他のセクターの中（例えば、輸出業者など）には恩恵を被るものもある。同様に、豪ドルの値上がりは個々のセクターに対しさまざまな影響を及ぼす。金融市場はその性格上不安定で、この不安定さが偏りを相殺する力を有する。トレーディング収益はグループのトレーディング・ポートフォリオの構成如何で市場の不安定さによって恩恵を受けることもあれば、損失を被ることもある。不安定さはグループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。

市況が悪化したり、グループの業績が平均を下回ったり、または信用格付けの低下に直面すれば、こうした影響はより深刻なものとなる可能性がある。オーストラリアおよび/またはニュージーランドの経済が深刻な不況に陥れば、将来の業績に悪影響が及び、グループが提供した個人向けローンの延滞額が一段と増加する可能性がある。景気後退に向かう景気循環はまた、特に流動性水準、企業や他の借り手の債務不履行および資産利回りに悪影響を及ぼす可能性がある。グループの銀行業務は、貸出商品、預金またはその他の商品に対する需要の低迷または一部の顧客が債務返済に支障を来す可能性があるという点で、市況の影響を受ける。

住宅、商業および農村向けの貸出は、不動産開発および投資不動産向け融資を含む不動産融資とともに、グループにとって中核的な事業を構成している。オーストラリアまたはニュージーランドの住宅市場または不動産価格の大幅なまたは持続的な低迷は、グループの新たな融資可能額の減少および/または既存融資の貸倒れにつながる可能性がある。これは、不動産評価額を超える債務を抱える借入人は不履行に陥る可能性が高い傾向にあり、こうした債務不履行の事態が発生するとグループが保有する担保価値が毀損され、グループに多額の貸倒れが発生するためである。その結果、グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。グループが提供す

る住宅ローン商品に対する需要も、購入者が価値の低下や金利の上昇を懸念することで減少し、そのことが、潜在的な住宅保有者および投資家にとってグループが提供する融資商品の魅力の減少につながる可能性がある。

先般、オーストラリア統計局は、オーストラリアの住宅不動産価格が、2017年3月31日に終了した四半期に、2.2%上昇し、四半期連続の上昇を記録したと発表した。同統計局はまた最近、オーストラリアの住宅不動産価格が2017年3月31日に終了した1年間に10.2%上昇したことを発表した。オーストラリアにおける住宅価格と、オーストラリアの世帯が抱える債務の増加を憂慮し、APRAは、新たな規制措置を導入して、グループを始めとするオーストラリアの銀行に対し、新規のインタレスト・オンリー型モーゲージ・ローンの融資額を、新規の住宅モーゲージ・ローンの総額の30%に留めるよう求めた。グループを管轄する規制当局がさらなる規制措置を発動して、グループの住宅向け融資に影響を及ぼすか、またはオーストラリアにおける住宅価格の上昇が抑制され、または不動産価格が下落した場合、グループの住宅ローン商品に対する需要が減少し、担保価値の下落に伴い貸倒損失が増加する可能性があり、それらが逐一、グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

商業不動産の鑑定評価額が著しく低下したり、オーストラリア、ニュージーランドまたはグループが事業を行っている商業不動産市場が大きく低迷した場合には、グループが新たな融資を行うことが減少したり、グループの既存融資の貸倒れが増加したりし、いずれの場合も、グループの事業、経営成績および財政状態に重大かつ深刻な悪影響が及ぶ可能性がある。グループの商業向けのインタレスト・オンリー型モーゲージは、不動産価格が下落した場合、とりわけ損失を被りやすい。これは、リファイナンス・リスクが存在するためと、担保価値が毀損されるためである。住宅価格が大幅に下落した場合、グループの建売住居ポートフォリオにも損失が発生する可能性がある。特に、住居の買取を約定していた顧客が契約を履行できないかまたは履行することを望まない場合や、グループがこれらの住居を損失覚悟で処分しなければならない場合には、その可能性が高い。

グループが、資金洗浄防止、テロ資金供与防止および制裁に関連する規制や法律に違反した場合には、規制当局から多額の制裁金や制裁措置を課せられ、風評リスクが深刻化し、契約違反の申立てならびにその他の潜在的かつ深刻な申立てがなされ、ペナルティが課せられる可能性がある。

資金洗浄防止、テロ資金供与防止および制裁に関する法律については、近年、めまぐるしく規制が変更され、多数執行されている。グループが事業を行っている環境は複雑さが増し、オペレーショナル・リスクやコンプライアンス・リスクが高まっている。グループが、適用ある資金洗浄防止法、テロ資金供与防止制裁法を遵守しなかったり、あるいはグループを管轄する規制当局が、グループが遵守を怠っていると判断した場合、グループには、規制措置が適用されたり、制裁金が課せられたり、評判が毀損されたり、契約違反の申立てがなされる可能性があり、

そのことが個別にまたは全体として、グループの事業、評判、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループに対しては目下、オーストラリア金融取引報告・分析センター（AUSTRAC）が提起した民事罰の手続きが進められている。これは、グループが過去に、そして現在も引き続き、2006年資金洗浄防止・テロ資金供与防止法（「法」）に違反しているとの申し立てに基づくもので、今後、AUSTRACが主張している行動に端を発する追加的な制裁措置や、訴訟、調査、および行政手続きを課せられる可能性があり、そのために制裁が発動され、費用が発生し、風評リスクが深刻化し、契約違反が申し立てられ、集団訴訟または影響を受けた当行の株主による他の請求が行われる可能性がある。当行は、現時点では、AUSTRACの手続きが、グループの財政状態に鑑みて深刻であるとは考えていないが、手続きやその他の潜在的かつ派生的法的措置および影響（潜在的な風評リスクの深刻化も含まれる。）が、グループの事業、評判、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは目下、AUSTRACが、2017年8月3日にオーストラリアの連邦裁判所に提起した民事罰手続きに対応しているさなかにある。これは、グループが過去および現在において、法に違反したとする申し立てに基づくもので、今後、追加的な規制措置、私的および公的訴訟、（その中には、法やその他の適用ある資金洗浄防止およびテロ資金供与防止および規制等を含む）、AUSTRACがグループによって実行されたと主張する行為に端を発した調査、および行政手続きが適用される可能性がある。

AUSTRACは、申し立ての理由として、過去に、そして現在も引き続き、当行が、法の4つの規定に違反していることを取り上げている。AUSTRACが主張する具体的内容は以下の通りである。

- ・ CBAは、2012年5月にIntelligent Deposit Machines（IDMs）を設置した際、2007年資金洗浄防止・テロ資金供与防止施行令（第1号）（「規則」）のもとで要求される資金洗浄防止・テロ資金供与禁止（AML/CTF）プログラムを遵守しなかった。IDMsはATMの一種で、現金と小切手の両方を預け入れることができる。AUSTRACは、CBAがIDMsを導入する際、AML/CTFプログラムに従って事前に資金洗浄やテロ資金供与に関わるリスク評価を怠ったと主張している。さらに、AUSTRACは、IDMsを通じて所定のサービスを提供するにあたって直面する資金洗浄やテロ資金供与にかかわるリスクの高まりを軽減し、管理するための適切なリスク・ベースのシステムやコントロールを、CBAが導入することを怠ったと主張している。AUSTRACは、CBAがAML/CTFプログラムを9回にわたって違反したと主張している。

・CBAは法に定められた所定の期限内に最小金額の取引にかかわる報告書(TTR)を提出しなかった。TTRは10,000豪ドル以上の現金による振込が関係する取引（最小取引）にかかる報告書である。CBAのような報告義務者は、最小取引が実行されてから10営業日以内にTTRをAUSTRACに対して提出することを義務づけられている。AUSTRACは、CBAが約53,000件のTTRの提出を遅延しており、提出の遅延はそれ自体が法の別途の違反を構成すると主張している。

・CBAが法の定めに従って疑わしい取引に関する報告書(SMR)の提出を遅延したかまたは全く報告しなかったケースは174件にのぼり、AUSTRACは、提出の遅延はそれ自体が法の別途の違反を構成すると主張している。CBAのような報告義務者は、もし、ある者に所定のサービスを提供した後、犯罪捜査または刑事告発に関連する情報を保有している可能性があるとは合理的な根拠に基づいて疑念を抱いた場合には、当該サービスの提供後3営業日以内にSMRをAUSTRACに対して提出することを義務づけられている。

・CBAは、所定のサービスを提供するにあたり、合理的に直面しうる資金洗浄およびテロ資金供与のリスクを、法の要件に従って検知し、軽減し、または管理する目的をもって顧客を監視することを怠り、これに該当する顧客の数は71件に上る。

関係する期間中の違反は、違反件数1件当たり18百万豪ドルの制裁金額に相当し、それ以外の違反は21百万豪ドル以下の制裁金額に相当する。

当行は、目下、AUSTRACの訴えを検討中であり、現時点では、グループに対する財政的影響を確実に見積もることは不可能である。そのため、損失引当金は計上していない。当行は、現時点では、AUSTRACの手続きがグループの財政状態に照らして重大であるとは考えていないが、AUSTRACの訴えが以下に記載する多額の制裁金や費用負担となったり、潜在的な風評リスクの深刻化を含め、手続きやその他の潜在的かつ派生的法的措置及び影響につながれば、グループの事業、評判、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はAUSTRACの申立てを真摯に受け止めており、本件に関しては2017年12月までに抗弁書を提出する予定である。これに対するAUSTRACの反論は2018年3月に提出される見込みである。当行が申し立てに対する抗弁に成功するか否かは保証の限りでない。

当行は4名の取締役で構成される委員会を設置し、AUSTRACの申立てに対する対応および「アクション・プログラム」の実行にあたらせている。同プログラムはこれまでに実行してきた、または新たに着手した、法に基づく、または当行が事業を行っている他の法域における資金洗浄防止およびテロ資金供与防止法に基づく、当行の義務に関する方針やプロセスを強化するための取り組みである。

当行は、AUSTRACおよびグループの他の管轄当局に対してアクション・プログラムに関する最新情報を提供しますが、AUSTRACまたはグループの他の管轄当局がグループのアクション・プログラムの妥当性を認めるか否か、または当該プログラムが効果的にグループのコンプライアンス・プログラムを強化するかどうかは保証の限りでない。

先般、証券・投資委員会（ASIC）は、AUSTRACの訴えで明らかにされた申し立てについて、当行が会社法に基づく継続開示義務および財務報告義務に違反した可能性があるとして調査していたことを明らかにした。さらに、2017年8月28日、APRAは、グループにおけるガバナンス、企業カルチャー、アカウンタビリティ・フレームワークおよびプラクティスに焦点を絞って、健全性に関する独立した審問を実施する意向であることを明らかにした。健全性に関する審問の目的は、グループに対して、組織およびカルチャーの変革を実施するための勧告を提供することである。健全性に関する審問は、APRAが任命した独立パネルによって実施されることになっており、グループは、当該パネルが勧告を記載した最終報告書を提出するものと理解している。かかる健全性に関する審問に要した費用はグループの負担となる。

当行は、本書の日付現在、国内または国外の規制当局によって、AUSTRACの申し立てに関連する（または類似の事項に関連する）他の調査または手続きが進められていることは了知していないが、当行がこうした調査または手続きに将来かわらない保証はない。AUSTRACが提起した手続きに関連する和解または敗訴判決、またはその他の政府または規制当局（国内または国外の別を問わない。）による他の公式または非公式の手続きまたは調査が、他の規制当局または民間関係者によるさらなる訴訟、調査または手続きに発展する可能性もある。こうしたリスクは、最近、2017年8月23日に、モーリス・ブラックバーン法律事務所(Maurice Blackburn Lawyers)および訴訟資金の融資業者であるIMF Bentham が、当行に対して集団訴訟を起こす可能性のあることを示唆したことからも明らかである。現在、モーリス・ブラックバーン法律事務所およびIMF Benthamによって調査が行われている申立ては、AUSTRACが申し立てた違反に関連して、当行の継続開示および財務報告義務に結びつけている。さらに、グループはさまざまな契約当事者となっている。グループのいくつかの契約上の取り決めのなかで、グループは、法およびその他の適用ある資金洗浄防止およびテロ資金供与防止法にかかる規則を遵守している旨の事実表明および保証を行っている。先般、AUSTRACの訴えにおいて申し立てがなされたことで、グループは、もし契約相手が、グループが当該契約に記載された事実表明および保証に違反し、かかる違反により自らが損失を被ったとみなした場合に、かかる契約相手から訴訟を起こされる可能性がある。本書の日付現在、グループはこうした訴えがあることは了知していないが、将来、かかる訴えがなされる可能性はある。こうした調査、法的措置、訴訟または手続きは、ASIC が公表した最近の調査およびAPRAが公表した健全性に関する審問も含めて、制裁金、罰金、コスト、風評被

害、補償費用、およびその他の損失の発生につながり、そのことが、個別にまたは全体として、グループの事業、評判、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、AUSTRACによる訴えおよびその他の潜在的な調査、法的措置、申立て、および手続きは、グループの顧客、投資家およびその他の利害関係者の間でグループの評判を傷つけることで、グループの事業や業績を毀損する可能性がある。風評被害の結果、顧客を失いあるいは、グループが資本市場にアクセスして有利な条件で資金調達を行えなくなる可能性があり、そうしたことが、グループの事業、評判、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性および資金調達リスクがグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは流動性および資金調達リスクに晒されており、そのことがグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。流動性リスクとは、返済期限の到来時に金融債務を返済できないリスクである。流動性リスクは、現金の流入と流出のミスマッチからあらゆる銀行業務に不可避免的に存在する。

流動性の減少はグループの資金調達コストを上昇させ、新規融資の融資額に制約を課す結果となり、そのことがグループの収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。グループに対する投資家の信頼が失われた場合、グループの資金調達コスト、通常業務および資金調達に悪影響が及ぶ可能性がある。

資金調達リスクとは、特定の資金調達源に変化がおこると、総体的な資金調達コストが上昇したり、または資金調達自体が困難になるほど、当該特定の資金調達源に過度に依存するリスクをいう。グループは、自らの借入債務の返済や、全般的な事業の維持または成長のために、多種多様な調達源から資金を調達しており、その中には、オーストラリア国内やオフショアにおける顧客預金、ホールセール資金が含まれる。流動性不足の状況下では、もしグループに対する市場の信頼が揺らいだり、あるいは国内外での資金調達を実行できないかまたは制約を課せられる場合、グループが資金調達源にアクセスすることが困難となり、流動性リスクに晒される。こうした場合、グループは代替資金調達源を見出すことを余儀なくされる。かかる代替先を利用できるか否か、または利用できるための条件はさまざまな要因に依存しており、その中には現下の市場環境、グループの格付け(オーストラリアのソブリン格付けの影響を強く受ける。)などが含まれる。仮に代替先から資金を調達できるにしても、高めのコストや不利な条件を受け入れざるをえず、そのことがグループの資金調達コストやグループの業務および資金融資に悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性および資金調達リスクの詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記34を参照されたい。

金融および信用市場の悪化によって、グループがそのホールセール資金調達の相当額を依存している国際債券市場にアクセスする能力に深刻な影響が及ぶ可能性がある。

近年、世界の債券および株式市場は、ヨーロッパのソブリン債の水準や格付機関によるソブリンおよび銀行の格下げを巡る懸念から大幅に不安定となっている。グループの資金調達の大半は預金を源泉としているが、引き続き資金調達の相当部分をオフショアのホールセール資金調達市場に依存している。グローバル市場が不安定になれば

ば、オーストラリア国内での預金獲得競争が激化し、その結果、資金調達コストに悪影響が及び、ホールセール資金調達市場へのアクセス・コストが高まる可能性がある。

グループがその資金調達コストの増分を顧客に転嫁できなければ、正味利息マージンが縮小し、そのことがグループの経営成績およびグループが現在の事業経営を維持または成長させる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融市場の収縮、不透明さまたは不安定さによって、グループによる資金調達市場へのアクセス、特に国際市場においてグループにとって許容可能なコストで有価証券を発行する能力が制限される可能性がある。こうした市況によって、グループが満期の到来する債務をタイミング良く借り換え、グループの事業成長に必要な資金を獲得する能力が制限される可能性がある。そのため、グループは証券の年限を本来希望するより短くせざるを得ず、または高金利の支払いを余儀なくされ、そのことによって金利費用が嵩み、収益性が低下し、または財務の柔軟性が著しく低下する可能性がある。グループが適切な資金源を見いだせない場合、貸出を減少させたり、流動性の高い証券の売却に着手しなければならない可能性もある。こうした行動はグループの事業や見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場の悪化やグループ固有の事情によって、グループが国内および国際資本市場にアクセスする能力が著しく影響を受ける可能性がある。

金融市場の機能不全、不確実性または不安定化により、グループがタイムリーに、またはグループにとって許容しうるコストで資本市場を利用することができなくなる可能性がある。全般的な市況（たとえば世界的な景気後退）というより、グループ固有の事情（たとえば収益性の低下など）によってグループによる資本市場へのアクセスが制限される可能性もある。資本市場へのアクセスが制限された場合、グループが成長する能力またはその資本力に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場の悪化やグループ固有の事情によってグループが適切な流動性水準を維持できない可能性がある。

グループの流動性および資金調達方針は、期限の到来時に確実に債務の返済を履行できるようにするため、グループによる無担保での資金調達を可能にし、有担保借入れのための十分な資産を保有し、またはグループの純資産価額に悪影響を及ぼすことなく当座の資金を手当てするために売却可能な質の高い流動性資産を十分に保有することで、グループが流動性および資金調達リスクに対処できるよう設計されている。グループは積極的にその流動性および資金調達プロファイルを監視し、管理しているが、適切な水準の流動性を維持することができない場合

(例えば、金融市場が長期にわたって閉鎖される場合など)、グループの事業および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループは、より厳しい自己資本比率および流動性要件に服さなければならず、こうした要件に違反した場合、その財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループはさまざまな、そして厳格な自己資本および流動性要件を満たし、規制当局による定性的かつ定量的なレビューや評価に服さなければならない。規制資本や流動性要件はグループによる自己資本の活用を制限し、グループが配当を支払い、あるいは自社株買を実行する能力を妨げる可能性がある。グループの自己資本比率は、多くの要因の影響を受け、その中には、収益性の低下、資産成長の加速、グループが事業を手がける諸外国の通貨に対する豪ドルの価値の変動、ならびに事業戦略の変更の影響(事業買収、事業処分、投資および資本集約的な事業の変更等)が含まれる。グループは、自己資本比率を管理し、その比率を取締役会が承認した比率(それ自体が規制上の最低基準を上回るように設定されている。)を上回るように維持するために「自己資本充実度評価」(Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP))を実施している。ICAAPには、自己資本水準にかかる予測とストレス・テストが含まれており、グループが自己資本管理を行う際にその選択の基準となる。しかし、ICAAPの予測またはストレス・テストに効果がないことが判明した場合、グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

グループは、バーゼル銀行監督委員会(「BCBS」)の要件およびAPRAのBasel IIIの実行および銀行・保険業界の頑健性の強化を目的としたリフォーム・パッケージ(およびAPRAによるその実行)を全面的に実行している。これらの改革の詳細は、APRAのBasel III自己資本改革を実行するための、2013年1月1日付で施行された自己資本改革を参照されたい。上記に加え、Basel IIIの要件には流動性改革も含まれている。特に、APRAは現在、グループに対して2015年1月1日付で発効した流動性カバレッジ比率(「LCR」)要件を遵守するよう求めているほか、2018年1月1日付で安定調達比率(「NSFR」)要件を遵守するよう求められている。LCRおよびNSFRの詳細については、「1 業績等の概要—グループ オペレーションおよび事業体制」の「流動性」および「資金調達」それぞれ参照のこと。グループが事業を手がけている法域の規制当局もまた、Basel IIIおよびグループにも適用されるであろう類似の改革を実行しているか、または実行するための作業を進めている。

2014年11月、金融安定理事会(FSB)は、グローバルなシステム上重要な銀行(「G-SIBs」)が保有すべき最小金額の総損失吸収能力(「TLAC」)のグローバル・スタンダードを定めた市中協議文書を公表した。その目的はG-SIBsが確実に損失吸収能力を身につけ、自己資本を再建できるようにすることで、税金の投入を必要とすることなく、また、金融の安定を脅かすことなく中核的な機能を継続することができるよう確保することである。グループは

目下、G-SIBsに指定されてはいないため、TLACの要件には服していない。もし、APRAがグループに対してTLACまたは類似の規制を課すことを決定した場合には、グループが維持すべき規制資本の比率が引き上げられ、グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

これとは別に、2014年以降、BCBSはリスク加重資産の計測を簡素化し、銀行間や法域間の不統一を解消するための改革の一環として、複数の市中協議文書を公表している。諮問協議やこうした改革は、今のところまだ、実現してはいない。BCBSの最終調整がまだ完了しておらず、またオーストラリアにおいてはAPRAによる採択を必要とするため、こうした改革がグループに及ぼす影響は未知数である。さらに、オーストラリア連邦政府(「政府」)は、「金融制度聞き取り調査」(「FSI」)として知られる、オーストラリアの金融制度の見直しを完了し、FSIの最終報告書(FSI Final Report)が、2014年12月7日に公表され、その中には多岐に渡る勧告が示されていた。政府はAPRAに対していくつかの勧告を実行する権限を付与した。当該権限は特に、金融制度の頑健性に関連するものであった。FSIの最終報告書で提起され、規制資本比率に影響が及ぶと考えられる勧告は以下の通りである。

- ・ 公認預金受入機関(「ADIs」)の自己資本比率が「疑いの余地なく頑健」であることを確保するための自己資本水準
- ・ 内部格付(「IRB」)を適用する平均モーゲージのリスクウェートの引き上げ。これは、IRBモデルを使用したADIsのモーゲージ・リスクウェートと標準的アプローチを使用したモーゲージのリスクウェートの乖離を縮小し、モーゲージ・レンディングの競争を促進するためである。
- ・ 今後適用されるであろう国際慣行に沿った最小限の損失吸収および自己資本再建能力の確保
- ・ ADIsの自己資本比率の透明性と比較可能性を改善するための共通の報告様式の整備
- ・ BaselIIIに沿って、ADIsのリスク・ベースの自己資本比率のバックストップとして機能するレバレッジ比率の導入

APRAは、ADIsの自己資本比率が疑いの余地なく頑健であるべきとするFSIの勧告を支持し、2016年7月以降、信用リスクに内部格付アプローチの使用を認められたADIs(グループを含む。)について、オーストラリアの住宅モーゲージのエクスポージャーに適用される自己資本比率を引き上げた。2017年3月、APRAは、2017年のアジェンダにおける主要な政策課題は、ADIsが必要とする自己資本比率が、疑いの余地なく頑健であるべきとするFSIの要件を満たす結果となるような自己資本基準を設定することであると表明した。2017年7月、APRAは、オーストラリアの主要銀行4行(グループを含む。)が、疑いの余地なく頑健であることを満たすために、BaselIIIの普通株式等Tier1(「CET1」)比率を10.5%以上に引き上げる必要があると表明した。遵守期限は2020年1月とされているが、APRAは関係する4行が新たなベンチマークの達成状況を早められる可能性があるか否かを検討するよう強く要

請している。グループが如何にしてかかる要件を満たすかは、ICAAPにおける検討課題となろう。上で述べた発表を除けば、APRAは今日に至るまで、FSI最終報告に示されたその他の主要な勧告を実行していない。とはいえ、APRAは、今後、差し迫ったBCBS改革(リスク加重資産の測定の簡素化など)の影響度を見極め、金融の頑健性に関係する措置、例えば、流動性、資金調達、資産の質、資産の回収および破綻処理計画などのFSIsの勧告に関連する措置を検討していくものと考えられる。よって、FSIの最終的な帰結は、それによる影響の有無およびグループに影響が及ぶタイミング等も含めて、現時点では不透明である。また、現在、政府との間で複数の審問が行われており、それ以外にも、新たな審問の要請があるため、そのことがグループとその事業に影響を及ぼす可能性があるが、現在進行中の審問および新たな審問の要請が及ぼす影響は、現時点では未知数である。

グループの適正自己資本比率および流動性比率の詳細については、「1 業績等の概要－グループ オペレーションおよび事業体制」を参照されたい。

グループは、広範な規制に服し、政府の監視を受ける環境のもとで営業しているため、そのことがグループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

グループの銀行業務、ファンド運用業務および保険業務はオーストラリアの規制当局及びグループが事業を手がける他の法域の規制当局の広範な規制のもとで運営されている。グループの事業および収益もまた、オーストラリア政府およびニュージーランド政府の規制当局またはグループが事業を手がける他の法域の政府および規制当局が採択する税制その他の方針に影響される。グループはAPRAの監督下にある。グループは、ベース・キャピタル要件など、APRAが定めた健全性要件に従わなければならない。金融サービス業界で発生する事件、より一般的には、2007年以降に国際金融市場および世界経済で発生した事件は、金融サービス業界に対する規制のあり方にさまざまな変更をもたらした。グループが従わなければならない規制要件の変更はいかなるものであれ、グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。目下は、オーストラリアの金融サービス業界に対する政府の監視の目が一段と強く向けられている状況にある。こうした監視の目は、AUSTRACが、当行に対して民事罰手続き（既出のとおり。）を開始したことでさらに強くなった。業界は、グループを含めて、目下、複数の政府による審問に参加している。2017年度の連邦予算案には、企業経営者の選任やアカウントビリティに関係する規制変更が望ましいとする見解が含まれている。こうした審問や声明の結果、法律が変更された場合、これらの変更はグループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2017年度の連邦予算案には、大手銀行の一定の負債に対する新たな銀行税(「大手銀行税」)の徴収が盛り込まれている。当該新税は負債額が100十億豪ドル以上のADIsを対象としており、その中にはグループも含まれている。

税の徴収は2017年7月1日から実施される。大手銀行税の対象となる負債は、社債、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、およびTier 2 資本商品である。大手銀行税は追加的な Tier 1 資本および個人、企業および金融請求スキームによる保護の対象となる主体の預金には適用されない。2017年6月30日現在の試算では、グループの場合、2017年6月30日現在のバランスシートおよびスポット残高に基づけば、大手銀行税の年率換算コストは約369百万豪ドルで、税引後の金額は258 百万豪ドルであった。2017年6月22日、南オーストラリア州政府もまた、類似の税を2017年度の州税に盛り込んだ(「南オーストラリア州税」)。南オーストラリア州税の課税対象は、南オーストラリア州で営業しており、かつ大手銀行税の対象となる銀行とされており、グループもその中に含まれる。南オーストラリア州税のもとで納付すべき金額は、各銀行の大手銀行税のもとで適用されるのと等しい課税標準に、オーストラリアの国内総生産に占める南オーストラリア州の州生産の割合を乗じ、さらに0.06%の税率を乗じた金額である。本書の作成日現在、南オーストラリア州税が採択されるか否かは定かでないが、他の州もまた類似の税金を導入するリスクもあり、そのことがグループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、先般の銀行の企業風土を巡る公聴会がきっかけとなって、グループを含む4大銀行について、主に消費者保護や銀行業界の透明性を巡って、議会委員会の審問が行われた。委員会による第一回目の報告書が2016年11月に公表され、その中で、オーストラリアの消費者のために銀行制度を改善する勧告がなされた。第二回目の報告書は2017年4月に公表され、そのなかで先の勧告を再確認する勧告がなされた。2016年4月、銀行の企業風土についての審問の結果、野党であるオーストラリア労働党により王立委員を設置することが提案され、同委員会がオーストラリアの銀行の調査にあたることとなった。規制当局による調査、制裁金、その他の罰則、規制当局が課す条件または追加の規制はグループの事業、評判、将来の見通し、経営成績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。政府はまた、生産委員会に対して「オーストラリアの金融制度における競争」について調査を依頼した。同委員会の調査結果は2018年に政府に報告されることになっており、その結果、グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす勧告がなされる可能性がある。ADIsのカウンターパーティ・信用リスクに関するAPRAによる新たな健全性の枠組みが2019年1月にも開始される予定である。かかる枠組みの内容が固まるまで、グループに対する影響は定かでない。2016年10月、グループは米国の連邦準備制度理事会（FRB）から金融持株会社（FHC）としての認可を受けることを選択した。

また、グループが事業を手がけているか、あるいは資金調達を行っているさまざまな法域の当局からも相次いで規制措置が発表されており、そのなかで金融機関に関係する大幅な規制変更が提案されている。その一例が、米国における金融規制の変更である（その中には米国下院で2017年6月に承認されたドッド・フランク法改正案（Financial CHOICE Act of 2017）が含まれる。もし、当該法案が現時点の内容のまま承認可決された場合、ドッ

ド・フランク法の規定の相当部分が廃止されることとなり、その中には、金融機関に一定のリスクの高い自己勘定取引を禁止する、いわゆるボルカー・ルールも含まれる。)。それ以外の変更としては、シンガポールおよび香港における上級経営陣によるアカウントビリティの変更、ヨーロッパにおけるデータ保護の規制強化、ヨーロッパにおける第 2 次金融商品市場指令（Markets in Financial Instruments Directive 2）および英国の犯罪財政法案（Criminal Finances Bill）（治外法権の改正）があげられる。英国およびヨーロッパの規制当局は、Brexitの結果、大幅な規制変更を提案する可能性があるが、かかる変更の範囲および変更の時期は未知数である。

規制は一段と広範に及び、かつ複雑化している。目下、提案されている規制変更のいずれかまたはそのすべてが最終的に採択されるか、あるいは、かかる規制が最終的にいかなる形態をとるかは保証の限りでないものの、もし、これらの変更が制定されまたは採択された場合は、グループの事業の採算性またはその活動の規模に影響を与え、一部の事業慣行の変更を余儀なくされ、グループに追加的なコストが発生する可能性がある。こうした追加的なコストが発生する要因としては、追加的な自己資本の保有、流動資産の多額の保有、ならびにグループのホールセール資金調達の形態変更などが考えられる。こうした変更はまた、グループが経営陣の意識と経営資源を必要な変更投入することを余儀なくし、それ故にグループの事業および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループは、コンプライアンス・リスクに晒されており、そのことが将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス・リスクとはグループが法令、規制当局の要件、業界標準および規範を遵守しない結果、グループが被ることのある、法令または規制により制裁を科せられるリスク、深刻な金銭の喪失、または風評リスクの深刻化を指している。かかる要件が増大かつ複雑化し、世界的規模で広範に適用されるようになったこと、また要件に違反したことに対して制裁金が課せられる頻度が高まると同時に制裁金の額も高額になりつつあることから、こうしたリスクはグループに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付けを維持できない場合、グループの資金調達コスト、流動性、債券市場および資本市場へのアクセスおよび競争的地位に悪影響が及ぶ可能性がある。

信用格付けは、債務者の全般的な信用力に対する意見である。グループの信用格付けは、債券市場や他の資金源からの資金調達のコストおよびアベイラビリティに影響する。信用格付けはまた、資本のコストやアベイラビリティにも影響する。信用格付けは、現在および将来の顧客、取引先、金融仲介機関および貸し手が、グループの商品や信用力を評価する際の重要な情報源となりうる。

投資家もまた、グループへの投資に先立って信用格付けを考慮する。そのため、グループの現在の高格付けを維持することは重要である。

格付機関は、最初いくつかの固有の要因（グループの財務強度や見通し、グループにとって主要な事業環境（例えば、オーストラリアやニュージーランドの金融システムなど））を評価した後、グループの信用格付けを決定する。グループ固有の事情を評価した後は、政府の支援度の評価が加味されるため、オーストラリア連邦の信用格付けにも影響される。本項で述べられたいずれか一つまたは複数のリスク・ファクターが顕在化する場合もグループの財政状態および見通しに影響を及ぼし、グループの信用格付けの変更を引き起こす可能性がある。格付機関の評価の変更、格付け手法の変更あるいはグループの財政状態や見通しの悪化如何で格下げが起こりうる。格下げはまた国の格付け見通しの変更およびストレス時に支援を提供する能力の変化によっても起こりうる。

2016年7月7日、スタンダード・アンド・プアーズがオーストラリア連邦の格付け見通しをネガティブに引き下げたのに伴い、グループの信用格付け見通しも、オーストラリアの他の主要銀行と並んで、ステ이블からネガティブに引き下げられた。スタンダード・アンド・プアーズによるオーストラリアの主要銀行に対する格付け見通しは、経済不均衡の増大、オーストラリア国債の信用度の低下、ならびに国による支援策の期待度低下を理由に、ネガティブに据え置かれた。2016年8月18日、ムーディーズは、グループを含む、オーストラリアの主要銀行に対する格付け見通しをステ이블からネガティブに引き下げ、また、2017年6月19日に、ムーディーズは、グループの長期格付けをAa2からAa3に引き下げたが、グループに関する格付け見通しは、ネガティブからステ이블に引き上げた。2016年12月8日に、フィッチはオーストラリアの銀行に対する格付け見通しを、ステ이블からネガティブに引き下げたが、かかる改定にも拘わらず、フィッチは、グループを含むオーストラリアの主要銀行の格付け見通しは、ステ이블に留まることを示唆した。2017年3月7日に、フィッチはグループを含むオーストラリアの主要銀行の格付け見通しは、引き続きステ이블であることを確認した。こうした最近における格付け行動は、投資家の注意をオーストラリア経済のリスクに向ける結果となり、このことは格付機関にとっても投資家にとっても、目が話せない関心事でありつづけると思われる。

グループの信用格付けは、オーストラリア連邦の格付け変更その他をきっかけにいつでも変更される可能性がある。グループの信用格付けまたはオーストラリア連邦の信用格付けの格下げは、グループの資金調達コストおよび関連するマージン、流動性ポジション、担保要件および資本コストに悪影響を及ぼす可能性がある。グループの信用格付けの低下はまた、グループの競争力にもマイナス影響を及ぼしうる。こうした影響の程度および性質は、格付け変更の程度や同業他社と比較した場合のグループの信用格付けなど、さまざまな要因に左右される。

為替レートの不利な変動に対して効果的にヘッジできない場合、グループの経営成績にマイナス影響が及ぶ可能性
がある。

グループは、ホールセール資金の大半を国際資本市場において豪ドル以外の通貨（特に米ドルおよびユーロ）で調達している。そのためグループは豪ドルの為替レートに起因するリスクに晒されている。豪ドルはグループがその財務書類の作成に使用する通貨であり、同時に収益や営業活動による正味キャッシュ・フローを受け取る主要通貨でもある。かかる為替リスクの影響を信頼性をもって予測することはできない。グループは、その財政状態や業績に及ぶ悪影響を最小限にとどめるよう為替リスクを管理している。しかし、グループのヘッジ水準は時間とともに変わる可能性があり、またグループはそのヘッジ方針を随時変更することがある。グループのヘッジが為替リスクを軽減するのに効果的でなく、またはバランスシートの管理上グループのヘッジ対策が不適切である場合、ヘッジ提供者がグループとのヘッジ契約の義務を履行しない場合には、グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。グループの為替ヘッジ対策またはヘッジ方針が十分または効果的である保証はない。

グループは、カウンターパーティのエクスポージャーに関連して損失を被る可能性がある。

どの金融サービス業者もそうであるように、グループは融資、トレーディング、デリバティブ、保険その他の事業に関連して、カウンターパーティ・リスクを抱えており、取引相手が期限通りグループに対する債務を履行するか否かは、取引相手の能力しだいである。グループは、カウンターパーティがグループに対する契約上の債務を履行できない可能性に直面している。かかる取引相手は破産、流動性の欠如、経営破綻またはその他の理由でグループに対する債務を履行できない可能性がある。かかるリスクは、例えば、住宅ローン、個人向けローンおよび事業向けローンを販売すること、取引相手がグループに対して支払債務を負うスワップやその他のデリバティブ契約を締結すること、または通貨その他の売買がカウンターパーティによる受渡しの不履行もしくは清算代理人、取引所、清算機関もしくはその他の金融仲介機関によるシステム破綻により所定の期限に決済されないことから発生する可能性があり、こうしたリスクはまた、住宅ローン保険の保険業者および再保険業者（グループの保険事業の再保険先）に対するグループのエクスポージャーからも発生しうる。グループはまた一定の状況のもとで、取引相手に対する自己の権利を強制履行できないリスクも抱えている。

信用関連の損失リスクはまた数多くの要因によって増幅する可能性がある。その中には、景気の悪化、失業率の高止まり、グループの取引相手の財務状況の悪化、グループが担保として保有している資産価値の減価が含まれる。さらに、取引相手に信用を供与するか、あるいは他の取引を行なうかを評価するにあたって、グループは財務

書類その他の財務情報を含め、当該取引相手またはその代理人が提供する情報に依拠している。不正確なまたは重大な誤解を招来する情報に依拠した場合、グループの財務実績はその限度で悪影響を受ける可能性がある。

想定外の信用損失はグループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、複合金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスクから損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスクとは、(i)内部のプロセスおよび方法が不適切であるかもしくは破綻していること、(ii)人為的ミス、(iii)事業判断を下すにあたって用いられるシステムおよびモデルまたは(iv)外生的事象に起因する経済的利益または損失リスクと定義されている。グループは、人為的ミス、内部または外部のプロセスやシステム破綻、または外生的事象（サードパーティ・サプライヤーやベンダーが、委託したサービスを提供しないことを含む。）に起因する損失リスクに晒されている。こうしたオペレーショナル・リスクには、盗難や詐欺、不適切な事業慣行、顧客適合性およびサービスリスク、商品の複雑さやプライシングに伴うリスク、または取引の不正な記録、評価または会計処理、セキュリティおよび物理的保護システム違反、またはグループが社内または対外的に課した方針や規則の違反などが含まれる。

グループが外部の納入業者やパートナーシップを登用することで潜在的な風評被害、または不可欠なサービスを提供する外部の業者が活動停止または苦境に見舞われることで、グループの将来の業績に悪影響が及ぶ可能性がある。また、グループが適切な水準の能力をもった従業員を採用できない場合、またはグループのシステムが効率的に作動しない場合、または適切かつ実効性のあるガバナンス・システムを実行することができない場合、グループが不適切な判断を下す可能性があり、そのことがひいてはグループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、その意思決定において分析能力およびモデルの使用頻度を高めており、グループのデータやモデルへの依存度はますます高まりつつある。データの質が劣悪であったり、モデルが合目的でないためにグループが不適切な判断を下し、その結果、実際のリスクエクスポージャーが、経営陣が想定した程度を上回り、想定外の損失や自己資本の毀損に繋がる可能性がある。

グループの事業はグループが膨大な量の取引（その多くは極めて複雑で、複数の市場で多くの通貨が絡んでいる。）を処理し、多くの場合、日々監視する能力に依存している。グループの財務、会計、データ処理またはその他のオペレーティング・システムや設備は、全面的または部分的にグループの制御し得ない事由（例えば取引量の急増）の発生により適切に機能しないか、または機能不全に陥る可能性があり、そのことがこれらの取引を処理し、またはこうしたサービスを提供するグループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融サービス市場で営業

している他の企業と同様に、グループは、サービスを提供し、内部手続きを管理するために複雑な技術的フレームワークおよびシステムを使用している。かかる技術システムの一部はサードパーティ・サプライヤーやベンダーによって提供され、またはサポートされている。

グループのテクノロジー・システムの混乱は、社内の事象から発生することもあれば（例えばシステムのアップグレード）、外部の事象（例えばベンダーのシステム破綻や電力供給の中断または第三者によるテクノロジー攻撃など）に起因する場合もありうる。グループのテクノロジー・システムの破綻はグループの事業運営に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループが現下の市場状況に対応するために開発したリスク管理プロセスや戦略がさらなる市場ストレスまたは予見し得ない状況を適切に織り込んでいる保証はない。そのため、グループは、活動の過程で、オペレーションの破綻によって損失または風評被害を被る可能性がある。

グループは、従業員の不適切な行動によって損失を被る可能性がある。

グループは国内外のさまざまな規制市場で事業を行っており、従業員、請負業者および外部のサービス業者の行動に大きく依存している。例えば、従業員、請負業者または外部のサービス業者が規制や関連する手続きに従って行動しなかったり、不適切なまたは詐欺的行為を行った場合にグループは悪影響を被る可能性がある。偶発的なまたは過失による失敗によって特定の顧客に対して専門家責任（例えば、信任義務や適切性要件）を果たさないこと、または商品性もしくは商品設計から損失、制裁金または営業許認可の変更が発生しうる。その中には顧客、商品および実務慣行リスク（商品の欠陥や不適切性、市場の濫用、インサイダー取引、宣伝の際の誤解を招くような、または詐欺的な行為、ならびに不適切もしくは詐欺的な金融アドバイスなど）が含まれる。グループは人的ミスならびに従業員、請負業者または外部のサービス業者によるリスクを最小化するための方針およびプロセスを実施しているものの、これらが常に効果的であるとは限らない。

グループは、金融商品や金融サービスの販売およびマーケティングの過程で、助言、推奨または説明に関連するリスクに晒されており、そのことがグループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ収益の大半は、金融商品や金融サービスの販売およびマーケティングの過程で提供する助言、推奨または説明から発生している。その結果、グループは不適切または不当な（たとえば、購入者の目的やリスク選好に合致しない）助言、商品やサービスについての虚偽のまたは不正確な開示、販売および/または販促活動を実施するなかで利益相反に適切に対処しそこなうリスク（販促活動、販売および/または助言の提供に従事する従業員のため

の奨励金および報奨金を含む。)および、商品の特色や利点をそれぞれの条項、開示情報、推奨に従って伝えそうなリスクに晒されている。こうしたリスクに晒される度合いは、投資資産の価値が下落する期間中（たとえば、景気が悪化したり、投資市場が不安定になるなどして)投資商品および/またはポートフォリオの運用成果が期待を裏切り、顧客の投資目的やリスク選好に合致しなくなる期間中）に増大する傾向にある。グループは、事業を行っている国において、助言、マーケティングおよび販売実務に関連して消費者保護を定めたさまざまな法令諸規則を遵守しなければならない。その中には、利益相反の適切な管理、金融商品や金融サービスについて助言を提供する従業員の適正性認定基準、開示基準、顧客と商品の適合性を適切に評価するための基準、品質保証活動、適切な帳簿記録、ならびに苦情および紛争の処理手続が含まれるが、これらに限定されない。金融商品や金融サービスについて不適切な助言が提供された場合、重大な訴訟問題に発展し、（金銭および風評面でのコストを伴い）規制措置の対象となり、これと並行して評判が傷つく可能性がある。グループの投資助言事業においては、一定の救済プログラムが実行されている。その中にはOpen Advice Reviewプログラム、グループの子会社2社が保有する免許の変更によって生じた一部の顧客ファイルの見直し、過去のアドバイザー・パッケージ・サービスと現在のサービス提供の比較を実施している。グループはこれらのプログラムを実施するための費用を予想される救済費用とともに提供している。これらは過去の実績、入手可能な直近の情報、および判断を行使することで実行されている。こうした見積もりや仮定は必然的に不確実にならざるを得ないため、引当金は変動にさらされる。グループは、現在計上している引当金は、将来発生が予想される費用のグループによる最善の見積もりを表していると考えている。グループは、引当金の根拠となる仮定を、より多くの情報が入手可能となり次第、報告日毎に再評価していく。

グループは情報のセキュリティ・リスク（サイバー・アタックを含む。）に直面しており、そのことがグループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループの事業は情報技術システムに大きく依存しており、そのため技術情報のセキュリティ・リスクに晒されている。グループはコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークの機密性、完全性および利用可能性を保護するため多大な努力をしている（その中には、こうした資産の中に格納される情報の機密保持が含まれる。）。しかし、グループのセキュリティ対策が絶対に安全とは言い切れない。情報セキュリティ・リスクは、情報が取得または創造され、処理され、使用され、利用され、保持されまたは処分される時点で発生する。近年、大手金融機関にとっての情報セキュリティ・リスクが増大している。これは一部には、新技術の普及、インターネットおよび電気通信技術の活用ならびに組織的犯罪者やハッカー、テロリストおよび他の外部者の手口や行動が巧妙化したことによる。また、グループの商品・サービスを利用するために、顧客は個人のスマートフォン、パーソナ

ル・コンピュータ、パーソナル・タブレット・コンピュータおよびその他の計算機器、および携帯端末を利用することができ、これらはグループのコントロール・システムの制御能力を超えている。グループは状況に応じてコントロール・システムを修正するため先制的な措置や努力を傾注しているものの、グループのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは不正なアクセス、誤用、サービス拒否攻撃、フィッシング攻撃、コンピュータ・ウィルスまたはその他の悪質プログラムおよびその他安全を脅かす事象に対して脆弱である可能性があり、その結果、グループ、従業員、顧客または第三者の機密情報、独自情報またはその他の情報が不正に流出し、収集され、監視され、不正使用され、失われまたは毀損される可能性があり、あるいはネットワーク・アクセスまたは事業活動に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループ（または外部のサプライヤー）があらゆる情報セキュリティへの脅威が引き起こす損害を予知し、またはかかる損害を防止しもしくは最小限に食い止めるための有効な対策を実行することができない可能性がある。なぜなら、用いられる技術は高度に専門的で、めまぐるしく進化する可能性があり、攻撃者は豊富な資金等に恵まれている可能性があるためである。情報の安全への脅威はまた、グループの規模や金融サービス業界で果たすべき役割、インターネット・バンキングやモバイル・バンキング戦略の実行を継続し、追加的なリモート・コネクティビティ・ソリューションを開発する計画、グループの事業運営の一部の外注化、ならびにサイバー・テロの脅威からも起こりうる。情報の安全性を守ることができなければ、機能障害、財務的損失、顧客または事業機会の喪失、訴訟、規制当局による制裁または介入、風評被害、知的財産や顧客データの盗難など、グループにとって深刻な影響が及ぶ可能性があり、また個人情報保護法の違反となるなどの可能性がある。こうした事態はすべて、グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

風評の悪化がグループの事業や見通しに害を及ぼす可能性がある。

さまざまな問題あるいはかかる問題に対する認知が風評被害を発生させ、グループの事業および将来性を脅かす可能性がある。こうした問題には潜在的な利益相反に対する不適切な処理、法律や規制上の要件の違反(例えば、資金洗浄（その中には、既出の2017年8月3日にAUSTRACがグループに対して提起した民事罰の手続きが含まれる。）、貿易制裁、個人情報保護法など)、不当な販売や取引慣行、利益相反やその他倫理問題の不適切な管理、技術的支障ならびに内部の方針や手続きの不遵守が含まれる可能性がある。さらにこれらの問題に適切に対処しなければ、追加的な法務リスクが発生し、グループに規制上の強制措置、制裁金、罰則が課せられ、またはグループの顧客、投資家およびその他の利害関係者の間のグループの評判および信頼が損なわれる可能性がある。

市場リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスクとは、金利、為替相場、コモディティ価格および株価、クレジット・スプレッド、リース物件の残存価値およびオプションが取引されているすべての資産・負債のインプライド・ボラティリティの不利な変更により発生する損失リスクである。市場リスク管理のため、グループは、トレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクを区分している。トレーディング市場リスクは主に、グループが金融市場商品を取引・販売し、グローバルベースで顧客にリスク管理サービスを提供していることから発生する。非トレーディング市場リスクの大半は銀行勘定の金利リスクである。その他の非トレーディング市場リスクは、オフショア事業への資本投資から発生する取引および構造的為替リスク、非トレーディング株式リスク、保険業務から発生する市場リスクおよびリース物件の残存価値リスクである。これらの固有のリスクについては、後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記33を参照のこと。

保険リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険リスクに対するエクスポージャーは、保険料が設定された時点と比較して、グループが付保している事象が発生する可能性の頻度が高まる場合、あるいは激甚度が想定を上回る場合に発生する。生命保険事業におけるこうしたエクスポージャーは主に、死亡保険および疾病・傷害保険関連の保険金請求額が予想を上回ることから発生し、一方、損害保険における偏差は、主に、天候被害（洪水や山火事など）および類似の災害、ならびに家財、自動車および旅行保険にかかる請求額の一般的な偏差から発生する。グループは、他の事業（銀行業務およびファンド管理）と比べて保険事業が占める割合が小さいことから、保険リスクに対するエクスポージャーは小さいと考えている。

戦略的事業リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは戦略的事業リスクに晒されている。戦略的事業リスクとは、マクロ経済状況、競争力学、技術、評判および/または社会動向によってもたらされる事業環境の変化から生ずる経済的損失リスクをいう。取締役会は事業計画、主要なプロジェクトおよびその他の重要な取り組みの実行について報告を受け、監視してはいるものの、こうした取り組みが、事業戦略や事業目標に規定されたとおりに常に成功する保証はなく、またそれらがグループにとって金銭的損失または評判の低下をもたらさない保証はない。

近年、オーストラリアでは「アクティビズム（株主行動主義）」が台頭し、株主または特別な利益団体が特定の社会あるいは環境問題についてグループを標的にし、グループの経営のあり方や戦略の実行について影響力を及ぼそうとするケースが増えている。一部の機関投資家を始めとして、オーストラリアで株主行動主義者が狙いを定め

ている分野は、社会的責任投資の実行、責任ある経営姿勢をみせない企業への資金融資または当該企業との取引関係の回避、あるいは環境および社会問題への取り組みである。

株主行動主義が優勢になれば、経営陣の事業判断やその取り組みの成功に悪影響が及ぶ可能性があり、ひいてはグループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

有能な経営責任者、従業員または取締役の喪失がグループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループが、有能な経営者、従業員および取締役を獲得できるか否かは、グループの戦略目標を実行する上で重要な要因である。最高経営責任者、最高経営責任者を支える経営陣および取締役会は、グループの戦略的方向性を定め、経営を成功に導き、グループの成長を実現するために不可欠な技量を備えており、こうした人材を辞任、退任、死去、疾病などの理由によって失うことは、グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。先般、グループの最高経営責任者であるイアン・ナレブ氏はグループを退職する意向を表明した。ナレブ氏が何時、退任するかはまだ決まっていない。グループは目下、新たな最高経営責任者となるにふさわしい人材を社内および社外の双方から広く探し求めている最中である。そのほか、ラウラ・イマム女史およびハリソン・ヤング氏が、2017年11月16日に開催された株主総会をもって退任した。もし、グループが、戦略的な変更を実施する時期に新たな最高経営責任者を獲得するのに苦慮したり、取締役を含む重要な役職を果たす有能な人材を惹きつけることができない場合、グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループは熾烈な競争に直面しており、そのことがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、そのすべての主要な事業分野および地理的市場（主にオーストラリアおよびニュージーランド）において厳しい競争に直面している。競争は、オーストラリアで事業を拡大し続けている外資系の金融サービス業者、ならびに規制の対象外であるかまたは適用される規制基準の低い新たなノンバンク業者との競争が激化するとと思われる。こうした競争は、新たなテクノロジーを駆使するビジネスモデルが、伝統的なビジネスモデルに対抗する形で顕在化する可能性がある。グループがさまざまな事業や市場において競争に打ち勝つことができない場合、市場占有率が低下する可能性がある。競争の激化もまた、競合他社に案件を奪われたり、マージンに下押し圧力がかかることで、グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

会計方針の適用および変更がグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループが適用している会計方針や手法は、グループが財政状態や経営成績をいかに記録するかの基本である。ときには、残高や取引の記帳に二つ以上の処理方法が認めている場合もある。会計基準のもとで許容されているとはいえ、異なる会計方針や手法を用いれば、結果が大きく異なる可能性がある。経営陣はグループにとって合理的

であるかまたは特定の状況下で合理的とみなす会計方針や手法を選択している。グループの会計方針については、
「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照されたい。経営陣は一般に公正妥当と認められた会計基準を遵守するのみならず、財政状態や経営成績を記録し、報告するために最も適切な方法で反映することができるよう、こうした多くの会計方針や手法を選択し、適用するために判断の行使を求められる。グループはグループの会計方針や手法がそれらを確実に遵守するようにするための方針や手続きを定めているが、こうした方針やプロセスが必ずしも有効でない可能性がある。

グループの事業は、事業買収または事業売却によって悪影響を受ける可能性がある。

グループは、その時々々に事業買収を検討し、実行する。しかし、グループが新規事業についてのスキルや能力に欠けていることや、システムおよびプロセスの統合がうまくいかないことで、事業買収から期待したシナジー効果を実現できない可能性、また、期待された費用削減ができず、逆に損失を発生させる可能性もある。そうした事態が発生した場合、グループの業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。その上、買収した事業のシステムやプロセスの統合に失敗することで、グループの既存事業に混乱を生じさせ、顧客や市場シェアを失う可能性がある。複数の買収を同時に実行することで、こうしたリスクが増幅される可能性もある。

事業処分については、グループは定期的にその事業セグメントを、事業の強みや、相乗効果の機会、グループが事業を行う競争的環境、そのリスク選好、顧客ニーズ、ならびに資本コストや調達資金との兼ね合いでみた適切なリターン獲得の是非等の観点から再評価している。その時々々に、グループは、中核的でないと判断した事業や能力については、事業の処分や商品分野の縮小に踏み切っている。グループは、事業処分、移行または縮小の過程において、既存事業も巻き込んで混乱を来す可能性があり、その結果、顧客がグループから離反するなどの悪影響を被る可能性がある。グループはさまざまな評価技法、リスク・モニタリングおよびリスク緩和技法を採択している。しかし、こうした技法および技法を使用する際に行使される判断をもって、あらゆるリスクおよびその帰結、またはそうした結果が顕在化するタイミングを予想することは不可能である。

グループは、気候変動や災害によって損失を被る可能性がある。

グループおよびその顧客は、さまざまな地域で事業を営み、資産を保有しており、気候変動の物理的影響による悪影響を被る可能性がある。そうした悪影響には、気温上昇、海水面の上昇、悪天候のもとで発生する火災、嵐、洪水、干ばつなどの頻発および激甚化が含まれる。これらの変動はグループおよびその顧客に対して、環境面の要因、保険リスク、クレジット・エクスポージャーにおける債務不履行の発生という形で直接影響を及ぼす。こうした

た地域のいずれかで深刻な環境変化や災害が発生した場合（火災、嵐、洪水、地震、伝染病またはその他の広範囲に及ぶ健康被害、内乱、戦争またはテロ行為など）、事業が中断され、グループの運営に影響が及び、財産が毀損され、その他被災地域で保有されている資産の価値に影響が及び、グループの債権回収能力が阻害される可能性がある。例えば、2017年3月には、グループの一部の顧客がクイーンズランド州およびニュー・サウス・ウェールズ州において、サイクロン・デビーの襲来を受けた。また、こうした事象が経済活動、消費者および投資家の景況感または金融市場の不安定さの度合いに悪影響を及ぼす可能性がある。災害によるこうした損失リスクは、グループの保険事業にも直接的に関係している。

グループに対する重大な賠償請求または規制措置がグループの事業にマイナス影響を及ぼす可能性がある。

グループはその事業の性格上、主にオーストラリアおよびニュージーランドで訴訟、仲裁および規制手続きに巻き込まれる。その中には、既出の2017年8月3日にAUSTRACがグループに対して提起した民事罰の手続きが含まれる。こうした事件には多くの不確実性が伴い、個々の事件の結果を正確に予測することはできない。

グループが金銭の支払いを命じられたり（例えば、損害賠償金、制裁金、罰金または訴訟費用など）、資産に対して命令が下されたり（たとえば負担命令や強制執行令状など）、グループの事業や評判に悪影響を及ぼす措置をとることを命じられたり（例えば修正広告など）、または訴訟、仲裁および規制手続きで不利な判定に服する場合、グループの収益力が悪影響を被る可能性がある。

近年、（裁判所に対する訴えであるか否かに拘わらず）規制当局による調査、審査、執行手続きの厳格さがその内容および範囲ともに増すと同時に、請求される制裁金の金額も増額されている。こうした対応は、とりわけ、オーストラリアおよび他国の金融機関に対して厳しく適用されている。これらの調査および審査の内容は多岐に渡る可能性があり、例えば、最近では、責任ある融資慣行、商品の適正性、投資助言、金融市場での行動および資本市場取引が含まれる。当年度に、グループは所轄当局から、業界全体およびグループ固有の審査の一環として、さまざまな通知や情報提供の要請を受けた。規制当局からの訴えに加え、顧客からの訴えが起こる可能性もある。その中には、集団訴訟、個別の訴訟、または顧客に対する救済や補償措置が含まれる可能性がある。こうした審査や訴訟に伴う費用の総額がどのくらいの金額になるかは不透明である。ともあれ、規制当局による調査や審査の結果、制裁金を課せられることになれば、グループの評判および収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品・サービスを調査し、開発している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、オーストラリア全土にわたって支店をベースとした広大なネットワークを運営しており、その結果、大量の所有地および建物を保有している。これらの不動産には大規模な自社所有の商業不動産、ならびに支店その他の管理センターおよび住居を含むその他不動産などが含まれる。

2 【主要な設備の状況】

当行はオーストラリア全土に1,200店を超える支店を開設し、3,000を超える箇所にATMネットワークを設置している。海外ではニューヨーク、香港、シンガポール、東京、オークランド、北京、上海、ハノイ、ジャカルタおよびロンドンに事業所を開設している。

当行はシドニーおよびパースに主要なデータ管理センターを置いている。メルボルン、アデレード、ブリスベンおよびパースにはサテライト・センターもある。また、シドニー、メルボルン、ローンセストン、ニューキャッスル、ホバートおよびブリスベンには顧客サービス・センターを置いている。

当行の本店は、シドニー、サセックス・ストリート201に所在し、事業部の大半がシドニーの中央または近郊に拠点を置いている。

有形固定資産

	グループ		当行	
	2017年 百万 豪ドル	2016年 百万 豪ドル	2017年 百万 豪ドル	2016年 百万 豪ドル
土地および建物 ⁽¹⁾				
6月30日現在評価額	471	496	426	446
土地および建物の合計	471	496	426	446
賃借物件改良費				
取得原価	1,589	1,557	1,339	1,307
減価償却累計額	(1,024)	(952)	(885)	(817)
期末残高	565	605	454	490
設備				
取得原価	2,044	1,891	1,652	1,502
減価償却累計額	(1,496)	(1,406)	(1,188)	(1,106)
期末残高	548	485	464	396
自社使用のための有形固定資産	1,584	1,586	1,344	1,332
リース目的の保有資産				
取得原価	1,437	1,558	212	247
減価償却累計額	(319)	(271)	(62)	(76)
期末残高	1,118	1,287	150	171
その他の有形固定資産 ⁽²⁾				
取得原価	1,189	1,067	-	-
減価償却累計額	(18)	-	-	-
期末残高	1,171	1,067	-	-
有形固定資産合計	3,873	3,940	1,494	1,503

(1) 土地および建物を公正価値ではなく取得原価で測定した場合、帳簿価額はグループについては243百万豪ドル（2016年：270百万豪ドル）、当行については231百万豪ドル（2016年：249百万豪ドル）となっていたであろう。

(2) グループの生命保険事業のなかで一部所有のファンドを通じて保有している有形固定資産。ファンドへの投資は生命保険の債務を補填するために使用される。そのため、原資産である有形固定資産は当行の使用のために保有されているとはみなされていない。

上表の金額の大半が、見積もり耐用年数が決算日から12ヵ月より長い。現在建設中の有形固定資産のうち、重要性の高いものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行には設備の新設または撤去に関する主要な計画はない。しかし、当行は常に設備の適正さを見直している。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2017年6月30日現在）

① 【株式の総数】

普通株式

授權株数（注）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（注）
該当なし	1,729,868,161	該当なし

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
記名式 無額面(注)	普通	1,729,868,161	オーストラリア 証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)	普通株式の 内容につい ては、第一 部- 第1-1 (2) 提出会 社の定款等 に規定する 制度」を参 照のこと。

（注）1998年7月1日に発効した会社法改正に従い株式は無額面である。1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、その発行時期に拘わらず、額面または名目金額を有しなくなった。額面金額に代えて、各株式には発行価格が付される。同様に、かかる会社法改正により授權株式数はもはや要求されなくなった。前記「第1 本国における法制等の概要 1. 会社制度等の概要 （1）提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】 (2017年6月30日現在)

普通株式

年 (6月30日現在)	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万豪ドル)		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	
2013年		1,611,928,836		26,619	(1)
	9,390,358		704		
2014年		1,621,319,194		27,323	(2)
	6,273,519		571		
2015年		1,627,592,713		27,894	(3)
	71,161,207		5,022		
	8,790,794		1,209		
	7,597,463		0		
2016年		1,715,142,177		34,125	(4)
	8,036,332		(6)		
	6,689,652		1,143		
2017年		1,729,868,161		35,262	(5)

摘要(1)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2013年	2012年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	25,498	23,896
株式発行 ⁽¹⁾	193	237
配当金再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	928	832
配当金再投資制度：中間配当 ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	531
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	-	2
期末残高（金庫株控除前）	26,619	25,498
期末残高	26,619	25,498

- (1) 当年度の発行済株式数には、Aussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の追加持分の取得が含まれている。前年度にグループはCount Financial Limitedの100%を取得し、その資金の一部を普通株式の発行によって賄った。
- (2) 確定配当には、配当金再投資制度に帰属する930百万豪ドル(2011/2012年最終配当)および831百万豪ドル(2010/2011年最終配当)が含まれており、当該制度のもとで929百万豪ドルおよび832百万豪ドルの普通株式が発行され、その中には前年度の配当からの配当金再投資制度繰り越し分が含まれている。
- (3) 2012/2013年中間配当にかかる配当金再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への596百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。
- (4) 2011/2012年中間配当にかかる配当額（グロス）は531百万豪ドルであり、531百万豪ドルの普通株式が制度のもとで発行された。

	(単位：株)	
	当行	
	2013年	2012年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,592,154,780	1,558,637,244
株式の発行 ⁽¹⁾	2,747,995	5,042,949
配当金再投資制度発行：		
2010/2011年最終配当による47.48豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,524,300
2011/2012年中間配当による48.81豪ドルの全額払込済普通株式	-	10,874,187
2011/2012年最終配当による54.54豪ドルの全額払込済普通株式	17,026,061	-
2012/2013年中間配当による68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	-	76,100
期末残高（金庫株控除前）	1,611,928,836	1,592,154,780
期末残高	1,611,928,836	1,592,154,780

- (1) 当年度の発行済株式数には、Aussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の追加持分の取得が含まれている。前年度にグループはCount Financial Limitedの100%を取得し、その資金の一部を普通株式の発行によって賄った。
- (2) 2012/2013年中間配当にかかる配当金再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への8,662,389株の株式の譲渡によって履行された。

摘要(2)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
	2014年	2013年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	26,619	25,498
株式発行 ⁽¹⁾	-	193
配当金再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	-	928
配当金再投資制度：中間配当 ⁽³⁾	704	-
期末残高（金庫株控除前）	27,323	26,619
期末残高	27,323	26,619

- (1) 当年度の発行済株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。
- (2) 確定配当には、配当金再投資制度に帰属する930百万豪ドル（2011/2012年最終配当）が含まれており、当該制度のもとで929百万豪ドルの普通株式が発行され、その中には前年度の配当からの配当金再投資制度繰り越し分が含まれている。2012/2013年最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する722百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。
- (3) 確定配当には配当金再投資制度に帰属する707百万豪ドル（2013/2014年中間配当）が含まれており、当該制度規則のもとで707百万豪ドルの普通株式が発行された。2012/2013年中間配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する596百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。

	(単位：株)	
	当行	
	2014年	2013年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,611,928,836	1,592,154,780
株式の発行 ⁽¹⁾	-	2,747,995
配当金再投資制度：		
2011/2012年最終配当による54.54豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,026,061
2012/2013年中間配当による68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2012/2013年最終配当による73.42豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2013/2014年中間配当による75.26豪ドルの全額払込済普通株式	9,390,358	-
期末残高（金庫株控除前）	1,621,319,194	1,611,928,836
期末残高	1,621,319,194	1,611,928,836

- (1) 当年度の発行済株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。
- (2) 2012/2013年中間配当および最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する8,662,389株および9,829,242株の譲渡によって履行された。

摘要(3)

(単位：百万豪ドル)

当行

2015年

2014年

発行・払込済普通株式資本金

普通株式資本金

発行済株式:

期首残高

27,323

26,619

株式の発行

-

-

配当金再投資制度 (発行費用控除後)^{(1) (2)}

571

704

期末残高 (金庫株控除前)

27,894

27,323

期末残高

27,894

27,323

- (1) 確定配当には、配当金再投資制度に帰属する574百万豪ドル (2014/2015年中間配当)および707百万豪ドル (2013/2014年中間配当)が含まれており、571 百万豪ドルおよび707百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則のもとで発行され、その中には前年度の配当からの配当金再投資制度繰り越し分が含まれている。
- (2) 2012/2013年度および2013/2014年度の最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式の市場での買戻しおよび制度参加者である株主に対するそれぞれ 9,829,242株および8,749,607 株の譲渡によって履行された。

	(単位：株) 当行	
	2015年	2014年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,621,319,194	1,611,928,836
株式の発行	-	-
配当金再投資制度：		
2012/2013年最終配当による73.42 豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2013/2014年中間配当による75.26豪ドルの全額払込済普通株式	-	9,390,358
2013/2014年最終配当による80.39 豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2014/2015年中間配当による91.26豪ドルの全額払込済普通株式	6,273,519	-
期末残高（金庫株控除前）	1,627,592,713	1,621,319,194
期末残高	1,627,592,713	1,621,319,194

(1) 2012/2013年度および2013/2014 年度にかかる配当金再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対するそれぞれ9,829,242株および8,749,607株の株式の譲渡によって履行された。

摘要(4)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
	2016年	2015年
発行・払込済普通株式資本		
発行済株式		
期首残高	27,894	27,323
株式の発行(発行費用控除後) ⁽¹⁾	5,022	-
配当金再投資制度(発行費用控除後) ^{(2) (3)}	1,209	571
	34,125	27,894
自己株式控除:		
期首残高	-	-
自己株式買戻し ⁽⁴⁾	-	-
自己株式の処分および権利確定 ⁽⁴⁾	-	-
期末残高	34,125	27,894

- (1) 当年度、グループは全株主を対象としたライツイシューを通じて増資を行った。機関投資家向けの先行募集は2015年8月13日に終了し、一方、個人投資家向けの募集は2015年9月8日に終了した。本件募集により合計で5,022百万豪ドル（発行費用控除後）を調達した。
- (2) 確定済配当には、配当金再投資制度(DRP)に帰属する552百万豪ドル(2015/2016年中間配当)、655百万豪ドル(2014/2015年最終配当)および574百万豪ドル(2014/2015年中間配当)が含まれており、552百万豪ドル、657百万豪ドルおよび571百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則のもとで発行され、その中には、前年度の配当からの配当金再投資制度繰り越し分が含まれている。
- (3) 2013/2014年最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて、株式市場での買入および制度参加者である株主に対する8,749,607株の譲渡によって履行された。
- (4) 生命保険事業の法定責任準備金が保有している自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の報償制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格74.76豪ドルで取得された株式1,234,998株。「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記24で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フィー・サクリファイス・アレンジメント）の一環のもとで買い戻された株式を除けば、買戻された株式は、取締役のため、または当初から取締役役に割り当てられたものではなかった。

	(単位：株)	
	当行	
	2016年	2015年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,627,592,713	1,621,319,194
株式の発行 ⁽¹⁾	71,161,207	-
配当金再投資制度：		
2013/2014年最終配当による80.39豪ドルの全額払込み普通株式 ⁽²⁾	-	-
2014/2015年中間配当による91.26豪ドルの全額払込み普通株式	-	6,273,519
2014/2015年最終配当による74.75豪ドルの全額払込み普通株式	8,790,794	-
2015/2016年中間配当による72.68豪ドルの全額払込み普通株式	7,597,463	-
期末残高(金庫株控除前)	1,715,142,177	1,627,592,713
控除：金庫株 ⁽³⁾	-	-
期末残高	1,715,142,177	1,627,592,713

- (1) 当年度、グループは全株主を対象としたライツイシューを通じて増資を行った。機関投資家向けの先行募集は2015年8月13日に終了し、28,897,186株が2015年8月26日に発行された。個人投資家向けの募集は2015年9月8日に終了し、42,264,021株が2015年9月18日に発行された。
- (2) 2013/2014年最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式市場での買入および制度参加者である株主に対する8,749,607株の譲渡によって履行された。
- (3) 生命保険の法定責任準備金が保有している金庫株および従業員株式信託が保有している金庫株に関係している。

摘要(5)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
	2017年	2016年
普通株式資本		
発行済株式:		
期首残高	34,125	27,894
株式の発行(発行費用控除後)	(6)	5,022
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽¹⁾	1,143	1,209
	35,262	34,125
自己株式控除:		
期首残高	-	-
自己株式買戻し ⁽²⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽²⁾	-	-
期末残高	35,262	34,125

- (1) 確定済み配当金には、配当金再投資制度(DRP)に帰属する558百万豪ドル(2016/2017年中間配当)、586百万豪ドル(2015/2016年最終配当)、552百万豪ドル(2015/2016年最終配当)および655百万豪ドル(2014/2015年最終配当)が含まれており、557百万豪ドル、586百万豪ドル、552百万豪ドルおよび657百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則のもとで発行され、その中には、前年度配当からの配当金再投資制度繰し越分が含まれている。
- (2) 生命保険事業の法定責任準備金が保有している自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の報償制度に基づく債務を履行するために平均79.65豪ドルで取得された株式2,658,100株。「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記24で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め(フィー・サクリファイス・アレンジメント)の一環のもとで買い戻された株式を除けば、買戻された株式は、取締役のため、または当初から取締役役に割り当てられたものではなかった。

	(単位：株)	
	当行	
	2017年	2016年
発行済株式		
期首残高(金庫株控除前)	1,715,142,177	1,627,592,713
株式の発行	-	71,161,207
配当金再投資制度:		
2014/2015年最終配当による74.75豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,790,794
2015/2016年中間配当による72.68豪ドルの全額払込済普通株式	-	7,597,463
2015/2016年最終配当による72.95豪ドルの全額払込済普通株式	8,036,332	-
2016/2017年中間配当による83.21豪ドルの全額払込済普通株式	6,689,652	-
期末残高(金庫株控除前)	1,729,868,161	1,715,142,177
控除: 金庫株 ⁽¹⁾	-	-
期末残高	1,729,868,161	1,715,142,177

- (1) 生命保険の法定責任準備金が保有している金庫株および従業員株式信託が保有している金庫株に関係している。

(4) 【所有者別状況】 (2017年6月30日現在)

普通株式

	株主数(人)	構成比 (%)	所有株式数 (株)	構成比 (%)
法人	153,696	19.06	1,101,867,770	63.70
個人	530,365	65.77	487,492,149	28.18
共同名義	122,361	15.17	140,487,387	8.12
合計 (自己株式を除く)	806,422	100.00	1,729,847,306	100.00

(5) 【大株主の状況】 (2017年6月30日現在)

普通株式

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
HSBC カストディ・ノミニーズ (オーストラリア) リミテッド	2001ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー POボックス 5302	376,025,350	21.74
J Pモルガン・ノミニーズ・ オーストラリア・リミテッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ ロックト・バッグ7	184,946,782	10.69
シティコープ・ノミニーズ・ ピーティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン GPOボックス764G	101,268,405	5.85
ナショナル・ノミニーズ・ピー ティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン GPOボックス1406	61,024,523	3.53
BNP パリバ・ノームズ・ピー ティーワイ・リミテッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ POボックスR209	56,972,150	3.29
合計		780,237,210	45.10

注記：上記に掲げた株主は、2017年6月30日現在の発行済株式の1%以上を保有する株主である。

2 【配当政策】

取締役は、その決議により、（i）配当を宣言し、その金額、支払時期および支払方法を決め、または(ii)配当を支払うべきことを決定し、その金額、支払時期および支払方法を定めることができる。

取締役は、当行の状況に鑑みて、中間配当の支払を行い得ると判断した場合は、法律に従い当該配当を支払うことができる。

配当の宣言または配当の支払決議については、株主総会による確認を必要としない。

配当を宣言するに当たり、取締役は、資本管理政策、グループの全体的利益および財政状態、政府およびオーストラリア健全性規制庁の規則および方針ならびにその他関連する要因を考慮する。

3 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

次の表は、オーストラリア証券取引所における表示期間中の当行株式の最高・最低株価を示したものである。

(単位：豪ドル)					
6月30日終了年度					
年 度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最 高	74.18	82.69	96.69	88.88	87.74
最 低	53.18	67.49	73.57	69.79	69.22

（2）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：豪ドル)						
月 別	2017年					
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最 高	85.65	86.09	86.65	87.74	87.69	84.37
最 低	81.16	81.05	81.75	84.09	78.50	77.65

4 【役員の状況】

取締役のうち、男性は6名、女性は4名（女性が占める比率は40%）

役 職	氏名および生年月日	所有株式数 (2017年 6月30日現在)	略 歴
会長	キャサリン・ リビングストン (1955年9月17日生)	5,337	ニュー・サウス・ウェールズ州在住。 2016年3月以降、取締役。 2017年1月1日付で会長就任。 指名委員会委員長、リスク委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員。TelstraおよびCSIROの元会長。Cochlear Limitedのマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員。Macquarie Group Limited、Goodman Fielder Limited および Rural Press Limitedの取締役会に在籍し、ニュー・サウス・ウェールズ州政府の革新及び生産性評議会 (Innovation and Productivity Council) の功績に貢献した。オーストラリア・ビジネス評議会の元理事長。2008年に「Officer of the Order of Australia」の称号を授与された。 その他の役職兼務および利害関係：WorleyParsons Ltd、The George Institute for Global Health, Saluda Medical Pty Ltd, University of Technology Sydney (学長) and Australian Museum Trust (理事長)。 資格：名誉会計学士号、FCA、FTSE、FAICD、FAA。

マネージング・ ディレクター兼最 高業務執行役員	イアン・ナレブ (1967年4月22日生)	131,349	ニュー・サウス・ウェールズ州在住 2011年12月以来取締役を務め、2011年にマ ネージング・ディレクター兼最高業務執行役 員に任命された。2007年5月にグループ戦略 部長としてグループ入社し、企業戦略の策 定、M&A、および主要なクロスビジネス戦略 の企画に携わった。2009年1月に事業および プライベート・バンキングのグループ・エ クゼクティブに任命された。当行に入社す る前は、McKinseyのニューヨーク、シド ニーおよびオークランド事務所でパート ナーを務めた。2003年にグローバル・パート ナーに就任し、2005年から2007年に離職 するまで、McKinseyのニュージーランド・ オフィスの所長を務めた。McKinseyに入社 する前はM&Aを専門とする弁護士であった。 その他の役職兼務および利害関係: Sydney Theatre Company Ltd (会長)、Business Council of Australia、The Financial Markets Foundation for Childrenおよび Institute of International Finance。 資格: 名誉LLB(Auck)、LLM(Cantab)、LLM (NYU)。 -

取締役	シリシュ・アプテ (1952年12月1日生)	7,500	非業務執行取締役 シンガポール在住。 2014年6月以降取締役。リスク委員会委員長、および監査委員会の委員。32年を超える期間、Citiで勤務した経験を持ち、さまざまな重職を歴任した。その中には、Citi Asia Pacific Bankingの共同会長、Citi Asia Pacificの最高業務執行役員、Citi Handlowyの中央・東ヨーロッパ、および中東・アフリカを統括する最高業務執行役員兼カンントリー・マネジャー兼副社長を務めた経験もあり、現在はCiti Handlowyの監査役会の副会長の地位にある。Crompton Greaves Ltdの元取締役であった。 その他の役職兼務および利害関係：IHH Healthcare Bhd（同社の子会社2社を含む。）、AIG Asia Pacific Pte Ltd、Clifford Capital Pte Ltd, Pierfront Capital Mezzanine Fund Pte Ltd（会長）およびCiti Handlowy監査役会(副会長)。 資格：CA, BCom (Calc)、MBA (LondBus)。

取締役	デビッド・ヒギンズ卿 (1954年11月1日生)	10,878	非業務執行取締役 英国ロンドン在住 2014年9月以降取締役。報償委員会委員長およびリスク委員会の委員。英国でGatwick Airportを運営しているGatwick Airport Ltdの会長。また、英国の新式高速鉄道の開発・推進を担っているHigh Speed Two (HS2) Ltdの会長。米国のGlobal Infrastructure PartnersおよびLone Star Fundsのシニア・アドバイザー。以前はNetwork Rail Infrastructure Ltdの最高業務執行役員。2012年ロンドン・オリンピックの会場建設を担う実行委員会の責任者。English Partnershipsの最高業務執行役員およびLend Leaseのマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員。 その他の役職兼務および利害関係: Gatwick Airport Ltd (会長) およびHigh Speed Two (HS2) Ltd (会長)。 資格: BE (Civil) (USyd), Diploma (Securities Institute of Australia)。

取締役	ラウナ・K・インマン (1956年8月10日生)	4,653	非業務執行取締役 ビクトリア州在住 2011年3月以降取締役。監査委員会および報酬委員会の各委員。Billabong International Limitedのマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員を2012年5月から2013年8月まで務めた。それ以前はTarget Australia Pty Limitedのマネジング・ディレクターおよびOfficeworks Ltd.のマネジング・ディレクターを務めた。オーストラリア内外で小売、卸売、不動産およびロジスティクスに豊富な経験をもつほか、伝統的手法、デジタル手法、およびソーシャル・メディアを駆使した幅広いマーケティングの経験を有する。Bellamy's Australia Ltd.の元取締役。 その他の役職兼務および利害関係：Super Retail Group Ltd、Precinct Properties New Zealand Ltd、Melbourne Fashion Festival LtdおよびThe Alannah and Madeline Foundation Ltd. 資格：MCom (UNISA), BCom (Hons) (UNISA), BCom (経済学および会計学) (UNISA), MAICD.

取締役	ブライアン・ロング (1946年5月10日生)	14,797	非業務執行取締役 ニュー・サウス・ウェールズ州在住 2010年9月以降取締役。監査委員会委員長。 リスク委員会および指名委員会の各委員。 Ernst & Youngのパートナーを2010年6月30 日に退任。それまで、Ernst & Young Global Advisory Council および Oceania Area Advisory Council 双方の会長を務め た。オーストラリアの主要公開会社の監査 責任者を30年超務めた、同会計事務所の中 でも最も経験豊かなパートナーの一人で あった。監査に携わった業種は金融サービ ス、不動産、保険およびメディアと多岐に 渡る。 その他の役職兼務および利害関係： Brambles Limited、Cantarella Bros Pty Ltd、University of New South Wales (カ ウンシル・メンバー) および Centennial Park and Moore Park Trust (理事) 資格: FCA

取締役	アンドリュー・M・モール (1955年10月18日生)	82,234	非業務執行取締役 ニュー・サウス・ウェールズ州在住 2008年7月以降取締役。リスク委員会および報償委員会の各委員。金融サービス業界に40年を越す経験を有する。AMP Limitedで、2002年10月から2007年12月までマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員を務めた。同氏が前職のAMPで担った主な役割はAMP Financial Servicesでのマネジング・ディレクターおよびAMP Asset Managementでのマネジング・ディレクター兼最高投資責任者である。それ以前は、ANZ Banking Groupで、チーフ・エコノミスト、リテール・バンキングのチーフ・マネジャー、およびANZ Funds Managementのマネジング・ディレクターを経験した。同氏の社会人としてのキャリアはオーストラリア中央銀行から始まり、そこではシニア・エコノミストおよびリサーチ副部長を務めていた。 その他の役職兼務および利害関係：ASIC External Advisory Panel（委員）およびCEDA Board of Governors（委員） 資格：BEC（Hons）（Monash） —

取締役	メアリー・パドベリー (1958年9月26日生)	294	非業務執行取締役 ビクトリア州在住。 2016年6月以降取締役。報償委員会および指名委員会の各委員。 知的財産分野を専門とする弁護士で、30年を越す経験を有する。 Ashurst Australiaが2013年にAshurst LLPと合併するまでの8年間は、同ファームの会長を務めていた。同女史は数年を英国の小規模弁護士事務所であるBristowsで、Ashurst Australiaのレジデント・パートナーとして勤務した。オーストラリア企業および多国籍企業において、幅広い技術分野で知的財産権にかかわる案件に取り組み、広範な国際関連、法律関連および企業統治関連の経験を積んでいる。 その他の役職兼務および利害関係: Ashurst (副会長)、Trans-Tasman IP Attorneys Board (会長)、The Macfarlane Burnet Institute for Medical Research and Public Health Ltd, Chief Executive Women (委員)、Melbourne University Law School Foundation (委員) および Victorian Legal Admissions Board (委員)。 資格: BA LLB (Hons) (Melb), GAICD

取締役	ウェンディ・ストップス (1961年2月16日生)	16,000	非業務執行取締役 ビクトリア在住。 2015年3月以降取締役。報償委員会委員。 Accenture Limitedで2012年から2014年6月 までシニア・マネジング・ディレクター (アジア・パシフィック地域ーテクノロジー) であった。Accentureでの経験は約32 年に及び、その間、さまざまな重職を経験 した。その主なものはGlobal Managing Director, Technology Quality & Risk Management、Global Managing Director、 Outsourcing Quality & Risk Managementお よび Director of Operations、Asia Pacific等である。2008年から退職するまで Accentureの Global Leadership Councilに も在籍した。 その他の役職兼務および利害関係: Fitted For Work Ltd, University of Melbourne (Council Member) およびChief Executive Women (委員)として Scholarships and Marketing & Communications Committeesに 在籍。 資格: BAppSc (情報技術)、 GAICD

取締役	ハリソン・H・ヤング (1944年12月15日生)	30,000	非業務執行取締役 ビクトリア州在住。 2007年2月以降取締役。 リスク委員会、監査委員会および指名委員会の各委員。2010年3月から2013年3月までNBN Co Limitedの会長。以前は、イングランド銀行の理事および金融安定委員会委員。モルガン・スタンレー・オーストラリアの会長およびモルガン・スタンレー・アジアの副会長。 また、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーションの最高業務執行役員として2年間北京に滞在した。1991年から1994年まで、連邦預金保険公社（ワシントン）の上級オフィサーを務めた。 その他の取締役兼務および利害関係： The Conversation Media Group Ltd（会長） 資格：A.B. (Cum Laude) (Harvard), LLD (Honoris Causa) (Monash)

a) 任 期

当行の定款のもとで、毎年の定時株主総会でその時々在任している取締役の3分の1が退任する。

マネージング・ディレクターを除くいかなる取締役も、再任されることなしに、当該取締役が最後に選任または再任されてから3度目の定時株主総会を超えて在任することはできない。

b) 報 酬

非業務執行取締役の規定報酬

2017年度および前年度の各非業務執行取締役の規定報酬を以下に掲げる。

	短期報酬	退職後報酬	株式報酬	
	現金 ⁽¹⁾	老齢年金 ⁽²⁾	非業務執行 取締役の 株式報酬制度 ⁽³⁾	規定報酬合計
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
会長				
キャサリン・リビングストン ⁽²⁾				
2017年度	552,098	19,616	-	571,714
2016年度	84,890	6,436	-	91,326
非業務執行取締役				
シリシュ・アプテ				
2017年度	321,356	10,405	-	331,761
2016年度	299,140	7,860	-	307,000
デビッド・ヒギンズ				
2017年度	315,229	19,616	-	334,845
2016年度	294,078	19,308	-	313,386
ラウナ・インマン				
2017年度	256,105	19,616	28,980	304,701
2016年度	257,222	19,308	29,233	305,763
ブライアン・ロング				
2017年度	331,848	19,616	-	351,464
2016年度	332,094	19,308	-	351,402
アンドリュー・モール				
2017年度	285,197	19,616	-	304,813
2016年度	286,599	19,308	-	305,907
メアリー・パドベリー				
2017年度	231,084	19,239	30,806	281,129
2016年度	12,386	1,177	-	13,563
ウェンディ・ストップス				
2017年度	252,661	19,616	-	272,277
2016年度	253,938	19,308	-	273,246
ハリソン・ヤング				
2017年度	307,539	19,616	-	327,155
2016年度	333,428	19,308	-	352,736
元非業務執行取締役				
デビッド・ターナー ⁽³⁾				
2017年度	427,289	10,232	-	437,521
2016年度	854,887	19,308	-	874,195
ジョン・アンダーソン ⁽⁴⁾				
2017年度	107,798	7,449	-	115,247
2016年度	300,768	19,308	-	320,076

- (1) 現金には、現金で支給された取締役会および委員会報酬が含まれる。
- (2) キャサリン・リビングストンは、2016年7月1日から2016年12月31日までは、非業務執行取締役であり、2017年1月1日付で会長に就任した。同女史の報酬はこれら二つの役職を反映して案分比例されている。
- (3) デビッド・ターナーは2016年12月31日付で会長職を退任しており、同氏に支給された報酬は在職中の職責に対応したものである。
- (4) ジョン・アンダーソンは2016年11月9日付で非業務執行取締役を退任しており、同氏の報酬は在職中の職責に対応したものである。

最高業務執行役員の規定報酬

	基本報酬 および年金 基本報酬	その他の短期報酬					長期 報酬	株式 報酬		規定報酬 合計			
		繰延報酬					長期	長期変動報 酬					
		年金	現物給付	現金ベー スの短期 変動報酬	短期変動 報酬	功労金受領							
								（アット リスク）	（アット リスク）		その他	権	権
豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	（アット・ リスク）	（アット・ リスク）	豪ドル				
最高経営責任者 イアン・ナレブ													
2017年度	2,625,000	25,000	15,909	0	0	(33,007)	113,341	-	2,966,120	5,712,363			
2016年度	2,625,000	25,000	15,052	1,431,000	1,431,000	35,870	137,211	-	3,068,219	8,768,352			

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下は、当行において内部統制およびリスク管理が如何にして効果的に実行されるかについての概要である。

取締役の選定

取締役会職責履行・刷新委員会が定めた取締役任命のための一連の基準は毎年見直され、取締役会により採択される。基準はすべての点で当行が優れた業績を持続的に達成するために、経営陣の意欲を刺激し、能力を最大限引出し、動機付けすることのできる取締役会を組織することを目的としている。グループの目的は、新たに任命される者が、グループにとって競争上の強みとなり取締役会に貢献することができることを確保することである。かかる基準に基づき、各取締役は、下記を実行しなければならない。

- ・ 実践的なチームの一員として職責を果たし、
- ・ 建設的な態度で活発に討論し、経営陣の意欲を引き出し、
- ・ 傑出した業績に貢献し、申し分のない価値を証明し、
- ・ リスク管理、戦略および方針に積極的に貢献することができ、
- ・ グループの将来の戦略に挑戦し、貢献するために必要なさまざまな技能および経験の両方を融合して提供し、
- ・ あらゆる必要な知識・素養を身につける準備が十分できており、
- ・ 経営陣に対して、その経験および技能に基づき重要かつ意義深い洞察、助言および問題提起を行うこと。

専門家から成る仲介組織が、所定の基準に基づいて、さまざまな潜在的な取締役候補者を発掘することを委託されている。

取締役会職責履行・刷新委員会は、独立非業務執行取締役のみで構成される。同委員会はこれらの候補者の技能、経験および人格を評価する。また、任命判断がグループが営業を行っている環境を適切に反映しているか、多様性を含むその他の特質も検討する。

ある者を任命し、取締役候補者として推薦する場合には、事前に十分な審査が行われる。その中には、かかる者の人となり、経験、教育、犯罪歴および破産歴の審査が含まれる。取締役は適用あるオーストラリア健全性規制庁（APRA）の健全性基準のもとでは責任者であるため、ある者を取締役として任命するにあたっては、事前にかかる者の適正性と妥当性にかかる身元調査が実施される。

取締役会職責履行・刷新委員会によって取締役候補として相応しいとみなされる者は、取締役会に推薦され、任命されれば、定款に従って、次期定時株主総会で選任投票に付される。当行は定時株主総会の招集通知の中に、取締役としての選任または再任の是非を判断するために必要な、当行が把握している限りのあらゆる重要情報を記載する。

会長は、当行を代理して新任取締役それぞれに対し、就任時に任命の条件や取締役会の方針を記載した書簡を手渡す。その中には、タイムコミットメント（職責履行のための合理的な時間の投入）、倫理規定および継続的な学習などが含まれる。すべての現任取締役には、それぞれの任命の条件を確認する書簡が手渡されている。

外部監査人

PricewaterhouseCoopers (PwC)は、2007年度の定時株主総会で、2008会計年度から有効なものとして当行の外部監査人に任命された。

グループの2017年度の外部監査を担当するPwCの主席監査担当責任者は2017年度にかかる定時株主総会に出席し、監査に関連する株主からの質疑に応答した。

現行法令に従い、グループはPwCの主席監査担当責任者が5期連続して監査を担当した段階で交代するよう求めている。PwCの現在の主席監査担当責任者は、2017年度を含めると5期連続してグループの外部監査を担当したことになるため、当該監査人は交代し、2018年6月30日に終了する年度から新たな主席監査担当責任者が監査を担当することとなる。

報償委員会

報償委員会は取締役会による以下に関する職責履行を補佐する。

- ・ グループの報償政策および報償の仕組みの大幅な変更
- ・ 最高業務執行役員および同役員の直接指揮下にある幹部、財務、リスクおよび内部統制に関与する担当者、ならびにその役割がグループの財務の健全性に影響を及ぼす可能性のある従業員に関連する報償取り決め
- ・ 年金、従業員持株制度、退職給付その他重要な諸手当

現在の報償委員会の委員はデビッド・ヒギンズ卿（委員長）、ラウナ・インマン、キャサリン・リビングストン、アンドリュー・モール、メアリー・パドベリーおよびウエンディ・ストップスである。

監査委員会

監査委員会は、取締役会による以下に関する職責履行を補佐する。

- ・ グループの通期および半期の法定開示義務を含む対外的な財務報告
- ・ グループの財務、税務および会計に関連するリスクを含む内部統制環境の整備

- ・ 監査およびアシュアランス機能
- ・ 外部監査人

グループの社内および社外の監査担当者がすべての監査委員会の会合に招聘される。さらに、監査委員会はその時々、経営陣を列席させることなく各監査担当者とは会合する。また、いずれの監査担当者も列席させることなく経営陣とは会合する。

監査委員会の現在の委員はブライアン・ロング（委員長）、シリシュ・アプテ、ラウナ・インマン、キャサリン・リビングストンA0およびハリソン・ヤングである。

リスク管理

グループは、事業にはリスクが不可避免的に内在するため、効果的なリスク管理がグループの事業目的を達成するためには不可欠であり、健全なコーポレート・ガバナンスの鍵を握るものと考えている。

グループのリスク管理部署は、グループがリスクを取締役会が許容するリスク選好の枠内に収めることができるようにグループのリスク管理フレームワーク（「RMF」）の策定に責任を負う。

RMFは、社内および社外双方の深刻なリスクの発祥元を検知し、測定し、評価し、監視し、報告し、統制または緩和するあらゆるグループのシステム、構造、政策、プロセスおよび人材を包含している。

RMFは3つの主要な要素を土台としている。

- ・ グループのリスク選好声明書
- ・ グループの事業計画
- ・ グループのリスク管理戦略

グループのリスク選好声明書は、取締役会が許容範囲と認めるリスクの種類および度合いとそれぞれのリスクタイプについてグループが業務上超えることのできないリスクの最大限度を明記している。

グループの事業計画には、グループの戦略目標を実行するに際してのアプローチが要約されている。事業計画は3年計画で毎年更新され、計画の実行から発生する重大なリスクについて検討する。

グループのリスク管理戦略には個々の重要なリスク、これらのリスクを管理するためのアプローチ、ならびにリスク管理が如何にしてグループのガバナンス、方針および手続きに組み込まれているかが記載される。

当年度、取締役会はRMFについて年に一度の見直しを行なった。前年同期までと同様に、取締役会はRMFを改善するための主要な分野について討議した。これは、取締役会が健全性基準（CPS 220）のリスク管理のもとでAPRAに提出したリスク管理声明書の検討の一環として行われたものである。

経済、環境、社会の持続可能性にかかるリスクを含め、グループやグループの目的の達成に悪影響を及ぼす可能性のある重大なリスクはいくつもある。こうしたリスクおよびグループが如何にそれらを管理しているかについては、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記31から34を参照されたい。

リスク委員会はRMFを監視し、取締役会の検討に付されるグループのリスク選好の策定を支援する。特に、下記行為を行う。

- ・ 経営陣から提出されるリスク測定に関する定期報告書およびグループのリスク管理および内部統制システムの妥当性と有効性を検討する。
- ・ グループのリスク文化を、（正式な報告書およびリスクテイクを先導する部署および業務執行管理職との直接対話の双方を通じて）監視し、重大な問題がある場合は取締役会に報告する。また
- ・ リスク委員会またはグループのリスク担当役員(CRO)の希望により、当該役員と会合をもつことで、リスク機能の独立性について見解を形成する。

グループのリスク管理構造は三段階の防御態勢(3LoD) モデルで構成されており、これが以下のとおりフレームワークを支えている。

- ・ リスクはそれが発生した場所で最も適切に負担され、管理されうるという意識を徹底し、リスクの発祥元である事業(Line 1)が当該リスク管理に責任を負う。
- ・ 経験豊富で特殊なリスク管理能力に秀でたグループを別途組織し (Line 2) 、Line 1が用いているリスク管理プロセスやシステムがより機動的に機能するよう支援し、監視し、その効果を測定させる。
- ・ 独立した第3グループを組織し (Line 3)、取締役会、規制当局およびその他の利害関係者に対してLine 1およびLine 2が行っている活動が適切かつ有効であることを証明させる。

グループには、リスク管理のための戦略、方針および手続きが適切に実行されるよう設計された内在的なRMFが組み込まれている。

RMFにはAPRAのリスク管理のための健全性基準 (CPS 220)の要件が組み込まれており、それが3つの主要な文書によって支持されている。

- ・ グループのリスク選好声明書 (RAS) には、取締役会が許容する用意のあるリスクの種類および程度(リスク選好) および組織が超えてはならないリスクの最大水準(リスク許容度)が明文化されている。
- ・ グループの事業計画 (計画) には、その戦略目標の達成に向けたグループのアプローチが要約されている。当該計画は3年間で毎年更新され、当該事業計画の実施から発生する重大なリスクについて検証する。
- ・ グループのリスク管理戦略には個々の重大なリスク、かかるリスクを管理するためにとられるべきアプローチ、およびそのアプローチがガバナンス、方針および手続きを通じてどのように運用されるかが記載される。

こうしたRMFのもとで、それぞれの事業はそのリスクテイク行動の結果を予想し、管理することを義務づけられる。その中には、そのリスク・プロファイルを予めリスク選好レベルの枠内に留めること、日々の意思決定プロセスの一環としてリスク調整後損益を計ったり検討したりすること、および適切なリスク・コントロールを定め、それを維持することが含まれる。

こうした文書が、主要な運営面の要素とともに機能することで、取締役会に対してそのリスクテイク行動において リスクを直接管理し、取締役会と経営陣がリスク管理実務について対話する機会を提供することになる。

コミュニケーションおよび法定の継続開示

株主との主要な意思疎通の手段としては、グループの年次報告書、企業責任報告書、通期および半期の財務業績ならびに四半期報告書が存在する。

また、当行はすべての重要情報をコモンウェルス2001年会社法（会社法）およびオーストラリア証券取引所の上場規則に従って、同取引所（「ASX」）にリリースしている。

当行はまた、これらの義務に従うことを明文化している。これについては、当行の「オーストラリア・コモンウェルス銀行と株主との間のコミュニケーションに関するガイドライン」で要約されている。

さらに、当行はオーストラリア証券取引所にリリースした重要情報はすべて自社のウェブサイトに掲載し、また、自社のウェブサイトを通じて定期的に市況に関する重要なコメントをネット上に掲載している。

非監査サービス

「外部監査人による役務提供方針」は、外部監査人と雇用契約を結ぶには、監査委員会（またはその委任者）が事前にすべての監査および非監査サービスを承認しなければならないとしている。当該方針はまた、外部監査人が、グループまたはその関係会社に対して一定のサービスを提供することを禁じている。当該方針の目的は、外部監査人の独立性の侵害を回避することである。

当該方針は、監査人が確実に下記に該当することのないよう設計されている。

- ・ 経営陣としての役割を担い、または従業員として行動すること、
- ・ グループのために宣伝的行為を行うこと、
- ・ 監査人自身の仕事を監査すること、
- ・ 外部監査人とグループとの間に互惠的または対立的な関係をつくること、
- ・ グループに対し外部監査人に対する補償を要求すること、
- ・ 成功報酬を要求すること、および
- ・ グループまたはそのいずれかの関係会社に対し、直接的な財務もしくは事業にかかわる利害関係または重大で間接的な財務もしくは事業にかかわる利害関係をもつこと、あるいはグループまたはそのいずれかの関係会社との間に雇用関係をもつこと、

当該方針のもとで、外部監査人は、下記を含む一定のサービスを提供することはできない。

- ・ 財務報告および会計記録に関する内部統制の設計または実行
- ・ 偶発報酬、手数料または成功報酬が伴うサービスの提供
- ・ グループの会計帳簿または財務書類に関係する簿記またはその他のサービス
- ・ 財務情報システムの設計および実施
- ・ 鑑定または評価サービス（一定の税務のみに関係する評価サービスを除く。）および公正意見書または現物出資鑑定報告書の作成
- ・ 数理計算サービス（独立性のガイドラインに従い認められる場合を除く。）
- ・ 内部監査の請負サービス
- ・ 経営管理機能の遂行（従業員として行動することや出向することを含む。）
- ・ 人的資源
- ・ ブローカー・ディーラー、投資顧問、または投資銀行サービス

- ・ 法務サービス
- ・ グループの利益を支持するための専門家としてのサービス
- ・ マーケティング、企画または特定の取引について税務上有利な意見の陳述をすることに関するサービス
- ・ 特定種類の税務取引に関連する税務サービス
- ・ 財務報告監督者としての役割を担う特定の個人および特定個人の直系家族に対する税務サービス
- ・ 特定の企業再建および類似サービス
- ・ 規制当局による調査または潜在的な法令違反に関係する一定の保証またはその他のサービス

一般的に、認められたサービスとは下記をいう。

- ・ グループまたは関係会社に対する監査サービス
- ・ オーストラリア取引所（ASX）、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）、オーストラリア健全性規制庁（APRA）またはその他の規制当局もしくは監督官庁に対する報告書や文書の提出に係る関連サービス
- ・ 監査サービスの履行に合理的に関連するサービス
- ・ グループの資金調達または関連業務に関係した、外部監査人から第三者に対するAUP（合意された手続き）またはコンフォート・レターの提供
- ・ 監査委員会によって事前に承認されたその他のサービス

(2)【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当年度中、グループおよび当行の監査人ならびにそのネットワークファーム（業務提携先事務所）が提供した役務に対して、以下の報酬が既に支払われたかまたは支払われることになっている。

	グループ		当行	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
a) 監査および監査関連業務				
監査業務				
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア法人）	16,643	15,779	10,758	11,271
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア法人）のネットワークファーム	5,167	4,886	705	703
監査業務に対する報酬合計	21,810	20,665	11,463	11,974
監査関連業務				
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア法人）	5,765	3,433	4,952	2,564
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア法人）のネットワークファーム	981	1,083	178	374
監査関連業務に対する報酬合計	6,746	4,516	5,130	2,938
監査および監査関連サービスにかかる報酬合計	28,556	25,181	16,593	14,912
b) 非監査業務				
税務サービス				
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア法人）	617	1,215	197	1,161
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア法人）のネットワークファーム	1,601	1,465	834	598
税務関連サービスにかかる報酬合計	2,218	2,680	1,031	1,759
その他業務				
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア法人）	4,347	4,741	4,300	4,394
プライスウォーターハウスクーパース（オーストラリア法人）のネットワークファーム	534	123	-	-
その他業務にかかる報酬合計	4,881	4,864	4,300	4,394
非監査業務に対する報酬合計	7,099	7,544	5,331	6,153
監査業務および非監査業務に対する報酬合計				
(1)	35,655	32,725	21,924	21,065

- (1) プライスウォーターハウスクーパースに対して、グループの非連結企業に係る報酬として10,728,963豪ドル(2016年度：9,429,368豪ドル)が追加で支払われた。このうち8,401,175豪ドル(2016年度：7,279,197豪ドル)は、監査業務および監査関連業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、当該サービスおよび報酬水準は、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針および手続きに従って監査委員会により承認されている。

監査関連業務は主に、海外投資家に対するグループの海外における開示内容に関する保証および証明レビュー、法的な要求事項に関連するサービス、買収に関連する会計上の助言ならびに内部統制システムおよび財務または規制に関する情報のレビューが含まれる。

税務関連サービスには、税法およびその動向に関連する支援および研修が含まれていた。

その他業務には、プロジェクト保証、法規制の枠組みに対するコンプライアンスのレビュー業務、ガバナンス、リスクおよびコントロールの枠組みに対するレビュー業務ならびにベンチマークのレビュー業務が含まれる。

②【その他重要な報酬の内容】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

④【監査報酬の決定方針】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

第6【経理の状況】

(イ) 本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行（Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という。）ならびに当行及び子会社（以下「当グループ」という。）の2017年及び2016年6月30日現在ならびに2017年及び2016年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの会計基準（以下「当基準」という。）及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいている。当基準に準拠することで、当グループの財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、本書中の日本語はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

(ロ) 当グループ及び当行の2017年6月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアにおける独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の報告書を添付している。

(ハ) 本書記載の当グループ及び当行の財務書類（原文）は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、利用者の便宜のために2017年9月11日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である1豪ドル=87.23円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ) 円換算額ならびに「3.その他」及び「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記（ロ）の監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書

2017年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ(1)						当 行			
		2017年		2016年		2015年		2017年		2016年	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息	2	33,293	2,904,148	33,817	2,949,857	34,145	2,978,468	33,534	2,925,171	34,660	3,023,392
支払利息	2	(15,693)	(1,368,900)	(16,882)	(1,472,617)	(18,322)	(1,598,228)	(17,764)	(1,549,554)	(19,545)	(1,704,910)
純受取利息		17,600	1,535,248	16,935	1,477,240	15,823	1,380,240	15,770	1,375,617	15,115	1,318,481
その他の銀行業務収益		5,626	490,756	4,576	399,164	4,828	421,146	6,579	573,886	6,035	526,433
銀行業務純営業利益		23,226	2,026,004	21,511	1,876,405	20,651	1,801,387	22,349	1,949,503	21,150	1,844,915
ファンド運用収益		2,343	204,380	2,315	201,937	2,396	209,003	-	-	-	-
投資による収益		514	44,836	283	24,686	618	53,908	-	-	-	-
保険契約債務費用及び支払手数料		(806)	(70,307)	(537)	(46,843)	(1,011)	(88,190)	-	-	-	-
ファンド運用純営業利益	2	2,051	178,909	2,061	179,781	2,003	174,722	-	-	-	-
保険料収入		2,949	257,241	2,921	254,799	2,797	243,982	-	-	-	-
投資による収益		224	19,540	467	40,736	543	47,366	-	-	-	-
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料		(2,329)	(203,159)	(2,382)	(207,782)	(2,326)	(202,897)	-	-	-	-
純保険役務営業利益	2	844	73,622	1,006	87,753	1,014	88,451	-	-	-	-
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	2	26,121	2,278,535	24,578	2,143,939	23,668	2,064,560	22,349	1,949,503	21,150	1,844,915
貸付金減損費用	2、13	(1,095)	(95,517)	(1,256)	(109,561)	(988)	(86,183)	(1,040)	(90,719)	(1,153)	(100,576)
営業費用	2	(11,082)	(966,683)	(10,473)	(913,560)	(10,078)	(879,104)	(9,184)	(801,120)	(8,538)	(744,770)
税引前純利益	2	13,944	1,216,335	12,849	1,120,818	12,602	1,099,272	12,125	1,057,664	11,459	999,569
法人所得税費用	4	(3,960)	(345,431)	(3,505)	(305,741)	(3,429)	(299,112)	(3,146)	(274,426)	(2,820)	(245,989)
保険契約者税費用	4	(32)	(2,791)	(101)	(8,810)	(99)	(8,636)	-	-	-	-
税引後純利益		9,952	868,113	9,243	806,267	9,074	791,525	8,979	783,238	8,639	753,580
非支配株主持分		(24)	(2,094)	(20)	(1,745)	(21)	(1,832)	-	-	-	-
当行の株主に帰属する純利益		9,928	866,019	9,223	804,522	9,053	789,693	8,979	783,238	8,639	753,580

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

期中の親会社の株主に帰属する利益における1株当たり利益：

	注記	当グループ(1)					
		2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
		(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
1株当たり利益：							
基本	6	577.6	504	542.3	473	553.1	482
完全希薄化後	6	559.1	488	529.2	462	539.1	470

(1) 比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

(2) 包括利益計算書

2017年6月30日に終了した事業年度

	当グループ						当行			
	2017年		2016年		2015年		2017年		2016年	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
税引後純利益(1)	9,952	868,113	9,243	806,267	9,074	791,525	8,979	783,238	8,639	753,580
その他の包括利益／(費用)：										
後に利益／(損失)に組み替える可能性のある項目：										
目：										
為替換算準備金(税引後)	(282)	(24,599)	383	33,409	398	34,718	(11)	(960)	53	4,623
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る(損)益(税引後)	(580)	(50,593)	210	18,318	39	3,402	(666)	(58,095)	202	17,620
売却可能投資に係る(損)益(税引後)	(52)	(4,536)	(316)	(27,565)	(45)	(3,925)	35	3,053	(331)	(28,873)
組み替える可能性のある項目合計	(914)	(79,728)	277	24,163	392	34,194	(642)	(56,002)	(76)	(6,629)
利益／(損失)に組み替えられない項目：										
確定給付型退職年金制度に係る税引後年金数理利益	175	15,265	10	872	311	27,129	175	15,265	10	872
公正価値で測定する負債に係る自己信用リスクの変動による損失(税引後)	(3)	(262)	(1)	(87)	(3)	(262)	(3)	(262)	(1)	(87)
不動産の再評価(税引後)	23	2,006	1	87	15	1,308	19	1,657	1	87
組み替えられない項目合計	195	17,010	10	872	323	28,175	191	16,661	10	872
税引後その他の包括利益／(費用)	(719)	(62,718)	287	25,035	715	62,369	(451)	(39,341)	(66)	(5,757)
包括利益合計	9,233	805,395	9,530	831,302	9,789	853,894	8,528	743,897	8,573	747,823
包括利益合計の内訳：										
当行の株主帰属分	9,209	803,301	9,510	829,557	9,768	852,063	8,528	743,897	8,573	747,823
非支配株主持分帰属分	24	2,094	20	1,745	21	1,832	-	-	-	-
税引後包括利益合計	9,233	805,395	9,530	831,302	9,789	853,894	8,528	743,897	8,573	747,823

(1) 比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

注記	当グループ					
	2017年 (豪セント)	(円)	2016年 (豪セント)	(円)	2015年 (豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する1株当たり配当金：						
普通株式	5	429	374	420	366	420
信託優先証券	-	-	7,994	6,973	7,387	6,444

(3)貸借対照表

2017年6月30日現在

	注記	当グループ						当行	
		2017年		2016年		2017年		2016年	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
資産の部									
現金及び当座資産	7	45,850	3,999,496	23,372	2,038,740	42,814	3,734,665	21,582	1,882,598
他の金融機関に対する債権	8	10,037	875,528	11,591	1,011,083	8,678	756,982	10,182	888,176
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：	9								
トレーディング		32,704	2,852,770	34,067	2,971,664	31,127	2,715,208	32,985	2,877,282
保険		13,669	1,192,347	13,547	1,181,705	-	-	-	-
その他		1,111	96,913	1,480	129,100	796	69,435	1,187	103,542
デリバティブ資産	10	31,724	2,767,285	46,567	4,062,039	32,094	2,799,560	46,525	4,058,376
売却可能投資	11	83,535	7,286,758	80,898	7,056,733	79,019	6,892,827	76,361	6,660,970
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	12	731,762	63,831,599	695,398	60,659,568	647,503	56,481,687	617,919	53,901,074
顧客向け銀行引受手形		463	40,387	1,431	124,826	463	40,387	1,413	123,256
被支配会社株式及び貸付金	38	-	-	-	-	101,337	8,839,627	145,953	12,731,480
有形固定資産	14	3,873	337,842	3,940	343,686	1,494	130,322	1,503	131,107
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	36	2,778	242,325	2,776	242,150	1,241	108,252	1,231	107,380
無形資産	15	10,024	874,394	10,384	905,796	4,449	388,086	4,778	416,785
繰延税金資産 ⁽¹⁾	4	962	83,915	389	33,932	1,380	120,377	793	69,173
その他の資産 ⁽¹⁾	16	7,882	687,547	7,161	624,654	6,457	563,244	5,997	523,118
資産合計		976,374	85,169,104	933,001	81,385,677	958,852	83,640,660	968,409	84,474,317
負債の部									
預金及びその他の一般借入金	17	626,655	54,663,116	588,045	51,295,165	571,353	49,839,122	536,086	46,762,782
他の金融機関に対する債務		28,432	2,480,123	28,771	2,509,694	28,038	2,445,755	28,328	2,471,051
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	18	10,392	906,494	10,292	897,771	8,989	784,110	7,441	649,078
デリバティブ負債	10	30,330	2,645,686	39,921	3,482,309	32,173	2,806,451	43,884	3,828,001
銀行引受手形		463	40,387	1,431	124,826	463	40,387	1,413	123,256
被支配会社債務		-	-	-	-	91,222	7,957,295	130,046	11,343,913
未払法人税		1,450	126,484	1,022	89,149	1,278	111,480	892	77,809
繰延税金負債	4	332	28,960	340	29,658	-	-	-	-
その他の引当金	19	1,780	155,269	1,656	144,453	1,372	119,680	1,249	108,950
保険契約債務	27	12,018	1,048,330	12,636	1,102,238	-	-	-	-
社債等発行残高	20	167,571	14,617,218	161,284	14,068,803	134,966	11,773,084	134,214	11,707,487
発行済運用ファンドユニット		2,577	224,792	1,606	140,091	-	-	-	-
支払手形及びその他の負債 ⁽¹⁾	21	11,932	1,040,828	9,889	862,617	10,909	951,592	11,642	1,015,532
		893,932	77,977,688	856,893	74,746,776	880,763	76,828,956	895,195	78,087,860
借入資本	22	18,726	1,633,469	15,544	1,355,903	17,959	1,566,564	15,138	1,320,488
負債合計		912,658	79,611,157	872,437	76,102,680	898,722	78,395,520	910,333	79,408,348
純資産		63,716	5,557,947	60,564	5,282,998	60,130	5,245,140	58,076	5,065,969

(3)貸借対照表(続き)

2017年6月30日現在

	注記	当グループ				当行			
		2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万円)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万円)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万円)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万円)
株主資本の部									
株式資本:									
普通株式	23	34,971	3,050,520	33,845	2,952,299	35,262	3,075,904	34,125	2,976,724
その他の資本性金融	23	-	-	-	-	-	-	406	35,415
商品									
準備金	23	1,869	163,033	2,734	238,487	2,556	222,960	3,115	271,721
利益剰余金 ⁽¹⁾	23	26,330	2,296,766	23,435	2,044,235	22,312	1,946,276	20,430	1,782,109
当行の株主に帰属する		63,170	5,510,319	60,014	5,235,021	60,130	5,245,140	58,076	5,065,969
株主資本									
非支配株主持分	36	546	47,628	550	47,977	-	-	-	-
株主資本合計		63,716	5,557,947	60,564	5,282,998	60,130	5,245,140	58,076	5,065,969

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

上記の貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書

2017年6月30日に終了した事業年度

当グループ

	普通株式資本 (百万豪ドル)	その他の株式 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万豪ドル)	非支配持分 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2015年6月30日現在⁽¹⁾	27,619	939	2,345	21,340	52,243	562	52,805
税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	-	9,223	9,223	20	9,243
その他の包括利益純額	-	-	278	9	287	-	287
包括利益合計	-	-	278	9,232	9,510	20	9,530
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,994)	(6,994)	-	(6,994)
その他の資本性金融商品に係る配当金支払	-	-	-	(50)	(50)	-	(50)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	1,209	-	-	-	1,209	-	1,209
株式発行(発行費用控除後)	5,022	-	-	-	5,022	-	5,022
株式報酬	-	-	10	-	10	-	10
自己株式の取得	(108)	-	-	-	(108)	-	(108)
自己株式の売却及び権利確定	103	-	-	-	103	-	103
償還	-	(939)	-	-	(939)	-	(939)
その他の変動	-	-	101	(93)	8	(32)	(24)
2016年6月30日現在⁽¹⁾	33,845	-	2,734	23,435	60,014	550	60,564
税引後純利益	-	-	-	9,928	9,928	24	9,952
その他の包括利益純額	-	-	(891)	172	(719)	-	(719)
包括利益合計	-	-	(891)	10,100	9,209	24	9,233
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(7,237)	(7,237)	-	(7,237)
その他の資本性金融商品に係る配当金支払	-	-	-	-	-	-	-
配当金再投資制度(発行費用控除後)	1,143	-	-	-	1,143	-	1,143
株式発行(発行費用控除後)	(6)	-	-	-	(6)	-	(6)
株式報酬	-	-	32	-	32	-	32
自己株式の取得	(92)	-	-	-	(92)	-	(92)
自己株式の売却及び権利確定	81	-	-	-	81	-	81
償還	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(6)	32	26	(28)	(2)
2017年6月30日現在	34,971	-	1,869	26,330	63,170	546	63,716

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2017年6月30日に終了した事業年度

当グループ

	普通株式資本 (百万円)	その他の株式 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
2015年6月30日現在⁽¹⁾	2,409,205	81,909	204,554	1,861,488	4,557,157	49,023	4,606,180
税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	-	804,522	804,522	1,745	806,267
その他の包括利益純額	-	-	24,250	785	25,035	-	25,035
包括利益合計	-	-	24,250	805,307	829,557	1,745	831,302
株主としての地位に基づく株主との取引:							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(610,087)	(610,087)	-	(610,087)
その他の資本性金融商品に係る配当金支払	-	-	-	(4,362)	(4,362)	-	(4,362)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	105,461	-	-	-	105,461	-	105,461
株式発行(発行費用控除後)	438,069	-	-	-	438,069	-	438,069
株式報酬	-	-	872	-	872	-	872
自己株式の取得	(9,421)	-	-	-	(9,421)	-	(9,421)
自己株式の売却及び権利確定	8,985	-	-	-	8,985	-	8,985
償還	-	(81,909)	-	-	(81,909)	-	(81,909)
その他の変動	-	-	8,810	(8,112)	698	(2,791)	(2,094)
2016年6月30日現在⁽¹⁾	2,952,299	-	238,487	2,044,235	5,235,021	47,977	5,282,998
税引後純利益	-	-	-	866,019	866,019	2,094	868,113
その他の包括利益純額	-	-	(77,722)	15,004	(62,718)	-	(62,718)
包括利益合計	-	-	(77,722)	881,023	803,301	2,094	805,395
株主としての地位に基づく株主との取引:							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(631,284)	(631,284)	-	(631,284)
その他の資本性金融商品に係る配当金支払	-	-	-	-	-	-	-
配当金再投資制度(発行費用控除後)	99,704	-	-	-	99,704	-	99,704
株式発行(発行費用控除後)	(523)	-	-	-	(523)	-	(523)
株式報酬	-	-	2,791	-	2,791	-	2,791
自己株式の取得	(8,025)	-	-	-	(8,025)	-	(8,025)
自己株式の売却及び権利確定	7,066	-	-	-	7,066	-	7,066
償還	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(523)	2,791	2,268	(2,442)	(174)
2017年6月30日現在	3,050,520	-	163,033	2,296,766	5,510,319	47,628	5,557,947

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2017年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本 (百万豪ドル)	その他の株式 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万豪ドル)
2015年6月30日現在	27,894	1,895	3,195	18,763	51,747
税引後純利益	-	-	-	8,639	8,639
その他の包括利益純額	-	-	(75)	9	(66)
包括利益合計	-	-	(75)	8,648	8,573
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,994)	(6,994)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	1,209	-	-	-	1,209
株式発行(発行費用控除後)	5,022	-	-	-	5,022
株式報酬	-	-	10	-	10
償還	-	(1,489)	-	-	(1,489)
その他の変動	-	-	(15)	13	(2)
2016年6月30日現在	34,125	406	3,115	20,430	58,076
税引後純利益	-	-	-	8,979	8,979
その他の包括利益純額	-	-	(623)	172	(451)
包括利益合計	-	-	(623)	9,151	8,528
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(7,237)	(7,237)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	1,143	-	-	-	1,143
株式発行(発行費用控除後)	(6)	-	-	-	(6)
株式報酬	-	-	32	-	32
償還	-	(406)	-	-	(406)
その他の変動	-	-	32	(32)	-
2017年6月30日現在	35,262	-	2,556	22,312	60,130

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2017年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本 (百万円)	その他の株式 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万円)
2015年6月30日現在	2,433,194	165,301	278,700	1,636,696	4,513,891
税引後純利益	-	-	-	753,580	753,580
その他の包括利益純額	-	-	(6,542)	785	(5,757)
包括利益合計	-	-	(6,542)	754,365	747,823
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(610,087)	(610,087)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	105,461	-	-	-	105,461
株式発行(発行費用控除後)	438,069	-	-	-	438,069
株式報酬	-	-	872	-	872
償還	-	(129,885)	-	-	(129,885)
その他の変動	-	-	(1,308)	1,134	(174)
2016年6月30日現在	2,976,724	35,415	271,721	1,782,109	5,065,969
税引後純利益	-	-	-	783,238	783,238
その他の包括利益純額	-	-	(54,344)	15,004	(39,341)
包括利益合計	-	-	(54,344)	798,242	743,897
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(631,284)	(631,284)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	99,704	-	-	-	99,704
株式発行(発行費用控除後)	(523)	-	-	-	(523)
株式報酬	-	-	2,791	-	2,791
償還	-	(35,415)	-	-	(35,415)
その他の変動	-	-	2,791	(2,791)	-
2017年6月30日現在	3,075,904	-	222,960	1,946,276	5,245,140

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾

2017年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ						当行			
	2017年		2016年		2015年		2017年		2016年	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
営業活動による										
キャッシュ・										
フロー										
利息受取額	33,536	2,925,345	34,047	2,969,920	34,112	2,975,590	33,807	2,948,985	34,908	3,045,025
利息支払額	(15,006)	(1,308,973)	(16,285)	(1,420,541)	(17,442)	(1,521,466)	(17,057)	(1,487,882)	(18,935)	(1,651,700)
その他の営業収益										
受取額	5,556	484,650	5,688	496,164	5,439	474,444	3,959	345,344	3,674	320,483
費用支払額	(9,763)	(851,626)	(9,981)	(870,643)	(8,740)	(762,390)	(8,152)	(711,099)	(7,961)	(694,438)
法人税支払額	(3,976)	(346,826)	(3,071)	(267,883)	(3,444)	(300,420)	(3,163)	(275,908)	(2,661)	(232,119)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産(生命保険事業を除く)による純キャッシュ・インフロー/(キャッシュ・アウトフロー)	4,220	368,111	(2,642)	(230,462)	1,457	127,094	2,742	239,185	(3,367)	(293,703)
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債による純キャッシュ・インフロー/(キャッシュ・アウトフロー)：										
保険事業：										
投資収益	186	16,225	(362)	(31,577)	118	10,293	-	-	-	-
保険料受取額(2)	3,366	293,616	3,114	271,634	2,910	253,839	-	-	-	-
保険金等支払額および手数料(2)	(3,854)	(336,184)	(3,301)	(287,946)	(3,307)	(288,470)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の負債	156	13,608	1,872	163,295	738	64,376	1,588	138,521	246	21,459
営業資産及び負債の変動考慮前の営業活動による	14,421	1,257,944	9,079	791,961	11,841	1,032,890	13,724	1,197,145	5,904	515,006
キャッシュ・フロー										

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

(3) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2017年6月30日に終了した事業年度

	当グループ										当 行
	注記	2017年 (百万豪ドル)	(百万円)	2016年 (百万豪ドル)	(百万円)	2015年 (百万豪ドル)	(百万円)	2017年 (百万豪ドル)	(百万円)	2016年 (百万豪ドル)	(百万円)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動											
売却可能投資の変動：											
取得		(54,608)	(4,763,456)	(50,233)	(4,381,825)	(60,967)	(5,318,151)	(53,883)	(4,700,214)	(48,759)	(4,253,248)
収入		49,392	4,308,464	46,150	4,025,665	53,569	4,672,824	48,750	4,252,463	46,541	4,059,771
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の純増加		(38,744)	(3,379,639)	(52,825)	(4,607,925)	(41,768)	(3,643,423)	(31,708)	(2,765,889)	(45,917)	(4,005,340)
他の金融機関及び規制当局に対する債権の純減少／(増加)		1,100	95,953	803	70,046	(3,799)	(331,387)	1,121	97,785	238	20,761
売戻条件付契約の下で購入された有価証券の純(増加)／減少		(13,993)	(1,220,609)	4,574	398,990	(6,174)	(538,558)	(13,381)	(1,167,225)	4,467	389,656
保険事業：											
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の取得		(1,789)	(156,054)	(2,020)	(176,205)	(2,741)	(239,097)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の売却／満期到来による収入		3,152	274,949	4,276	372,995	4,789	417,744	-	-	-	-
その他の資産の純(増加)／減少		(174)	(15,178)	(108)	(9,421)	39	3,402	(152)	(13,259)	(157)	(13,695)
預金及びその他の一般借入金の純増加		39,821	3,473,586	37,783	3,295,811	41,229	3,596,406	36,379	3,173,340	35,054	3,057,760
他の金融機関に対する債務の純増加／(減少)		666	58,095	(6,323)	(551,555)	8,598	750,004	718	62,631	(5,511)	(480,725)
買戻条件付契約の下で売却された有価証券の純(増加)／減少		(853)	(74,407)	4,148	361,830	3,015	262,998	(804)	(70,133)	4,257	371,338
その他の負債の純増加／(減少)		802	69,958	135	11,776	(448)	(39,079)	(1,947)	(169,837)	(1,580)	(137,823)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動		(15,228)	(1,328,338)	(13,640)	(1,189,817)	(4,658)	(406,317)	(14,907)	(1,300,338)	(11,367)	(991,543)
営業活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額	39 (a)	(807)	(70,395)	(4,561)	(397,856)	7,183	626,573	(1,183)	(103,193)	(5,463)	(476,537)

- (1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。
- (2) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。
- (3) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2017年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ										当 行
		2017年		2016年		2015年		2017年		2016年		
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	
投資活動による												
キャッシュ・フロー												
被支配会社の買収による支出	39 (d)	(31)	(2,704)	(857)	(74,756)	(29)	(2,530)	-	-	-	-	
企業及び事業の売却による純収入(売却現金控除後)		1	87	110	9,595	72	6,281	-	-	110	9,595	
配当金受取額		94	8,200	78	6,804	71	6,193	1,200	104,676	1,462	127,530	
被支配会社からの純受取額 ⁽³⁾		-	-	-	-	-	-	5,500	479,765	1,307	114,010	
有形固定資産の売却による収入		381	33,235	405	35,328	69	6,019	50	4,362	122	10,642	
有形固定資産の取得による支出		(602)	(52,512)	(1,259)	(109,823)	(578)	(50,419)	(320)	(27,914)	(426)	(37,160)	
関連会社／ジョイント・ベンチャーの取得による支出		(25)	(2,181)	-	-	(270)	(23,552)	(15)	(1,308)	-	-	
無形資産の取得純額		(495)	(43,179)	(509)	(44,400)	(550)	(47,977)	(409)	(35,677)	(450)	(39,254)	
投資活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額		(677)	(59,055)	(2,032)	(177,251)	(1,215)	(105,984)	6,006	523,903	2,125	185,364	

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

(3) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾ (続き)

2017年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ						当 行			
	2017年 (百万豪ドル)	(百万円)	2016年 (百万豪ドル)	(百万円)	2015年 (百万豪ドル)	(百万円)	2017年 (百万豪ドル)	(百万円)	2016年 (百万豪ドル)	(百万円)
財務活動による キャッシュ・フ ロー										
配当金支払額(配 当金再投資制度 を除く)	(6,084)	(530,707)	(5,827)	(508,289)	(6,200)	(540,826)	(6,084)	(530,707)	(5,777)	(503,928)
その他の資本性 金融商品の償還 (費用控除後)	-	-	(939)	(81,909)	-	-	(406)	(35,415)	(1,483)	(129,362)
負債証券発行に よる収入	94,560	8,248,469	98,958	8,632,106	68,655	5,988,776	77,938	6,798,532	88,920	7,756,492
発行済負債証券 の償還	(81,758)	(7,131,750)	(97,740)	(8,525,860)	(73,377)	(6,400,676)	(71,345)	(6,223,424)	(90,149)	(7,863,697)
自己株式の取得	(92)	(8,025)	(108)	(9,421)	(790)	(68,912)	-	-	-	-
自己株式の売却	34	2,966	50	4,362	744	64,899	-	-	-	-
借入資本の発行	3,757	327,723	3,949	344,471	6,184	539,430	3,379	294,750	3,943	343,948
借入資本の償還	-	-	(1,678)	(146,372)	(2,971)	(259,160)	3	262	(2,645)	(230,723)
株式発行による 収入(発行費用控 除後)	(6)	(523)	5,022	438,069	-	-	(6)	(523)	5,022	438,069
その他	61	5,321	(67)	(5,844)	(120)	(10,468)	30	2,617	179	15,614
財務活動により 生じた／(に使用 した)キャッシュ 純額	10,472	913,473	1,620	141,313	(7,875)	(686,936)	3,509	306,090	(1,990)	(173,588)
現金及び現金同 等物の純増加／ (減少)額	8,988	784,023	(4,973)	(433,795)	(1,907)	(166,348)	8,332	726,800	(5,328)	(464,761)
為替による現金 及び現金同等物 への影響	(318)	(27,739)	150	13,085	2,049	178,734	(292)	(25,471)	72	6,281
現金及び現金同等 物の期首残高	14,447	1,260,212	19,270	1,680,922	19,128	1,668,535	12,909	1,126,052	18,165	1,584,533
現金及び現金同 等物の期末残高	³⁹ (b) 23,117	2,016,496	14,447	1,260,212	19,270	1,680,922	20,949	1,827,381	12,909	1,126,052

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

[次へ](#)

(6)財務書類に対する注記

注記1 会計方針

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という。)及び当行とその子会社(以下「当グループ」という。)の2017年6月30日に終了した事業年度における財務書類は、取締役会により2017年8月8日に承認され、公表を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再公表する権限がある。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在する営利目的の企業である。当行は、株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1、1階である。

本財務報告書の作成に適用される主要な会計方針は、以下のとおりである。当該方針は、特に明記されていない限り、表示された全期間にわたり一貫して適用されている。本財務報告書は、豪ドルで表示されている。資産及び負債は貸借対照表上、流動配列法で表示されている。

作成の基礎

(a)会計原則

この一般目的の財務報告書は、オーストラリア会計基準(以下「基準」という。)、オーストラリア解釈指針及び2001年会社法の要件に準拠して作成されている。

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)及びIFRS解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)がそれぞれ公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び解釈指針に準拠している。

(b)取得原価主義

本財務報告書は、公正価値で測定される一部の資産及び負債(デリバティブを含む)を除き、取得原価主義により作成されている。

(c)金額の端数処理

本財務報告書の金額は、特に明記されていない限り、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191に基づき四捨五入され、百万豪ドル単位で表示されている。

(d)セグメント報告

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及び資源の配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「その他」で控除される。

(e)会計方針の変更

適用された会計方針は過年度のものと一致している。ただし、以下に記載の変更を除く。

比較数値

必要に応じて、当事業年度における表示の変更と一致するように比較情報を修正再表示している。実施された比較数値の変更はすべて、財務書類の各該当箇所に脚注がなされている。注記26において開示されたセグメント情報の表示に対する変更を除き、修正再表示は財務書類に重要な影響を及ぼさないと見られている。

当事業年度において、当グループは資産運用の一定の従業員に付与されるグローバル・アセット・マネジメントの長期インセンティブの認識に関する会計方針を変更した。従前の会計方針では長期インセンティブを権利確定期間にわたり費用認識していたが、新たな会計方針では付与された時点で費用認識される。新たな方針は、会計処理と取り決めの経済的実質とをさらに一致させるものである。当該変更が遡及適用された結果、2016年6月30日現在の税引後純利益が4百万豪ドル(2015年6月30日現在:10百万豪ドル)減少、利益剰余金が192百万豪ドル(2015年6月30日現在:188百万豪ドル)減少、資産合計が77百万豪ドル減少(2015年6月30日現在:43百万豪ドルの増加)し、負債合計が115百万豪ドル(2015年6月30日現在:231百万豪ドル)増加した。

(f)連結の原則

子会社

連結財務報告書は、当行及びその子会社の財務報告書で構成される。子会社とは、当行が支配権を有する企業(組成された企業を含む。)をいう。当行は、以下を有している場合に、その他の企業を支配している。

- ・例えば議決権又はその他の権利を通じた企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・当行の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・当行の企業からのリターンの額に影響を及ぼすように企業に対するパワーを用いる能力

当グループの子会社間の取引は相殺消去される。子会社の損益及び資本のうち非支配株主持分は、連結損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書及び貸借対照表において個別に表示される。

子会社は、当グループに支配が移転した日から連結され、支配が終了した時点で連結から除外される。

当行単体では、子会社は減損累計額控除後の取得原価で計上される。

企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。取得原価は、譲渡資産、発行済資本性金融商品もしくは発生債務又は引受債務の取引日現在の公正価値合計額として測定される。

企業結合により取得した資産並びに引き受けた債務及び偶発債務のうち識別可能なものは、取得日現在の公正価値で測定される。支払対価総額、被取得会社の非支配株主持分の帳簿価額及び取得日における被取得会社の過年度持分の公正価値が取得した識別可能純資産を超過した部分をのれんとして計上する。下回る場合は、取得した純資産の識別及び測定を再評価した上で、なお下回る部分を連結損益計算書に直接認識する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーとは、当グループが重要な影響又は共同支配権を有するものの、支配を有していない企業をいう。連結財務報告書では、これらは持分法により会計処理される。これらは当初は取得原価で認識され、受取配当金控除後の関連会社及びジョイント・ベンチャー取得後の損益及びその他の包括利益(OCI)の当グループの持分相当分が調整される。当行単体では、関連会社及びジョイント・ベンチャーは減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

当グループは、各貸借対照表日において減損の客観的証拠があるかを評価する。主な減損の兆候は、売却可能として分類された株式についてである(注記1(t))。投資に減損の兆候が見られる場合には、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額全額について、回収可能価額(使用価値及び処分費用控除後公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較して減損テストを実施する。減損損失認識後に回収可能価額の決定に使用した見積りに変更があった場合は、投資について損益計算書に認識された減損損失がその後、損益計算書を通じて戻入れられる。

(g)外貨換算

機能通貨及び表示通貨

連結財務書類は、当行の機能通貨及び表示通貨である豪ドルで表示されている。当グループの在外事業(子会社、支店、関連会社及びジョイント・ベンチャーを含む。)の機能通貨は、各在外事業が携わっている経済上の主要通貨により異なる。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日現在の為替レートをを用いて機能通貨に換算される。

外貨建取引から生じる貨幣性資産及び負債は、その後報告日現在の為替レートをを用いて換算される。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートをを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

在外事業

当グループの海外事業の機能通貨が豪ドル以外である場合、

- ・資産及び負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。
- ・収益及び費用は、当該平均為替レート(又は平均が合理的に近似していない場合、取引日現在の為替レート)で換算される。
- ・為替換算差額は、すべて為替換算準備金として認識される。

在外事業が処分された場合、為替換算差額は、処分損益の一部として損益計算書に認識される。超インフレ経済下の機能通貨を有するグループ企業は存在しない。

(h)相殺

関連する会計基準で認められている場合、損益計算書において収益と費用の相殺のみ行われる。例として、為替エクスポージャー及び取引事業から生じる利益と損失の相殺がある。

認識額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、金融資産と負債が相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

(i) 公正価値測定

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債、売却可能投資及びすべてのデリバティブは、当初認識されその後公正価値で測定される。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループに市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。但し、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

損益計算書**(j) 受取利息**

受取利息は、実効金利法を用いて会計処理される。実効金利法では、金融商品の償却原価を算出し、関連期間にわたり受取利息及び支払利息を配分する。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間にわたる、又は適切な場合、それより短期間にわたる将来の見積現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の純帳簿価額まで割引く利率をいう。貸付金に係る手数料及び取引費用は資産計上され、実効金利に含まれ当該商品の予想残存期間にわたり損益計算書で認識される。金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり徐々に計上される。

(k) 受取報酬及び受取手数料

重要な行為(例えばアドバイザー又は契約サービス、発行手数料及び引受手数料等)の実施に関連する受取報酬及び受取手数料は、当該重要な行為が完了した時点で認識される。

継続的なサービス(例えば既存の融資枠及び資金の運営及び管理等)の提供に課される手数料は、サービス期間にわたり収益として認識される。貸出実行の可能性が低い融資を組成する際のコミットメント・フィー等の報酬及び手数料は、融資が提供された時点で受取報酬として認識される。

(l) その他の収益

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。

損益計算書を通じて公正価値で測定されるデリバティブ等非貨幣項目に係る換算差額は、これら項目の公正価値の損益の一部として報告される。売却可能金融資産として分類された株式等、資本を通じて公正価値で測定される非貨幣項目の換算差額は、その他の包括利益を通じて資本に認識される。

保険契約の収益の認識については注記1 (dd)に記載されている。

(m) 支払利息

償却原価で測定される金融負債に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書で認識される。

支払利息には、負債の帳簿価額の一部として当初認識され、実効金利法を用いて予想残存期間にわたって償却される発行費用が含まれる。発行費用には、金融負債の発行に直接起因する増分コストであれば、アドバイザーに対して支払われる報酬及び手数料並びに外部の法務費用等のその他の費用が含まれる。また、オーストラリア準備銀行との流動性ファシリティ契約に基づく支払及びその他の金融費用も含まれる。

(n) 営業費用

営業費用は、関連サービスが提供される時点又は負債を負う時点で認識される。

人件費は従業員が便益を受ける役務提供期間にわたり認識される。

人件費には現金決済型又は持分決済型の株式に基づく報酬が含まれる。持分決済型報酬の公正価値は、付与日に算定され、従業員報酬準備金の増分に応じて権利確定期間にわたり損益計算書で償却される。株価の実績条件等の市場権利確定条件は、

公正価値を見積もる際に考慮される。勤務による条件等の株式市場以外の権利確定条件は、費用の測定に含められる資本性金融商品の数を調整することにより考慮される。

現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定され、これによる公正価値の変動は費用として認識される。

建物及び備品の費用には減価償却費及びリース料が含まれ、これらはそれぞれ注記1 (w)及び注記1 (u)に記載されている。IT費用は、関連サービスが将来経済的便益を生み出す可能性が高いため、資産計上が適格となる場合を除いて、発生時に認識される。資産計上された場合、その後この資産は注記1 (x)に従って償却される。

税金

(o)法人税

法人税は、直接にその他の包括利益に認識される項目(この場合は包括利益計算書に認識される。)に関するものを除き、損益計算書上で認識される。当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

(p)当期税金

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を使って計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

(q)繰延税金

繰延税金は、財務報告目的及び課税目的で計上された資産及び負債のそれぞれの帳簿価額の間の一時差異を認識する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が解消されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は解消の様態(例えば使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて算出される。

繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。繰延税金資産及び負債は、同一の納税主体又は同一の納税グループ内の異なる納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局により課税される所得税に関連する場合に、相殺される。

(r)連結納税グループ

連結納税に関する法律は、在豪企業においてオーストラリアの税務上、単一企業として取扱われる連結納税制度の選択を認めている。連結納税グループの親会社である当行及びオーストラリアにおける完全子会社は、2002年7月1日から単一企業として課税されることを選択した。

連結納税グループのメンバーは納税資金調達協定を締結しており、課税額に関する連結納税グループのメンバーの負担額が定められている。

当事業年度の未払税金／未収税金及び子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、(連結納税グループの親会社としての)当行法人による納税資金調達協定に係る金額と併せて認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示はAASB第112号「法人税」の原則及びUIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

(s)現金及び当座資産

現金及び当座資産は支店現金、他銀行への預金、他店預け勘定残高、3ヶ月以内に満期となる短期コール資金、及び逆買戻条件付契約で保有している有価証券を含む。これらは額面価額又は未決済残高の総額で測定されている。利息は実効金利法により損益計算書で認識される。

キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は現金及び短期コール資金を含む。

(t)金融資産

当グループは金融資産を次のカテゴリーに分類している。

- ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ デリバティブ資産
- ・ 貸付金及び債権
- ・ 売却可能投資

当初の認識時における金融商品の分類は、その目的、性質及び商品取得時の経営陣の意思に左右される。

貸付金及び債権を除く金融商品は、当グループが取引日(すなわち、当グループが金融商品の契約上の当事者となる日)に当初認識する。

これは規則的に取引される売買(すなわち、市場での規制又は慣例により通常設定された期間内に資産の引き渡しが求められる金融資産の購入又は売却)に適用される。貸付金及び債権は、資金が借手に受け渡される決済日に認識される。

金融資産は、直接帰属する取引費用とともに公正価値で当初認識される。但し、損益計算書を通じて公正価値で計上する金融資産を除く。これら資産に直接帰属する取引費用はその後の公正価値測定において費用計上される。

当グループは、満期保有目的投資に分類される金融資産を保有していない。

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する資産はさらに、トレーディング、保険及びその他の3つのサブ・カテゴリーに分類されている。

トレーディング資産には、今後短期間に主に売却又は買戻しを目的として取得又は発生した資産、もしくは、短期の利益獲得目的で保有する証拠が存在する識別可能な金融商品ポートフォリオの一部として運用される資産がある。当グループが直ちに又は短期間に市場で売却する意思を有する割引手形もトレーディング目的保有資産としての定義を満たしている。その性質から、かかる資産は公正価値で測定され、貸借対照表の貸付金、割引手形及びその他の受取債権に含まれている。

保険資産は、生命保険契約及び投資運用契約を裏付ける投資である。注記1(ff)を参照のこと。

その他の投資には、当グループが当初に損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定した、会計上のミスマッチを解消する資産、公正価値ベースで管理される資産、もしくは組込デリバティブを含む資産等の金融資産が含まれる。

当初認識後、金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の営業利益で認識される。受取配当金はその他の営業利益に計上され、受取利息は実効金利法を用いて純受取利息に計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、その価値が1つ又は複数の基礎となる価格、指標又はその他の変数から派生する契約である。デリバティブ金融商品には、金利先渡契約、先物、オプション及び金利、通貨、株式並びにクレジットスワップが含まれる。デリバティブは、トレーディング目的又はヘッジ目的のために締結される。

当初認識後、デリバティブに係る損益は、ヘッジ目的で締結されキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ以外は、損益計算書で認識される。

当グループは、予定取引から生じるエクスポージャーを含む、金利、外国為替、コモディティ及び信用リスクを管理するためにデリバティブを使用している。

デリバティブがリスク管理目的で保有されており、取引が基準要件を満たす場合、当グループは、公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計又は在外事業への純投資ヘッジといった3つのヘッジ会計モデルのうち1つを、ヘッジ対象リスクに応じて適宜適用する。

(i)公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。当該ヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動は、帳簿価額から調整される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いて過年度に指定されたヘッジの満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

(ii)キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金でその他の包括利益を通じて認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。資本で繰延べられた金額は、ヘッジ対象の予定取引が行われる期間に損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で資本上の累積損益は引き続き資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において損益に組み替えられる。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書にリサイクルされる。

(iii)純投資ヘッジ

純投資ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、資本の為替換算準備金の項目で認識される。

非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

(iv)組込デリバティブ

特定の場合、デリバティブが主契約に組み込まれていることもある。以下の場合、単独のデリバティブとして、公正価値で個別に会計処理される。

- ・主契約が、損益計算書を通じて公正価値で計上されていない場合
- ・組込デリバティブの経済的特性やリスクが主契約と密接に関連していない場合

売却可能投資

売却可能(AFS)投資は、損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして分類されない、もしくは貸付金又は債権として分類されない非デリバティブ金融資産である。当グループが流動性目的で保有している公債が、主としてこれに含まれる。

当初認識後、売却可能投資は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる未実現損益は、当該有価証券が売却、回収、除却される、もしくは減損されるまで、適用される法人税を控除後、資本の売却可能投資に係る準備金で認識される。

利息、プレミアム及び配当金は、稼得時に損益計算書に認識される。売却可能資本性金融商品に係る為替差損益は、資本に直接認識される。

当グループは、信頼性をもって見積ることができる売却可能有価証券の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす1つ以上の事象の結果、減損を示す客観的証拠の有無を各貸借対照表日に評価する。売却可能投資に分類される持分証券の減損を示す主な兆候は、市場、経済又は法制的環境の著しい変化、及び取得原価を下回る公正価値の著しい又は長期間の下落である。

売却可能投資につきそのような証拠がある場合、累積損失は資本から除かれ、損益計算書上で認識される。その後の期間に売却可能負債証券の公正価値が増加し、その増加が減損事象以降に起きた事象に客観的に関連する場合、減損損失は損益計算書を通じて戻入れられる。売却可能持分証券の減損損失は、戻入れられることはない。

売却可能投資に係る準備金内の公正価値の変動累計額は、処分時に損益計算書に振替えられ、その他の営業利益に計上される。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、活発な市場では値付されていない固定かつ確定支払のある非デリバティブ金融資産である。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン、及びその他の個人貸付金、タム・ローン、手形金融、償還可能優先株式、有価証券、ファイナンス・リース並びに他の金融機関に対する債権(貸付金、規制当局預け金、及び他の銀行に対する決済口座残高)が含まれる。当初認識後、貸付金及び受取債権は、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。このカテゴリーに含まれる割引手形は、その性質により、トレーディング資産の定義を満たしている。これらは、トレーディング目的保有の資産に関する会計方針に従って損益を通じて公正価値で測定する。

当グループは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金及びその他の受取債権に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、金融資産の当初の実効金利で割引かれた予想将来キャッシュ・フロー(まだ発生していない将来の信用損失を除く。)の現在価値との差額として測定される。短期残高は割引かれない。

貸付金及びその他の受取債権は、貸付金の減損引当金控除後で表示されている。当グループには、個別評価債権引当金及び一括評価債権引当金がある。個別評価債権引当金は、個別の重要な金融資産又は減損された時に個別に評価された金融資産に対して設定される。

個別の減損引当金は、不良債権の帳簿価額を予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額させるように認識される。個別に重要な引当金は、割引キャッシュ・フローに基づき計算される。

償却債権の回収に至り、当初の減損の認識による債権額の減額を解消するときは、解消分が受取利息として計上される。

その後の期間において、不良債権の延滞利息／期限到来の利息は、当初の実効金利を用いて損益計算書に計上される。

個別評価債権引当金のないすべての貸付金及びその他の受取債権は、減損の有無について一括評価される。一括評価債権引当金は、同様の貸付金のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額させるために設定されている。

同種の信用リスク特性を有する資産ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の損失実績に基づき見積っている。損失実績は、現在の観測可能なデータに基づいて、損失実績の基礎となる期間に悪影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、かつ、現在においては存在しない当該期間の状況の影響を取り除くため、調整される。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

金融資産及び金融負債の認識中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が失効した場合、又は金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を当該資産に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてとともに譲渡した場合に、その金融資産の認識を中

止している。当グループは、貸借対照表に認識されている資産を譲渡してもなお譲渡される金融資産に伴うリスクと経済価値のすべて又は大部分を留保することになる特定の取引を行っている。

すべて又は実質的にすべてのリスクと経済価値を留保する場合は、貸借対照表上、譲渡される金融資産の認識を中止しない。金融資産を譲渡してもリスクと経済価値のすべて又は大部分を当グループが留保することになる取引には、逆買戻条件付取引、並びに当グループの証券化及びカバードボンド・プログラムの一部が含まれる。

負債に基づく義務が免責、取消又は失効となった場合、金融負債の認識は中止される。既存する金融負債が同一の貸し手により大幅に異なる条件にて置き換えられた場合、又は既存する負債の条件が大幅に修正された場合、かかる置き換え又は修正は、当初負債の認識の中止及び新しい負債の認識として会計処理され、各帳簿価額の差額は損益計算書で認識される。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、財務書類に留保される。

取引相手への負債は預り金及び一般借入金に認識されている。売却価格と買戻価格との差額は買戻契約の期間にわたって償却され、損益計算書の支払利息に計上される。

売戻条件付契約の下で購入された有価証券は、当グループが所有に伴うリスクと経済価値を取得していない場合には、現金及び当座資産の未収額として計上される。当グループは実質的にすべてのリスクと経済価値にさらされていないため、当該有価証券は貸借対照表には計上されない。原資産から発生する利息が未収利息として計上される。

オフ・バランス・シート項目引当金

保証及びその他の偶発負債は、オフ・バランス・シート項目として会計処理される。これらのエクスポージャーに対する引当金は、AASB第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき算出される。

コミットメントを伴う融資枠については、その枠が利用されるまで貸付金として認識されない。

当グループは、格付けが引き下げられた顧客に対する融資枠については引当金を設定するのが適切であると判断した。これら引当金は、その他の負債として貸借対照表に開示される。

(u) リース債権

リースはファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのどちらかに分類される。ファイナンス・リースでは、法的所有権に係る実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する。オペレーティング・リースでは、これらのリスクは貸手に残る。

貸手として、当グループは、ファイナンス・リースに基づき貸し出した資産を、リースの純投資額にて貸借対照表においてリース債権として認識している。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の受取利息に含まれる。

当グループは、オペレーティング・リースに基づき貸し出した資産を、引き続き貸借対照表上において有形固定資産として計上し、従って資産を減価償却する。オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に計上されている。借手の場合、支払リース料はリース期間にわたり定額法で計上される。

(v) 被支配会社株式及び貸付金

被支配会社への投資は、当初取得原価で計上され、その後は取得原価と回収可能額のどちらか低い額で計上される。被支配会社への貸付金は、当初取得原価で計上された後償却原価から減損が控除された金額で計上される。

(w) 有形固定資産

当グループは、不動産資産(土地及び建物)を年に1度の独立した市場評価に基づいて公正価値で測定している。再評価による調整は、以前に損益計算書に計上された同一の資産の再評価による低下を戻入れできる範囲を除き、資産再評価準備金に計上される。資産再評価準備金は、資産を処分する際に実現額が利益剰余金に振替えられる。

その他の有形固定資産は直接的及び付随的な取得費用を含む取得原価で計上され、減価償却累計額及び減損が必要に応じて控除される。後発的な費用は、当該資産の改良費用であれば資産計上される。償却費は、資産の見積経済的耐用年数にわたって定額法を用いて計算される。

主な償却資産の耐用年数は以下のとおりである。

土地	無期限(非償却)
建物	最大30年
器具備品	3 - 8年
賃借物件改良費	リース期間未経過年数又は上記期間のうちいずれか短い年数

リース資産	
・航空機	25年
・鉄道	35-40年
・船	25-40年
その他の有形固定資産	
・インフラ資産	50-100年

当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

(x)無形資産

無形資産とは、物理的実態のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は将来的に当グループに経済価値をもたらす可能性が高い場合にのみ認識される。耐用年数が無期限である無形資産に対しては、減損テストが毎年実施される。すべての無形資産について、帳簿価額が回収可能額を上回っている兆候がある場合には、減損テストを実施する必要がある。

のれん

企業結合から生じたのれんは、貸借対照表上の無形資産に含まれ、無期限の耐用年数を有する。のれんは、現金生成単位(以下「CGU」という。)グループへの配分を通じて年1回減損テストが実施される。次にCGUの回収可能価額をその帳簿価額と比較し、帳簿価額を上回る金額は全額減損として認識される。CGUと回収可能価額の算定方法については、注記15に挙げられている。

コンピューター・ソフトウェアに係る費用

特定のソフトウェアの取得及び開発において直接生じた一定の内部及び外部費用は、特定のプロジェクト関連補助金を控除した金額で資産計上され、見積耐用年数にわたり償却される。ソフトウェア・プロジェクトの大部分は2年から5年で償却される。コア・バンキング・モダニゼーション・ソフトウェア・プロジェクトは10年で償却される。

ソフトウェアの保守費用は、発生時に費用処理される。

コア預金

コア預金は、バンクウェストの取得により当初公正価値で認識され、取得した預金ベースの価値を示す。コア預金は、7年間の見積耐用年数にわたり償却される。コア預金は、2016年6月30日に終了した事業年度において全額償却された。

ブランド名

ブランド名は企業結合で取得された場合に、当初公正価値で認識される。ブランド名は、耐用年数にわたり償却され、耐用年数は購入時におけるブランド名の存続期間と近いものである。ブランド名が無期限の耐用年数を有すると評価される場合、減損累計額控除後の取得原価で計上される。ブランド名がキャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間について予測可能な場合は、無期限の耐用年数が適当であるとみなされる。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に顧客リストで構成される。企業結合の一環で取得した顧客関係は、当初公正価値で測定され、その後は取得原価から償却累計額及び減損損失を控除した金額で測定される。償却費は、見積耐用年数にわたる顧客関係の予測キャッシュ・フローの発生時期に基づき計算される。

負債

(y)金融負債

当グループは金融負債を次のカテゴリーに分類している。

- ・損益計算書を通じて公正価値で測定する負債
- ・償却原価で評価される負債
- ・デリバティブ負債(注記1(t)を参照のこと)

金融負債は、損益計算書を通じて公正価値で計上する金融負債を除き、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当該負債に直接帰属する取引費用は、その後の公正価値測定において費用計上される。

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

当グループは、公正価値ベースで管理される負債、会計上のミスマッチを解消する負債、又は組込デリバティブを含む負債を、当初損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定している。

当初認識後、これらの負債は公正価値で測定される。当グループの自己の信用リスクに関する公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、残りの公正価値の変動はその他の営業収益に認識される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に計上される。

償却原価で評価される負債

(i) 預金

預金には、預金証書、定期預金、預貯金、その他の要求払い預金及び無担保社債が含まれる。当初認識後、これらは償却原価で測定される。利息や利回りに関連する手数料は、実効金利法に基づき認識される。

(ii) 他の金融機関に対する債務

他の金融機関に対する債務には、預金、他店預り勘定残高、他の銀行が当行に保有する決済口座残高が含まれる。当初認識後、これらは償却原価で測定される。利息や利回りに関連する手数料は、実効金利法を用いて認識される。

(iii) 社債等発行残高

社債等発行残高は、当グループの短期及び長期の債務の発行であり、コマーシャル・ペーパー、ノート、ターム・ローン、メディアム・ターム・ノート等がある。コマーシャル・ペーパー、変動利付、固定利付及び仕組み債の発行は、実効金利法により償却原価で計上される。

プレミアム、割引及び関連する発行費用は、発行日から、満期日までに証券が償還価額に達するように、実効金利法により損益計算書上で認識される。

利息は、実効金利法を用いて損益計算書上で認識される。すべての満期前の償還による損益は実現した事業年度に損益計算書上で認識される。

当グループは、特定の社債等発行残高に関する金利と為替変動リスクをヘッジしている。公正価値ヘッジ会計が固定金利の社債等発行残高に適用される場合、帳簿価額を償却原価で計上するのではなく、ヘッジ対象のリスクに関連する公正価値の変動分を調整する。

(iv) 借入資本

借入資本とは、APRA健全性規制の下で資本に含めることが適格とされている条件を有する、当グループが発行する債券をいう。借入資本である債務発行高は、当初、公正価値と直接帰属する取引費用の合計額で計上され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(v) 顧客向け銀行引受手形－負債

これは、当初当グループが引き受けて割引き、その後市場で売却した交換手形である。これらは償却原価で認識される。市場に対するエクスポージャーは、負債として計上されている。対応する為替手形の振出人に対する支払要求を反映するため、同額の見返資産が認識されている。

銀行引受手形から生じた利息及び手数料は稼得時に損益計算書に計上している。

(vi) 財務保証及び与信コミットメント

当グループは、通常の事業の過程において、信用状、保証及び引受から構成される財務保証を供与する。財務保証は、公正価値である受取プレミアム価額でその他の負債に当初認識される。当初認識後、各保証の基づく当グループの負債は、損益計算書における当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と、保証したことにより金融債務を決済するために要した支出の最善の見積額のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

ローン・コミットメントは、顧客が確定期間に確定条件で資金借入を行うことができる確定額(未使用の信用枠又は信用枠のうち未引出額)である。当グループによる取消が可能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されない。取引相手がローンを引き出すと、ローンの金額が貸付金及び債権の会計方針に沿って計上される。取消不能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されないが、損失の発生可能性が高く、かつ、金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合は、引当金が認識される。

(z) 従業員給付

年次休暇

年次休暇引当金は、貸借対照表日現在における年次休暇の受給資格に関する従業員に対する現在の債務の残高を表している。

長期勤務休暇

長期勤務休暇引当金は、現在価値に割引かれ、年金数理上の仮定に基づき設定される。仮定及び引当金残高は、定期的にレビューが行われることになっている。

その他の従業員給付

その他の従業員給付は、退職者及び現在の雇用者のための登録健康積立金に対する助成金、並びに従業員持株制度及びボーナス・スキームに基づく奨励金に係る債務からなる。

確定給付型退職年金制度

当グループは現在、従業員向けの2つの確定給付型退職年金制度を設けている。

貸借対照表上の確定給付負債又は資産の純額は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を差し引いた金額である。確定給付債務は独立した年金数理人が算定する。

各報告期間において、確定給付負債又は資産の純額の変動は以下のように認識される。

- ・当期勤務費用、純利息費用(収益)、過去勤務費用及びその他の費用(清算及び縮小があれば、その影響等)に関する純変動は、損益計算書の従業員費用として認識される。
- ・数理計算上の差異に関する再測定及び利息収益と年金資産の運用収益との差額は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に直接認識される。
- ・当グループの拠出額は確定給付負債又は資産の純額から直接減額される。
- ・純利息費用(収益)は、報告期間の期首における優良社債金利を確定給付債務(資産)に乘じ、拠出及び給付支払に伴う純確定給付負債(資産)の変動を調整して決定される。

確定拠出型年金制度

当グループは多くの確定拠出型退職年金制度を設けている。当グループは、会計期間における拠出義務を損益計算書上で認識している。貸借対照表日におけるあらゆる未払拠出金は負債に含まれている。

(aa)引当金

過去の事象を原因として今後発生可能性の高い債務が生じ、かつそれを信頼性をもって測定できる場合に、引当金が認識される。保有する引当金については、注記19その他の引当金で詳述されている。

資本

(bb)株主資本

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行毎に払い込まれた金額で計上される。

当行又は当グループのその他のメンバーが当行の株式を購入する場合、支払対価は株主資本合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主資本に含まれる。

(cc)準備金

一般準備金

一般準備金は利益活動収益より導出され、当グループの生命保険事業についての分配不可能利益でない限りは配当可能である。

資本剰余金

当行が保有する資本剰余金は、過去にグループ内で公正価値にて実施されたリストラクチャリングに関するものである。資本剰余金は連結上相殺される。

資産再評価準備金

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振替えられる。

為替換算準備金

当グループの在外事業に関する為替換算差額は為替換算準備金に累積される。累積額は、外国投資が処分又は整理された時点で損益に組み替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、キャッシュ・フローに指定されたヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益に組み替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の資本性金融商品の公正価値を認識するために使用される。

売却可能投資準備金

売却可能投資準備金には、売却可能金融資産の公正価値の変動が含まれる。これらの変動は、資産が認識中止又は減損された時点で損益に振替えられる。

生命保険及び損害保険事業

当グループの連結財務書類には、当行の多くの子会社により実施された生命保険及び損額保険事業の資産、負債、収益及び費用が含まれる。

保険契約は、特定の不確かな将来の事象より保険契約者が不利な影響を被った場合、保険契約者に補償を行うと合意することにより、その他の当事者(保険契約者)からの重要な保険リスクの受け入れを伴う。保険給付額は、保有する投資の市場価額に全く連動していないか、部分的にしか連動しておらず、財務リスクは保険会社が実質的に負担する。

損害保険契約は、生命保険以外の保険契約である。

投資運用契約は、1つ又は複数の金融商品のオリジネーションに関するものであり、運用サービスの提供を伴う場合もある。投資運用契約では、当グループの生命保険会社が重要な保険リスクを受け入れないため、保険契約の定義は満たさない。財務リスクは保険契約者が実質的に負担する。株主は、1995年生命保険法(生命保険法)の自己資本要件が満たされた場合のみ、配当金を受け取ることができる。

(dd)収益

サービスを提供しリスクを負うことにより受け取った生命保険料は、収益として認識される。通常の満期のある保険料は、満期及び受領可能基準により認識される。満期がない保険の保険料は現金受取時に認識される。

投資運用契約からの生命保険料は、サービスが提供される期間にわたって収益として認識される運用報酬、及び投資運用契約債務を増加させる預り金部分からなる。満期がない場合の保険料は、現金受取時に認識される。

損害保険料は、消費税を含む、保険契約者に請求される額をいう。但し、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収益として認識される。保険料収入は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、保険始期日から保険証券記載の期間にわたって認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。

生命保険及び損害保険事業により管理されるすべての投資契約に係る収益は、収益として認識される。

(ee)費用

生命保険及び損害保険契約に関する保険金請求は、負債がすでに認識されている場合には費用として認識される。

取得費用(手数料費用を含む)は、保険契約の獲得及び計上に関連する費用である。取得費用は、新規契約の獲得に関連している場合、繰り延べられる。これらの費用は保険契約の期間にわたり、保険料の既経過パターンと同様の基準で償却される。繰り延べられる金額の上限は、予想将来利益から回収可能とみなされる金額までとされる。

(ff)投資資産

資産担保保険負債は、損益計算書を通じて公正価値で計上される。

生命保険基金が保有する投資は、生命保険法において定められる制限の対象となる。

(gg)保険債務

生命保険契約債務は、将来受取金と生命保険受取人への支払を無リスク利率(もしくは給付が契約上資産運用パフォーマンスと連動している場合、当該予想運用収益率)で割引いた正味現在価値で測定される。生命保険契約債務は、APRAの発行した健全性基準LPS第340号「保険契約債務の評価」に定める役務提供業務の利益の報告原則に従い算出される。

投資運用契約債務は、公正価値で測定される。この残高は、解約返戻金を下回ってはならない。

損害保険契約債務は、未経過保険料債務及び未払の保険金債務の2つの要素から構成される。

未経過保険料債務は、負債十分性テストの対象となる。

認識されている保険債務の不足額は、まず関連する繰延取得費用を減額することにより損益計算書に費用として認識され、同額を超過する場合は期日未到来のリスク債務として貸借対照表に計上される。

未払の保険金債務に関する引当金は、将来の保険金の予測支払額を現在価値で割引き、リスク・マージンを上乗せした主要見積額として測定される。将来の予測支払額には、保険会社に報告されたが保険金が未払いの請求、事故は発生済みだが保険会社に未報告の請求、事故は発生済みだが保険会社に十分な報告がなされていない請求、及び保険金請求に関する取扱手数料の見積に関連する金額が含まれている。

その他

(hh)発行済運用ファンドユニット

被支配ユニット信託が連結される場合、外部のユニット保有者に対する金額は、当グループの連結貸借対照表において発行済運用ファンドユニットに係る負債として引き続き計上される。損益計算書上、外部のユニット保有者に係る被支配会社の純損益は、当グループの純損益から除外される。

(ii)資産証券化

当グループは、資産証券化プログラムを通じて資産担保証券をパッケージにし、投資家に売却している。

当グループは投資家に対するすべての支払が終了し、プログラムのコストを負担した後の残余の収益への権利を有する。また当グループは、プログラムに関連性のある活動についての意思決定をすべて指揮することから、資産証券化を仲介する事業体を支配し、これらの事業体を連結している。

資産証券化の主体に係る負債及び関連する発行費用は、実効金利法により償却原価で会計処理される。金利スワップと流動性ファシリティは、APRA健全性規制に準拠した当グループによる独立第三者間の取引として、当該プログラムに対して提供される。

デリバティブは、証券化資産を所有することに係るリスクと経済価値を当グループに帰属させるものであり、結果的に当グループによって継続的に認識される。帰属する借入金はデリバティブ及び関連する報酬を含め、当行によって認識される。

(jj)信託活動

当グループ内の特定の被支配会社は、多数のホールセール、退職年金及び投資ファンド、信託並びに公認預金ファンドの責任会社、受託者及び／もしくは運用会社として活動している。

これらの信託及びファンドの資産と負債は、当グループが当該信託及びファンドを直接的又は間接的に支配していないため連結財務書類には含まれない。これらの活動による手数料と報酬は当グループの損益計算書に含まれている。

重要な判断と見積り

当グループの会計方針の適用においては、判断、見積り及び仮定の使用が必要とされる。見積り及び関連する仮定は、関連する過去の経験及びその他の要因に基づくものであり、継続的に見直される。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、当グループの純資産及び利益に影響を及ぼす可能性がある。

(kk)金融資産に関する減損引当金

金融資産に関する減損引当金は、減損に関する客観的な証拠が存在する場合(当グループが契約上受領できるすべてのキャッシュ・フローを受取る見込みがないと考える場合)、信用関連損失の評価額に相当する金額が計上される。金融資産は個別又は一括のいずれかで評価される。

信用損失は主に貸付金から生じるが、銀行引受手形、偶発債務、保証及びその他の金融商品等、他の与信商品からも生じる。

個別評価債権引当金

個別評価債権引当金は、個別に重要性があるか、又は個別に減損していると評価された金融資産に対して設定される。当該引当金は主に取得した担保の予想実現可能(公正)価値に基づいて設定され、当該金融資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割引かれた将来予想キャッシュ・フロー(まだ発生していない将来の信用損失を除く。)の現在価値の差額として測定される。短期残高は割引かれない。

一括評価債権引当金

個別評価債権引当金が計上されていない貸付金及び債権は、一括で減損の評価が行われる。

一括評価債権引当金は、類似した貸付金及び債権のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想回収可能額まで減額するために設定されている。

評価過程は一連の見積りと判断に左右される。リスク格付けされているセグメントでは、債務不履行の発生頻度と債務不履行発生時の損失率を含むリスク格付システム、損失実績、並びに個別の借手の規模、構造及び多様性が考慮される。ポートフォリオの現在の状況(業界、地域及び期間)がレビューされる。

統計的に管理されているセグメント(リテール)においては、債務不履行と損失実績、ポートフォリオの規模、構造、多様性が考慮される。

経営陣はまた、ポートフォリオの実績、質及び経済状況に関する全体的な指標を考慮する。

これらの見積りの変更は決定された引当金のレベルに直接的な影響を及ぼすことがある。

(11)引当金(貸付金減損以外)

引当金は、注記19に記載されるとおり、将来の債務に関連して計上される。引当金によっては、様々な事象について最も起こりそうな結果及び見積将来キャッシュ・フローについての重要な判断が必要となる。

これらの債務の測定には、取引の最終結果についての経営陣の判断が必要とされる。1年より後に発生すると見込まれる支払額は、現在の金利及び当該引当金に特有のリスクの双方を反映する利率にて割引かれる。

(mm)生命保険契約者債務

生命保険契約者債務の決定には、下記の主要な数理上の仮定が考慮される。

- ・保険金請求／保険金等支払額、時期及び継続期間、保険契約の失効率、並びに取得及び維持費用のレベルを含む業務上の仮定
- ・割引率及び金利、物価上昇率並びに市場利益率に関する長期的な経済上の仮定
- ・プロジェクト法又はアキュムレーション法が適切か否かの判断。方法の選定は通常商品の種類によって左右される。

仮定の決定は長期的な仮定からの乖離を判断することに依存している。実績が長期的な仮定から乖離している状況は以下のとおりである。

- ・最近の結果が統計的な逸脱である場合
- ・長期的な仮定の変化を必要とする新しい理論的パラダイムが生じる場合

当グループの年金数理士は経験と判断を使って統計的分析に関しての結論を導き出す。当グループの生命保険事業の業績に関する財政状態については、注記27に詳述されている。

(nn)組成された事業体の連結

当グループは、事業体の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性を基礎に、組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、仕組み取引及び投資ファンドへの関与の中で要求される。

(oo)金融商品の公正価値

金融商品の大部分は、貸借対照表上、公正価値で計上されている。

公正価値の最良の裏付けは、活発な市場における市場価格である。金融商品の市場が活発でない場合、当グループは評価技法を用いて公正価値を設定する。評価技法を使用する目的は、独立第三者間の取引として、通常の事業における対価を支払うと仮定した場合に、測定日の取引価格がいくらとなるかを算定することである。

評価技法には、知識を有する自発的な当事者による独立第三者間取引(入手可能な場合)、実質的に同一な商品の現在の公正価値を参照したもの、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルの使用が含まれる。市場参加者が商品の価格決定において一般に用いる評価技法が存在し、その技法により、実際の市場取引において信頼性のある見積価格が算定されていることが明確な場合、当グループは当該技法を用いる。

選択された評価技法では、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうと当グループが考えるすべての要素を組み込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンターパーティー・クレジット・リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。金融商品の公正価値測定に用いられる観測不能なインプットについては、注記40に詳述されている。

(pp)のれん

のれんは、減損テストの目的で算定された回収可能価額を有するCGUに配分される。回収可能価額の算定は、公的に入手可能な株価収益率に主に依拠している。回収可能価額の算定に用いられるインプットの詳細については、注記15に詳述されている。

(qq)税金

法人税引当金の計上には、不確定な結果に関して重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。

(rr)退職年金債務

当グループの確定給付制度については、注記35に記載されている。制度債務の数理上の評価及び制度資産の公正価値測定が年2回実施される。

制度債務の数理上の評価は、一連の仮定に依拠しており、その中には、物価上昇率、割引率、給与伸び率、死亡率、疾病率及び投資リターン等の仮定が含まれる。仮定が異なると、制度資産及び制度債務の差額及び計上される退職年金費用が著しく変動する場合がある。

将来適用される会計基準

AASB第9号「金融商品」は、「予想信用損失」モデル、改定された分類及び測定要件、並びに修正されたヘッジ会計規則を導入している。AASB第9号は2018年7月1日まで強制適用されず、当グループは当基準の早期適用を予定していない。

減損

AASB第9号の予想信用損失モデルは債務不履行の客観的な証拠が存在する場合に減損を認識する現行の発生損失モデル要件に置き換わるものである。これにより、企業は、偏りのない将来予測の情報に基づき予想信用損失を認識することが求められる。AASB第9号の下での主要な変更点は、以下のとおりである。

AASB第9号は、3段階のアプローチを用いて、予想信用損失をより適時に認識するよう求めている。組成以降、信用リスクが著しく増大していない金融資産については、12ヶ月間の予想信用損失に相当する引当金が認識される。信用リスクが著しく増大した金融資産又は信用減損した資産については、全期間の予想損失に相当する引当金が必要となる。

予想信用損失は、発生確率で加重平均された金額であり、起こり得る結果の範囲を評価し、貨幣の時間的価値、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況予測を考慮して決定される。

分類及び測定

AASB第9号により、AASB第139号の分類及び測定の要件は、金融資産を管理するビジネスモデルに基づいて、及び契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるか否かに基づき金融資産を分類する方法に置き換えられた。金融資産は、償却原価で測定される金融資産、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類可能である。非トレーディング資本性金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定可能である。

ヘッジ

AASB第9号は、ヘッジの有効性テストに関してより原則に基づいたアプローチを導入し、ヘッジ手段及びヘッジ対象の両方の適格性を拡大することにより、ヘッジ会計を変更するものである。新ヘッジ会計モデルの適用は任意であり、AASB第139号の下での現行のヘッジ会計は、IASBが動的リスク管理の会計処理に関するプロジェクトを完了させるまで継続して適用が可能である。当グループは新ヘッジ会計要件を2018年7月1日より適用予定である。

AASB第9号の要件を満たすため、グループ全体でのプログラムが進められている。実施プログラムがさらに進行し、金銭的な影響に関する信頼できる見積りが入手可能となるまで、当該影響を開示することは現実的ではない。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」では、収益の認識を、物品と役務の支配が顧客に移転した時点に基づくものとする単一モデルを導入している。当基準は金融商品には適用されない。AASB第15号は、当グループについては2018年7月1日まで強制適用されない。

AASB第16号「リース」は、リース会計を改訂するものである。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分がなくなったため、借手はすべてのリースを貸借対照表に認識するよう求められる。貸手の会計処理にはほとんど変更がない。AASB第16号は、当グループについては2019年7月1日まで強制適用されない。

AASB第17号「保険契約」では、保険契約の会計処理に関して、3つの新たな測定アプローチが導入されている。これらには、長期契約に関するビルディング・ブロック・アプローチ、短期契約に関する保険料配分アプローチ、及び直接連動の有配

当契約に関する変動手数料アプローチが含まれる。さらに、保険契約の集約レベルは現行慣行よりも低くなる可能性が高い。
AASB第17号は、当グループについては2021年7月1日までは強制適用されない。
当グループの財務書類に及ぶ上記の潜在的な影響を現時点で判断することはできない。当グループはこれらの基準の早期適用を予定していない。
未発行の現行の基準に対するその他の改訂は、当グループの会計方針に重大な変更を及ぼすとは予想されていない。

注記２ 利益

税引前利益は、次のとおり決定されている。

	当グループ			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
受取利息					
貸付金及び割引手形	30,723	30,966	31,476	27,214	27,576
他の金融機関	152	137	73	133	122
現金及び当座資産	321	291	268	291	246
損益計算書を通じて公正価値で測定 する資産	490	576	518	467	553
売却可能投資	1,607	1,847	1,810	1,510	1,740
被支配会社	-	-	-	3,919	4,423
受取利息合計⁽¹⁾	33,293	33,817	34,145	33,534	34,660
支払利息					
預金	10,453	11,685	12,936	9,039	10,176
他の金融機関	300	277	220	274	246
損益計算書を通じて公正価値で測定 する負債	102	211	222	58	110
社債等発行残高	4,159	4,125	4,372	3,326	3,361
借入資本	679	584	572	650	563
被支配会社	-	-	-	4,417	5,089
支払利息合計⁽²⁾	15,693	16,882	18,322	17,764	19,545
純受取利息	17,600	16,935	15,823	15,770	15,115

	当グループ			当行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
その他の営業利益					
貸付手数料	1,078	1,010	1,005	1,002	927
手数料	2,482	2,215	2,209	2,092	1,838
トレーディング収益	1,149	1,087	1,039	1,043	975
非トレーディング金融商品に係る純利益／(損失) ⁽³⁾⁽⁴⁾	433	(27)	251	413	(90)
有形固定資産の売却による純利益／(損失)	6	(21)	(8)	(3)	(15)
ヘッジの非有効性純額	62	(72)	(95)	30	(35)
配当－被支配会社	-	-	-	1,105	1,407
配当－その他	10	12	16	95	55
ファンド運用純営業利益 ⁽⁵⁾	2,051	2,061	2,003	-	-
保険契約収入	844	1,006	1,014	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの持分利益(減損控除後)	292	289	285	(5)	21
その他 ⁽⁶⁾	114	83	126	807	952
その他の営業利益合計	8,521	7,643	7,845	6,579	6,035
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	26,121	24,578	23,668	22,349	21,150
減損損失					
貸付金減損費用	1,095	1,256	988	1,040	1,153
減損損失合計(注記13)	1,095	1,256	988	1,040	1,153

(1) 損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に係る受取利息合計は、当グループが32,652百万豪ドル(2016年度:33,002百万豪ドル、2015年度:33,208百万豪ドル)、当行が32,917百万豪ドル(2016年度:33,868百万豪ドル)であった。

(2) 損益を通じて公正価値で測定しない金融負債に係る支払利息合計は、当グループが15,591百万豪ドル(2016年度:16,713百万豪ドル、2015年度:18,100百万豪ドル)、当行が17,706百万豪ドル(2016年度:19,435百万豪ドル)であった。

(3) リスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブを含む。

(4) 当期の金額は、当グループのビザ・インクへの残余投資持分の売却益397百万豪ドルが含まれている。

(5) ファースト・ガス・リミテッドからの純利益25百万豪ドルを含む(2016年度:なし、2015年度:なし)。

(6) 当グループのリース資産に関連する減価償却費88百万豪ドル(2016年度:107百万豪ドル、2015年度:80百万豪ドル)及び減損6百万豪ドル(2016年度:69百万豪ドル、2015年度:なし)が含まれる。当行のリース資産に関連する減価償却費13百万豪ドル(2016年度:26百万豪ドル)及び減損2百万豪ドル(2016年度:なし)が含まれる。

	当グループ			当行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
人件費					
給与及び関連経費 ⁽¹⁾	5,652	5,657	5,331	4,112	4,128
株式報酬	122	102	96	118	99
退職年金制度	494	410	399	388	316
人件費合計	6,268	6,169	5,826	4,618	4,543
建物占有及び設備費用					
オペレーティング・リース料	661	650	620	572	564
有形固定資産減価償却費	288	266	253	237	221
その他の建物占有費用	190	218	213	155	171
建物占有及び設備費用合計	1,139	1,134	1,086	964	956
情報技術サービス費用					
アプリケーションの保守及び開発	512	511	430	455	450
データ処理	210	197	183	209	197
デスクトップ	188	143	110	173	132
通信	193	203	190	173	180
ソフトウェア資産償却費 ⁽²⁾	779	379	308	724	333
ソフトウェア除却	6	1	11	6	-
IT機器減価償却費	53	51	60	51	47
情報技術サービス費用合計	1,941	1,485	1,292	1,791	1,339

	当グループ			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
その他の費用					
郵便費及び文具費	187	192	195	168	171
取引処理及び市場データ	186	179	153	130	129
支払報酬及び支払手数料:					
専門家報酬	404	247	390	367	209
その他	76	93	97	346	353
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	437	491	522	380	392
無形資産償却費(ソフトウェア及び合併関連償却費を除く)	11	14	16	-	-
非貸付損失	125	103	118	115	74
その他	304	327	308	301	333
その他の費用合計	1,730	1,646	1,799	1,807	1,661
費用合計	11,078	10,434	10,003	9,180	8,499
投資及び事業再編					
合併関連償却費 ⁽³⁾	4	39	75	4	39
投資及び事業再編合計	4	39	75	4	39
営業費用合計	11,082	10,473	10,078	9,184	8,538
税引前利益	13,944	12,849	12,602	12,125	11,459

ヘッジの非有効性純額の内訳:

公正価値ヘッジに係る益／(損):

ヘッジ手段	841	(709)	(568)	1,862	(1,409)
ヘッジ対象項目	(799)	642	493	(1,829)	1,369
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの非有効部分	20	(5)	(20)	(3)	5
ヘッジの非有効性純額	62	(72)	(95)	30	(35)

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

(2)当期の金額は、一部のソフトウェア資産の加速償却に関する単発の費用393百万豪ドルを含む。

(3)合併関連償却費は、バンクウェストのコア預金及び顧客リストに関連するものである。

注記3 平均残高及び関連利息

次の表は、法定の貸借対照表及び損益計算書のカテゴリーを用いて作成されている。表は、当グループの利付資産及び利付負債の主要なカテゴリーをそれぞれの受取利息又は支払利息及び平均利率(主に毎日の平均)とともに示している。利息は商品が生み出す収益を元に計算されている。

資産又は負債がヘッジされている場合は、金額はヘッジ控除後の額で表示されるが、個別にヘッジされていない項目は為替レートの変動の影響を受ける。海外は、当行の海外支店及び在外被支配会社から構成される。利息計上停止貸付金は利付資産として貸付金、割引手形及びその他の受取債権の中に含まれている。当事業年度中において、オーストラリアの政策金利は25ベース・ポイント(2016年度：25ベース・ポイント)引き下げられたが、ニュージーランドの政策金利は50ベース・ポイント(2016年度：100ベース・ポイント)引き下げられ、海外に反映されている。

	2017年			2016年			当グループ 2015年		
	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)
利付資産⁽¹⁾									
現金及び当座資産									
オーストラリア	17,734	271	1.5	11,536	186	1.6	8,951	174	1.9
海外	19,626	50	0.3	20,183	105	0.5	21,500	94	0.4
他の金融機関に対する債権									
オーストラリア	2,266	20	0.9	3,387	26	0.8	3,418	20	0.6
海外	8,850	132	1.5	8,986	111	1.2	7,262	53	0.7
損益計算書を通じて公正価 値で測定する資産－ト レーディング及びその他									
オーストラリア	21,731	422	1.9	19,354	500	2.6	17,367	396	2.3
海外	3,895	68	1.7	3,090	76	2.5	4,618	122	2.6
売却可能投資									
オーストラリア	66,615	1,458	2.2	66,543	1,662	2.5	58,338	1,656	2.8
海外	13,870	149	1.1	12,770	185	1.4	10,094	154	1.5
貸付金、割引手形及び その他の受取債権 ⁽²⁾									
オーストラリア ⁽³⁾	581,093	26,266	4.5	554,206	26,620	4.8	522,430	27,117	5.0
海外	99,061	4,457	4.5	90,541	4,346	4.8	82,186	4,359	5.3
利付資産及び受取利息合計	834,741	33,293	4.0	790,596	33,817	4.3	736,164	34,145	4.6

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は銀行引受手形を含む。

(3)利付資産以外の資産に分類された、平均担保残高相殺後の純金額。オーストラリアの貸付金残高の総額は616,418百万豪ドル(2016年度：581,067百万豪ドル、2015年度：542,138百万豪ドル)である。

	2017年 平均残高 (百万豪ドル)	2016年 平均残高 (百万豪ドル)	当グループ 2015年 平均残高 (百万豪ドル)
利付資産以外の資産			
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産－保険			
オーストラリア	12,105	11,819	12,531
海外	2,477	2,502	2,574
有形固定資産			
オーストラリア	3,743	2,827	2,531
海外	289	266	249
その他の資産			
オーストラリア ⁽¹⁾⁽²⁾	108,987	97,068	81,563
海外 ⁽¹⁾	13,774	14,889	11,623
減損引当金			
オーストラリア	(3,303)	(3,272)	(3,524)
海外	(424)	(375)	(288)
利付資産以外の資産合計	137,648	125,724	107,259
資産合計	972,389	916,320	843,423
海外事業における資産合計の割合(%)	16.6	16.7	16.6

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)平均担保残高相殺額を含む。

	2017年			2016年			当グループ 2015年		
	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)
利付負債⁽¹⁾									
定期預金									
オーストラリア ⁽²⁾	207,501	5,579	2.7	196,883	5,847	3.0	207,120	7,063	3.4
海外	48,461	1,555	3.2	41,541	1,417	3.4	38,706	1,097	2.8
普通預金									
オーストラリア ⁽²⁾	144,631	2,005	1.4	156,648	2,844	1.8	141,224	3,076	2.2
海外	16,136	172	1.1	16,688	293	1.8	14,821	439	3.0
その他の要求払い預金									
オーストラリア	106,267	1,041	1.0	94,904	1,156	1.2	81,534	1,123	1.4
海外	8,154	101	1.2	7,288	128	1.8	5,916	138	2.3
他の金融機関に対する債務									
オーストラリア	11,098	158	1.4	14,367	154	1.1	11,661	139	1.2
海外	19,235	142	0.7	22,664	123	0.5	20,030	81	0.4
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債									
オーストラリア	7,049	63	0.9	4,516	95	2.1	4,398	108	2.5
海外	1,467	39	2.7	2,349	116	4.9	2,696	114	4.2
社債等発行残高 ⁽³⁾									
オーストラリア	136,614	3,322	2.4	136,453	3,469	2.5	132,766	3,823	2.9
海外	32,307	837	2.6	25,564	656	2.6	21,023	549	2.6
借入資本									
オーストラリア	11,239	447	4.0	9,442	388	4.1	6,715	301	4.5
海外	5,453	232	4.3	4,447	196	4.4	4,766	271	5.7
利付負債及び支払利息合計	755,612	15,693	2.1	733,754	16,882	2.3	693,376	18,322	2.6

(1)比較情報の一部は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)利付負債以外の負債に再分類された、平均担保残高相殺後の純金額。

(3)社債等発行残高は銀行引受手形を含む。

	2017年	2016年	当グループ 2015年
	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)
利付負債以外の負債			
無利息預金			
オーストラリア ⁽¹⁾⁽²⁾	72,303	47,182	30,956
海外	3,671	3,035	2,589
保険契約者債務			
オーストラリア	11,190	11,482	11,811
海外	1,368	1,406	1,471
その他の負債			
オーストラリア	53,418	48,604	40,077
海外 ⁽¹⁾	12,796	13,178	12,160
利付負債以外の負債合計	154,746	124,887	99,064
負債合計	910,358	858,641	792,440
株主資本 ⁽¹⁾	62,031	57,679	50,983
負債及び株主資本合計	972,389	916,320	843,423
海外事業における負債合計(%)	16.4	16.1	15.7

(1)比較情報の一部は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)平均担保残高相殺額を含む。

純受取利息の変動額：保有高と金利分析

以下の表は保有高と金利の変動による受取利息と支払利息の動きを表している。保有高の差異は平均残高の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。また金利差異は、金利の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。

利付資産及び利付負債の合計額に対する保有高と金利差異は別個に計算されている(区分毎の合計ではない。)。

純受取利息の変動： 保有高と金利分析 ⁽¹⁾	2017年6月対2016年6月比較			2016年6月対2015年6月比較		
	保有高 (百万豪ドル)	金 利 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)	保有高 (百万豪ドル)	金 利 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
利付資産						
現金及び当座資産						
オーストラリア	97	(12)	85	46	(34)	12
海外	(2)	(53)	(55)	(6)	17	11
他の金融機関に対する債権						
オーストラリア	(9)	3	(6)	-	6	6
海外	(2)	23	21	17	41	58
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 ー トレーディング及びその他						
オーストラリア	54	(132)	(78)	48	56	104
海外	17	(25)	(8)	(39)	(7)	(46)
売却可能投資						
オーストラリア	2	(206)	(204)	219	(213)	6
海外	14	(50)	(36)	40	(9)	31
貸付金、割引手形及びその他の受取債権						
オーストラリア	1,253	(1,607)	(354)	1,588	(2,085)	(497)
海外	396	(285)	111	422	(435)	(13)
受取利息の変動	1,824	(2,348)	(524)	2,426	(2,754)	(328)
利付負債及び借入資本						
定期預金						
オーストラリア	300	(568)	(268)	(327)	(889)	(1,216)
海外	229	(91)	138	89	231	320
普通預金						
オーストラリア	(192)	(647)	(839)	308	(540)	(232)
海外	(8)	(113)	(121)	44	(190)	(146)
その他の要求払い預金						
オーストラリア	125	(240)	(115)	174	(141)	33
海外	13	(40)	(27)	28	(38)	(10)
他の金融機関に対する債務						
オーストラリア	(41)	45	4	31	(16)	15
海外	(22)	41	19	12	30	42
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債						
オーストラリア	38	(70)	(32)	3	(16)	(13)
海外	(34)	(43)	(77)	(16)	18	2
社債等発行残高						
オーストラリア	4	(151)	(147)	100	(454)	(354)
海外	174	7	181	118	(11)	107
借入資本						
オーストラリア	73	(14)	59	117	(30)	87
海外	44	(8)	36	(16)	(59)	(75)
支払利息の変動	478	(1,667)	(1,189)	998	(2,438)	(1,440)
純受取利息の変動	938	(273)	665	1,168	(56)	1,112

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

注記4 法人税

当事業年度の法人税費用は、以下のとおり、税引前利益より決定される。

	当グループ ⁽¹⁾			当 行	
	2017年 (百万豪 ドル)	2016年 (百万豪 ドル)	2015年 (百万豪 ドル)	2017年 (百万豪 ドル)	2016年 (百万豪 ドル)
税引前利益	13,944	12,849	12,602	12,125	11,459
表面税率30%	4,183	3,855	3,781	3,638	3,438
課税所得の算定において控除の対象ではない/ (課税の対象ではない)金額の影響:					
課税割戻及びその他の配当金調整額	(11)	(4)	(6)	(369)	(426)
保険契約者からの収益に対する税調整額	22	71	69	-	-
過年度未計上の欠損金	(56)	(5)	(9)	(56)	(5)
オフショア税率の差異	(76)	(79)	(116)	(15)	(32)
オフショア・バンキング・ユニット	(42)	(33)	(39)	(40)	(27)
税率の変更による影響額	4	1	2	(1)	1
過年度計上額に対する法人税(超過)額	(66)	(177)	(163)	(53)	(171)
その他	34	(23)	9	42	42
法人税費用合計	3,992	3,606	3,528	3,146	2,820
法人税費用	3,960	3,505	3,429	3,146	2,820
保険契約者税費用	32	101	99	-	-
法人税費用合計	3,992	3,606	3,528	3,146	2,820
実効税率(%)⁽²⁾	28.5	27.5	27.4	26.0	24.6

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

(2)保険契約者税は当グループが直接負担しないため、当グループの実効税率の算定目的において、税引前利益及び法人税費用の双方から除外されている。

	当グループ ⁽¹⁾			当 行	
	2017年 (百万豪 ドル)	2016年 (百万豪 ドル)	2015年 (百万豪 ドル)	2017年 (百万豪 ドル)	2016年 (百万豪 ドル)
経常利益に帰属する法人税費用					
オーストラリア					
当期法人税費用	3,884	2,971	2,865	3,453	2,708
繰延税金費用	(336)	84	124	(341)	28
オーストラリア合計	3,548	3,055	2,989	3,112	2,736
海外					
当期法人税費用	435	507	547	68	103
繰延税金費用/(ベネフィット)	9	44	(8)	(34)	(19)
海外合計	444	551	539	34	84
経常利益に帰属する法人税費用	3,992	3,606	3,528	3,146	2,820

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

	当グループ(1)			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
従業員福利厚生引当金	493	501	496	387	385
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	1,032	1,051	1,008	946	961
費用が発生するまで控除されないその他の引当金	201	216	283	129	125
金融商品	1	56	36	-	10
確定給付型退職年金制度	320	310	293	320	310
前受収益	228	101	98	228	101
その他	224	126	109	165	81
損益計算書に認識された合計額	2,499	2,361	2,323	2,175	1,973
その他の包括利益で直接認識された金額：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	123	161	155	13	9
その他の準備金	12	16	6	17	11
その他の包括利益に直接認識された合計額	135	177	161	30	20
繰延税金資産合計(相殺前)	2,634	2,538	2,484	2,205	1,993
注記1(q)の相殺要件に基づく税金控除額	(1,672)	(2,149)	(1,986)	(825)	(1,200)
繰延税金資産純額	962	389	498	1,380	793
繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
リース・ファイナンス	235	282	341	96	108
無形資産	8	149	123	8	146
金融商品	179	196	235	14	13
保険	485	510	425	-	-
関連会社に対する投資	122	95	78	-	-
その他	246	233	97	25	49
損益計算書に認識された合計額	1,275	1,465	1,299	143	316
その他の包括利益で直接認識された金額：					
不動産の再評価	76	74	76	76	74
為替換算準備金	8	26	40	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	70	416	293	37	329
確定給付型退職年金制度	445	376	365	445	376
売却可能投資に係る準備金	130	132	264	124	105
その他の包括利益に直接認識された合計額	729	1,024	1,038	682	884
繰延税金負債合計(相殺前)	2,004	2,489	2,337	825	1,200
注記1(q)の相殺要件に基づく税金控除額	(1,672)	(2,149)	(1,986)	(825)	(1,200)
繰延税金負債純額	332	340	351	-	-

繰延税金資産期首残高：	389	498	629	793	771
当事業年度中の一時差異の変動：					
従業員福利厚生引当金	(8)	5	16	2	16
貸付金、割引手形及びその他の受取 債権の減損に対する引当金	(19)	43	(36)	(15)	17
費用が発生するまで控除されないそ の他の引当金	(15)	(67)	123	4	(109)
金融商品	(97)	36	87	-	19
確定給付型退職年金制度	10	17	28	10	17
前受収益	127	3	10	127	3
その他	98	17	(36)	84	(5)
注記 1 (q)の相殺要件に基づく税金控除 額	477	(163)	(323)	375	64
繰延税金資産期末残高	962	389	498	1,380	793

(1)比較情報は、注記 1 に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

	当グループ			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
繰延税金負債期首残高：	340	351	366	-	-
当事業年度中の一時差異の変動：					
リース・ファイナンス	(47)	(59)	(40)	(12)	(62)
確定給付型退職年金制度	69	11	136	69	11
無形資産	(141)	26	78	(138)	28
金融商品	(383)	(62)	167	(272)	(27)
保険	(25)	85	19	-	-
関連会社に対する投資	27	17	16	-	-
その他	15	134	(68)	(22)	(14)
注記 1 (q)の相殺要件に基づく税金控除 額	477	(163)	(323)	375	64
繰延税金負債期末残高	332	340	351	-	-

以下の項目については、繰延税金資産を実現させるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高いとは考えられないため、繰延税金資産は認識されていない。

	当グループ			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
未計上の繰延税金資産					
欠損金及び収益勘定に係るその他の 一時差異：					
現行法上失効する	52	124	83	47	117
現行法上失効しない	29	7	-	-	-
合計	81	131	83	47	117

連結納税

当行は、完全所有連結納税企業の連結納税拠出額97百万豪ドル(2016年度：99百万豪ドル)を認識した。

2017年6月30日現在、税金拠出契約に基づく当行の債権額は302百万豪ドル(2016年度：213百万豪ドルの債権)であった。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

注記5 配当金

	当グループ			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
普通株式					
中間配当(完全適格)(2017年度：199豪セント、2016年度：198豪セント、2015年度：198豪セント)					
支払済の中間配当金(現金のみ)	2,871	2,829	2,636	2,871	2,829
支払済の中間配当金(配当金再投資制度)	558	552	574	558	552
支払配当金合計	3,429	3,381	3,210	3,429	3,381
その他の資本性金融商品					
支払配当金	-	56	52	-	-
配当の引当、保留及び支払の合計	3,429	3,437	3,262	3,429	3,381
その他の繰越引当金	100	90	82	100	90
宣言されたが負債として認識されていない配当(完全適格)(2017年度：230豪セント、2016年度：222豪セント、2015年度：222豪セント) ⁽¹⁾	3,979	3,808	3,613	3,979	3,808
配当引当金					
期首残高	90	82	73	90	82
当期引当金繰入額	7,237	6,994	6,744	7,237	6,994
当期引当金取崩額	(7,227)	(6,986)	(6,735)	(7,227)	(6,986)
期末残高(注記19)	100	90	82	100	90

(1) 2017年度の最終配当は、約1.4十億豪ドルの株式発行によって達成が見込まれる配当金再投資制度(以下「DRP」という。)により、全額が現金配当で達成される。2016年度の最終配当は、3,222百万豪ドルの現金配当が実施され、参加者がDRPを通じて586百万豪ドルを再投資することにより達成された。2015年度の最終配当は、2,958百万豪ドルの現金配当が実施され、参加者がDRPを通じて655百万豪ドルを再投資することにより達成された。

最終配当

取締役は、1株当たり230豪セント、総額3,979百万豪ドルの最終適格配当金を宣言した。配当金は、2017年8月17日オーストラリア東部時間午後5時の時点で株主名簿に登録されている株主に対して、2017年9月29日に支払われる予定である。配当落ち日は2017年8月16日である。

取締役会は、以下を含む様々な要因を考慮して、当グループの1株当たり税引後純利益(「現金ベース」)に基づき配当金を決定する。

- ・事業の現在の成長率と予想成長率、及び事業構成
- ・経済基準、規制基準及び信用格付基準を支援するための必要資本
- ・事業拡大を支援するための投資及び／又は売却
- ・競合他社との比較及び市場予想
- ・1株当たり利益成長率

配当金フランキング勘定

当事業年度に支払われる最終配当を100%フランキングした後の利用可能クレジット額は、2017年6月30日現在の税率30%で翌期以降の事業年度の配当をフランキングするとして、1,067百万豪ドル(2016年度：532百万豪ドル)となっている。この金額は、2017年6月30日現在の当行のフランキング勘定額を基に算出している。フランキング勘定額は当事業年度の利益に対する当期末払法人税の支払により生じるフランキング・クレジット、配当金宣言額の支払により生じるフランキング・デビット、及び翌期以降の事業年度において分配されない可能性のあるフランキング・クレジットにより調整している。

当行は、今後支払う税金により当行が将来も引き続き配当金の支払を100%フランキングしていくのに十分なフランキング・クレジットが生み出されると予想している。なお、算出に当たっては2017年6月30日現在の税法を基にした。

配当実績

半期末	1株当たりの 豪セント	支払日	半期配当性向(1) %	年度配当性向(1) %	DRP金額 豪ドル	DRP参加率(2) %
2014年12月31日	198	2015年4月2日	71.2	-	91.26	17.9
2015年6月30日	222	2015年10月1日	80.4	75.8	74.75	18.1
2015年12月31日	198	2016年3月31日	73.6	-	72.68	16.3
2016年6月30日	222	2016年9月29日	83.1	78.4	72.95	15.4
2016年12月31日	199	2017年4月4日	70.1	-	83.21	16.3
2017年6月30日	230	2017年9月29日	79.0	74.6	-	-

(1)配当性向：配当支払額を法定損益(その他の資本性金融商品に係る配当金控除後の損益)で除したものの。

(2)DRP参加率：配当金再投資制度に参加している総発行済み株式資本の率。

注記6 1株当たり利益

	当グループ ⁽²⁾		
	2017年	2016年	2015年
普通株式1株当たり利益⁽¹⁾	1株当たり豪セント		
基本的	577.6	542.3	553.1
完全希薄化後	559.1	529.2	539.1

(1)EPSの計算は、百万豪ドル未満を四捨五入する前の実際の金額に基づく。

(2)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

基本的1株当たり利益は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益を除ることによって計算されるが、発行済み普通株式に含まれるボーナス要素を調整し、保有する自己株式は除く。

希薄化後1株当たり利益は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数(希薄化転換可能非累積型償還可能借入資本商品及び役員株式制度の下で発行可能な株式の影響を調整した基本的1株当たり利益に基づき計算される。)で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益(転換可能償還可能借入資本商品に係る利息を戻入後)を除ることによって計算される。

1株当たり利益の計算で使用される利益額に関する調整	当グループ		
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
税引後利益 ⁽¹⁾	9,952	9,243	9,074
控除：その他の資本性金融商品に係る配当金	-	(50)	(52)
控除：非支配株主持分	(24)	(20)	(21)
基本的1株当たり利益の計算において使用される利益	9,928	9,173	9,001
加算：借入資本の潜在的転換による利益への影響	218	195	225
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される利益	10,146	9,368	9,226

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

	株式数		
	2017年 (百万株)	2016年 (百万株)	2015年 (百万株)
基本的1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,719	1,692	1,627
希薄化普通株式の影響－役員株式制度及び転換可能借入資本商品	96	79	84
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,815	1,771	1,711

注記7 現金及び当座資産

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金	14,635	12,103	12,707	10,809
短期コール	8,281	2,201	8,167	2,073
売戻条件付契約の下で購入された有価証券	22,733	8,925	21,865	8,673
受取手形及び送金未達	201	143	75	27
現金及び当座資産合計	45,850	23,372	42,814	21,582

注記8 他の金融機関に対する債権

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
他の金融機関に対する預金と貸付金	9,815	11,384	8,641	10,140
行政当局への預け金 ⁽¹⁾	222	207	37	42
他の金融機関に対する債権合計	10,037	11,591	8,678	10,182

(1)特定の地域では、当グループが事業を営むため法令で義務付けられている。

上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

注記9 損益計算書を通じて公正価値で測定する資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	当グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
トレーディング				
公債	20,370	17,653	19,879	17,440
社債／金融債及び証券	4,640	5,353	3,873	4,808
株式及び持分投資	922	2,484	603	2,160
コモディティ	6,772	8,577	6,772	8,577
トレーディング資産合計	32,704	34,067	31,127	32,985
保険⁽²⁾⁽³⁾				
生命保険契約に係る投資				
株式投資	397	510	-	-
負債証券投資	3,055	3,563	-	-
不動産投資	86	82	-	-
その他の資産	668	703	-	-
投資運用契約に係る投資				
株式投資	5,072	4,383	-	-
負債証券投資	2,473	2,417	-	-
不動産投資	109	123	-	-
その他の資産	1,809	1,766	-	-
生命保険投資資産合計	13,669	13,547	-	-
その他⁽⁴⁾				
公債	51	43	-	-
他の企業／金融機関に対する債権	264	250	-	-
その他の貸付	796	1,187	796	1,187
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産合計	1,111	1,480	796	1,187
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産合計⁽⁵⁾	47,484	49,094	31,923	34,172

損益計算書を通じて公正価値で測定する

資産の満期分布				
12ヶ月以下	35,951	36,065	31,923	34,172
12ヶ月超	11,533	13,029	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産合計	47,484	49,094	31,923	34,172

(1)比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

(2)オーストラリア法定ファンドにおいて保有されている投資は、1995年の生命保険法に基づく制約の範囲内でのみ使用可能である。

(3)保険資産には、当グループが完全保有していない被支配信託及び連結信託の投資資産が含まれる。かかる資産は、当グループが締結する保険契約及び外部のユニット保有者が保有する運用ファンドユニットに関連している。

(4)当グループが公正価値ベースで管理しているため、又は会計上のミスマッチを解消するため、当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定された。

(5)上記の資産に加えて、当グループは市場に売却する目的の割引手形を公正価値で測定している。これらの割引手形は、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に分類されている(注記12参照)。

注記10 デリバティブ金融商品**デリバティブ契約**

デリバティブは、「トレーディング目的保有」もしくは「ヘッジ目的保有」に分類される。トレーディング目的保有に分類されたデリバティブは、顧客のニーズを満たすため、又は値付け及びポジショニング活動を行うため、もしくはヘッジ会計適格外のデリバティブのリスク管理目的に締結された契約である。ヘッジ目的保有に分類されたデリバティブは、ヘッジ会計の要件を満たし、リスクの管理目的のために保有される商品である。

ヘッジ目的のデリバティブ取引

許容されるヘッジ関係には3種類ある。公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外事業への純投資ヘッジである。各ヘッジ関係に対する会計処理の詳細については、注記1(t)を参照のこと。

公正価値ヘッジ

当グループは、資産、負債、もしくは未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に係るエクスポージャーを管理するために、公正価値ヘッジを行っている。公正価値の変動は、金利又は為替レートの変動から生じる場合がある。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先物を行っている。

公正価値ヘッジ関係の非有効部分に関する損益はすべて、損益計算書上の「その他の営業利益」に即時に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、損益に影響を及ぼす可能性があり、金融資産、負債又は実施する可能性が極めて高い予定取引に係る金利及び為替レート又はコモディティ価格の変動によってもたらされる将来キャッシュ・フローの変動に係るエクスポージャーを管理するために、キャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。当グループは、かかる変動を回避するために主にデリバティブ商品を利用している。

適切な場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、非デリバティブ金融資産及び負債もヘッジ手段として指定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに関連するその他の包括利益累計額は、予定取引が発生した時点で損益計算書にリサイクルされる。キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ対象となるキャッシュ・フローは繰延損益を算出するために割引かれるが、当該繰延損益は以下の時期に発生すると見込まれる。

	当グループ 合 計		当 行 合 計	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
6ヶ月以内	(72)	(46)	3	(9)
6ヶ月から1年	(26)	8	15	80
1年から2年	133	108	131	153
2年から5年	(168)	846	(34)	969
5年超	(45)	(237)	(24)	(148)
繰延益／(損)純額	(178)	679	91	1,045

純投資ヘッジ

当グループでは、一部の在外事業への純投資の為替換算リスクに対するエクスポージャーを最小限に抑えるため、先渡為替予約取引を用いている。当事業年度及び前年度において、純投資ヘッジの非有効部分による重要な損益はなかった。

デリバティブ金融商品の公正価値は、以下の表に記載されている。

	2017年		当グループ 2016年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
外国為替関連契約：				
先渡契約	5,735	(6,058)	9,055	(8,656)
スワップ	7,556	(8,473)	6,646	(9,762)
先物	-	-	1	-
買建及び売建オプション	785	(832)	874	(897)
外国為替関連契約合計	14,076	(15,363)	16,576	(19,315)
金利関連契約：				
スワップ	6,232	(4,654)	10,590	(7,266)
先物	64	(192)	15	(42)
買建及び売建オプション	918	(1,048)	1,120	(1,261)
金利関連契約合計	7,214	(5,894)	11,725	(8,569)
信用関連スワップ	42	(72)	38	(50)
エクイティ関連契約：				
スワップ	18	(85)	38	(86)
買建及び売建オプション	2	(9)	14	(27)
エクイティ関連契約合計	20	(94)	52	(113)
コモディティ関連契約：				
スワップ	452	(284)	593	(510)
買建及び売建オプション	16	(35)	40	(43)
コモディティ関連契約合計	468	(319)	633	(553)
識別された組込デリバティブ	190	(131)	338	(125)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産／ (負債)合計	22,010	(21,873)	29,362	(28,725)

	2017年		2016年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
当グループ				
公正価値ヘッジ				
外国為替関連スワップ	5,242	(4,184)	8,631	(4,612)
金利関連スワップ	451	(2,096)	881	(2,930)
公正価値ヘッジ合計	5,693	(6,280)	9,512	(7,542)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
外国為替関連スワップ	2,615	(1,371)	5,002	(2,150)
金利関連スワップ	1,402	(794)	2,691	(1,495)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	4,017	(2,165)	7,693	(3,645)
純投資ヘッジ				
外国為替関連先渡契約	4	(12)	-	(9)
純投資ヘッジ合計	4	(12)	-	(9)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産／(負債) 合計	9,714	(8,457)	17,205	(11,196)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

	2017年		当 行 2016年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
外国為替関連契約：				
先渡契約	5,706	(6,014)	9,010	(8,554)
スワップ	8,356	(9,181)	8,366	(10,691)
先物	-	-	1	-
買建及び売建オプション	785	(830)	873	(894)
被支配会社の保有するデリバティブ	688	(1,998)	915	(3,083)
外国為替関連契約合計	15,535	(18,023)	19,165	(23,222)
金利関連契約：				
スワップ	5,963	(4,357)	10,166	(6,868)
先物	55	(191)	15	(37)
買建及び売建オプション	917	(1,047)	1,119	(1,255)
被支配会社の保有するデリバティブ	110	(139)	216	(261)
金利関連契約合計	7,045	(5,734)	11,516	(8,421)
信用関連スワップ	42	(72)	38	(50)
エクイティ関連契約：				
スワップ	18	(85)	38	(86)
買建及び売建オプション	2	(9)	14	(27)
エクイティ関連契約合計	20	(94)	52	(113)
コモディティ関連契約：				
スワップ	452	(285)	593	(510)
買建及び売建オプション	16	(34)	40	(43)
コモディティ関連契約合計	468	(319)	633	(553)
識別された組込デリバティブ	190	(131)	338	(125)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産／ (負債)合計	23,300	(24,373)	31,742	(32,484)

	2017年		当 行 2016年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ				
外国為替関連契約：				
スワップ	4,337	(3,504)	6,856	(3,815)
被支配会社の保有するデリバティブ	349	(789)	52	(1,934)
外国為替関連契約合計	4,686	(4,293)	6,908	(5,749)
金利関連契約：				
スワップ	364	(1,895)	738	(2,673)
被支配会社の保有するデリバティブ	2	(56)	-	(194)
金利関連契約合計	366	(1,951)	738	(2,867)
公正価値ヘッジ合計	5,052	(6,244)	7,646	(8,616)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替関連契約：				
スワップ	2,444	(948)	4,688	(1,613)
被支配会社の保有するデリバティブ	11	(81)	13	(188)
外国為替関連契約合計	2,455	(1,029)	4,701	(1,801)
金利関連契約：				
スワップ	1,253	(511)	2,433	(969)
被支配会社の保有するデリバティブ	30	(4)	3	(5)
金利関連契約合計	1,283	(515)	2,436	(974)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	3,738	(1,544)	7,137	(2,775)
純投資ヘッジ				
外国為替関連先渡契約	4	(12)	-	(9)
純投資ヘッジ合計	4	(12)	-	(9)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産／(負債)合計	8,794	(7,800)	14,783	(11,400)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

注記11 売却可能投資

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
公債	48,257	47,190	46,424	45,754
社債／金融債及び証券	22,129	18,740	21,199	17,724
株式及び持分投資	295	959	37	486
カバードボンド、住宅ローン担保证券 及びSSA ⁽¹⁾	12,854	14,009	11,359	12,397
売却可能投資合計	83,535	80,898	79,019	76,361

(1)国際機関、ソブリン及び政府系機関の有価証券(SSA)

当グループでは18,052百万豪ドル(2016年度：16,324百万豪ドル)、当行では16,900百万豪ドル(2016年度：15,660百万豪ドル)が、貸借対照表日の12ヶ月以内に回収される予定である。

満期分布及び加重平均利回り

	当グループ									
	2017年6月30日現在の満期期限									
	0から1年 (百万豪ドル) %		1から5年 (百万豪ドル) %		5から10年 (百万豪ドル) %		10年超 (百万豪ドル) %		満期なし (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
公債	9,514	0.55	15,379	1.96	17,641	2.57	5,723	3.10	-	48,257
社債／金融債及び証券	7,117	1.84	14,565	2.69	447	2.88	-	-	-	22,129
株式及び持分投資	-	-	-	-	-	-	-	-	295	295
カバードボンド、住宅ローン担保证券及び SSA	1,364	2.81	3,999	2.76	624	2.68	6,867	2.69	-	12,854
売却可能投資合計	17,995	-	33,943	-	18,712	-	12,590	-	295	83,535

満期別の表は、契約条件に基づいている。

注記12 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
オーストラリア				
当座貸越	24,385	26,857	24,385	26,857
住宅ローン ⁽¹⁾	436,184	409,452	430,056	404,352
クレジット・カード残高	12,073	12,122	12,073	12,122
リース・ファイナンス	4,302	4,412	3,161	3,073
割引手形 ⁽²⁾	7,486	10,507	7,486	10,507
ターム・ローン及びその他の貸付	149,506	140,784	149,294	140,700
オーストラリア合計	633,936	604,134	626,455	597,611
海 外				
当座貸越	1,545	1,592	277	318
住宅ローン ⁽¹⁾	49,673	46,622	519	550
クレジット・カード残高	960	912	-	-
リース・ファイナンス	36	72	9	28
ターム・ローン及びその他の貸付	50,389	46,967	24,533	23,754
海外合計	102,603	96,165	25,338	24,650
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	736,539	700,299	651,793	622,261
控 除				
貸付金減損引当金(注記13)：				
一括評価債権引当金	(2,722)	(2,783)	(2,457)	(2,510)
個別評価債権引当金	(971)	(935)	(888)	(855)
前受収益：				
ターム・ローン	(681)	(701)	(680)	(699)
リース・ファイナンス	(403)	(482)	(265)	(278)
	(4,777)	(4,901)	(4,290)	(4,342)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権純額	731,762	695,398	647,503	617,919

(1)住宅ローンの残高には、証券化事業体及びカバードボンド・トラストに譲渡された住宅抵当貸付が含まれている。これらの住宅抵当貸付に関する詳細については注記41に開示されている。

(2)当グループは、市場に売却する目的で保有する割引手形を公正価値で測定しているが、貸付契約の性質を反映するために、それらを貸付金、割引手形及びその他の受取債権内に含めている。

過去の回収状況及び現在の市況を鑑みると、当グループでは177,267百万豪ドル(2016年度：206,157百万豪ドル)、当行では161,734百万豪ドル(2016年度：191,962百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。以下の満期別の表は、契約条件に基づいている。

ファイナンス・リース債権

当グループ及び当行は、鉄道、航空機、船舶並びに主要な生産及び製造装置といった動産取得に係る資金調達ニーズを支援するため、幅広い範囲の顧客にファイナンス・リースを提供している。

ファイナンス・リース債権は、貸付金、割引手形及び顧客に対するその他の受取債権に含まれている。

	2017年			当グループ 2016年		
	ファイナ ンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)	ファイナ ンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)
1年以内	1,439	(151)	1,288	1,247	(161)	1,086
1年超5年以内	2,651	(187)	2,464	2,906	(287)	2,619
5年超	248	(65)	183	331	(34)	297
	4,338	(403)	3,935	4,484	(482)	4,002

	2017年			当行 2016年		
	ファイナ ンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)	ファイナ ンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)
1年以内	1,166	(95)	1,071	1,008	(94)	914
1年超5年以内	1,797	(108)	1,689	1,856	(155)	1,701
5年超	207	(62)	145	237	(29)	208
	3,170	(265)	2,905	3,101	(278)	2,823

契約満期表

当グループ
2017年6月30日現在の満期期限

産業別 ⁽¹⁾	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	17,128	772	185	18,085
農業	3,597	4,595	592	8,784
銀行及びその他の金融	8,841	6,141	443	15,425
住宅ローン	8,548	37,784	389,852	436,184
建設業	1,158	2,176	431	3,765
その他の個人	7,873	13,268	2,042	23,183
資産担保金融	2,903	4,842	127	7,872
その他の商業及び工業	41,567	68,581	10,490	120,638
オーストラリア合計	91,615	138,159	404,162	633,936
海 外				
ソブリン	1,180	600	120	1,900
農業	2,170	5,270	2,408	9,848
銀行及びその他の金融	2,837	2,292	646	5,775
住宅ローン	7,562	5,838	36,273	49,673
建設業	284	152	198	634
その他の個人	1,687	25	1	1,713
資産担保金融	17	170	277	464
その他の商業及び工業	10,539	15,162	6,895	32,596
海外合計	26,276	29,509	46,818	102,603
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	117,891	167,668	450,980	736,539

(1) 上記の産業区分は産業エクスポージャーに基づいて作成されている。

金 利	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア	73,530	120,749	338,035	532,314
海外	12,920	17,750	20,134	50,804
変動金利合計	86,450	138,499	358,169	583,118
オーストラリア	18,085	17,410	66,127	101,622
海外	13,356	11,759	26,684	51,799
固定金利合計	31,441	29,169	92,811	153,421
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	117,891	167,668	450,980	736,539

当グループ

2016年6月30日現在の満期期限

産業別 ⁽¹⁾⁽²⁾	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	17,249	1,219	811	19,279
農業	3,054	4,269	678	8,001
銀行及びその他の金融	8,916	6,470	343	15,729
住宅ローン	14,808	40,454	354,190	409,452
建設業	1,806	1,273	725	3,804
その他の個人	8,975	13,741	808	23,524
資産担保金融	2,822	4,707	148	7,677
その他の商業及び工業	36,945	70,490	9,233	116,668
オーストラリア合計	94,575	142,623	366,936	604,134
海 外				
ソブリン	186	930	317	1,433
農業	1,741	3,401	3,602	8,744
銀行及びその他の金融	1,440	1,048	983	3,471
住宅ローン	6,635	4,701	35,286	46,622
建設業	160	89	103	352
その他の個人	1,676	42	1	1,719
資産担保金融	8	54	164	226
その他の商業及び工業	16,032	14,050	3,516	33,598
海外合計	27,878	24,315	43,972	96,165
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	122,453	166,938	410,908	700,299

(1) 上記の産業区分は産業エクスポージャーに基づいて作成されている。

(2) 比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

金 利	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア	72,158	113,467	313,702	499,327
海外	17,832	14,576	20,005	52,413
変動金利合計	89,990	128,043	333,707	551,740
オーストラリア	22,417	29,156	53,234	104,807
海外	10,046	9,739	23,967	43,752
固定金利合計	32,463	38,895	77,201	148,559
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	122,453	166,938	410,908	700,299

注記13 減損引当金

	当グループ			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
減損損失引当金					
一括評価債権引当金					
期首残高	2,818	2,762	2,779	2,545	2,553
一括評価債権引当金繰入純額	617	664	589	621	566
減損損失の償却	(894)	(846)	(770)	(871)	(782)
減損損失の回収	210	225	176	186	207
その他	(4)	13	(12)	1	1
期末残高	2,747	2,818	2,762	2,482	2,545
個別評価債権引当金					
期首残高	944	887	1,127	864	832
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	670	788	659	585	760
不要となった引当金の戻入	(192)	(196)	(260)	(166)	(173)
受取利息に対する割引の解消	(31)	(27)	(38)	(31)	(27)
減損損失の償却	(454)	(571)	(709)	(399)	(590)
その他	43	63	108	44	62
期末残高	980	944	887	897	864
減損損失引当金合計	3,727	3,762	3,649	3,379	3,409
控除：オフ・バランス・シートの エクスポージャーに対する引当金	(34)	(44)	(31)	(34)	(44)
貸付金減損引当金合計	3,693	3,718	3,618	3,345	3,365

	当グループ			当 行	
	2017年 %	2016年 %	2015年 %	2017年 %	2016年 %
引当金比率					
減損資産総額に対する減損資産引当金合計の比率	36.05	36.17	35.94	39.51	39.59
貸付金及び引受手形総額に対する 減損損失引当金合計の比率	0.51	0.54	0.56	0.52	0.55

	当グループ			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
貸付金減損費用					
一括評価債権引当金繰入純額	617	664	589	621	566
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	670	788	659	585	760
個別評価債権引当金の戻入	(192)	(196)	(260)	(166)	(173)
貸付金減損費用合計	1,095	1,256	988	1,040	1,153

	当グループ				
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
産業別個別評価債権引当金					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	47	42	133	123	168
銀行及びその他の金融	27	29	36	68	217
住宅ローン	249	193	148	151	182
建設業	25	25	20	29	89
その他の個人	9	7	10	14	14
資産担保金融	18	28	28	30	23
その他の商業及び工業	442	483	400	620	871
オーストラリア合計	817	807	775	1,035	1,564
海 外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	25	23	14	3	16
銀行及びその他の金融	-	4	-	15	5
住宅ローン	4	6	10	11	17
建設業	1	8	1	1	-
その他の個人	-	1	-	-	-
資産担保金融	10	10	10	-	-
その他の商業及び工業	123	85	77	62	26
海外合計	163	137	112	92	64
個別評価債権引当金合計	980	944	887	1,127	1,628

	当グループ				
産業別貸付金減損償却	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	17	84	65	138	30
銀行及びその他の金融	1	10	36	122	79
住宅ローン	115	82	72	113	217
建設業	16	11	14	52	139
その他の個人	792	747	686	677	622
資産担保金融	41	54	45	37	25
その他の商業及び工業	210	249	404	568	686
オーストラリア合計	1,192	1,237	1,322	1,707	1,798
海 外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	15	7	3	3	4
銀行及びその他の金融	5	-	69	-	10
住宅ローン	4	7	8	13	21
建設業	8	-	-	-	-
その他の個人	60	54	42	30	25
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	64	112	35	60	31
海外合計	156	180	157	106	91
減損償却総額	1,348	1,417	1,479	1,813	1,889
貸付金減損戻入					
オーストラリア	194	211	165	148	144
海外	16	14	11	17	10
貸付金減損戻入合計	210	225	176	165	154
正味貸付金減損償却	1,138	1,192	1,303	1,648	1,735

	当グループ				
産業別貸付金減損戻入額	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	1	-	-	-
銀行及びその他の金融	1	27	9	6	8
住宅ローン	3	3	3	4	4
建設業	1	1	-	-	-
その他の個人	170	154	125	106	113
資産担保金融	7	4	4	5	6
その他の商業及び工業	12	21	24	27	13
オーストラリア合計	194	211	165	148	144
海 外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	3	-
銀行及びその他の金融	-	1	-	3	1
住宅ローン	1	1	1	1	1
建設業	1	-	-	-	-
その他の個人	11	10	10	8	8
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	3	2	-	2	-
海外合計	16	14	11	17	10
貸付金減損戻入合計	210	225	176	165	154

注記14 有形固定資産

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
土地及び建物⁽¹⁾				
6月30日現在評価額	471	496	426	446
土地及び建物合計	471	496	426	446
賃借物件改良費				
取得原価	1,589	1,557	1,339	1,307
減価償却引当額	(1,024)	(952)	(885)	(817)
期末残高	565	605	454	490
設 備				
取得原価	2,044	1,891	1,652	1,502
減価償却引当額	(1,496)	(1,406)	(1,188)	(1,106)
期末残高	548	485	464	396
自己使用目的で保有する有形固定資産合計	1,584	1,586	1,344	1,332
リース資産				
取得原価	1,437	1,558	212	247
減価償却引当額	(319)	(271)	(62)	(76)
期末残高	1,118	1,287	150	171
その他の有形固定資産⁽²⁾				
取得原価	1,189	1,067	-	-
減価償却引当額	(18)	-	-	-
期末残高	1,171	1,067	-	-
有形固定資産合計	3,873	3,940	1,494	1,503

(1) 土地及び建物を公正価値ではなく原価モデルで評価した場合、帳簿価額は当グループで243百万豪ドル(2016年度：270百万豪ドル)、当行で231百万豪ドル(2016年度：249百万豪ドル)となる。

(2) 当グループの生命保険事業において一部所有しているファンドを通じて保有する有形固定資産に関連する。当該ファンドに対する投資は、生命保険契約債務の裏付けとして利用される。その結果内在する有形固定資産は、当行による利用を目的として保有する有形固定資産とはみなされない。

上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月を超える見積耐用年数を有している。現在建設中の重要な有形固定資産はない。

土地及び建物は、当事業年度に行われた独立した評価に基づく公正価値で計上されている。注記1(w)を参照のこと。

有形固定資産の公正価値は、注記40に記載されている公正価値ヒエラルキーのカテゴリにおいてレベル3に分類される。

有形固定資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ			当 行
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
土地及び建物				
期首残高	496	463	446	416
取得	6	73	5	70
除却	(31)	(14)	(22)	(11)
再評価純額	32	2	28	1
減価償却費	(32)	(31)	(31)	(30)
為替換算調整	-	3	-	-
期末残高	471	496	426	446
貸借物件改良費				
期首残高	605	609	490	496
取得	107	148	85	130
除却	(9)	(18)	(6)	(16)
減価償却費	(135)	(137)	(113)	(118)
為替換算調整	(3)	3	(2)	(2)
期末残高	565	605	454	490
設 備				
期首残高	485	378	396	304
取得	259	260	225	218
除却	(22)	(8)	(13)	(6)
減価償却費	(174)	(149)	(144)	(120)
為替換算調整	-	4	-	-
期末残高	548	485	464	396
リース資産				
期首残高	1,287	1,383	171	293
取得	229	448	6	8
除却	(304)	(385)	(12)	(104)
減損損失	(6)	(69)	(2)	-
減価償却費	(88)	(107)	(13)	(26)
為替換算調整	-	17	-	-
期末残高	1,118	1,287	150	171
その他の有形固定資産				
期首残高	1,067	-	-	-
企業結合に起因する取得	120	693	-	-
取得	-	330	-	-
減価償却費	(18)	-	-	-
為替換算調整	2	44	-	-
期末残高	1,171	1,067	-	-

注記15 無形資産

	当グループ		当行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
のれん				
購入したのれん(取得原価)	7,872	7,925	2,522	2,522
期末残高	7,872	7,925	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
取得原価	4,329	3,823	3,792	3,361
償却累計額	(2,395)	(1,595)	(2,057)	(1,300)
期末残高	1,934	2,228	1,735	2,061
コア預金⁽¹⁾				
取得原価	495	495	495	495
償却累計額	(495)	(495)	(495)	(495)
期末残高	-	-	-	-
ブランド名⁽²⁾				
取得原価	190	190	186	186
償却累計額	(1)	(1)	-	-
期末残高	189	189	186	186
その他の無形資産⁽³⁾				
取得原価	154	156	38	38
償却累計額	(125)	(114)	(32)	(29)
期末残高	29	42	6	9
無形資産合計	10,024	10,384	4,449	4,778

(1) コア預金は、証券化及びホールセール資金調達等の代替資金源の回避コストと比較したバンクウェストの預金ベースの価値に相当する。この資産は2008年12月19日に取得され、バンクウェストの預金ポートフォリオの加重平均損耗率に基づいて7年間の耐用年数を有していたが、2016年度に全額償却された。

(2) ブランド名は主に、バンクウェストのブランド名取得を通じて当グループが先送りしたロイヤリティ・コストの価値に相当する。バンクウェストのブランド名を用いて企業が負担するであろうロイヤリティ・コストは、バンクウェストの利益の年間比率に基づいている。バンクウェストのブランド名の耐用年数は無期限である。この資産は償却の対象にならないが、年次の減損テストの対象となる。このテストの結果必要とされた減損はない。この資産の残高は、カウント・フィナンシャル・リミテッドのブランド名(4百万豪ドル)に含まれ、見積耐用年数の20年にわたり償却される。

(3) その他の無形資産はバンクウェストから取得したクレジット・カード関係及びカウントのフランチャイズ契約関係の価値を含んでいる。この価値は貸借対照表日に存在する関係から生じた将来の純利益に相当する。この資産の耐用年数は、顧客の損耗率に基づき10年間である。

無期限の耐用年数を有するのれん及び無形資産の減損テスト

無期限の耐用年数を有するのれん及びその他の資産が減損しているかどうかを評価するため、現金生成単位又は現金生成単位のグループの帳簿価額は、業種に適用される株価収益率を用いて、売却費用控除後公正価値に基づいて算定される回収可能額と比較される。この公正価値のカテゴリーはレベル3であり、注記40に記載されている。

当グループの銀行業並びに資産運用という現金生成単位に関する株価収益率は、当該現金生成単位と類似した特性を示すオーストラリアの事業に関する公表データによるものであり、経常利益に適用されている。当該事業で測定された株価収益(P/E)率について、銀行業務(IFSを除く)では12.4から12.8の範囲内(2016年度：10.4から12.4)、IFS業務では5.9から14.5(2016年度：6.2から16.4)、及び資産運用業務では12.0から18.4の範囲内(2016年度：11.6から15.1)を前提としている。

現金生成単位へののれんの割当

	当グループ	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
リテール銀行業務	4,149	4,149
事業向け及びプライベート・バンキング業務	297	297
資産運用	2,678	2,732
ニュージーランド	697	698
IFS及びその他	51	49
合 計	7,872	7,925

無形資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
のれん				
期首残高	7,925	7,599	2,522	2,522
取得	16	304	-	-
振替／処分／その他の調整 ⁽¹⁾	(69)	22	-	-
期末残高	7,872	7,925	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
期首残高	2,228	2,089	2,061	1,944
取得 ⁽²⁾	491	519	404	450
償却及び除却	(785)	(380)	(730)	(333)
期末残高	1,934	2,228	1,735	2,061
コア預金				
期首残高	-	34	-	34
償却	-	(34)	-	(34)
期末残高	-	-	-	-
ブランド名				
期首残高	189	189	186	186
償却	-	-	-	-
期末残高	189	189	186	186
その他の無形資産				
期首残高	42	59	9	14
取得	2	2	-	-
処分	-	-	-	-
償却	(15)	(19)	(3)	(5)
期末残高	29	42	6	9

(1) 外貨換算を含む。

(2) 主として自社開発コストに関連する。

注記16 その他の資産

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
未収利息	2,326	2,312	3,097	3,118
未収手数料／未収払戻金	1,348	1,110	137	157
売却されたが受渡されていない有価証券	2,352	2,177	1,833	1,726
グループ内当期末収税金	-	-	302	213
当期税金資産	23	17	-	-
前払金 ⁽¹⁾	257	260	182	200
生命保険関連のその他の資産	524	537	-	39
確定給付型退職年金制度超過額	426	261	426	261
その他	626	487	480	283
その他の資産合計	7,882	7,161	6,457	5,997

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

確定給付型退職年金制度超過額を除き、上記の金額の大部分は貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

注記17 預金及びその他の一般借入金

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
オーストラリア				
譲渡性預金	39,854	43,762	41,856	45,639
定期預金	158,453	138,443	158,691	138,664
要求払い及び短期預金	293,579	281,648	292,819	281,059
無利息預金	41,787	35,164	41,764	35,145
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	16,175	17,124	16,406	17,305
オーストラリア合計	549,848	516,141	551,536	517,812
海 外				
譲渡性預金	12,496	9,098	10,021	6,254
定期預金	36,308	32,069	8,047	9,359
要求払い及び短期預金	24,012	27,327	1,605	2,597
無利息預金	3,896	3,410	49	64
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	95	-	95	-
海外合計	76,807	71,904	19,817	18,274
外部預金及びその他の一般借入金合計	626,655	588,045	571,353	536,086

上記金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

譲渡性預金及び定期預金の契約上の満期の内訳は、以下の表に示されている。

当グループ 2017年6月30日現在					
	3ヶ月以内に 満期	3ヶ月から 6ヶ月以内に 満期	6ヶ月から 12ヶ月以内に 満期	満期まで 12ヶ月超	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	18,384	12,417	2,908	6,145	39,854
定期預金	97,878	22,869	29,164	8,542	158,453
オーストラリア合計	116,262	35,286	32,072	14,687	198,307
海 外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	4,749	1,750	5,957	40	12,496
定期預金	18,906	10,234	4,779	2,389	36,308
海外合計	23,655	11,984	10,736	2,429	48,804
譲渡性預金及び定期預金 合計	139,917	47,270	42,808	17,116	247,111

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

当グループ 2016年6月30日現在					
	3ヶ月以内に 満期	3ヶ月から 6ヶ月以内に 満期	6ヶ月から 12ヶ月以内に 満期	満期まで 12ヶ月超	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	21,571	11,370	653	10,168	43,762
定期預金	84,848	20,852	26,012	6,731	138,443
オーストラリア合計	106,419	32,222	26,665	16,899	182,205
海 外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	6,906	1,452	532	208	9,098
定期預金	16,534	7,815	4,851	2,869	32,069
海外合計	23,440	9,267	5,383	3,077	41,167
譲渡性預金及び定期預金 合計	129,859	41,489	32,048	19,976	223,372

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

注記18 損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	7,212	5,695	6,197	4,416
負債証券 ⁽¹⁾	655	1,848	267	276
トレーディング負債	2,525	2,749	2,525	2,749
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債合計	10,392	10,292	8,989	7,441

(1)これらの負債は当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定されている。

上記の金額のうち、トレーディング負債は、当グループ及び当行について、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。当グループのその他の金額の大部分は貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定であり、当行の大部分の負債証券は貸借対照表日から12ヶ月を超えて決済される予定である。

契約上、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されるこれらの金融負債の保有者に対して満期時に支払が要求されるであろう金額は、当グループについては7,878百万豪ドル(2016年度：7,345百万豪ドル)、当行については6,437百万豪ドル(2016年度：4,501百万豪ドル)である。

注記19 その他の引当金

	注 記	当グループ		当 行	
		2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
従業員福利厚生		847	823	757	730
損害保険請求		273	260	-	-
自己保険及び非貸付損失		232	196	224	162
配当金	5	100	90	100	90
コンプライアンス、プログラム及び規制		69	78	69	78
事業再編費用		52	28	50	27
その他		207	181	172	162
その他の引当金合計		1,780	1,656	1,372	1,249

その他の引当金の期日別区分

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
12ヶ月以下	1,441	1,320	1,089	968
12ヶ月超	339	336	283	281
その他の引当金合計	1,780	1,656	1,372	1,249

調 整	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
損害保険請求：				
期首残高	260	314	-	-
引当金繰入額	548	502	-	-
当期取崩額	(535)	(556)	-	-
期末残高	273	260	-	-
自己保険及び非貸付損失：				
期首残高	196	198	162	181
引当金繰入額	73	15	73	15
当期取崩額	(37)	(17)	(11)	(17)
引当金の戻入	-	-	-	(17)
期末残高	232	196	224	162
コンプライアンス、プログラム及び規制：				
期首残高	78	193	78	193
引当金繰入額	79	-	78	-
当期取崩額	(88)	(115)	(87)	(115)
期末残高	69	78	69	78
事業再編：				
期首残高	28	43	27	41
引当金繰入額	28	-	27	-
当期取崩額	(4)	(15)	(4)	(14)
期末残高	52	28	50	27
その他：				
期首残高	181	146	162	97
引当金繰入額	127	60	93	85
当期取崩額	(76)	(11)	(60)	(6)
引当金の戻入	(25)	(14)	(23)	(14)
期末残高	207	181	172	162

引当金コメント

損害保険請求

この引当金は、発生したが報告されていない損害保険契約に係る将来の保険金請求を補填するものである。この引当金は、報告日現在において満期日が不確定であった保険に関する保険料請求の決済時に実現予定である。

自己保険及び非貸付損失

自己保険引当金は、当グループが組成する貸付商品の非移転保険リスクに関連している。自己保険引当金は毎年、年金数理士の助言をもとに再評価される。

この引当金は、顧客への是正支払を含む特定の非貸付損失をカバーするものであり、信用減損の判断の結果生じたものではない損失を表している。

コンプライアンス、プログラム及び規制

この引当金は、当グループの特定のコンプライアンス及び規制プログラムに関連したプロジェクト及びその他の管理費用に関連している。

事業再編費用

事業再編については、計画の詳細が作成されており、当該計画が実行されるであろうとの妥当な期待を計画の影響を受ける者が有している場合に、引当金が認識される。引当金の大部分は貸借対照表日より12ヶ月以内に取り崩されると予想されている。

アドバイス・レビュー・プログラム

当グループのアドバイス事業において実施されているいくつかの是正プログラム及び報告日現在の状況は以下のとおりである。

・2003年9月1日から2012年7月1日までの間に助言を受けていたコモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング・リミテッド(以下「CFPL」という。)及びファイナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「FWL」という。)の顧客に向けた、オープン・アドバイス・レビュー・プログラム。当該プログラムへの登録は2015年7月に締め切られた。顧客ファイルの評価は完了しており、改善が実施されている。当該プログラムの独立した専門家であるプロモントリー・ファイナンシャル・グループは、完了までの経過及び当該プログラムの文書化されたプロセスと目的、並びにコンプライアンスに関して記した最終報告を2017年6月に公表した。

・CFPL及びFWLのライセンス条件に対する変更は、2014年8月にASICとの間で合意された。ライセンス保有者は、コンプライアンス専門家が特定した17名のアドバイザーについて顧客ファイルの追加レビューを完了するために、引き続きASIC及びコンプライアンス専門家と協力している。当該レビューは、提供されるアドバイスが適切であったかを評価し、必要な場合、顧客ファイルは修正されることになる。

・2007年7月1日から2015年6月30日にかけて提供された過去のアドバイザー・サービス・パッケージに関して、サービス提供に対するレビュー。当該期間にサービス・パッケージに支払いを行った顧客に対して年次レビューを実施した記録が当グループにない場合、顧客に対して利息を含めた返金が行われる。影響を受けた顧客には通知されており、支払いはほぼ完了している。

当グループは、これらのプログラムを運営する費用及び予想される改善費用に対する引当金を計上している。改善及びプログラム費用の引当金の算定は、顧客の登録及び反応、改善の割合及び金額、問題の複雑性、並びにプログラムの範囲を主要な前提としている。これらの前提は、過去に基づく根拠、現在入手できる情報及び判断を考慮して立てられた。これらの見積もり及び前提の不確実性により、引当金額は変動する可能性がある。当グループは、引当金が十分であり、予想される将来の費用の最善の見積もりを表すと考えている。

当グループは、詳細な情報の入手に伴い、各報告日に引当金の根拠となる前提の見直しを行う。

注記20 社債等発行残高

	注 記	当グループ		当 行	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
メディアム・ターム・ノート		96,016	88,343	83,637	79,246
コマーシャル・ペーパー		28,800	29,033	26,685	27,105
証券化債券	41	13,771	12,106	-	-
カバードボンド	41	28,984	31,802	24,644	27,863
社債等発行残高合計		167,571	161,284	134,966	134,214
短期社債等発行残高(通貨別)					
米ドル		29,856	29,008	27,314	27,080
豪ドル		1,858	214	1,858	214
英ポンド		5,687	6,741	5,687	6,741
その他通貨		769	312	769	312
短期社債等発行残高合計		38,170	36,275	35,628	34,347
長期社債等発行残高(通貨別)⁽¹⁾					
米ドル		45,343	43,479	44,120	43,013
ユーロ		28,109	28,329	22,241	24,210
豪ドル		32,405	27,223	16,883	13,164
英ポンド		6,059	5,604	4,075	4,283
ニュージーランド・ドル		5,129	4,839	1,079	1,119
日本円		3,790	6,547	3,680	6,453
その他通貨		8,158	8,464	6,852	7,101
オフショア・ローン(すべて日本円建)		408	524	408	524
長期社債等発行残高合計		129,401	125,009	99,338	99,867
満期による社債等発行残高の区分⁽²⁾					
12ヶ月以下		57,640	64,459	47,976	57,901
12ヶ月超		109,931	96,825	86,990	76,313
社債等発行残高合計		167,571	161,284	134,966	134,214

(1)開示される長期債務は、発行時において満期までの期間が12ヶ月を超える社債等発行残高と関連するものである。

(2)対象商品の契約上の満期までの残存期間を示している。

当行の長期社債等発行残高には、70十億米ドルのユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラム、50十億米ドルのU.S.メディアム・ターム・ノート・プログラム、30十億米ドルのカバードボンド・プログラム、ASB国内メディアム・ターム・ノート・プログラム、25十億米ドルのCBAニューヨーク支店のメディアム・ターム・ノート・プログラム、7十億ユーロのASBカバードボンド・プログラム及びその他の該当する債務文書の下で発行された債券が含まれている。債券プログラムに基づいて発行される債券には、固定利付と変動利付がある。債券に関する金利リスクは、当行の金利リスク・フレームワークに組み込まれている。

短期借入金(コマーシャル・ペーパー・プログラム別) ⁽¹⁾	当グループ		
	2017年	2016年	2015年
	(別途記載がある場合を除き、百万豪ドル)		
合 計			
期末残高 ⁽²⁾	28,800	29,033	37,032
月末残高の最高額	33,779	41,453	39,774
平均残高	29,226	37,368	35,621
米ドル建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	28,393	27,117	35,754
月末残高の最高額	31,460	38,528	38,147
平均残高	27,593	35,208	34,018
加重平均利率：			
平均残高	1.2%	0.5%	0.3%
期末残高	1.5%	0.8%	0.3%
ユーロ建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	407	1,916	1,278
月末残高の最高額	2,789	2,925	2,327
平均残高	1,633	2,160	1,603
加重平均利率：			
平均残高	1.0%	0.7%	0.7%
期末残高	1.2%	0.9%	0.9%

(1)短期借入金には、上記の表から除外されている9,370百万豪ドルの償還可能なミディアム・ターム・ノートが含まれる。

(2)期末残高は、償却原価で測定される。

使用された為替レート ⁽¹⁾	通 貨	2017年6月30日現在	2016年6月30日現在
1.00豪ドル＝	米ドル	0.7684	0.7431
	ユーロ	0.6720	0.6689
	英ポンド	0.5903	0.5534
	ニュージーランド・ドル	1.0493	1.0470
	日本円	86.1110	76.2441

(1)シドニー時間終値

保証契約**オーストラリア連邦銀行売却法に基づく保証**

かつて当行によるすべての貨幣性債務の満期支払は、1996年6月30日に1959年オーストラリア連邦銀行法(改訂)第117項に基づいてオーストラリア連邦により保証された。当行におけるオーストラリア連邦の保有株式の売却を受けて、この保証は1995年連邦銀行売却法に規定されている過渡的な取扱いに基づいて、段階的に撤廃されている。

要求払預金はこの保証に基づきオーストラリア連邦によりもはや保証されていない。しかしながら、1996年7月19日より前に締結した契約に基づく当行の発行済未払債務は、引き続き満期まで保証されている。

注記21 支払手形及びその他の負債

	注 記	当グループ		当 行	
		2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
支払手形		1,495	948	1,431	891
未払利息		2,633	2,659	1,920	1,925
未払手数料及びその他の未払金 ⁽¹⁾		2,586	2,568	1,693	1,755
確定給付型退職年金制度不足額	35	11	51	11	51
購入されたが受渡されていない有価証券		2,771	1,438	2,297	964
前受収益		1,430	1,018	1,007	599
生命保険関連のその他の負債及び未払保険金請求額		297	214	-	81
その他		709	993	2,550	5,376
支払手形及びその他の負債合計		11,932	9,889	10,909	11,642

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

確定給付型退職年金制度不足額を除く、上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

注記22 借入資本

					当グループ		当行	
		通貨金額			2017年	2016年	2017年	2016年
		(単位百万)	脚注	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
Tier 1 借入資本								
無期限	FRN	100	米ドル	(1)	130	135	130	135
無期限	PERLS VI	2,000	豪ドル	(2)	1,994	1,990	1,994	1,990
無期限	PERLS VII	3,000	豪ドル	(2)	2,979	2,978	2,979	2,978
無期限	PERLS VIII	1,450	豪ドル	(2)	1,435	1,437	1,435	1,437
無期限	PERLS IX	1,640	豪ドル	(2)	1,622	-	1,622	-
Tier 1 借入資本合計					8,160	6,540	8,160	6,540
Tier 2 借入資本								
豪ドル建				(3)	1,773	1,772	1,773	1,772
米ドル建				(4)	3,047	2,145	3,047	2,145
円建				(5)	850	262	850	262
英ポンド建				(6)	254	270	254	270
ニュージーランド・ドル建				(7)	755	378	-	-
ユーロ建				(8)	3,338	3,351	3,338	3,351
その他通貨建				(9)	293	202	293	202
Tier 2 借入資本合計					10,310	8,380	9,555	8,002
公正価値ヘッジ調整分					256	624	244	596
借入資本合計					18,726	15,544	17,959	15,138

報告日現在、契約上の償還期限が今後12ヶ月間に到来する当グループ及び当行の有価証券はほとんどない(但し、当グループには、一部の有価証券を契約上の満期日より早く償還する権利がある)。

(1)100百万米ドルの変動利付債

1986年10月15日に、ビクトリア州銀行は変動利付債を125百万米ドル発行し、現在の残高は100百万米ドルである。この変動利付債は永久債であるが、1991年10月より償還可能となった。これは1991年1月1日に当行に割り当てられた。

当行は、1991年12月31日にオーストラリア連邦と個別の協定を締結している。当該協定は、特定の事象が発生する際に、当行がCBA普通株式をオーストラリア連邦に発行するか、(オーストラリア連邦の合意の下)CBA普通株式を購入できる放棄可能な権利をいかなる株主に対して付与してもよいとしている。これにより調達する資金は、変動利付債に係る期日が到来し支払義務の発生した借入の返済に充当しなければならない。

変動利付債は国際市場で発行され、英国法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行されたとおり自己資本に関するバーゼルIII暫定合意における、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(2)PERLS VI、PERLS VII、PERLS VIII及びPERLS IX

2012年10月17日に、当行は、交換可能・転売可能上場永久証券(以下「PERLS VI」という。)2,000百万豪ドルを発行した。2014年10月1日、当行はコムバンク PERLS VII キャピタル・ノート(以下「PERLS VII」という。)3,000百万豪ドルを発行した。2016年3月30日に、当行はコムバンク PERLS VIII キャピタル・ノート(以下「PERLS VIII」という。)1,450百万豪ドルを発行した。2017年3月31日、当行はコムバンクPERLS IXキャピタル・ノート(以下「PERLS IX」という。)1,640百万豪ドルを発行した。PERLS VI、PERLS VII、PERLS VIII及びPERLS IXは、無担保劣後債である。

PERLS VI、PERLS VII、PERLS VIII及びPERLS IXはASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行されたとおりバーゼルIIIにおける、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(3)豪ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・2029年4月を満期とする1999年4月に発行された25百万豪ドルの変動利付劣後債

- ・2024年11月を満期とする2014年11月に発行された1,000百万豪ドルの劣後債
- ・2026年6月を満期とする2016年6月に発行された750百万豪ドルの劣後債

(4)米ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・2018年6月を満期とする2003年6月に発行された350百万米ドルの固定利付劣後債
- ・2025年12月を満期とする2015年12月に発行された1,250百万米ドルの劣後債
- ・2026年10月を満期とする2016年10月に発行された750百万米ドルの劣後EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)

(5)円建Tier 2 借入資本の発行

- ・1999年2月に発行された20十億円の永久劣後EMTN
- ・2026年12月を満期とする2016年12月に発行された40十億円の劣後EMTN(20十億円、10十億円及び10十億円の3トランシェの発行)
- ・2027年3月を満期とする2017年3月に発行された13.3十億円の劣後EMTN

(6)英ポンド建Tier 2 借入資本の発行

- ・2023年12月を満期とする2003年6月に発行された150百万英ポンドの劣後EMTN

(7)ニュージーランド・ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・2024年6月を満期とする2014年4月に発行された400百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後債

2014年4月17日、当行の完全所有子会社(ASBバンク・リミテッド)は額面価額が1口当たり1ニュージーランド・ドルの無担保劣後債(以下「ASB債券」という。)400百万ニュージーランド・ドルを発行した。

- ・2026年12月を満期とする2016年11月に発行された400百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後債

2016年11月30日、ASBバンク・リミテッドは額面価額が1口当たり1ニュージーランド・ドルの無担保劣後債(以下「ASB債券2」という。)400百万ニュージーランド・ドルを発行した。

ASB債券及びASB債券2はニュージーランド証券取引所(NZX)借入市場に上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法及びニュージーランド法の適用を受ける。当該証券は、APRA及びRBNZにより施行されたバーゼルIIIにおける、当行及びASBのTier 2 資本として適格である。

(8)ユーロ建Tier 2 借入資本の発行

- ・2019年8月を満期とする2009年8月に発行された1,000百万ユーロの劣後債
- ・2027年4月を満期とする2015年4月に発行された1,250百万ユーロの劣後債

(9)その他の通貨建Tier 2 借入資本の発行

- ・2025年3月を満期とする2015年3月に発行された1,000百万人民元の劣後債
- ・2027年3月を満期とする2017年3月に発行された608百万香港ドルの劣後EMTN

2013年1月1日以前に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたバーゼルIII自己資本暫定合意における、当行のTier 2 資本として適格である。2013年1月1日以降に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたバーゼルIIIにおける、当行のTier 2 資本として適格である。

2013年1月1日以降に発行されたPERLS VI、PERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX及びすべてのTier 2 資本証券には、バーゼルIIIが適用される。バーゼルIIIの下では、資本に関するトリガー事象(PERLS VI、PERLS VII、PERLS VIII及びPERLS IXのみ)又は破綻のトリガー事象(全証券)が発生した場合に、これらの証券を可変数のCBA普通株式へと転換するか又は評価損を計上しなければならない。転換は、適用される商品の文書に記載された条件に従い行われる。

注記23 株主資本

普通株式資本

当グループ		当 行	
2017年	2016年	2017年	2016年

	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
普通株式資本				
発行済株式：				
期首残高	34,129	27,898	34,125	27,894
株式の発行(発行費用控除後)	(6)	5,022	(6)	5,022
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽¹⁾	1,143	1,209	1,143	1,209
	35,266	34,129	35,262	34,125
控除：自己株式				
期首残高	(284)	(279)	-	-
自己株式の購入 ⁽²⁾	(92)	(108)	-	-
自己株式の売却及び権利確定 ⁽²⁾	81	103	-	-
	(295)	(284)	-	-
期末残高	34,971	33,845	35,262	34,125

(1)確定した配当金には、配当金再投資制度(以下「DRP」という。)に帰属する金額558百万豪ドル(2016／2017年度中間配当)、586百万豪ドル(2015／2016年度最終配当)、552百万豪ドル(2015／2016年度中間配当)及び655百万豪ドル(2014／2015年度最終配当)が含まれており、制度規則に基づきそれぞれ普通株式557百万豪ドル、586百万豪ドル、552百万豪ドル及び657百万豪ドルが発行されている。これには、過年度の配当金からのDRP残高の繰越も含まれている。

(2)生命保険法定基金で保有している自己株式及び様々な株式で決済される株式制度に基づく会社の債務を満たすため、平均価格79.65豪ドルで取得した2,658,100株の変動。注記24で開示されている非業務執行取締役の報酬繰延アレンジメントの一部として購入された株式を除き、購入された株式は、取締役の代理で購入した株式又は当初より取締役に配分された株式ではなかった。

	当グループ		当 行	
	2017年 (株式数)	2016年 (株式数)	2017年 (株式数)	2016年 (株式数)
発行株式数				
期首残高(自己株式控除分を除く)	1,715,142,177	1,627,592,713	1,715,142,177	1,627,592,713
株式の発行	-	71,161,207	-	71,161,207
配当金再投資制度による発行:				
2014/2015年度の最終配当による 74.75豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,790,794	-	8,790,794
2015/2016年度の間配当による 72.68豪ドルの全額払込済普通株式	-	7,597,463	-	7,597,463
2015/2016年度の最終配当による 72.95豪ドルの全額払込済普通株式	8,036,332	-	8,036,332	-
2016/2017年度の間配当による 83.21豪ドルの全額払込済普通株式	6,689,652	-	6,689,652	-
期末残高(自己株式控除分を除く)	1,729,868,161	1,715,142,177	1,729,868,161	1,715,142,177
控除: 自己株式 ⁽¹⁾	(3,854,763)	(4,080,435)	-	-
期末残高	1,726,013,398	1,711,061,742	1,729,868,161	1,715,142,177

(1) 生命保険法定ファンド及び従業員株式スキーム信託で保有している自己株式と関連している。

普通株式は無額面株式であるため、株式発行企業には株式資本価額の制限がない。

普通株式はその所有者に対し、普通株主に支払われる配当金を受け取り、会社の清算の際には保有する全額払込済普通株式の株式数に応じて普通株主が受け取れる資金に関与する権利を与える。

自ら又は代理人により株主総会に出席している全額払込済株式株主は、挙手による1議決権を有し、投票においては各保有株式につき1議決権を有する。

その他の資本性金融商品

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
その他の資本性金融商品				
発行済及び全額払込済株式	-	-	-	406
	(株式数)	(株式数)	(株式数)	(株式数)
株式数	-	-	-	300,000

2006年3月15日に、当行の完全所有子会社(CBAキャピタル・トラストII)は信託優先証券(TPS2006)700百万米ドルを米国資本市場に発行した。すべてのTPS2006は2016年3月15日に現金で償還された。当行が発行した株式は2016年3月15日に一部償還され、残りの株式は2016年10月5日に全額償還された。

利益剰余金及び準備金

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
利益剰余金				
期首残高 ⁽¹⁾	23,435	21,340	20,430	18,763
確定給付型退職年金制度の年金数理利益	175	10	175	10
公正価値で測定する負債にかかる自己信用 リスクの変動による損失	(3)	(1)	(3)	(1)
自己株式の実現利益及び配当収入	26	20	-	-
当行の株主に帰属する営業利益	9,928	9,223	8,979	8,639
処分可能利益合計額	33,561	30,592	29,581	27,411
その他の株式の売却／償還に係る純損失 ⁽²⁾	-	(10)	-	-
一般準備金からの／(への)振替	33	(120)	(2)	(4)
資産再評価準備金からの振替	(27)	19	(30)	19
従業員報酬準備金への振替	-	(2)	-	(2)
中間配当－現金部分	(2,871)	(2,829)	(2,871)	(2,829)
中間配当－配当金再投資制度	(558)	(552)	(558)	(552)
最終配当－現金部分	(3,222)	(2,958)	(3,222)	(2,958)
最終配当－配当金再投資制度	(586)	(655)	(586)	(655)
その他の配当金	-	(50)	-	-
期末残高	26,330	23,435	22,312	20,430

(1)比較情報は、注記 1 に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

(2)その他の資本性金融商品及び非支配株主持分を含む。

	当グループ		当行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
準備金				
一般準備金				
期首残高	939	819	578	574
利益剰余金(への)／からの配賦額	(33)	120	2	4
期末残高	906	939	580	578
資本準備金				
期首残高	-	-	1,254	1,254
期末残高	-	-	1,254	1,254
資産再評価準備金				
期首残高	173	191	147	165
不動産の再評価	32	2	28	1
利益剰余金への振替	27	(19)	30	(19)
不動産の再評価に係る税金	(9)	(1)	(9)	-
期末残高	223	173	196	147
為替換算準備金				
期首残高	739	356	46	(7)
在外事業の為替換算調整	(315)	389	(23)	62
純投資ヘッジに係る為替換算	14	(12)	12	(9)
換算調整に係る税金	19	6	-	-
期末残高	457	739	35	46
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金				
期首残高	473	263	732	530
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る損益：				
その他の包括利益における認識額	(1,282)	250	(987)	479
損益計算書への振替額：				
受取利息	(1,241)	(968)	(1,226)	(916)
支払利息	1,684	1,018	1,258	725
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る税金	259	(90)	289	(86)
期末残高	(107)	473	66	732
従業員報酬準備金				
期首残高	132	122	132	122
当期変動額	32	10	32	10
期末残高	164	132	164	132
売却可能投資準備金				
期首残高	278	594	226	557
売却可能投資の再評価に係る純(損)益	414	(236)	494	(248)
売却可能投資の純損(益)の売却時における				
損益計算書への振替額	(464)	(222)	(447)	(222)
売却可能投資に係る税金	(2)	142	(12)	139
期末残高	226	278	261	226
準備金合計	1,869	2,734	2,556	3,115

注記24 株式報酬

下記に詳述したとおり、当グループは現金及び株式で決済される多数の株式制度を運営している。

グループ・リーダーシップ報酬制度(以下「GLRP」という。)

GLRPは、当グループのCEO及び役員向けの長期変動報酬制度である。GLRPは、長期的に利益を生み出すことで、株主の支持を得ることに焦点を合わせている。

加入者に対して、満額の報奨新株予約権が付与され、報奨新株予約権は1対1の割合でCBA株式に転換される可能性がある。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

報奨新株予約権は、以下の業績目標の達成度に基づき、最長4年間の業績達成期間末に権利が確定する可能性がある。

- ・報奨の25%は、独立系の外部調査を参考にANZ、NAB、Westpac及び当グループの資産運用事業におけるその他の主要競合他社との比較による顧客満足度に対して評価される。
- ・報奨の75%は、資源会社とCBAを除く、業績達成期首においてASXに上場している時価総額別による上位20社の大企業との比較による株主総利回り(以下「TSR」という。)に対して評価される。

各業績目標は独立しているため、権利確定する報奨新株予約権の総数は、業績達成期間末において顧客満足度及びTSR基準に照らして権利が確定した株式の合計となる。

権利が確定する各報奨割合の決定にあたって各業績目標に適用される尺度は、以下のとおりである。

目 標	尺 度
顧客満足度	・業績達成期間のCBAの加重平均が第1位(すなわち1.00)の場合は100%、第2位の場合は50%(すなわち2.00)が権利確定する。CBAの加重平均が第1位と第2位(すなわち1.00と2.00)の間の場合は、定額法による割合に応じて100%と50%の間で権利確定割合が変動する。CBAの加重平均が第2位より下(すなわち2.00より上)の場合は、権利確定する報奨割合はない。
TSR	・CBAが業績達成期間末に同業他社のうち上位25%以内である場合は100%、ランクが中間である場合には50%が権利確定され、中間から75位パーセンタイルのランクではパーセンタイルに応じて権利確定割合が変動する。当グループのTSRが同業他社の中間より下のランクである場合は、権利確定する報奨割合はない。

2013年度の報奨は2016年6月30日に業績達成期間末に達し、制度の規定により付与された報奨の権利の20.31%が権利確定した。

以下の表は、GLRPで業績達成により付与された未行使の報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2017年度	1,250,589	295,725	(75,442)	(295,973)	1,174,899	15,658
2016年度	1,265,446	291,188	(263,969)	(42,076)	1,250,589	12,930

当事業年度に発行されたTSR基準及び顧客満足度基準による報奨新株予約権の付与日現在の平均公正価値は、1権利当たりそれぞれ65.76豪ドル及び83.71豪ドル(2016年度：それぞれ32.96豪ドル及び75.21豪ドル)であった。当期に権利が確定したTSR基準による報奨新株予約権の公正価値は、付与日においてモンテカルロ価格決定モデルにより個別に算定されている。2017年度報奨の評価に適用された仮定は、リスクフリー金利2.27%、当行の普通株式の配当金ゼロ、当行の株価ボラティリティ15%が含まれる。当期権利が確定した顧客満足度基準による報奨新株予約権の公正価値は、付与日におけるCBA株価終値である。

グループ権利制度(以下「GRP」という。)

GRPは、強制的短期変動報酬の繰延、契約インセンティブ及び残留報奨を目的としている。加入者は、権利確定日まで当グループで勤務している場合に、1対1の割合で権利確定する株式の権利報奨が付与される。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

以下の表は、GRP制度において付与された未行使の株式の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2017年度	1,795,728	1,067,588	(673,224)	(64,165)	2,125,927	70,455
2016年度	1,238,974	825,705	(181,138)	(87,813)	1,795,728	53,097

当事業年度に発行された報奨の付与日現在の加重平均公正価値は72.07豪ドル(2016年度：74.11豪ドル)であった。

従業員株式取得制度(以下「ESAP」という。)

ESAPに基づいて受給資格を有する従業員は、当グループの税引後純利益(「現金ベース」)の年間利益成長率を達成するという所定の業績目標を当グループが達成した場合に、1,000豪ドル相当を上限として毎年株式を受給できる機会を有する。取締役会は、目標に満たなかった場合、全額付与、部分付与、又は付与を行わないのいずれかを決議する裁量権を持つ。

加入者1人当たりの受取株式数は、付与日以前の購入期間に購入されたCBA株式に対する平均支払額により報奨支給額を除して算出される。付与された株式は、3年間又は加入者が当グループを退職した時のどちらか早い時期まで売却が制限される。

加入者は、配当金全額の受給権及び株式付帯の議決権を得る。

当グループは2016年度において業績目標を達成し、2017年6月30日に終了した事業年度において、受給資格を有する各従業員に対して株式が付与されることとなった。以下の表は、ESAP制度により付与された株式の詳細である。

期 間	付与日	加入者	加入者1人当たり の付与株式数	付与株式合計	発行価額 (豪ドル)	公正価値合計 (豪ドル)
2017年度	2016年9月9日	32,049	13	416,637	71.89	29,952,034
2016年度	2015年9月17日	32,336	13	420,368	74.88	31,477,156

2017年度の付与に関しては、CBA株式約34百万豪ドルが、市場の実勢価格で購入されると見積られている。

その他の従業員報酬

その他いくつかの制度が当グループにより運用されており、以下のものを含む。

- ・従業員株式(パフォーマンス・ユニット)制度：当制度は現金ベースのGRP制度である。
- ・海外従業員株式取得制度：当制度は現金ベースのESAP制度である。

以下の表は、事業年度における報酬の変動を要約したものである。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2017年度	298,693	269,766	(77,300)	(32,395)	458,764	17,913
2016年度	677,708	209,170	(573,959)	(14,226)	298,693	10,447

当事業年度に付与された報奨の付与日現在の平均公正価値は71.83豪ドル(2016年度：74.86豪ドル)であった。

給与繰延アレンジメント

当グループは、以下のとおり、給与繰延によるCBA株式の購入を促進している。

種 別	アレンジメント
オーストラリア国内に勤務する従業員(ESSSP)	・年間2,000豪ドルから5,000豪ドルの固定給及び／又は年間STIを繰延べることを選択できる。 ・最短2年間から最長7年間、又は従業員が当グループを退職する時点のいずれか早い時期まで売却が制限される。
非業務執行取締役	・最低株主持分の要件である5,000株に到達するまで、税引後報酬の20%の繰延が要求される。 ・10年間、又は非業務執行取締役が取締役を辞任する時点のいずれか早い時期まで売却が制限される。

株式はその時点の市場の実勢価格で購入され、配当金全額の受給権及び議決権を得る。以下の表は、ESSSPに基づいて付与された株式の詳細である。

期 間	加入者数	購入株式数	平均株価 (豪ドル)	購入価額合計 (豪ドル)
2017年度	828	37,310	77.14	2,878,131
2016年度	775	36,264	75.66	2,743,646

当事業年度において、非業務執行取締役2名(2016年度：1名)が報酬43,427豪ドル(2016年度：28,994豪ドル)を用いて564株(2016年度：382株)を購入した。

注記25 自己資本

資本管理

当グループは、公認預金取扱金融機関(以下「ADI」という。)で、1959年銀行業法に基づき、APRAで規制されている。APRAは、バーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)のガイドラインに基づき銀行の最低自己資本基準を定めている。

バーゼルIIIによる資本の測定及び監視は2013年1月1日から適用されている。APRAはBCBSが公表した最低自己資本基準よりも保守的な手法及び実行前倒しのスケジュールを採用した。これらの規制では自己資本として受け入れられるものが定義され、当行負担リスクの測定方法が規定されている。

規制資本は、拡大ライセンス事業体グループ(当行及びAPRAが認可した子会社からなり、「レベル1」と呼ばれる。)に対して、また、ASBバンクを含む当行及び当行の銀行子会社すべて(「レベル2」又は「グループ」と呼ばれる。)に対して測定される。

会計上で連結されている事業体はすべて、下記を除いて当グループの自己資本比率算定の対象となる。

- ・保険及びファンド運用業務子会社
- ・当グループ資産の証券化を仲介する事業体

規制資本は普通株式Tier1資本(以下「CET1」という。)、Tier1資本及びTier2資本に分かれる。CET1の主な構成項目は株主資本で、のれん他所定の控除調整項目は除かれる。Tier1資本は、CET1とAPRAの設定する基準を満たすその他の資本項目である。Tier2資本の主な構成項目は、APRAの設定する基準を満たすハイブリッド証券及び負債証券である。Tier1資本とTier2資本の合計が総資本となる。

保険及びファンド運用業務に対する投資のうち、有形項目部分はCET1から100%控除されている。

自己資本はリスクベースの自己資本比率によって測定される。自己資本比率は、リスク加重資産(以下「RWA」という。)合計に対する資本(CET1、Tier1資本、Tier2資本又は総資本)の割合として表される。RWAは当グループ資産に関連するリスクの配分額及びその他の関連エクスポージャーをいう。

当グループは、資本の効率的な管理に利用できる多彩な商品及び方法を有している。これには、株式発行及び買戻し、配当方針及びDRP方針、ハイブリッド資本による資本調達、期限付き劣後借入資本や永久劣後借入資本の発行が含まれる。資本関連の主要案件はすべて取締役会の承認が必要である。

当グループの資本状況は絶えずチェックされ、月次ベースで業務執行委員会に、また1年を通して定期的にリスク委員会に報告されている。年1回取締役会に提出されている綿密な資本・戦略計画書とともに、向こう3年間の資本について四半期毎に予測が行われる。

2016年度及び2017年度を通じて、当グループの自己資本比率はAPRAの最低所要自己資本比率及び取締役会承認済みの最低比率を共に達成した。当グループは、最低所要自己資本比率を達成できない又は達成できない恐れがある旨を、実行済み又は今後講じる予定の改善策の詳細と合わせて、APRAに直ちに通知することが求められている。

注記26 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントで遂行されている。事業セグメントは顧客とのリレーションを構築している販売チャネルごとに設定されている。

当事業年度において、顧客のバランス並びに関連する収益及び費用の事業セグメント間の配分の調整が行われ、これには、移転価格の配分の更新が含まれる。これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。注記1「会計方針」に記載されているとおり、資産運用におけるグローバル・アセット・マネジメントの長期インセンティブの認識が変更され、当グループの現金ベースの純利益に若干の影響を及ぼした。比較情報は、これらの変更を反映するように修正再表示されている。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

セグメント間で発生する収益及び費用は、移転価格の取り決めに従わなければならない。グループ内取引による利益はすべて、連結時に消去されている。

事業別セグメントは、税引後純利益(「現金ベース」)に基づき、管理されている。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、この業績が当行の配当金を決定する際のベースとなっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績の明確な外観を示すものであり、変動を生じさせる項目、及び／又は当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジ及びIFRS適用による変動といったこれら項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

(i) リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客及びリレーションシップ・マネジメント対象外の小規模事業顧客に対するサービスを提供している。さらに、リテール販売網を通じた資産運用商品の販売により手数料を得ている。

(ii) 事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、リレーションシップ・マネジメントの事業顧客及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

(iii) 機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識及び見解に基づき顧客関係を管理するモデルにより当グループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。顧客向けサービスでは、債券による資金調達、金融及び商品価格リスク管理並びにトランザクション・バンキング業務等を提供している。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、ニューヨーク、ヒューストン、日本、シンガポール、マルタ、香港、ニュージーランド、北京及び上海において国際業務を展開している。

(iv) 資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む。)、プラットフォーム・アドミニストレーション及び財務アドバイス並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。

(v) ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務は除く。)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。

(vi) バンクウェスト

バンクウェストは、広範囲な預金商品を含む、事業、地方、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべての市場セグメントで展開している。

(vii) IFS及びその他の部門

以下の事業領域がIFS及びその他の部門に含まれている。

- ・国際金融サービスには、アジアにおけるリテール及び事業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナム及びインド)、中国及びベトナムにおける関連会社投資、インドネシアにおける生命保険事業並びに南アフリカにおける金融サービス・テクノロジー事業が含まれている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。
- ・グループ全体で連結時に発生する消去仕訳、本部で計上した引当金並びにその他の非配分収益及び費用が含まれている。

	2017年			
	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	9,225	3,044	1,507	-
その他の銀行業務収益 ⁽¹⁾	2,000	925	1,347	-
銀行業務収益合計	11,225	3,969	2,854	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,894
保険業務収益	-	-	-	438
営業収益合計	11,225	3,969	2,854	2,332
投資利益 ⁽²⁾	-	-	-	79
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	11,225	3,969	2,854	2,411
営業費用 ⁽³⁾	(3,452)	(1,551)	(1,072)	(1,653)
貸付金減損費用	(699)	(74)	(64)	-
税引前純利益	7,074	2,344	1,718	758
法人税(費用)／ベネフィット	(2,110)	(705)	(412)	(201)
非支配株主持分	-	-	-	(4)
税引後純利益(現金ベース)⁽⁴⁾	4,964	1,639	1,306	553
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	-	(23)
税引後純利益(法定ベース)	4,964	1,639	1,306	530
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(220)	(114)	(109)	(38)
貸借対照表				
資産合計	356,503	106,972	173,234	22,014
負債合計	252,773	83,499	161,807	27,455

(1)当グループのビザ・インクへの残余投資持分の売却益397百万豪ドルが含まれている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)特定のソフトウェア資産の加速償却による単発的な費用393百万豪ドルが含まれている

(4)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(73百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(23百万豪ドルの費用)等の非現金項目を除外している。

(続き)

	2017年			
	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,654	1,644	526	17,600
その他の銀行業務収益 ⁽¹⁾	290	243	715	5,520
銀行業務収益合計	1,944	1,887	1,241	23,120
ファンド運用業務収益	92	-	48	2,034
保険業務収益	278	-	70	786
営業収益合計	2,314	1,887	1,359	25,940
投資利益 ⁽²⁾	(7)	-	(7)	65
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	2,307	1,887	1,352	26,005
営業費用 ⁽³⁾	(909)	(794)	(1,647)	(11,078)
貸付金減損費用	(65)	(89)	(104)	(1,095)
税引前純利益	1,333	1,004	(399)	13,832
法人税(費用)／ベネフィット	(360)	(302)	163	(3,927)
非支配株主持分	-	-	(20)	(24)
税引後純利益(現金ベース)⁽⁴⁾	973	702	(256)	9,881
ヘッジ及びIFRS適用による変動	27	-	46	73
その他の非現金項目	-	(3)	-	(26)
税引後純利益(法定ベース)	1,000	699	(210)	9,928
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(81)	(27)	(546)	(1,135)
貸借対照表				
資産合計	86,784	86,166	144,701	976,374
負債合計	80,625	56,691	249,808	912,658

(1)当グループのビザ・インクへの残余投資持分の売却益397百万豪ドルが含まれている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)特定のソフトウェア資産の加速償却による単発の費用393百万豪ドルが含まれている

(4)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(73百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(23百万豪ドルの費用)等の非現金項目を除外している。

	2016年 ⁽¹⁾			
	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	8,717	3,001	1,617	-
その他の銀行業務収益	1,794	839	1,276	-
銀行業務収益合計	10,511	3,840	2,893	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,891
保険業務収益	-	-	-	502
営業収益合計	10,511	3,840	2,893	2,393
投資利益 ⁽²⁾	-	-	-	121
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	10,511	3,840	2,893	2,514
営業費用	(3,373)	(1,488)	(1,082)	(1,681)
貸付金減損費用	(663)	(176)	(252)	-
税引前純利益	6,475	2,176	1,559	833
法人税(費用)／ベネフィット	(1,935)	(654)	(369)	(221)
非支配株主持分	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	4,540	1,522	1,190	612
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	-	4
税引後純利益(法定ベース)	4,540	1,522	1,190	616
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(214)	(112)	(87)	(39)
貸借対照表				
資産合計	334,632	101,452	181,252	21,003
負債合計	238,524	76,181	154,519	26,234

(1)比較情報は、顧客残高、収益及び費用の配分方法の改善(更新された移転価格の配分方法を含む。)並びに注記1に詳述されているインセンティブに関する会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(199百万豪ドルの費用)、バンクウェストの非現金項目(27百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(4百万豪ドルの利益)等の非現金項目を除外している。

(続き)

	2016年 ⁽¹⁾			
	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,581	1,657	362	16,935
その他の銀行業務収益	288	217	446	4,860
銀行業務収益合計	1,869	1,874	808	21,795
ファンド運用業務収益	80	-	45	2,016
保険業務収益	242	-	51	795
営業収益合計	2,191	1,874	904	24,606
投資利益 ⁽²⁾	16	-	4	141
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	2,207	1,874	908	24,747
営業費用	(889)	(773)	(1,148)	(10,434)
貸付金減損費用	(120)	10	(55)	(1,256)
税引前純利益	1,198	1,111	(295)	13,057
法人税(費用)／ベネフィット	(317)	(333)	237	(3,592)
非支配株主持分	-	-	(20)	(20)
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	881	778	(78)	9,445
ヘッジ及びIFRS適用による変動	(139)	-	(60)	(199)
その他の非現金項目	-	(27)	-	(23)
税引後純利益(法定ベース)	742	751	(138)	9,223
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(77)	(60)	(160)	(749)
貸借対照表				
資産合計	80,386	82,880	131,396	933,001
負債合計	73,831	51,100	252,048	872,437

(1)比較情報は、顧客残高、収益及び費用の配分方法の改善(更新された移転価格の配分方法を含む。)並びに注記1に詳述されているインセンティブに関する会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(199百万豪ドルの費用)、バンクウェストの非現金項目(27百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(4百万豪ドルの利益)等の非現金項目を除外している。

商品別及びサービス別情報

外部顧客からの商品別又はサービス別の収益については、注記2に開示されている。単独で当グループの収益の10%超に達している顧客はない。

地域別セグメント情報

当グループ
6月30日に終了した事業年度

財務成績及び財政状態	2017年		2016年		2015年	
	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%
収 益						
オーストラリア	37,304	83.0	36,721	82.7	37,656	83.1
ニュージーランド	5,099	11.3	5,015	11.3	5,215	11.5
その他の所在地 ⁽¹⁾	2,546	5.7	2,643	6.0	2,456	5.4
収益合計	44,949	100.0	44,379	100.0	45,327	100.0
固定資産						
オーストラリア	15,301	91.8	15,687	91.7	14,149	91.7
ニュージーランド	1,045	6.2	1,087	6.4	994	6.4
その他の所在地 ⁽¹⁾	329	2.0	326	1.9	297	1.9
固定資産合計⁽²⁾	16,675	100.0	17,100	100.0	15,440	100.0

(1)その他の所在地には、英国、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国、インド、ベトナム及び南アフリカが含まれている。

(2)固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

注記27 保険事業**生命保険**

下記の表は、当グループの財務書類に記載されている法定の生命保険事業取引、及び当該数値の計算において適用された方法及び仮定を開示したものである。

生命保険法定ファンド内のすべての金融資産は、生命保険契約もしくは投資運用契約のいずれかの裏付けとなるよう定められている。注記1(dd)－(gg)を参照のこと。保険セグメントの業績は、事業別セグメント基準に基づいて作成されている。

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
要約損益計算書						
正味保険料収益及び関連収益	2,045	2,077	240	235	2,285	2,312
外部再保険料	(273)	(291)	-	-	(273)	(291)
保険金支払	(1,592)	(1,437)	(106)	(82)	(1,698)	(1,519)
再保険回収	260	244	-	-	260	244
投資収益(子会社に対する投資を除く)	153	494	671	338	824	832
契約債務の増加	(58)	(316)	(570)	(297)	(628)	(613)
営業収益	535	771	235	194	770	965
取得費用	(97)	(95)	(5)	(3)	(102)	(98)
管理費用	(226)	(239)	(53)	(54)	(279)	(293)
運用費用	(11)	(11)	(12)	(13)	(23)	(24)
税引前純利益	201	426	165	124	366	550
法人税費用	(39)	(72)	(32)	(32)	(71)	(104)
保険契約者税費用	3	(99)	(35)	(2)	(32)	(101)
税引後純利益	165	255	98	90	263	345

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
生命保険純利益の発生源泉						
税引後純利益の内訳：						
予定利益マージンの発生	247	269	101	94	348	363
予実差異	(7)	(43)	2	(3)	(5)	(46)
仮定に対する変更の影響	(3)	(2)	-	-	(3)	(2)
関連商品グループに対する過去における 認識済損失の戻入又は損失認識	(100)	(60)	(6)	(2)	(106)	(62)
生命保険契約債務を超過する資産に係る 投資収益	28	70	1	1	29	71
その他の変動額	-	21	-	-	-	21
税引後純利益	165	255	98	90	263	345
受取済及び未収生命保険料	2,433	2,460	726	501	3,159	2,961
支払済及び未払生命保険金	1,620	1,480	1,745	1,243	3,365	2,723

税引後純利益の内訳の開示について、保険契約者と株主の持分を個別に開示することが要求されている。保険契約者利益は、当グループの費用であり株主に帰属しないことから、開示は要求されていない。

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
生命保険契約債務の変動の調整						
生命保険契約債務						
生命保険契約債務総額－期首残高	4,054	3,752	8,582	9,159	12,636	12,911
損益計算書に反映されている						
保険契約債務の変動	96	344	570	297	666	641
契約債務で認識されている保険料	3	7	442	216	445	223
契約債務で認識されている保険契約解約	(47)	(50)	(1,637)	(1,163)	(1,684)	(1,213)
現金収支を伴わない変動	(19)	(17)	-	-	(19)	(17)
外貨換算調整額	(8)	18	(18)	73	(26)	91
生命保険契約債務総額－期末残高	4,079	4,054	7,939	8,582	12,018	12,636
再保険債務						
期首残高	(385)	(357)	-	-	(385)	(357)
再保険資産の増加	(38)	(28)	-	-	(38)	(28)
期末残高	(423)	(385)	-	-	(423)	(385)
生命保険契約債務純額						
12ヶ月以内に実現される予定	459	479	1,475	1,872	1,934	2,351
12ヶ月を超えて実現される予定	3,197	3,190	6,464	6,710	9,661	9,900
生命保険契約債務純額合計	3,656	3,669	7,939	8,582	11,595	12,251

当グループの生命保険会社の自己資本

1995年生命保険法により、生命保険会社は契約債務を上回る金額の準備金を保有するよう求められている。この追加責任準備金は、生命保険会社が事業計画に基づく所要自己資本を裏付け、生命保険会社の活動から生じる想定外の損失を吸収するバッファーとなるもので、当該損失の発生時においても、生命保険会社が保険に関する義務を果たすことができるようにするものである。APRAは資本準備金レベルの算定に関する生命保険健全性基準(以下「LPS」という。)第110号から第118号「自己資本」を公表した。これらの保守的な基準の下では、各ファンドの最低所要自己資本及び当該所要自己資本の要件を満たすための使用可能資産の構成の両方を決定するための方法を規定している。

以下の表は、資本準備金を上回って保有している資本又はその比率を表す自己資本倍率を示している。

自己資本倍率	2017年 (倍)	2016年 (倍)
ザ・コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイア ティ・リミテッド、オーストラリア	1.58	1.44

注記28 監査人への報酬

当事業年度において、当グループ及び当行の監査人並びにそのネットワークファーム(業務提携先事務所)が提供した役務に対して、以下の報酬が支払われた、又は未払いである。

	当グループ		当 行	
	2017年 (千豪ドル)	2016年 (千豪ドル)	2017年 (千豪ドル)	2016年 (千豪ドル)
a)監査及び監査関連業務				
監査業務				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	16,643	15,779	10,758	11,271
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	5,167	4,886	705	703
監査業務に対する報酬小計	21,810	20,665	11,463	11,974
監査関連業務				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	5,765	3,433	4,952	2,564
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	981	1,083	178	374
監査関連業務に対する報酬小計	6,746	4,516	5,130	2,938
監査業務及び監査関連業務に対する報酬合計	28,556	25,181	16,593	14,912
b)非監査業務				
税務サービス				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	617	1,215	197	1,161
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	1,601	1,465	834	598
税務関連サービスに対する報酬小計	2,218	2,680	1,031	1,759
その他業務				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	4,347	4,741	4,300	4,394
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	534	123	-	-
その他業務に対する報酬小計	4,881	4,864	4,300	4,394
非監査業務に対する報酬合計	7,099	7,544	5,331	6,153
監査業務及び非監査業務に対する報酬総額⁽¹⁾	35,655	32,725	21,924	21,065

(1) プライスウォーターハウスクーパースに対し、財務書類上の非連結企業に関する報酬として10,728,963豪ドル(2016年度：9,429,368豪ドル)が追加で支払われた。このうち、8,401,175豪ドル(2016年度：7,279,197豪ドル)は監査業務及び監査関連業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、それらのサービスと報酬のレベルは、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針及び手続に従って、監査委員会により承認されている。

監査関連業務には主に、海外投資家に対する当グループの海外における開示内容に関する保証及び証明レビュー、法的な要求事項に関連するサービス、買収に関連する会計上の助言並びに内部統制システム及び財務もしくは規制に関する情報のレビューが含まれる。

税務サービスには税法及びその動向に関連する支援並びに研修が含まれていた。

その他業務には、保証業務、法規制の枠組みに対するコンプライアンスのレビュー業務、ガバナンス、リスク及びコントロールの枠組みに対するレビュー業務、並びにベンチマークのレビュー業務が含まれる。

注記29 リース・コミットメント

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
リース・コミットメントー有形固定資産				
1年以内	662	606	603	550
1年超5年以内	1,826	1,847	1,641	1,672
5年超	2,160	2,436	1,951	2,212
リース・コミットメントー有形固定資産合計	4,648	4,889	4,195	4,434

リース契約

オペレーティング・リース契約は、当グループ内の事業体の業務上のニーズを満たす目的により締結されている。リース契約は、主に商業及び個人向け業務の店舗並びに設備に対して締結されている。

リース賃借料は、リース契約時又はレンタルレビュー日における市場状況に従って決定される。

将来予想されるサブリース料受取額の合計は、2017年6月30日現在、99百万豪ドル(2016年度：110百万豪ドル)である。

[次へ](#)

注記30 偶発債務、偶発資産及びコミットメント

偶発債務及びオフ・バランス・シート事業の詳細は以下のとおりである。額面(契約額)は、取引相手が金融上の債務を履行しない場合における、潜在的な損失の最高額を表している。また、以下の表で表示した与信コミットメントは、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、偶発事象の発生時に、貸借対照表における貸付金及びその他の資産に分類される。

信用リスク関連商品	額 面		当グループ 信用相当額	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
保証 ⁽¹⁾	7,424	6,216	7,424	6,216
荷為替信用状 ⁽²⁾	1,183	1,308	1,168	1,153
履行義務に関連する偶発事象 ⁽³⁾	2,133	2,568	2,127	2,560
与信コミットメント ⁽⁴⁾	173,555	170,742	167,205	162,967
その他のコミットメント ⁽⁵⁾	837	1,636	835	1,359
信用リスク関連商品合計	185,132	182,470	178,759	174,255

信用リスク関連商品	額 面		当 行 信用相当額	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
保証 ⁽¹⁾	7,037	5,873	7,037	5,873
荷為替信用状 ⁽²⁾	1,098	1,227	1,086	1,075
履行義務に関連する偶発事象 ⁽³⁾	2,133	2,568	2,127	2,560
与信コミットメント ⁽⁴⁾	158,567	155,446	153,638	149,272
その他のコミットメント ⁽⁵⁾	713	1,073	711	1,036
信用リスク関連商品合計	169,548	166,187	164,599	159,816

(1)保証は、第三者に対する顧客の金融債務を裏付けるために付与する無条件保証である。

(2)荷為替信用状は、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループ及び当行が保証するものである。

(3)履行義務に関連する偶発事象は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループ及び当行が第三者に対し債務を保証することである。

(4)与信コミットメントは、当グループ及び当行が信用枠を供与する義務のすべてを含む。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ずしも将来の現金需要を反映しているとは限らない。

(5)その他のコミットメントは、引受枠、特定の貸出実行に関するコミットメント、スタンドバイ信用状及び裏書手形を含んでいる。

偶発信用債務

当グループ及び当行は、偶発的に及び／又は将来において債務を負う可能性のある様々な金融商品に関与している。これらの取引は、顧客の資金調達ニーズを満たし、当グループのリスクを管理するという当グループの通常業務によって生じた結果である。これらの金融商品には、保証、信用状、裏書手形及びその他の与信コミットメントが含まれる。

これらの取引は、様々なレベルの信用リスク、金利リスク、為替リスク及び流動性リスクが一体化されたものである。当行の方針に基づき、それらの取引のエクスポージャー(担保相殺後)は、当行及び被支配会社の財政状態に重要な悪影響をもたらすほどのレベルではない。

与信コミットメントには、固定及び変動の両方がある。顧客に与えられる固定金利もしくは固定スプレッド・コミットメントで、コミットメントの価値の変動に対して差金決済を認めるものは、売建オプションであり、公正価値で計上されている。その他のコミットメントは、売却及び買戻条件付契約、アウトライートの先物買受契約及び先渡預金及び引受枠についての当グループ及び当行の債務を含んでいる。その他のコミットメントには、上記以外の与信に係る債務も含まれ、それらは重要な違約金もしくは費用を被るリスクなしには当グループ又は当行の裁量で取り消すことのできないため、変更不能とされる。さらに、ローンを購入もしくは売却するコミットメントは、その他のコミットメントに含まれている。

これらの取引は分類され、信用相当額は自己資本のリスクの尺度であるAPRAガイドラインに基づいて計算されている。信用相当額は取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。

バーゼルⅢに従った信用リスクの先進的内部格付手法では、債務不履行時のエクスポージャーは供与された全額であることから、信用相当額は取引の額面価額である。APRAにより承認された場合にのみ、供与された全額を下回るエクスポージャーが信用相当額のエクスポージャーとして用いられる。

潜在的損失は、取引相手の履行に依存していることから、当グループはオン・バランス・シート商品と同様の与信方針をコミットメント及び条件付債務の実行時に利用している。信用リスクを伴うオフ・バランス・シート金融商品を裏付けるために必要であると考えられる場合、当グループ及び当行は担保を要求する。現在の債務を生じさせる事象が発生し、損失発生の可能性が高い場合には、引当金が計上される。

決済不能リスク

当グループは、オーストラリア・ペイメント・ネットワーク・リミテッドの清算システムであるオーストラリアン・ペーパー清算システム、バルク電子清算システム、イシュアーズ・アンド・アクワイアラーズ・コミュニティ、及びハイ・バリュー清算システム(「代替システム・モード」で機能している場合にのみ)の清算規制及び手続に従い、他の金融機関が、その清算活動において決済不能となった場合、信用リスク・エクスポージャーの影響を受ける。この信用リスクは事前に計することはできないが、十分に理解されており、営業日中の各取引後又は翌営業日の午前9時における決済時に消滅する。

訴訟関連の偶発債務

2017年8月3日、オーストラリア取引業務分析局(以下「AUSTRAC」という。)は、CBAに対して民事制裁金を求める訴訟を開始した。詳細は、注記44「後発事象」を参照のこと。

当グループには、当グループの事業、財政状態あるいは経営成績に対して、重要な悪影響をもたらすようなその他の訴訟又は請求はない。損失が発生する可能性が高く、かつ損失額を信頼性をもって見積ることができる訴訟については、すべて適切な引当金が設定されている。

その他の偶発債務

役務提供契約

2017年6月30日現在における最高経営責任者及びその他グループの主要な経営者との役務提供契約に関する退職給付に係る最大の偶発債務は、5,614,191豪ドル(2016年度：5,041,791豪ドル)であった。

注記31 リスク管理

リスク管理フレームワーク

当グループは、リスク管理のための戦略、方針及び手続の適切な開発と導入を可能にする、組み込まれたリスク管理フレームワーク(以下「フレームワーク」という。)を実践している。

フレームワークは、リスク管理に関するAPRA健全性規制(CPS 220)を組み入れており、3つの主要な文書の構成要素に支えられている。

- ・当グループのリスク選好度ステートメント(以下「RAS」という。)は、取締役会が許容できるリスクの種類と程度(リスク選好度)及び組織がその範囲内で事業活動を行うべきリスクの最大レベル(リスク許容度)を明確に示している。

- ・当グループの事業計画(以下「当計画」という。)は、戦略的目標を実行に移すための当グループのアプローチの概要を示している。当計画は3ヵ年の期間にわたるもので、実行により生じる重要なリスクも反映されている。

・当グループのリスク管理戦略(以下「RMS」という。)は、個々の重要なリスク、それらリスク管理のために取られるアプローチ、並びにガバナンス、方針及び手続を通じてどのように運用するかを説明している。

フレームワークは、各事業が、そのリスクテイク活動の結果を計画及び管理することを要求している。この活動には、リスク選好レベル内でリスク・プロファイルを能動的に管理する手法を実施すること、日々のビジネス上の意思決定プロセスにリスク調整後の損益及び結果を利用すること、並びに適切なリスク統制の確立及び維持を行うことが含まれる。

これらの文書は下記の主要な運営要素と併せて、リスクテイク活動において、取締役会に経営陣を指揮する機会を提供し、また、リスク管理実務に関する取締役会と経営陣との対話を促進している。

リスクのガバナンス

当グループは、リスク管理実務が高度のガバナンスを反映したものとなるよう全力で取り組んでいる。これにより、当グループの経営陣は堅実なリスクテイク活動を効果的に行うことが可能となっている。

取締役会は、憲章に規定されるとおり、当グループのリスク・ガバナンスの最上位機関として運営されている。さらに、取締役会議長及びリスク委員会はAPRAに対し、健全性規制(CPS 220)に定められるリスク管理に関する宣言を毎年行っている。

リスク委員会は、フレームワークを監視し、取締役会が検討すべき当グループのリスク選好度の策定を支援する。リスク委員会は、特に以下のことを行う。

- ・リスクの測定並びに当グループのリスク管理及び内部統制システムの十分性及び有効性に関する経営陣からの定期報告をレビューする。
- ・当グループのリスク文化の健全性を(正式な報告書及びリスク・リーダーシップチームや経営幹部との対話の両方を通じて)監視し、深刻な問題が生じた場合はこれを取締役に報告する。
- ・リスク委員会又は当グループの最高リスク管理責任者(以下「CRO」という。)の意向によりCROと会談し、リスク部門の独立性に関する見解を形成する。

当グループのリスク管理構造は、以下によりフレームワークを支える3つのディフェンスライン(3LoD)モデルからなる。

- ・リスクは発生場所において所有及び管理されるのが最善であるということを強化する。そのため、事業部門(以下「第1ライン」という。)がリスク管理の責任を負う。
- ・特定のリスク管理スキルを持つ経験豊富なスタッフからなる分離されたグループ(以下「第2ライン」という。)が、第1ラインで利用されるリスク管理プロセス及びシステムの開発を促進し、また、それらの有効性を監視・測定する。
- ・独立した第三者グループ(以下「第3ライン」という。)が、取締役会、規制当局及びその他のステークホルダーに対し、第1ライン及び第2ラインの活動の適切性及び有効性についての保証を提供する。

リスク文化

リスク文化とは、当グループの従業員及び役員がリスクについて理解・議論し、明確なルール、規則やマーケットシグナルがなくても健全な判断を下すことができるような価値観、アイデア、スキル及び習慣の集合をいう。

当グループは、リスク文化は企業文化全体の側面であると考えている。そのため、当グループのリスク文化は、誠実さ、説明責任、協調、奉仕及び美德を強調し、それらに対して報いるという組織的な取組みにおいて発展する。これはすべてのレベルの従業員に対し、当グループ全体、自身が関与する組織の一部もしくは特定の同僚が著しくそれらの価値観を守っていない、リスク文化を損なっている、又は無分別なリスクを負っていると確信した場合には「声に出して言う」ことを奨励するものである。

APRAにより、当グループの取締役会は、リスクテイクをリスク選好の範囲内に収めるという組織のリスク文化の有効性に関して見解を形成し、適宜修正措置を取るよう求められている。取締役会は、文化及び価値観について継続的に議論し、必要な場合はいつでも措置を講じる。

リスクの方針及び手続

リスク方針及び手続は、ビジネスに対し、各重要リスクの管理に関する指針を提供している。これらは、以下によりフレームワークを支える。

- ・重要リスクの特定及び評価の際に当グループが利用する原則及び実務を要約する。
- ・リスク上の問題の監視、伝達及び報告のプロセス(重要リスクを報告する際のエスカレーション手続を含む。)について概要を示す。
- ・主要リスクについて制限(リスク許容度)を数値化し、当グループが許容できないリスク活動を提示する。

リスク管理インフラ

フレームワークは、グループ全体にわたる以下のプロセスに支えられている。

- ・当グループ全体における重要リスクを測定し、集計するための経営情報システム。
- ・リスク調整後のビジネスのパフォーマンスを評価する手段であり、経営幹部のインセンティブに利用されている、リスク調整後パフォーマンス測定(RAPM)のプロセス。
- ・当グループのリスクの理解、管理及び数値化のために他のリスク管理実務(ストレス・テストを含む。)と併せて利用される、自己資本内部評価プロセス(ICAAP)。その評価結果は、リスク上の決定の際の情報提供、資本バッファの設定及び戦略計画の支援に利用される。

重要なリスク

主要なリスクの種類及びそれらの管理のための当グループのアプローチに関する概要は、以下の表に要約されている。

リスクの種類	概 要	統治方針及び主な経営委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
信用リスク (注記32参照)	信用リスクは、取引相手が当グループに対する契約上の債務を履行できないことによる損失の可能性である。ポートフォリオ・レベルの信用リスクには、顧客間の相互依存により生じる集中リスク、並びに地理的地域及び産業セクターに対するエクスポージャーの集中度に起因する集中リスクが含まれる。	統治方針： ・当グループの信用リスク管理フレームワーク ・グループレベルの信用リスク方針 主な経営委員会： ・リスクに関する業務執行委員会	以下の主要な信用リスク方針は、信用ポートフォリオの集中制限及び基準を定めている。 ・大口信用エクスポージャー方針 ・カントリー・リスク・エクスポージャー方針 ・産業セクター集中方針 ・消費者金融商品へのエクスポージャーは、グループレベルのRAS、事業部門(BU)レベルのRAS及び信用ポートフォリオ・商品基準に定められている制限及び基準の範囲内で管理される。 信用リスクの測定は、主に、APRA公認の先進的内部格付(AIRB)手法に基づいている。
市場リスク(株式リスクを含む) (注記33参照)	市場リスクは、市場金利及び市場価格が変動し、これにより当グループの収益性及び/又は純資産に好ましくない影響が及ぼされる可能性があるというリスクである。これには、金利、為替レート、株価及びコモディティ価格、信用スプレッド、並びにオペレーティング・リース資産の満期時の再販売価格(リース残存価格リスク)の変動が含まれる。	統治方針： ・当グループの市場リスク・マニュアル ・当グループの市場リスク方針 ・トレーディング勘定方針 主な経営委員会： ・資産負債委員会	当グループの市場リスク方針は、以下に関する制限及び基準を定めている。 ・トレーディング市場リスク ・銀行勘定から生じる金利リスク(IRBB) ・残存価格リスク ・トレーディング対象外の株価リスク ・保険事業での市場リスク これらのリスクには、それぞれ、以下の測定アプローチがある。 ・バリュエーション・リスク、ストレステスト ・市場価値の感応度、純利息に係るアーニングス・アット・リスク ・損益調整勘定残高、残存価格総額のリスク加重エクスポージャー、残存価格総額のリスク・マージン ・ポートフォリオ全体に係る制限 ・バリュエーション・リスク

リスクの種類	概 要	統治方針及び主な経営委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
流動性リスク及び 資産調達リスク (注記34参照)	流動性リスクとは、期日においても金融債務を支払えないリスク(資金流動性リスク)及び負債証券市場等の金融市場における流動性が著しく低下する可能性があるリスク(市場流動性リスク)を複合したリスクである。	統治方針： ・当グループの流動性リスク管理方針及び戦略 主な経営委員会： ・資産負債委員会	当グループの流動性リスク管理方針及び戦略は、以下に関する制限及び基準を定めている。 ・当座資産がモデル化された30日間のストレス期間における資金流出額を上回ることを求める流動性カバレッジ比率 ・追加的な市場及び特異なストレス・テストのシナリオ ・資金調達源及び期間に係る許容限度の設定 流動性リスクの測定では、好ましくない経営状況下及び通常の経営状況下の両方を対象とするシナリオ分析が用いられている。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全の内部プロセス、人材、システムもしくは外部事象に起因して発生する経済的損失のリスクである。	統治方針： ・当グループのオペレーショナル・リスク管理フレームワーク 主な経営委員会： ・業務執行委員会	当グループのオペレーショナル・リスク管理フレームワークは、以下に関する制限及び基準を定めている。 ・損失、コンプライアンス及びニアミス事象の調査及び報告 ・包括的リスク・統制自己評価、統制検証及び危機管理プロセス ・包括的シナリオ分析の評価プロセス(定量的リスク評価ともいう) オペレーショナル・リスクの測定は、APRA公認の先進的測定アプローチに基づいている。このアプローチは、グループ内外における損失実績と、シナリオ分析を通じて把握したビジネス上の判断を統合したものである。

リスクの種類	概 要	統治方針及び主な経営委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
コンプライアンス・リスク	コンプライアンス・リスクとは、当グループが、コンプライアンス上の義務に違反した結果被る可能性のある、法的又は規制的な制裁措置、重要な財務損失もしくは風評上の損失のリスクである。 コンプライアンス上の義務とは、様々な理由(法令、規則、法律、業界基準、ルール、規範又はガイドラインが含まれるがこれらに限定されない)により生じる可能性のある正式な要求事項をいう。	統治方針： ・当グループのオペレーショナル・リスク管理フレームワーク ・コンプライアンス・リスク管理フレームワーク ・当グループのコンプライアンス上のインシデント管理に係る方針 主な経営委員会： ・業務執行委員会	コンプライアンス・リスクに係る主な制限は、当グループのオペレーショナル・リスク管理フレームワークに定められている。当グループのコンプライアンス・リスク管理フレームワークは、義務の理解、方針及び手続の設定、法令違反の管理、監視並びに報告に関する基準を定めている。 コンプライアンス・リスクの測定は、オペレーショナル・リスクのアプローチの範囲内で実施される。
保険リスク	保険リスクとは、保険事象の発生頻度及び深刻度の変動から生ずる保険金請求額の増加に起因する損失リスクである。 生命保険事業では、これは、死亡又は疾病(病気又は傷害)の保険金請求額が予想を上回ることを通じて主に発生する。損害保険事業では、変動性は、天候関連の出来事及び類似の事象並びに住宅、自動車及び旅行の保険金請求額の一般的変動を通じて主に発生する。 保険リスクには、保険契約失効高、サービング費用及びオプション加入率の変動に加え、商品設計、価格設定、引受査定、保険金請求管理及び再保険管理に係る不備も含まれる。	統治方針： ・商品管理方針 ・引受方針 ・保険金請求管理方針 ・再保険管理方針 主な経営委員会： ・保険事業に関する業務執行委員会	保険リスクに係る主要な制限及び基準は、保険事業の全期間を対象とした方針に定められている。主な方法としては、以下が挙げられる。 ・顧客が補償の範囲を理解し、対象リスクをカバーするのに十分な保険料となるよう、健全な商品設計と価格設定を行う。 ・商品設計、契約債務及び価格設定が健全であり続けるよう、保険実績を定期的に見直す。 ・保険金が合意された契約条件に従って支払われ、適正な保険金請求については請求書類を受領し、合理的な調査が実施された後に、可及的速やかに支払われるよう、保険金請求を管理する。 ・リスク選好の範囲内にとどめるため、保険リスクの一部を再保険業者に移転する。 保険リスクは、保険金請求の発生可能性及び重大性を設定する際に利用される、保険数理手法を用いて測定される。保険リスクは、損害率、新規契約数や失効率といった主要な財務・業績指標により、さらに詳しく監視される。

リスクの種類	概 要	統治方針及び主な経営委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
事業の戦略リスク	戦略リスクは、(マクロ経済情勢、市場での競争、テクノロジー、規制もしくは社会情勢に起因する)事業環境の変化、又は内在する弱点(戦略の実行における不備や欠陥等)により生じる経済的損失のリスクである。	統治方針： ・当グループのリスク管理戦略(以下「RMS」という。) ・気候政策に係るポジショニング・ステートメント 主な経営委員会： ・業務執行委員会	戦略リスクに係る主な制限及び基準は、当グループ及び事業部門(BU)の戦略的計画並びにこれらにより生じる最も重要なリスク(現在及び将来におけるリスク)に関する取締役会の検討を通じて定められる。 戦略リスクは、シナリオ分析を通じて把握した判定評価と内部利益シミュレーション・モデルの両方を用いて測定される。 発生する可能性のある不利な気候変動の影響は、その他すべての重要なリスクの結果のひとつとして測定及び管理されている。さらに、企業責任に関するプログラム及びイニシアティブとして、以下のことを行っている。 ・パリ協定に従って気候変動を2度より低く抑える活動に当グループが参加することを約束する。 ・2050年までにネット・ゼロ・エミッションを目指して国際的に実施される重要な移行措置を支援する。 ・経済成長と経済発展を支援しながら、環境を保護するための当グループの目標を設定する。 ・気候変動が顧客及びサプライヤーとの関係の評価に与える影響を含む、環境、社会及びガバナンス(ESG)の問題を検討する。 ・自社の温室効果ガスの排出量及びエネルギー使用量のモニタリング及び削減に関するガイドラインを提供する。
風評リスク	風評リスクは、当グループの顧客、取引先、株主、投資家、債権者、市場アナリスト、規制当局及びその他関連するステークホルダーに関する悪評から発生する。	統治方針： ・当グループのRMS ・当グループの環境方針 ・気候政策に係るポジショニング・ステートメント ・人権に係るポジショニング・ステートメント 主な経営委員会： ・業務執行委員会	発生する可能性のある不利な風評による影響は、その他すべての重要なリスクの結果のひとつとして管理されている。さらに、当グループは、以下のことを行っている。 ・当グループの顧客に高品質なサービスを提供するため、様々な行動規範を制定している(専門職としての行動規範に係るステートメントに規定されている)。 ・教育、革新及び良好なビジネス慣行を通じて積極的な変化を推進することに重点を置く企業責任計画を有している。

注記32 信用リスク

信用リスクの管理原則及びポートフォリオ基準

当グループは、信用リスクの承認及び管理に関する与信方針を明確に規定している。与信方針はすべての信用リスクに適用され、具体的なポートフォリオ基準は主要な貸付領域のすべてに適用される。これらは、取引相手が返済のための契約上の金融債務を履行する誠実さと能力の評価、許容される担保及び証券の種類、並びに与信の見直し頻度に係る最低条件を規定している。

与信方針及びフレームワークは、リスクの集中に関する限度額が含まれており、当グループのリスク選好及びリスク／リターンの期待値に合致するポートフォリオを達成することを意図している。

当グループの監査・アシュアランス部の一部である信用ポートフォリオ保証グループは、信用ポートフォリオ並びに事業部門における、与信方針、信用リスク格付けの適用及びその他の主要な実務の遵守状況について、定期的にレビューする。

信用リスク・ポートフォリオには、2つの主要セグメントがある。

(i)リテール管理セグメント

このセグメントには、1百万豪ドルまでの住宅ローン、クレジット・カード、個人ローン、一部のリース商品、一部の無担保商業貸付及び大半の担保付商業貸付を対象とするサブ・セグメントがある。

自動決裁は、同セグメントの適格取引相手の信用申請の承認に対して使用される。自動決裁は、スコアカード・アプローチを使用しており、これは当グループの過去の類似申請、信用照会先からの情報並びに取引相手の行動及び取引相手から提供された直近の情報に関する当グループの既存の知識に基づいている。

融資申請書がスコアカードの自動決裁の要件を満たさない場合、個人信用承認権限(PCAA)を持つリスク管理責任者に照会を行いマニュアルで決裁する場合もある。

融資組成後、これらのポートフォリオは行動スコアリング・システム及び延滞バンド・アプローチ(貸付金の支払が30日超延滞する場合にとられる措置は、支払が60日超延滞する場合にとられる措置とは異なる。)で管理され、関連するリスク管理部門又は事業部門のクレジット・サポート・チームによりレビューされる。

(ii)リスク格付けセグメント

このセグメントは、銀行及び政府に対するエクスポージャーを含む商業エクスポージャーからなる。各エクスポージャーは、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)及び債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)に基づき、内部信用リスク格付け(以下「CRR」という。)が付与されている。

信用リスク格付けエクスポージャーについては、PDの算定にあたり、PDの格付手法又は専門家による判断が用いられる。専門家による判断は、取引の複雑性及び／又は債務者により統計モデルに完全に依存することが不適切である場合に使用される。外部格付機関による格付けが、専門家が行う評価のためのインプットとして使用されることがある。

CRRは以下を目的としている。

- ・ 取引相手の信用の質の変化を評価する際の補助。
- ・ 個々の信用供与の承認、管理及び条件決定に係る意思決定に影響を与える。
- ・ 当グループ全体の信用ポートフォリオの詳細の基礎を提供する。

信用リスク格付けエクスポージャーは、少なくとも年に1回個別にレビューされ、以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 「パス」－これらの信用供与先については、通常の取引条件で新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の承認を受けられる対象とされる。
- ・ 「不良債権又は減損資産(TIA)」－これらの信用供与先については、当グループの与信額が保護もしくは改善される(回収見通しを最大限高める)か、又は「パス」格付けまで戻らない限り、新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の対象とされない。取引相手が債務不履行となっても、信用供与が十分に担保されている場合、信用供与は減損にはならず、不良債権に分類される場合もある。取引相手の信用供与が十分に担保されておらず、損失が予想される場合には、信用供与は減損に分類される。顧客の財政困難を理由に当初の契約から条件が緩和された信用供与は、当グループにとって通常の取引条件ではないとされる。

債務不履行は通常以下の1つ以上に該当する場合である。

- ・ 信用債務の返済期日から90日以上経過している顧客。
- ・ 売却可能な担保の換価等の措置をとらなければ、当グループに対する信用債務の全額返済が不可能であると判断した顧客。

信用リスクの測定

信用リスクの測定には、信用ポートフォリオに係る(i)予想損失及び(ii)予想外の損失の両方の発生確率を算定するための分析手法が利用される。分析手法の利用は、信用格付統治委員会によって管理されている。

(i)予想損失

予想損失(以下「EL」という。)は、以下の積である。

- ・ PD
- ・ 債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)
- ・ LGD

PD(パーセンテージで表示される)は、顧客が今後12ヶ月以内に債務不履行の状態になる可能性の見積りである。

EADの金額は、債務不履行時における信用枠の見積額である。見積りは低迷した経済情勢に基づいている。

見積額は、実際の融資実行残高と、未使用残高に信用変換係数(債務不履行の12ヶ月前の未使用残高から債務不履行時の使用済残高への潜在変換比率を表す。)を乗じた金額を合算した金額に基づく。大部分のコミットメントを伴う信用供与について、当グループは、未使用残高には100%の信用変換係数を適用する。

コミットメントを伴わない信用供与については、EADは通常、融資実行残高のみとなる。債務不履行に陥っている信用供与の場合、当該金額は債務不履行時における実際の融資実行残高である。

リテールのエクスポージャーについて、顧客勘定を同類のプールに分類して計算するために、信用枠の使用、延滞金額及び貸出の種類といった要因に基づくモデル化手法を利用することができる。

LGD(パーセンテージで表示される。)は、債務不履行時に失われる可能性がある信用供与の割合の見積りである。LGDは以下による影響を受ける。

- ・ 保有担保の種類及びレベル
- ・ 担保の流動性及びボラティリティ
- ・ 帳簿価額(事実上、利息収益が生じない信用を供与するコスト)
- ・ 売却に要する費用

PD、EAD及びLGDを算定する際には、様々な要因が考慮される。考慮される事項には、借手が経済、経営、産業及びその他のリスクにより債務不履行に陥る可能性並びに担保又は保証による軽減効果が含まれている。

(ii) 予想外の損失

ELに加えて、より負荷のかかった損失額が算定される。この予想外の損失の見積りは、規制上の自己資本及び内部の経済資本の算定に直接影響を及ぼす。規制上の自己資本に関する詳細については、パフォーマンスの概要の項(訳者注：Annual Reportの項)及び注記25を参照のこと。

信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完

当グループは、信用リスクを軽減するために、受け入れ可能かつ適切な担保を要求すべき状況を示した方針及び手続(評価パラメータ、レビューの頻度及び評価の独立性を含む。)を整備している。

要求される可能性のある担保の一般的な性質、及び保有残高については、金融資産クラス毎に以下に要約されている。

現金及び当座資産

現金及び当座資産のエクスポージャーは通常は低リスクとみなされるため、これらの資産の残高の大部分に関して担保は通常要求されない。しかし、売戻条件付きで購入された証券は、流動性の高い負債証券により担保されている。売戻条件付契約に関連する担保は、固定価格で返済する条件で、当グループに法的に譲渡されている。

当グループの現金及び当座資産残高には中央銀行預け金で信用リスクが低いとみなされている額20,307百万豪ドル(2016年度：11,629百万豪ドル)が含まれている。

他の金融機関に対する債権

通常エクスポージャーは低リスクとみなされるため、これらの資産の残高に関して担保は通常要求されない。このエクスポージャーは主に短期で、投資適格の銀行に対するものである。

損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及び売却可能(AFS)投資

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。通常、発行者や取引相手から担保は要求しないが、商品(資産担保証券等)の条件において担保が内在している場合がある。信用デリバティブは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために限定された範囲で利用されている。

保険資産

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。オーストラリアのモーゲージ投資を保証している不動産に対する固定担保権を除き、通常これらの種類の資産に関して、担保を要求又は差入れられない。多くの場合、保険資産の信用リスクは、保険契約者が負担する。しかし、一部の保険契約については、当グループが信用リスク・エクスポージャーを保持している。

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。信用リスク・エクスポージャーを軽減するために利用された信用デリバティブに重要性はない。

デリバティブ資産

当グループが利用するデリバティブ契約は注記10に要約されている。当グループはデリバティブ契約上の信用リスクに晒されている。カウンターパーティー・クレジット・リスクに対する当グループのエクスポージャーは取引の性質、取引相手の信用力、ネットティング及び担保契約により影響を受ける。

同じ取引相手とのデリバティブ資産と負債が相殺可能なネットティング契約及びセントラル・カウンターパーティー(CCP)との取引の清算により、デリバティブの信用リスク(通常は金融市場の取引相手に対するものであるが、低い頻度で企業又は政府に

対するもの)は、可能な場合、軽減される。当グループは店頭取引(OTC)デリバティブの記録を目的とする契約として、インターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション(ISDA)マスター・アグリーメント(又はその他のデリバティブ契約)を利用している。

デリバティブ資産は、取引相手の信用力及び／又は取引の性質に応じて、担保を受け入れている。保有担保の公正価値、及びマスター・ネットリング契約の適用から生じる相殺の潜在的な影響については注記42に開示されている。

被支配会社に対する債権

これらグループ間残高に関して、通常担保は要求されない。

与信コミットメント及び偶発債務

当グループはオフ・バランス・シート上のリスクについて、オン・バランス・シート上のリスクに適用したものと同一リスク管理方針を基本的に適用している。取引相手の信用度及び取引の性質により担保が要求されることもある。当グループのオフ・バランス・シート上のエクスポージャーのうち、100,078百万豪ドル(2016年度：96,111百万豪ドル)が担保されている。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

貸付金及び債権残高に関する主要な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ 居住用及び商業用不動産に係る担保
- ・ 現金、株式、棚卸資産、固定資産及び債権等の事業資産に係る担保
- ・ 第三者から受け取った保証

外部リスク格付けがなされ、財務基盤が強固な場合が多い政府機関、銀行及び一般事業会社を除き、通常担保が要求される。長期の消費者金融(住宅ローン等)は通常不動産で担保されているが、短期のリボルビング消費者金融は通常正式な担保物件による担保はされていない。

主要な貸付ポートフォリオに係る信用リスクを軽減する担保は、本注記の「貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保」における表に記載されている。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の産業及び資産クラス別信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は重要な地理的な拠点及び取引相手の種類毎に、信用エクスポージャー資産の集中度を詳述したものである。これらの開示は保有担保及びその他の信用補完を考慮していない。

	当グループ 2017年6月30日現在									
	ソブリン	農 業	銀行及び その他の 金融機関	住 宅 ローン	建 設	その他 の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	その他	合 計
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
オーストラリア										
オン・バランス・シート資産 に関する信用リスク・エク スポージャー：										
現金及び当座資産	4,711	-	21,929	-	-	-	-	-	-	26,640
他の金融機関に対する債権	-	-	2,565	-	-	-	-	-	-	2,565
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産：										
トレーディング	18,107	-	1,545	-	-	-	-	8,811	-	28,463
保険	2,131	-	5,806	-	-	-	-	3,535	-	11,472
その他	51	-	607	-	-	-	-	453	-	1,111
デリバティブ資産	1,181	56	20,037	-	53	-	-	4,668	-	25,995
売却可能投資	41,323	-	27,126	-	-	-	-	294	-	68,743
貸付金、割引手形及びその他 の受取債権 ⁽¹⁾	18,085	8,784	15,425	436,184	3,765	23,183	7,872	120,638	-	633,936
銀行引受手形	-	2	-	-	1	-	-	38	-	41
その他の資産 ⁽²⁾	1,460	16	4,073	-	4	6	-	359	17,056	22,974
オーストラリアのオン・バラ ンス・シート合計	87,049	8,858	99,113	436,184	3,823	23,189	7,872	138,796	17,056	821,940
オフ・バランス・シート資産 に関する信用リスク・エク スポージャー：										
保証	50	16	1,092	8	510	-	-	4,321	-	5,997
ローン・コミットメント	795	1,967	7,439	66,869	2,973	22,495	-	39,467	-	142,005
その他の契約	42	30	1,040	1	962	-	10	1,849	-	3,934
オーストラリア合計	87,936	10,871	108,684	503,062	8,268	45,684	7,882	184,433	17,056	973,876
海 外										
オン・バランス・シート資産 に関する信用リスク・エク スポージャー：										
現金及び当座資産	15,595	-	3,615	-	-	-	-	-	-	19,210
他の金融機関に対する債権	109	-	7,363	-	-	-	-	-	-	7,472
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産：										
トレーディング	2,264	-	1,712	-	-	-	-	265	-	4,241
保険	354	-	1,843	-	-	-	-	-	-	2,197
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	412	19	3,037	-	-	-	-	2,261	-	5,729
売却可能投資	11,832	-	2,959	-	-	-	-	1	-	14,792
貸付金、割引手形及びその他 の受取債権 ⁽¹⁾	1,900	9,848	5,775	49,673	634	1,713	464	32,596	-	102,603
銀行引受手形	-	-	-	-	-	-	-	422	-	422
その他の資産 ⁽²⁾	41	-	413	-	-	3	8	57	2,023	2,545
海外のオン・バランス・シー ト合計	32,507	9,867	26,717	49,673	634	1,716	472	35,602	2,023	159,211
オフ・バランス・シート資産 に関する信用リスク・エク スポージャー：										
保証	1	2	1,086	-	37	-	-	301	-	1,427
ローン・コミットメント	284	881	6,335	7,414	196	2,017	-	14,423	-	31,550
その他の契約	26	5	1	-	-	-	-	187	-	219
海外合計	32,818	10,755	34,139	57,087	867	3,733	472	50,513	2,023	192,407
総信用リスク合計	120,754	21,626	142,823	560,149	9,135	49,417	8,354	234,946	19,079	1,166,283

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記12の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(2)貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

当グループ(1)

2016年6月30日現在

	ソブリン	農 業	銀行及び その他の 金融機関	住宅 ローン	建 設	その他 の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	その他	合 計
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
オーストラリア										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク										
スポージャー：										
現金及び当座資産	3,185	-	7,786	-	-	-	-	-	-	10,971
他の金融機関に対する債権	-	-	2,930	-	-	-	-	-	-	2,930
損益計算書を通じて公正価値										
で測定する資産：										
トレーディング	16,763	-	1,552	-	-	-	-	12,900	-	31,215
保険	1,402	-	5,963	-	-	-	-	3,781	-	11,146
その他	43	-	532	-	-	-	-	905	-	1,480
デリバティブ資産	1,630	115	30,209	-	133	-	-	2,305	-	34,392
売却可能投資	43,400	-	23,856	-	-	-	-	821	-	68,077
貸付金、割引手形及びその他										
の受取債権 ⁽²⁾	19,279	8,001	15,729	409,452	3,804	23,524	7,677	116,668	-	604,134
銀行引受手形	2	707	68	-	338	-	-	44	-	1,139
その他の資産 ⁽³⁾	1,531	4	3,845	708	3	8	-	363	15,703	22,165
オーストラリアのオン・バラ										
ンス・シート合計	87,235	8,827	92,470	410,160	4,278	23,532	7,677	137,787	15,703	787,669
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク										
スポージャー：										
保証	63	18	839	58	542	6	-	4,321	-	5,847
ローン・コミットメント	848	1,406	7,436	68,577	2,227	22,957	-	37,667	-	141,118
その他の契約	55	24	1,876	59	986	1	14	1,801	-	4,816
オーストラリア合計	88,201	10,275	102,621	478,854	8,033	46,496	7,691	181,576	15,703	939,450
海 外										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク										
スポージャー：										
現金及び当座資産	8,483	-	3,918	-	-	-	-	-	-	12,401
他の金融機関に対する債権	148	-	8,513	-	-	-	-	-	-	8,661
損益計算書を通じて公正価値										
で測定する資産：										
トレーディング	890	-	1,559	-	-	-	-	403	-	2,852
保険	-	-	2,401	-	-	-	-	-	-	2,401
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	916	31	5,120	-	-	-	-	6,108	-	12,175
売却可能投資	9,507	-	3,166	-	-	-	-	148	-	12,821
貸付金、割引手形及びその他										
の受取債権 ⁽²⁾	1,433	8,744	3,471	46,622	352	1,719	226	33,598	-	96,165
銀行引受手形	-	-	-	-	-	-	-	272	-	272
その他の資産 ⁽³⁾	17	-	247	70	-	6	5	30	2,110	2,485
海外のオン・バランス・シー										
ト合計	21,394	8,775	28,395	46,692	352	1,725	231	40,559	2,110	150,233
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク										
スポージャー：										
保証	1	4	60	-	53	-	-	251	-	369
ローン・コミットメント	313	827	4,018	7,309	194	1,940	5	15,018	-	29,624
その他の契約	43	-	-	-	1	-	-	652	-	696
海外合計	21,751	9,606	32,473	54,001	600	3,665	236	56,480	2,110	180,922
総信用リスク合計	109,952	19,881	135,094	532,855	8,633	50,161	7,927	238,056	17,813	1,120,372

(1)比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記12の記述に従い、減損引当金及びリース債権の前受収益の総額として表示されている。

(3)貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

多額のエクスポージャー

取引相手又は取引相手グループへのエクスポージャーの集中は、内部で評価した顧客のリスク、顧客の種類、担保の範囲及び信用供与の期間に基づいて与信限度を制限する段階的制限枠を定義している、多額の信用エクスポージャーに関する方針により管理されている。方針の下での限度の対象外のすべてのエクスポージャーは、取締役会リスク委員会の承認を必要とされ、リスク委員会に報告される。

以下の表は、個別では当グループの資本源泉(Tier 1 及びTier 2 資本)の5%を超過する当グループの企業及び産業の取引相手エクスポージャー総額(直接及び偶発エクスポージャーを含む。)の累積件数を示したものである。

	当グループ	
	2017年 (件数)	2016年 (件数)
当グループの資本源泉の5%以上10%未満	-	-
当グループの資本源泉の10%以上15%未満	-	-

当グループは高品質及び高度に分散された信用ポートフォリオを保有している。貸付金及びその他債権総額の59%は国内のモーゲージ・ローンであり、7%は主にニュージーランドにおける海外のモーゲージ・ローンに対するものである。海外のローンは貸付金及び前渡金の14%を占めている。

金融資産の信用に基づく分類による区分

信用供与の回収可能性に関して疑念が生じた場合、当該金融商品は減損として分類され報告される。金融資産の減損引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合、信用関連損失の評価額を十分にカバーする金額が計上される。当グループは定期的に金融資産をレビューし、契約条件が満たされていることを監視している。信用リスクのあるポートフォリオは、金融資産又は資産ポートフォリオが減損しているか否かを判断するために、少なくとも貸借対照表日毎に、評価されている。

金融商品の信用の質による区分

以下の表は、金融資産を、「延滞も減損もしていないもの」、「延滞しているが減損していないもの」及び「減損した資産」に区分している。元本や利息を含む契約上の金額の支払が遅れた場合、又はそれが契約上取決められた金額ではない場合、資産は延滞とみなされる。一部のリテール・ポートフォリオを除いて、延滞に含まれる金額は、延滞部分ではなく契約上の総残高である。

	当グループ 2017年					
	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総 額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純 額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	45,850	-	-	45,850	-	45,850
他の金融機関に対する債権	10,037	-	-	10,037	-	10,037
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	32,704	-	-	32,704	-	32,704
保険	13,669	-	-	13,669	-	13,669
その他	1,111	-	-	1,111	-	1,111
デリバティブ資産	31,717	-	7	31,724	-	31,724
売却可能投資	83,535	-	-	83,535	-	83,535
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	619,072	12,543	2,321	633,936	(3,271)	630,665
海外	99,245	2,634	724	102,603	(422)	102,181
銀行引受手形	463	-	-	463	-	463
信用関連コミットメント	184,997	-	135	185,132	(34)	185,098
合 計	1,122,400	15,177	3,187	1,140,764	(3,727)	1,137,037

	当グループ 2016年					
	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総 額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純 額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	23,372	-	-	23,372	-	23,372
他の金融機関に対する債権	11,591	-	-	11,591	-	11,591
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	34,067	-	-	34,067	-	34,067
保険	13,547	-	-	13,547	-	13,547
その他	1,480	-	-	1,480	-	1,480
デリバティブ資産	46,547	-	20	46,567	-	46,567
売却可能投資	80,898	-	-	80,898	-	80,898
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	588,634	13,104	2,396	604,134	(3,318)	600,816
海外	93,245	2,337	583	96,165	(400)	95,765
銀行引受手形	1,431	-	-	1,431	-	1,431
信用関連コミットメント	182,353	-	117	182,470	(44)	182,426
合 計	1,077,165	15,441	3,116	1,095,722	(3,762)	1,091,960

当 行
2017年

	延滞も減損も していない もの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総 額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純 額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	42,814	-	-	42,814	-	42,814
他の金融機関に対する債権	8,678	-	-	8,678	-	8,678
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	31,127	-	-	31,127	-	31,127
保険	-	-	-	-	-	-
その他	796	-	-	796	-	796
デリバティブ資産	32,088	-	6	32,094	-	32,094
売却可能投資	79,019	-	-	79,019	-	79,019
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	611,624	12,541	2,290	626,455	(3,262)	623,193
海外	25,056	40	242	25,338	(83)	25,255
銀行引受手形	463	-	-	463	-	463
被支配会社持分及び被支配会社 に対する貸付金	101,337	-	-	101,337	-	101,337
信用関連コミットメント	169,418	-	130	169,548	(34)	169,514
合 計	1,102,420	12,581	2,668	1,117,669	(3,379)	1,114,290

当 行
2016年

	延滞も減損も していない もの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総 額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純 額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	21,582	-	-	21,582	-	21,582
他の金融機関に対する債権	10,182	-	-	10,182	-	10,182
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	32,985	-	-	32,985	-	32,985
保険	-	-	-	-	-	-
その他	1,187	-	-	1,187	-	1,187
デリバティブ資産	46,505	-	20	46,525	-	46,525
売却可能投資	76,361	-	-	76,361	-	76,361
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	582,155	13,098	2,358	597,611	(3,309)	594,302
海外	24,512	19	119	24,650	(56)	24,594
銀行引受手形	1,413	-	-	1,413	-	1,413
被支配会社持分及び被支配会社 に対する貸付金	145,953	-	-	145,953	-	145,953
信用関連コミットメント	166,075	-	112	166,187	(44)	166,143
合 計	1,108,910	13,117	2,609	1,124,636	(3,409)	1,121,227

延滞も減損もしていない貸付金、割引手形及びその他の受取債権の信用の質

以下の分析で、延滞も減損もしていない金融資産を、投資、パス(Pass)及びウィーク(Weak)に分類した。このリテール管理のポートフォリオ及び信用リスク格付けが付与されたポートフォリオにおける貸付金の区分は、内部で評価した取引相手のPDをS&Pグローバルレーティングマッピングしたものに基づいており、取引相手の信用債務を履行する能力を反映している。特にリテールPDプールは、格付機関の信用の質による区分の見解と一致する、当グループのPDグレードに調整されている。投資適格は、債務不履行の発生確率が低いと評価されていることを表し、その他の区分は徐々に高い債務不履行リスクを反映している。LGD、回収による影響又はモーゲージ保険の潜在的給付金については考慮されていない。

	当グループ 2017年				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	296,466	4,249	300	77,407	378,422
パス	121,035	14,362	7,172	83,758	226,327
ウィーク	7,791	3,416	164	2,952	14,323
オーストラリア合計	425,292	22,027	7,636	164,117	619,072
海 外⁽¹⁾					
投資	15,200	-	10	23,696	38,906
パス	31,530	1,356	438	25,363	58,687
ウィーク	934	-	-	718	1,652
海外合計	47,664	1,356	448	49,777	99,245
延滞も減損もしていない貸付金合計	472,956	23,383	8,084	213,894	718,317

	当グループ 2016年 ⁽²⁾				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	275,186	4,454	299	77,918	357,857
パス	112,840	14,237	6,940	80,769	214,786
ウィーク	9,861	3,669	198	2,263	15,991
オーストラリア合計	397,887	22,360	7,437	160,950	588,634
海 外⁽¹⁾					
投資	15,218	-	8	22,592	37,818
パス	29,340	1,391	188	23,181	54,100
ウィーク	328	-	-	999	1,327
海外合計	44,886	1,391	196	46,772	93,245
延滞も減損もしていない貸付金合計	442,773	23,751	7,633	207,722	681,879

(1) ニュージーランドの住宅ローンに関して、PDはニュージーランド準備銀行による規制を反映している。その結果、PDが平均的に高くなり、格付けが低くなっている。

(2) 当期に評価方法が改善されたため、延滞も減損もしていない貸付金の信用格付別の信用エクスポージャーの分類が変更された。比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示された。

	当 行 2017年				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	296,403	4,240	285	76,598	377,526
パス	114,974	14,331	7,114	83,380	219,799
ウィーク	7,793	3,408	163	2,935	14,299
オーストラリア合計	419,170	21,979	7,562	162,913	611,624
海 外					
投資	87	-	-	18,015	18,102
パス	388	7	-	6,320	6,715
ウィーク	-	-	-	239	239
海外合計	475	7	-	24,574	25,056
延滞も減損もしていない貸付金合計	419,645	21,986	7,562	187,487	636,680

	当 行 2016年 ⁽¹⁾				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	275,033	4,461	291	77,107	356,892
パス	107,899	14,191	6,895	80,359	209,344
ウィーク	9,858	3,655	198	2,208	15,919
オーストラリア合計	392,790	22,307	7,384	159,674	582,155
海 外					
投資	115	-	-	18,252	18,367
パス	417	16	-	5,253	5,686
ウィーク	-	-	3	456	459
海外合計	532	16	3	23,961	24,512
延滞も減損もしていない貸付金合計	393,322	22,323	7,387	183,635	606,667

(1) 当期に評価方法が改善されたため、延滞も減損もしていない貸付金の信用格付別の信用エクスポージャーの分類が変更された。比較情報は当期の表
示に一致するように修正再表示された。

延滞も減損もしていないその他の金融資産

2017年6月30日及び2016年6月30日現在、延滞も減損もしていない当グループ及び当行のすべてのその他の金融資産は、その大部分が投資適格に区分されている。

延滞しているが減損していない貸付金、割引手形及びその他の受取債権の年齢分析

本分析において、契約上の期日に基づく支払が遅延した場合、資産は延滞しているとみなされる。

当グループに損失がないと見込まれる場合、あるいは貸付金が無担保の顧客貸付金で延滞期間が90日未満である場合、延滞している貸付金は減損資産に分類されない。

当グループ 2017年					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,004	568	87	1,147	6,806
30日から59日延滞	1,675	180	55	145	2,055
60日から89日延滞	922	121	23	98	1,164
90日から179日延滞	1,136	-	-	132	1,268
180日以上延滞	1,048	4	-	198	1,250
オーストラリア合計	9,785	873	165	1,720	12,543
海 外					
1日から29日延滞	1,623	263	-	255	2,141
30日から59日延滞	185	45	6	15	251
60日から89日延滞	53	15	2	21	91
90日から179日延滞	41	16	2	24	83
180日以上延滞	18	5	-	45	68
海外合計	1,920	344	10	360	2,634
延滞しているが減損していない貸付金合計	11,705	1,217	175	2,080	15,177

当グループ 2016年					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	6,166	592	85	767	7,610
30日から59日延滞	1,755	188	45	154	2,142
60日から89日延滞	877	124	23	102	1,126
90日から179日延滞	1,027	-	-	177	1,204
180日以上延滞	819	5	2	196	1,022
オーストラリア合計	10,644	909	155	1,396	13,104
海 外					
1日から29日延滞	1,328	238	8	277	1,851
30日から59日延滞	187	41	2	40	270
60日から89日延滞	69	15	1	14	99
90日から179日延滞	38	16	1	6	61
180日以上延滞	15	6	-	35	56
海外合計	1,637	316	12	372	2,337
延滞しているが減損していない貸付金合計	12,281	1,225	167	1,768	15,441

(1) 当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞が90日となる時点で、この貸付金は減損に分類される。

当 行
2017年

	住宅ローン	その他の 個人 ⁽¹⁾	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
延滞しているが減損していない貸付金	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,003	568	87	1,147	6,805
30日から59日延滞	1,674	180	55	145	2,054
60日から89日延滞	922	121	23	98	1,164
90日から179日延滞	1,136	-	-	132	1,268
180日以上延滞	1,048	4	-	198	1,250
オーストラリア合計	9,783	873	165	1,720	12,541
海 外					
1日から29日延滞	31	1	-	2	34
30日から59日延滞	2	-	-	2	4
60日から89日延滞	-	-	-	1	1
90日から179日延滞	-	-	-	1	1
180日以上延滞	-	-	-	-	-
海外合計	33	1	-	6	40
延滞しているが減損していない貸付金合計	9,816	874	165	1,726	12,581

当 行
2016年

	住宅ローン	その他の 個人 ⁽¹⁾	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
延滞しているが減損していない貸付金	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	6,162	592	85	767	7,606
30日から59日延滞	1,754	188	45	154	2,141
60日から89日延滞	877	124	23	102	1,126
90日から179日延滞	1,026	-	-	177	1,203
180日以上延滞	819	5	2	196	1,022
オーストラリア合計	10,638	909	155	1,396	13,098
海 外					
1日から29日延滞	9	1	-	3	13
30日から59日延滞	-	-	-	2	2
60日から89日延滞	-	-	-	1	1
90日から179日延滞	-	-	-	2	2
180日以上延滞	1	-	-	-	1
海外合計	10	1	-	8	19
延滞しているが減損していない貸付金合計	10,648	910	155	1,404	13,117

(1) 当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞が90日となる時点で、この貸付金は減損に分類される。

分類別による減損資産

信用リスク格付けが付与されたポートフォリオ及びリテール管理のポートフォリオにおける資産は、当該金融資産が減損しているという客観的証拠について評価されている。

減損資産は以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 不履行の信用供与
- ・ 条件変更された信用供与
- ・ 90日以上期日を超過している無担保のリテール商品

不履行の信用供与は、減損が生じているため個別評価引当金を計上している信用供与及び元本もしくは利息の損失が予想される信用供与である。

条件変更された信用供与は、借手の財政困難により当初の契約条件が通常取引条件ではない条件に緩和された信用供与である。これらの信用供与に係る利息は損益計算書に計上される。この変更条件を遵守できない場合は、即座に不履行の信用供与に再分類されることとなる。

90日以上期日を超過している無担保のリテール商品は、90日以上期日を超過しているクレジット・カード、個人ローン及びその他の無担保リテール商品である。これら貸付金は一括して引当計上される。

当グループは延滞債権のカテゴリーに基づいてのみ信用リスクを管理しているわけではなく、本注記において前述したように信用リスク格付原則も使用している。

	当グループ				
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
オーストラリア					
不履行資産：					
残高総額	1,962	2,002	1,940	2,134	3,316
控除：個別減損引当金	(817)	(807)	(775)	(1,035)	(1,564)
不履行資産純額	1,145	1,195	1,165	1,099	1,752
条件変更資産：					
残高総額	174	221	144	361	346
控除：個別減損引当金	-	-	-	-	-
条件変更資産純額	174	221	144	361	346
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	251	252	251	236	217
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(157)	(169)	(130)	(131)	(128)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	94	83	121	105	89
オーストラリア減損資産純額	1,413	1,499	1,430	1,565	2,187
海 外					
不履行資産：					
残高総額	686	560	454	377	356
控除：個別減損引当金	(163)	(138)	(112)	(92)	(64)
不履行資産純額	523	422	342	285	292
条件変更資産：					
残高総額	101	67	54	248	87
控除：個別減損引当金	-	-	-	-	-
条件変更資産純額	101	67	54	248	87
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	13	14	12	11	8
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(12)	(13)	(9)	(8)	(3)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	1	1	3	3	5
海外減損資産純額	625	490	399	536	384
減損資産純額合計	2,038	1,989	1,829	2,101	2,571

(1)一括評価債権引当金が当該ポートフォリオについて引当てられている。

減損資産の金額別内訳

	当グループ					
	オースト ラリア 2017年 (百万豪ドル)	海 外 2017年 (百万豪ドル)	合 計 2017年 (百万豪ドル)	オースト ラリア 2016年 (百万豪ドル)	海 外 2016年 (百万豪ドル)	合 計 2016年 (百万豪ドル)
金額別減損資産						
1 百万豪ドル未満	1,338	114	1,452	1,170	123	1,293
1 百万豪ドル以上10百万豪ドル 以下	666	260	926	661	215	876
10百万豪ドル超	383	426	809	644	303	947
合 計	2,387	800	3,187	2,475	641	3,116

減損資産の変動

	当グループ				
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
減損資産総額の変動					
減損資産総額一期首残高	3,116	2,855	3,367	4,330	4,687
新規及び増加分	2,164	2,370	2,095	2,393	3,016
償却残高	(1,225)	(1,328)	(1,355)	(1,697)	(1,774)
戻入分又は返済分	(1,637)	(1,460)	(1,903)	(2,303)	(2,165)
管理されているポートフォリオー 新規／増加分／戻入分／返済分	769	679	651	644	566
減損資産総額一期末残高	3,187	3,116	2,855	3,367	4,330

産業及びステータス別減損資産

産 業	当グループ 2017年						
	減損資産に			減損資産 純額	償 却 ⁽¹⁾	回 収 ⁽¹⁾	償却純額 ⁽¹⁾
	残高合計	減損資産 総額	対する引当金 合計				
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
貸付金－オーストラリア							
ソブリン	18,085	-	-	-	-	-	-
農業	8,784	87	(47)	40	17	-	17
銀行及び他の金融機関	15,425	24	(27)	(3)	1	(1)	-
住宅ローン	436,184	1,107	(249)	858	115	(3)	112
建設	3,765	48	(25)	23	16	(1)	15
その他の個人	23,183	283	(166)	117	792	(170)	622
資産担保金融	7,872	71	(18)	53	41	(7)	34
その他の商業及び工業	120,638	701	(442)	259	210	(12)	198
貸付金合計－オーストラリア	633,936	2,321	(974)	1,347	1,192	(194)	998
貸付金－海外							
ソブリン	1,900	-	-	-	-	-	-
農業	9,848	279	(25)	254	15	-	15
銀行及び他の金融機関	5,775	9	-	9	5	-	5
住宅ローン	49,673	89	(4)	85	4	(1)	3
建設	634	1	(1)	-	8	(1)	7
その他の個人	1,713	13	(12)	1	60	(11)	49
資産担保金融	464	6	(10)	(4)	-	-	-
その他の商業及び工業	32,596	327	(114)	213	64	(3)	61
貸付金合計－海外	102,603	724	(166)	558	156	(16)	140
貸付金合計	736,539	3,045	(1,140)	1,905	1,348	(210)	1,138
その他残高－オーストラリア							
与信コミットメント	151,936	61	-	61	-	-	-
デリバティブ	25,995	5	-	5	-	-	-
その他残高合計－オーストラリア	177,931	66	-	66	-	-	-
その他残高－海外							
与信コミットメント	33,196	74	(9)	65	-	-	-
デリバティブ	5,729	2	-	2	-	-	-
その他残高合計－海外	38,925	76	(9)	67	-	-	-
その他残高合計	216,856	142	(9)	133	-	-	-
合 計	953,395	3,187	(1,149)	2,038	1,348	(210)	1,138

(1) 与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

当グループ(1)

2016年

産 業	減損資産に						
	残高合計	減損資産 総額	対する引当金 合計	減損資産 純額	償 却 ⁽²⁾	回 収 ⁽²⁾	償却純額 ⁽²⁾
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
貸付金－オーストラリア							
ソブリン	19,279	-	-	-	-	-	-
農業	8,001	136	(42)	94	84	(1)	83
銀行及び他の金融機関	15,729	18	(29)	(11)	10	(27)	(17)
住宅ローン	409,452	921	(193)	728	82	(3)	79
建設	3,804	28	(25)	3	11	(1)	10
その他の個人	23,524	255	(176)	79	747	(154)	593
資産担保金融	7,677	85	(28)	57	54	(4)	50
その他の商業及び工業	116,668	953	(483)	470	249	(21)	228
貸付金合計－オーストラリア	604,134	2,396	(976)	1,420	1,237	(211)	1,026
貸付金－海外							
ソブリン	1,433	-	-	-	-	-	-
農業	8,744	277	(23)	254	7	-	7
銀行及び他の金融機関	3,471	10	(4)	6	-	(1)	(1)
住宅ローン	46,622	99	(6)	93	7	(1)	6
建設	352	14	(8)	6	-	-	-
その他の個人	1,719	12	(15)	(3)	54	(10)	44
資産担保金融	226	18	(10)	8	-	-	-
その他の商業及び工業	33,598	153	(76)	77	112	(2)	110
貸付金合計－海外	96,165	583	(142)	441	180	(14)	166
貸付金合計	700,299	2,979	(1,118)	1,861	1,417	(225)	1,192
その他残高－オーストラリア							
与信コミットメント	151,781	59	-	59	-	-	-
デリバティブ	34,392	20	-	20	-	-	-
その他残高合計－オーストラリア	186,173	79	-	79	-	-	-
その他残高－海外							
与信コミットメント	30,689	58	(9)	49	-	-	-
デリバティブ	12,175	-	-	-	-	-	-
その他残高合計－海外	42,864	58	(9)	49	-	-	-
その他残高合計	229,037	137	(9)	128	-	-	-
合 計	929,336	3,116	(1,127)	1,989	1,417	(225)	1,192

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保

	当グループ 2017年				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	485,857	24,896	8,336	217,450	736,539
担保種別：					
担保付(%)	99.2	12.7	99.3	42.0	79.8
一部担保付(%)	0.8	-	0.7	15.4	5.0
無担保(%)	-	87.3	-	42.6	15.2

	当グループ(1) 2016年				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	456,074	25,243	7,903	211,079	700,299
担保種別：					
担保付(%)	99.3	13.6	98.7	41.8	78.9
一部担保付(%)	0.7	-	1.3	15.4	5.1
無担保(%)	-	86.4	-	42.8	16.0

	当 行 2017年				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	430,575	23,143	7,801	190,274	651,793
担保種別：					
担保付(%)	99.1	13.4	99.2	40.5	79.5
一部担保付(%)	0.9	-	0.8	14.6	4.8
無担保(%)	-	86.6	-	44.9	15.7

	当 行(1) 2016年				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	404,902	23,467	7,639	186,253	622,261
担保種別：					
担保付(%)	99.2	14.3	98.8	40.7	78.5
一部担保付(%)	0.8	-	1.2	14.6	4.9
無担保(%)	-	85.7	-	44.7	16.6

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

見積担保額に対するエクスポージャーの割合(貸出金利のマージン調整後)が100%以下である場合、信用供与は担保付と判断される。この割合が100%超で250%以下の場合、信用供与は一部担保付とみなされ、いかなる担保も保有していない場合(クレジット・カード、個人ローン、小規模事業向けローン及び高格付企業に対するエクスポージャーが含まれ得る。)、又は見積担保額に対する担保付ローンの割合が250%を超過する場合、無担保とみなされる。

住宅ローン

すべての住宅ローンは借手の住宅用不動産、その他の不動産(商業用施設及びブロード・エーカーを含む。)もしくは現金(通常、預金を担保にする形で)により固定の担保を受け入れている。さらに、比較的小規模なポートフォリオの一部を除き、借入金比率(LVR)が80%超の融資について、債務不履行時の元本と利息の100%をカバーするために、低額頭金割増料又はマージンを課すか、もしくはレンダー・モーゲージ保険(LMI)に加入している。

個人向け貸付金

個人向け貸付金(クレジット・カード等)及び個人向けローンはほとんどが無担保である。

資産担保金融

当グループは企業及びリテールの顧客に対して資産をリースしている。当グループが対象資産の所有権を担保として保有している場合、残高は全額担保されているとみなされる。一部の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であるとみなされる。

その他の商業及び工業向け貸付金

その他の商業及び工業向け貸付金に関する当グループの主な担保物件の種類は、商業用施設、土地の権利、現金(通常、預金を担保にする形で)、商業貸付を裏付ける取締役による保証、会社の資産(債権、棚卸資産及び仕掛品を含む。)に対する担保もしくは株式に対する担保権の形式で借手の特定の資産に担保権を設定している。その他の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。このような貸付金は、一部担保付又は無担保であるとみなされる。

注記33 市場リスク

市場リスクの測定

当グループはトレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクの測定値の1つとしてバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いている。VaRでは、過去に観測された市場の変動を用いて潜在的損失を測定する。

VaRは、97.5%の信頼度でモデル化したものである。これは、いかなる日にも損失がVaRの見積りを超過しない可能性が97.5%あることを意味する。

トレーディング市場リスクのVaRの測定では、日々の相場変動の2年間分が用いられる。トレーディング対象外の銀行勘定での市場リスクのVaRの測定は、日々の相場変動の6年間分のデータを使用している。

トレーディング勘定のポジションについては保有期間1日が使用されている。銀行勘定の金利リスク、保険事業の市場リスク、及びトレーディング対象外の株価リスクについては保有期間20日が使用されている。

VaRは過去の観測によって決定されており、極端な市場事象から当グループが被る可能性のある最大損失の見積りではない。このような制約により、経営陣は、97.5%よりも著しく高い信頼度における経済的損失の可能性を測定するためにストレス・テストも用いる。経営陣はその後、市場リスク・ポジションの経済的影響を管理するための判断を、これらの結果を用いて下す。

市場リスクに関するVaRの合計 (保有期間1日、信頼度97.5%)	2017年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年6月 現在 (百万豪ドル)	2016年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2016年6月 現在 (百万豪ドル)
トレーディング市場リスク	10.6	11.1	10.1	16.9
トレーディング対象外の金利リスク ⁽²⁾	21.5	19.5	14.7	17.2
トレーディング対象外の株価リスク ⁽²⁾	6.6	5.8	10.2	7.5
保険事業から生じる非トレーディング 市場リスク ⁽²⁾	5.1	5.0	4.5	5.0

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) この表では、これらのエクスポージャーに関するリスクは保有期間を1日として示している。しかし、実務上は、これらの「トレーディング対象外」のエクスポージャーは、これより長い保有期間を想定して管理されている。

トレーディング市場リスク

トレーディング市場リスクは、顧客に対してサービスを提供するために当グループが金融市場に参加することにより生じる。当グループは、金利・外国為替商品、債券、株式及びコモディティを取引し、全世界で顧客に対して資金、資本市場及びリスク管理のサービスを提供する。

当グループは、他の市場メーカーと買い呼び値及び売り呼び値として建値をつけることにより市場へアクセスし続け、幅広い有価証券やデリバティブを含む資金、資本市場及びリスク管理の商品を在庫として保有している。

トレーディング市場リスクに関するVaR (保有期間1日、信頼度97.5%)	2017年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年6月 現在 (百万豪ドル)	2016年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2016年6月 現在 (百万豪ドル)
金利リスク	8.9	6.7	7.9	16.7
為替リスク	1.8	1.1	2.4	1.7
株式リスク	0.5	0.1	0.4	1.1
コモディティ・リスク	3.0	3.3	2.2	2.3
クレジット・スプレッド・リスク	3.3	2.8	3.0	3.2
分散による利益	(9.3)	(5.1)	(8.3)	(10.4)
一般的市場リスク合計	8.2	8.9	7.6	14.6
分散されないリスク	2.2	2.1	2.3	2.1
ASBバンク	0.2	0.1	0.2	0.2
合計	10.6	11.1	10.1	16.9

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

非トレーディング市場リスク

銀行勘定での金利リスク

金利リスクとは、当グループの貸借対照表がさらされている金利の不利な変動による、当グループの財政状態に対する現在及び将来の影響をいう。当グループが行う満期変換により、資産及び負債ポジションの価格改定における条件のミスマッチが起こる。こうしたミスマッチは、金利変動次第では望ましくない利益と評価の結果をもたらす可能性がある。当グループの目的は、金利リスクを管理することで長期的に安定的かつ持続可能な純受取利息を得ることである。

当グループは、2つの方法で金利リスクの影響を測定及び管理している。

(a) 翌12ヶ月間の利益

利益の観点からの金利リスクとは、翌12ヶ月間の純受取利息の変動による影響をいう。

金利の変動からもたらされる翌12ヶ月間の純受取利息に対するリスクは、月次で測定される。

利益に係るリスクは、イールド・カーブが平行方向に即座に100ベース・ポイント変化したと仮定する感応度分析により測定される。

純受取利息の予想変動は、その評価に既存ビジネス及び予想される新規ビジネスの双方を織り込んだ資産及び負債管理シミュレーション・モデルを用いて測定される。貸借対照表のプロダクト・ミックス、成長、資金調達及び価格決定戦略の変化が組み込まれる。

観測可能な市場金利から直接価格が改定される資産及び負債は、適用される金利の影響に全面的に基づいて測定される。

グループが管理する金利又は任意の金利に基づいて価格設定され、かつ顧客の行動に影響を受ける商品は、当グループの過去の価格改定戦略及び顧客の価格改定行動を考慮して測定される。感応度分析においては、当該商品の過去の価格改定方法の考慮に加え、現在及び将来の競合する市場原理に基づく予想される価格変動も考慮される。

以下の表は、100ベース・ポイントの平行方向の金利の変化に基づく、当グループの年間の純受取利息に対する潜在的に不利な変化を示している。

リスクのある純受取利息		2017年6月 (百万豪ドル)	2016年6月 (百万豪ドル)
平均月次エクスポージャー	豪ドル	284.7	316.1
	NZドル	25.4	30.2
最高月のエクスポージャー	豪ドル	352.3	408.7
	NZドル	33.5	38.9
最低月のエクスポージャー	豪ドル	248.9	227.1
	NZドル	17.4	16.5
貸借対照表日現在	豪ドル	304.4	308.9
	NZドル	18.5	27.6

(b)経済価値

経済価値の観点からの金利リスクとは、20日間の97.5%VaR測定に基づくものをいう。

資本の経済価値変動の測定とは、当グループの、現時点における将来の利益見込みの現在価値に対する長期的な影響の評価である。当グループは、VaR法を適用することによって資本の経済価値の潜在的な変化を評価している。

長期的な、もしくは貸借対照表上の資産及び負債の全期間にわたる金利の好ましくない変動に対する正味の経済価値を把握するため、保有期間20日間の97.5%VaR測定を用いている。

固定金利商品の契約上のキャッシュ・フローに係る顧客の期限前償還の影響は、計算に織り込まれている。任意で価格決定された商品に係るキャッシュ・フローは、分析結果に基づき修正され、置換えられる。

すべての既存の資産、負債の残余期間の将来期間に係る当グループの予想将来利益の変動の正味現在価値は、以下のとおりである。

トレーディング対象外の金利リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)(2)	2017年6月の 平均値(1) (百万豪ドル)	2016年6月の 平均値(1) (百万豪ドル)
豪ドル金利リスク	96.1	65.5
NZドル金利リスク(3)	4.5	3.6

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) VaRは重要なリスク・エクスポージャーを有する企業のみ。

(3) ASBの数値(NZドル表示)は月末日現在。

トレーディング対象外の株価リスク

当グループは、主に機関向け銀行業務及び市場業務並びに資産運用部門での事業活動によるトレーディング対象外の株価リスクを抱えている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRは、株価の不利な変動に伴う経済的な影響を測定する目的で使用される。

トレーディング対象外の株価リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2017年6月現在 (百万豪ドル)	2016年6月現在 (百万豪ドル)
VaR	26.0	34.0

保険事業での市場リスク

保険事業での市場リスクの主な源泉としては、(i)保険契約者に対する保証により生じる市場リスクと(ii)株主資本の投資により生じる市場リスクの2つがある。

保証(保険契約者に対する)

法定の生命保険事業ファンドの中にある金融資産のすべてが当グループの生命保険契約又は投資運用契約を直接支えている。当グループでは、市場リスクは保険契約者に対する債務を当グループが保証している契約で発生している。当グループは、ヘッジ商品の利用を含む資産及び負債を管理するフレームワークを構築することによって、こうしたリスクを管理している。また当グループは、リスクを月次ベースで監視する。

株主資本

保険事業内(法定のファンド内及び生命保険会社の株主勘定内の両方)で保有される金融資産の一部は、(当グループの)株主資本に対応している。当グループでは、市場リスクはこの資本の投資に関しても発生している。2017年6月30日現在、オーストラリアでの生命保険事業の株主勘定は、99%が収益性資産(現金及び固定利子)に、1%が成長資産に投資されている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRの測定値を用いて、非トレーディング市場リスク・エクスポージャーを把握する。

オーストラリアでの生命保険事業におけるトレーディング対象外のVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2017年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2016年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
株主勘定 ⁽²⁾	1.3	3.9
保証(保険契約者に対する) ⁽³⁾	22.3	19.4

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 株主勘定の投資に関するVaR。

(3) 当グループが保険契約者に対して保証債務を負う商品ポートフォリオに関するVaR。

構造的為替リスク

構造的為替リスクとは、当グループの外貨建て利益及び資本が豪ドルに換算される場合に、為替レートの変動が当グループの豪ドル建て利益及び経済価値に不利な影響を及ぼす可能性があるリスクをいう。このリスクに対する当グループの唯一の重大なエクスポージャーは、ニュージーランドの銀行及び保険業務並びにアジアにおける事業から生じる。

リース残存価格リスク

当グループは工業、鉱業、鉄道、航空機、海洋、技術、医療及びその他の設備等の資産についてリース残存価格リスクを負っている。リース残存価格の保証により、当グループはこれらの資産の中古価格の動向の影響を受ける。

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金(以下「当基金」という。)は、当グループに市場リスクを生じさせる確定給付部分を有する。資産リスク管理部及び人事部は、当グループを代表して、確定年金を受給する従業員のために保有及び管理される当基金の市場リスクを監視している(注記35を参照のこと)。

注記34 流動性リスク及び資金調達リスク

概況

当グループの流動性及び資金調達方針の目的は、無担保借入による確実な資金調達を可能にする、有担保借入の担保となる当座資産を十分に保有する、又は当グループの純資産価値に悪影響を及ぼすことなく即座に資金調達するための当座資産を売却することで、期日到来時に確実に支払義務を履行することである。

当グループの流動性方針の目的は、通常の市場環境でも極端に圧力の高まっている時期でも、顧客に対する債務を履行する上で十分なキャッシュ・バランス及び保有当座資産を確実に維持することである。また、当グループの流動性方針は、不利な市場環境下でも、当グループの事業価値を守ることを目的としている。

当グループの資金調達方針は商品、期間、支払期日、投資者のタイプ、投資者の所在地、通貨及び集中度により、費用効率に基づいて資金調達先を分散することを目的としている。この目的は当グループのホールセール及びリテールにおける資金調達に適用される。

流動性及び資金調達のリスク管理フレームワーク

CBAの取締役会は、当グループ全体の流動性リスクの堅実かつ慎重な管理について最終的な責任を負う。当グループの正式な流動性及び資金調達のリスク管理フレームワークに基づいて組成された、当グループの流動性及び資金調達の方針は取締役会の承認を受け、APRAからの同意を得ている。当グループには資産負債委員会(ALCO)があり、同委員会の憲章には資産・負債管理の検討、流動性及び資金調達に関する方針及び戦略の検討、さらにこうした方針が当グループ全体で遵守されているかを定期的に監視することが定められている。当グループの資金管理部門は、当グループの流動性方針に従って、当グループの流動性及び資金調達ポジションを管理し、当グループの資金に関するコンティンジェンシープランが発動された場合には、流動性に関する意思決定の最終権限を有する。当グループのリスク管理部門は当グループの流動性リスクや資金調達リスク及びグループ方針への準拠を監督し、諮問規制当局と当グループとの関係を管理している。

コロニアル・グループ内子会社は、その特有の需要に対応するための独自の流動性・資金調達戦略を適用している。ニュージーランド内のグループ銀行子会社であるASBバンクは独自の流動性方針及び当グループの方針に従って、ASBの国内流動性・資金調達需要の管理を行っている。ASBの流動性方針はニュージーランド準備銀行による監督も受けている。

流動性及び資金調達に関する方針及び管理

当グループの流動性及び資金調達方針は以下のとおり規定している。

- APRAの流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)の要件に基づいて定められた最低額を超過する当座資産を維持すること。オーストラリアのADIは、規定されるストレス・シナリオに基づいて予測される30日間の正味現金流出額に対する質の高い当座資産の比率として算定されるLCRが100%を満たすように要求している。
- またLCRに加えて追加的な内部の資金及び流動性数値の算出及びストレス・テストを行う。
- 短期及び長期のホールセールからの資金調達には限度額を設定し、監督し、定期的に見直しを行う。
- 当グループのホールセール市場における資金調達能力を定期的に評価し、資金調達戦略の一要素として使用している。
- 即座に資金化できない貸借対照表項目の資産は、適切な流動性のバッファーを考慮して、満期に関する最低要件を満たす安定的な預金又は期限付き借入金により資金を調達する。
- 当座資産は、求められる要件に基づいて豪ドル建て及びその他通貨建て有価証券で保有されている。
- 当グループの国内の当座資産ポートフォリオには3つのカテゴリーの当座資産がある。1つめには、現金、国債及びオーストラリア準政府債が含まれる。2つめには、譲渡性預金、銀行手形、金融債、国際機関債及びリバース・レポ契約に基づくオーストラリア準備銀行(以下「RBA」という。)の特定の購入基準を満たすオーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)が含まれる。3つめの分類は内部RMBSである。これは当行が証券化し、そのまま当行が保有するモーゲージであり、ストレスの下でRBAによる買戻しに適格である。
- 海外の支店及び子会社は流動性方針を遵守し、必要とされる適正な外貨建当座資産を保有する。有価証券はすべて、通常の市況の下で中央銀行による買戻しが可能である。

当グループの資金調達の主要ツールには以下が含まれる。

- 広範な個人顧客向けのリテール取引口座、貯蓄口座及び定期預金を含む、一般顧客からのリテール資金調達基盤。
- 中小企業預金基盤及び機関投資家預金基盤。
- 豪ドル建て譲渡性預金、豪ドル建て銀行手形、アジア譲渡可能預金証書プログラム、豪・米・ユーロ圏コマーシャル・ペーパー・プログラム、U.S.エクステンディブル・ノーツ・プログラム、豪ドル建て国内借入プログラム、U.S.144a及び3a2ミディアム・ターム・ノート・プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、複数の管轄を対象とするカバードボンド・プログラム、メダリオン証券化プログラムを含む、ホールセールからの国内外資金調達プログラム。

当グループの流動性に関する主要ツールには以下が含まれる。

- 業務上の意思決定及び商品開発に対する報告のために、顧客及び商品の種類の詳細な情報を提供する規制上の流動性管理報告システム。これにより、銀行商品の流動性リスク調整後の価値の認識がさらに高まる。
- 「マチュリティ・ラダー表」や「流動性ギャップ分析」に類似した流動性管理モデル。このモデルでは日次ベースでの流動性の必要額の予測が可能になる。
- 合意している健全な流動性方針を満たす付加型の流動性管理モデル。このモデルでは、流動性危機に係る一連の「ストレスをかけた」状況でのシナリオを考慮した調整がなされている。またこのモデルは、システミックな危機及び特異な危機の両方に関する仮定を盛り込んでいるため、当グループは期限到来時には債務をすべて確実に履行するのに十分な当座資産を有することになる。
- RBAとの無期限のコミットメントを伴う流動性ファシリティ契約を含む中央銀行の買戻条件付契約枠によって、当グループは通常の資金調達市場がない場合でも有担保ベースでの資金借入が可能になる。
- 資金に関する安定したコンティンジェンシープランが定められており、流動性に関する事象が発生した場合に発動可能なよう定期的にテストされている。

当事業年度を通じて、信用スプレッドが縮小傾向にあったことから国外のホールセールの資金調達状況は、概して良好であった。米国、フランス及び英国での選挙といった地政学的事象による債券市場に対する影響は、予測されたほど大きくはなかった。当グループは債券ポートフォリオを種類別又は保有者別に管理して単一の資金調達先に依存するような集中を避け、多様な資金調達基盤並びに国内及び世界中の無担保・有担保借入市場での強力な資金調達力を引き続き維持している。

当グループの規制上の資本管理活動及びプロセスの詳細については、注記25において開示している。

貨幣性負債の満期日分析

以下の表に示された金額は、残存する契約期間中の契約上の割引前キャッシュ・フローに基づくものである。

当グループ 2017年6月30日現在の満期期間					
0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)

貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	509,615	98,303	20,132	272	-	628,322
他の金融機関に対する債務	24,508	3,964	-	-	-	28,472
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	6,188	1,553	1,168	1,682	-	10,591
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	21,283	-	-	-	-	21,283
ヘッジ目的保有(純額決済)	77	204	1,595	1,201	-	3,077
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	5,724	6,923	65,799	19,905	-	98,351
インフロー	(5,018)	(6,159)	(62,248)	(18,940)	-	(92,365)
銀行引受手形	205	258	-	-	-	463
保険契約債務	-	-	-	-	12,018	12,018
社債等発行残高及び借入資本	20,894	37,882	100,824	28,713	-	188,313
発行済運用ファンドユニット	-	-	-	-	2,577	2,577
他の貨幣性負債	6,304	1,794	731	323	-	9,152
貨幣性負債合計	589,780	144,722	128,001	33,156	14,595	910,254
保証 ⁽²⁾	7,424	-	-	-	-	7,424
ローン・コミットメント ⁽²⁾	173,555	-	-	-	-	173,555
その他の契約 ⁽²⁾	4,153	-	-	-	-	4,153
オフ・バランス・シート項目合計	185,132	-	-	-	-	185,132
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	774,912	144,722	128,001	33,156	14,595	1,095,386

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当グループ
2016年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	492,838	75,236	20,773	561	-	589,408
他の金融機関に対する債務	27,247	1,545	3	-	-	28,795
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	6,128	1,724	1,247	1,209	-	10,308
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	27,959	-	-	-	-	27,959
ヘッジ目的保有(純額決済)	(510)	514	1,889	2,729	-	4,622
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	3,431	22,451	35,336	22,289	-	83,507
インフロー	(3,271)	(20,072)	(32,938)	(20,982)	-	(77,263)
銀行引受手形	1,378	53	-	-	-	1,431
保険契約債務	-	-	-	-	12,636	12,636
社債等発行残高及び借入資本	19,059	46,358	82,969	32,358	-	180,744
発行済運用ファンドユニット	-	-	-	-	1,606	1,606
他の貨幣性負債	4,657	1,445	88	4	13	6,207
貨幣性負債合計	578,916	129,254	109,367	38,168	14,255	869,960
保証 ⁽²⁾	6,216	-	-	-	-	6,216
ローン・コミットメント ⁽²⁾	170,742	-	-	-	-	170,742
その他の契約 ⁽²⁾	5,512	-	-	-	-	5,512
オフ・バランス・シート項目合計	182,470	-	-	-	-	182,470
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	761,386	129,254	109,367	38,168	14,255	1,052,430

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当 行
2017年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	471,711	83,962	16,997	88	-	572,758
他の金融機関に対する債務	24,113	3,964	-	-	-	28,077
損益計算書を通じて公正価値で測定する 負債	4,899	1,437	1,168	1,682	-	9,186
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	21,050	-	-	-	-	21,050
ヘッジ目的保有(純額決済)	51	105	1,348	1,201	-	2,705
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	3,683	5,385	71,013	24,902	-	104,983
インフロー	(3,042)	(4,629)	(65,902)	(22,973)	-	(96,546)
銀行引受手形	205	258	-	-	-	463
社債等発行残高及び借入資本	17,155	31,674	80,618	24,344	-	153,791
被支配会社に対する負債	6,273	5,877	23,743	55,329	-	91,222
他の貨幣性負債	5,935	2,091	120	9	-	8,155
貨幣性負債合計	552,033	130,124	129,105	84,582	-	895,844
保証 ⁽²⁾	7,037	-	-	-	-	7,037
ローン・コミットメント ⁽²⁾	158,567	-	-	-	-	158,567
その他の契約 ⁽²⁾	3,944	-	-	-	-	3,944
オフ・バランス・シート項目合計	169,548	-	-	-	-	169,548
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	721,581	130,124	129,105	84,582	-	1,065,392

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当行に対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当 行
2016年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	456,306	63,101	17,641	180	-	537,228
他の金融機関に対する債務	26,804	1,545	3	-	-	28,352
損益計算書を通じて公正価値で測定する 負債	3,844	1,151	1,247	1,210	-	7,452
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	27,672	-	-	-	-	27,672
ヘッジ目的保有(純額決済)	(604)	327	1,620	2,813	-	4,156
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	3,143	26,209	40,622	35,132	-	105,106
インフロー	(2,906)	(22,059)	(36,762)	(31,333)	-	(93,060)
銀行引受手形	1,359	54	-	-	-	1,413
社債等発行残高及び借入資本	16,495	41,229	65,816	27,965	-	151,505
被支配会社に対する負債	6,681	6,365	24,266	92,735	-	130,047
他の貨幣性負債	4,442	4,688	56	2	5	9,193
貨幣性負債合計	543,236	122,610	114,509	128,704	5	909,064
保証 ⁽²⁾	5,873	-	-	-	-	5,873
ローン・コミットメント ⁽²⁾	155,446	-	-	-	-	155,446
その他の契約 ⁽²⁾	4,868	-	-	-	-	4,868
オフ・バランス・シート項目合計	166,187	-	-	-	-	166,187
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	709,423	122,610	114,509	128,704	5	1,075,251

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当行に対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

注記35 退職給付債務

制度名	タイプ	給付形式	基金の最終年金数理上の評価日
コモンウェルス銀行グループ・スーパー	確定給付 ⁽¹⁾ 及び累積	物価連動型年金及び一時金	2015年6月30日
オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK) 従業員給付制度(以下「CBA (UK) SBS」という。)	確定給付 ⁽¹⁾ 及び累積	物価連動型年金及び一時金	2013年6月30日 ⁽²⁾

(1)確定給付の計算式は、通常、最終給与、又は最終平均給与と勤続年数とで構成される。

(2)2016年6月30日現在の基金の年金数理評価は、2017年9月までに完了予定である。2016年6月30日の年金数理評価のために承認された人口統計学上の仮定が、2017年6月30日の評価に適用されている。

規制上の枠組み

両制度は信託法に基づいて運営され、制度の資産は信託内で個別に保有されている。コモンウェルス銀行グループ・スーパーの受託会社は、コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーション・ピーティワイ・リミテッドである。CBA (UK) SBSの受託会社は、オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK)従業員給付制度受託会社である。両受託会社は当グループの完全所有子会社である。両受託会社は、当該制度の受託業以外の業務には従事していない。これらの制度はそれぞれの信託譲渡証書及び関連法令に準拠して、加入者の代理として受託会社が運用及び管理を行っている。これらの制度の積立は、オーストラリア及び英国のそれぞれの規制に準拠している。

積立金及び拠出金

2015年6月30日現在の年金数理評価では、コモンウェルス銀行グループ・スーパーの積立金は余剰状態にあることが明らかになった。当行は当該制度に対し、引き続き毎月20百万豪ドルを拠出することに同意した。当該制度に支払われた雇用主による拠出金には、当該制度における15%の税率が課される。

2013年6月30日現在のCBA (UK) SBSの年金数理評価により、62百万英ポンド(105百万豪ドル)の積立不足が明らかになった。当行はCBA (UK) SBSに対し、年間3百万英ポンド(5百万豪ドル)の定期的な拠出に加えて、2017年12月31日まで、積立不足の解消に向けた年間15百万英ポンド(25百万豪ドル)の拠出を、将来発生する確定給付に備えて行うことに同意した。

2018年6月30日に終了する事業年度におけるコモンウェルス銀行グループ・スーパー及びCBA (UK) SBSに対する当グループの拠出予定額は、それぞれ240百万豪ドル及び10百万英ポンド(17百万豪ドル)である。

確定給付型退職年金制度

貸借対照表に報告されている金額は、以下のとおり調整されている。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS		合 計	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
積立債務の現在価値	(2,910)	(3,114)	(656)	(656)	(3,566)	(3,770)
制度資産の公正価値	3,336	3,375	645	605	3,981	3,980
6月30日現在の純年金資産／ (負債)	426	261	(11)	(51)	415	210
貸借対照表に計上されている 金額：						
資産(注記16)	426	261	-	-	426	261
負債(注記21)	-	-	(11)	(51)	(11)	(51)
純資産／(負債)	426	261	(11)	(51)	415	210

損益計算書で認識される金額

の内訳：

当期勤務費用	(38)	(34)	(7)	(6)	(45)	(40)
純受取／(支払)利息	6	9	(1)	(2)	5	7
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金 ⁽¹⁾	(275)	(266)	-	-	(275)	(266)
退職金制度費用 に含まれる合計額	(307)	(291)	(8)	(8)	(315)	(299)

確定給付債務の現在価値

の変動の内訳：

確定給付債務期首残高	(3,114)	(3,184)	(656)	(672)	(3,770)	(3,856)
当期勤務費用	(38)	(34)	(7)	(6)	(45)	(40)
利息費用	(105)	(144)	(18)	(24)	(123)	(168)
加入者拠出額	(7)	(7)	-	-	(7)	(7)
人口統計学上の仮定の変動に よる年金数理利益／(損失)	-	321	41	-	41	321
財務上の仮定の変動による年 金数理利益／(損失)	175	(268)	(84)	(57)	91	(325)
その他の仮定の変動による年 金数理利益／(損失)	(9)	(8)	(4)	(9)	(13)	(17)
制度からの支払	188	210	32	27	220	237
外国制度の為替換算差額	-	-	40	85	40	85
確定給付債務期末残高	(2,910)	(3,114)	(656)	(656)	(3,566)	(3,770)

制度資産の公正価値の変動

の内訳：

制度資産の公正価値期首残高	3,375	3,460	605	615	3,980	4,075
受取利息	111	153	17	23	128	176
制度資産に係る収益(受取利 息を除く)	66	(9)	63	37	129	28
加入者による拠出	7	7	-	-	7	7
雇用主による拠出	240	240	29	36	269	276
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金	(275)	(266)	-	-	(275)	(266)
制度からの支払	(188)	(210)	(32)	(27)	(220)	(237)
外国制度の為替換算差額	-	-	(37)	(79)	(37)	(79)
制度資産の公正価値期末残高	3,336	3,375	645	605	3,981	3,980

(1) コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付制度の加入者に対する当行の義務を満たすべく、当行が求められる退職金制度への拠出金を示している。

経済的仮定

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2017年 %	2016年 %	2017年 %	2016年 %
経済的仮定				
上記の計算は、次の経済的仮定に基づいている：				
割引率	4.20	3.40	2.60	3.00
インフレ率	2.00	1.60	3.50	3.10
昇給率	3.00	2.60	4.50	4.10

財務的仮定に加えて、年金加入者の死亡率の仮定は確定給付債務に重要な影響をもたらす可能性がある。これらの仮定は年齢に関連しており、将来の死亡率の改善に対する引当金も設定されている。年金加入者の予想平均余命(生存率)は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2017年 年数	2016年 年数	2017年 年数	2016年 年数
年金加入者の予想平均余命				
現在60歳の男性	28.7	28.6	27.8	28.7
現在65歳の男性	23.7	23.6	23.0	23.8
現在60歳の女性	33.0	33.0	29.7	31.2
現在65歳の女性	28.0	27.9	24.9	26.2

仮定の変動に対する感応度

主要な年金数値上の仮定の変動に対する6月30日現在の確定給付債務の現在価値の感応度は、以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー	CBA (UK) SBS
	2017年 %	2017年 %
債務に係る仮定の変動による影響		
割引率の0.25%の減少	3.30	5.10
インフレ率の0.25%の上昇	2.60	3.50
昇給率の0.25%の上昇	0.50	0.50
生存率の1年の増加	4.40	3.90

平均期間

6月30日における確定給付債務の平均期間は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー	CBA (UK) SBS
	2017年 (年数)	2017年 (年数)
貸借対照表日現在の平均期間	12	19

リスク管理

当該年金制度により、当グループは長寿リスク、通貨リスク、金利リスク、インフレリスク及び市場リスクにさらされている。制度資産と確定給付債務の性質及び満期がうまく一致することを確実にするために、受託会社は資産と負債のマッチング(ALM)を実施する。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの投資戦略は、42%の成長資産及び58%の防衛的資産からなる。債務の平均期間により合致する固定利付の長期債への投資や、インフレ及び金利スワップを締結することによって、インフレ及び金利リスクは一部緩和される。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付部分の裏付けとなる資産の配分は、以下のとおりである。

資産の配分	コモンウェルス銀行グループ・スーパー			
	2017年		2016年	
	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)
現金	144	4.3	108	3.2
株式－オーストラリア ⁽¹⁾	307	9.2	311	9.2
株式－海外 ⁽¹⁾	520	15.6	431	12.8
債券－オーストラリア連邦政府 ⁽¹⁾	648	19.4	670	19.9
債券－準政府機関 ⁽¹⁾	1,107	33.2	1,150	34.1
債券－社債及びその他 ⁽¹⁾	62	1.9	122	3.6
不動産 ⁽²⁾	367	11.0	214	6.3
デリバティブ ⁽²⁾	(18)	(0.6)	(14)	(0.4)
その他 ⁽³⁾	199	6.0	383	11.3
制度資産の公正価値合計	3,336	100.0	3,375	100.0

(1) 活発な市場における取引相場価格又は利回りに基づく評価である。

(2) 市場における取引情報以外に基づく評価である。

(3) これらは代替投資であり、株式、固定利付証券、不動産及び現金等の通常の資産分類には含まれない。これらは、マルチ・アセット投資、流動性代替投資及びヘッジファンドを含む。

オーストラリア株式の公正価値には、コモンウェルス銀行株式の20百万豪ドルが含まれている。不動産の公正価値には、当行にリースされている不動産資産の2百万豪ドルが含まれている。債券－社債及びその他の公正価値には、1百万豪ドルのコモンウェルス銀行負債証券が含まれている。

注記36 子会社及びその他の企業に対する投資

子会社

当行の主要子会社は以下のとおりである。

会社名	会社名
オーストラリア	
(a)銀行業	
CBA カバードボンド・トラスト	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-1
コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2008-1R	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2011-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-2	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1	レジデンシャル・モーゲージ・グループ・ピーティワイ・リミテッド
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-2	シリーズ 2008-1D スワン・トラスト
(b)保険及びファンド運用	
キャピタル 121 ピーティワイ・リミテッド	コモンウェルス・インシュランス・リミテッド
コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド	ザ・コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイアティ・リミテッド
コモンウェルス・インシュランス・ホールディングズ・リミテッド	

上記の子会社は100%所有子会社であり、オーストラリアで設立されている。

会社名	100%でない場合の受益持分割合	設立国
ニュージーランド及びその他海外		
(a)銀行業		
ASB バンク・リミテッド		ニュージーランド
ASB カバードボンド・トラスト		ニュージーランド
ASB ファイナンス・リミテッド		ニュージーランド
ASB ホールディングズ・リミテッド		ニュージーランド
ASB ターム・ファンド		ニュージーランド
コムバンク・ヨーロッパ・リミテッド		マルタ
メダリオン・ニュージーランド・シリーズ・トラスト 2009-1R		ニュージーランド
PT バンク・コモンウェルス	99%	インドネシア
(b)保険及びファンド運用		
ASB グループ(ライフ)リミテッド		ニュージーランド
PT コモンウェルス・ライフ	80%	インドネシア
ソブリン・アシュアランス・カンパニー・リミテッド		ニュージーランド

当グループは、生命保険及び資産運用事業における継続的な投資活動の一環として多くのユニット・トラスト及びその他の会社も連結している。これらの投資ビークルは上記リストより除外されている。

重要な判断及び仮定

支配権及び議決権

企業の議決権の50%超を保有している場合、通常は当グループが当該企業を支配していることを意味する。以下に概要を記載のAHLホールディングス・ピーティワイ・リミテッドのように当グループが議決権の50%超を保有しているが企業を支配していない場合、又は当グループの議決権保有が50%未満であるにもかかわらず支配しているとみなされる場合には、重要な判断が必要となる。

AHLホールディングス・ピーティワイ・リミテッド(以下「AHL」という。)

経営陣は、当グループがAHLの発行済株式資本の80%を保有しているものの、当該企業を支配していないと判断した。AHL株主との間で合意した株主証書に基づき、すべての重要な意思決定行為については、当事者全員一致の賛成が必要とされる。これにより共同支配が生じているため、当グループはAHLに対する投資を持分法を用いてジョイント・ベンチャーとして会計処理する。

代理人又は本人

当グループは、当該ファンドの責任会社(以下「RE」という。)及び／又は運用会社として機能する場合は、投資ファンドに対するパワーを有しているとみなされる。当該パワーが支配とみなされるかどうかは、当グループが当該ファンドの代理人又は本人のいずれとして行動しているとみなされるかによる。経営陣は、投資家が当グループを運用会社又はREから容易に退任させることができず、当グループの当該ファンドに対する経済的持分が他の投資家による経済的持分を大きく上回る場合に、本人として行動しており、当該ファンドを支配しているものと判断した。その他の場合、当グループは代理人として行動しており、ファンドを支配していない。

非支配株主持分

	当グループ	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
株式資本	546	550
非支配株主持分合計	546	550

上記の株式資本は主に、ニュージーランドの永久優先株式(以下「PPS」という。)505百万豪ドルからなる。

2002年12月10日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタル・リミテッドは、200百万ニュージーランド・ドル(182百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。当該株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップレートに1.3%を上乗せした利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有すること等、複数の条件が付されている。

2004年12月22日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタルNo. 2 リミテッドは、350百万ニュージーランド・ドル(323百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。当該株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップレートに1.0%を上乗せした利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有すること等、複数の条件が付されている。

ASBキャピタル・リミテッド及びASBキャピタルNo. 2 リミテッドは、上記の公募による収入をニュージーランドの子会社であるASBファンディング・リミテッドへ貸付けている。ASBファンディング・リミテッドはその後、当該収入を同じくニュージーランドの子会社であるASBリミテッドが発行したPPS(以下「ASB PPS」という。)に投資した。ASBキャピタルNo. 2 リミテッドについては、APRA事象が発生した場合、ASBファンディング・リミテッドに対する貸付金は返済され、ASBキャピタルNo. 2 リミテッドは対応するASB PPSの保有者となる予定である。

当該PPSは、発行から5年後以降に買取権を行使することにより、もしくは規制上又は税務上の事象の発生に伴い、当行の子会社が購入する場合がある。

重要な制限

当グループ内の企業の間における現金又はその他の資産の譲渡、配当金支払又はその他の資本分配、ローン及び貸付金の実行又は返済を行う能力について、重要な制限はなかった。また、非支配株主持分が有する保護権を要因として、当グループが資産を入手又は使用する能力及び負債を決済する能力について、重要な制限はなかった。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

2017年6月30日及び2016年6月30日現在、当グループが保有する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資のうち個別に重要なものはなかった。さらに、当行又はその子会社に対し現金配当又はローン又は貸付金の返済という形式で資金を譲渡するという関連会社又はジョイント・ベンチャーの能力について、重要な制限はなかった。

当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資は、以下の表のとおりである。

	当グループ						
	2017年	2016年	2017年	2016年	主な業務	設立国	決算日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	持分割合 (%)	持分割合 (%)			
AHL ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド ⁽¹⁾	288	272	80	80	住宅ローン斡旋	オーストラリア	6月30日
バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド	1,412	1,405	18	20	商業銀行業	中国	12月31日
ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	151	174	38	38	保険	中国	12月31日
ファースト・ステート・ヨーロピアン・ダイバーシファイド・インシュアランス・ファンド FCP-SIF	116	110	3	4	ファンド運用	ルクセンブルク	12月31日
チル・バンク・カンパニー・リミテッド	445	444	20	20	商業銀行業	中国	12月31日
ベトナム・インターナショナル・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	186	192	20	20	金融サービス	ベトナム	12月31日
その他	180	179	多様	多様	多様	多様	多様
関連会社とジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	2,778	2,776					

(1)AHLホールディングス・ピーティワイ・リミテッド(オージー・ホーム・ローンズとして営業している。)では、主要な財務上及び業務上の意思決定において取締役全員一致の賛成が必要であるため、同社に対する当グループの持分80%は共同支配である。AHLホールディングス・ピーティワイ・リミテッドは、組成された企業とみなされる。当グループの投資に関連する損失の最大エクスポージャーはその帳簿価額であり、オージー・ホーム・ローンズの総資産は292百万豪ドル(2016年度：280百万豪ドル)である。

関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	当グループ	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
税引前営業利益	373	367
法人税等費用	(81)	(78)
税引後営業利益⁽¹⁾	292	289

(1)当該金額は注記2においては、関連会社及びジョイント・ベンチャーからの持分利益(減損控除後)として認識されている。

組成された企業

組成された企業とは、支配の決定において、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないような企業である。組成された企業は一般的に、狭く十分に明確化された目的を達成するために継続的活動を制限して設立されている。企業の活動に対する当グループのパワー及び自己のリターンへのエクスポージャー及びそれに影響を及ぼす能力により、当該企業を連結することがある。またその他に、このような企業のスポンサーであるか又はエクスポージャーを有しているが、連結していないこともある。

連結している組成された企業

当グループは、組成された企業への財務的支援が求められる契約上の取決めを以下のとおり有している。

証券化の組成された企業

当グループは、組成された企業であるメダリオン、メダリオン・ニュージーランド及びスワンに流動性ファシリティの提供を行っている。流動性ファシリティは、証券化資産プールによるキャッシュ・インフローと債券保有者に対するキャッシュ・アウトフローのタイミングのずれによるキャッシュ・フロー不足を補填するためにのみ引出すことが可能である。この「タイミングのずれ」に伴うファシリティは、その他のシニア担保付債権者に対するものと同等である。これらファシリティの上限は773百万豪ドル(2016年度：1,118百万豪ドル)である。

当グループは、証券化の組成された企業から資産を購入する契約上の義務は有していない。

カバードボンド・トラスト

当グループは、CBAカバードボンド・トラスト及びASBカバードボンド・トラスト(以下「両トラスト」という。)に資金提供し、ファシリティのスポンサーとなっている。両トラストは、それぞれ30十億米ドルのCBAカバードボンド・プログラム及び7十億ユーロのASBカバードボンド・プログラムに基づき有する債務をすべて保証する、倒産隔離されたSPVである。資金ファシリティにより、両トラストは各カバードボンドに対する保証を支援するために十分な住宅抵当貸付を保有することができる。当グループはまた、金利及び通貨のミスマッチをヘッジするため両トラストに様々なスワップを提供している。当グループは、直接、又は完全所有子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザー・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド及びセキュリタイゼーション・マネジメント・サービスズ・リミテッドを経由して、両トラストに住宅担保のサービシング及びモニタリングを含む様々なサービスを提供している。

ストラクチャード・アセット・ファイナンスの組成された企業

当グループは、組成された企業であるストラクチャード・アセット・ファイナンスのいずれの企業に対しても、資金援助を行う契約上の義務はない。

2017年6月30日に終了した事業年度において、当行は、当行が完全に所有する組成された企業2社と、合計11百万豪ドル(2016年度：69百万豪ドル)の債務免除契約を締結した。この債務免除契約による財務上の影響額は全額、連結時に消去されている。

非連結の組成された企業

当グループは、住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)及び資産担保証券(以下「ABS」という。)を通じて、様々な証券化ビークルに対するエクスポージャーを有している。当グループは、当該ビークルにデリバティブ及びその他のコミットメントを提供する場合がある。また、当グループは、投資ファンド及びその他の金融ビークルに対するエクスポージャーを有する。

証券化

証券化は、劣後の順位が様々な債券及び持分ノートの発行を通じて受益持分を投資家に売却するビークルに対する資産の譲渡を伴う。当該ノートは、当該ビークルへの譲渡資産を担保としており、当該資産のリターンに基づきリターンが支払われ、残存リターンは最も劣後の投資家に支払われる。

当グループは、商業用不動産、顧客債券、設備及び自動車金融により担保される住宅ローン担保証券及び資産担保証券を取引するか又はそれらに投資することがある。また、当該証券化ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性資産及びコミットメントを提供することがある。

その他の金融

資産担保企業は、当グループ又はその顧客が譲渡した資産の購入又はリースに合致する貸付を行うために使用される。資産は通常、貸手に対する担保に供される。当グループは航空機、電車、船舶及びその他インフラ等の資産のための資金を調達する。また、当該企業に対する貸付、デリバティブ、流動性資産及びコミットメントを提供することがある。

投資ファンド

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託等の複数の投資ファンド及び信託の責任企業、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。当グループの投資ファンドに対するエクスポージャーは、投資ファンド及び信託に対するユニットの保有、融資枠の提供、デリバティブ並びに手数料及びサービスの受領が含まれる。

当該企業に対する当グループ持分の性質及び規模の要約は、以下のとおりである。持分には、プレイン・バニラ・デリバティブ(金利スワップや通貨スワップ等)及び当グループが預金等、組成された企業の変動性を吸収するのではなく変動を起こす場合のポジションは含まれない。これらは、以下の表から除かれている。

	2017年			
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	RMBS (百万豪ドル)	ABS (百万豪ドル)	その他の金融 (百万豪ドル)	投資ファンド (百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 －トレーディング	10	-	-	828
売却可能投資	6,824	701	-	212
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	2,573	1,589	2,589	7,410
その他の資産	-	-	-	133
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,407	2,290	2,589	8,583
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額 合計 ⁽¹⁾	1,348	1,658	668	5,837
損失に対する最大エクスポージャー合計	10,755	3,948	3,257	14,420
企業の資産合計 ⁽²⁾	62,805	19,017	9,736	325,941

(1)未使用のファシリティに関連する。

(2)企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー10.7十億豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常企業の資産合計で表される。

	2016年			
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	RMBS (百万豪ドル)	ABS (百万豪ドル)	その他の金融 (百万豪ドル)	投資ファンド (百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 －トレーディング	5	-	-	1,078
売却可能投資	7,123	872	-	205
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	2,432	1,606	2,627	9,861
その他の資産	-	-	-	123
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,560	2,478	2,627	11,267
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額 合計 ⁽¹⁾	1,338	543	501	3,915
損失に対する最大エクスポージャー合計	10,898	3,021	3,128	15,182
企業の資産合計 ⁽²⁾	47,626	15,066	9,967	290,261

(1)未使用のファシリティに関連する。

(2)企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー11.2十億豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常企業の資産合計で表される。

当グループの損失に対するエクスポージャーは持分の劣後順位に依存しており、これは他の当事者が当グループよりどの程度先に信用損失の負担義務を有するかを示す。信用が劣後とされるピークルに対する当グループの持分、比較順位及び外部信用格付けの要約は以下の表のとおりであり、証券化ピークル及びその他の金融を含む。

	2017年		
非連結の組成された企業に対するエクスポージャーの 順位及び信用格付け	RMBS (百万豪 ドル)	ABS (百万豪 ドル)	その他の 金融 (百万豪 ドル)
シニア ⁽¹⁾	10,727	3,936	3,257
中位 ⁽²⁾	13	12	-
劣後 ⁽³⁾	15	-	-
損失に対する最大エクスポージャー合計	10,755	3,948	3,257

(1)RMBS及びABSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー1,776百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー1,481百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBS及びABSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

(3)エクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

	2016年		
	RMBS	ABS	その他の 金融

非連結の組成された企業に対するエクスポージャーの 順位及び信用格付け	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)
シニア ⁽¹⁾	10,853	3,008	3,128	16,989
中位 ⁽²⁾	18	13	-	31
劣後 ⁽³⁾	27	-	-	27
損失に対する最大エクスポージャー合計	10,898	3,021	3,128	17,047

(1)RMBSエクスポージャー10,853百万豪ドル、ABSエクスポージャー3,008百万豪ドル及びその他の金融に対するエクスポージャー1,522百万豪ドルは投資適格に格付けされており、残りのその他の金融に対するエクスポージャー1,606百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBS及びABSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

(3)エクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業

本開示目的上、当グループが企業のプログラムを管理又は助言を行い、企業の代わりに市場に証券を提供し、企業に対して流動性資産及び／又は信用拡大を提供している場合、あるいは当グループ名が組成された企業に使用されている場合に、当該企業のスポンサーになっているとされる。

2017年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、非連結の組成された企業2社であるセキュリティー・ホールディング・インベストメント・エンティティ・リンクング・ディールズ・リミテッド(以下「SHIELD」という。)及びSHIELDトラストNo.2のスポンサーとなった。当グループの完全子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザリー・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド(以下「SAS」という。)がSHIELDの運用会社であり、SHIELDはSHIELDトラストNo.2の受託会社であった。当グループは、2017年6月30日に終了した事業年度において、SHIELDとの関係を解消し、SHIELDトラストNo.2を清算した。

2017年6月30日に終了した事業年度において、当該企業から直接獲得した重要な金額の収益又は生じた費用はなかった。2017年6月30日に終了した事業年度において、スポンサーとなっている企業に対していずれの当事者も資産を譲渡していなかった。

注記37 主要な経営陣

主要な経営陣による報酬の開示の詳細は、63ページから81ページ(訳者注: Annual Reportのページ)の取締役報告書の中の報酬報告書に記載されており、監査済みと示されている。

主要な経営陣の報酬	当グループ		当行	
	2017年 (千豪ドル)	2016年 (千豪ドル)	2017年 (千豪ドル)	2016年 (千豪ドル)
短期給付	18,167	34,707	18,167	34,707
雇用後給付	438	457	438	457
長期給付 ⁽¹⁾	359	562	359	562
株式報酬 ⁽¹⁾	15,966	12,815	15,966	12,815
合計	34,930	48,541	34,930	48,541

(1)2016年度の比較数値は、繰延新株予約権は長期給付ではなく株式報酬に含まれるという表示方法の変更を反映するため再表示されている。

株式保有

主要な経営陣による株式保有合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

	クラス ⁽¹⁾	2016年7月1日 報酬として取得／ 過年度報奨権利確				2017年6月30日
		現在残高	付与	定 ⁽²⁾	純変動その他 ⁽³⁾	現在残高 ⁽⁴⁾
非業務執行取締役	普通 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	201,155	1,784	-	(31,246)	171,693
	PERLS	9,830	3,094	-	(1,854)	11,070
業務執行取締役 ⁽⁷⁾	普通 ⁽⁶⁾	601,430	-	-	(95,729)	505,701
	LTVR—報奨新株予約権	1,137,718	295,725	(53,434)	(350,389)	1,029,620
	繰延新株予約権	26,633	23,086	(22,012)	-	27,707

(1)LTVR報奨新株予約権は、GLRPに基づき付与される権利で、業績目標が課せられている。繰延新株予約権は、業務執行取締役契約に基づいて付与される繰延STVR、並びに新株予約権として付与された契約時報奨及び残留報奨である。PERLSには、当グループが発行した全PERLS証券の累積的保有が含まれている。

(2)LTVR報奨新株予約権及び繰延新株予約権は権利確定時に普通株式となる。イアン・ナレブに対する権利確定後の株式報奨の一部は現金の形式で付与されたが、これは取締役会が利用可能としたオプションにより登録慈善団体に当事業年度に支払われた。

(3)純変動その他には、当事業年度における購入、売却、失効並びに非業務取締役及び業務執行取締役の選任及び退任による変動が示されている。

(4)2017年6月30日現在の残高は、貸借対照表日のすべての主要な経営陣の株式保有合計を示している。

(5)保有するコモンウェルス銀行の株式数が5,000株未満である非業務執行取締役は、基本報酬(税引後)総額の20%をCBA株式で受取らなければならない。これらの株式は、10年間の取引制限が課せられる(取締役がその役職を退任した場合には、この期間が終了する前に売買できる)。

(6)期首残高は、CBA普通株式に対する修正を含めるように修正再表示されている。

(7)デイビッド・クレイグは28,150口のPERLSを保有している。アンナ・レナハンは2,000口のキャピタル・ノートを保有している。

主要な経営陣に対する貸付金

主要な経営陣(その近親者、当該経営陣又はその近親者が支配する、共同支配する、又は重要な影響力を行使する企業、あるいはかかる近親者又は企業のいずれかが重要な議決権を保有する企業を含む)に対するすべての貸付金は、貸付期間、担保の必要性、及び金利(固定もしくは変動)等の条件を含め、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で取引が行われている。当期において、貸付金の評価減はなかった。

主要な経営陣に対する貸付金合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

	2017年 (千豪ドル)	2016年 ⁽¹⁾ (千豪ドル)
貸付金	12,145	11,330
利息	406	460

(1)比較数値は、実際の残高に合わせて修正再表示されている。

主要な経営陣のその他の取引

金融商品取引

主要な経営陣の金融商品取引(本報告書に開示されている貸付金及び株式以外)は、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で行われている。

通常の銀行業務の一環として定期的に行われる金融商品取引については、主要な経営陣、及び経営陣が支配する、又は重要な影響力を行使する企業との取引の開示に限定されている。

当グループ内の事業体とその主要な経営陣との間で発生した当該金融商品取引はすべて、少額あるいは国内取引であり、通常の個人の銀行取引及び預金取引の性質のものであった。

銀行による金融商品取引以外の取引

主要な経営陣及びその関連会社、並びにその他の関連当事者とのその他の取引はすべて、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。これらの取引は主に、当グループが支配しない事業体による金融サービス及び投資サービスの提供に関するものである。業務執行取締役の関連当事者も当グループにおいて雇用されており、通常の従業員関係と整合した方法で報酬が支払われている。

注記38 関連当事者に関する開示

オーストラリアで設立されたオーストラリア・コモンウェルス銀行は、当グループの最終的な親会社である。

当事者は、一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有するか又は他方の当事者に対して財務上又は業務上の意思決定に重要な影響を行使できる能力を有している場合、もしくは個別の当事者がこれらの両当事者を支配している場合、関連当事者とみなされる。当該定義には子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、年金制度及びその他の個人が含まれる。

通常業務において、独立第三者間取引ベースで、関連当事者との間で多数の銀行取引が行われている。こうした取引としては貸付、預金及び外貨取引が挙げられ、何らかの報酬及び手数料を稼得する場合もある。配当又は利息の形での関連当事者への支払額又は関連当事者からの受取額の詳細は注記2に示されている。

当行の被支配会社に対する投資及び貸付金総額は、以下の表に開示されている。被支配会社に対する債務額は、当行の貸借対照表に開示されている。

	当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
被支配会社に対する株式持分	10,572	11,720
被支配会社への貸付金	90,765	134,233
被支配会社に対する株式持分及び貸付金合計	101,337	145,953

また、当グループは関連会社に分類されるファンドから独立第三者間取引として53百万豪ドル(2016年度：49百万豪ドル)の報酬を受け取っている。

当行は、当グループ内の他の事業体に標準的な条件でコンフォート・レターを提供している。保証には、超過補償金請求に関する売却可能ライセンスの保有者への保証50百万豪ドル(2016年度：40百万豪ドル)が含まれる。

当行は、税務上の連結グループの頂点にある事業体であり、オーストラリアの居住者として適格な子会社と納税資金調達協定及び税額分担協定を締結している。これらの協定の条件は、注記1(r)に記載されている。2017年6月30日現在、税務上の連結企業との納税資金調達協定に基づく当行の未収額は、302百万豪ドル(2016年度：213百万豪ドルの未収)である。この残高は、当行の個別貸借対照表の「その他の資産」に含まれている。

グループ企業間のすべての取引は、連結上、消去されている。

注記39 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a)営業活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額への税引後純利益の調整

	当グループ			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
税引後純利益 ⁽¹⁾	9,952	9,243	9,074	8,979	8,639
未収利息の(増加)／減少	(14)	(148)	3	21	(130)
未払利息の(減少)／増加	(26)	(312)	14	(5)	(295)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 (生命保険事業を除く)の純減少／(増加)	2,788	(8,538)	(5,490)	3,372	(8,787)
被支配会社及び関連会社の売却に係る 純利益	(2)	-	(13)	-	(21)
投資売却に係る純利益	-	-	-	-	-
デリバティブ資産／負債の純変動	(492)	5,988	6,180	(3,509)	6,288
有形固定資産の売却に係る純(利益)／損失	(6)	21	8	3	15
持分法適用に係る利益	(292)	(289)	(268)	-	-
貸付金減損費用	1,095	1,256	988	1,040	1,153
減価償却費及び償却費(資産評価減を含む)	1,229	857	803	1,035	666
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債 (生命保険事業を除く)の増加	121	1,651	975	1,550	123
その他の引当金の増加／(減少)	114	(78)	354	113	(13)
未払法人税の増加／(減少)	603	486	(32)	570	181
繰延税金負債の減少	(14)	(162)	(15)	-	-
繰延税金資産の(増加)／減少 ⁽¹⁾	(573)	66	131	(587)	(22)
未収手数料及び未収払戻金の(増加)／減少	(238)	137	66	20	(10)
未払手数料及びその他の未払項目の増加／ (減少) ⁽¹⁾	18	(150)	349	(62)	(67)
生命保険契約債務の減少	(1,240)	(991)	(1,133)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効性	(20)	5	20	3	(5)
ヘッジ対象項目の公正価値の変動による損 失／(利益)	799	(642)	(493)	1,829	(1,369)
受取配当金－被支配会社	-	-	-	(1,200)	(1,462)
キャッシュ・フローの変動により生じた 営業資産及び負債の変動	(15,228)	(13,640)	(4,658)	(14,907)	(11,367)
その他 ⁽¹⁾	619	679	320	552	1,020
営業活動(に使用した)／により生じた キャッシュ純額	(807)	(4,561)	7,183	(1,183)	(5,463)

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更を反映するため修正再表示されている。

(b)現金の調整

キャッシュ・フロー計算書において、現金には、現金及び短期コール預金が含まれている。

	当グループ			当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金	14,635	12,103	15,683	12,707	10,809
その他の短期当座資産	8,482	2,344	3,587	8,242	2,100
事業年度末における現金及び現金同等物	23,117	14,447	19,270	20,949	12,909

(c)現金収支を伴わない資金調達及び投資活動

	当グループ		
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)
配当金再投資制度に基づく株式発行 ⁽¹⁾	1,143	1,209	571

(1)2017年度の配当金再投資制度に基づく支払のうち、株式を市場で購入し参加株主へ振替えることにより達成された部分はなかった(2016年度は該当なし、2015年度は704百万豪ドルの株式を振替えることにより部分的に達成された。)

(d)被支配会社の買収

2016年12月2日に、ウォーター・ユーティリティーズ・オーストラリア・リミテッドの拠出資本の100%を32百万豪ドルで購入した。2016年4月20日、ヴェクター・ガス・リミテッドの拠出資本の100%を952.5百万ニュージーランド・ドルで購入し、ファースト・ガス・リミテッド(以下「FGL」という。)に名称を変更した。この買収は、当グループの生命保険事業が一部保有しているグローバル・ダイバーシファイド・インフラストラクチャー・ファンド(以下「GDIF」という。)を通じて行われた。

GDIFに対する投資は、生命保険契約債務の裏付けに利用され、その大部分は、保険契約者へのリターンがGDIFの全体的リターンに連動している投資連動型契約である。それにもかかわらず、GDIF及び結果としてFGLは、GDIFにおける全体的な株式保有比率の観点から連結されている。

FGLは、ニュージーランド国内におけるガス輸送・供給網のオーナー兼オペレーターである。

当グループは、2015年1月26日にTYMEグループの発行済株式資本の100%を取得し、支配を獲得した。TYMEは南アフリカに拠点を置く、デジタル・バンキング・システムの設計、構築及び運用のグローバル・リーダーである。当グループは、この買収によって新興国市場において成長していくと同時に、当グループの中核市場においてイノベーションを促進する能力を備えることになる。

識別可能な取得資産及び引受負債の取得日の公正価値は、以下のとおりである。

	当グループ		
	2017年 (百万豪ドル) ⁽¹⁾	2016年 (百万豪ドル) ⁽²⁾	2015年 (百万豪ドル)
識別可能資産の公正価値純額	16	553	(2)
追加：のれん	16	304	43
譲渡した取得対価	32	857	41
控除：取得した現金及び現金同等物	(1)	-	-
	31	857	41
控除：条件付対価	-	-	(12)
買収に係るキャッシュ・アウトフロー純額	31	857	29

(1)取得原価の配分については現在進行中であるため、識別可能資産の公正価値純額はオーストラリア会計基準に従って暫定的金額が開示されている。

(2)当事業年度において、取得原価の配分の完了時に、FGLの識別可能資産の公正価値純額は605百万豪ドルに、のれんは252百万豪ドルに、過年度において開示された暫定的な金額から修正されている。

注記40 公正価値に関する開示

(a)評価

公正価値の最良の証拠は、活発な市場における市場価格である。従って、可能であれば、公正価値は市場価格に基づいている。市場価格が入手できない金融商品の場合には、公正価値は、現在の市況に基づく現在価値の見積り又はその他の評価技法に基づいている。これらの評価技法は、可能な限り市場の観測可能なインプットに依拠し、又は限られた状況においては市況に基づく合理的な仮定であるインプットに依拠している。

店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値の算定では、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整(CVA)が行われる。無担保デリバティブ資産及び無担保デリバティブ負債の公正価値には、当グループに対する資金調達費用及びベネフィットを反映するよう、資金調達評価調整(FVA)が含まれる。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットリング契約を考慮した上で実施される。

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。

AASB第13号「公正価値測定」に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格—レベル1

このカテゴリには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は独立第三者間での定期的な発生する実際の市場取引を表す。

活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリに含まれる金融商品は、流動性のある国債、金融債及び社債、譲渡性預金、銀行手形、上場株式並びに上場デリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法—レベル2

このカテゴリには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリに含まれる金融商品は、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保証券及びOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、FXオプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法—レベル3

このカテゴリには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経

済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率並びにボラティリティを含む場合がある。

このカテゴリーに含まれる当グループ及び当行の金融商品は、インフラストラクチャー・ファンドを通じて保有する資産担保保険負債、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び観測不能なインプットを用いて評価される特定の資産担保証券である。

(b)公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループ及び当行の金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。

	当グループ			
	2017年6月30日現在の公正価値			合 計
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	24,657	8,047	-	32,704
保険	3,519	8,620	1,530	13,669
その他	51	1,060	-	1,111
デリバティブ資産	63	31,594	67	31,724
売却可能投資	75,050	8,346	139	83,535
割引手形	7,486	-	-	7,486
公正価値で測定する金融資産合計	110,826	57,667	1,736	170,229

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,525	7,867	-	10,392
デリバティブ負債	192	30,036	102	30,330
投資運用契約	-	7,374	565	7,939
公正価値で測定する金融負債合計	2,717	45,277	667	48,661

	当グループ			
	2016年6月30日現在の公正価値			合 計
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	23,180	10,887	-	34,067
保険	4,014	9,533	-	13,547
その他	43	1,437	-	1,480
デリバティブ資産	16	46,491	60	46,567
売却可能投資	71,244	9,353	301	80,898
割引手形	10,507	-	-	10,507
公正価値で測定する金融資産合計	109,004	77,701	361	187,066

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,749	7,543	-	10,292
デリバティブ負債	38	39,819	64	39,921
投資運用契約	-	8,582	-	8,582
公正価値で測定する金融負債合計	2,787	55,944	64	58,795

	当 行			
	2017年6月30日現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	23,866	7,261	-	31,127
その他	-	796	-	796
デリバティブ資産	55	31,972	67	32,094
売却可能投資	71,206	7,674	139	79,019
割引手形	7,486	-	-	7,486
公正価値で測定する金融資産合計	102,613	47,703	206	150,522

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,525	6,464	-	8,989
デリバティブ負債	192	31,878	103	32,173
公正価値で測定する金融負債合計	2,717	38,342	103	41,162

	当 行			
	2016年6月30日現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	22,731	10,254	-	32,985
その他	-	1,187	-	1,187
デリバティブ資産	16	46,449	60	46,525
売却可能投資	68,190	7,870	301	76,361
割引手形	10,507	-	-	10,507
公正価値で測定する金融資産合計	101,444	65,760	361	167,565

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,749	4,692	-	7,441
デリバティブ負債	33	43,781	70	43,884
公正価値で測定する金融負債合計	2,782	48,473	70	51,325

(c)公正価値とエラルキーのレベル間の移動に関する分析

2017年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、売却可能有価証券752百万豪ドル(2016年6月30日：547百万豪ドル)をレベル2からレベル1に振替えた。当グループはまた、保険資産488百万豪ドル(2016年6月30日：628百万豪ドル)をレベル1からレベル2に振替えた。インプットの観測可能性の変動により、トレーディング証券20百万豪ドル(2016年6月30日：ゼロ豪ドル)をレベル2からレベル1に振替えた。以下の表は、当事業年度におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。レベル3への振替及びレベル3からの振替は、インプットの観測可能性の変動によるものであった。

2017年6月30日に終了した事業年度におけるレベル3の増減分析

	当グループ				
	金融資産		金融負債		
	保険資産 (百万豪ドル)	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)	投資運用契約 (百万豪ドル)
2015年7月1日現在	-	80	115	(23)	-
購入	-	13	4	-	-
売却／決済	-	-	(104)	(46)	-
当期純利益／(損失)：					
損益計算書に認識した額	-	(33)	(2)	5	-
包括利益計算書に認識した額	-	-	-	-	-
振替による増加	-	-	305	-	-
振替による減少	-	-	(17)	-	-
2016年6月30日現在	-	60	301	(64)	-
2016年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	-	-	1	-	-
2016年7月1日現在	-	60	301	(64)	-
購入	-	3	-	-	-
売却／決済	-	-	(160)	29	-
当期純利益／(損失)：					
損益計算書に認識した額	-	(4)	-	6	-
包括利益計算書に認識した額	-	-	(2)	-	-
振替による増加	1,530	8	-	(73)	(565)
振替による減少	-	-	-	-	-
2017年6月30日現在	1,530	67	139	(102)	(565)
2017年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	-	(4)	-	6	-

保険資産の評価は、それら資産が保証している投資運用契約に直接的な影響を与える。観測可能な市場インプットに基づいていないインプットに完全に又は部分的に基づいて公正価値を測定しているその他の金融商品に対する当グループのエクスポージャーは、その属するポートフォリオにおける割合に重要性のない少数の金融商品に限定されている。そのため、これらすべての金融商品に関する公正価値に係る仮定が、規模や保険契約者の資金による保証に起因して変動しても、通常、当グループの損益計算書及び株主資本に対する影響は僅少である。

	当 行		
	金融資産		金融負債
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)
2015年7月1日現在	80	115	(25)
購入	14	4	-
売却／決済	-	(104)	(46)
当期純利益／(損失)：			
損益計算書に認識した額	(34)	(2)	1
包括利益計算書に認識した額	-	-	-
振替による増加	-	305	-
振替による減少	-	(17)	-
2016年6月30日現在	60	301	(70)
2016年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	-	1	-
2016年7月1日現在	60	301	(70)
購入	3	-	-
売却／決済	-	(160)	32
当期純利益／(損失)：			
損益計算書に認識した額	(4)	-	8
包括利益計算書に認識した額	-	(2)	-
振替による増加	8	-	(73)
振替による減少	-	-	-
2017年6月30日現在	67	139	(103)
2017年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	(4)	-	8

(d)公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

2017年6月30日現在の、当グループ及び当行の公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値及び公正価値ヒエラルキーは、以下に表示されている。

当グループ 2017年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値		
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産				
現金及び当座資産	45,850	23,117	22,733	-
他の金融機関に対する債権	10,037	-	10,037	-
貸付金及びその他の受取債権	724,276	-	-	724,271
顧客向け銀行引受手形	463	463	-	-
その他の資産	6,026	2,371	3,655	-
金融資産合計	786,652	25,951	36,425	724,271
経常的に公正価値で測定しない金融負債				
預金及びその他の一般借入金	626,655	-	626,924	-
他の金融機関に対する債務	28,432	-	28,432	-
銀行引受手形	463	463	-	-
社債等発行残高	167,571	-	167,752	-
発行済運用ファンドユニット	2,577	1,547	1,030	-
支払手形及びその他の負債	9,485	2,795	6,690	-
借入資本	18,726	8,278	10,428	-
金融負債合計	853,909	13,083	841,256	-
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	182,999	-	-	182,999

当グループ 2016年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値		
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産				
現金及び当座資産	23,372	14,447	8,925	-
他の金融機関に対する債権	11,591	-	11,591	-
貸付金及びその他の受取債権	684,891	-	-	685,341
顧客向け銀行引受手形	1,431	1,431	-	-
その他の資産	5,599	2,177	3,422	-
金融資産合計	726,884	18,055	23,938	685,341
経常的に公正価値で測定しない金融負債				
預金及びその他の一般借入金	588,045	-	588,405	-
他の金融機関に対する債務	28,771	-	28,771	-
銀行引受手形	1,431	1,431	-	-
社債等発行残高	161,284	-	161,049	-
発行済運用ファンドユニット	1,606	1,400	206	-
支払手形及びその他の負債 ⁽¹⁾	7,613	1,414	6,199	-
借入資本	15,544	6,151	8,950	-
金融負債合計	804,294	10,396	793,580	-
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	179,902	-	-	179,902

(1)比較情報は、注記1に詳述されている会計方針の変更に合わせて修正再表示されている。

当 行

2017年6月30日現在

	帳簿価額		公正価値		
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	42,814	20,949	21,865	-	42,814
他の金融機関に対する債権	8,678	-	8,678	-	8,678
貸付金及びその他の受取債権	640,017	-	-	640,114	640,114
顧客向け銀行引受手形	463	463	-	-	463
被支配会社に対する貸付金	90,765	-	-	90,797	90,797
その他の資産	5,067	1,833	3,234	-	5,067
金融資産合計	787,804	23,245	33,777	730,911	787,933
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	571,353	-	571,505	-	571,505
他の金融機関に対する債務	28,038	-	28,038	-	28,038
銀行引受手形	463	463	-	-	463
被支配会社に対する債務	91,222	-	-	91,222	91,222
社債等発行残高	134,966	-	135,621	-	135,621
支払手形及びその他の負債	7,341	2,297	5,044	-	7,341
借入資本	17,959	8,277	9,642	-	17,919
金融負債合計	851,342	11,037	749,850	91,222	852,109
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	167,415	-	-	167,415	167,415

当 行

2016年6月30日現在

	帳簿価額		公正価値		
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	21,582	12,909	8,673	-	21,582
他の金融機関に対する債権	10,182	-	10,182	-	10,182
貸付金及びその他の受取債権	607,412	-	-	607,899	607,899
顧客向け銀行引受手形	1,413	1,413	-	-	1,413
被支配会社に対する貸付金	134,233	-	-	133,567	133,567
その他の資産	5,001	1,727	3,274	-	5,001
金融資産合計	779,823	16,049	22,129	741,466	779,644
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	536,086	-	536,331	-	536,331
他の金融機関に対する債務	28,328	-	28,328	-	28,328
銀行引受手形	1,413	1,413	-	-	1,413
被支配会社に対する債務	130,046	-	-	130,046	130,046
社債等発行残高	134,214	-	134,968	-	134,968
支払手形及びその他の負債	5,535	964	4,571	-	5,535
借入資本	15,138	6,155	8,543	-	14,698
金融負債合計	850,760	8,532	712,741	130,046	851,319
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	163,619	-	-	163,619	163,619

上記の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、これらの商品が売却又は譲渡され得る見積価格を表している。しかし、これらの金融商品の多くは、利用可能な取引市場を欠いており、満期まで保有することを意図している。従って、実現価額は、上記の金額と異なる可能性がある。評価技法が多岐にわたり、また行うべき見積りも非常に多いため、本財務書類に開示されている公正価値の情報を他の金融機関が開示した情報と合理的に比較することが難しい場合がある。

上記の公正価値の見積りは、以下のように導き出された。

貸付金及びその他の受取債権

貸付金及びその他の受取債権の帳簿価額は、一括評価減損引当金及び個別評価減損引当金の累計額を控除したものである。顧客の信用度は当グループの与信方針に従って定期的に見直され、必要であれば、個別の与信契約に従って値付けは調整される。

変動金利貸付金の大部分(減損貸付金を除く。)の帳簿価額は、公正価値の合理的な見積額とみなされる。金融機関向け変動金利貸付金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定され、その割引率は、信用度が同様の顧客に対する類似の貸付金に適用される市場金利を反映している。減損貸付金の公正価値は、貸付金の市場金利を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定される。

固定金利貸付金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定され、その割引率は、満期までの残存期間と信用度が同様の顧客に対する貸付金に適用される市場金利を反映している。

預金及びその他の一般借入金

無利息、コール及び変動金利預金並びに6ヶ月以内に再評価される固定金利預金の公正価値は、短期の性質のものであるか要求払いが可能であるため、帳簿価額に近似する。

定期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを使用し、残存期間が同様の預金に適用される市場金利を適用して、見積られる。

社債等発行残高及び借入資本

公正価値は、入手可能であれば、市場価格を使用して算定される。市場価格が入手可能でない場合には、割引キャッシュ・フロー及びオプション・プライシング・モデルが使用される。適用される割引率は、当該商品の条件及びキャッシュ・フローの時期が反映され、当グループに適用される信用格付けの変更に応じて調整される。

その他の金融資産及び金融負債

その他のすべての金融資産及び負債の公正価値は、短期の性質のものであるか、頻繁に再評価が行われるか、高格付けであるため、帳簿価額に近似する。

注記41 証券化、カバードボンド及び譲渡資産

金融資産の譲渡

当グループは、通常業務において、金融資産を取引相手又は特別目的ビークル(以下「SPV」という。)に直接譲渡する取引を締結している。これらの譲渡では、当グループの当該金融資産の認識の中止とはならない。

買戻条件付契約

買戻条件付契約に基づいて売却された証券は、所有に伴うリスクと便益が実質的にすべて当グループに帰属している場合、貸借対照表において留保している。また、現金対価を受領した場合、取引相手の債務を貸借対照表において別途表示している。

証券化プログラム

当グループの証券化プログラムに基づき証券化された住宅ローンは、倒産隔離したSPVに均等に割り当てられる。当グループは、投資家への支払がすべて行われた後に証券化プログラムの残余利益を受ける権利を有している。加えて、SPVと当行の間でデリバティブが取引される場合は、譲渡された住宅ローンから生じるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーは当行が保持し、当該ローンは引き続き当行の貸借対照表に認識される。投資家は、SPVに分離される住宅ローンに対してのみ償還請求権を有する。SPVに譲渡された住宅ローンに対する当行のアクセスは、取引書類に記載された条件に従う。

カバードボンド・プログラム

既存のホールセールの資金調達源を補完するため、当グループは当行とASBに対する2件のグローバル・カバードボンド・プログラムを創設した。一部の住宅ローンは、当グループが発行したカバードボンドに係る支払義務を担保するため、カバードボンド・プログラムに関連する、倒産隔離したSPVに譲渡された。証券化プログラムと同様に、当グループは、カバードボンドの投資家への支払がすべて行われた後に残余利益を受ける権利を有している。当行は当該ローンに伴うリスク及び便益のほぼすべてをSPVと取引したデリバティブを通じて保持するため、当行及びASBは引き続き当該ローンを貸借対照表に計上する。カ

バードボンドの保有者は、当行とカバー・プールに組み込まれる資産に対する二重償還請求権を有する。当行はSPVからローンを買戻す可能性があるが、これは取引書類に記載されている条件に従う。

貸借対照表日において、譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産及びそれに関連する負債は以下のとおりである。

	当グループ					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	16,270	17,180	31,796	36,770	15,108	13,863
関連負債の帳簿価額 ⁽¹⁾	16,270	17,180	28,984	31,802	13,771	12,106
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					15,116	13,874
関連負債の公正価値					13,771	12,106
純額ポジション					1,345	1,768

	当行					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	16,501	17,361	26,414	30,907	59,985	94,369
関連負債の帳簿価額 ⁽²⁾	16,501	17,361	24,644	27,863	59,985	94,369
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					60,020	94,433
関連負債の公正価値					59,985	94,369
純額ポジション					35	64

(1) 当グループの証券化負債には、証券化SPVが発行し外部投資家が保有するRMBSノートが含まれる。

(2) 当行の証券化負債には、中央銀行との買戻取引のため内部のみで保有されるノートを発行するSPV等、証券化SPVからの借入金が含まれる。これは、当行の住宅ローンの譲渡時に認識される。証券化SPVによる関連負債の帳簿価額は、注記38の被支配会社への貸付金に記載されている。

注記42 担保契約

金融資産のための受入担保

当グループはオン・バランス・シート及びオフ・バランス・シートの金融商品の両方を裏付けるために必要であるとみなされる場合、担保を要求している。当グループは、顧客毎の信用力を個別に評価している。必要とみなされた場合に要求される担保の金額は、経営陣による取引相手の与信評価に基づくものである。当グループは預かった担保の一部を売却、再差入れ、又はその他の方法で使用する権利を有する。貸借対照表日現在において、担保として受け入れた現金(当グループ及び当行の貸借対照表に認識されている。)の帳簿価額、及び担保として受け入れた有価証券(当グループ又は当行の貸借対照表に認識されていない。)の公正価値は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
現金	7,280	12,172	7,042	11,856
有価証券	22,733	8,925	21,865	8,673
受入担保	30,013	21,097	28,907	20,529
再担保もしくは売却された受入担保	-	-	-	-

差入担保

他行との取引に関する一般的な条件の一環で、当グループは負債を保証するために担保を提供している。貸借対照表日現在における、負債を保証するために担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)	2017年 (百万豪ドル)	2016年 (百万豪ドル)
現金	6,307	7,865	5,607	7,016
有価証券 ⁽¹⁾	16,360	17,228	16,591	17,411
差入担保	22,667	25,093	22,198	24,427
うち、取引相手による再担保、転売が可能な差入担保	16,360	17,228	16,591	17,411

(1) これらの残高には、買戻条件付契約の下で売却された資産が含まれている。これらの買戻条件付契約に関する負債は注記17に開示されている。

当グループ及び当行は、買戻条件付契約及びデリバティブ契約を締結する一環で、担保を差し入れた。当該取引は業界で一般的な契約に従って行われている。

注記43 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、貸借対照表上で相殺されている金額と、相殺適格でない法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似の契約の対象となる金額を明確にしたものである。現金決済された上場デリバティブは経済的に相殺済みであるとみなされるため、当該開示の対象外となる。

当グループ 2017年6月30日現在								
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
金融商品	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ン グ 契 約 の 対 象 外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品(1)	(受入)／差入 金融担保(1)	純 額		
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	33,909	(5,501)	28,408	(18,147)	(6,236)	4,025	3,316	31,724
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	22,733	-	22,733	(1,257)	(21,289)	187	-	22,733
未受渡売却済株式	568	(213)	355	-	-	355	-	355
金融資産合計	57,210	(5,714)	51,496	(19,404)	(27,525)	4,567	3,316	54,812
デリバティブ負債	(35,832)	8,383	(27,449)	18,147	5,448	(3,854)	(2,881)	(30,330)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(16,270)	-	(16,270)	1,257	15,013	-	-	(16,270)
未受渡購入済株式	(630)	213	(417)	-	-	(417)	-	(417)
金融負債合計	(52,732)	8,596	(44,136)	19,404	20,461	(4,271)	(2,881)	(47,017)

当グループ 2016年6月30日現在								
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
金融商品	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ン グ 契 約 の 対 象 外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品(1)	(受入)／差入 金融担保(1)	純 額		
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	48,681	(7,795)	40,886	(23,077)	(11,173)	6,636	5,681	46,567
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	8,925	-	8,925	(489)	(8,427)	9	-	8,925
未受渡売却済株式	915	(531)	384	-	-	384	-	384
金融資産合計	58,521	(8,326)	50,195	(23,566)	(19,600)	7,029	5,681	55,876
デリバティブ負債	(47,622)	11,479	(36,143)	23,077	7,421	(5,645)	(3,778)	(39,921)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(17,180)	-	(17,180)	489	16,691	-	-	(17,180)
未受渡購入済株式	(988)	531	(457)	-	-	(457)	-	(457)
金融負債合計	(65,790)	12,010	(53,780)	23,566	24,112	(6,102)	(3,778)	(57,558)

(1) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記42の表とは一致しない。

当 行

2017年6月30日現在

	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品(1)	(受入)／差入 金融担保(1)	純 額		
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	34,517	(5,501)	29,016	(18,936)	(6,133)	3,947	3,078	32,094
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	21,865	-	21,865	(1,285)	(20,420)	160	-	21,865
金融資産合計	56,382	(5,501)	50,881	(20,221)	(26,553)	4,107	3,078	53,959
デリバティブ負債	(37,450)	8,383	(29,067)	18,936	4,702	(5,429)	(3,106)	(32,173)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(16,501)	-	(16,501)	1,285	15,216	-	-	(16,501)
金融負債合計	(53,951)	8,383	(45,568)	20,221	19,918	(5,429)	(3,106)	(48,674)

当 行

2016年6月30日現在

	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品(1)	(受入)／差入 金融担保(1)	純 額		
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	48,975	(7,795)	41,180	(23,653)	(11,022)	6,505	5,345	46,525
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	8,673	-	8,673	(489)	(8,175)	9	-	8,673
金融資産合計	57,648	(7,795)	49,853	(24,142)	(19,197)	6,514	5,345	55,198
デリバティブ負債	(51,578)	11,479	(40,099)	23,653	6,607	(9,839)	(3,785)	(43,884)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(17,361)	-	(17,361)	489	16,872	-	-	(17,361)
金融負債合計	(68,939)	11,479	(57,460)	24,142	23,479	(9,839)	(3,785)	(61,245)

(1) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記42の表とは一致しない。

貸借対照表上で相殺されない関連金額

デリバティブ資産及び負債

「金融商品」の欄では、ISDAマスター契約等の相殺契約に基づき相殺の対象となる金融資産及び負債が識別されている。債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合に、担保を実行させ取引相手との間の正味エクスポージャーをカバーするために入手した現金及び非現金担保をいう。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約並びに証券貸借契約

「金融商品」の欄では、グローバル・マスター買戻条件付契約及びグローバル・マスター証券貸借契約等の相殺契約に基づき相殺対象となった金融資産及び負債が識別されている。当該相殺契約に基づき、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは通常、取引相手の債務不履行が発生した場合に法的譲渡及び清算の可能な流動性の高い証券からなる。

注記44 後発事象

2017年6月30日に終了した事業年度の最終配当金に対するDRPは、約1.4十億豪ドルの株式発行により充足されると当行は予想している。

AUSTRACの民事訴訟手続

2017年8月3日に、オーストラリア取引業務分析局（以下「AUSTRAC」という。）は、民事制裁金を求める訴訟をCBAに対して開始した。CBAはAUSTRACの主張を真摯に受け止め、本件に係る抗弁の申立てを行う予定であるが、当該申立ての準備には相当な時間を要すると見込まれる。本件における実際の結果は、確立された法律上の原則に従って裁判所により下される予定である。

AUSTRACの請求原因は、2006年マネーローンダリング・テロ資金供与防止法(連邦法)の4つの規定に係る過去及び現在も継続する違反疑惑に関係している。違反が証明される可能性がある限り、裁判所は通常、ペナルティの設定において様々な要因を考慮する。要因の1つに、違反が単一の行為によりどの程度生じるかがある。例えば、AUSTRACは、約53,000件のスレッシュホールド・トランザクション・レポートの提出が遅れたと主張している。報告書の提出遅延による罰金は、18百万豪ドルにのぼる。しかし、主張された違反が同一のシステムの誤りから生じたものであるという点で、単一の行為により生じたものであったとも考えられる。最終的には、裁判所は全体として民事制裁金が正当かつ適切であるように、また証明された違反全体に対して適切とされる金額を超えないよう努める。当該防止法においては、裁判上の措置を取ることだけが、AUSTRACがCBAから金銭的なペナルティを確保する唯一の方法である。

訴訟手続中のため、当該訴訟手続について言及できることは限られている。CBAは、580ページの請求文書による申立てをレビューしており、現時点で当グループに対する財務上の影響の可能性を確実に見積もることは不可能である。裁判手続が進行中であり、そのような見積りに関する情報が当行の立場に対して不利になる可能性が高いため、いずれの詳細な情報の開示も適切ではない。

オージー・ホーム・ローンの取得

2017年8月4日に、ジョン・シモンドは、プットオプションを行使し、それにより当グループはAHLに対する持分20%の取得を求められることになる。残り20%の持分の取得価額は、2012年に合意された条件に従って決定される予定である。取得対価は、CBA株式の発行により支払われる予定である。当グループは、取得の完了をもってAHLを連結することになっており、現在のところ2017年8月後半に予定されている。

戦略的企業活動

当行は、人々、事業及びコミュニティの財政の健全性の維持及び強化に取り組んでおり、顧客に対する保険商品の提供が、かかる展望の中核であり続ける。コムインシュア及びソブリンは、規模、専門性、競争力のある商品及び魅力的な販売経路へのアクセスを有した強固な事業である。当行は、オーストラリア及びニュージーランドにおける当行の生命保険事業に対する潜在的な関心に関連して、当該第三者と協議を行っている。かかる協議の結果は、確定していない。協議の結果、当該事業が売却される可能性もあるが、事業継続、再保険契約又はその他の戦略上のオプションを含む幅広い選択肢について検討を行う。

取締役は、その後の事業年度の当グループの営業活動、その経営成績又は当グループの財政状態に重大な影響を及ぼした、又は重大な影響を及ぼす可能性のあるその他の事象又は状況が当事業年度末後に発生したとは認識していない。

[次へ](#)

Financial statements

Income Statements

For the year ended 30 June 2017

	Note	Group ⁽¹⁾			Bank
		2017 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M
Interest income	2	33,293	33,817	34,145	33,534
Interest expense	2	(15,693)	(16,882)	(18,322)	(17,764)
Net interest income		17,600	16,935	15,823	15,770
Other banking income		5,626	4,576	4,828	6,579
Net banking operating income		23,226	21,511	20,651	22,349
Funds management income		2,343	2,315	2,396	-
Investment revenue		514	283	618	-
Claims, policyholder liability and commission expense		(806)	(537)	(1,011)	-
Net funds management operating income	2	2,051	2,061	2,003	-
Premiums from insurance contracts		2,949	2,921	2,797	-
Investment revenue		224	467	543	-
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts		(2,329)	(2,382)	(2,326)	-
Net insurance operating income	2	844	1,006	1,014	-
Total net operating income before impairment and operating expenses	2	26,121	24,578	23,668	22,349
Loan impairment expense	2, 13	(1,095)	(1,256)	(988)	(1,040)
Operating expenses	2	(11,082)	(10,473)	(10,078)	(9,184)
Net profit before income tax	2	13,944	12,849	12,602	12,125
Corporate income tax expense	4	(3,960)	(3,505)	(3,429)	(3,146)
Policyholder tax expense	4	(32)	(101)	(98)	-
Net profit after income tax		9,952	9,243	9,074	8,979
Non-controlling interests		(24)	(20)	(21)	-
Net profit attributable to Equity holders of the Bank		9,928	9,223	9,053	8,979

The above Income Statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

Earnings Per Share for profit attributable to equity holders of the parent entity during the year:

	Note	Group ⁽¹⁾		
		2017 Cents per share	2016	2015
Earnings per share:				
Basic	6	577.6	542.3	553.1
Fully diluted	6	559.1	529.2	539.1

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

Financial statements

87

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Statements of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2017

	Group			Bank	
	2017 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Net profit after income tax for the financial year ⁽¹⁾	9,952	9,243	9,074	8,979	8,639
Other comprehensive income/(expense):					
Items that may be reclassified subsequently to profit/(loss):					
Foreign currency translation reserve net of tax	(282)	383	398	(11)	53
Gains and (losses) on cash flow hedging instruments net of tax	(580)	210	39	(666)	202
Gains and (losses) on available-for-sale investments net of tax	(52)	(316)	(45)	35	(331)
Total of items that may be reclassified	(914)	277	392	(642)	(76)
Items that will not be reclassified to profit/(loss):					
Actuarial gains from defined benefit superannuation plans net of tax	175	10	311	175	10
Losses on liabilities at fair value due to changes in own credit risk net of tax	(3)	(1)	(3)	(3)	(1)
Revaluation of properties net of tax	23	1	15	19	1
Total of items that will not be reclassified	195	10	323	191	10
Other comprehensive income/(expense) net of income tax	(719)	287	715	(451)	(66)
Total comprehensive income for the financial year	9,233	9,530	9,789	8,528	8,573
Total comprehensive income for the financial year is attributable to:					
Equity holders of the Bank	9,209	9,510	9,768	8,528	8,573
Non-controlling interests	24	20	21	-	-
Total comprehensive income net of income tax	9,233	9,530	9,789	8,528	8,573

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

The above Statements of Comprehensive Income should be read in conjunction with the accompanying notes.

		Group		
	Note	2017	2016	2015
		Cents per share		
Dividends per share attributable to shareholders of the Bank:				
Ordinary shares	5	429	420	420
Trust preferred securities		-	7,994	7,387

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Director's report

6 Financial report

7 Other information

Financial statements

Balance Sheets

As at 30 June 2017

	Note	Group		Bank	
		2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Assets					
Cash and liquid assets	7	45,850	23,372	42,814	21,582
Receivables due from other financial institutions	8	10,037	11,591	8,678	10,182
Assets at fair value through Income Statement:	9				
Trading		32,704	34,067	31,127	32,985
Insurance		13,669	13,547	-	-
Other		1,111	1,480	796	1,187
Derivative assets	10	31,724	48,567	32,094	48,525
Available-for-sale investments	11	83,535	80,898	79,019	76,361
Loans, bills discounted and other receivables	12	731,762	695,398	647,503	617,919
Bank acceptances of customers		463	1,431	463	1,413
Shares in and loans to controlled entities	38	-	-	101,337	145,953
Property, plant and equipment	14	3,873	3,940	1,494	1,503
Investment in associates and joint ventures	36	2,778	2,776	1,241	1,231
Intangible assets	15	10,024	10,384	4,449	4,778
Deferred tax assets ⁽¹⁾	4	962	389	1,380	793
Other assets ⁽¹⁾	16	7,682	7,161	6,457	5,997
Total assets		976,374	933,001	958,852	968,409
Liabilities					
Deposits and other public borrowings	17	626,655	588,045	571,353	536,086
Payables due to other financial institutions		28,432	28,771	28,038	28,328
Liabilities at fair value through Income Statement	18	10,392	10,292	8,989	7,441
Derivative liabilities	10	30,330	38,921	32,173	43,884
Bank acceptances		463	1,431	463	1,413
Due to controlled entities		-	-	91,222	130,046
Current tax liabilities		1,450	1,022	1,278	892
Deferred tax liabilities	4	332	340	-	-
Other provisions	19	1,780	1,656	1,372	1,249
Insurance policy liabilities	27	12,018	12,636	-	-
Debt issues	20	167,571	161,284	134,966	134,214
Managed funds units on issue		2,577	1,606	-	-
Bills payable and other liabilities ⁽¹⁾	21	11,932	9,889	10,909	11,642
		893,932	856,893	880,763	895,195
Loan capital	22	18,726	15,544	17,959	15,138
Total liabilities		912,658	872,437	898,722	910,333
Net assets		63,716	60,564	60,130	58,076
Shareholders' Equity					
Share capital:					
Ordinary share capital	23	34,971	33,845	35,262	34,125
Other equity instruments	23	-	-	-	406
Reserves	23	1,869	2,734	2,556	3,115
Retained profits ⁽¹⁾	23	26,330	23,435	22,312	20,430
Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank		63,170	60,014	60,130	58,076
Non-controlling interests	36	546	550	-	-
Total Shareholders' Equity		63,716	60,564	60,130	58,076

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

The above Balance Sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial statements

89

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Statements of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2017

	Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank						Group
	Ordinary share capital	Other equity instruments	Reserves	Retained profits	to Equity holders of the Bank	Non-controlling interests	Total Shareholders' Equity
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
As at 30 June 2015 ⁽¹⁾	27,619	939	2,345	21,340	52,243	562	52,805
Net profit after income tax ⁽¹⁾	-	-	-	9,223	9,223	20	9,243
Net other comprehensive income	-	-	278	9	287	-	287
Total comprehensive income for the financial year	-	-	278	9,232	9,510	20	9,530
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:							
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,994)	(6,994)	-	(6,994)
Dividends paid on other equity instruments	-	-	-	(50)	(50)	-	(50)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	1,209	-	-	-	1,209	-	1,209
Issue of shares (net of issue costs)	5,022	-	-	-	5,022	-	5,022
Share-based payments	-	-	10	-	10	-	10
Purchase of treasury shares	(108)	-	-	-	(108)	-	(108)
Sale and vesting of treasury shares	103	-	-	-	103	-	103
Redemptions	-	(939)	-	-	(939)	-	(939)
Other changes	-	-	101	(93)	8	(32)	(24)
As at 30 June 2016 ⁽¹⁾	33,845	-	2,734	23,435	60,014	550	60,564
Net profit after income tax	-	-	-	9,928	9,928	24	9,952
Net other comprehensive income	-	-	(891)	172	(719)	-	(719)
Total comprehensive income for the financial year	-	-	(891)	10,100	9,209	24	9,233
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:							
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(7,237)	(7,237)	-	(7,237)
Dividends paid on other equity instruments	-	-	-	-	-	-	-
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	1,143	-	-	-	1,143	-	1,143
Issue of shares (net of issue costs)	(6)	-	-	-	(6)	-	(6)
Share-based payments	-	-	32	-	32	-	32
Purchase of treasury shares	(92)	-	-	-	(92)	-	(92)
Sale and vesting of treasury shares	81	-	-	-	81	-	81
Redemptions	-	-	-	-	-	-	-
Other changes	-	-	(6)	32	26	(28)	(2)
As at 30 June 2017	34,971	-	1,869	26,330	63,170	546	63,716

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Director's report

6 Financial report

7 Other information

Financial statements

Statements of Changes in Equity (continued)

For the year ended 30 June 2017

	Ordinary share capital \$M	Other equity instruments \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	Bank Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank \$M
As at 30 June 2015	27,894	1,895	3,195	18,763	51,747
Net profit after income tax	-	-	-	8,639	8,639
Net other comprehensive income	-	-	(75)	9	(66)
Total comprehensive income for the financial year	-	-	(75)	8,648	8,573
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,994)	(6,994)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	1,209	-	-	-	1,209
Issue of shares (net of issue costs)	5,022	-	-	-	5,022
Share-based payments	-	-	10	-	10
Redemptions	-	(1,489)	-	-	(1,489)
Other changes	-	-	(15)	13	(2)
As at 30 June 2016	34,125	406	3,115	20,430	58,076
Net profit after income tax	-	-	-	8,979	8,979
Net other comprehensive income	-	-	(623)	172	(451)
Total comprehensive income for the financial year	-	-	(623)	9,151	8,528
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(7,237)	(7,237)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	1,143	-	-	-	1,143
Issue of shares (net of issue costs)	(6)	-	-	-	(6)
Share-based payments	-	-	32	-	32
Redemptions	-	(406)	-	-	(406)
Other changes	-	-	32	(32)	-
As at 30 June 2017	35,262	-	2,556	22,312	60,130

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial statements

91

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017Statements of Cash Flows ⁽¹⁾

For the year ended 30 June 2017

		Group			Bank
	Note	2017 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2016 \$M
Cash flows from operating activities					
Interest received		33,536	34,047	34,112	33,807
Interest paid		(15,006)	(16,285)	(17,442)	(17,057)
Other operating income received		5,556	5,688	5,439	3,959
Expenses paid		(9,763)	(9,981)	(8,740)	(8,152)
Income taxes paid		(3,976)	(3,071)	(3,444)	(3,163)
Net inflows/(outflows) from assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)		4,220	(2,642)	1,457	2,742
Net inflows/(outflows) from liabilities at fair value through Income Statement:					
Insurance:					
Investment income		186	(362)	118	-
Premiums received ⁽²⁾		3,366	3,114	2,910	-
Policy payments and commission expense ⁽²⁾		(3,854)	(3,301)	(3,307)	-
Other liabilities at fair value through Income Statement		156	1,872	738	1,588
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		14,421	9,079	11,841	13,724
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements					
Movement in available-for-sale investments:					
Purchases		(54,608)	(50,233)	(50,967)	(53,883)
Proceeds		49,392	46,150	53,569	48,750
Net increase in loans, bills discounted and other receivables		(38,744)	(52,825)	(41,768)	(31,708)
Net decrease/(increase) in receivables due from other financial institutions and regulatory authorities		1,100	803	(3,799)	1,121
Net (increase)/decrease in securities purchased under agreements to resell		(13,993)	4,574	(6,174)	(13,381)
Insurance business:					
Purchase of insurance assets at fair value through Income Statement		(1,789)	(2,020)	(2,741)	-
Proceeds from sale/maturity of insurance assets at fair value through Income Statement		3,152	4,276	4,789	-
Net (increase)/decrease in other assets		(174)	(108)	39	(152)
Net increase in deposits and other public borrowings		39,821	37,783	41,229	36,379
Net increase/(decrease) in payables due to other financial institutions		666	(6,323)	8,598	718
Net (increase)/decrease in securities sold under agreements to repurchase		(853)	4,148	3,015	(804)
Net increase/(decrease) in other liabilities		802	135	(448)	(1,947)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(15,228)	(13,640)	(4,658)	(14,907)
Net cash (used in)/provided by operating activities	39 (a)	(807)	(4,561)	7,183	(1,183)
Cash flows from investing activities					
Payments for acquisition of controlled entities	39 (d)	(31)	(857)	(29)	-
Net proceeds from disposal of entities and businesses (net of cash disposals)		1	110	72	-
Dividends received		94	78	71	1,200
Net amounts received from controlled entities ⁽³⁾		-	-	-	5,500
Proceeds from sale of property, plant and equipment		381	405	69	50
Purchases of property, plant and equipment		(602)	(1,259)	(578)	(320)
Payments for acquisitions of investments in associates/joint ventures		(25)	-	(270)	(15)
Net purchase of intangible assets		(495)	(509)	(550)	(409)
Net cash (used in)/provided by investing activities		(677)	(2,032)	(1,215)	6,006

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

(2) Represents gross premiums and policy payments before splitting between policyholders and shareholders.

(3) Amounts received from and paid to controlled entities are presented in line with how they are managed and settled.

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Directors' report

6 Financial report

7 Other information

Financial statements

Statements of Cash Flows ⁽¹⁾ (continued)

For the year ended 30 June 2017

		Group			Bank
	Note	2017 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2017 \$M
Cash flows from financing activities					
Dividends paid (excluding Dividend Reinvestment Plan)		(6,084)	(5,827)	(6,200)	(6,084)
Redemption of other equity instruments (net of costs)		-	(939)	-	(406)
Proceeds from issuance of debt securities		94,560	98,958	88,655	77,938
Redemption of issued debt securities		(81,758)	(97,740)	(73,377)	(71,345)
Purchase of treasury shares		(92)	(108)	(790)	-
Sale of treasury shares		34	50	744	-
Issue of loan capital		3,757	3,949	6,184	3,379
Redemption of loan capital		-	(1,678)	(2,971)	3
Proceeds from issuance of shares (net of issue costs)		(6)	5,022	-	(6)
Other		61	(67)	(120)	30
Net cash provided by/(used in) financing activities		10,472	1,620	(7,875)	3,509
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		8,988	(4,973)	(1,907)	8,332
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents		(318)	150	2,049	(292)
Cash and cash equivalents at beginning of year		14,447	19,270	19,128	12,909
Cash and cash equivalents at end of year	39 (b)	23,117	14,447	19,270	20,949

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

The above Statements of Cash Flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial statements

93

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 1 Accounting Policies

The Financial Statements of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and the Bank and its subsidiaries (the Group) for the year ended 30 June 2017, were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 8 August 2017. The Directors have the power to amend and reissue the Financial Statements.

The Bank is a for-profit entity incorporated and domiciled in Australia. It is a company limited by shares that are publicly traded on the Australian Securities Exchange. The registered office is Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia.

The principal accounting policies adopted in the preparation of this financial report are set out below. These policies have been consistently applied to all the periods presented, unless otherwise stated. The financial report is presented in Australian dollars. The assets and liabilities are presented in order of liquidity on the Balance Sheet.

Basis of Preparation

(a) Basis of Accounting

This General Purpose Financial Report has been prepared in accordance with Australian Accounting Standards (the standards), Australian Interpretations, and the Corporations Act 2001.

The Financial Statements comply with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and IFRS Interpretations Committee (IFRIC) respectively.

(b) Historical Cost Convention

This financial report has been prepared under the historical cost convention, except for certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value.

(c) Rounding of Amounts

The amounts in this financial report have been rounded in accordance with ASIC Corporations Instrument 2016/191 to the nearest million dollars, unless otherwise indicated.

(d) Segment Reporting

Operating segments are reported based on the Group's organisational and management structures. Senior management review the Group's internal reporting based around these segments, in order to assess performance and allocate resources.

All transactions between segments are conducted on an arm's length basis, with inter-segment revenue and costs being eliminated in "Other".

(e) Changes in Accounting Policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year other than the changes outlined below.

Comparatives

Where necessary, comparative information has been restated to conform to changes in presentation in the current year. All comparative changes made have been footnoted throughout the Financial Statements. Other than changes to the presentation of segment information, as disclosed in Note 26, the restatements are not considered to have a material impact on the Financial Statements.

During the year, the Group changed its accounting policy in relation to the recognition of Global Asset Management long-term incentives provided to certain employees in Wealth Management. The new accounting policy expenses the long-term incentives when granted rather than over the vesting period per the previous accounting policy. The new policy more closely aligns the accounting with the economic substance of the arrangements. The change has been applied retrospectively and results in a reduction in net profit after tax of \$4 million (30 June 2015: \$10 million), a reduction of \$192 million in retained earnings (30 June 2015: \$188 million), a decrease of \$77 million in total assets (30 June 2015: \$43 million increase) and an increase in total liabilities of \$115 million (30 June 2015: \$231 million).

(f) Principles of Consolidation

Subsidiaries

The consolidated financial report comprises the financial report of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls another entity when it has:

- power over the relevant activities of the entity, for example through voting or other rights;
- exposure to, or rights to, variable returns from the Bank's involvement with the entity; and
- the ability to use its power over the entity to affect the Bank's returns from the entity.

Transactions between subsidiaries in the Group are eliminated. Non-controlling interests in the results and equity of subsidiaries are shown separately in the consolidated Income Statement, Statement of Comprehensive Income, Statement of Changes in Equity, and Balance Sheet.

Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and de-consolidated when control ceases.

Subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairments at the Bank level.

Business Combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. Cost is measured as the aggregate of the fair values of assets given, equity instruments issued, or liabilities incurred or assumed at the date of exchange.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured at fair value on the acquisition date. Goodwill is recorded as the excess of the total consideration transferred, the carrying amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the net identifiable assets acquired. If there is a deficit instead, this discount on acquisition is recognised directly in the consolidated Income Statement, but only after a reassessment of the identification and measurement of the net assets acquired.

Investment in Associates and Joint Ventures

Associates and joint ventures are entities over which the Group has significant influence or joint control, but not control. In the consolidated financial report, they are equity accounted. They are initially recorded at cost and adjusted for

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

the Group's share of the associates' and joint ventures' post-acquisition profits or losses and other comprehensive income (OCI), less any dividends received. At the Bank level, they are accounted for at cost less accumulated impairments.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment. The main indicators of impairment are as for equity securities classified as available-for-sale (Note 1(t)). If there is an indication that an investment may be impaired, then the entire carrying amount of the investment in associate or joint venture is tested for impairment by comparing the recoverable amount (higher of value in use and fair value less disposal costs) with its carrying amount. Impairment losses recognised in the Income Statement are subsequently reversed through the Income Statement if there has been a change in the estimates used to determine recoverable amount since the impairment loss was recognised.

(g) Foreign Currency Translation

Functional and Presentation Currency

The consolidated are presented in Australian dollars, which is the Bank's functional and presentation currency. The functional currency of the Group's foreign operations (including subsidiaries, branches, associates, and joint ventures) will vary based on the currency of the main economy to which it is exposed.

Foreign Currency Transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency, using the exchange rates prevailing at the date of each transaction.

Monetary assets and liabilities resulting from foreign currency transactions are subsequently translated at the spot rate at reporting date. Exchange differences arising upon settling or translating monetary items at different rates to those at which they were initially recognised or previously reported, are recognised in the Income Statement.

Foreign Operations

Where the Group's foreign operations do not have an Australian dollar functional currency:

- assets and liabilities are translated at the prevailing exchange rate at Balance Sheet date;
- revenue and expenses are translated at the average exchange rate for the period (or the prevailing rate at the transaction date where the average is not a reasonable approximation); and
- all resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed of, exchange differences are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on disposal. No Group entities have a functional currency of a hyperinflationary economy.

(h) Offsetting

Income and expenses are only offset in the Income Statement if permitted under the relevant accounting standard. Examples of offsetting include gains and losses from foreign exchange exposures and trading operations.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the Balance Sheet if, and only if, there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts, and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(i) Fair Value Measurement

Fair value is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Financial assets and liabilities at fair value through Income Statement, available-for-sale investments and all derivative instruments are initially recognised and subsequently measured at fair value.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted market price or dealer price quotations, without any deduction for transaction costs. Assets and long positions are measured at a quoted bid price; liabilities and short positions are measured at a quoted asking price. Where the Group has positions with offsetting market risks, mid-market prices are used to measure the offsetting risk positions and a quoted bid or asking price adjustment is applied only to the net open position as appropriate.

Non-market quoted financial instruments are mostly valued using valuation techniques based on observable inputs, except for a limited number of instances where observable market data is unavailable. In this instance, the financial instrument is initially recognised at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model. The timing of the recognition in the Income Statement of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction, but is never later than when the market data becomes observable. The difference may be either amortised over the life of the transaction, recognised when the inputs become observable or on derecognition of the instrument, as appropriate.

Income Statement

(j) Interest Income

Interest income is brought to account using the effective interest method. The effective interest method calculates the amortised cost of a financial instrument and allocates the interest income or interest expense over the relevant period.

The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or liability. Fees and transaction costs associated with loans are capitalised and included in the effective interest rate and recognised in the Income Statement, over the expected life of the instrument. Interest income on finance leases is brought to account progressively over the life of the lease, consistent with the outstanding investment and unearned income balance.

(k) Fee and Commission Income

Fees and commissions that relate to the execution of a significant act (for example, advisory or arrangement services, placement fees and underwriting fees) are recognised when the significant act has been completed.

Notes to the financial statements

95

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 20171 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Note 1 Accounting Policies (continued)

Fees charged for providing ongoing services (for example, managing and administering existing facilities and funds) are recognised as income over the service period. Fees and commissions, which include commitment fees to originate a loan that is unlikely to be drawn down, are recognised as fee income as the facility is provided.

(j) Other Income

Trading income represents both realised and unrealised gains and losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives.

Translation differences on non-monetary items, such as derivatives measured at fair value through the Income Statement, are reported as part of the fair value gain or loss on these items. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through equity, such as equities classified as available-for-sale financial assets, are recognised in equity through OCI.

Insurance income recognition is outlined in Note 1 (dd).

(m) Interest Expense

Interest expense on financial liabilities measured at amortised cost is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

Interest expense includes issue costs that are initially recognised as part of the carrying value of the liability and amortised over the expected life using the effective interest method. These include fees and commissions payable to advisers and other expenses such as external legal costs, provided these are incremental costs that are directly related to the issue of a financial liability. It also includes payments made under a liquidity facility arrangement with the Reserve Bank of Australia and other financing charges.

(n) Operating Expenses

Operating expenses are recognised as the relevant service is rendered or once a liability is incurred.

Staff expenses are recognised over the period the employee renders the service to receive the benefit.

Staff expenses include share based payments which may be cash or equity settled. The fair value of equity settled remuneration is calculated at grant date and amortised to the Income Statement over the vesting period, with a corresponding increase in the employee compensation reserve. Market vesting conditions, such as share price performance conditions, are taken into account when estimating the fair value. Non-market vesting conditions, such as service conditions, are taken into account by adjusting the number of the equity instruments included in the measurement of the expense.

Cash settled share-based remuneration is recognised as a liability and remeasured to fair value until settled, with changes in the fair value recognised as an expense.

Occupancy and equipment expenses include the depreciation and lease rentals that are outlined in Note 1(w) and Note 1(u) respectively. IT expenses are recognised as incurred unless they qualify for capitalisation as an asset due to the related service generating probable future economic benefits. If capitalised the asset is subsequently amortised per Note 1(x).

Taxation

(o) Income Tax Expense

Income tax is recognised in the Income Statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI, in which case it is recognised in the Statement of Comprehensive Income. Income tax on the profit or loss for the period comprises current and deferred tax.

(p) Current Tax

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted at the Balance Sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

(q) Deferred Tax

Deferred tax is calculated using the Balance Sheet method where temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax base are recognised.

The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities (i.e. through use or through sale), using tax rates which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

A deferred tax asset is only recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available for it to be used against. Deferred tax assets and liabilities are offset where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

(r) The Tax Consolidated Group

Tax consolidation legislation allows Australian resident entities to elect to consolidate and be treated as a single entity for Australian tax purposes. The Bank, as the head of the tax consolidated group, and its wholly-owned Australian subsidiaries, elected to be taxed as a single entity under this regime with effect from 1 July 2002.

The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations of members of the tax consolidated group in respect of tax amounts.

Any current tax liabilities/assets and deferred tax assets arising from unused tax losses from subsidiaries are recognised in conjunction with any tax funding arrangement amounts by the Bank legal entity (as the head of the tax consolidated group).

The measurement and disclosure of deferred tax assets and liabilities have been performed in accordance with the principles in AASB 112 'Income Taxes', and on a modified standalone basis under UIG 1052 'Tax Consolidation Accounting'.

(s) Cash and Liquid Assets

Cash and liquid assets include cash at branches, cash at banks, nostro balances, money at short call with an original maturity of three months or less and securities held under reverse repurchase agreements. They are measured at face value, or the gross value of the outstanding balance. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

Notes to the financial statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents include cash and money at short call.

(f) Financial Assets

The Group classifies its financial assets in the following categories:

- financial assets at fair value through the Income Statement;
- derivative assets;
- loans and receivables; and
- available-for-sale investments.

The classification of financial instruments at initial recognition depends on their purpose, characteristics and management's intention when acquiring them.

Financial instruments, except for loans and receivables, are initially recognised by the Group on the trade date, i.e. the date that the Group becomes a party to the contractual provisions of the instruments.

This applies to trades transacted in a regular way, i.e. purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place. Loans and receivables are recognised on settlement date, when funding is advanced to the borrowers.

Financial assets are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through Income Statement. Directly attributable transaction costs on these assets are expensed on subsequent fair value measurement.

The Group has not classified any of its financial assets as held to maturity investments.

Financial Assets at Fair Value through the Income Statement

Assets classified at fair value through the Income Statement are further classified into three sub-categories: trading, insurance and other.

Trading assets are those acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or if they are a part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking. Discounted bills that the Group intends to sell into the market immediately or in the near term also meet the definition of assets held for trading. Due to their nature, such assets are included in loans, bills discounted and other receivables in the Balance Sheet, while being measured at fair value.

Insurance assets are investments that back life insurance contracts and life investment contracts. Refer to Note 1 (ff).

Other investments include financial assets, which the Group has designated at fair value through Income Statement at inception to: eliminate an accounting mismatch; reflect they are managed on a fair value basis; or where the asset is a contract which contains an embedded derivative.

Subsequent to initial recognition, financial assets are measured at fair value with changes in fair value recognised in other operating income. Dividends earned are recorded in other operating income. Interest earned is recorded within net interest income using the effective interest method.

Derivative Financial Instruments

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying price, index or other variable. They include forward rate agreements, futures, options and interest rate, currency, equity and credit swaps. Derivatives are entered into for trading or hedging purposes.

Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement, unless they are entered into for hedging purposes and designated into a cash flow hedge.

The Group uses derivatives to manage exposures to interest rate, foreign currency, commodity and credit risks, including exposures arising from forecast transactions.

Where derivatives are held for risk management purposes and when transactions meet the required criteria, the Group applies one of three hedge accounting models; fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation as appropriate to the risks being hedged.

(i) Fair Value Hedges

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the Income Statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The changes in the fair value of the hedged asset or liability shall be adjusted against their carrying value.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, it is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the Income Statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the Income Statement.

(ii) Cash Flow Hedges

Changes in fair value associated with the effective portion of a derivative designated as a cash flow hedge are recognised through OCI in the Cash Flow Hedge Reserve within equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Amounts deferred in equity are transferred to the Income Statement in the period in which the hedged forecast transaction takes place.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to profit or loss in the period in which the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is recycled immediately to the Income Statement.

(iii) Net Investment Hedges

Gains and losses on derivative contracts relating to the effective portion of the net investment hedge are recognised in the foreign currency translation reserve in equity.

Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Gains and losses accumulated in equity are

Notes to the financial statements

97

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 1 Accounting Policies (continued)

included in the Income Statement when the foreign subsidiary or branch is disposed of.

(iv) Embedded Derivatives

In certain instances, a derivative may be embedded within a host contract. It is accounted for separately as a stand-alone derivative at fair value, where:

- the host contract is not carried at fair value through the Income Statement; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract.

Available-for-Sale Investments

Available-for-sale (AFS) investments are non-derivative financial assets that are not classified at fair value through the Income Statement or as loans and receivables. They primarily include public debt securities held as part of the Group's liquidity holdings.

Subsequent to initial recognition, AFS investments are measured at fair value with unrealised gains and losses arising from changes in fair value recognised in the AFS investment reserve within equity, net of applicable income taxes until such investments are sold, collected, otherwise disposed of, or become impaired.

Interest, premiums and dividends are recognised in the Income Statement when earned. Foreign exchange gains and losses on AFS equity instruments are recognised directly in equity.

The Group assesses at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment as a result of one or more events which have an impact on the estimated future cash flows of the AFS investments that can be reliably estimated. For equity securities classified as an AFS investment, the main indicators of impairment are significant changes in the market, economic or legal environment and a significant or prolonged decline in fair value below cost.

If any such evidence exists for AFS investments, cumulative losses are removed from equity and recognised in the Income Statement. If, in a subsequent period, the fair value of an AFS debt security increases and the increase can be linked objectively to an event occurring after the impairment event, the impairment is reversed through the Income Statement. Impairment losses on AFS equity securities are not reversed.

Upon disposal, the accumulated change in fair value within the AFS investments reserve is transferred to the Income Statement and reported within other operating income.

Loans, Bills Discounted and Other Receivables

Loans, bills discounted and other receivables are non-derivative financial assets, with fixed and determinable payments that are not quoted in an active market.

Loans, bills discounted and other receivables include overdrafts, home loans, credit card and other personal lending, term loans, bill financing, redeemable preference shares, securities, finance leases, and receivables due from other financial institutions (including loans, deposits with regulatory authorities and settlement account balances due from other banks). Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of provisions for impairment. Discounted bills included in this category due to their nature meet the definition of trading asset. They are

measured at fair value through Income Statement in line with the accounting policy for assets held for trading.

The Group assesses at each Balance Sheet date whether there is any objective evidence of impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and other receivables has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. Short-term balances are not discounted.

Loans and other receivables are presented net of provisions for loan impairment. The Group has individually and collectively assessed provisions. Individually assessed provisions are made against financial assets that are individually significant, or which have been individually assessed as impaired.

Individual provisions for impairment are recognised to reduce the carrying amount of non-performing facilities to the present value of their expected future cash flows. Individually significant provisions are calculated based on discounted cash flows.

The unwinding of the discount, from initial recognition of impairment through to recovery of the written down amount, is recognised as interest income.

In subsequent periods, interest in arrears/due on non-performing facilities is recognised in the Income Statement using the original effective interest rate.

All loans and other receivables that do not have an individually assessed provision are assessed collectively for impairment. Collective provisions are maintained to reduce the carrying amount of portfolios of similar loans and advances to the present value of their expected future cash flows at the Balance Sheet date.

The expected future cash flows for portfolios of assets with similar credit risk characteristics are estimated on the basis of historical loss experience. Loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the loss experience is based and to remove the effects of conditions in the period that do not currently exist. Increases or decreases in the provision amount are recognised in the Income Statement.

Derecognition of Financial Assets and Financial Liabilities

The Group derecognises financial assets when the rights to receive cash flows from the asset have expired or when the Group transfers its rights to receive cash flows from the asset together with substantially all the risks and rewards of the asset. The Group enters into certain transactions where it transfers financial assets recognised on its Balance Sheet but retains either all or a majority of the risks and rewards of the transferred financial assets.

If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred financial assets are not derecognised from the Balance Sheet. Transactions where transfers of financial assets result in the Group retaining all or substantially all risks and rewards include reverse repurchase transactions and some of the Group's securitisation and covered bonds programs.

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Director's report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expires. Where an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognised in the Income Statement.

Repurchase and Reverse Repurchase Agreements

Securities sold under repurchase agreements are retained in the Financial Statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group.

A counterparty liability is recognised within deposits and public borrowings. The difference between the sale price and the repurchase price is accrued over the life of the repurchase agreement and charged to interest expense in the Income Statement.

Securities purchased under agreements to resell, where the Group does not acquire the risks and rewards of ownership, are recorded as receivables in cash and liquid assets. The security is not included in the Balance Sheet as the Group is not exposed to substantially all its risks and rewards. Interest income is accrued on the underlying receivable amount.

Provision for Off Balance Sheet Items

Guarantees and other contingent liabilities are accounted for as off Balance Sheet items. Provisioning for these exposures is calculated under AASB 137 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets'.

Loan assets under committed lending facilities are not recognised until the facilities are drawn upon.

The Group has determined that it is appropriate to establish provisions in relation to such facilities where a customer has been downgraded. These provisions are disclosed as other liabilities in the Balance Sheet.

(u) Lease Receivables

Leases are classified as either finance or operating leases. Under a finance lease, substantially all the risks and rewards incidental to legal ownership are transferred to the lessee. Under an operating lease, these risks remain with the lessor.

As a lessor, the assets the Group has leased out under finance leases are recognised as lease receivables on the Balance Sheet at an amount equal to the net investment in the lease. Finance lease income reflects a constant periodic return on this net investment and is recognised within interest income in the Income Statement.

The assets the Group has leased out under operating leases continue to be recognised on the Balance Sheet as property, plant and equipment and are depreciated accordingly. Operating lease revenue is recognised in the Income Statement on a straight line basis over the lease term. As a lessee, rental expense is recognised on a straight line basis over the lease term.

(v) Shares in and Loans to Controlled Entities

Investments in controlled entities are initially recorded at cost and subsequently held at the lower of cost and recoverable amount. Loans to controlled entities are subsequently recorded at amortised cost less impairment.

(w) Property, Plant and Equipment

The Group measures its property assets (land and buildings) at fair value, based on annual independent market valuations. Revaluation adjustments are reflected in the asset revaluation reserve, except to the extent they reverse a revaluation decrease of the same asset previously recognised in the Income Statement. Upon disposal, realised amounts in the asset revaluation reserve are transferred to retained profits.

Other property, plant and equipment assets are stated at cost, including direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and impairment if required. Subsequent costs are capitalised where it enhances the asset. Depreciation is calculated using the straight line method over the asset's estimated useful economic life.

The useful lives of major depreciable asset categories are as follows:

Land	Indefinite (not depreciated)
Buildings	Up to 30 years
Equipment	3 – 8 years
Leasehold improvements	Lesser of unexpired lease term or lives as above
Assets under lease	
▪ Aircraft	25 years
▪ Rail	35 – 40 years
▪ Ships	25 – 40 years
Other property, plant and equipment	
▪ Infrastructure assets	50 – 100 years

The Group assesses at each Balance Sheet date useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment. If an asset's carrying value is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

(x) Intangible Assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance. They are recognised only if it is probable the asset will generate future benefits for the Group. Those assets with an indefinite useful life are tested for impairment annually. All intangible assets must be tested for impairment when there is an indication that its carrying amount may be greater than its recoverable amount.

Goodwill

Goodwill arising from business combinations is included in intangible assets on the Balance Sheet and has an indefinite useful life. Goodwill is tested for impairment annually through allocation to a group of Cash Generating Units (CGUs). The CGUs' recoverable amount is then compared to its carrying amount and an impairment is recognised for any excess carrying value. The CGUs and how their recoverable amount is calculated are listed in Note 15.

Notes to the financial statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Computer Software Costs

Certain internal and external costs directly incurred in acquiring and developing software, net of specific project related grants, are capitalised and amortised over the estimated useful life. The majority of software projects are amortised over two to five years. The Core Banking Modernisation software project is amortised over ten years.

Software maintenance is expensed as incurred.

Core Deposits

Core deposits were initially recognised at fair value following the acquisition of Bankwest and represent the value of the deposit base acquired. Core deposits are amortised over their estimated useful life of seven years. The core deposits were fully amortised in the year ended 30 June 2016.

Brand Names

Brand names are initially recognised at fair value when acquired in a business combination. Brand names are amortised over their useful life, which is considered to be similar to the period of the brand name's existence at the time of purchase. Where the brand name is assessed to have an indefinite useful life, it is carried at cost less accumulated impairment. An indefinite useful life is considered appropriate when there is no foreseeable limit to the period over which the brand name is expected to generate cash flows.

Other Intangibles

Other intangibles predominantly comprise customer lists. Customer relationships acquired as part of a business combination are initially measured at fair value. They are subsequently measured at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated based on the timing of projected cash flows of the relationships over their estimated useful lives.

Liabilities

(y) Financial Liabilities

The Group classifies its financial liabilities in the following categories:

- liabilities at fair value through Income Statement;
- liabilities at amortised cost; and
- derivative liabilities (refer to Note 1(t)).

Financial liabilities are initially recognised at their fair value less directly attributable transaction costs, except in the case of financial liabilities recorded at fair value through Income Statement. Directly attributable transaction costs on these liabilities are expensed on subsequent fair value measurement.

Liabilities at Fair Value through Income Statement

The Group designates certain liabilities at fair value through Income Statement on origination where those liabilities are managed on a fair value basis, where the liabilities eliminate an accounting mismatch, or where they contain embedded derivatives.

Subsequent to initial recognition, these liabilities are measured at fair value. Changes in fair value relating to the Group's own credit risk are recognised in other comprehensive income, with the remaining fair value movement recognised in other operating income. Interest incurred is recorded within net interest income using the effective interest method.

Liabilities at Amortised Cost

(i) Deposits From Customers

Deposits from customers include certificates of deposit, term deposits, savings deposits, other demand deposits and debentures. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost. Interest and yield related fees are recognised on an effective interest basis.

(ii) Payables Due to Other Financial Institutions

Payables due to other financial institutions include deposits, vostro balances and settlement account balances due to other banks. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost. Interest and yield related fees are recognised using the effective interest method.

(iii) Debt Issues

Debt issues are short and long-term debt issues of the Group, including commercial paper, notes, term loans and medium term notes. Commercial paper, floating, fixed and structured debt issues are recorded at amortised cost using the effective interest method.

Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised in the Income Statement using the effective interest method from the date of issue, to ensure that securities attain their redemption values by maturity date.

Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method. Any profits or losses arising from redemption prior to maturity are taken to the Income Statement in the period in which they are realised.

The Group hedges interest rate and foreign currency risk on certain debt issues. When fair value hedge accounting is applied to fixed rate debt issues, the carrying values are adjusted for changes in fair value related to the hedged risks, rather than carried at amortised cost.

(iv) Loan Capital

Loan capital is debt issued by the Group with terms and conditions that qualify for inclusion as capital, under APRA Prudential Standards. It is initially recorded at fair value, plus directly attributable transaction costs and thereafter at amortised cost using the effective interest method.

(v) Bank Acceptances of Customers - Liability

These are bills of exchange initially accepted and discounted by the Group and subsequently sold into the market. They are recognised at amortised cost. The market exposure is recognised as a liability. An asset of equal value is recognised to reflect the offsetting claim against the drawer of the bill.

Bank acceptances generate interest and fee income that is recognised in the Income Statement when earned.

(vi) Financial Guarantees and Credit Commitments

In the ordinary course of business, the Group gives financial guarantees consisting of letters of credit, guarantees and acceptances. Financial guarantees are recognised within other liabilities initially at fair value, being the premium received. Subsequent to initial recognition, the Group's liability under each guarantee is measured at the higher of the amount initially recognised less cumulative amortisation recognised in the Income Statement, and the best estimate of expenditure required to settle any financial obligation arising

Notes to the financial statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

as a result of the guarantee. Any increase in the liability relating to financial guarantees is recorded in the Income Statement. The premium received is recognised in the Income Statement in other operating income on a straight line basis over the life of the guarantee.

Loan commitments are defined amounts (unutilised credit lines or undrawn portions of credit lines) against which clients can borrow money under defined terms and conditions. Loan commitments that are cancellable by the Group are not recognised on the Balance Sheet. Upon a loan drawdown by the counterparty, the amount of the loan is accounted for in accordance with accounting policies for loans and receivables. Irrevocable loan commitments are not recorded in the Balance Sheet, but a provision is recognised if it is probable that a loss has been incurred and a reliable estimate of the amount can be made.

(z) Employee Benefits

Annual Leave

The provision for annual leave represents the current outstanding liability to employees for annual leave entitlements at Balance Sheet date.

Long Service Leave

The provision for long service leave is discounted to present value and is set based on actuarial assumptions. The assumptions and provision balance are subject to periodic review.

Other Employee Benefits

Other employee entitlements comprises liabilities to a registered health fund for subsidies with respect to retired and current employees, and employee incentives under employee share plans and bonus schemes.

Defined Benefit Superannuation Plans

The Group currently sponsors two defined benefit superannuation plans for its employees.

The net defined benefit liability or asset recognised in the Balance Sheet is the present value of the defined benefit obligation as at the Balance Sheet date less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated by independent fund actuaries.

In each reporting period, the movement in the net defined benefit liability or asset is recognised as follows:

- The net movement relating to the current period service cost, net interest cost (income), past service and other costs (such as the effects of any curtailments and settlements) is recognised as an employee expense in the Income Statement;
- Remeasurements relating to actuarial gains and losses and the difference between interest income and the return on plan assets are recognised directly in retained profits through OCI;
- Contributions made by the Group are recognised directly against the net defined benefit liability or asset; and
- Net interest cost (income) is determined by multiplying the rate of high quality corporate bonds by the net defined benefit obligation (asset) at the beginning of the reporting period and adjusted for changes in the net defined benefit liability (asset) due to contributions and benefit payments.

Defined Contribution Superannuation Plans

The Group sponsors a number of defined contribution superannuation plans. The Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the Income Statement. Any contributions unpaid at the Balance Sheet date are included as a liability.

(aa) Provisions

Provisions are recognised when a probable obligation has arisen as a result of a past event that can be reliably measured. Note 19 Other Provisions contains a description of provisions held.

Equity

(bb) Shareholders' Equity

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share, net of directly attributable issue costs. Where the Bank or other members of the Group purchase shares in the Bank, the consideration paid is deducted from total Shareholders' Equity and the shares are treated as treasury shares until they are subsequently sold, reissued or cancelled. Where such shares are sold or reissued, any consideration received is included in Shareholders' Equity.

(cc) Reserves

General Reserve

The general reserve is derived from revenue profits and is available for dividend payments except for undistributable profits in respect of the Group's life insurance businesses.

Capital Reserve

The capital reserve held by the Bank relates to historic internal Group restructuring performed at fair value. The capital reserve is eliminated on consolidation.

Asset Revaluation Reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on the Group's property assets. Where an asset is sold or disposed of, any balance in the reserve in relation to the asset is transferred directly to retained profits.

Foreign Currency Translation Reserve

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations are accumulated in the foreign currency translation reserve. The cumulative amount is reclassified to profit or loss when the foreign investment is disposed of or wound up.

Cash Flow Hedge Reserve

The cash flow hedge reserve is used to record fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments. Amounts are reclassified to profit or loss when the hedged transaction impacts profit or loss.

Employee Compensation Reserve

The employee compensation reserve is used to recognise the fair value of shares and other equity instruments issued to employees under the employee share plans and bonus schemes.

Notes to the financial statements

101

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Director's report

6 Financial report

7 Other information

Note 1 Accounting Policies (continued)

Available-for-Sale Investment Reserve

The available-for-sale investment reserve includes changes in the fair value of available-for-sale financial assets. These changes are transferred to profit or loss when the asset is derecognised or impaired.

Life and General Insurance Business

The Group's consolidated Financial Statements include the assets, liabilities, income and expenses of the life and general insurance businesses conducted by various subsidiaries of the Bank.

Insurance contracts involve the acceptance of significant insurance risk from another party (the policyholder) by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event adversely affects the policyholder. The insured benefit is either not linked or only partly linked to the market value of the investments held, and the financial risks are substantially borne by the insurer.

General insurance contracts are insurance contracts that are not life insurance contracts.

Life investment contracts involve the origination of one or more financial instruments and may involve the provision of management services. Life investment contracts do not meet the definition of insurance contracts as they do not involve an acceptance of significant insurance risk by the Group's life insurers. The financial risks are substantially borne by the policyholder. Shareholders can only receive a distribution when the capital adequacy requirements of the Life Insurance Act 1995 (Life Act) are met.

(dd) Revenue

Life insurance premiums received for providing services and bearing risks are recognised as revenue. Premiums with a regular due date are recognised as revenue on a due and receivable basis. Premiums with no due date are recognised on a cash received basis.

Life investment premiums comprise a management fee, which is recognised as revenue over the service period, and a deposit portion that increases investment contract liabilities. Premiums with no due date are recognised on a cash received basis.

General insurance premium comprises amounts charged to policyholders, including fire service levies, but excludes taxes collected on behalf of third parties. The earned portion of premiums received and receivable is recognised as revenue. Premium revenue is earned from the date of attachment of risk and over the term of the policies written, based on actuarial assessment of the likely pattern in which risk will emerge. The portion not yet earned based on the pattern assessment is recognised as unearned premium liability.

Returns on all investments controlled by life and general insurance businesses are recognised as revenue.

(ee) Expenses

Life and general insurance contract claims are recognised as an expense when a liability has been established.

Acquisition costs (which include commission costs) are the costs associated with obtaining and recording insurance contracts. Acquisition costs are deferred when they relate to the acquisition of new business. These costs are amortised on the same basis as the earning pattern of the premium, over the life of the contract. The amount deferred is limited to

the extent that they are deemed recoverable from the expected future profits.

(ff) Investment Assets

Assets backing insurance liabilities are carried at fair value through Income Statement.

Investments held in the life insurance funds are subject to the restrictions imposed under the Life Act.

(gg) Policy Liabilities

Life insurance contract liabilities are measured at the net present value of future receipts from and payments to policyholders using a risk free discount rate (or expected fund earning rate where benefits are contractually linked to the asset performance), and are calculated in accordance with the principles of Margin on Services profit reporting as set out in Prudential Standard LPS 340 'Valuation of Policy Liabilities' issued by APRA.

Life investment contract liabilities are measured at fair value. The balance is no less than the contract surrender value.

General insurance policy liabilities comprise two components: unearned premium liability and outstanding claims liability.

The unearned premium liability is subject to a liability adequacy test.

Any deficiency will be recognised as an expense in the Income Statement by first writing down any related deferred acquisition costs, with any excess being recorded on the Balance Sheet as an unexpired risk liability.

The provision for outstanding claims is measured as the central estimate of the present value of expected future claims payments plus a risk margin. The expected future payments include those in relation to claims reported but not yet paid; claims incurred but not reported; claims incurred but not enough reported; and estimated claims handling costs.

Other

(hh) Managed Funds Units on Issue

When a controlled unit trust is consolidated, any amounts due to external unit-holders remain as managed funds units on issue liabilities in the Group's consolidated Balance Sheet. In the Income Statement, the net profit or loss of the controlled entities relating to external unit-holders is excluded from the Group's net profit or loss.

(ii) Asset Securitisation

The Group packages and sells asset backed securities to investors through an asset securitisation program.

The Group is entitled to any residual income of the program after all payments due to investors and costs of the program have been met. The Group also directs any decisions over relevant activities of the program and therefore controls the entities through which asset securitisation is conducted and so it consolidates these entities.

Liabilities associated with asset securitisation entities and related issue costs are accounted for on an amortised cost basis using the effective interest method. Interest rate swaps and liquidity facilities are provided at arm's length to the program by the Group in accordance with APRA Prudential Guidelines.

Derivatives return the risks and rewards of ownership of the securitised assets to the Group, resulting in their continued

Notes to the financial statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

recognition by the Group. An imputed borrowing is recognised by the Bank inclusive of the derivative and any related fees.

(jj) Fiduciary Activities

Certain controlled entities within the Group act as Responsible Entity, Trustee and/or Manager for a number of wholesale, superannuation and investment funds, trusts and approved deposit funds.

The assets and liabilities of these trusts and funds are not included in the consolidated Financial Statements as the Group does not have direct or indirect control of the trusts and funds. Commissions and fees earned in respect of the activities are included in the Income Statement of the Group.

Critical Judgements and Estimates

The application of the Group's accounting policies requires the use of judgement, estimates and assumptions. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant, and are reviewed on an ongoing basis. Actual results may differ from these estimates, which could impact the Group's net assets and profit.

(kk) Provisions for Impairment of Financial Assets

Provisions for impairment of financial assets are raised where there is objective evidence of impairment (where the Group does not expect to receive all of the cashflows contractually due) at an amount adequate to cover assessed credit related losses. Financial assets are either individually or collectively assessed.

Credit losses arise primarily from loans, but also from other credit instruments such as bank acceptances, contingent liabilities, guarantees and other financial instruments.

Individually Assessed Provisions

Individually assessed provisions are made against financial assets that are individually significant, or which have been individually assessed as impaired. The provisions are established based primarily on estimates of the realisable (fair) value of collateral taken and are measured as the difference between a financial asset's carrying amount and the present value of the expected future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. Short-term balances are not discounted.

Collective Provisions

Loans and receivables that do not have an individually assessed provision are assessed collectively for impairment.

The collective provision is maintained to reduce the carrying amount of portfolios of similar loans and receivables to their estimated recoverable amounts at the Balance Sheet date.

The evaluation process is subject to a series of estimates and judgements. In the risk rated segment, the risk rating system, including the frequency of default and loss given default rates, loss history, and the size, structure and diversity of individual borrowers are considered. Current developments in portfolios (industry, geographic and term) are reviewed.

In the statistically managed (retail) segment, the history of defaults and losses, and the size, structure and diversity of portfolios are considered.

Management also considers overall indicators of portfolio performance, quality and economic conditions.

Changes in these estimates could have a direct impact on the level of provision determined.

(ll) Provisions (Other than Loan Impairment)

Provisions are held in respect of a range of future obligations as outlined in Note 19. Some of the provisions involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows.

The measurement of these obligations involves the exercise of management judgements about the ultimate outcomes of the transactions. Payments which are expected to be incurred later than one year are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

(mm) Life Insurance Policyholder Liabilities

The determination of life insurance policyholder liabilities involves the following key actuarial assumptions:

- Business assumptions including amount, timing and duration of claims/policy payments, policy lapse rates and acquisition and maintenance expense levels;
- Long-term economic assumptions for discount, interest, inflation and market earnings rates; and
- Determining whether the projection or accumulation method is appropriate. The selection of the method is generally governed by the product type.

The determination of assumptions relies on making judgements on variances from long-term assumptions. Where experience differs from long-term assumptions:

- Recent results may be a statistical aberration; or
- There may be a commencement of a new paradigm requiring a change in long-term assumptions.

The Group's actuaries arrive at conclusions regarding the statistical analysis using their experience and judgement. Further detail on the financial position on performance of the Group's Life Insurance operations is set out in Note 27.

(nn) Consolidation of Structured Entities

The Group exercises judgement at inception and periodically thereafter, to assess whether that structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominantly required for the Group's securitisation program, structured transactions and involvement with investment funds.

(oo) Financial Instruments at Fair Value

A significant portion of financial instruments are carried at fair value on the Balance Sheet.

The best evidence of fair value is quoted prices in an active market. If the market for a financial instrument is not active, the Group establishes fair value by using a valuation technique. The objective of using a valuation technique is to establish what the transaction price would have been on the measurement date in an arm's length exchange motivated by normal business considerations.

Notes to the financial statements

103

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 1 Accounting Policies (continued)

Valuation techniques include using recent arm's length market transactions between knowledgeable willing parties (if available), reference to the current fair value of substantially similar instruments' discounted cash flow analysis and option pricing models. If there is a valuation technique commonly used by market participants to price the instrument and that technique has been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions, the Group uses that technique.

The chosen valuation technique makes maximum use of market inputs and relies as little as possible on entity specific inputs. It incorporates all factors that the Group believes market participants would consider in setting a price and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Data inputs that the Group relies upon when valuing financial instruments relate to counterparty credit risk, volatility, correlation and extrapolation.

Periodically, the Group calibrates its valuation techniques and tests them for validity using prices from any observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) and any other available observable market data. Note 40 includes details of non-observable inputs used to fair value financial instruments.

(pp) Goodwill

Goodwill is allocated to CGUs whose recoverable amount is calculated for the purpose of impairment testing. The recoverable amount calculation relies primarily on publicly available earnings multiples. Note 15 includes the details of the inputs used in recoverable amount calculations.

(qq) Taxation

Provisions for taxation require significant judgement with respect to outcomes that are uncertain. For such uncertainties, the Group has estimated its tax provisions based on its expected outcomes.

(rr) Superannuation Obligations

The Group's defined benefit plans are described in Note 35. Actuarial valuations of the plan's obligations and fair value of the plan's assets are performed semi-annually.

The actuarial valuation of plan obligations is dependent upon a series of assumptions, including price inflation, discount rates, salary growth, mortality, morbidity and investment returns assumptions. Different assumptions could significantly alter the difference between plan assets and obligations, and the superannuation cost charged.

Future Accounting Developments

AASB 9 'Financial Instruments' introduces an 'expected credit loss' model, revised classification and measurement requirements and modified hedge accounting rules. AASB 9 is not mandatorily effective until 1 July 2018 and the Group does not intend to early adopt the standard.

Impairment

AASB 9 expected credit loss model replaces the existing incurred loss model requirement to recognise impairment when there is objective evidence of default. It requires entities to recognise expected credit losses based on unbiased forward looking information. The key changes under AASB 9 are as follows:

AASB 9 requires more timely recognition of expected credit losses using a three stage approach. For financial assets

where there has been no significant increase in credit risk since origination, a provision equivalent to 12 months expected credit losses is recognised. For financial assets where there has been a significant increase in credit risk or where the asset is credit impaired, a provision equivalent to full lifetime expected loss is required.

Expected credit losses are probability weighted amounts determined by evaluating a range of possible outcomes and taking into account the time value of money, past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

Classification and measurement

AASB 9 replaces the classification and measurement requirements in AASB 139 with the approach that classifies financial assets based on a business model for managing financial assets and whether the contractual cash flows represent solely payments of principal and interest. Financial assets can be classified as financial assets at amortised cost, financial assets at fair value through profit or loss or financial assets at fair value through OCI. Non-traded equity instruments can be measured at fair value through OCI.

Hedging

AASB 9 will change hedge accounting by introducing more principal based approach to hedge effectiveness testing and by increasing eligibility of both hedge instruments and hedged items. Adoption of the new hedge accounting model is optional and current hedge accounting under AASB 139 can continue to apply until the IASB completes its accounting for dynamic risk management project. The Group will apply the new hedge accounting requirements from 1 July 2018.

A Group-wide program has been in progress to implement AASB 9 requirements. It is not practical to disclose a financial impact until the implementation program is further advanced and reliable estimates of the impact are available.

AASB 15 'Revenue from Contracts with Customers' introduces a single model for the recognition of revenue based on when control of goods and services transfers to a customer. It does not apply to financial instruments. AASB 15 is not mandatory until 1 July 2018 for the Group.

AASB 16 'Leases' amends the accounting for leases. Lessees will be required to bring all leases on Balance Sheet as the distinction between operating and finance leases has been eliminated. Lessor accounting remains largely unchanged. AASB 16 is not mandatory until 1 July 2019 for the Group.

AASB 17 'Insurance Contracts' introduces three new measurement approaches for accounting for insurance contracts. These include the Building Block Approach for long term contracts; the Premium Allocation Approach for short term contracts and a Variable Fee Approach for direct participating contracts. In addition, the level of contract aggregation is likely to be lower than under current practices. AASB 17 is not mandatory until 1 July 2021 for the Group.

The potential financial impacts of the above to the Group have not yet been determined. The Group does not intend to early adopt these standards.

Other amendments to existing standards that are not yet effective are not expected to result in significant changes to the Group's accounting policies.

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 2 Profit

Profit before income tax has been determined as follows:

	Group			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest Income					
Loans and bills discounted	30,723	30,968	31,476	27,214	27,576
Other financial institutions	152	137	73	133	122
Cash and liquid assets	321	291	268	291	246
Assets at fair value through Income Statement	490	576	518	467	553
Available-for-sale investments	1,607	1,847	1,810	1,510	1,740
Controlled entities	-	-	-	3,919	4,423
Total interest income ⁽¹⁾	33,293	33,817	34,145	33,534	34,660
Interest Expense					
Deposits	10,453	11,685	12,936	9,039	10,176
Other financial institutions	300	277	220	274	246
Liabilities at fair value through Income Statement	102	211	222	58	110
Debt issues	4,159	4,125	4,372	3,326	3,361
Loan capital	679	584	572	650	563
Controlled entities	-	-	-	4,417	5,089
Total interest expense ⁽²⁾	15,693	16,882	18,322	17,764	19,545
Net interest income	17,600	16,935	15,823	15,770	15,115
Other Operating Income					
Lending fees	1,078	1,010	1,005	1,002	927
Commissions	2,482	2,215	2,209	2,092	1,838
Trading income	1,149	1,087	1,039	1,043	975
Net gain/(loss) on non-trading financial instruments ^{(3) (4)}	433	(27)	251	413	(90)
Net gain/(loss) on sale of property, plant and equipment	6	(21)	(8)	(3)	(15)
Net hedging ineffectiveness	62	(72)	(95)	30	(35)
Dividends - Controlled entities	-	-	-	1,105	1,407
Dividends - Other	10	12	16	95	55
Net funds management operating income ⁽⁵⁾	2,051	2,061	2,003	-	-
Insurance contracts income	844	1,006	1,014	-	-
Share of profit from associates and joint ventures net of impairment	292	289	285	(5)	21
Other ⁽⁶⁾	114	83	126	807	952
Total other operating income	8,521	7,643	7,845	6,579	6,035
Total net operating income before impairment and operating expenses	26,121	24,578	23,668	22,349	21,150
Impairment Expense					
Loan impairment expense	1,095	1,256	988	1,040	1,153
Total impairment expense (Note 13)	1,095	1,256	988	1,040	1,153

(1) Total interest income for financial assets that are not at fair value through profit or loss is \$32,652 million (2016: \$33,002 million, 2015: \$33,208 million) for the Group and \$32,917 million (2016: \$33,868 million) for the Bank.

(2) Total interest expense for financial liabilities that are not at fair value through profit or loss is \$15,591 million (2016: \$16,713 million, 2015: \$18,100 million) for the Group and \$17,706 million (2016: \$19,435 million) for the Bank.

(3) Includes non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

(4) The current year includes a \$397 million gain on sale of the Group's remaining investment in Visa Inc.

(5) Includes net profit of \$25 million from First Gas Limited (2016: \$nil; 2015: \$nil).

(6) Includes depreciation of \$88 million (2016: \$107 million, 2015: \$80 million) and impairment of \$6 million (2016: \$69 million, 2015: \$nil) in relation to assets held for lease by the Group. Includes depreciation of \$13 million (2016: \$26 million) and impairment of \$2 million (2016: \$nil) in relation to assets held for lease by the Bank.

Notes to the financial statements

105

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 2 Profit (continued)

	Group			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Staff Expenses					
Salaries and related on-costs ⁽¹⁾	5,652	5,657	5,331	4,112	4,128
Share-based compensation	122	102	96	118	99
Superannuation	494	410	399	388	316
Total staff expenses	6,268	6,169	5,826	4,618	4,543
Occupancy and Equipment Expenses					
Operating lease rentals	661	650	620	572	564
Depreciation of property, plant and equipment	208	266	253	237	221
Other occupancy expenses	190	218	213	155	171
Total occupancy and equipment expenses	1,139	1,134	1,086	964	956
Information Technology Services					
Application maintenance and development	512	511	430	455	450
Data processing	210	197	183	209	197
Desktop	188	143	110	173	132
Communications	193	203	190	173	180
Amortisation of software assets ⁽²⁾	779	379	308	724	333
Software write-offs	6	1	11	6	-
IT equipment depreciation	53	51	60	51	47
Total information technology services	1,941	1,485	1,292	1,791	1,339
Other Expenses					
Postage and stationery	187	192	195	168	171
Transaction processing and market data	186	179	153	130	129
Fees and commissions:					
Professional fees	404	247	390	367	209
Other	76	93	97	346	353
Advertising, marketing and loyalty	437	491	522	380	392
Amortisation of intangible assets (excluding software and merger related amortisation)	11	14	16	-	-
Non-lending losses	125	103	118	115	74
Other	304	327	308	301	333
Total other expenses	1,730	1,646	1,799	1,807	1,661
Total expenses	11,078	10,434	10,003	9,180	8,499
Investment and Restructuring					
Merger related amortisation ⁽³⁾	4	39	75	4	39
Total investment and restructuring	4	39	75	4	39
Total operating expenses	11,082	10,473	10,078	9,184	8,538
Profit before income tax	13,944	12,849	12,602	12,125	11,459
Net hedging ineffectiveness comprises:					
Gain/(loss) on fair value hedges:					
Hedging instruments	841	(709)	(568)	1,862	(1,409)
Hedged items	(799)	642	493	(1,829)	1,369
Cash flow and net investment hedge ineffectiveness	20	(5)	(20)	(3)	5
Net hedging ineffectiveness	62	(72)	(95)	30	(35)

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1

(2) The current year includes a \$393 million one-off expense for acceleration of amortisation on certain software assets.

(3) Merger related amortisation relates to Bankwest core deposits and customer lists.

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Director's report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 3 Average Balances and Related Interest

The following tables have been produced using statutory Balance Sheet and Income Statement categories. The tables list the major categories of interest earning assets and interest bearing liabilities of the Group together with the respective interest earned or paid and the average interest rate (predominantly daily averages). Interest is accounted for based on product yield.

Where assets or liabilities are hedged, the amounts are shown net of the hedge, however individual items not separately hedged may be affected by movements in exchange rates. The overseas component comprises overseas branches of the Bank and overseas domiciled controlled entities. Non-accrual loans are included in interest earning assets under Loans, bills discounted and other receivables. The official cash rate in Australia decreased by 25 basis points (2016: 25 basis points), while rates in New Zealand decreased 50 basis points (2016: 100 basis points) during the year which is reflected in Overseas.

	2017			2016			Group 2015		
	Average Balance	Interest	Average Rate	Average Balance	Interest	Average Rate	Average Balance	Interest	Average Rate
Interest earning assets ⁽¹⁾	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%
Cash and liquid assets									
Australia	17,734	271	1.5	11,536	188	1.6	8,951	174	1.9
Overseas	19,626	50	0.3	20,183	105	0.5	21,500	94	0.4
Receivables due from other financial institutions									
Australia	2,266	20	0.9	3,387	26	0.8	3,418	20	0.6
Overseas	8,850	132	1.5	8,986	111	1.2	7,262	53	0.7
Assets at fair value through Income Statement - Trading and Other									
Australia	21,731	422	1.9	19,354	500	2.6	17,367	396	2.3
Overseas	3,895	68	1.7	3,090	76	2.5	4,618	122	2.6
Available-for-sale investments									
Australia	66,615	1,458	2.2	66,543	1,662	2.5	58,338	1,656	2.8
Overseas	13,870	149	1.1	12,770	185	1.4	10,094	154	1.5
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾									
Australia ⁽³⁾	581,093	26,266	4.5	554,206	26,620	4.8	522,430	27,117	5.0
Overseas	99,061	4,457	4.5	90,541	4,346	4.8	82,188	4,369	5.3
Total interest earning assets and interest income	\$34,741	33,293	4.0	790,596	33,817	4.3	736,164	34,145	4.6

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Loans, bills discounted and other receivables includes bank acceptances.

(3) Net of average mortgage offset balances that were reclassified as Non-interest earning assets. Gross Australian loan balance is \$616,418 million (2016: \$581,067 million, 2015: \$542,138 million).

	Group		
	2017	2016	2015
	Average Balance	Average Balance	Average Balance
	\$M	\$M	\$M
Non-interest earning assets			
Assets at fair value through Income Statement - Insurance			
Australia	12,105	11,819	12,531
Overseas	2,477	2,502	2,574
Property, plant and equipment			
Australia	3,743	2,827	2,531
Overseas	289	266	249
Other assets			
Australia ^{(1) (2)}	108,587	97,068	81,563
Overseas ⁽¹⁾	13,774	14,899	11,623
Provisions for impairment			
Australia	(3,303)	(3,272)	(3,524)
Overseas	(424)	(375)	(288)
Total non-interest earning assets	137,648	125,724	107,259
Total assets	972,389	916,320	843,423
Percentage of total assets applicable to overseas operations (%)	16.6	16.7	16.6

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Includes average mortgage offset balances.

Notes to the financial statements

107

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 3 Average Balances and Related Interest (continued)

Interest bearing liabilities ⁽¹⁾	2017			2016			Group 2015		
	Average Balance	Average Interest	Average Rate	Average Balance	Average Interest	Average Rate	Average Balance	Average Interest	Average Rate
	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%
Time deposits									
Australia ⁽²⁾	207,501	5,579	2.7	196,883	5,847	3.0	207,120	7,063	3.4
Overseas	48,461	1,555	3.2	41,541	1,417	3.4	38,706	1,097	2.8
Savings deposits									
Australia ⁽²⁾	144,631	2,005	1.4	156,648	2,844	1.8	141,224	3,076	2.2
Overseas	16,136	172	1.1	16,688	293	1.8	14,821	439	3.0
Other demand deposits									
Australia	106,267	1,041	1.0	94,904	1,156	1.2	81,534	1,123	1.4
Overseas	8,154	101	1.2	7,288	128	1.8	5,916	138	2.3
Payables due to other financial institutions									
Australia	11,098	158	1.4	14,367	154	1.1	11,661	139	1.2
Overseas	19,235	142	0.7	22,664	123	0.5	20,030	81	0.4
Liabilities at fair value through Income Statement									
Australia	7,049	63	0.9	4,516	95	2.1	4,398	108	2.5
Overseas	1,467	39	2.7	2,349	116	4.9	2,696	114	4.2
Debt issues ⁽³⁾									
Australia	136,614	3,322	2.4	136,453	3,469	2.5	132,766	3,823	2.9
Overseas	32,307	837	2.6	25,564	656	2.6	21,023	549	2.6
Loan capital									
Australia	11,239	447	4.0	9,442	388	4.1	6,715	301	4.5
Overseas	5,453	232	4.3	4,447	196	4.4	4,766	271	5.7
Total interest bearing liabilities and interest expense	755,612	15,693	2.1	733,754	16,882	2.3	693,376	18,322	2.6

(1) Certain comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Net of average mortgage offset balances that were reclassified to Non-interest bearing liabilities.

(3) Debt issues includes bank acceptances.

Non-interest bearing liabilities	2017	2016	Group 2015
	Average Balance	Average Balance	Average Balance
	\$M	\$M	\$M
Deposits not bearing interest			
Australia ^{(1) (2)}	72,303	47,182	30,956
Overseas	3,671	3,035	2,589
Insurance policy liabilities			
Australia	11,190	11,482	11,811
Overseas	1,368	1,406	1,471
Other liabilities			
Australia	53,418	48,604	40,077
Overseas ⁽¹⁾	12,796	13,178	12,160
Total non-interest bearing liabilities	154,746	124,887	99,064
Total liabilities	910,358	858,641	792,440
Shareholders' Equity ⁽¹⁾	62,031	57,679	50,983
Total liabilities and Shareholders' Equity	972,389	916,320	843,423
Total liabilities applicable to overseas operations (%)	16.4	16.1	15.7

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Includes average mortgage offset balances.

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Directors' report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 3 Average Balances and Related Interest (continued)

Changes in Net Interest Income: Volume and Rate Analysis

The following tables show the movement in interest income and expense due to changes in volume and interest rates. Volume variances reflect the change in interest from the prior year due to movement in the average balance. Rate variances reflect the change in interest from the prior year due to changes in interest rates.

Volume and rate variance for total interest earning assets and interest bearing liabilities have been calculated separately (rather than being the sum of the individual categories).

	June 2017 vs June 2016			June 2016 vs June 2015		
	Volume	Rate	Total	Volume	Rate	Total
Changes in net interest income:	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Volume and rate analysis ⁽¹⁾						
Interest Earning Assets						
Cash and liquid assets						
Australia	97	(12)	85	46	(34)	12
Overseas	(2)	(53)	(55)	(6)	17	11
Receivables due from other financial institutions						
Australia	(9)	3	(6)	-	6	6
Overseas	(2)	23	21	17	41	58
Assets at fair value through Income Statement - Trading and Other						
Australia	54	(132)	(78)	48	56	104
Overseas	17	(25)	(8)	(39)	(7)	(46)
Available-for-sale investments						
Australia	2	(206)	(204)	219	(213)	6
Overseas	14	(50)	(36)	40	(9)	31
Loans, bills discounted and other receivables						
Australia	1,253	(1,607)	(354)	1,588	(2,085)	(497)
Overseas	396	(285)	111	422	(435)	(13)
Changes in interest income	1,824	(2,348)	(524)	2,426	(2,754)	(328)
Interest Bearing Liabilities and Loan Capital						
Time deposits						
Australia	300	(568)	(268)	(327)	(889)	(1,216)
Overseas	229	(91)	138	88	231	320
Savings deposits						
Australia	(192)	(647)	(839)	308	(540)	(232)
Overseas	(8)	(113)	(121)	44	(190)	(146)
Other demand deposits						
Australia	125	(240)	(115)	174	(141)	33
Overseas	13	(40)	(27)	28	(38)	(10)
Payables due to other financial institutions						
Australia	(41)	45	4	31	(16)	15
Overseas	(22)	41	19	12	30	42
Liabilities at fair value through Income Statement						
Australia	38	(70)	(32)	3	(16)	(13)
Overseas	(34)	(43)	(77)	(16)	18	2
Debt issues						
Australia	4	(151)	(147)	100	(454)	(354)
Overseas	174	7	181	118	(11)	107
Loan capital						
Australia	73	(14)	59	117	(30)	87
Overseas	44	(8)	36	(16)	(59)	(75)
Changes in interest expense	478	(1,667)	(1,189)	998	(2,438)	(1,440)
Changes in net interest income	938	(273)	665	1,168	(56)	1,112

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the financial statements

109

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 4 Income Tax

The income tax expense for the year is determined from the profit before income tax as follows:

	Group ⁽¹⁾			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Profit before Income Tax	13,944	12,849	12,602	12,125	11,459
Prima facie income tax at 30%	4,183	3,855	3,781	3,638	3,438
Effect of amounts which are non-deductible/(assessable) in calculating taxable income:					
Taxation offsets and other dividend adjustments	(11)	(4)	(6)	(369)	(426)
Tax adjustment referable to policyholder income	22	71	69	-	-
Tax losses not previously brought to account	(56)	(5)	(9)	(56)	(5)
Offshore tax rate differential	(76)	(79)	(116)	(15)	(32)
Offshore banking unit	(42)	(33)	(39)	(40)	(27)
Effect of changes in tax rates	4	1	2	(1)	1
Income tax (over) provided in previous years	(66)	(177)	(163)	(53)	(171)
Other	34	(23)	9	42	42
Total income tax expense	3,992	3,606	3,528	3,146	2,820
Corporate tax expense	3,960	3,505	3,429	3,146	2,820
Policyholder tax expense	32	101	99	-	-
Total income tax expense	3,992	3,606	3,528	3,146	2,820
Effective tax rate (%) ⁽²⁾	28.5	27.5	27.4	26.0	24.6

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

(2) Policyholder tax is excluded from both profit before income tax and tax expense for the purpose of calculating the Group's effective tax rate as it is not incurred directly by the Group.

	Group ⁽¹⁾			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities					
Australia					
Current tax expense	3,884	2,971	2,865	3,453	2,708
Deferred tax expense	(336)	84	124	(341)	28
Total Australia	3,548	3,055	2,989	3,112	2,736
Overseas					
Current tax expense	435	507	547	68	103
Deferred tax expense/(benefit)	9	44	(8)	(34)	(19)
Total overseas	444	551	539	34	84
Income Tax Expense attributable to profit from ordinary activities	3,992	3,606	3,528	3,146	2,820

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Director's report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 4 Income Tax (continued)

	Group ⁽¹⁾			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Provision for employee benefits	493	501	496	387	385
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	1,032	1,051	1,008	946	961
Other provisions not tax deductible until expense incurred	201	216	283	129	125
Financial instruments	1	58	36	-	10
Defined benefit superannuation plan	320	310	293	320	310
Unearned income	228	101	98	228	101
Other	224	126	109	165	81
Total amount recognised in the Income Statement	2,499	2,361	2,323	2,175	1,973
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Cash flow hedge reserve	123	161	155	13	9
Other reserves	12	16	6	17	11
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	135	177	161	30	20
Total deferred tax assets (before set off)	2,634	2,538	2,484	2,205	1,993
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(q)	(1,672)	(2,149)	(1,986)	(825)	(1,200)
Net deferred tax assets	962	389	498	1,380	793
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Lease financing	235	282	341	96	108
Intangible assets	8	149	123	8	146
Financial instruments	179	196	235	14	13
Insurance	485	510	425	-	-
Investments in associates	122	95	78	-	-
Other	246	233	97	25	49
Total amount recognised in the Income Statement	1,275	1,465	1,299	143	316
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Revaluation of properties	76	74	76	76	74
Foreign currency translation reserve	8	26	40	-	-
Cash flow hedge reserve	70	416	293	37	329
Defined benefit superannuation plan	445	376	365	445	376
Available-for-sale investments reserve	130	132	264	124	105
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	729	1,024	1,038	682	884
Total deferred tax liabilities (before set off)	2,004	2,489	2,337	825	1,200
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(q)	(1,672)	(2,149)	(1,986)	(825)	(1,200)
Net deferred tax liabilities	332	340	351	-	-
Deferred tax assets opening balance:	389	498	629	793	771
Movement in temporary differences during the year:					
Provisions for employee benefits	(8)	5	16	2	16
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	(19)	43	(36)	(15)	17
Other provisions not tax deductible until expense incurred	(15)	(67)	123	4	(109)
Financial instruments	(97)	36	87	-	19
Defined benefit superannuation plan	10	17	28	10	17
Unearned income	127	3	10	127	3
Other	98	17	(36)	84	(5)
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(q)	477	(163)	(323)	375	64
Deferred tax assets closing balance	962	389	498	1,380	793

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

Notes to the financial statements

111

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 4 Income Tax (continued)

	Group			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax liabilities opening balance:	340	351	366	-	-
Movement in temporary differences during the year:					
Lease financing	(47)	(59)	(40)	(12)	(62)
Defined benefit superannuation plan	69	11	136	69	11
Intangible assets	(141)	26	78	(138)	28
Financial instruments	(383)	(62)	167	(272)	(27)
Insurance	(25)	85	19	-	-
Investments in associates	27	17	16	-	-
Other	15	134	(68)	(22)	(14)
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(q)	477	(163)	(323)	375	64
Deferred tax liabilities closing balance	332	340	351	-	-

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items because it is not considered probable that future taxable profit will be available against which they can be realised:

	Group			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax assets not taken to account					
Tax losses and other temporary differences on revenue account:					
Expire under current legislation	52	124	83	47	117
Do not expire under current legislation	29	7	-	-	-
Total	81	131	83	47	117

Tax Consolidation

The Bank has recognised a tax consolidation contribution to the wholly-owned tax consolidated entity of \$97 million (2016: \$99 million).

The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement was \$302 million as at 30 June 2017 (2016: \$213 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Directors' report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 5 Dividends

	Group			Bank	
	2017 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Ordinary Shares					
Interim ordinary dividend (fully franked) (2017: 199 cents; 2016: 198 cents; 2015: 198 cents)					
Interim ordinary dividend paid - cash component only	2,871	2,829	2,636	2,871	2,829
Interim ordinary dividend paid - Dividend Reinvestment Plan	558	552	574	558	552
Total dividend paid	3,429	3,381	3,210	3,429	3,381
Other Equity Instruments					
Dividend paid	-	56	52	-	-
Total dividend provided for, reserved or paid	3,429	3,437	3,262	3,429	3,381
Other provision carried	100	90	82	100	90
Dividend proposed and not recognised as a liability (fully franked) (2017: 230 cents; 2016: 222 cents; 2015: 222 cents) ⁽¹⁾	3,979	3,808	3,613	3,979	3,808
Provision for dividends					
Opening balance	90	82	73	90	82
Provision made during the year	7,237	6,994	6,744	7,237	6,994
Provision used during the year	(7,227)	(6,986)	(6,735)	(7,227)	(6,986)
Closing balance (Note 19)	100	90	82	100	90

(1) The 2017 final dividend will be satisfied by cash disbursements with the Dividend Reinvestment Plan (DRP) anticipated to be satisfied by the issue of shares of approximately \$1.4 billion. The 2016 final dividend was satisfied by cash disbursements of \$3,222 million and \$506 million being reinvested by the participants through the DRP. The 2015 final dividend was satisfied by cash disbursements \$2,958 million and \$655 million being reinvested by the participants through the DRP.

Final Dividend

The Directors have declared a franked final dividend of 230 cents per share amounting to \$3,979 million. The dividend will be payable on 29 September 2017 to shareholders on the register at 5pm AEST on 17 August 2017. The ex-dividend date is 16 August 2017.

The Board determines the dividends based on the Group's net profit after tax ("cash basis") per share, having regard to a range of factors including:

- Current and expected rates of business growth and the mix of business;
- Capital needs to support economic, regulatory and credit ratings requirements;
- Investments and/or divestments to support business development;
- Competitors comparison and market expectations; and
- Earnings per share growth.

Dividend Franking Account

After fully franking the final dividend to be paid for the year, the amount of credits available, at the 30% tax rate as at 30 June 2017 to frank dividends for subsequent financial years, is \$1,067 million (2016: \$532 million). This figure is based on the franking accounts of the Bank at 30 June 2017, adjusted for franking credits that will arise from the payment of income tax payable on profits for the year, franking debits that will arise from the payment of dividends proposed, and franking credits that the Bank may be prevented from distributing in subsequent financial periods.

The Bank expects that future tax payments will generate sufficient franking credits for the Bank to be able to continue to fully frank future dividend payments. These calculations have been based on the taxation law as at 30 June 2017.

Dividend History

Half year ended	Cents Per		Half-year Payout Ratio ⁽¹⁾	Full Year Payout Ratio ⁽¹⁾	DRP Price	DRP Participation Rate ⁽²⁾
	Share	Payment Date	%	%	\$	%
31 December 2014	198	02/04/2015	71.2	-	91.26	17.9
30 June 2015	222	01/10/2015	80.4	75.8	74.75	18.1
31 December 2015	198	31/03/2016	73.6	-	72.68	16.3
30 June 2016	222	28/09/2016	83.1	78.4	72.95	15.4
31 December 2016	199	04/04/2017	70.1	-	83.21	16.3
30 June 2017	230	28/09/2017	78.0	74.6	-	-

(1) Dividend Payout Ratio: dividends divided by statutory earnings (earnings are net of dividends on other equity instruments).

(2) DRP Participation Rate: the percentage of total issued share capital participating in the DRP.

Notes to the financial statements

113

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 6 Earnings Per Share

	Group ⁽²⁾		
	2017	2016	2015
Earnings per ordinary share ⁽¹⁾	Cents per Share		
Basic	577.6	542.3	553.1
Fully diluted	559.1	528.2	539.1

(1) EPS calculations are based on actual amounts prior to rounding to the nearest million.
(2) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

Basic earnings per share amounts are calculated by dividing the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares on issue during the year, adjusted for any bonus element included in ordinary shares issued and excluding treasury shares held.

Diluted earnings per share amounts are calculated by dividing net profit attributable to ordinary equity holders of the Bank (after adding back interest on the convertible redeemable loan capital instruments) by the weighted average number of ordinary shares issued during the year (as calculated under basic earnings per share adjusted for the effects of dilutive convertible non-cumulative redeemable loan capital instruments and shares issuable under executive share plans).

	Group		
	2017	2016	2015
Reconciliation of earnings used in calculation of earnings per share	\$M	\$M	\$M
Profit after income tax ⁽¹⁾	9,952	9,243	9,074
Less: Other equity instrument dividends	-	(50)	(52)
Less: Non-controlling interests	(24)	(20)	(21)
Earnings used in calculation of basic earnings per share	9,928	9,173	9,001
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	218	195	225
Earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	10,146	9,368	9,226

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

	Number of Shares		
	2017	2016	2015
	M	M	M
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	1,719	1,692	1,627
Effect of dilutive securities - executive share plans and convertible loan capital instruments	96	79	84
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of fully diluted earnings per share	1,815	1,771	1,711

Note 7 Cash and Liquid Assets

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	14,635	12,103	12,707	10,809
Money at short call	8,281	2,201	8,167	2,073
Securities purchased under agreements to resell	22,733	8,925	21,865	8,673
Bills received and remittances in transit	201	143	75	27
Total cash and liquid assets	45,850	23,372	42,814	21,582

Note 8 Receivables Due from Other Financial Institutions

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Placements with and loans to other financial institutions	9,815	11,384	8,641	10,140
Deposits with regulatory authorities ⁽¹⁾	222	207	37	42
Total receivables due from other financial institutions	10,037	11,591	8,678	10,182

(1) Required by law for the Group to operate in certain regions.

The majority of the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 9 Assets at Fair Value through Income Statement

	Group ⁽¹⁾		Bank ⁽¹⁾	
	2017	2016	2017	2016
Assets at Fair Value through Income Statement	\$M	\$M	\$M	\$M
Trading				
Government bonds, notes and securities	20,370	17,653	19,879	17,440
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	4,640	5,353	3,873	4,808
Shares and equity investments	922	2,484	603	2,160
Commodities	6,772	8,577	6,772	8,577
Total trading assets	32,704	34,067	31,127	32,985
Insurance ^{(2), (3)}				
Investments backing life risk contracts				
Equity security investments	397	510	-	-
Debt security investments	3,055	3,563	-	-
Property investments	86	82	-	-
Other assets	668	703	-	-
Investments backing life investment contracts				
Equity security investments	5,072	4,383	-	-
Debt security investments	2,473	2,417	-	-
Property investments	109	123	-	-
Other assets	1,809	1,766	-	-
Total life insurance investment assets	13,669	13,547	-	-
Other ⁽⁴⁾				
Government securities	51	43	-	-
Receivables due from other corporate/financial institutions	264	250	-	-
Other lending	796	1,187	796	1,187
Total other assets at fair value through Income Statement	1,111	1,480	796	1,187
Total assets at fair value through Income Statement ⁽⁵⁾	47,484	49,094	31,923	34,172
Maturity Distribution of assets at fair value through Income statement				
Less than twelve months	35,951	36,065	31,923	34,172
More than twelve months	11,533	13,029	-	-
Total assets at fair value through Income Statement	47,484	49,094	31,923	34,172

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

(2) Investments held in the Australian statutory funds may only be used within the restrictions imposed under the Life Insurance Act 1995.

(3) Insurance assets include investment assets of controlled and consolidated trusts that are not wholly owned by the Group. Such assets relate to insurance contracts issued by the Group and managed fund units held by external unit holders.

(4) Designated at Fair Value through Income Statement at inception as they are managed by the Group on a fair value basis or to eliminate an accounting mismatch.

(5) In addition to the assets above, the Group also measures bills discounted that are intended to be sold into the market at fair value. These are classified within Loans, bills discounted and other receivables (refer to Note 12).

Note 10 Derivative Financial Instruments

Derivative Contracts

Derivatives are classified as "Held for Trading" or "Held for Hedging". Held for Trading derivatives are contracts entered into in order to meet customers' needs, to undertake market making and positioning activities, or for risk management purposes that do not qualify for hedge accounting. Held for Hedging derivatives are instruments held for risk management purposes, which meet the criteria for hedge accounting.

Derivatives Transacted for Hedging Purposes

There are three types of allowable hedging relationships: fair value hedges, cash flow hedges and hedges of a net investment in a foreign operation. For details on the accounting treatment of each type of hedging relationship refer to Note 1(t).

Fair Value Hedges

Fair value hedges are used by the Group to manage exposure to changes in the fair value of an asset, liability or unrecognised firm commitment. Changes in fair values can arise from fluctuations in interest or foreign exchange rates. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps and futures to protect against such fluctuations.

All gains and losses associated with the ineffective portion of fair value hedge relationships are recognised immediately as 'Other operating income' in the Income Statement.

Cash Flow Hedges

Cash flow hedges are used by the Group to manage exposure to variability in future cash flows, which could affect profit or loss and may result from fluctuations in interest and exchange rates or in commodity prices on financial assets, liabilities or highly probable forecast transactions. The Group principally uses derivative instruments to protect against such fluctuations.

Notes to the financial statements

115

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

Where it is appropriate, non-derivative financial assets and liabilities are also designated as hedging instruments in cash flow hedge relationships.

Amounts accumulated in Other Comprehensive Income in respect of cash flow hedges are recycled to the Income Statement when the forecast transaction occurs. Underlying cash flows from cash flow hedges are discounted to calculate deferred gains and losses which are expected to occur in the following periods:

	Group Total		Bank Total	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Within 6 months	(72)	(46)	3	(9)
6 months - 1 year	(26)	8	15	80
1 - 2 years	133	108	131	153
2 - 5 years	(168)	846	(34)	969
After 5 years	(45)	(237)	(24)	(148)
Net deferred gains/(losses)	(178)	679	91	1,045

Net Investment Hedges

The Group uses foreign exchange forward transactions to minimise its exposure to the currency translation risk of certain net investments in foreign operations. In the current and prior year, there have been no material gains or losses as a result of ineffective net investment hedges.

The fair value of derivative financial instruments is set out in the following tables:

	2017		2016	
	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forward contracts	5,735	(6,058)	9,055	(8,656)
Swaps	7,556	(8,473)	6,646	(9,762)
Futures	-	-	1	-
Options purchased and sold	785	(832)	874	(897)
Total foreign exchange rate related contracts	14,076	(15,363)	16,576	(19,315)
Interest rate related contracts:				
Swaps	6,232	(4,654)	10,590	(7,266)
Futures	64	(192)	15	(42)
Options purchased and sold	918	(1,048)	1,120	(1,261)
Total interest rate related contracts	7,214	(5,894)	11,725	(8,569)
Credit related swaps	42	(72)	38	(50)
Equity related contracts:				
Swaps	18	(85)	38	(86)
Options purchased and sold	2	(9)	14	(27)
Total equity related contracts	20	(94)	52	(113)
Commodity related contracts:				
Swaps	452	(284)	593	(510)
Options purchased and sold	16	(35)	40	(43)
Total commodity related contracts	468	(319)	633	(553)
Identified embedded derivatives	190	(131)	338	(125)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	22,010	(21,873)	29,362	(28,725)

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

	2017		Group 2016	
	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M
Fair value hedges				
Foreign exchange rate related swaps	5,242	(4,184)	8,631	(4,612)
Interest rate related swaps	451	(2,096)	881	(2,930)
Total fair value hedges	5,693	(6,280)	9,512	(7,542)
Cash flow hedges				
Foreign exchange rate related swaps	2,615	(1,371)	5,002	(2,150)
Interest rate related swaps	1,402	(794)	2,691	(1,495)
Total cash flow hedges	4,017	(2,165)	7,693	(3,645)
Net investment hedges				
Foreign exchange rate related forward contracts	4	(12)	-	(9)
Total net investment hedges	4	(12)	-	(9)
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	9,714	(8,457)	17,205	(11,196)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

	2017		Bank 2016	
	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forward contracts	5,706	(6,014)	9,010	(8,554)
Swaps	8,356	(9,181)	8,366	(10,691)
Futures	-	-	1	-
Options purchased and sold	785	(830)	873	(894)
Derivatives held with controlled entities	688	(1,998)	915	(3,083)
Total foreign exchange rate related contracts	15,535	(18,023)	19,165	(23,222)
Interest rate related contracts:				
Swaps	5,963	(4,357)	10,166	(6,868)
Futures	55	(191)	15	(37)
Options purchased and sold	917	(1,047)	1,119	(1,255)
Derivatives held with controlled entities	110	(139)	216	(261)
Total interest rate related contracts	7,045	(5,734)	11,516	(8,421)
Credit related swaps	42	(72)	38	(50)
Equity related contracts:				
Swaps	18	(85)	38	(86)
Options purchased and sold	2	(9)	14	(27)
Total equity related contracts	20	(94)	52	(113)
Commodity related contracts:				
Swaps	452	(285)	593	(510)
Options purchased and sold	16	(34)	40	(43)
Total commodity related contracts	468	(319)	633	(553)
Identified embedded derivatives	190	(131)	338	(125)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	23,300	(24,373)	31,742	(32,484)

Notes to the financial statements

117

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

	2017		Bank 2016	
	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M
Fair value hedges				
Foreign exchange rate related contracts:				
Swaps	4,337	(3,504)	6,856	(3,815)
Derivatives held with controlled entities	349	(789)	52	(1,934)
Total foreign exchange rate related contracts	4,686	(4,293)	6,908	(5,749)
Interest rate related contracts:				
Swaps	364	(1,896)	738	(2,673)
Derivatives held with controlled entities	2	(56)	-	(194)
Total interest rate related contracts	366	(1,951)	738	(2,867)
Total fair value hedges	5,052	(6,244)	7,646	(8,616)
Cash flow hedges				
Foreign exchange rate related contracts:				
Swaps	2,444	(948)	4,668	(1,613)
Derivatives held with controlled entities	11	(81)	13	(188)
Total foreign exchange rate related contracts	2,455	(1,029)	4,701	(1,801)
Interest rate related contracts:				
Swaps	1,253	(511)	2,433	(969)
Derivatives held with controlled entities	30	(4)	3	(5)
Total interest rate related contracts	1,283	(515)	2,436	(974)
Total cash flow hedges	3,738	(1,544)	7,137	(2,775)
Net investment hedges				
Foreign exchange rate related forward contracts	4	(12)	-	(9)
Total net investment hedges	4	(12)	-	(9)
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	8,794	(7,800)	14,783	(11,400)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 11 Available-for-Sale Investments

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	48,257	47,190	46,424	45,754
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	22,129	18,740	21,199	17,724
Shares and equity investments	295	959	37	486
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA ⁽¹⁾	12,854	14,009	11,359	12,397
Total available-for-sale investments	83,535	80,898	79,019	76,361

(1) Supranational, Sovereign and Agency Securities (SSA).

The amounts expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date are \$18,052 million (2016: \$16,324 million) for the Group and \$16,900 million (2016: \$15,660 million) for the Bank.

Maturity Distribution and Weighted Average Yield

	Group									
	Maturity Period at 30 June 2017									
	0 to 1 Year		1 to 5 Years		5 to 10 Years		10 or more Years		Non-Maturing	Total
	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	9,514	0.55	15,379	1.96	17,641	2.57	5,723	3.10	-	48,257
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	7,117	1.84	14,565	2.69	447	2.88	-	-	-	22,129
Shares and equity investments	-	-	-	-	-	-	-	-	295	295
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA	1,364	2.81	3,999	2.76	624	2.68	6,867	2.69	-	12,854
Total available-for-sale investments	17,995	-	33,943	-	18,712	-	12,590	-	295	83,535

The maturity table is based on contractual terms.

Notes to the financial statements

119

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Overdrafts	24,385	26,857	24,385	26,857
Home loans ⁽¹⁾	436,184	409,452	430,056	404,352
Credit card outstandings	12,073	12,122	12,073	12,122
Lease financing	4,302	4,412	3,161	3,073
Bills discounted ⁽²⁾	7,486	10,507	7,486	10,507
Term loans and other lending	149,506	140,784	149,294	140,700
Total Australia	633,936	604,134	626,455	597,611
Overseas				
Overdrafts	1,545	1,592	277	318
Home loans ⁽¹⁾	49,673	46,622	519	550
Credit card outstandings	960	912	-	-
Lease financing	36	72	9	28
Term loans and other lending	50,389	46,967	24,533	23,754
Total overseas	102,603	96,165	25,338	24,650
Gross loans, bills discounted and other receivables	736,539	700,299	651,793	622,261
Less				
Provisions for Loan Impairment (Note 13):				
Collective provision	(2,722)	(2,783)	(2,457)	(2,510)
Individually assessed provisions	(971)	(935)	(888)	(855)
Unearned income:				
Term loans	(681)	(701)	(680)	(699)
Lease financing	(403)	(482)	(265)	(278)
	(4,777)	(4,901)	(4,290)	(4,342)
Net loans, bills discounted and other receivables	731,762	695,398	647,503	617,919

(1) Home loans balance includes residential mortgages that have been assigned to securitisation vehicles and covered bond trusts. Further detail on these residential mortgages is disclosed in Note 41.

(2) The Group measures bills discounted intended to be sold into the market at fair value and includes these within loans, bills discounted and other receivables to reflect the nature of the lending arrangement.

Based on behavioural terms and current market conditions, the amounts expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date are \$177,267 million (2016: \$206,157 million) for the Group, and \$161,734 million (2016: \$191,962 million) for the Bank. The maturity tables below are based on contractual terms.

Finance Lease Receivables

The Group and the Bank provide finance leases to a broad range of clients to support financing needs in acquiring transportation assets such as trains, aircraft, ships and major production and manufacturing equipment.

Finance lease receivables are included within loans, bills discounted and other receivables to customers.

	2017			Group 2016		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	1,439	(151)	1,288	1,247	(161)	1,086
One year to five years	2,651	(187)	2,464	2,906	(287)	2,619
Over five years	248	(65)	183	331	(34)	297
	4,338	(403)	3,935	4,484	(482)	4,002

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

	2017			Bank 2016		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	1,166	(95)	1,071	1,008	(94)	914
One year to five years	1,797	(108)	1,689	1,856	(155)	1,701
Over five years	207	(62)	145	237	(29)	208
	3,170	(265)	2,905	3,101	(278)	2,823

Contractual Maturity Tables

	Group Maturity Period at 30 June 2017			
	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
Industry ⁽¹⁾	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Sovereign	17,128	772	185	18,085
Agriculture	3,597	4,595	592	8,784
Bank and other financial	8,841	6,141	443	15,425
Home loans	8,548	37,784	389,852	436,184
Construction	1,158	2,176	431	3,765
Other personal	7,873	13,268	2,042	23,183
Asset financing	2,903	4,842	127	7,872
Other commercial and industrial	41,567	68,581	10,490	120,638
Total Australia	91,615	138,159	404,162	633,936
Overseas				
Sovereign	1,180	600	120	1,900
Agriculture	2,170	5,270	2,408	9,848
Bank and other financial	2,837	2,292	646	5,775
Home loans	7,562	5,838	36,273	49,673
Construction	284	152	198	634
Other personal	1,687	25	1	1,713
Asset financing	17	170	277	464
Other commercial and industrial	10,539	15,162	6,895	32,596
Total overseas	26,276	29,509	46,818	102,603
Gross loans, bills discounted and other receivables	117,891	167,668	450,980	736,539

(1) The industry split has been prepared on an industry exposure basis.

	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
Interest rate	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia	73,530	120,749	338,035	532,314
Overseas	12,920	17,750	20,134	50,804
Total variable interest rates	86,450	138,499	358,169	583,118
Australia	18,085	17,410	66,127	101,622
Overseas	13,356	11,759	26,684	51,799
Total fixed interest rates	31,441	29,169	92,811	153,421
Gross loans, bills discounted and other receivables	117,891	167,668	450,980	736,539

Notes to the financial statements

121

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

Industry ^{(1) (2)}	Group Maturity Period at 30 June 2016			
	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Sovereign	17,249	1,219	811	19,279
Agriculture	3,054	4,269	678	8,001
Bank and other financial	8,916	6,470	343	15,729
Home loans	14,808	40,454	354,190	409,452
Construction	1,806	1,273	725	3,804
Other personal	8,975	13,741	808	23,524
Asset financing	2,822	4,707	148	7,677
Other commercial and industrial	36,945	70,490	9,233	116,668
Total Australia	94,575	142,623	366,936	604,134
Overseas				
Sovereign	186	930	317	1,433
Agriculture	1,741	3,401	3,602	8,744
Bank and other financial	1,440	1,048	983	3,471
Home loans	6,635	4,701	35,286	46,622
Construction	160	89	103	352
Other personal	1,676	42	1	1,719
Asset financing	8	54	164	226
Other commercial and industrial	16,032	14,050	3,516	33,598
Total overseas	27,878	24,315	43,972	96,165
Gross loans, bills discounted and other receivables	122,453	166,938	410,908	700,299

(1) The industry split has been prepared on an industry exposure basis.

(2) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current period.

Interest rate	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Australia	72,158	113,467	313,702	499,327
Overseas	17,832	14,576	20,005	52,413
Total variable interest rates	89,990	128,043	333,707	561,740
Australia				
Australia	22,417	29,156	53,234	104,807
Overseas	10,046	9,739	23,967	43,752
Total fixed interest rates	32,463	38,895	77,201	148,559
Gross loans, bills discounted and other receivables	122,453	166,938	410,908	700,299

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 13 Provisions for Impairment

	Group			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
Provisions for impairment losses	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Collective provision					
Opening balance	2,818	2,762	2,779	2,545	2,553
Net collective provision funding	617	664	589	621	566
Impairment losses written off	(894)	(846)	(770)	(871)	(782)
Impairment losses recovered	210	225	176	186	207
Other	(4)	13	(12)	1	1
Closing balance	2,747	2,818	2,782	2,482	2,545
Individually assessed provisions					
Opening balance	944	897	1,127	864	832
Net new and increased individual provisioning	670	788	659	585	760
Write-back of provisions no longer required	(192)	(196)	(260)	(166)	(173)
Discount unwind to interest income	(31)	(27)	(38)	(31)	(27)
Impairment losses written off	(454)	(571)	(709)	(399)	(590)
Other	43	63	108	44	62
Closing balance	980	944	887	897	864
Total provisions for impairment losses	3,727	3,762	3,669	3,379	3,409
Less: Provision for Off Balance Sheet exposures	(34)	(44)	(31)	(34)	(44)
Total provisions for loan impairment	3,693	3,718	3,618	3,345	3,365

	Group			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
Provision ratios	%	%	%	%	%
Total provisions for impaired assets as a % of gross impaired assets	36.05	36.17	35.94	39.51	39.59
Total provisions for impairment losses as a % of gross loans and acceptances	0.51	0.54	0.56	0.52	0.55

	Group			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
Loan impairment expense	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net collective provision funding	617	664	589	621	566
Net new and increased individual provisioning	670	788	659	585	760
Write-back of individually assessed provisions	(192)	(196)	(260)	(166)	(173)
Total loan impairment expense	1,095	1,256	988	1,040	1,153

Notes to the financial statements

123

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 13 Provisions for Impairment (continued)

Individually assessed provisions by industry classification	2017 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2014 \$M	Group 2013 \$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	47	42	133	123	168
Bank and other financial	27	29	36	68	217
Home loans	249	193	148	151	182
Construction	25	25	20	29	89
Other personal	9	7	10	14	14
Asset financing	18	28	28	30	23
Other commercial and industrial	442	483	400	620	871
Total Australia	817	807	775	1,035	1,564
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	25	23	14	3	16
Bank and other financial	-	4	-	15	5
Home loans	4	6	10	11	17
Construction	1	8	1	1	-
Other personal	-	1	-	-	-
Asset financing	10	10	10	-	-
Other commercial and industrial	123	85	77	62	26
Total overseas	163	137	112	92	64
Total individually assessed provisions	980	944	887	1,127	1,628

Loans written off by industry classification	2017 \$M	2016 \$M	2015 \$M	2014 \$M	Group 2013 \$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	17	84	65	138	30
Bank and other financial	1	10	36	122	79
Home loans	115	82	72	113	217
Construction	16	11	14	52	139
Other personal	792	747	686	677	622
Asset financing	41	54	45	37	25
Other commercial and industrial	210	249	404	568	686
Total Australia	1,192	1,237	1,322	1,707	1,798
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	15	7	3	3	4
Bank and other financial	5	-	69	-	10
Home loans	4	7	8	13	21
Construction	8	-	-	-	-
Other personal	60	54	42	30	25
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	64	112	35	60	31
Total overseas	156	180	157	106	91
Gross loans written off	1,348	1,417	1,479	1,813	1,889
Recovery of amounts previously written off					
Australia	194	211	165	148	144
Overseas	16	14	11	17	10
Total amounts recovered	210	225	176	165	154
Net loans written off	1,138	1,192	1,303	1,648	1,735

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Director's report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 13 Provisions for Impairment (continued)

	Group			
	2017	2016	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans recovered by industry classification				
Australia				
Sovereign	-	-	-	-
Agriculture	-	1	-	-
Bank and other financial	1	27	9	6
Home loans	3	3	3	4
Construction	1	1	-	-
Other personal	170	154	125	106
Asset financing	7	4	4	5
Other commercial and industrial	12	21	24	27
Total Australia	194	211	165	148
Overseas				
Sovereign	-	-	-	-
Agriculture	-	-	-	3
Bank and other financial	-	1	-	3
Home loans	1	1	1	1
Construction	1	-	-	-
Other personal	11	10	10	8
Asset financing	-	-	-	-
Other commercial and industrial	3	2	-	2
Total overseas	16	14	11	17
Total loans recovered	210	225	176	165

Note 14 Property, Plant and Equipment

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land and Buildings⁽¹⁾				
At 30 June valuation	471	496	426	446
Total land and buildings	471	496	426	446
Leasehold Improvements				
At cost	1,589	1,557	1,339	1,307
Accumulated depreciation	(1,024)	(952)	(885)	(817)
Closing balance	565	605	454	490
Equipment				
At cost	2,044	1,891	1,652	1,502
Accumulated depreciation	(1,496)	(1,406)	(1,188)	(1,106)
Closing balance	548	485	464	396
Total property, plant and equipment held for own use	1,584	1,586	1,344	1,332
Assets Held for Lease				
At cost	1,437	1,558	212	247
Accumulated depreciation	(319)	(271)	(62)	(76)
Closing balance	1,118	1,287	150	171
Other Property, Plant and Equipment⁽²⁾				
At cost	1,189	1,067	-	-
Accumulated depreciation	(18)	-	-	-
Closing balance	1,171	1,067	-	-
Total property, plant and equipment	3,873	3,940	1,494	1,503

(1) Had land and buildings been measured using the cost model rather than fair value, the carrying value would have been \$243 million (2016: \$270 million) for Group and \$231 million (2016: \$249 million) for Bank.

(2) Relates to property, plant and equipment held via a partly owned fund within the Group's life insurance business. The investment in the fund is used to back life insurance policy liabilities. As a result the underlying property, plant and equipment is not considered to be held for the use of the Bank.

The majority of the above amounts have expected useful lives longer than 12 months after the Balance Sheet date. There are no significant items of property, plant and equipment that are currently under construction.

Notes to the financial statements

125

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 14 Property, Plant and Equipment (continued)

Land and buildings are carried at fair value based on independent valuations performed during the year; refer to Note 1(w).
These fair values fall under the Level 3 category of the fair value hierarchy as defined in Note 40.

Reconciliation of the carrying amounts of Property, Plant and Equipment is set out below:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land and Buildings				
Carrying amount at the beginning of the year	496	463	446	416
Additions	6	73	5	70
Disposals	(31)	(14)	(22)	(11)
Net revaluations	32	2	28	1
Depreciation	(32)	(31)	(31)	(30)
Foreign currency translation adjustment	-	3	-	-
Carrying amount at the end of the year	471	496	426	446
Leasehold Improvements				
Carrying amount at the beginning of the year	606	609	490	496
Additions	107	148	85	130
Disposals	(9)	(18)	(6)	(16)
Depreciation	(136)	(137)	(113)	(118)
Foreign currency translation adjustment	(3)	3	(2)	(2)
Carrying amount at the end of the year	565	605	454	490
Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	486	378	396	304
Additions	259	260	225	218
Disposals	(22)	(8)	(13)	(6)
Depreciation	(174)	(149)	(144)	(120)
Foreign currency translation adjustment	-	4	-	-
Carrying amount at the end of the year	548	485	464	396
Assets Held for Lease				
Carrying amount at the beginning of the year	1,287	1,383	171	293
Additions	229	448	6	8
Disposals	(304)	(385)	(12)	(104)
Impairment losses	(6)	(69)	(2)	-
Depreciation	(88)	(107)	(13)	(26)
Foreign currency translation adjustment	-	17	-	-
Carrying amount at the end of the year	1,118	1,287	150	171
Other Property, Plant and Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	1,067	-	-	-
Acquisitions attributed to business combinations	120	693	-	-
Additions	-	330	-	-
Depreciation	(18)	-	-	-
Foreign currency translation adjustment	2	44	-	-
Carrying amount at the end of the year	1,171	1,067	-	-

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Director's report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 15 Intangible Assets

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Purchased goodwill at cost	7,872	7,825	2,522	2,522
Closing balance	7,872	7,825	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Cost	4,329	3,823	3,792	3,361
Accumulated amortisation	(2,395)	(1,595)	(2,057)	(1,300)
Closing balance	1,934	2,228	1,735	2,061
Core Deposits ⁽¹⁾				
Cost	495	495	495	495
Accumulated amortisation	(495)	(495)	(495)	(495)
Closing balance	-	-	-	-
Brand Names ⁽²⁾				
Cost	190	190	186	186
Accumulated amortisation	(1)	(1)	-	-
Closing balance	189	189	186	186
Other Intangibles ⁽³⁾				
Cost	154	156	38	38
Accumulated amortisation	(125)	(114)	(32)	(29)
Closing balance	29	42	6	9
Total Intangible assets	10,024	10,384	4,449	4,778

(1) Core deposits represent the value of the Bankwest deposit base compared to the avoided cost of alternative funding sources such as securitisation and wholesale funding. This asset was acquired on 19 December 2008 with a useful life of seven years based on the weighted average attrition rate of the Bankwest deposit portfolio. It was fully amortised during the 2016 financial year.

(2) Brand names predominantly represent the value of royalty costs foregone by the Group through acquiring the Bankwest brand name. The royalty costs that would have been incurred by an entity using the Bankwest brand name are based on an annual percentage of income generated by Bankwest. The Bankwest brand name has an indefinite useful life. It is not subject to amortisation, but is subject to annual impairment testing. No impairment was required as a result of this test. The balance also includes Count Financial Limited brand name (\$4 million) that is amortised over the estimated useful life of 20 years.

(3) Other intangibles include the value of credit card relationships acquired from Bankwest and Count franchise relationships. This value represents future net income generated from the relationships that existed at Balance Sheet date. The assets have a useful life of 10 years based on the attrition rates of customers.

Impairment Tests for Goodwill and Intangible Assets with Indefinite Lives

To assess whether goodwill and other assets with indefinite useful lives are impaired, the carrying amount of a cash-generating unit or a group of cash-generating units are compared to the recoverable amount. The recoverable amount is determined based on fair value less cost to sell, using an earnings multiple applicable to that type of business. The category of this fair value is Level 3 as defined in Note 40.

Earnings multiples relating to the Group's Banking and Wealth Management cash-generating units are sourced from publicly available data associated with Australian businesses displaying similar characteristics to those cash-generating units, and are applied to current earnings. The key assumption is the Price-Earnings (P/E) multiple observed for these businesses, which for the Banking businesses (excluding IFS) were in the range of 12.4 – 12.8 (2016: 10.4 – 12.4), for the IFS businesses 5.9 – 14.5 (2016: 6.2 – 16.4) and for Wealth Management businesses were in the range of 12.0 – 18.4 (2016: 11.6 – 15.1).

Notes to the financial statements

127

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 15 Intangible Assets (continued)

Goodwill Allocation to Cash-Generating Units

	Group	
	2017	2016
	\$M	\$M
Retail Banking Services	4,149	4,149
Business and Private Banking	297	297
Wealth Management	2,678	2,732
New Zealand	697	698
IFS and Other	51	49
Total	7,872	7,925

Reconciliation of the carrying amounts of Intangible Assets is set out below:

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Opening balance	7,925	7,599	2,522	2,522
Additions	16	304	-	-
Transfers/disposals/other adjustments ⁽¹⁾	(69)	22	-	-
Closing balance	7,872	7,925	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Opening balance	2,228	2,089	2,061	1,944
Additions ⁽²⁾	491	519	404	450
Amortisation and write-offs	(785)	(380)	(730)	(333)
Closing balance	1,934	2,228	1,735	2,061
Core Deposits				
Opening balance	-	34	-	34
Amortisation	-	(34)	-	(34)
Closing balance	-	-	-	-
Brand Names				
Opening balance	189	189	186	186
Amortisation	-	-	-	-
Closing balance	189	189	186	186
Other Intangibles				
Opening balance	42	59	9	14
Additions	2	2	-	-
Disposals	-	-	-	-
Amortisation	(15)	(19)	(3)	(5)
Closing balance	29	42	6	9

(1) Includes foreign currency revaluation.

(2) Primarily relates to internal development costs.

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 16 Other Assets

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Accrued interest receivable	2,326	2,312	3,097	3,118
Accrued fees/reimbursements receivable	1,348	1,110	137	157
Securities sold not delivered	2,352	2,177	1,833	1,726
Intragroup current tax receivable	-	-	302	213
Current tax assets	23	17	-	-
Prepayments ⁽¹⁾	257	260	182	200
Life insurance other assets	524	537	-	39
Defined benefit superannuation plan surplus	426	261	426	261
Other	626	487	480	283
Total other assets	7,882	7,161	6,457	5,997

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

Except for the defined benefits superannuation plan surplus, the majority of the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

Note 17 Deposits and Other Public Borrowings

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit	39,854	43,762	41,856	45,639
Term deposits	158,453	138,443	158,691	138,664
On-demand and short-term deposits	293,579	281,648	292,819	281,059
Deposits not bearing interest	41,787	35,164	41,764	35,145
Securities sold under agreements to repurchase	16,175	17,124	16,406	17,305
Total Australia	549,848	516,141	551,536	517,812
Overseas				
Certificates of deposit	12,496	9,098	10,021	6,254
Term deposits	36,308	32,069	8,047	9,359
On-demand and short term deposits	24,012	27,327	1,605	2,597
Deposits not bearing interest	3,896	3,410	49	64
Securities sold under agreements to repurchase	95	-	95	-
Total overseas	76,807	71,904	19,817	18,274
Total external deposits and other public borrowings	626,655	588,045	571,353	536,086

The majority of the amounts are due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

The contractual maturity profile of Certificates of deposit and Term deposits are shown in the table below:

	Group			
	At 30 June 2017			
	Maturing Three Months or Less	Maturing Between Three and Six Months	Maturing Between Six and Twelve Months	Maturing after Twelve Months
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	18,384	12,417	2,908	6,145
Term deposits	97,878	22,869	29,164	8,542
Total Australia	116,262	35,286	32,072	14,687
Overseas				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	4,749	1,750	5,957	40
Term deposits	18,906	10,234	4,779	2,389
Total overseas	23,655	11,984	10,736	2,429
Total certificates of deposits and term deposits	139,917	47,270	42,808	17,116

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Notes to the financial statements

129

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 17 Deposits and Other Public Borrowings (continued)

	Group At 30 June 2016				
	Maturing Three Months or Less	Maturing Between Three and Six Months	Maturing Between Six and Twelve Months	Maturing after Twelve Months	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	21,571	11,370	653	10,168	43,762
Term deposits	84,848	20,852	26,012	6,731	138,443
Total Australia	106,419	32,222	26,665	16,899	182,205
Overseas					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	6,906	1,452	532	208	9,098
Term deposits	16,534	7,815	4,851	2,869	32,069
Total overseas	23,440	9,267	5,383	3,077	41,167
Total certificates of deposits and term deposits	129,859	41,489	32,048	19,976	223,372

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Note 18 Liabilities at Fair Value through Income Statement

	Group		Bank	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Deposits and other borrowings ⁽¹⁾	7,212	5,695	6,197	4,416
Debt instruments ⁽¹⁾	655	1,848	267	276
Trading liabilities	2,525	2,749	2,525	2,749
Total liabilities at fair value through Income Statement	10,392	10,292	8,989	7,441

(1) These liabilities have been initially designated at fair value through the Income Statement.

Of the above amounts, trading liabilities are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date for the Group and the Bank. For the Group, the majority of the other amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. For the Bank, the majority of debt instruments are expected to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

The amount that would be contractually required to be paid at maturity to the holders of the financial liabilities designated at fair value through Income Statement for the Group is \$7,878 million (2016: \$7,345 million) and for the Bank is \$6,437 million (2016: \$4,501 million).

Note 19 Other Provisions

	Note	Group		Bank	
		2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Employee entitlements		847	823	757	730
General insurance claims		273	260	-	-
Self insurance and non-lending losses		232	196	224	162
Dividends	5	100	90	100	90
Compliance, programs and regulation		69	78	69	78
Restructuring costs		52	28	50	27
Other		207	181	172	162
Total other provisions		1,780	1,656	1,372	1,249

Maturity Distribution of Other Provisions

	Group		Bank	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Less than twelve months	1,441	1,320	1,089	968
More than twelve months	339	336	283	281
Total other provisions	1,780	1,656	1,372	1,249

Notes to the financial statements

Note 19 Other Provisions (continued)

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reconciliation				
General insurance claims:				
Opening balance	260	314	-	-
Additional provisions	548	502	-	-
Amounts utilised during the year	(535)	(556)	-	-
Closing balance	273	260	-	-
Self insurance and non-lending losses:				
Opening balance	196	198	162	181
Additional provisions	73	15	73	15
Amounts utilised during the year	(37)	(17)	(11)	(17)
Release of provision	-	-	-	(17)
Closing balance	232	196	224	162
Compliance, programs and regulation:				
Opening balance	78	193	78	193
Additional provisions	79	-	78	-
Amounts utilised during the year	(88)	(115)	(87)	(115)
Closing balance	69	78	69	78
Restructuring:				
Opening balance	28	43	27	41
Additional provisions	28	-	27	-
Amounts utilised during the year	(4)	(15)	(4)	(14)
Closing balance	52	28	50	27
Other:				
Opening balance	181	146	162	97
Additional provisions	127	60	93	95
Amounts utilised during the year	(76)	(11)	(60)	(6)
Release of provision	(25)	(14)	(23)	(14)
Closing balance	207	181	172	162

Provision Commentary

General Insurance Claims

This provision is to cover future claims on general insurance contracts that have been incurred but not reported. The provision will be realised upon settlement of claims whose maturities were uncertain at the reporting date.

Self Insurance and Non-Lending Losses

Self insurance provision relates to non-transferred insurance risks on lending products the Group originates. The self insurance provision is reassessed annually in accordance with actuarial advice.

This provision covers certain non-lending losses, including customer remediation, and represents losses that have not arisen as a consequence of an impaired credit decision.

Compliance, Programs and Regulation

This provision relates to project and other administrative costs associated with certain compliance and regulatory programs of the Group.

Restructuring

Provisions are recognised for restructuring activities when a detailed plan has been developed and a valid expectation that the plan will be carried out is held by those affected by it. The majority of the provision is expected to be used within 12 months of the Balance Sheet date.

Advice Review Programs

Certain remediation programs are being undertaken in the Group's advice business and the current status as at the date of this report is as follows:

- The Open Advice Review program for customers of Commonwealth Financial Planning Limited (CFPL) and Financial Wisdom Limited (FWL), who received advice between 1 September 2003 and 1 July 2012. Registrations for the program closed in July 2015. Customer file assessments are complete and remediation is ongoing. The program's independent expert, Promontory Financial Group, released its final report in June 2017, noting progress towards completion and compliance with the program's documented processes and objectives.

Notes to the financial statements

131

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 19 Other Provisions (continued)

Advice Review Programs (continued)

- Variations to CFPL's and FWL's licence conditions were agreed with ASIC in August 2014. The licensees are continuing to work with ASIC and the compliance expert to complete further reviews of customer files for 17 advisers identified by the compliance expert. The reviews will assess if the advice provided was appropriate, and where required, customers will be remediated.
- A review of service delivery against past adviser service package offerings from 1 July 2007 to 30 June 2015. In instances where the Group's records do not show that customers who paid for the service package during this period received an annual review, customers are being refunded with interest. Affected customers have been advised and payments are nearing completion.

The Group has provided for the cost of running these programs, together with anticipated remediation costs. Key assumptions in determining the remediation and program cost provisions include customer registrations and responses, remediation rates and amounts, case complexity and program scope. These have been developed considering historical evidence, current information available and the exercise of judgement. As the nature of these estimates and assumptions are uncertain, the provisions may change. The Group considers that provisions held are adequate and represent our best estimate of the anticipated future costs.

The Group will re-evaluate the assumptions underpinning the provisions at each reporting date as more information becomes available.

Note 20 Debt Issues

	Note	Group		Bank	
		2017	2016	2017	2016
		\$M	\$M	\$M	\$M
Medium-term notes		96,016	88,343	83,637	79,246
Commercial paper		28,800	29,033	26,685	27,105
Securitisation notes	41	13,771	12,106	-	-
Covered bonds	41	28,984	31,802	24,644	27,863
Total debt issues		167,571	161,284	134,966	134,214
Short Term Debt Issues by currency					
USD		29,856	29,008	27,314	27,080
AUD		1,858	214	1,858	214
GBP		5,687	6,741	5,687	6,741
Other currencies		769	312	769	312
Total short term debt issues		38,170	36,275	35,628	34,347
Long Term Debt Issues by currency⁽¹⁾					
USD		45,343	43,479	44,120	43,013
EUR		28,109	28,329	22,241	24,210
AUD		32,405	27,223	16,883	13,164
GBP		6,059	5,604	4,075	4,283
NZD		5,129	4,839	1,079	1,119
JPY		3,790	6,547	3,680	6,453
Other currencies		8,158	8,464	6,852	7,101
Offshore loans (all JPY)		408	524	408	524
Total long term debt issues		129,401	125,009	99,338	99,867
Maturity Distribution of Debt Issues⁽²⁾					
Less than twelve months		57,640	64,459	47,976	57,901
Greater than twelve months		109,931	96,825	86,990	76,313
Total debt issues		167,571	161,284	134,966	134,214

(1) Long-term debt disclosed relates to debt issues which have a maturity at inception of greater than 12 months.

(2) Represents the remaining contractual maturity of the underlying instrument.

The Bank's long-term debt issues include notes issued under the: USD70 billion Euro Medium Term Note Program; the USD50 billion US Medium Term Note Program; the USD30 billion Covered Bond Program; ASB Domestic Medium Term Note Program; the USD25 billion CBA New York Branch Medium Term Note Program; EUR7 billion ASB Covered Bond Program and other applicable debt documentation. Notes issued under debt programs are both fixed and variable rate. Interest rate risk associated with the notes is incorporated within the Bank's interest rate risk framework.

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Director's report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 20 Debt Issues (continued)

	Group		
	2017	2016	2015
Short term borrowings by Commercial paper program ⁽¹⁾	\$M (except where indicated)		
Total			
Outstanding at year-end ⁽²⁾	28,800	29,033	37,032
Maximum amount outstanding at any month end	33,779	41,453	39,774
Average amount outstanding	29,226	37,368	35,621
US Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽²⁾	28,393	27,117	35,754
Maximum amount outstanding at any month end	31,460	38,528	38,147
Average amount outstanding	27,593	35,208	34,018
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	1.2%	0.5%	0.3%
Outstanding at year end	1.5%	0.8%	0.3%
Euro Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽²⁾	407	1,916	1,278
Maximum amount outstanding at any month end	2,789	2,925	2,327
Average amount outstanding	1,633	2,160	1,603
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	1.0%	0.7%	0.7%
Outstanding at year end	1.2%	0.9%	0.9%

(1) Short term borrowings include callable medium term notes of \$9,370 million which have been excluded from the table above.

(2) The amount outstanding at year end is measured at amortised cost.

Exchange rates utilised ⁽¹⁾	Currency	As At	As At
		30 June 2017	30 June 2016
AUD 1.00 =	USD	0.7684	0.7431
	EUR	0.6720	0.6689
	GBP	0.5903	0.5534
	NZD	1.0493	1.0470
	JPY	86.1110	76.2441

(1) End of day, Sydney time.

Guarantee Arrangement

Guarantee under the Commonwealth Bank Sale Act

Historically, the due payment of all monies payable by the Bank was guaranteed by the Commonwealth of Australia under section 117 of the Commonwealth Banks Act 1959 (as amended) at 30 June 1996. With the sale of the Commonwealth's shareholding in the Bank this guarantee has been progressively phased out under transitional arrangements found in the Commonwealth Bank Sale Act 1995.

Demand deposits are no longer guaranteed by the Commonwealth under this guarantee. However, debt issues payable by the Bank under a contract entered into prior to 19 July 1996 remain guaranteed until maturity.

Note 21 Bills Payable and Other Liabilities

	Group			Bank
	2017	2016	2017	2016
Note	\$M	\$M	\$M	\$M
Bills payable	1,495	948	1,431	891
Accrued interest payable	2,633	2,659	1,920	1,925
Accrued fees and other items payable ⁽¹⁾	2,586	2,588	1,693	1,755
Defined benefit superannuation plan deficit	35	51	11	51
Securities purchased not delivered	2,771	1,438	2,297	964
Unearned income	1,430	1,018	1,007	599
Life insurance other liabilities and claims payable	297	214	-	81
Other	709	993	2,550	5,376
Total bills payable and other liabilities	11,932	9,889	10,909	11,642

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

Other than the defined benefit superannuation plan deficit, the majority of the amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

Notes to the financial statements

133

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 20171 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Note 22 Loan Capital

				Group		Bank	
	Currency	Amount (M)	Footnotes	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Tier 1 Loan Capital							
Undated	FRN	USD 100	(1)	130	135	130	135
Undated	PERLS VI	AUD 2,000	(2)	1,994	1,990	1,994	1,990
Undated	PERLS VII	AUD 3,000	(3)	2,979	2,978	2,979	2,978
Undated	PERLS VIII	AUD 1,450	(4)	1,435	1,437	1,435	1,437
Undated	PERLS IX	AUD 1,640	(5)	1,622	-	1,622	-
Total Tier 1 Loan Capital				8,160	6,540	8,160	6,540
Tier 2 Loan Capital							
AUD denominated			(6)	1,773	1,772	1,773	1,772
USD denominated			(4)	3,047	2,145	3,047	2,145
JPY denominated			(4)	850	262	850	262
GBP denominated			(4)	254	270	254	270
NZD denominated			(7)	755	378	-	-
EUR denominated			(8)	3,338	3,351	3,338	3,351
Other currencies denominated			(9)	293	202	293	202
Total Tier 2 Loan Capital				10,310	8,380	9,555	8,002
Fair value hedge adjustments				256	624	244	596
Total Loan Capital				18,726	15,544	17,959	15,138

As at the reporting date, the majority of securities of the Group and the Bank are not contractually due for redemption in the next 12 months (note the Group has the right to call some securities earlier than the contractual maturity date).

⁽¹⁾ USD100 million Floating Rate Notes

On 15 October 1996, the State Bank of Victoria issued USD125 million of floating rate notes, the current outstanding balance is USD100 million. The floating rate notes are perpetual but were able to be redeemed from October 1991. They were assigned to the Bank on 1 January 1991.

The Bank entered into an agreement with the Commonwealth of Australia on 31 December 1991 which provides that, if certain events occur, the Bank may either issue CBA ordinary shares to the Commonwealth of Australia, or (with the consent of the Commonwealth of Australia) conduct a renounceable rights issue for CBA ordinary shares to all shareholders. The capital raised must be used to pay any amounts due and payable on the floating rate notes.

The floating rate notes were issued into the international markets and are subject to English law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

⁽²⁾ PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII and PERLS IX

On 17 October 2012, the Bank issued \$2,000 million of Perpetual Exchangeable Resaleable Listed Securities (PERLS VI). On 1 October 2014, the Bank issued \$3,000 million of CommBank PERLS VII Capital Notes (PERLS VII). On 30 March 2016, the Bank issued \$1,450 million of CommBank PERLS VIII Capital Notes (PERLS VIII). On 31 March 2017, the Bank issued \$1,640 million of CommBank PERLS IX Capital Notes (PERLS IX). PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII and PERLS IX are subordinated, unsecured notes.

PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII and PERLS IX are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

⁽³⁾ AUD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- \$25 million subordinated floating rate notes, issued April 1999, due April 2029;
- \$1,000 million subordinated notes issued November 2014, due November 2024; and
- \$750 million subordinated notes issued June 2016, due June 2026.

⁽⁴⁾ USD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- USD350 million subordinated fixed rate notes, issued June 2003, due June 2018; and
- USD1,250 million subordinated notes issued December 2015, due December 2025; and
- USD750 million subordinated EMTN (Euro Medium Term Notes) issued October 2016, due October 2026.

⁽⁵⁾ JPY denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- JPY20 billion perpetual subordinated EMTN, issued February 1999;
- JPY40 billion subordinated EMTNs issued December 2016 (three tranches JPY20 billion, JPY10 billion and JPY10 billion), due December 2026; and
- JPY13.3 billion subordinated EMTN issued March 2017, due March 2027.

⁽⁶⁾ GBP denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- GBP150 million subordinated EMTN, issued June 2003, due December 2023.

⁽⁷⁾ NZD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- NZD400 million subordinated, unsecured notes, issued April 2014, due June 2024;

On 17 April 2014, a wholly owned entity of the Bank (ASB Bank Limited) issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes) with a face value of NZD1 each; and

Notes to the financial statements

Note 22 Loan Capital (continued)

- NZD400 million subordinated, unsecured notes, issued November 2016, due December 2026:

On 30 November 2016, ASB Bank Limited issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes 2) with a face value of NZD1 each.

ASB Notes and ASB Notes 2 are listed on the New Zealand Stock Exchange (NZX) debt market and are subject to New South Wales and New Zealand law. They qualify as Tier 2 Capital of the Bank and ASB under Basel III as implemented by APRA and the RBNZ.

⁽¹⁾ EUR denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- EUR1,000 million subordinated notes, issued August 2009, due August 2019; and
- EUR1,250 million subordinated notes issued April 2015, due April 2027.

⁽²⁾ Other foreign currency denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- CNY1,000 million subordinated notes issued March 2015, due March 2025; and

- HKD608 million subordinated EMTN issued March 2017, due March 2027.

All Tier 2 Capital securities issued prior to 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA. All Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, and all Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013, are subject to Basel III, under which these securities must be exchanged for a variable number of CBA ordinary shares or written down if a capital trigger event (PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII, and PERLS IX only) or a non-viability trigger event (all securities) occurs. Any exchange will occur as described in the terms of the applicable instrument documentation.

Note 23 Shareholders' Equity

Ordinary Share Capital

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary Share Capital				
Shares on issue:				
Opening balance	34,129	27,898	34,125	27,894
Issue of shares (net of issue costs)	(6)	5,022	(6)	5,022
Dividend reinvestment plan (net of issue costs) ⁽¹⁾	1,143	1,209	1,143	1,209
	35,266	34,129	35,262	34,125
Less treasury shares:				
Opening balance	(284)	(279)	-	-
Purchase of treasury shares ⁽²⁾	(92)	(108)	-	-
Sale and vesting of treasury shares ⁽²⁾	81	103	-	-
	(295)	(284)	-	-
Closing balance	34,971	33,845	35,262	34,125

(1) The determined dividend includes an amount attributable to Dividend Reinvestment Plan (DRP) of \$558 million (interim 2016/2017), \$586 million (final 2015/2016), \$552 million (interim 2015/2016) and \$655 million (final 2014/2015) with \$557 million, \$586 million, \$552 million and \$657 million ordinary shares being issued under plan rules respectively which include the carry forward of DRP balance from previous dividends.

(2) The movement in treasury shares held within Life Insurance Statutory Funds, and 2,658,100 shares acquired at an average price of \$79.65 for the purpose of satisfying the Company's obligations under various equity settled share plans. Other than shares purchased as part of the Non-Executive Director fee sacrifice arrangements disclosed in Note 24, shares purchased were not on behalf of or initially allocated to a director.

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares on issue				
Opening balance (excluding treasury shares deduction)	1,715,142,177	1,627,592,713	1,715,142,177	1,627,592,713
Issue of shares	-	71,161,207	-	71,161,207
Dividend reinvestment plan issues:				
2014/2015 Final dividend fully paid ordinary shares \$74.75	-	8,790,794	-	8,790,794
2015/2016 Interim dividend fully paid ordinary shares \$72.69	-	7,597,463	-	7,597,463
2015/2016 Final dividend fully paid ordinary shares \$72.95	8,036,332	-	8,036,332	-
2016/2017 Interim dividend fully paid ordinary shares \$83.21	6,689,652	-	6,689,652	-
Closing balance (excluding treasury shares deduction)	1,729,868,161	1,715,142,177	1,729,868,161	1,715,142,177
Less: treasury shares ⁽¹⁾	(3,854,763)	(4,080,435)	-	-
Closing balance	1,726,013,398	1,711,061,742	1,729,868,161	1,715,142,177

(1) Relates to Treasury shares held within the Life Insurance statutory funds and the employees share scheme trust.

Notes to the financial statements

135

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 23 Shareholders' Equity (continued)

Ordinary Share Capital (continued)

Ordinary shares have no par value and the Company does not have a limited amount of share capital.

Ordinary shares entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held.

On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.

Other Equity Instruments

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Other equity instruments	\$M	\$M	\$M	\$M
Issued and paid up	-	-	-	406
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares	-	-	-	300,000

On 15 March 2006, a wholly owned entity of the Bank (CBA Capital Trust II) issued USD700 million of Trust Preferred Securities (TPS 2006) into the US capital markets. All TPS 2006 were redeemed for cash on 15 March 2016. Shares issued by the Bank were partially redeemed on 15 March 2016 and the remaining shares were fully redeemed on 5 October 2016.

Retained Profits and Reserves

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
Retained Profits	\$M	\$M	\$M	\$M
Opening balance ⁽¹⁾	23,436	21,340	20,430	18,763
Actuarial gains from defined benefit superannuation plans	175	10	175	10
Losses on liabilities at fair value due to changes in own credit risk	(3)	(1)	(3)	(1)
Realised gains and dividend income on treasury shares	26	20	-	-
Operating profit attributable to Equity holders of the Bank	9,928	9,223	8,979	8,639
Total available for appropriation	33,561	30,592	29,581	27,411
Net loss on sale/redemption of other equity ⁽²⁾	-	(10)	-	-
Transfers from/to general reserve	33	(120)	(2)	(4)
Transfers from asset revaluation reserve	(27)	19	(30)	19
Transfers to employee compensation reserve	-	(2)	-	(2)
Interim dividend - cash component	(2,871)	(2,829)	(2,871)	(2,829)
Interim dividend - Dividend Reinvestment Plan	(558)	(552)	(558)	(552)
Final dividend - cash component	(3,222)	(2,958)	(3,222)	(2,958)
Final dividend - Dividend Reinvestment Plan	(586)	(655)	(586)	(655)
Other dividends	-	(50)	-	-
Closing balance	26,330	23,435	22,312	20,430

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

(2) Includes other equity instruments and non-controlling interests.

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 23 Shareholders' Equity (continued)

Retained Profits and Reserves (continued)

	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reserves				
General Reserve				
Opening balance	939	819	578	574
Appropriation (to)/from retained profits	(33)	120	2	4
Closing balance	906	939	580	578
Capital Reserve				
Opening balance	-	-	1,254	1,254
Closing balance	-	-	1,254	1,254
Asset Revaluation Reserve				
Opening balance	173	191	147	165
Revaluation of properties	32	2	28	1
Transfer to retained profits	27	(19)	30	(19)
Tax on revaluation of properties	(9)	(1)	(9)	-
Closing balance	223	173	196	147
Foreign Currency Translation Reserve				
Opening balance	739	356	46	(7)
Currency translation adjustments of foreign operations	(315)	389	(23)	62
Currency translation on net investment hedge	14	(12)	12	(8)
Tax on translation adjustments	19	6	-	-
Closing balance	457	739	35	48
Cash Flow Hedge Reserve				
Opening balance	473	263	732	530
Gains and losses on cash flow hedging instruments:				
Recognised in other comprehensive income	(1,282)	250	(987)	479
Transferred to Income Statement:				
Interest income	(1,241)	(968)	(1,226)	(916)
Interest expense	1,684	1,018	1,258	725
Tax on cash flow hedging instruments	259	(90)	289	(86)
Closing balance	(107)	473	66	732
Employee Compensation Reserve				
Opening balance	132	122	132	122
Current period movement	32	10	32	10
Closing balance	164	132	164	132
Available-for-Sale Investments Reserve				
Opening balance	278	584	226	557
Net gains and (losses) on revaluation of available-for-sale investments	414	(236)	494	(248)
Net (gains) and losses on available-for-sale investments transferred to Income Statement on disposal	(464)	(222)	(447)	(222)
Tax on available-for-sale investments	(2)	142	(12)	139
Closing balance	226	278	261	226
Total Reserves	1,869	2,734	2,556	3,115

Notes to the financial statements

137

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

1
Our
Business

2
Performance
review

3
Corporate
responsibility

4
Corporate
governance

5
Director's
report

6
Financial
report

7
Other
information

Note 24 Share-Based Payments

The Group operates a number of cash and equity settled share plans as detailed below.

Group Leadership Reward Plan (GLRP)

The GLRP is the Group's long-term variable remuneration plan for the CEO and Group Executives. The GLRP focuses on driving performance and shareholder alignment in the longer term.

Participants are awarded a maximum number of Reward Rights, which may convert into CBA shares on a 1-for-1 basis. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The Reward Rights may vest at the end of a performance period of up to four years subject to the satisfaction of performance hurdles as follows:

- 25% of the award is assessed against Customer Satisfaction compared to ANZ, NAB, Westpac and other key competitors for the Group's wealth management business by reference to independent external surveys; and
- 75% of the award is assessed against TSR compared to the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.

Each performance hurdle is independent, such that the total number of Reward Rights that vest will be the aggregate of rights that vest against the Customer Satisfaction and the TSR hurdles at the end of the performance period.

A scale is applied to each performance hurdle, to determine the portion of each award that vests as follows:

Hurdle	Scale
Customer satisfaction	100% vests where the weighted average ranking for CBA over the performance period is 1st (i.e. 1.00), 50% where CBA's weighted average ranking is 2nd (i.e. 2.00). If CBA's weighted average ranking is between 1st and 2nd (i.e. between 1.00 and 2.00), vesting occurs on a sliding scale between 100% and 50% on a pro-rata straight line basis. If CBA's weighted average ranking is lower than 2nd (i.e. greater than 2.00), none of this portion will vest.
TSR	Full vesting applies where CBA is ranked in the top quartile of the peer group at the end of the performance period, 50% will vest if CBA is ranked at the median, with vesting on a sliding scale between the median and 75th percentile. If the Group's TSR is ranked below the median of the peer group, none of this portion will vest.

The 2013 financial year award reached the end of its performance period on 30 June 2016 and in line with the plan rules 20.31% of the awarded rights vested.

The following table provides details of outstanding awards of performance rights granted under the GLRP:

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
2017	1,250,589	295,725	(75,442)	(295,973)	1,174,899	15,658
2016	1,265,446	291,188	(263,969)	(42,076)	1,250,589	12,930

The average fair value at the grant date for TSR and Customer Satisfaction Reward Rights issued during the year was \$65.76 and \$83.71 respectively per right (2016: \$32.96 and \$75.21 respectively). The fair value of TSR hurdle Reward Rights granted during the period has been independently calculated at grant date using a Monte-Carlo pricing model. The assumptions included in the valuation of the 2017 financial year award includes a risk-free interest rate of 2.27%, a nil dividend yield on the Bank's ordinary shares and a volatility in the Bank share price of 15%. The fair value for customer satisfaction hurdle Reward Rights granted during the period is the closing price of CBA shares on the grant date.

Group Rights Plan (GRP)

The GRP facilitates mandatory short-term variable remuneration deferral, sign-on incentives and retention awards. Participants are awarded rights to shares, that vest on a 1-for-1 basis, provided the participant remains in employment of the Group until vesting date. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The following table provides details of outstanding awards of shares granted under the GRP:

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
2017	1,795,728	1,067,588	(673,224)	(64,165)	2,125,927	70,455
2016	1,238,974	825,705	(181,138)	(87,813)	1,795,728	53,097

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$72.07 (2016: \$74.11).

Employee Share Acquisition Plan (ESAP)

Under the ESAP eligible employees have the opportunity to receive up to \$1,000 worth of shares each year if the Group meets the required performance hurdle of growth in the Group's net profit after tax ("cash basis"). If the hurdle is not met, the Board has discretion to determine whether a full award, a partial award or no award is made.

Notes to the financial statements

Note 24 Share-Based Payments (continued)

The number of shares a participant receives is calculated by dividing the award amount by the average price paid for CBA shares purchased during the purchase period preceding the grant date. Shares granted are restricted from sale until the earlier of three years or until such time as the participant ceases employment with the Group. Participants receive full dividend entitlements and voting rights attached to those shares.

The Group achieved the performance target for 2016 resulting in shares being awarded to each eligible employee during the financial year ended 30 June 2017. The following table provides details of shares granted under the ESAP.

Period	Allocation date	Participants	Number of Shares Allocated by Participant	Total Number of Shares Allocated	Issue Price \$	Total Fair Value \$
2017	9 Sep 2016	32,049	13	416,637	71.89	29,952,034
2016	17 Sep 2015	32,336	13	420,368	74.88	31,477,156

It is estimated that approximately \$34 million of CBA shares will be purchased on market at the prevailing market price for the 2017 grant.

Other Employee Awards

A number of other plans are operated by the Group, including:

- The Employee Share (Performance Unit) Plan, which is the cash-based version of the GRP, and
- The International Employee Share Acquisition Plan, which is the cash-based version of the ESAP.

The following table provides a summary of the movement in awards during the year.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
2017	298,693	268,766	(77,300)	(32,395)	458,764	17,813
2016	677,708	209,170	(573,959)	(14,226)	298,693	10,447

The average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$71.83 (2016: \$74.86).

Salary Sacrifice Arrangements

The Group facilitates the purchase of CBA shares via salary sacrifice as follows:

Type	Arrangements
Australian-based employees (ESSSP)	• Can elect to sacrifice between \$2,000 and \$5,000 p.a. of their fixed remuneration and/or annual STI • Restricted from sale for a minimum of two years and a maximum of seven years or earlier, if the employee ceases employment with the Group.
Non-Executive Directors	• Required to defer 20% of post-tax fees until a minimum shareholding requirement of 5,000 shares is reached. • Restricted from sale for ten years or when the Non-Executive Director retires from the Board if earlier.

Shares are purchased on market at the prevailing market price at that time and receive full dividend entitlements and voting rights. The following table provides details of shares granted under the ESSSP.

Period	Participants	Number of shares purchased	Average purchase price \$	Total purchase consideration \$
2017	828	37,310	77.14	2,878,131
2016	775	36,264	75.66	2,743,646

During the year, two (2016: one) Non-Executive Directors applied \$43,427 in fees (2016: 28,994) to purchase 564 shares (2016: 382 shares).

Notes to the financial statements

139

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 25 Capital Adequacy

Capital Management

The Group is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) regulated by APRA under the authority of the Banking Act 1959. APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks based on the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) guidelines.

The Basel III measurement and monitoring of capital has been effective from 1 January 2013. APRA has adopted a more conservative approach than the minimum standards published by the BCBS and also adopted an accelerated timetable for implementation. The requirements define what is acceptable as capital and provide methods of measuring the risks incurred by the Bank.

The regulatory capital requirements are measured for the Extended Licenced Entity Group (known as "Level 1", comprising the Bank and APRA approved subsidiaries) and for the Bank and all of its banking subsidiaries, which includes ASB Bank (known as "Level 2" or the "Group").

All entities which are consolidated for accounting purposes are included within the Group capital adequacy calculations except for:

- The insurance and funds management operating subsidiaries; and
- The entities through which securitisation of Group assets are conducted.

Regulatory capital is divided into Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 Capital. CET1 primarily consists of Shareholders' Equity, less goodwill and other prescribed adjustments. Tier 1 Capital is comprised of CET1 plus other capital instruments acceptable to APRA. Tier 2 Capital is comprised primarily of hybrid and debt instruments acceptable to APRA. Total Capital is the aggregate of Tier 1 and Tier 2 Capital.

The tangible component of the investment in the insurance and funds management operations are deducted 100% from CET1.

Capital adequacy is measured by means of a risk based capital ratio. The capital ratios reflect capital (CET1, Tier 1, Tier 2 or Total Capital) as a percentage of total Risk Weighted Assets (RWA). RWA represents an allocation of risks associated with the Group's assets and other related exposures.

The Group has a range of instruments and methodologies available to effectively manage capital. These include share issues and buybacks, dividend and DRP policies, hybrid capital raising and dated and undated subordinated loan capital issues. All major capital related initiatives require approval of the Board.

The Group's capital position is monitored on a continuous basis and reported monthly to the Executive Committee and at regular intervals throughout the year to the Risk Committee. Three-year capital forecasts are conducted on a quarterly basis with a detailed capital and strategic plan presented to the Board annually.

The Group's capital ratios throughout the 2016 and 2017 financial years were in compliance with both APRA minimum capital adequacy requirements and the Board Approved minimums. The Group is required to inform APRA immediately of any breach or potential breach of its minimum prudential capital adequacy requirements, including details of remedial action taken or planned to be taken.

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Director's
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 26 Financial Reporting by Segments

The principal activities of the Group are carried out in the business segments below. These segments are based on the distribution channels through which the customer relationship is being managed.

During the year, refinements have been made to the allocation of customer balances and associated revenue and expenses between business segments, including updated transfer pricing allocations. These changes have not impacted the Group's net profit, but have resulted in changes to the presentation of the Income Statement and Balance Sheet of the affected segments. There have also been changes to the recognition of Global Asset Management long-term incentives in Wealth Management, as set out in Note 1 Accounting Policies, which have had a minor impact on the Group's cash net profit. Comparative information has been restated to reflect these changes.

The primary sources of revenue are interest and fee income (Retail Banking Services, Institutional Banking and Markets, Business and Private Banking, Bankwest, New Zealand, IFS and Other Divisions) and insurance premium and funds management income (Wealth Management, New Zealand, IFS and Other Divisions).

Revenues and expenses occurring between segments are subject to transfer pricing arrangements. All intra-group profits are eliminated on consolidation.

Business segments are managed on the basis of net profit after income tax ("cash basis"). Management uses "cash basis" to assess performance and it provides the basis for the determination of the Bank's dividends. The "cash basis" presents a clear view of the Group's underlying operating results, excluding a number of items that introduce volatility and/or one-off distortions of the Group's current period performance. These items, such as hedging and IFRS volatility, are calculated consistently year on year and do not discriminate between positive and negative adjustments.

(i) Retail Banking Services

Retail Banking Services provides home loan, consumer finance and retail deposit products and servicing to all Retail bank customers and non-relationship managed small business customers. In addition, commission is received for the distribution of Wealth Management products through the retail distribution network.

(ii) Business and Private Banking

Business and Private Banking provides specialised banking services to relationship managed business and Agribusiness customers, private banking to high net worth individuals and margin lending and trading through CommSec.

(iii) Institutional Banking and Markets

Institutional Banking and Markets services the Group's major corporate, institutional and government clients using a relationship management model based on industry expertise and insights. The client offering includes debt raising, financial and commodities price risk management and transactional banking capabilities. Institutional Banking and Markets has international operations in London, New York, Houston, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, New Zealand, Beijing and Shanghai.

(iv) Wealth Management

Wealth Management includes Global Asset Management (including operations in Asia and Europe), Platform Administration and Financial Advice and Life and General Insurance businesses of the Australian operations.

(v) New Zealand

New Zealand includes the Banking, Funds Management and Insurance businesses operating in New Zealand (excluding Institutional Banking and Markets).

(vi) Bankwest

Bankwest is active in all domestic market segments, with lending diversified between the business, rural, housing and personal markets, including a full range of deposit products.

(vii) IFS and Other Divisions

The following parts of the business are included in IFS and Other Divisions:

- * International Financial Services incorporates the Asian retail and business banking operations (Indonesia, China, Vietnam and India), associate investments in China and Vietnam, the life insurance operations in Indonesia and a financial services technology business in South Africa. It does not include the Business and Private Banking, Institutional Banking and Markets and Colonial First State Global Asset Management businesses in Asia;
- * Corporate Centre includes the results of unallocated Group support functions such as Investor Relations, Group Strategy, Marketing, Secretariat and Treasury; and
- * Group wide elimination entries arising on consolidation, centrally raised provisions and other unallocated revenue and expenses.

Notes to the financial statements

Note 26 Financial Reporting by Segments (continued)

	2017												
	Retail Banking Services		Business and Banking Private		Institutional Banking and Markets		Wealth Management		New Zealand		IFS and Other		Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net interest income	9,225	3,044	-	1,507	-	1,654	-	1,644	1,654	526	-	17,600	
Other banking income ⁽¹⁾	2,000	925	-	1,347	-	290	-	243	715	-	-	5,520	
Total banking income	11,225	3,969	-	2,854	-	1,944	-	1,887	2,369	1,241	-	23,120	
Funds management income	-	-	-	-	-	1,894	-	-	92	48	-	2,034	
Insurance income	-	-	-	-	-	438	-	-	278	70	-	786	
Total operating income	11,225	3,969	-	2,854	-	2,332	-	1,887	2,314	1,359	-	25,940	
Investment experience ⁽²⁾	-	-	-	-	-	79	-	-	(7)	(7)	-	65	
Total net operating income before impairment and operating expenses	11,225	3,969	-	2,854	-	2,411	-	1,887	2,307	1,352	-	26,005	
Operating expenses ⁽³⁾	(3,452)	(1,551)	-	(1,072)	-	(1,853)	-	(794)	(909)	(1,647)	-	(11,078)	
Loan impairment expense	(696)	(74)	-	(64)	-	-	-	(89)	(65)	(104)	-	(1,095)	
Net profit before income tax	7,074	2,344	-	1,718	-	758	-	1,004	1,333	(399)	-	13,832	
Corporate tax (expense)/benefit	(2,110)	(705)	-	(412)	-	(201)	-	(302)	(360)	163	-	(3,927)	
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	(4)	-	-	-	(20)	-	(24)	
Net profit after tax - "cash basis" ⁽⁴⁾	4,964	1,639	-	1,306	-	553	-	702	973	(256)	-	9,881	
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	-	-	-	-	27	46	-	73	
Other non-cash items	-	-	-	-	-	(23)	-	(3)	-	(26)	-	(26)	
Net profit after tax - "statutory basis"	4,964	1,639	-	1,306	-	530	-	699	1,000	(210)	-	9,928	
Additional information													
Amortisation and depreciation	(220)	(114)	-	(109)	-	(38)	-	(27)	(81)	(546)	-	(1,135)	
Balance Sheet													
Total assets	356,503	106,972	-	173,234	-	22,014	-	86,166	86,784	144,701	-	976,374	
Total liabilities	252,773	83,499	-	161,807	-	27,455	-	56,691	80,625	249,808	-	912,688	

(1) Includes a \$397 million gain on the sale of the Group's remaining investment in Visa Inc.

(2) Investment experience is presented on a pre-tax basis.

(3) Includes a \$393 million one-off expense for acceleration of amortisation on certain software assets.

(4) This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility (\$73 million gain), Bankwest non-cash items (\$3 million expense) and treasury shares valuation adjustment (\$23 million expense).

Notes to the financial statements

Note 26 Financial Reporting by Segments (continued)

	2016 ⁽¹⁾						
	Retail Banking Services	Business and Banking	Private Banking	Institutional Banking and Markets	Wealth Management	New Zealand	IFS and Other
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net interest income	8,717	3,001	1,817	1,657	362	18,935	18,935
Other banking income	1,794	839	1,276	-	446	4,860	4,860
Total banking income	10,511	3,840	2,893	1,874	808	21,795	21,795
Funds management income	-	-	-	1,881	80	45	2,016
Insurance income	-	-	-	502	242	51	795
Total operating income	10,511	3,840	2,893	2,393	2,191	1,874	24,606
Investment experience ⁽²⁾	-	-	-	121	-	-	141
Total net operating income before impairment and operating expenses	10,511	3,840	2,893	2,514	2,207	1,874	24,747
Operating expenses	(3,373)	(1,488)	(1,082)	(1,881)	(888)	(773)	(10,434)
Loan impairment expense	(653)	(176)	(252)	-	(120)	10	(1,256)
Net profit before income tax	6,475	2,176	1,559	833	1,198	1,111	13,057
Corporate tax (expense)/benefit	(1,335)	(854)	(369)	(221)	(317)	(333)	(3,592)
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(20)
Net profit after tax - "cash basis" ⁽¹⁾	4,540	1,522	1,190	612	881	778	9,445
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	(138)	-	(60)
Other non-cash items	-	-	-	4	-	(27)	-
Net profit after tax - "statutory basis"	4,540	1,522	1,190	616	742	751	9,223
Additional information							
Amortisation and depreciation	(214)	(112)	(87)	(38)	(77)	(60)	(748)
Balance Sheet							
Total assets	334,632	101,452	181,252	21,003	80,386	82,880	933,001
Total liabilities	238,524	76,181	154,519	28,234	73,831	51,100	872,437

(1) Comparative information has been restated to reflect refinements to the allocation of customer balances, revenue and expense methodology including updated transfer pricing allocations, and a change in incentive accounting policy detailed in Note 1.

(2) Investment experience is presented on a pre-tax basis.

(3) This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility (\$199 million expense). Bankwest non-cash items (\$27 million expense) and treasury shares valuation adjustment (\$4 million gain).

Notes to the financial statements

143

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 26 Financial Reporting by Segments (continued)

Products and Services Information

Revenue from external customers by product or service is disclosed in Note 2. No single customer amounted to greater than 10% of the Group's revenue.

Geographical Information

	Group Year Ended 30 June					
	2017		2016		2015	
Financial performance and position	\$M	%	\$M	%	\$M	%
Income						
Australia	37,304	83.0	36,721	82.7	37,656	83.1
New Zealand	5,099	11.3	5,015	11.3	5,215	11.5
Other locations ⁽¹⁾	2,646	5.7	2,643	6.0	2,456	5.4
Total Income	44,949	100.0	44,379	100.0	45,227	100.0
Non-Current Assets						
Australia	15,301	91.8	15,687	91.7	14,149	91.7
New Zealand	1,045	6.2	1,087	6.4	994	6.4
Other locations ⁽¹⁾	329	2.0	326	1.9	297	1.9
Total non-current assets⁽²⁾	16,675	100.0	17,100	100.0	15,440	100.0

(1) Other locations include: United Kingdom, United States, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, Indonesia, China, India, Vietnam and South Africa.

(2) Non-current assets include Property, plant and equipment, investments in associates and joint ventures and intangibles.

The geographical segment represents the location in which the transaction was recognised.

Note 27 Life Insurance

Life Insurance

The following information is provided to disclose the statutory life insurance business transactions contained in the Group Financial Statements and the underlying methods and assumptions used in their calculations.

All financial assets within the life statutory funds have been determined to support either life insurance or life investment contracts. Refer to Note 1(dd) – (gg). The insurance segment result is prepared on a business segment basis.

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Summarised Income Statement						
Net premium income and related revenue	2,045	2,077	240	235	2,285	2,312
Outward reinsurance premiums expense	(273)	(291)	-	-	(273)	(291)
Claims expense	(1,592)	(1,437)	(106)	(82)	(1,698)	(1,519)
Reinsurance recoveries	260	244	-	-	260	244
Investment revenue (excluding investments in subsidiaries)	153	494	671	338	824	832
Increase in contract liabilities	(58)	(316)	(570)	(297)	(628)	(613)
Operating income	535	771	235	194	770	965
Acquisition expenses	(97)	(95)	(5)	(3)	(102)	(98)
Maintenance expenses	(226)	(239)	(53)	(54)	(279)	(293)
Management expenses	(11)	(11)	(12)	(13)	(23)	(24)
Net profit before income tax	201	426	165	124	366	550
Corporate tax expense	(39)	(72)	(32)	(32)	(71)	(104)
Policyholder tax expense	3	(99)	(35)	(2)	(32)	(101)
Net profit after income tax	165	255	98	90	263	345

1
Overview
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Directors'
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 27 Life Insurance (continued)

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Sources of life insurance net profit						
Net profit after income tax is represented by:						
Emergence of planned profit margins	247	269	101	94	348	363
Difference between actual and planned experience	(7)	(43)	2	(3)	(5)	(46)
Effects of changes to underlying assumptions	(3)	(2)	-	-	(3)	(2)
Reversal of previously recognised losses or loss recognition on groups of related products	(100)	(60)	(6)	(2)	(106)	(62)
Investment earnings on assets in excess of policyholder liabilities	28	70	1	1	29	71
Other movements	-	21	-	-	-	21
Net profit after income tax	165	255	98	90	263	345
Life insurance premiums received and receivable	2,433	2,460	726	501	3,159	2,961
Life insurance claims paid and payable	1,620	1,480	1,745	1,243	3,365	2,723

The disclosure of the components of net profit after income tax is required to be separated between policyholders' and shareholders' interests. As policyholder profits are an expense of the Group and not attributable to shareholders, no such disclosure is required.

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Reconciliation of movements in policy liabilities						
Contract policy liabilities						
Gross policy liabilities opening balance	4,054	3,752	8,582	9,159	12,636	12,911
Movement in policy liabilities reflected in the Income Statement	96	344	570	297	666	641
Contract contributions recognised in policy liabilities	3	7	442	216	445	223
Contract withdrawals recognised in policy liabilities	(47)	(50)	(1,637)	(1,163)	(1,684)	(1,213)
Non-cash movements	(19)	(17)	-	-	(19)	(17)
FX translation adjustment	(8)	18	(18)	73	(26)	91
Gross policy liabilities closing balance	4,079	4,054	7,939	8,582	12,018	12,636
Liabilities ceded under reinsurance						
Opening balance	(385)	(357)	-	-	(385)	(357)
Increase in reinsurance assets	(38)	(28)	-	-	(38)	(28)
Closing balance	(423)	(385)	-	-	(423)	(385)
Net policy liabilities						
Expected to be realised within 12 months	459	479	1,475	1,872	1,934	2,361
Expected to be realised in more than 12 months	3,197	3,190	6,464	6,710	9,661	9,900
Total net insurance policy liabilities	3,656	3,669	7,939	8,582	11,595	12,251

Capital Adequacy of the Group's Life Insurance Company

Under the Life Insurance Act 1995, life insurers are required to hold reserves in excess of the amount of policy liabilities. These additional reserves are necessary to support the life insurer's capital requirements under its business plan and to provide a buffer to absorb unanticipated losses from its activities and, in the event of such losses, enable the life company to continue to meet its insurance obligations. APRA has issued Life Prudential Standard LPS 110 to LPS 118 'Capital Adequacy' for determining the level of capital reserves. These prudential standards prescribe the methodology for determining both the minimum capital requirements for each of its funds and the composition of assets available to meet these capital requirements.

The table below shows the Capital Adequacy Multiple representing the ratio of assets available for capital over the capital reserve.

Capital Adequacy Multiple	2017	2016
	Times	Times
The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited, Australia	1.58	1.44

Notes to the financial statements

145

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 28 Remuneration of Auditors

During the financial year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the Group and the Bank, and its network firms:

	Group		Bank	
	2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
a) Audit and audit related services				
Audit services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	16,643	15,779	10,758	11,271
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	5,167	4,886	705	703
Total remuneration for audit services	21,810	20,665	11,463	11,974
Audit related services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	5,765	3,433	4,952	2,564
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	981	1,083	178	374
Total remuneration for audit related services	6,746	4,516	5,130	2,938
Total remuneration for audit and audit related services	28,556	25,181	16,593	14,912
b) Non-audit services				
Taxation services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	617	1,215	197	1,161
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	1,601	1,465	834	508
Total remuneration for tax related services	2,218	2,680	1,031	1,759
Other Services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	4,347	4,741	4,300	4,394
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	534	123	-	-
Total remuneration for other services	4,881	4,864	4,300	4,394
Total remuneration for non-audit services	7,099	7,544	5,331	6,153
Total remuneration for audit and non-audit services ⁽¹⁾	35,655	32,725	21,924	21,065

(1) An additional amount of \$10,728,963 (2016: \$9,429,368) was paid to PricewaterhouseCoopers by way of fees for entities not consolidated into the Financial Statements. Of this amount, \$8,401,175 (2016: \$7,279,197) relates to audit and audit-related services.

The Audit Committee has considered the non-audit services provided by PricewaterhouseCoopers and is satisfied that the services and the level of fees are compatible with maintaining auditors' independence. All such services were approved by the Audit Committee in accordance with pre-approved policies and procedures.

Audit related services principally includes assurance and attestation reviews of the Group's foreign disclosures for overseas investors, services in relation to regulatory requirements, acquisition accounting advice as well as reviews of internal control systems and financial or regulatory information.

Taxation services included assistance and training in relation to tax legislation and developments.

Other services include project assurance, reviews of compliance with legal and regulatory frameworks, review of governance, risk and control frameworks as well as benchmarking reviews.

Note 29 Lease Commitments

	Group		Bank	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Lease Commitments - Property, Plant and Equipment				
Due within one year	662	606	603	550
Due after one year but not later than five years	1,826	1,847	1,641	1,672
Due after five years	2,160	2,436	1,951	2,212
Total lease commitments - property, plant and equipment	4,648	4,889	4,195	4,434

Lease Arrangements

Operating leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Leases are primarily over commercial and retail premises and plant and equipment.

Lease rentals are determined in accordance with market conditions when leases are entered into or on rental review dates.

The total expected future sublease payments to be received are \$99 million as at 30 June 2017 (2016: \$110 million).

1
Our
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Director's
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 30 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments

Details of contingent liabilities and off Balance Sheet business are presented below. The face (contract) value represents the maximum potential amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations. The credit commitments shown in the table below also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans and other assets in the Balance Sheet on the occurrence of the contingent event.

	Face Value		Group Credit Equivalent	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees ⁽¹⁾	7,424	6,216	7,424	6,216
Documentary letters of credit ⁽²⁾	1,183	1,308	1,168	1,153
Performance related contingents ⁽³⁾	2,133	2,569	2,127	2,560
Commitments to provide credit ⁽⁴⁾	173,555	170,742	167,205	162,867
Other commitments ⁽⁵⁾	837	1,636	835	1,359
Total credit risk related instruments	185,132	182,470	178,759	174,255

	Face Value		Bank Credit Equivalent	
	2017	2016	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees ⁽¹⁾	7,037	5,873	7,037	5,873
Documentary letters of credit ⁽²⁾	1,098	1,227	1,086	1,075
Performance related contingents ⁽³⁾	2,133	2,569	2,127	2,560
Commitments to provide credit ⁽⁴⁾	158,567	155,446	153,638	149,272
Other commitments ⁽⁵⁾	713	1,073	711	1,036
Total credit risk related instruments	169,548	166,187	164,599	159,816

(1) Guarantees are unconditional undertakings given to support the obligations of a customer to third parties.

(2) Documentary letters of credit are undertakings by the Group and Bank to pay or accept drafts drawn by a supplier of goods against presentation of documents in the event of payment default by a customer.

(3) Performance related contingents are undertakings that oblige the Group and Bank to pay third parties should a customer fail to fulfil a contractual non-monetary obligation.

(4) Commitments to provide credit include all obligations on the part of the Group and Bank to provide credit facilities. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements.

(5) Other commitments include underwriting facilities, commitments with certain drawdowns, standby letters of credit and bill endorsements.

Contingent Credit Liabilities

The Group and Bank is party to a range of financial instruments that give rise to contingent and/or future liabilities. These transactions are a consequence of the Group's normal course of business to meet the financing needs of its customers and in managing its own risk. These financial instruments include guarantees, letters of credit, bill endorsements and other commitments to provide credit.

These transactions combine varying levels of credit, interest rate, foreign exchange and liquidity risk. In accordance with the Bank's policy, exposures to any of these transactions (net of collateral) are not carried at a level that would have a material adverse effect on the financial condition of the Bank and its controlled entities.

Commitments to provide credit include both fixed and variable facilities. Fixed rate or fixed spread commitments extended to customers that allow net settlement of the change in the value of the commitment are written options and are recorded at fair value. Other commitments include the Group's and Bank's obligations under sale and repurchase agreements, outright forward purchases, forward deposits and underwriting facilities. Other commitments also include obligations not otherwise disclosed above to extend credit, which are irrevocable because they cannot be withdrawn at the discretion of the Group or Bank without the risk of incurring significant penalty or expense. In addition, commitments to purchase or sell loans are included in other commitments.

These transactions are categorised and credit equivalents calculated under APRA guidelines for the risk-based measurement of capital adequacy. The credit equivalent amounts are a measure of potential loss to the Group in the event of non-performance by the counterparty.

Under the Basel III advanced internal ratings based approach for credit risk, the credit equivalent amount is the face value of the transaction, on the basis that at default the exposure is the amount fully advanced. Only when approved by APRA may an exposure less than that fully-advanced amount be used as the credit equivalent exposure amount.

Notes to the financial statements

147

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 30 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments (continued)

Contingent Credit Liabilities (continued)

As the potential loss depends on counterparty performance, the Group utilises the same credit policies in making commitments and conditional obligations as it does for on Balance Sheet instruments. The Group and Bank takes collateral where it is considered necessary to support off Balance Sheet financial instruments with credit risk. If an event has occurred that gives rise to a present obligation and it is probable a loss will eventuate, then provisions are raised.

Failure to Settle Risk

The Group is subject to a credit risk exposure in the event that another financial institution fails to settle for its payments clearing activities, in accordance with the regulations and procedures of the following clearing systems of the Australian Payments Network Limited: The Australian Paper Clearing System, The Bulk Electronic Clearing System, The Issuers and Acquirers Community and the High Value Clearing System (only if operating in "fallback mode"). This credit risk exposure is unquantifiable in advance, but is well understood, and is extinguished upon settlement following each exchange during the business day or at 9am next business day.

Litigation related Contingent Liabilities

On 3 August 2017, Australian Transaction Reports and Analysis Centre (AUSTRAC) commenced civil penalty proceedings against CBA. Full details of which are included in Note 44 Subsequent Events.

The Group is not engaged in any other litigation or claim which is likely to have a materially adverse effect on the business, financial condition or operating results of the Group. For all litigation exposure where some loss is probable and can be reliably estimated an appropriate provision has been made.

Other Contingent Liabilities

Services Agreements

The maximum contingent liability for termination benefits in respect of service agreements with the Chief Executive Officer and other Group Key Management Personnel at 30 June 2017 was \$5,614,191 (2016: \$5,041,791).

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Directors' report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 31 Risk Management

Risk Management Framework

The Group has an embedded Risk Management Framework (Framework) that enables the appropriate development and implementation of strategies, policies and procedures to manage its risks.

The Framework incorporates the requirements of APRA's prudential standard for risk management (CPS 220), and is supported by the three key documentary components:

- The Group's Risk Appetite Statement (RAS) articulates the type and degree of risk the Board is prepared to accept (Risk Appetite) and the maximum level of risk that the institution must operate within (Risk Tolerances).
- The Group's Business Plan (Plan) summarises the Group's approach to the implementation of its strategic objectives. The Plan has a rolling three year duration and reflects material risks arising from its implementation.
- The Group's Risk Management Strategy (RMS) describes each material risk, the approach taken to managing these risks and how this is operationalised through governance, policies and procedures.

This framework requires each business to plan and manage the outcome of its risk-taking activities including proactively managing its risk profile within risk appetite levels; using risk-adjusted outcomes and considerations as part of its day-to-day business decision-making processes; and establishing and maintaining appropriate risk controls.

These documents, together with the key operational elements described below, offer the Board the opportunity to direct management in its risk taking activities and facilitate dialogue between Board and management about risk management practices.

Risk Governance

The Group is committed to ensuring that its risk management practices reflect a high standard of governance. This enables Management to undertake, in an effective manner, prudent risk-taking activities.

The Board operates at the highest level of the Group's risk governance as specified in its Charter. In addition, an annual declaration is made by the chairs of the Board and Risk Committee to APRA on Risk Management as set out in the prudential standard (CPS220).

The Risk Committee oversees the Framework and helps formulate the Group's risk appetite for consideration by the Board. In particular it:

- Reviews regular reports from Management on the measurement of risk and the adequacy and effectiveness of the Group's risk management and internal controls systems;
- Monitors the health of the Group's risk culture (via both formal reports and through its dialogues with the risk leadership team and executive management) and reports any significant issues to the Board; and

- Forms a view on the independence of the risk function by meeting with the Group Chief Risk Officer (CRO) at the will of the Committee or the CRO.

The Group risk management structure is a Three Lines of Defence (3LoD) model which supports the Framework by:

- Reinforcing that risk is best owned and managed where it occurs – so the business (Line 1) is responsible for the management of risk;
- Having a separate group of experienced staff with specific risk management skills (Line 2) to facilitate the development of, and monitor / measure the effectiveness of the risk management process and systems used by Line 1; and
- Having an independent third group (Line 3) provide assurance to the Board, regulators and other stakeholders on the appropriateness and effectiveness of the activities of Lines 1 and 2.

Risk Culture

Risk Culture is the collection of values, ideas, skills and habits that equip Group employees and directors to see and talk about risks, and make sound judgments in the absence of definitive rules, regulations or market signals.

The Group regards risk culture as an aspect of overall culture. As such, the Group's risk culture flourishes within an organisational context that emphasises and rewards integrity, accountability, collaboration, service and excellence. This encourages employees at all levels to "speak up" if they believe the Group as a whole, their part of the organisation or specific colleagues are conspicuously failing to uphold those values, damaging risk culture or taking ill-considered risks.

APRA requires the Group Board to form a view regarding the effectiveness of the institution's risk culture in keeping risk-taking within appetite, and to take any corrective action that may be appropriate. The Board discusses culture and values on a continuous basis, and takes action whenever necessary.

Risk Policies & Procedures

Risk Policies and Procedures provide guidance to the business on the management of each material risk. They support the Framework by:

- Summarising the principles and practices to be used by the Group in identifying and assessing its material risks;
- Outlining a process for monitoring, communicating and reporting risk issues, including escalation procedures for the reporting of material risks; and
- Quantifying the limits (risk tolerances) for major risks and stating risk actions to which the Group is intolerant.

Notes to the financial statements

149

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 31 Risk Management (continued)

Risk Management Infrastructure

The Framework is supported by the following Group-wide processes:

- A Management Information System to measure and aggregate material risks across the Group;
- A Risk-Adjusted-Performance Measurement (RAPM) process which is a means of assessing the performance

of a business after adjustment for its risks and is used as a basis for executive incentives; and

- An Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP) used, in combination with other risk management practices (including Stress testing), to understand, manage and quantify the Group's risks; the outcomes of which are used to inform risk decisions, set capital buffers and assist strategic planning.

Material Risks

A description of the major risk classes and the Group's approach to managing them is summarised in the following table:

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key Limits, Standards and Measurement Approaches
Credit Risk (refer to Note 32)	Credit risk is the potential for loss arising from the failure of a counterparty to meet their contractual obligations to the Group. At a portfolio level, credit risk includes concentration risk arising from interdependencies between customers, and concentrations of exposures to geographical regions and industry sectors.	Governing Policies: • Group Credit Risk Management Framework • Group Level Credit Risk Policies Key Management Committee: • Executive Risk Committee	The following key credit risk policies set credit portfolio concentration limits and standards: • Large Credit Exposure Policy; • Country Risk Exposure Policy; • Industry Sector Concentration Policy; and • Exposure to consumer credit products are managed within limits and standards set in the Group Level RAS, Business Unit (BU) Level RAS and Credit Portfolio & Product Standards. The measurement of credit risk is primarily based on an APRA accredited Advanced Internal Ratings Based (AIRB) approach.
Market Risk (including Equity Risk) (refer to Note 33)	Market risk is the risk that market rates and prices will change and that this may have an adverse effect on the profitability and/or net worth of the Group. This includes changes in interest rates, foreign exchange rates, equity and commodity prices, credit spreads, and the resale value of assets underlying operating leases at maturity (lease residual value risk).	Governing Policies: • The Group Market Risk Manual • The Group Market Risk Policy • Trading Book Policy Statement Key Management Committee: • Asset and Liability Committee	The Group Market Risk Policy sets limits and standards with respect to the following: • Traded Market Risk; • Interest Rates Risk in the Banking Book (IRBB); • Residual Value Risk; • Non-traded Equity Risk; and • Market Risk in Insurance Businesses. The respective measurement approaches for these risks include: • Value at Risk, Stress Testing; • Market Value Sensitivity, Net Interest Earnings at Risk; • Profit & Loss Adjustment Account Balance, Aggregate Residual Value Risk Weighted Exposure, Aggregate Residual Value Risk Margin; • Aggregate Portfolio Limit; and • Value at Risk
Liquidity and Funding Risk (refer to Note 34)	Liquidity risk is the combined risks of not being able to meet financial obligations as they fall due (funding liquidity risk), and that liquidity in financial markets, such as the market for debt securities, may reduce significantly (market liquidity risk).	Governing Policies: • Group Liquidity Risk Management Policy and Strategy Key Management Committee: • Asset and Liability Committee	The Group Liquidity Risk Management Policy and Strategy sets limits and standards with respect to the following: • The Liquidity Coverage Ratio, which requires liquid assets exceed modelled 30 day stress outflows; • Additional market and idiosyncratic stress test scenarios; and • Limits that set tolerances for the sources and tenor of funding. The measurement of liquidity risk uses scenario analysis, covering both adverse and ordinary operating circumstances.

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Directors' report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 31 Risk Management (continued)

Material Risks (continued)

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key Limits, Standards and Measurement Approaches
Operational Risk	Operational risk is the risk of economic loss arising from inadequate or failed internal processes, people, systems or external events.	Governing Policies: - Group Operational Risk Management Framework Key Management Committee: - Executive Committee	The Group Operational Risk Management Framework sets limits and standards with respect to the following: - Investigation and reporting of loss, compliance and near miss incidents; - Comprehensive Risk and Control Self-Assessment, control assurance and issues management processes; and - Comprehensive Scenario Analysis assessment process (also called Quantitative Risk Assessments). The measurement of operational risk is based on an APRA accredited Advanced Measurement Approach. The approach combines internal and external loss experience and business judgements captured through Scenario Analysis.
Compliance Risk	Compliance risk is the risk of legal or regulatory sanctions, material financial loss, or loss of reputation that the Group may incur as a result of its failure to comply with its Compliance Obligations. Compliance Obligations are formal requirements that may arise from various sources including but not limited to: laws; regulations; legislation; industry standards; rules; codes or guidelines.	Governing Policies: - Group Operational Risk Management Framework - Compliance Risk Management Framework - Compliance Incident Management Group Policy Key Management Committee: - Executive Committee	The key limits with respect to compliance risk are set via the Group Operational Risk Management Framework. The Group Compliance Risk Management Framework sets standards with respect to the understanding of obligations, establishing policies and procedures, managing non-compliance, monitoring and reporting. The measurement of compliance risk is undertaken within the operational risk approach.
Insurance Risk	Insurance risk is the risk of loss due to increases in policy benefits arising from variations in the incidence or severity of insured events. In the life insurance business this arises primarily through mortality (death) or morbidity (illness or injury) claims being greater than expected. In the general insurance business, variability arises mainly through weather related incidents and similar events, as well as general variability in home, motor and travel insurance claim amounts. Insurance risk also covers inadequacy in product design, pricing, underwriting, claims management and reinsurance management as well as variations in policy lapses, servicing expenses, and option take up rates.	Governing Policies: - Product Management Policy - Underwriting Policy - Claims Management Policy - Reinsurance Management Policy Key Management Committee: - Executive Committees of insurance writing businesses	The key limits and standards with respect to insurance risk are set via the end-to-end policies of insurance writing businesses. The major methods include: - Sound product design and pricing, to ensure that customers understand the extent of their cover and that premiums are sufficient to cover the risk involved; - Regular review of insurance experience, so that product design, policy liabilities and pricing remains sound; - Claims management to ensure that claims are paid within the agreed policy terms and that genuine claims are paid as soon as possible after documentation is received and reasonable investigations are undertaken; and - Transferring a proportion of insurance risk to reinsurers to keep within risk appetite. Insurance risk is measured using actuarial techniques which are used to establish the likelihood and severity of possible insurance claims. Insurance risk is further monitored with key financial and performance metrics, such as loss ratios, new business volumes and lapse rates.

Notes to the financial statements

151

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 31 Risk Management (continued)

Material Risks (continued)

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key Limits, Standards and Measurement Approaches
Strategic Business Risk	Strategic Risk is the risk of economic loss arising from changes in the business environment (caused by macroeconomic conditions, competitive forces at work, technology, regulatory or social trends) or internal weaknesses, such as a poorly implemented or flawed strategy.	Governing Policies: - Group Risk Management Strategy (RMS) - Climate Policy Position Statement Key Management Committee: - Executive Committee	The key limits and standards with respect to strategic risk are set via the Board's consideration of Group and BU strategic plans and the most significant risks (current and emerging) arising from these. Strategic risk is measured using a combination of judgemental assessments captured through Scenario Analysis and an internal profit simulation model. Potential adverse Climate Change impacts are measured and managed as an outcome of all other material risks. In addition, Corporate Responsibility programs and initiatives: - Commit us to playing our part in limiting climate change to well below two degrees in line with the Paris Agreement; - Support the responsible global transition to net zero emissions by 2050; - Outline our objectives for safeguarding the environment, whilst supporting economic growth and development; - Consider Environmental, Social and Governance (ESG) issues, including climate change impacts in assessing our relationships with customers and suppliers; and - Provide guidelines in monitoring and reducing our own greenhouse gas emissions and energy use.
Reputational Risk	Reputational risk arises from negative perception on the part of customers, counterparties, shareholders, investors, debt holders, market analysts, regulators and other relevant stakeholders of the Group.	Governing Policies: - Group RMS - Group Environment Policy - Climate Policy Position Statement - Human Rights Position Statement Key Management Committee: - Executive Committee	Potential adverse Reputational impacts are managed as an outcome of all other material risks. In addition, the Group: - Sets a range of conduct codes to ensure we provide a high level of service to our customers (as set out in Statement of Professional Practices); and - Has a corporate responsibility plan focused on driving positive change through education, innovation and good business practice.

1
Our business2
Performance overview3
Corporate responsibility4
Corporate governance5
Directors' report6
Financial report7
Other information

Notes to the financial statements

Note 32 Credit Risk

Credit Risk Management Principles and Portfolio Standards

The Group has clearly defined credit policies for the approval and management of credit risk. Credit policies apply to all credit risks, with specific portfolio standards applying to all major lending areas. These set the minimum requirements in assessing the integrity and ability of counterparties to meet their contracted financial obligations for repayment, acceptable forms of collateral and security and the frequency of credit reviews.

The credit policies and frameworks include concentration limits which are designed to achieve portfolio outcomes that are consistent with the Group's risk appetite and risk/return expectations.

The Credit Portfolio Assurance unit, part of Group Audit and Assurance, reviews credit portfolios and business unit compliance with credit policies, application of credit risk ratings and other key practices on a regular basis.

The credit risk portfolio has two major segments:

(i) Retail Managed Segment

This segment has sub-segments covering housing loans, credit cards, personal loans, some leasing products, some unsecured commercial lending and most secured commercial lending up to \$1 million.

Auto-decisioning is used to approve credit applications for eligible counterparties in this segment. Auto-decisioning uses a scorecard approach based on the Group's historical experience on similar applications, information from a credit reference bureau and the Group's existing knowledge of a counterparties behaviour and updated information provided by the counterparty.

Loan applications that do not meet scorecard Auto-decisioning requirements may be referred to a Risk Management Officer with a Personal Credit Approval Authority (PCAA) for manual decisioning.

After loan origination, these portfolios are managed using behavioural scoring systems and a delinquency band approach, e.g. actions taken when loan payments are greater than 30 days past due differ from actions when payments are greater than 60 days past due, and are reviewed by the relevant Risk Management or Business Unit Credit Support Team.

(ii) Risk-Rated Segment

This segment comprises commercial exposures, including bank and sovereign exposures. Each exposure is assigned an internal Credit Risk-Rating (CRR) based on Probability of Default (PD) and Loss Given Default (LGD).

For credit risk rated exposures either a PD Rating Tool or expert judgement is used to determine the PD. Expert judgement is used where the complexity of the transaction and/or the debtor is such that it is inappropriate to rely completely on a statistical model. External ratings may be used as inputs into the expert judgement assessment.

The CRR is designed to:

- Aid in assessing changes to counterparty credit quality;
- Influence decisions on approval, management and pricing of individual credit facilities; and
- Provide the basis for reporting details of the Group's credit portfolio.

Credit risk-rated exposures are generally reviewed on an individual basis, at least annually, and fall within the following categories:

- "Pass" – these credit facilities qualify for approval of new or increased exposure on normal commercial terms; and
- "Troublesome or impaired Assets (TIAs)" – these credit facilities are not eligible for new or increased exposure, unless it will protect or improve the Group's position (maximising recovery prospects) or facilitate rehabilitation to "pass grade". Where a counterparty is in default but the facility is well secured, the facility may be classed as troublesome but not impaired. Where a counterparty's facility is not well secured and a loss is expected, the facility is classed as impaired. Restructured facilities, where the original contractual arrangements have been modified to provide concessions for the customer's financial difficulties, are rendered non-commercial to the Group.

Default is usually consistent with one or more of the following:

- The customer is 90 days or more overdue on a scheduled credit obligation repayment; or
- The customer is unlikely to repay their credit obligation to the Group in full without taking action, such as realising on available security.

Credit Risk Measurement

The measurement of credit risk uses analytical tools to calculate both: (i) Expected, and (ii) Unexpected Loss probabilities for the credit portfolio. The use of analytical tools is governed by a Credit Rating Governance Committee.

(i) Expected Loss

Expected Loss (EL) is the product of:

- PD;
- Exposure at Default (EAD); and
- LGD.

The PD, expressed as a percentage, is the estimate of the probability that a client will default within the next 12 months.

The dollar amount of EAD is the estimate of the amount of a facility that will be outstanding in the event of default. Estimates are based on downturn economic conditions.

The estimate is based on the actual amount outstanding, plus the undrawn amount multiplied by a credit conversion factor which represents the potential rate of conversion from undrawn 12 months prior to default to drawn at default. For most committed facilities, the Group applies a credit conversion factor of 100% to the undrawn amount.

For uncommitted facilities the EAD will generally be the drawn balance only. For defaulted facilities it is the actual amount outstanding at default.

For retail exposures, a modelling approach can be used based on factors including limit usage, arrears and loan type to segment accounts into homogeneous pools for the calculation.

LGD expressed as a percentage, is the estimated proportion of a facility likely to be lost in the event of default. LGD is impacted by

- Type and level of any collateral held;

Notes to the financial statements

153

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 32 Credit Risk (continued)

Credit Risk Measurement (continued)

- Liquidity and volatility of collateral;
- Carrying costs (effectively the costs of providing a facility that is not generating an interest return); and
- Realisation costs.

Various factors are considered when calculating PD, EAD and LGD. Considerations include the potential for default by a borrower due to economic, management, industry and other risks, and the mitigating benefits of any collateral or security.

(ii) Unexpected Loss

In addition to EL, a more stressed loss amount is calculated. This Unexpected Loss estimate directly affects the calculation of regulatory and internal economic capital requirements. Refer to the Performance Overview section and Note 25 for information relating to regulatory capital.

Credit Risk Mitigation, Collateral and Other Credit Enhancements

The Group has policies and procedures in place setting out the circumstances where acceptable and appropriate collateral is to be taken to mitigate credit risk, including valuation parameters, review frequency and independence of valuation.

The general nature of collateral that may be taken, and the balances held, are summarised below by financial asset classes.

Cash and Liquid Assets

Collateral is not usually sought on the majority of Cash and liquid asset balances as these types of exposures are generally considered low risk. However, securities purchased under agreement to resell are collateralised by highly liquid debt securities. The collateral related to agreements to resell has been legally transferred to the Group subject to an agreement to return them for a fixed price.

The Group's cash and liquid asset balance included \$20,307 million (2016: \$11,629 million) deposited with central banks and is considered to carry less credit risk.

Receivables Due from Other Financial Institutions

Collateral is usually not sought on these balances as exposures are generally considered to be of low risk. The exposures are mainly short term and to investment grade banks.

Trading Assets at Fair Value through Income Statement and Available-for-Sale (AFS) Investments

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought from the issuer or counterparty however collateral may be implicit in the terms of the instrument (e.g. asset-backed security). Credit derivatives have been used to a limited extent to mitigate the exposure to credit risk.

Insurance Assets

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought or provided on these types of assets, other than a fixed charge over properties backing Australian mortgage investments. In most cases the credit risk of insurance assets is borne by

policyholders. However, on certain insurance contracts the Group retains exposure to credit risk.

Other Assets at Fair Value through Income Statement

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Credit derivatives used to mitigate the exposure to credit risk are not significant.

Derivative Assets

The Group's use of derivative contracts is outlined in Note 10. The Group is exposed to credit risk on derivative contracts. The Group's exposure to counterparty credit risk is affected by the nature of the trades, the creditworthiness of the counterparty, netting, and collateral arrangements.

Credit risk from derivatives is mitigated where possible (typically for financial markets counterparties, but less frequently for corporate or government counterparties) through netting agreements, whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset and clearing of trades with Central Counterparties (CCPs). The International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreement (or other derivative agreements) are used by the Group as an agreement for documenting Over-the-Counter (OTC) derivatives.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and/or nature of the transaction. The fair value of collateral held and the potential effect of offset obtained by applying master netting agreements are disclosed in Note 42.

Due from Controlled Entities

Collateral is not generally taken on these intergroup balances.

Credit Commitments and Contingent Liabilities

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off Balance Sheet risks as it does for its on Balance Sheet risks. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction. Of the Group's off Balance Sheet exposures, \$100,078 million (2016: \$96,111 million) are secured.

Loans, Bills Discounted and Other Receivables

The principal collateral types for loans and receivable balances are:

- Mortgages over residential and commercial real estate;
- Charges over business assets such as cash, shares, inventory, fixed assets and accounts receivables; and
- Guarantees received from third parties.

Collateral security is generally taken except for government, bank and corporate counterparties that are often externally risk-rated and of strong financial standing. Longer term consumer finance, such as housing loans, are generally secured against real estate, while short term revolving consumer credit is generally not secured by formal collateral.

The collateral mitigating credit risk of the key lending portfolios is addressed in the table 'Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables' within this note.

1
Our
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Director's
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements

The tables below detail the concentration of credit exposure assets by significant geographical locations and counterparty types. Disclosures do not take into account collateral held and other credit enhancements.

	Group									
	At 30 June 2017									
	Sovereign	Agri- culture	Bank and Other Financial	Home Loans	Constr- uction	Other Personal	Asset Finance	Comm and Indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	4,711	-	21,929	-	-	-	-	-	-	26,640
Receivables due from other financial institutions	-	-	2,565	-	-	-	-	-	-	2,565
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	18,107	-	1,545	-	-	-	-	8,811	-	28,463
Insurance	2,131	-	5,806	-	-	-	-	3,535	-	11,472
Other	51	-	607	-	-	-	-	453	-	1,111
Derivative assets	1,181	56	20,037	-	53	-	-	4,668	-	25,995
Available-for-sale investments	41,323	-	27,128	-	-	-	-	294	-	68,743
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	18,085	8,784	15,425	436,184	3,785	23,183	7,872	120,638	-	633,936
Bank acceptances	-	2	-	-	1	-	-	38	-	41
Other assets ⁽²⁾	1,460	16	4,073	-	4	6	-	359	17,056	22,974
Total on Balance Sheet Australia	87,049	8,858	99,113	436,184	3,823	23,189	7,872	138,796	17,056	821,940
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	50	16	1,092	8	510	-	-	4,321	-	5,997
Loan commitments	795	1,967	7,439	66,869	2,973	22,485	-	39,467	-	142,005
Other commitments	42	30	1,040	1	962	-	10	1,849	-	3,934
Total Australia	87,936	10,871	108,694	503,062	8,269	45,694	7,882	184,433	17,056	973,876
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	15,595	-	3,615	-	-	-	-	-	-	19,210
Receivables due from other financial institutions	109	-	7,363	-	-	-	-	-	-	7,472
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	2,264	-	1,712	-	-	-	-	265	-	4,241
Insurance	354	-	1,843	-	-	-	-	-	-	2,197
Other	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Derivative assets	412	19	3,037	-	-	-	-	2,261	-	5,729
Available-for-sale investments	11,832	-	2,959	-	-	-	-	1	-	14,792
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	1,900	9,848	5,775	48,673	634	1,713	464	32,596	-	102,603
Bank acceptances	-	-	-	-	-	-	-	422	-	422
Other assets ⁽²⁾	41	-	413	-	-	3	8	57	2,023	2,545
Total on Balance Sheet overseas	32,507	9,867	26,717	48,673	634	1,716	472	35,602	2,023	159,211
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	1	2	1,095	-	37	-	-	301	-	1,427
Loan commitments	284	881	6,335	7,414	196	2,017	-	14,423	-	31,550
Other commitments	26	5	1	-	-	-	-	187	-	219
Total overseas	32,818	10,755	34,139	57,087	867	3,733	472	50,513	2,023	192,407
Total gross credit risk	120,754	21,626	142,823	560,149	9,135	49,417	8,354	234,946	19,079	1,166,283

(1) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income in line with Note 12.

(2) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in Associates and Joint Ventures, Intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

Notes to the financial statements

155

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 32 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements
(continued)

Group

At 30 June 2016

	Sovereign	Agri- culture	Bank and Other Financial	Home Loans	Constr- uction	Other Personal	Asset Financ- ing	Other Comm and Indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	3,185	-	7,786	-	-	-	-	-	-	10,971
Receivables due from other financial institutions	-	-	2,930	-	-	-	-	-	-	2,930
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	16,763	-	1,552	-	-	-	-	12,900	-	31,215
Insurance	1,402	-	5,963	-	-	-	-	3,781	-	11,146
Other	43	-	532	-	-	-	-	905	-	1,480
Derivative assets	1,630	115	30,209	-	133	-	-	2,305	-	34,392
Available-for-sale investments	43,400	-	23,856	-	-	-	-	821	-	68,077
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	19,279	8,001	15,729	409,452	3,804	23,524	7,677	116,668	-	604,134
Bank acceptances	2	707	68	-	338	-	-	44	-	1,151
Other assets ⁽³⁾	1,531	4	3,845	708	3	8	-	363	15,703	22,165
Total on Balance Sheet Australia	87,235	8,827	92,470	410,160	4,278	23,532	7,677	137,787	15,703	787,665
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	63	18	839	58	542	6	-	4,321	-	5,847
Loan commitments	848	1,406	7,436	68,577	2,227	22,957	-	37,667	-	141,111
Other commitments	55	24	1,876	59	986	1	14	1,801	-	4,816
Total Australia	88,201	10,275	102,621	478,854	8,033	46,496	7,691	181,576	15,703	939,450
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	8,483	-	3,918	-	-	-	-	-	-	12,401
Receivables due from other financial institutions	148	-	8,513	-	-	-	-	-	-	8,661
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	890	-	1,559	-	-	-	-	403	-	2,852
Insurance	-	-	2,401	-	-	-	-	-	-	2,401
Other	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Derivative assets	916	31	5,120	-	-	-	-	6,108	-	12,175
Available-for-sale investments	9,507	-	3,166	-	-	-	-	148	-	12,821
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	1,433	8,744	3,471	46,622	352	1,719	226	33,598	-	96,165
Bank acceptances	-	-	-	-	-	-	-	272	-	272
Other assets ⁽³⁾	17	-	247	70	-	6	5	30	2,110	2,485
Total on Balance Sheet overseas	21,394	8,775	28,395	46,692	352	1,725	231	40,569	2,110	150,230
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	1	4	60	-	53	-	-	251	-	369
Loan commitments	313	827	4,018	7,309	194	1,940	5	15,018	-	29,622
Other commitments	43	-	-	-	1	-	-	652	-	696
Total overseas	21,751	9,606	32,473	54,001	600	3,665	236	56,480	2,110	180,922
Total gross credit risk	109,952	19,881	135,094	532,855	8,633	50,161	7,927	238,056	17,813	1,120,372

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

(2) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income on lease receivables in line with Note 12.

(3) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in Associates and Joint Ventures, intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

Notes to the financial statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Large Exposures

Concentrations of exposure to any counterparty or counterparty group are controlled by a large credit exposure policy, which defines a graduated limit framework that restricts credit limits based on the internally assessed risk of the client, the type of client, the security cover and facility tenor. All exposures outside the policy limits require approval by the Executive Risk Committee and are reported to the Risk Committee.

The following table shows the aggregated number of the Group's Corporate and Industrial aggregated counterparty exposures (including direct and contingent exposures), which individually were greater than 5% of the Group's capital resources (Tier 1 and Tier 2 capital):

	Group	
	2017	2016
	Number	Number
5% to less than 10% of the Group's capital resources	-	-
10% to less than 15% of the Group's capital resources	-	-

The Group has a high quality, well diversified credit portfolio, with 59% of the gross loans and other receivables in domestic mortgage loans and a further 7% in overseas mortgage loans, primarily in New Zealand. Overseas loans account for 14% of loans and advances.

Distribution of Financial Assets by Credit Classification

When doubt arises as to the collectability of a credit facility, the financial instrument is classified and reported as impaired. Provisions for impairment are raised where there is objective evidence of impairment and for an amount adequate to cover assessed credit related losses. The Group regularly reviews its financial assets and monitors adherence to contractual terms. Credit risk-rated portfolios are assessed, at least at each Balance Sheet date, to determine whether the financial asset or portfolio of assets is impaired.

Distribution of Financial Instruments by Credit Quality

The table below segregates financial instruments into neither past due nor impaired, past due but not impaired and impaired. An asset is considered to be past due when a contracted amount, including principal or interest, has not been met when due or it is otherwise outside contracted arrangements. Excluding some retail portfolios, the amount included as past due is the entire contractual balance, rather than the overdue portion.

	Group					
	Neither Past Due nor Impaired	Past due but not Impaired	Impaired Assets	Total Provisions for Impairment		
	\$M	\$M	\$M	Gross \$M	Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	45,850	-	-	45,850	-	45,850
Receivables due from other financial institutions	10,037	-	-	10,037	-	10,037
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	32,704	-	-	32,704	-	32,704
Insurance	13,669	-	-	13,669	-	13,669
Other	1,111	-	-	1,111	-	1,111
Derivative assets	31,717	-	7	31,724	-	31,724
Available-for-sale investments	83,535	-	-	83,535	-	83,535
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	619,072	12,543	2,321	633,936	(3,271)	630,665
Overseas	99,245	2,634	724	102,603	(422)	102,181
Bank acceptances	463	-	-	463	-	463
Credit related commitments	184,997	-	135	185,132	(34)	185,098
Total	1,122,400	15,177	3,187	1,140,764	(3,727)	1,137,037

Notes to the financial statements

157

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 32 Credit Risk (continued)

	Group 2016					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Total Provisions for Impairment		Net \$M
				Gross \$M	Losses \$M	
Cash and liquid assets	23,372	-	-	23,372	-	23,372
Receivables due from other financial institutions	11,591	-	-	11,591	-	11,591
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	34,067	-	-	34,067	-	34,067
Insurance	13,547	-	-	13,547	-	13,547
Other	1,480	-	-	1,480	-	1,480
Derivative assets	46,547	-	20	46,567	-	46,567
Available-for-sale investments	80,898	-	-	80,898	-	80,898
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	588,634	13,104	2,396	604,134	(3,318)	600,816
Overseas	93,245	2,337	583	96,165	(400)	95,765
Bank acceptances	1,431	-	-	1,431	-	1,431
Credit related commitments	182,353	-	117	182,470	(44)	182,426
Total	1,077,165	15,441	3,116	1,095,722	(3,762)	1,091,960
	Bank 2017					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Total Provisions for Impairment		Net \$M
				Gross \$M	Losses \$M	
Cash and liquid assets	42,814	-	-	42,814	-	42,814
Receivables due from other financial institutions	8,678	-	-	8,678	-	8,678
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	31,127	-	-	31,127	-	31,127
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	796	-	-	796	-	796
Derivative assets	32,088	-	6	32,094	-	32,094
Available-for-sale investments	79,019	-	-	79,019	-	79,019
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	611,624	12,541	2,290	626,455	(3,262)	623,193
Overseas	25,056	40	242	25,338	(83)	25,255
Bank acceptances	463	-	-	463	-	463
Shares in and loans to controlled entities	101,337	-	-	101,337	-	101,337
Credit related commitments	169,418	-	130	169,548	(34)	169,514
Total	1,102,420	12,581	2,668	1,117,669	(3,379)	1,114,290
	Bank 2016					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Total Provisions for Impairment		Net \$M
				Gross \$M	Losses \$M	
Cash and liquid assets	21,582	-	-	21,582	-	21,582
Receivables due from other financial institutions	10,182	-	-	10,182	-	10,182
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	32,985	-	-	32,985	-	32,985
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	1,187	-	-	1,187	-	1,187
Derivative assets	46,505	-	20	46,525	-	46,525
Available-for-sale investments	76,361	-	-	76,361	-	76,361
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	582,155	13,088	2,358	597,611	(3,309)	594,302
Overseas	24,512	19	119	24,650	(56)	24,594
Bank acceptances	1,413	-	-	1,413	-	1,413
Shares in and loans to controlled entities	145,953	-	-	145,953	-	145,953
Credit related commitments	166,075	-	112	166,187	(44)	166,143
Total	1,108,910	13,117	2,609	1,124,636	(3,409)	1,121,227

1
Our
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Directors'
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Receivables which were Neither Past Due nor Impaired

For the analysis below, financial assets that are neither past due nor impaired have been segmented into investment, pass and weak classifications. This segmentation of loans in retail and risk-rated portfolios is based on the mapping of a counterparty's internally assessed PD to S&P Global ratings, reflecting a counterparty's ability to meet their credit obligations. In particular, retail PD pools have been aligned to the Group's PD grades which are consistent with rating agency views of credit quality segmentation. Investment grade is representative of lower assessed default probabilities with other classifications reflecting progressively higher default risk. No consideration is given to LGD, the impact of any recoveries or the potential benefit of mortgage insurance.

	Group 2017				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit grading					
Australia					
Investment	296,466	4,249	300	77,407	378,422
Pass	121,035	14,362	7,172	83,758	226,327
Weak	7,791	3,416	164	2,952	14,323
Total Australia	425,292	22,027	7,636	164,117	619,072
Overseas ⁽¹⁾					
Investment	15,200	-	10	23,696	38,906
Pass	31,530	1,356	438	25,363	58,687
Weak	934	-	-	718	1,652
Total overseas	47,664	1,356	448	49,777	99,245
Total loans which were neither past due nor impaired	472,956	23,383	8,084	213,894	718,317

	Group 2016 ⁽¹⁾				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit grading					
Australia					
Investment	275,186	4,454	299	77,918	357,857
Pass	112,840	14,237	6,940	80,769	214,786
Weak	9,861	3,669	198	2,263	15,991
Total Australia	397,887	22,360	7,437	160,950	588,634
Overseas ⁽²⁾					
Investment	15,218	-	8	22,592	37,818
Pass	29,340	1,391	188	23,181	54,100
Weak	328	-	-	869	1,327
Total overseas	44,886	1,391	196	46,722	93,245
Total loans which were neither past due nor impaired	442,773	23,751	7,633	207,722	681,879

(1) Following enhancements to methodology in the current period, there was a change to the categorisation of credit exposures by credit grade for loans which were neither past due nor impaired. Comparative information was restated to conform to presentation in the current period.

(2) For New Zealand Housing Loans, PDs reflect Reserve Bank of New Zealand requirements resulting in higher PDs on average and lower grading.

Notes to the financial statements

159

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017**Note 32 Credit Risk** (continued)Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired
(continued)

					Bank 2017
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	296,403	4,240	285	76,598	377,526
Pass	114,974	14,331	7,114	83,380	219,799
Weak	7,793	3,408	163	2,935	14,299
Total Australia	419,170	21,979	7,562	162,913	611,624
Overseas					
Investment	87	-	-	18,015	18,102
Pass	388	7	-	6,320	6,715
Weak	-	-	-	239	239
Total overseas	475	7	-	24,574	25,056
Total loans which were neither past due nor impaired	419,645	21,986	7,562	187,487	636,680

					Bank 2016 ⁽¹⁾
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	275,033	4,461	291	77,107	356,892
Pass	107,899	14,191	6,895	80,359	209,344
Weak	9,858	3,655	198	2,208	15,919
Total Australia	392,790	22,307	7,384	159,674	582,155
Overseas					
Investment	115	-	-	18,252	18,367
Pass	417	16	-	5,253	5,686
Weak	-	-	3	456	459
Total overseas	532	16	3	23,961	24,512
Total loans which were neither past due nor impaired	393,322	22,323	7,387	183,635	606,667

(1) Following enhancements to methodology in the current period, there was a change to the categorisation of credit exposures by credit grade for loans which were neither past due nor impaired. Comparative information was restated to conform to presentation in the current period.

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Directors'
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired

The majority of all other financial assets of the Group and the Bank that were neither past due nor impaired as of 30 June 2017 and 30 June 2016 were of investment grade.

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired

For the purposes of this analysis an asset is considered to be past due when any payment under the contractual terms has been missed.

Past due loans are not classified as impaired if no loss to the Group is expected or if the loans are unsecured consumer loans and less than 90 days past due.

	Group 2017				
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,004	568	87	1,147	6,806
Past due 30 - 59 days	1,675	180	55	145	2,055
Past due 60 - 89 days	922	121	23	98	1,164
Past due 90 - 179 days	1,136	-	-	132	1,268
Past due 180 days or more	1,048	4	-	198	1,250
Total Australia	9,785	873	165	1,720	12,543
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,623	263	-	255	2,141
Past due 30 - 59 days	185	45	6	15	251
Past due 60 - 89 days	53	15	2	21	91
Past due 90 - 179 days	41	16	2	24	83
Past due 180 days or more	18	5	-	45	68
Total overseas	1,920	344	10	360	2,634
Total loans which were past due but not impaired	11,705	1,217	175	2,080	15,177

	Group 2016				
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	6,166	592	85	767	7,610
Past due 30 - 59 days	1,755	188	45	154	2,142
Past due 60 - 89 days	877	124	23	102	1,126
Past due 90 - 179 days	1,027	-	-	177	1,204
Past due 180 days or more	819	5	2	196	1,022
Total Australia	10,644	909	155	1,396	13,104
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,328	238	8	277	1,851
Past due 30 - 59 days	187	41	2	40	270
Past due 60 - 89 days	69	15	1	14	99
Past due 90 - 179 days	38	16	1	6	61
Past due 180 days or more	15	6	-	35	56
Total overseas	1,637	316	12	372	2,337
Total loans which were past due but not impaired	12,281	1,225	167	1,768	15,441

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due, the loans are classified as impaired.

Notes to the financial statements

161

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017**Note 32 Credit Risk** (continued)

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired (continued)

					Bank 2017
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans which were past due but not impaired					
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,003	568	87	1,147	6,805
Past due 30 - 59 days	1,674	180	55	145	2,054
Past due 60 - 89 days	922	121	23	98	1,164
Past due 90 - 179 days	1,136	-	-	132	1,268
Past due 180 days or more	1,048	4	-	198	1,250
Total Australia	9,783	873	165	1,720	12,541
Overseas					
Past due 1 - 29 days	31	1	-	2	34
Past due 30 - 59 days	2	-	-	2	4
Past due 60 - 89 days	-	-	-	1	1
Past due 90 - 179 days	-	-	-	1	1
Past due 180 days or more	-	-	-	-	-
Total overseas	33	1	-	6	40
Total loans which were past due but not impaired	9,816	874	165	1,726	12,581

					Bank 2016
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans which were past due but not impaired					
Australia					
Past due 1 - 29 days	6,162	592	85	767	7,606
Past due 30 - 59 days	1,754	188	45	154	2,141
Past due 60 - 89 days	877	124	23	102	1,126
Past due 90 - 179 days	1,026	-	-	177	1,203
Past due 180 days or more	819	5	2	196	1,022
Total Australia	10,638	909	155	1,396	13,098
Overseas					
Past due 1 - 29 days	9	1	-	3	13
Past due 30 - 59 days	-	-	-	2	2
Past due 60 - 89 days	-	-	-	1	1
Past due 90 - 179 days	-	-	-	2	2
Past due 180 days or more	1	-	-	-	1
Total overseas	10	1	-	8	19
Total loans which were past due but not impaired	10,648	910	155	1,404	13,117

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due, the loans are classified as impaired.

Impaired Assets by Classification

Assets in credit risk rated portfolios and retail managed portfolios are assessed for objective evidence that the financial asset is impaired.

Impaired assets are split into the following categories:

- Non-Performing Facilities;
- Restructured Facilities; and
- Unsecured retail products 90 days or more past due.

Non-performing facilities are facilities against which an individually assessed provision for impairment has been raised and facilities where loss of principal or interest is anticipated.

1 Our
business2 Performance
overview3 Corporate
responsibility4 Corporate
governance5 Directors'
report6 Financial
report7 Other
information

Notes to the financial statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Classification (continued)

Restructured facilities are facilities where the original contractual terms have been modified to non-commercial terms due to financial difficulties of the borrower. Interest on these facilities is taken to the Income Statement. Failure to comply fully with the modified terms will result in immediate reclassification to non-performing.

Unsecured retail products 90 days or more past due are credit cards, personal loans and other unsecured retail products which are 90 days or more past due. These loans are collectively provided for.

The Group does not manage credit risk based solely on arrears categorisation, but also uses credit risk rating principles as described earlier in this note.

	Group				
	2017	2016	2015	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Non-Performing assets:					
Gross balances	1,962	2,002	1,940	2,134	3,316
Less individual provisions for impairment	(817)	(807)	(775)	(1,035)	(1,564)
Net non-performing assets	1,145	1,195	1,165	1,099	1,752
Restructured assets:					
Gross balances	174	221	144	361	346
Less individual provisions for impairment	-	-	-	-	-
Net restructured assets	174	221	144	361	346
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	251	252	251	236	217
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(157)	(169)	(130)	(131)	(128)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	94	83	121	105	89
Net Australia impaired assets	1,413	1,499	1,430	1,565	2,187
Overseas					
Non-Performing assets:					
Gross balances	686	560	454	377	356
Less individual provisions for impairment	(163)	(138)	(112)	(82)	(64)
Net non-performing assets	523	422	342	295	292
Restructured assets:					
Gross balances	101	67	54	248	87
Less individual provisions for impairment	-	-	-	-	-
Net restructured assets	101	67	54	248	87
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	13	14	12	11	8
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(12)	(13)	(9)	(8)	(3)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	1	1	3	3	5
Net overseas impaired assets	625	490	399	536	384
Total net impaired assets	2,038	1,989	1,829	2,101	2,571

(1) Collective provisions are held for these portfolios.

Impaired Assets by Size

	Group					
	Australia	Overseas	Total	Australia	Overseas	Total
	2017	2017	2017	2016	2016	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Impaired assets by size						
Less than \$1 million	1,338	114	1,452	1,170	123	1,293
\$1 million to \$10 million	666	260	926	661	215	876
Greater than \$10 million	383	426	809	644	303	947
Total	2,387	800	3,187	2,475	641	3,116

Notes to the financial statements

163

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 32 Credit Risk (continued)

Movement in Impaired Assets

	2017	2016	2015	2014	Group 2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Movement in gross impaired assets					
Gross impaired assets - opening balance	3,116	2,855	3,367	4,330	4,687
New and increased	2,164	2,370	2,095	2,393	3,016
Balances written off	(1,225)	(1,328)	(1,355)	(1,697)	(1,774)
Returned to performing or repaid	(1,637)	(1,460)	(1,903)	(2,303)	(2,165)
Portfolio managed - new/increased/return to performing/repaid	769	679	651	644	566
Gross impaired assets - closing balance	3,187	3,116	2,855	3,367	4,330

Impaired Assets by Industry and Status

	Total Balance	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets	Net Impaired Assets	Write-offs ⁽¹⁾	Recoveries ⁽¹⁾	Net ⁽¹⁾ Write-offs
Industry	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans - Australia							
Sovereign	18,085	-	-	-	-	-	-
Agriculture	8,784	87	(47)	40	17	-	17
Bank and other financial	15,425	24	(27)	(3)	1	(1)	-
Home loans	436,184	1,107	(249)	858	115	(3)	112
Construction	3,765	48	(25)	23	16	(1)	15
Other personal	23,183	283	(166)	117	792	(170)	622
Asset financing	7,872	71	(18)	53	41	(7)	34
Other commercial and industrial	120,638	701	(442)	259	210	(12)	198
Total loans - Australia	633,936	2,321	(974)	1,347	1,192	(194)	998
Loans - Overseas							
Sovereign	1,900	-	-	-	-	-	-
Agriculture	9,848	279	(25)	254	15	-	15
Bank and other financial	5,775	9	-	9	5	-	5
Home loans	49,673	89	(4)	85	4	(1)	3
Construction	634	1	(1)	-	8	(1)	7
Other personal	1,713	13	(12)	1	60	(11)	49
Asset financing	464	6	(10)	(4)	-	-	-
Other commercial and industrial	32,596	327	(114)	213	64	(3)	61
Total loans - overseas	102,603	724	(166)	558	156	(16)	140
Total loans	736,539	3,045	(1,140)	1,905	1,348	(210)	1,138
Other balances - Australia							
Credit commitments	151,936	61	-	61	-	-	-
Derivatives	25,995	5	-	5	-	-	-
Total other balances - Australia	177,931	66	-	66	-	-	-
Other balances - Overseas							
Credit commitments	33,196	74	(9)	65	-	-	-
Derivatives	5,729	2	-	2	-	-	-
Total other balances - overseas	38,925	76	(9)	67	-	-	-
Total other balances	216,856	142	(9)	133	-	-	-
Total	953,395	3,187	(1,149)	2,038	1,348	(210)	1,138

(1) Write-offs, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

1
Overview
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Directors'
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Industry and Status (continued)

Industry	Group ⁽¹⁾ 2016						
	Total Balance	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets	Net Impaired Assets	Write-offs ⁽²⁾	Recoveries ⁽²⁾	Net ⁽²⁾ Write-offs
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans - Australia							
Sovereign	19,279	-	-	-	-	-	-
Agriculture	8,001	136	(42)	94	84	(1)	83
Bank and other financial	15,729	18	(29)	(11)	10	(27)	(17)
Home loans	409,452	921	(193)	728	82	(3)	79
Construction	3,804	28	(25)	3	11	(1)	10
Other personal	23,524	255	(176)	79	747	(154)	593
Asset financing	7,677	85	(28)	57	54	(4)	50
Other commercial and industrial	116,668	953	(483)	470	249	(21)	228
Total loans - Australia	604,134	2,396	(976)	1,420	1,237	(211)	1,026
Loans - Overseas							
Sovereign	1,433	-	-	-	-	-	-
Agriculture	8,744	277	(23)	254	7	-	7
Bank and other financial	3,471	10	(4)	6	-	(1)	(1)
Home loans	46,622	99	(6)	93	7	(1)	6
Construction	352	14	(8)	6	-	-	-
Other personal	1,719	12	(15)	(3)	54	(10)	44
Asset financing	226	18	(10)	8	-	-	-
Other commercial and industrial	33,598	153	(76)	77	112	(2)	110
Total loans - overseas	96,165	583	(142)	441	180	(14)	166
Total loans	700,299	2,979	(1,118)	1,861	1,417	(225)	1,192
Other balances - Australia							
Credit commitments	151,781	59	-	59	-	-	-
Derivatives	34,362	20	-	20	-	-	-
Total other balances - Australia	186,173	79	-	79	-	-	-
Other balances - Overseas							
Credit commitments	30,689	58	(9)	49	-	-	-
Derivatives	12,175	-	-	-	-	-	-
Total other balances - overseas	42,864	58	(9)	49	-	-	-
Total other balances	229,037	137	(9)	128	-	-	-
Total	929,336	3,116	(1,127)	1,989	1,417	(225)	1,192

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Write-offs, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables

	Group 2017				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	485,857	24,896	8,336	217,450	736,539
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	12.7	99.3	42.0	79.8
Partially secured (%)	0.8	-	0.7	15.4	5.0
Unsecured (%)	-	87.3	-	42.6	15.2

Notes to the financial statements

165

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 32 Credit Risk (continued)

Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

	Group ⁽¹⁾ 2016				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	456,074	25,243	7,903	211,079	700,299
Collateral classification:					
Secured (%)	99.3	13.6	98.7	41.8	78.9
Partially secured (%)	0.7	-	1.3	15.4	5.1
Unsecured (%)	-	86.4	-	42.8	16.0

	Bank 2017				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	430,575	23,143	7,801	190,274	651,793
Collateral classification:					
Secured (%)	99.1	13.4	99.2	40.5	79.5
Partially secured (%)	0.9	-	0.8	14.6	4.8
Unsecured (%)	-	86.6	-	44.9	15.7

	Bank ⁽¹⁾ 2016				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	404,902	23,467	7,639	186,253	622,261
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	14.3	98.8	40.7	78.5
Partially secured (%)	0.8	-	1.2	14.6	4.9
Unsecured (%)	-	85.7	-	44.7	16.6

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

A facility is determined to be secured where its ratio of exposure to the estimated value of collateral (adjusted for lending margins) is less than or equal to 100%. A facility is deemed to be partly secured when this ratio exceeds 100% but not more than 250%, and unsecured when either no security is held (e.g. can include credit cards, personal loans, small business loans, and exposures to highly rated corporate entities), or where the secured loan to estimated value of collateral exceeds 250%.

Home Loans

All home loans are secured by fixed charges over borrowers' residential properties, other properties (including commercial and broad acre), or cash (usually in the form of a charge over a deposit). Further, with the exception of some relatively small portfolios, for loans with a Loan to Valuation (LVR) of higher than 80% either a Low Deposit Premium or margin is levied, or Lenders Mortgage Insurance (LMI) is taken out to cover 100% of the principal amount at default plus interest.

Personal Lending

Personal lending (such as credit cards), and personal loans are predominantly unsecured.

Asset Finance

The Group leases assets to corporate and retail clients. When the title to the underlying assets is held by the Group as collateral, the balance is deemed fully secured. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral valued at less than the carrying amount of credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

Other Commercial and Industrial Lending

The Group's main collateral types for other commercial and industrial lending consists of secured rights over specified assets of the borrower in the form of: commercial property; land rights; cash (usually in the form of a charge over a deposit); guarantees by company directors supporting commercial lending; a charge over a company's assets (including debtors, inventory and work in progress); or a charge over shares. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral with value less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

1
Our
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Directors'
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 33 Market Risk

Market Risk Measurement

The Group uses Value-at-Risk (VaR) as one of the measures of Traded and Non-traded market risk. VaR measures potential loss using historically observed market movements.

VaR is modelled at a 97.5% confidence level. This means that there is a 97.5% probability that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

The VaR measured for Traded market risk uses two years of daily movement in market rates. The VaR measure for Non-traded Banking Book market risk uses six years of daily movement in market rates.

A 1-day holding period is used for trading book positions. A 20-day holding period is used for Interest Rate Risk in the Banking Book, insurance business market risk and Non-traded equity risk.

VaR is driven by historical observations and is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, management also uses stress testing to measure the potential for economic loss at confidence levels significantly higher than 97.5%. Management then uses these results in decisions to manage the economic impact of market risk positions.

	Average June	As at June	Average June	As at June
Total Market Risk	2017⁽¹⁾	2017	2016⁽¹⁾	2016
VaR (1-day 97.5% confidence)	\$M	\$M	\$M	\$M
Traded Market Risk	10.6	11.1	10.1	16.9
Non-Traded Interest Rate Risk ⁽²⁾	21.5	19.5	14.7	17.2
Non-Traded Equity Risk ⁽²⁾	6.6	5.8	10.2	7.5
Non-Traded Insurance				
Market Risk⁽²⁾	5.1	5.0	4.6	5.0

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) The risk of these exposures has been represented in this table using a one day holding period. In practice however, these 'non-traded' exposures are managed to a longer holding period.

Traded Market Risk

Traded market risk is generated through the Group's participation in financial markets to service its customers. The Group trades and distributes interest rate, foreign exchange, debt, equity and commodity products, and provides treasury, capital markets and risk management services to its customers globally.

The Group maintains access to markets by quoting bid and offer prices with other market makers and carries an inventory of treasury, capital market and risk management instruments, including a broad range of securities and derivatives.

	Average June	As at June	Average June	As at June
Traded Market Risk	2017⁽¹⁾	2017	2016⁽¹⁾	2016
VaR (1-day 97.5% confidence)	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest rate risk	8.9	6.7	7.9	16.7
Foreign exchange risk	1.8	1.1	2.4	1.7
Equities risk	0.5	0.1	0.4	1.1
Commodities risk	3.0	3.3	2.2	2.3
Credit spread risk	3.3	2.8	3.0	3.2
Diversification benefit	(9.3)	(5.1)	(8.3)	(10.4)
Total general market risk	8.2	8.9	7.6	14.6
Undiversified risk	2.2	2.1	2.3	2.1
ASB Bank	0.2	0.1	0.2	0.2
Total	10.6	11.1	10.1	16.9

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

Non-Traded Market Risk

Interest Rate Risk in the Banking Book

Interest rate risk is the current and prospective impact to the Group's financial condition due to adverse changes in interest rates to which the Group's Balance Sheet is exposed. The maturity transformation activities of the Group create mismatches in the repricing terms of assets and liabilities positions. These mismatches may have undesired earnings and value outcomes depending on the interest rate movements. The Group's objective is to manage interest rate risk to achieve stable and sustainable net interest income in the long-term.

The Group measures and manages the impact of interest rate risk in two ways:

(a) Next 12 months' earnings

Interest rate risk from an earnings perspective is the impact based on changes to the net interest income over the next 12 months.

The risk to net interest income over the next 12 months from changes in interest rates is measured on a monthly basis.

Earnings risk is measured through sensitivity analysis, which applies an instantaneous 100 basis point parallel shock in interest rates across the yield curve.

The prospective change to the net interest income is measured by using an Asset and Liability Management simulation model which incorporates both existing and anticipated new business in its assessment. The change in the Balance Sheet product mix, growth, funding and pricing strategies is incorporated.

Assets and liabilities that reprice directly from observable market rates are measured based on the full extent of the rate shock that is applied.

Products that are priced based on Group administered or discretionary interest rates and that are impacted by customer behaviour are measured by taking into consideration the historic repricing strategy of the Group and repricing behaviours of customers. In addition to considering how the products have repriced in the past the expected change in price based on both the current and anticipated competitive market forces are also considered in the sensitivity analysis.

Notes to the financial statements

167

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 33 Market Risk (continued)

Non-Traded Market Risk (continued)

The figures in the following table represent the potential unfavourable change to the Group's net interest earnings during the year based on a 100 basis point parallel rate shock.

Net Interest Earnings at Risk		June 2017	June 2016
		\$M	\$M
Average monthly exposure	AUD	284.7	316.1
	NZD	25.4	30.2
High monthly exposure	AUD	352.3	408.7
	NZD	33.5	38.9
Low monthly exposure	AUD	248.9	227.1
	NZD	17.4	16.5
As at balance date	AUD	304.4	308.9
	NZD	18.5	27.6

(b) Economic Value

Interest rate risk from the economic value perspective is based on a 20-day 97.5% VaR measure.

Measuring the change in the economic value of equity is an assessment of the long-term impact to the earnings potential of the Group present valued to the current date. The Group assesses the potential change in its economic value of equity through the application of the VaR methodology.

A 20-day 97.5% VaR measure is used to capture the net economic value impact over the long-term or total life of all Balance Sheet assets and liabilities to adverse changes in interest rates.

The impact of customer prepayments on the contractual cash flows for fixed rate products is included in the calculation. Cash flows for discretionary priced products are behaviourally adjusted and repriced at the resultant profile.

The figures in the following table represent the net present value of the expected change in the Group's future earnings in all future periods for the remaining term of all existing assets and liabilities.

Non-Traded Interest Rate VaR (20 day 97.5% confidence) ⁽²⁾	Average June 2017 ⁽¹⁾	Average June 2016 ⁽¹⁾
	\$M	\$M
AUD interest rate risk	96.1	65.5
NZD interest rate risk ⁽³⁾	4.5	3.6

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) VaR is only for entities that have material risk exposure.

(3) ASB data (expressed in NZD) is for the month-end date.

Non-Traded Equity Risk

The Group retains Non-traded equity risk primarily through business activities in IB&M and Wealth Management.

A 20-day, 97.5% confidence VaR is used to measure the economic impact of adverse changes in value.

Non-Traded Equity VaR (20 day 97.5% confidence)	As at June 2017	As at June 2016
	\$M	\$M
VaR	26.0	34.0

Market Risk in Insurance Businesses

There are two main sources of market risk in the Life Insurance businesses: (i) market risk arising from guarantees made to policyholders; and (ii) market risk arising from the investment of Shareholders' capital.

Guarantees (to Policyholders)

All financial assets within the Life Insurance Statutory Funds directly support either the Group's life insurance or life investment contracts. Market risk arises for the Group on contracts where the liabilities to policyholders are guaranteed by the Group. The Group manages this risk by having an asset and liability management framework which includes the use of hedging instruments. The Group also monitors the risk on a monthly basis.

Shareholders' Capital

A portion of financial assets held within the Insurance business, both within the Statutory Funds and in the Shareholder Funds of the Life Insurance company represents shareholder (Group) capital. Market risk also arises for the Group on the investment of this capital. Shareholders' funds in the Australian Life Insurance businesses are invested 99% in income assets (cash and fixed interest) and 1% in growth assets as at 30 June 2017.

A 20-day 97.5% VaR measure is used to capture the Non-traded market risk exposures.

Non-Traded VaR in Australian Life Insurance Business (20 day 97.5% confidence)	Average June 2017 ⁽¹⁾	Average June 2016 ⁽¹⁾
	\$M	\$M
Shareholder funds ⁽²⁾	1.3	3.9
Guarantees (to Policyholders) ⁽³⁾	22.3	19.4

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) VaR in relation to the investment of shareholder funds.

(3) VaR in relation to product portfolios where the Group has guaranteed liabilities to policyholders.

Structural Foreign Exchange Risk

Structural foreign exchange risk is the risk that movements in foreign exchange rates may have an adverse effect on the Group's Australian dollar earnings and economic value when the Group's foreign currency denominated earnings and capital are translated into Australian dollars. The Group's only material exposure to this risk arises from its New Zealand banking and insurance and Asian operations.

Lease Residual Value Risk

The Group takes lease residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. A lease residual value guarantee exposes the Group to the movement in second-hand prices of these assets.

Commonwealth Bank Group Super Fund

The Commonwealth Bank Group Super Fund (the Fund) has a defined benefit portion that creates market risk for the Group. Wealth Risk Management and Human Resources provide oversight of the market risks of the Fund held and managed on behalf of the employees receiving defined benefit pension funds on behalf of the Group (refer to Note 35).

1
Business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Directors'
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk

Overview

The Group's liquidity and funding policies are designed to ensure it will meet its obligations as and when they fall due by ensuring it is able to borrow funds on an unsecured basis, has sufficient liquid assets to borrow against on a secured basis, or sell to raise immediate funds without adversely affecting the Group's net asset value.

The Group's liquidity policies are designed to ensure it maintains sufficient cash balances and liquid asset holdings to meet its obligations to customers, in both ordinary market conditions and during periods of extreme stress. These policies are intended to protect the value of the Group's operations during periods of unfavourable market conditions.

The Group's funding policies are designed to achieve diversified sources of funding by product, term, maturity date, investor type, investor location, currency and concentration, on a cost effective basis. This objective applies to the Group's wholesale and retail funding activities.

Liquidity and Funding Risk Management Framework

The CBA Board is ultimately responsible for the sound and prudent management of liquidity risk across the Group. The Group's liquidity and funding policies, structured under a formal Group Liquidity and Funding Risk Management Framework, are approved by the Board and agreed with APRA. The Group has an Asset and Liability Committee (ALCO) the charter of which includes reviewing the management of assets and liabilities, reviewing liquidity and funding policies and strategies, as well as regularly monitoring compliance with those policies across the Group. Group Treasury manages the Group's liquidity and funding positions in accordance with the Group's liquidity policies and has ultimate authority to execute liquidity decisions should the Group Contingent Funding Plan be activated. Group Risk Management provides oversight of the Group's liquidity and funding risks, compliance with Group policies and manages the Group's relationship with prudential regulators.

Subsidiaries within the Colonial Group apply their own liquidity and funding strategies to address their specific needs. The Group's New Zealand banking subsidiary, ASB Bank, manages its own domestic liquidity and funding needs in accordance with its own liquidity policies and the policies of the Group. ASB's liquidity policy is also overseen by the Reserve Bank of New Zealand.

Liquidity and Funding Policies and Management

The Group's liquidity and funding policies provide that:

- An excess of liquid assets over the minimum prescribed under APRA's Liquidity Coverage Ratio (LCR) requirement is maintained. Australian ADIs are required to meet a 100% LCR, calculated as the ratio of high quality liquid assets to 30 day net cash outflows projected under a prescribed stress scenario;
- Additional internal funding and liquidity metrics are also calculated and stress tests additional to the LCR are run;
- Short and long-term wholesale funding limits are established, monitored and reviewed regularly.
- The Group's wholesale funding market capacity is regularly assessed and used as a factor in funding strategies;

- Balance Sheet assets that cannot be liquidated quickly are funded with stable deposits or term borrowings that meet minimum maturity requirements with appropriate liquidity buffers;
- Liquid assets are held in Australian dollar and foreign currency denominated securities in accordance with expected requirements;
- The Group has three categories of liquid assets within its domestic liquid assets portfolio. The first includes cash, government and Australian semi-government securities. The second includes Negotiable Certificates of Deposit, bank bills, bank term securities, supranational bonds and Australian Residential Mortgage-backed Securities (RMBS), securities that meet certain Reserve Bank of Australia (RBA) criteria for purchases under reverse repo. The final category is internal RMBS, being mortgages that have been securitised but retained by the Bank, that are repo-eligible with the RBA under stress; and
- Offshore branches and subsidiaries adhere to liquidity policies and hold appropriate foreign currency liquid assets as required. All securities are central bank repo-eligible under normal market conditions.

The Group's key funding tools include:

- Its consumer retail funding base, which includes a wide range of retail transaction accounts, savings accounts and term deposits for individual consumers;
- Its small business customer and institutional deposit base; and
- Its wholesale international and domestic funding programs which include its Australian dollar Negotiable Certificates of Deposit; Australian dollar bank bills; Asian Transferable Certificates of Deposit program; Australian, U.S. and Euro Commercial Paper programs; U.S. Extendible Notes programs; Australian dollar Domestic Debt Program; U.S.144a and 3a2 Medium-Term Note Programs; Euro Medium-Term Note Program; multi jurisdiction Covered Bond program; and its Medallion securitisation program.

The Group's key liquidity tools include:

- A regulatory liquidity management reporting system delivering granular customer and product type information to inform business decision making, product development and resulting in a greater awareness of the liquidity risk adjusted value of banking products;
- A liquidity management model similar to a "maturity ladder" or "liquidity gap analysis", that allows forecasting of liquidity needs on a daily basis;
- An additional liquidity management model that implements the agreed prudential liquidity policies. This model is calibrated with a series of "stress" liquidity crisis scenarios, incorporating both systemic and idiosyncratic crisis assumptions, such that the Group will have sufficient liquid assets available to ensure it meets all of its obligations as and when they fall due;

Notes to the financial statements

169

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 34 Liquidity and Funding Risk (continued)

Liquidity and Funding Policies and Management (continued)

- Central bank repurchase agreement facilities including the RBA's open-ended Committed Liquidity Facility that provide the Group with the ability to borrow funds on a secured basis, even when normal funding markets are unavailable; and
- A robust Contingent Funding Plan that is regularly tested so that it can be activated in case of need due to a liquidity event.

International wholesale funding conditions were generally positive with credit spreads tracking tighter over the course of the financial year. Geopolitical events such as elections in the US, France and the United Kingdom had a smaller impact on debt markets than some had anticipated. The Group has managed its debt portfolio to avoid concentrations such as dependence on single sources of funding, by type or by investor, and continues to maintain a diversified funding base and significant funding capacity in the domestic and global unsecured and secured debt markets.

Details of the Group's regulatory capital management activities and processes are disclosed in Note 25.

Maturity Analysis of Monetary Liabilities

Amounts shown in the tables below are based on contractual undiscounted cash flows for the remaining contractual maturities.

	Maturity Period as at 30 June 2017					Group
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	509,615	96,303	20,132	272	-	626,322
Payables due to other financial institutions	24,508	3,964	-	-	-	28,472
Liabilities at fair value through Income Statement	6,188	1,553	1,168	1,682	-	10,591
Derivative financial instruments:						
Held for trading	21,283	-	-	-	-	21,283
Held for hedging purposes (net-settled)	77	204	1,595	1,201	-	3,077
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	5,724	6,923	65,799	19,905	-	98,351
Inflows	(5,018)	(6,159)	(62,248)	(18,940)	-	(92,365)
Bank acceptances	205	258	-	-	-	463
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	12,018	12,018
Debt issues and loan capital	20,894	37,882	100,824	28,713	-	188,313
Managed funds units on issue	-	-	-	-	2,577	2,577
Other monetary liabilities	6,304	1,794	731	323	-	9,152
Total monetary liabilities	589,780	144,722	128,001	33,156	14,595	910,254
Guarantees ⁽²⁾	7,424	-	-	-	-	7,424
Loan commitments ⁽²⁾	173,555	-	-	-	-	173,555
Other commitments ⁽²⁾	4,153	-	-	-	-	4,153
Total off Balance Sheet items	185,132	-	-	-	-	185,132
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	774,912	144,722	128,001	33,156	14,595	1,096,386

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Group.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

1
Our business2
Performance overview3
Corporate responsibility4
Corporate governance5
Directors' report6
Financial report7
Other information

Notes to the financial statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities (continued)

	Maturity Period as at 30 June 2016					Group
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	\$M
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	492,838	75,236	20,773	561	-	589,408
Payables due to other financial institutions	27,247	1,545	3	-	-	28,795
Liabilities at fair value through Income Statement	6,128	1,724	1,247	1,209	-	10,308
Derivative financial instruments:						
Held for trading	27,958	-	-	-	-	27,958
Held for hedging purposes (net-settled)	(510)	514	1,889	2,729	-	4,622
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	3,431	22,451	35,336	22,289	-	83,507
Inflows	(3,271)	(20,072)	(32,938)	(20,982)	-	(77,263)
Bank acceptances	1,378	53	-	-	-	1,431
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	12,636	12,636
Debt issues and loan capital	19,059	46,358	82,969	32,358	-	180,744
Managed funds units on issue	-	-	-	-	1,606	1,606
Other monetary liabilities	4,657	1,445	89	4	13	6,207
Total monetary liabilities	578,916	129,254	109,367	38,168	14,255	869,960
Guarantees ⁽²⁾	6,216	-	-	-	-	6,216
Loan commitments ⁽²⁾	170,742	-	-	-	-	170,742
Other commitments ⁽²⁾	5,512	-	-	-	-	5,512
Total off Balance Sheet items	182,470	-	-	-	-	182,470
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	761,386	129,254	109,367	38,168	14,255	1,052,430

	Maturity Period as at 30 June 2017					Bank
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	\$M
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	471,711	83,962	16,997	88	-	572,758
Payables due to other financial institutions	24,113	3,964	-	-	-	28,077
Liabilities at fair value through Income Statement	4,899	1,437	1,168	1,682	-	9,186
Derivative financial instruments:						
Held for trading	21,050	-	-	-	-	21,050
Held for hedging purposes (net-settled)	51	105	1,348	1,201	-	2,705
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	3,683	5,385	71,013	24,902	-	104,983
Inflows	(3,042)	(4,629)	(65,902)	(22,973)	-	(96,546)
Bank acceptances	205	258	-	-	-	463
Debt issues and loan capital	17,155	31,674	80,618	24,344	-	153,791
Due to controlled entities	6,273	5,877	23,743	55,329	-	91,222
Other monetary liabilities	5,935	2,091	120	9	-	8,155
Total monetary liabilities	552,033	130,124	129,105	84,582	-	895,844
Guarantees ⁽²⁾	7,037	-	-	-	-	7,037
Loan commitments ⁽²⁾	158,567	-	-	-	-	158,567
Other commitments ⁽²⁾	3,944	-	-	-	-	3,944
Total off Balance Sheet items	169,548	-	-	-	-	169,548
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	721,581	130,124	129,105	84,582	-	1,065,392

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Group and Bank.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the financial statements

171

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 34 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities (continued)

	Maturity Period as at 30 June 2016					Bank
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	456,306	63,101	17,641	180	-	537,228
Payables due to other financial institutions	26,804	1,545	3	-	-	28,352
Liabilities at fair value through Income Statement	3,844	1,151	1,247	1,210	-	7,452
Derivative financial instruments:						
Held for trading	27,672	-	-	-	-	27,672
Held for hedging purposes (net-settled)	(604)	327	1,620	2,813	-	4,156
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	3,143	26,209	40,622	35,132	-	105,106
Inflows	(2,906)	(22,059)	(36,762)	(31,333)	-	(93,060)
Bank acceptances	1,359	54	-	-	-	1,413
Debt issues and loan capital	16,495	41,229	65,816	27,965	-	151,505
Due to controlled entities	6,681	6,365	24,266	92,735	-	130,047
Other monetary liabilities	4,442	4,688	56	2	5	9,193
Total monetary liabilities	543,236	122,610	114,509	128,704	5	909,064
Guarantees ⁽²⁾	5,873	-	-	-	-	5,873
Loan commitments ⁽²⁾	155,446	-	-	-	-	155,446
Other commitments ⁽²⁾	4,868	-	-	-	-	4,868
Total off Balance Sheet items	166,187	-	-	-	-	166,187
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	709,423	122,610	114,509	128,704	5	1,075,251

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Bank.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Note 35 Retirement Benefit Obligations

Name of Plan	Type	Form of Benefit	Date of Last Actuarial Assessment of the Fund
Commonwealth Bank Group Super	Defined Benefits ⁽¹⁾ and Accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2015
Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme (CBA (UK) SBS)	Defined Benefits ⁽¹⁾ and Accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2013 ⁽²⁾

(1) The defined benefit formulae are generally comprised of final salary, or final average salary, and service.

(2) The actuarial assessment of the Fund at 30 June 2016 is due to be finalised by September 2017. Demographic assumptions approved for the 30 June 2016 actuarial assessment have been applied in the 30 June 2017 valuation.

Regulatory Framework

Both plans operate under trust law with the assets of the plans held separately in trust. The Trustee of Commonwealth Bank Group Super is Commonwealth Bank Officers Superannuation Corporation Pty Limited. The Trustee of CBA (UK) SBS is Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme Trustee Company Limited. Both Trustees are wholly owned subsidiaries of the Group. The Trustees do not conduct any business other than trusteeship of the plans. The plans are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of each trust deed and relevant legislation. The funding of the plans complies with regulations in Australia and the UK respectively.

Funding and Contributions

An actuarial assessment as at 30 June 2015 showed Commonwealth Bank Group Super remained in funding surplus. The Bank agreed to continue contributions of \$20 million per month to the plan. Employer contributions paid to the plan are subject to tax at the rate of 15% in the plan.

An actuarial assessment of the CBA (UK) SBS as at 30 June 2013 confirmed a funding deficit of GBP62 million (\$105 million). The Bank agreed to continue the deficit recovery contributions of GBP15 million per annum (\$25 million) until 31 December 2017 to CBA (UK) SBS in addition to the regular GBP3 million per annum (\$5 million) contributions for future defined benefit accruals.

1
Overview2
Performance overview3
Corporate responsibility4
Corporate governance5
Director's report6
Financial report7
Other information

Notes to the financial statements

Note 35 Retirement Benefit Obligations (continued)

Funding and Contributions (continued)

The Group's expected contribution to the Commonwealth Bank Group Super and the CBA (UK) SBS for the year ended 30 June 2018 are \$240 million and GBP10 million (\$17 million) respectively.

Defined Benefit Superannuation Plans

The amounts reported in the Balance Sheet are reconciled as follows:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS		Total	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Present value of funded obligations	(2,910)	(3,114)	(656)	(656)	(3,566)	(3,770)
Fair value of plan assets	3,336	3,375	645	605	3,981	3,980
Net pension assets/(liabilities) as at 30 June	426	261	(11)	(51)	415	210
Amounts in the Balance Sheet:						
Assets (Note 16)	426	261	-	-	426	261
Liabilities (Note 21)	-	-	(11)	(51)	(11)	(51)
Net assets/(liabilities)	426	261	(11)	(51)	415	210
The amounts recognised in the Income Statement are as follows:						
Current service cost	(38)	(34)	(7)	(6)	(45)	(40)
Net interest income/(expense)	6	9	(1)	(2)	5	7
Employer financed benefits within accumulation division ⁽¹⁾	(275)	(266)	-	-	(275)	(266)
Total included in superannuation plan expense	(307)	(291)	(8)	(8)	(315)	(299)
Changes in the present value of the defined benefit obligation are as follows:						
Opening defined benefit obligation	(3,114)	(3,184)	(656)	(672)	(3,770)	(3,856)
Current service cost	(38)	(34)	(7)	(6)	(45)	(40)
Interest cost	(105)	(144)	(18)	(24)	(123)	(168)
Member contributions	(7)	(7)	-	-	(7)	(7)
Actuarial gains/(losses) from changes in demographic assumptions	-	321	41	-	41	321
Actuarial gains/(losses) from changes in financial assumptions	175	(268)	(84)	(57)	91	(325)
Actuarial gains/(losses) from changes in other assumptions	(9)	(8)	(4)	(9)	(13)	(17)
Payments from the plan	188	210	32	27	220	237
Exchange differences on foreign plans	-	-	40	85	40	85
Closing defined benefit obligation	(2,910)	(3,114)	(656)	(656)	(3,566)	(3,770)
Changes in the fair value of plan assets are as follows:						
Opening fair value of plan assets	3,375	3,480	605	615	3,980	4,075
Interest income	111	153	17	23	128	176
Return on plan assets (excluding interest income)	66	(9)	63	37	129	28
Member contributions	7	7	-	-	7	7
Employer contributions	240	240	29	36	269	276
Employer financed benefits within accumulation division	(275)	(266)	-	-	(275)	(266)
Payments from the plan	(188)	(210)	(32)	(27)	(220)	(237)
Exchange differences on foreign plans	-	-	(37)	(79)	(37)	(79)
Closing fair value of plan assets	3,336	3,375	645	605	3,981	3,980

(1) Represents superannuation contributions required by the Bank to meet its obligations to members of the defined contribution division of Commonwealth Bank Group Super.

Notes to the financial statements

173

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 35 Retirement Benefit Obligations (continued)

Economic Assumptions

Economic assumptions	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2017	2016	2017	2016
	%	%	%	%
The above calculations were based on the following assumptions:				
Discount rate	4.20	3.40	2.60	3.00
Inflation rate	2.00	1.60	3.50	3.10
Rate of increases in salary	3.00	2.60	4.50	4.10

In addition to financial assumptions, the mortality assumptions for pensioners can materially impact the defined benefit obligations. These assumptions are age related and allowances are made for future improvement in mortality. The expected life expectancies (longevity) for pensioners are set out below:

Expected life expectancies for pensioners	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2017	2016	2017	2016
	Years	Years	Years	Years
Male pensioners currently aged 60	28.7	28.6	27.8	28.7
Male pensioners currently aged 65	23.7	23.6	23.0	23.8
Female pensioners currently aged 60	33.0	33.0	29.7	31.2
Female pensioners currently aged 65	28.0	27.9	24.9	26.2

Sensitivity to Changes in Assumptions

The table below sets out the sensitivities of the present value of defined benefit obligations at 30 June to a change in the principal actuarial assumptions:

Impact of change in assumptions on liabilities	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2017	2017	2017	2017
	%	%	%	%
0.25% decrease in discount rate			3.30	5.10
0.25% increase in inflation rate			2.60	3.50
0.25% increase to the rate of increases in salary			0.50	0.50
Longevity increase of 1 year			4.40	3.90

Average Duration

The average duration of defined benefit obligation at 30 June is as follows:

Average duration at balance date	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2017	2017	2017	2017
	Years	Years	Years	Years
			12	19

Risk Management

The pension plans expose the Group to longevity risk, currency risk, interest rate risk, inflation risk and market risk. The Trustees perform Asset-Liability Matching (ALM) exercises to ensure the plan assets are well matched to the nature and maturities of the defined benefit obligations.

The Commonwealth Bank Group Super's investment strategy comprises 42% growth and 58% defensive assets. Inflation and interest rate risks are partly mitigated by investing in long dated fixed interest securities which better match the average duration of liabilities and entering into inflation and interest rate swaps.

1
Our
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Director's
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 35 Retirement Benefit Obligations (continued)

Risk Management (continued)

The allocation of assets backing the defined benefit portion of Commonwealth Bank Group Super is as follows:

Asset allocations	Commonwealth Bank Group Super			
	2017		2016	
	Fair value (\$M)	% of plan asset	Fair value (\$M)	% of plan asset
Cash	144	4.3	108	3.2
Equities - Australian ⁽¹⁾	307	9.2	311	9.2
Equities - Overseas ⁽¹⁾	520	15.6	431	12.8
Bonds - Commonwealth Government ⁽¹⁾	648	19.4	670	19.9
Bonds - Semi-Government ⁽¹⁾	1,107	33.2	1,150	34.1
Bonds - Corporate and other ⁽¹⁾	62	1.9	122	3.6
Real Estate ⁽²⁾	367	11.0	214	6.3
Derivatives ⁽²⁾	(18)	(0.6)	(14)	(0.4)
Other ⁽³⁾	199	6.0	383	11.3
Total fair value of plan assets	3,336	100.0	3,375	100.0

(1) Values based on prices or yields quoted in an active market.

(2) Values based on non-quoted information.

(3) These are alternative investments which are not included in the traditional asset classes of equities, fixed interest securities, real estate and cash. They include multi-asset investments, liquid alternative investments and hedge funds.

The Australian equities fair value includes \$20 million of Commonwealth Bank shares. The real estate fair value includes \$2 million of property assets leased to the Bank. The bonds – corporate and other fair value includes \$1 million of Commonwealth Bank debt securities.

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities

Subsidiaries

The key subsidiaries of the Bank are:

Entity Name	Entity Name
Australia	
(a) Banking	
CBA Covered Bond Trust	Medallion Trust Series 2015-1
Commonwealth Securities Limited	Medallion Trust Series 2015-2
Medallion Trust Series 2008-1R	Medallion Trust Series 2016-1
Medallion Trust Series 2011-1	Medallion Trust Series 2016-2
Medallion Trust Series 2013-1	Medallion Trust Series 2017-1
Medallion Trust Series 2013-2	Medallion Trust Series 2017-1P
Medallion Trust Series 2014-1	Residential Mortgage Group Pty Ltd
Medallion Trust Series 2014-2	Series 2008-1D SWAN Trust
(b) Insurance and Funds Management	
Capital 121 Pty Limited	Commonwealth Insurance Limited
Colonial Holding Company Limited	The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited
Commonwealth Insurance Holdings Limited	

All the above subsidiaries are 100% owned and incorporated in Australia.

Notes to the financial statements

175

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Subsidiaries (continued)

Entity Name	Extent of Beneficial Interest if not 100%	Incorporated in
New Zealand and Other Overseas		
(a) Banking		
ASB Bank Limited		New Zealand
ASB Covered Bond Trust		New Zealand
ASB Finance Limited		New Zealand
ASB Holdings Limited		New Zealand
ASB Term Fund		New Zealand
CommBank Europe Limited		Malta
Medallion NZ Series Trust 2009-1R		New Zealand
PT Bank Commonwealth	99%	Indonesia
(b) Insurance and Funds Management		
ASB Group (Life) Limited		New Zealand
PT Commonwealth Life	80%	Indonesia
Sovereign Assurance Company Limited		New Zealand

The Group also consolidates a number of unit trusts and other companies as part of the ongoing investment activities of the life insurance and wealth businesses. These investment vehicles are excluded from the above list.

Significant Judgements and Assumptions

Control and Voting Rights

Holding more than 50% of an entity's voting rights typically indicates that the Group has control over the entity. Significant judgement is involved where the Group either holds more than 50% of the voting rights but does not control an entity, which occurs in the case of AHL Holdings Pty Limited (AHL) as outlined below or where the Group is deemed to control an entity despite holding less than 50% of the voting rights.

AHL Holdings Pty Limited (AHL)

Management have determined that the Group does not control AHL despite owning 80% of the issued share capital of this entity. According to the Shareholders Deed agreed between the shareholders of AHL, unanimous consent is required from all parties to the Deed for all key decisions. This results in joint control and hence the Group accounts for its investment in AHL as a joint venture using the equity method.

Agent or principal

The Group is deemed to have power over an investment fund when it holds either the responsible entity (RE) and/or the manager function of that fund. Whether that power translates to control depends on whether the Group is deemed to act as an agent or a principal of that fund. Management have determined that the Group acts as a principal and controls a fund when it cannot be easily removed as a manager or RE by investors and when its economic interest in that fund is substantial compared to the economic interest of other investors. In all other cases the Group acts as agent and does not control the fund.

Non-Controlling Interests

	Group	
	2017	2016
	\$M	\$M
Shareholders' Equity	546	550
Total non-controlling interests	546	550

The share capital above comprises predominantly New Zealand Perpetual Preference Shares (PPS) of AUD505 million.

On 10 December 2002, ASB Capital Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD200 million (AUD182 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. Such shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly based on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.3% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

On 22 December 2004, ASB Capital No.2 Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD350 million (AUD323 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. Such shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.0% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

1
Our
business

2
Performance
overview

3
Corporate
responsibility

4
Corporate
governance

5
Directors'
report

6
Financial
report

7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

ASB Capital Limited and ASB Capital No.2 Limited have advanced proceeds from the above public issues to ASB Funding Limited, a New Zealand subsidiary. ASB Funding Limited in turn invested the proceeds in PPS issued by ASB Limited (ASB PPS), also a New Zealand subsidiary. In relation to ASB Capital No.2 Limited, if an APRA Event occurs, the loan to ASB Funding Limited will be repaid and ASB Capital No.2 Limited will become the holder of the corresponding ASB PPS.

The PPS may be purchased by a Commonwealth Bank subsidiary exercising a buy-out right five years or more after issue, or on the occurrence of regulatory or tax events.

Significant Restrictions

There were no significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within the Group. There were also no significant restrictions on the Group's ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group resulting from protective rights of non-controlling interests.

Associates and Joint Ventures

There were no individually significant investments in associates or joint ventures held by the Group as at 30 June 2017 and 30 June 2016. In addition, there were no significant restrictions on the ability of associates or joint ventures to transfer funds to the Bank or its subsidiaries in the form of cash dividends or to repay loans or advances made.

The Group's investments in associates and joint ventures are shown in the table below.

	Group						
	2017	2016	2017	2016	Principal Activities	Country of Incorporation	Balance Date
	\$M	\$M	Ownership Interest %	Ownership Interest %			
AHL Holdings Pty Limited ⁽¹⁾	288	272	80	80	Mortgage Broking	Australia	30-Jun
Bank of Hangzhou Co., Ltd	1,412	1,405	18	20	Commercial Banking	China	31-Dec
BoComLife Insurance Company Limited	151	174	38	38	Insurance	China	31-Dec
First State European Diversified Infrastructure Fund FCP-SIF	116	110	3	4	Funds Management	Luxembourg	31-Dec
Oliu Bank Co., Ltd	445	444	20	20	Commercial Banking	China	31-Dec
Vietnam International Commercial Joint Stock Bank	186	192	20	20	Financial Services	Vietnam	31-Dec
Other	180	179	Various	Various	Various	Various	Various
Carrying amount of investments in associates and joint ventures	2,778	2,776					

(1) The Group's 80% interest in AHL Holdings Pty Limited (trading as Aussie Home Loans) is jointly controlled as the key financial and operating decisions require the unanimous consent of all directors. AHL Holdings Pty Limited is considered a structured entity. The Group's maximum exposure to loss in relation to its investment is its carrying value and the total assets of Aussie Home Loans equals \$292 million (2016: \$260 million).

Share of Associates' and Joint Ventures profits	Group	
	2017	2016
	\$M	\$M
Operating profits before income tax	373	367
Income tax expense	(81)	(78)
Operating profits after income tax ⁽¹⁾	292	289

(1) This amount is recognised within Note 2 in the share of profits of associates and joint ventures net of impairment.

Structured Entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. Depending on the Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated Structured Entities

The Group has the following contractual arrangements which require it to provide financial support to its structured entities.

Securitisation Structured Entities

The Group provides liquidity facilities to Medallion, Medallion NZ and Swan structured entities. The liquidity facilities can only be drawn to cover cash flow shortages relating to mismatches in timing of cash inflows due from securitised asset pools and cash outflows due to note holders. These 'timing mismatch' facilities rank pari passu with other senior secured creditors. The facilities limit is \$773 million (2016: \$1,118 million).

The Group has no contractual obligations to purchase assets from its securitisation structured entities.

Notes to the financial statements

177

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 20171
Our
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Directors'
report6
Financial
report7
Other
information

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Consolidated Structured Entities (continued)

Covered Bonds Trust

The Group provides funding and support facilities to CBA Covered Bond Trust and ASB Covered Bond Trust (the 'Trusts'). The Trusts are bankruptcy remote SPVs that guarantee any debt obligations owing under the US\$30 billion CBA Covered Bond Programme and the EUR7 billion ASB Covered Bond Programme, respectively. The funding facilities allow the Trusts to hold sufficient residential mortgage loans to support the guarantees provided to the Covered Bonds. The Group also provides various swaps to the Trusts to hedge any interest rate and currency mismatches. The Group, either directly or via its wholly owned subsidiaries, Securitisation Advisory Services Pty Limited and Securitisation Management Services Limited, provides various services to the Trusts including servicing and monitoring of the residential mortgages.

Structured Asset Finance Structured Entities

The Group has no contractual obligation to provide financial support to any of its Structured Asset Finance structured entities.

During the year ended 30 June 2017, the Bank entered into a debt forgiveness arrangement with two wholly owned structured entities for the total of \$11 million (2016: \$69 million). The financial impact of the debt forgiveness was fully eliminated on consolidation.

Unconsolidated Structured Entities

The Group has exposure to various securitisation vehicles via Residential Mortgage-backed Securities (RMBS) and Asset-backed Securities (ABS). The Group may also provide derivatives and other commitments to these vehicles. The Group also has exposure to Investment Funds and other financing vehicles.

Securitisations

Securitisations involve transferring assets into an entity that sells beneficial interests to investors through the issue of debt and equity notes with varying levels of subordination. The notes are collateralised by the assets transferred to these vehicles and pay a return based on the returns of those assets, with residual returns paid to the most subordinated investor.

The Group may trade or invest in Residential Mortgage-backed Securities and Asset-backed Securities which are backed by Commercial Properties, Consumer Receivables, Equipment and Auto Finance. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these securitisation entities.

Other Financing

Asset-backed entities are used to provide tailored lending for the purchase or lease of assets transferred by the Group or its clients. The assets are normally pledged as collateral to the lenders. The Group engages in raising finance for assets such as aircraft, trains, vessels and other infrastructure. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these entities.

Investment Funds

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, advisor or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. The Group's exposure to Investment Funds includes holding units in the investment funds and trusts, providing lending facilities, derivatives and receiving fees for services.

The nature and extent of the Group's interests in these entities are summarised below. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and currency swaps) and positions where the Group creates rather than absorbs variability of the Structured Entity, for example deposits. These have been excluded from the below table.

	2017			
Exposures to unconsolidated structured entities	RMBS	ABS	Other Financing	Investment Funds
	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through income statement - trading	10	-	-	828
Available-for-sale investments	6,824	701	-	212
Loans, bills discounted and other receivables	2,573	1,589	2,589	7,410
Other assets	-	-	-	133
Total on Balance Sheet exposures	9,407	2,290	2,589	8,583
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ⁽¹⁾	1,348	1,658	668	5,837
Total maximum exposure to loss	10,755	3,948	3,257	14,420
Total assets of the entities⁽²⁾	62,805	19,017	9,736	325,941

(1) Relates to undrawn facilities.

(2) Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$10.7 billion.

Notes to the financial statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Unconsolidated Structured Entities (continued)

	2016			
	RMBS	ABS	Other Financing	Investment Funds
Exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through income statement - trading	5	-	-	1,078
Available-for-sale investments	7,123	872	-	205
Loans, bills discounted and other receivables	2,432	1,606	2,627	9,861
Other assets	-	-	-	123
Total on Balance Sheet exposures	9,560	2,478	2,627	11,267
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ⁽¹⁾	1,338	543	501	3,915
Total maximum exposure to loss	10,898	3,021	3,128	15,182
Total assets of the entities ⁽²⁾	47,626	15,066	9,967	290,261

(1) Relates to undrawn facilities.

(2) Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$11.2 billion.

The Group's exposure to loss depends on the level of subordination of the interest which indicates the extent to which other parties are obliged to absorb credit losses before the Group. An overview of the Group's interests, relative ranking and external credit rating, for vehicles that have credit subordination in place, is summarised in the table below, and include securitisation vehicles and other financing.

	2017			
	RMBS	ABS	Other Financing	Total
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M
Senior ⁽¹⁾	10,727	3,936	3,257	17,920
Mezzanine ⁽²⁾	13	12	-	25
Subordinated ⁽³⁾	15	-	-	15
Total maximum exposure to loss	10,755	3,948	3,257	17,960

(1) All RMBS and ABS exposures, and \$1,776 million of other financing exposures are rated investment grade, \$1,481 million of other financing exposures are sub-investment grade.

(2) All RMBS and ABS exposures are rated investment grade.

(3) All exposures are rated sub-investment grade.

	2016			
	RMBS	ABS	Other Financing	Total
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M
Senior ⁽¹⁾	10,853	3,008	3,128	16,989
Mezzanine ⁽²⁾	19	13	-	31
Subordinated ⁽³⁾	27	-	-	27
Total maximum exposure to loss	10,898	3,021	3,128	17,047

(1) \$10,853 million of RMBS exposures, \$3,008 million of ABS exposures and \$1,522 million of other financing exposures are rated investment grade, the remaining \$1,606 million exposures are rated sub-investment grade.

(2) All RMBS and ABS exposures are rated investment grade.

(3) All exposures are rated sub-investment grade.

Sponsored Unconsolidated Structured Entities

For the purposes of this disclosure, the Group sponsors an entity when it manages or advises the entity's program, places securities into the market on behalf of the entity, provides liquidity and/or credit enhancements to the entity, or the Group's name appears in the Structured Entity.

During the year ended 30 June 2017, the Group sponsored two unconsolidated structured entities being Security Holding Investment Entity Linking Deals Limited (SHIELD) and SHIELD Trust No. 2. A wholly owned subsidiary of the Group, Securitisation Advisory Services Pty Limited (SAS), was the manager of SHIELD and SHIELD was the trustee of SHIELD Trust No. 2. The Group deregistered SHIELD and wound up SHIELD Trust No. 2 during the year ended 30 June 2017.

There was no significant income earned or expense incurred directly from these entities during the year ended 30 June 2017. There were no assets transferred by all parties to the sponsored entities during the year ended 30 June 2017.

Notes to the financial statements

179

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 37 Key Management Personnel

Detailed remuneration disclosures by Key Management Personnel are provided in the Remuneration Report of the Directors' Report on pages 63 to 81 and have been audited.

Key management personnel compensation	Group		Bank	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Short-term benefits	18,167	34,707	18,167	34,707
Post-employment benefits	438	457	438	457
Long-term benefits ⁽¹⁾	359	562	359	562
Share-based payments ⁽¹⁾	15,966	12,815	15,966	12,815
Total	34,930	48,541	34,930	48,541

(1) 2016 comparatives have been restated to reflect a disclosure methodology change where Deferred Rights are included in share-based payments instead of long-term benefits.

Shareholdings

Details of the aggregate shareholdings of Key Management Personnel are set out below.

Class ⁽¹⁾	Balance 1 July 2016	Acquired/ Granted as Remuneration	Previous Years Awards Vested ⁽²⁾	Net Change Other ⁽³⁾	Balance 30 June 2017 ⁽⁴⁾
Non-Executive Directors					
Ordinary ^{(5) (6)}	201,155	1,784	-	(31,245)	171,693
PERLS	9,830	3,094	-	(1,854)	11,070
Executives ⁽⁷⁾					
Ordinary ⁽⁶⁾	601,430	-	-	(55,729)	505,701
LTVR - Reward Rights	1,137,718	295,725	(53,434)	(350,389)	1,029,620
Deferred Rights	26,633	23,066	(22,012)	-	27,707

(1) LTVR Reward Rights represent rights granted under the GILRP which are subject to performance hurdles. Deferred Rights represent the deferred STVR awarded under Executive General Manager arrangements, sign-on and retention awards received as rights. PERLS include cumulative holdings of all PERLS securities issued by the Group.

(2) LTVR Reward Rights and Deferred Rights become ordinary shares upon vesting. A portion of Ian Narev's vested equity award was delivered in the form of cash, which was paid to registered charities pursuant to an option that the Board made available in the financial year.

(3) Net Change Other incorporates changes resulting from purchases, sales, forfeitures, appointments and retirement of Non-Executive Directors and Executives during the financial year.

(4) 30 June 2017 balances represent aggregate shareholdings of all Key Management Personnel at balance date.

(5) Non-Executive Directors who hold fewer than 5,000 Commonwealth Bank shares are required to receive 20% of their total after-tax base fees as CBA shares. These shares are subject to a 10 year trading restriction (the shares will be released earlier if the director leaves the Board).

(6) Opening balance has been restated to include a correction to CBA ordinary shares.

(7) David Craig holds 28,150 PERLS. Anna Lenahan holds 2,000 Capital Notes.

Loans to Key Management Personnel

All loans to Key Management Personnel (including close family members or entities controlled, jointly controlled, or significantly influenced by them, or any entity over which any of those family members or entities held significant voting power) have been made in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers, including the term of the loan, security required and the interest rate (which may be fixed or variable). There has been no write down of loans during the period.

Details of aggregate loans to Key Management Personnel are set out below:

	2017	2016 ⁽¹⁾
	\$'000	\$'000
Loans	12,145	11,330
Interest Charged	406	460

(1) Comparatives have been restated to align to actual balances.

Other transactions of Key Management Personnel

Financial Instrument Transactions

Financial instrument transactions (other than loans and shares disclosed within this report) of Key Management Personnel occur in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers.

Disclosure of financial instrument transactions regularly made as part of normal banking operations is limited to disclosure of such transactions with Key Management Personnel and entities controlled or significantly influenced by them.

All such financial instrument transactions that have occurred between entities within the Group and their Key Management Personnel have been trivial or domestic in nature and were in the nature of normal personal banking and deposit transactions.

Transactions other than Financial Instrument Transactions of Banks

All other transactions with Key Management Personnel and their related entities and other related parties are conducted on an arm's length basis in the normal course of business and on commercial terms and conditions. These transactions principally involve the provision of financial and investment services by entities not controlled by the Group. A related party of an Executive has also been employed by the Group, and is remunerated in a manner consistent with normal employee relationships.

1
Overview
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Director's
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 38 Related Party Disclosures

Commonwealth Bank of Australia, which is incorporated in Australia, is the ultimate parent of the Group.

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or a separate party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures, pension plans as well as other persons.

A number of banking transactions are entered into with related parties in the normal course of business on an arm's length basis. These include loans, deposits and foreign currency transactions, upon which some fees and commissions may be earned. Details of amounts paid or received from related parties, in the form of dividends or interest, are set out in Note 2.

The Bank's aggregate investments in, and loans to controlled entities are disclosed in the table below. Amounts due to controlled entities are disclosed in the Balance Sheet of the Bank.

	Bank	
	2017	2016
	\$M	\$M
Shares in controlled entities	10,572	11,720
Loans to controlled entities	90,765	134,233
Total shares in and loans to controlled entities	101,337	145,953

The Group also receives fees on an arm's length basis of \$53 million (2016: \$49 million) from funds classified as associates.

The Bank provides letters of comfort to other entities within the Group on standard terms. Guarantees include a \$50 million (2016: \$40 million) guarantee to AFS license holders in respect of excess compensation claims.

The Bank is the head entity of the tax consolidated group and has entered into tax funding and tax sharing agreements with its eligible Australian resident subsidiaries. The terms and conditions of these agreements are set out in Note 1(r). The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement with the tax consolidated entities is \$302 million as at 30 June 2017 (2016: \$213 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

Notes to the financial statements

181

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 39 Notes to the Statements of Cash Flows

(a) Reconciliation of Net Profit after Income Tax to Net Cash (used in)/provided by Operating Activities

	Group			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax ⁽¹⁾	9,952	9,243	9,074	8,979	8,639
(Increase)/decrease in interest receivable	(14)	(148)	3	21	(130)
(Decrease)/increase in interest payable	(26)	(312)	14	(5)	(295)
Net decrease/(increase) in assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	2,788	(8,538)	(5,490)	3,372	(8,787)
Net gain on sale of controlled entities and associates	(2)	-	(13)	-	(21)
Net gain on sale of investments	-	-	-	-	-
Net movement in derivative assets/liabilities	(492)	5,988	6,180	(3,509)	6,288
Net (gain)/loss on sale of property, plant and equipment	(6)	21	8	3	15
Equity accounting profit	(292)	(289)	(268)	-	-
Loan impairment expense	1,095	1,256	988	1,040	1,153
Depreciation and amortisation (including asset write downs)	1,229	857	803	1,035	666
Increase in liabilities at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	121	1,651	975	1,550	123
Increase/(decrease) in other provisions	114	(78)	354	113	(13)
Increase/(decrease) in income taxes payable	603	486	(32)	570	181
Decrease in deferred tax liabilities	(14)	(162)	(15)	-	-
(Increase)/decrease in deferred tax assets ⁽¹⁾	(573)	66	131	(587)	(22)
(Increase)/decrease in accrued fees/reimbursements receivable	(238)	137	66	20	(10)
Increase/(decrease) in accrued fees and other items payable ⁽¹⁾	18	(150)	349	(62)	(67)
Decrease in life insurance contract policy liabilities	(1,240)	(991)	(1,133)	-	-
Cash flow hedge ineffectiveness	(20)	5	20	3	(5)
Loss/(gain) on changes in fair value of hedged items	799	(642)	(493)	1,829	(1,369)
Dividend received - controlled entities	-	-	-	(1,200)	(1,462)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	(15,228)	(13,640)	(4,658)	(14,907)	(11,367)
Other ⁽¹⁾	619	679	320	552	1,020
Net cash (used in)/provided by operating activities	(807)	(4,561)	7,183	(1,183)	(5,463)

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

(b) Reconciliation of Cash

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash includes cash and money at short call.

	Group			Bank	
	2017	2016	2015	2017	2016
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	14,635	12,103	15,683	12,707	10,809
Other short-term liquid assets	8,482	2,344	3,587	8,242	2,100
Cash and cash equivalents at end of year	23,117	14,447	19,270	20,949	12,909

(c) Non-cash Financing and Investing Activities

	Group		
	2017	2016	2015
	\$M	\$M	\$M
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan ⁽¹⁾	1,143	1,209	571

(1) No part of the Dividend Reinvestment Plan paid out in the 2017 financial year was satisfied through the on-market purchase and transfer of shares to participating shareholders (2016: nil and 2015: \$704 million)

(d) Acquisition of Controlled Entities

On 2 December 2016, 100% of the contributed equity of Water Utilities Australia Limited was purchased for \$32 million. On 20 April 2016, 100% of the contributed equity of Vector Gas Limited was purchased for NZ\$952.5 million and renamed to First Gas Limited (FGL). The acquisitions occurred via the Global Diversified Infrastructure Fund (GDIF), which is partly owned by the Group's life insurance business.

The investment in GDIF is used to back life insurance policy liabilities, the majority of which are investment-linked contracts where the returns to policyholders are linked to GDIF's overall returns. Notwithstanding this, GDIF and consequently FGL, have been consolidated due to the overall equity ownership in GDIF.

1
Overview2
Performance overview3
Corporate responsibility4
Corporate governance5
Directors' report6
Financial report7
Other information

Notes to the financial statements

Note 39 Notes to the Statements of Cash Flows (continued)

FGL is the owner and operator of gas transmission and distribution networks within New Zealand.

The Group acquired 100% of the issued share capital of the TYME Group and gained control on 26 January 2015. TYME is a South African based global leader in designing, building and operating digital banking systems. This acquisition will support the Group in growing into emerging markets, as well as provide capability to enhance innovation in our core markets.

The fair value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed at the acquisition date are as follows:

	2017	2016	Group 2015
	\$M ⁽¹⁾	\$M ⁽²⁾	\$M
Net identifiable assets at fair value	16	553	(2)
Add: Goodwill	16	304	43
Purchase consideration transferred	32	857	41
Less: Cash and cash equivalents acquired	(1)	-	-
	31	857	41
Less: Contingent consideration	-	-	(12)
Net cash outflow on acquisition	31	857	29

(1) As the purchase price allocation is ongoing, the provisional fair value of net identifiable assets has been disclosed in accordance with Australian Accounting Standards.

(2) In the current financial year, upon completion of purchase price allocation, net identifiable assets at fair value for FGL has been revised to \$605 million and goodwill to \$252 million, from provisional amounts disclosed in the prior year.

Note 40 Disclosures about Fair Values

(a) Valuation

The best evidence of fair value is a quoted market price in an active market. Therefore, where possible, fair value is based on quoted market prices. Where no quoted market price for an instrument is available, the fair value is based on present value estimates or other valuation techniques based on current market conditions. These valuation techniques rely on market observable inputs wherever possible, or in a limited number of instances, rely on inputs which are reasonable assumptions based on market conditions.

Determination of the fair value of Over-the-Counter (OTC) derivatives includes credit valuation adjustments (CVA) for derivative assets to reflect the credit worthiness of the counterparty. Fair value of uncollateralised derivative assets and uncollateralised derivative liabilities incorporate funding valuation adjustments (FVA) to reflect funding costs and benefits to the Group. These adjustments are applied after considering any relevant collateral or master netting arrangements.

The Group utilises various valuation techniques and applies a hierarchy for valuation inputs that maximise the use of observable market data, if available.

Under AASB 13 'Fair Value Measurement' all financial and non-financial assets and liabilities measured or disclosed at fair value are categorised into one of the following three fair value hierarchy levels:

Quoted Prices in Active Markets – Level 1

This category includes assets and liabilities for which the valuation is determined by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Financial instruments included in this category are liquid government bonds, financial institution and corporate bonds, certificates of deposit, bank bills, listed equities and exchange traded derivatives.

Valuation Technique Using Observable Inputs – Level 2

This category includes assets and liabilities that have been valued using inputs other than quoted prices as described for Level 1, but which are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. The valuation techniques include the use of discounted cash flow analysis, option pricing models and other market accepted valuation models.

Financial instruments included in this category are commercial papers, mortgage-backed securities and OTC derivatives including interest rate swaps, cross currency swaps and FX options.

Notes to the financial statements

183

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

Valuation Technique Using Significant Unobservable Inputs – Level 3

This category includes assets and liabilities where the valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from observable inputs to match the risk profile of the financial instrument, and are calibrated against current market assumptions, historic transactions and economic models, where available. These inputs may include the timing and amount of future cash flows, rates of estimated credit losses, discount rates and volatility.

Financial instruments included in this category for the Group and Bank are assets backing insurance liabilities held through infrastructure funds, certain exotic OTC derivatives and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

(b) Fair Value Hierarchy for Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value

The classification in the fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial assets and liabilities measured at fair value is presented in the tables below:

	Fair Value as at 30 June 2017				Fair Value as at 30 June 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Group								
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	24,657	8,047	-	32,704	23,180	10,887	-	34,067
Insurance	3,519	8,620	1,530	13,669	4,014	9,533	-	13,547
Other	51	1,060	-	1,111	43	1,437	-	1,480
Derivative assets	63	31,594	67	31,724	16	46,491	60	46,567
Available-for-sale investments	75,050	8,346	139	83,535	71,244	9,353	301	80,898
Bills Discounted	7,486	-	-	7,486	10,507	-	-	10,507
Total financial assets measured at fair value	110,826	57,667	1,736	170,229	109,004	77,701	361	187,066
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	2,525	7,867	-	10,392	2,749	7,543	-	10,292
Derivative liabilities	192	30,036	102	30,330	38	39,819	64	39,921
Life investment contracts	-	7,374	565	7,939	-	8,582	-	8,582
Total financial liabilities measured at fair value	2,717	45,277	667	48,661	2,787	55,944	64	58,795
Bank								
	Fair Value as at 30 June 2017				Fair Value as at 30 June 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	23,866	7,261	-	31,127	22,731	10,254	-	32,985
Other	-	796	-	796	-	1,187	-	1,187
Derivative assets	55	31,972	67	32,094	16	46,449	60	46,525
Available-for-sale investments	71,206	7,674	139	79,019	68,190	7,870	301	76,361
Bills Discounted	7,486	-	-	7,486	10,507	-	-	10,507
Total financial assets measured at fair value	102,613	47,703	206	150,522	101,444	65,760	361	167,565
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	2,525	6,464	-	8,989	2,749	4,692	-	7,441
Derivative liabilities	192	31,878	103	32,173	33	43,781	70	43,884
Total financial liabilities measured at fair value	2,717	38,342	103	41,162	2,782	48,473	70	51,325

1
Overview
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Directors'
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(c) Analysis of Movements between Fair Value Hierarchy Levels

During the year ended 30 June 2017, the Group reclassified \$752 million of available-for-sale securities (30 June 2016: \$547 million) from Level 2 to Level 1. The Group also had insurance assets reclassifications of \$488 million (30 June 2016: \$628 million) from Level 1 to Level 2. There were \$20 million trading security reclassifications (30 June 2016: nil) from Level 2 to Level 1, due to changes in the observability of inputs. The tables below summarise movements in Level 3 balance during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the end of the reporting periods. Transfers in and out of level 3 were due to changes in the observability of inputs.

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2017

	Financial Assets			Group	
	Insurance Assets \$M	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Derivative	Life
				Liabilities \$M	Investment Contracts \$M
As at 1 July 2015	-	80	115	(23)	-
Purchases	-	13	4	-	-
Sales/Settlements	-	-	(104)	(46)	-
Gains/(losses) in the period:					
Recognised in the Income Statement	-	(33)	(2)	5	-
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	-	-	-	-
Transfers in	-	-	305	-	-
Transfers out	-	-	(17)	-	-
As at 30 June 2016	-	80	301	(64)	-
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2016	-	-	1	-	-
As at 1 July 2016	-	60	301	(64)	-
Purchases	-	3	-	-	-
Sales/Settlements	-	-	(160)	29	-
Gains/(losses) in the period:					
Recognised in the Income Statement	-	(4)	-	6	-
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	-	(2)	-	-
Transfers in	1,530	8	-	(73)	(565)
Transfers out	-	-	-	-	-
As at 30 June 2017	1,530	67	139	(102)	(565)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2017	-	(4)	-	6	-

The valuation of insurance assets directly impacts the life investment contracts they are backing. The Group's exposure to other financial instruments measured at fair value based in full or in part on non-market observable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios to which they belong. As such, changes in fair value assumptions on all these instruments due to size or backing by policy holder funds generally have minimal impact on the Group's Income Statement and Shareholders' Equity.

Notes to the financial statements

185

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2017 (continued)

	Financial Assets		Bank Financial Liabilities
	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Derivative Liabilities \$M
As at 1 July 2015	80	115	(25)
Purchases	14	4	-
Sales/Settlements	-	(104)	(46)
Gains/(losses) in the period:			
Recognised in the Income Statement	(34)	(2)	1
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	-	-
Transfers in	-	305	-
Transfers out	-	(17)	-
As at 30 June 2016	60	301	(70)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2016	-	1	-
As at 1 July 2016	60	301	(70)
Purchases	3	-	-
Sales/Settlements	-	(160)	32
Gains/(losses) in the period:			
Recognised in the Income Statement	(4)	-	8
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	(2)	-
Transfers in	8	-	(73)
Transfers out	-	-	-
As at 30 June 2017	67	139	(103)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2017	(4)	-	8

1
Over
business2
Performance
overview3
Corporate
responsibility4
Corporate
governance5
Director's
report6
Financial
report7
Other
information

Notes to the financial statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value

The estimated fair values and fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial instruments not measured at fair value as at 30 June 2017 are presented below:

Group 30 June 2017					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	45,850	23,117	22,733	-	45,850
Receivables due from other financial institutions	10,037	-	10,037	-	10,037
Loans and other receivables	724,276	-	-	724,271	724,271
Bank acceptances of customers	463	463	-	-	463
Other assets	6,026	2,371	3,655	-	6,026
Total financial assets	786,652	25,951	36,425	724,271	786,647
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	626,655	-	626,924	-	626,924
Payables due to other financial institutions	28,432	-	28,432	-	28,432
Bank acceptances	463	463	-	-	463
Debt issues	167,571	-	167,752	-	167,752
Managed funds units on issue	2,577	1,547	1,030	-	2,577
Bills payable and other liabilities	9,485	2,795	6,690	-	9,485
Loan capital	18,726	8,278	10,428	-	18,706
Total financial liabilities	853,909	13,083	841,256	-	854,339
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	182,999	-	-	182,999	182,999

Group 30 June 2016					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	23,372	14,447	8,925	-	23,372
Receivables due from other financial institutions	11,591	-	11,591	-	11,591
Loans and other receivables	684,891	-	-	685,341	685,341
Bank acceptances of customers	1,431	1,431	-	-	1,431
Other assets	5,599	2,177	3,422	-	5,599
Total financial assets	726,884	18,055	23,938	685,341	727,334
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	588,045	-	588,405	-	588,405
Payables due to other financial institutions	28,771	-	28,771	-	28,771
Bank acceptances	1,431	1,431	-	-	1,431
Debt issues	161,284	-	161,049	-	161,049
Managed funds units on issue	1,606	1,400	206	-	1,606
Bills payable and other liabilities ⁽¹⁾	7,613	1,414	6,199	-	7,613
Loan capital	15,544	6,151	8,950	-	15,101
Total financial liabilities	804,294	10,396	793,580	-	803,976
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	179,902	-	-	179,902	179,902

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.

Notes to the financial statements

187

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value (continued)

Bank 30 June 2017					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	42,814	20,949	21,865	-	42,814
Receivables due from other financial institutions	8,678	-	8,678	-	8,678
Loans and other receivables	640,017	-	-	640,114	640,114
Bank acceptances of customers	463	463	-	-	463
Loans to controlled entities	90,765	-	-	90,797	90,797
Other assets	5,067	1,833	3,234	-	5,067
Total financial assets	787,804	23,245	33,777	730,911	787,933
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	571,353	-	571,505	-	571,505
Payables due to other financial institutions	28,038	-	28,038	-	28,038
Bank acceptances	463	463	-	-	463
Due to controlled entities	91,222	-	-	91,222	91,222
Debt issues	134,966	-	135,621	-	135,621
Bills payable and other liabilities	7,341	2,297	5,044	-	7,341
Loan capital	17,959	8,277	9,642	-	17,919
Total financial liabilities	851,342	11,037	749,850	91,222	852,109
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	167,415	-	-	167,415	167,415

Bank 30 June 2016					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	21,582	12,909	8,673	-	21,582
Receivables due from other financial institutions	10,182	-	10,182	-	10,182
Loans and other receivables	607,412	-	-	607,899	607,899
Bank acceptances of customers	1,413	1,413	-	-	1,413
Loans to controlled entities	134,233	-	-	133,567	133,567
Other assets	5,001	1,727	3,274	-	5,001
Total financial assets	779,823	16,049	22,129	741,466	779,644
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	536,086	-	536,331	-	536,331
Payables due to other financial institutions	28,328	-	28,328	-	28,328
Bank acceptances	1,413	1,413	-	-	1,413
Due to controlled entities	130,046	-	-	130,046	130,046
Debt issues	134,214	-	134,968	-	134,968
Bills payable and other liabilities	5,535	964	4,571	-	5,535
Loan capital	15,138	6,155	8,543	-	14,698
Total financial liabilities	850,760	8,532	712,741	130,046	851,319
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	163,619	-	-	163,619	163,619

1 Our business

2 Performance overview

3 Corporate responsibility

4 Corporate governance

5 Directors' report

6 Financial report

7 Other information

Notes to the financial statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value (continued)

The fair values disclosed above represent estimates of prices at which these instruments could be sold or transferred in an orderly transaction between market participants. However, many of the instruments lack an available trading market and it is the intention to hold to maturity. Thus it is possible that realised amounts may differ to amounts disclosed above. Due to the wide range of valuation techniques and the numerous estimates that must be made, it may be difficult to make a reasonable comparison of the fair value information disclosed here, against that disclosed by other financial institutions.

The fair value estimates disclosed above have been derived as follows:

Loans and Other Receivables

The carrying value of loans and other receivables is net of accumulated collective and individually assessed provisions for impairment. Customer creditworthiness is regularly reviewed in line with the Group's credit policies and where necessary, pricing is adjusted in accordance with individual credit contracts.

For the majority of variable rate loans, excluding impaired loans, the carrying amount is considered a reasonable estimate of fair value. For institutional variable rate loans, the fair value is calculated using discounted cash flow models with a discount rate reflecting market rates offered on similar loans to customers with similar creditworthiness. The fair value of impaired loans is calculated by discounting estimated future cash flows using the loan's market interest rate.

The fair value of fixed rate loans is calculated using discounted cash flow models where the discount rate reflects market rates offered for loans of similar remaining maturities and creditworthiness as the customer.

Deposits and Other Public Borrowings

Fair value of non-interest bearing, call and variable rate deposits, and fixed rate deposits repricing within six months, approximate their carrying value as they are short-term in nature or payable on demand.

Fair value of term deposits are estimated using discounted cash flows, applying market rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt Issues and Loan Capital

The fair values are calculated using quoted market prices, where available. Where quoted market prices are not available, discounted cash flow and option pricing models are used. The discount rate applied reflects the terms of the instrument, the timing of the cash flows and is adjusted for any change in the Group's applicable credit rating.

Other Financial Assets and Liabilities

For all other financial assets and liabilities fair value approximates carrying value due to their short-term nature, frequent repricing or high credit rating.

Note 41 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets

Transfer of Financial Assets

In the normal course of business the Group enters into transactions by which it transfers financial assets to counterparties or directly to Special Purpose Vehicles (SPVs). These transfers do not give rise to derecognition of those financial assets for the Group.

Repurchase Agreements

Securities sold under agreement to repurchase are retained on the Balance Sheet when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group, and the counterparty liability is included separately on the Balance Sheet when cash consideration is received.

Securitisation Programs

Residential mortgages securitised under the Group's securitisation programs are equitably assigned to bankruptcy remote Special Purpose Vehicles (SPVs). The Group is entitled to any residual income of the securitisation program after all payments due to investors have been met. In addition, where derivatives are transacted between the SPV and the Bank, such that the Bank retains exposure to the variability in cash flows from the transferred residential mortgages, the mortgages will continue to be recognised on the Bank's Balance Sheet. The investors have full recourse only to the residential mortgages segregated into an SPV. The Bank's access to residential mortgages transferred to the SPV are subject to the conditions set out in the transaction documents.

Covered Bonds Programs

To complement the existing wholesale funding sources, the Group has established two global covered bond programs for the Bank and ASB. Certain residential mortgages have been assigned to a bankruptcy remote SPV associated with covered bond programs to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group. Similarly to securitisation programs, the Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors have been met. As the Bank retains substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages through derivatives transacted with the SPV, the Bank and ASB continue to recognise the mortgages on its Balance Sheet. The covered bond holders have dual recourse to the Bank and the covered pool assets. The Bank may repurchase loans from the SPV, subject to the conditions set out in the transaction documents.

Notes to the financial statements

189

Commonwealth Bank of Australia
Annual Report 2017

Note 41 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets (continued)

At the Balance Sheet date, transferred financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities are as follows:

	Group					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Carrying amount of transferred assets	16,270	17,180	31,796	36,770	15,108	13,863
Carrying amount of associated liabilities ⁽¹⁾	16,270	17,180	28,984	31,802	13,771	12,106
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					15,116	13,874
Fair value of associated liabilities					13,771	12,106
Net position					1,345	1,768

	Bank					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Carrying amount of transferred assets	16,501	17,361	26,414	30,907	59,985	94,369
Carrying amount of associated liabilities ⁽²⁾	16,501	17,361	24,644	27,863	59,985	94,369
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					60,020	94,433
Fair value of associated liabilities					59,985	94,369
Net position					35	64

(1) Securitisation liabilities of the Group include RMBS notes issued by securitisation SPVs and held by external investors.

(2) Securitisation liabilities of the Bank include borrowings from securitisation SPVs, including the SPVs that issue only internally held notes for repurchase with central banks, recognised on transfer of residential mortgages by the Bank. The carrying amount of associated liabilities from securitisation SPVs is recorded under loans of controlled entities in Note 38.

Note 42 Collateral Arrangements

Collateral Accepted as Security for Assets

The Group takes collateral where it is considered necessary to support both on and off Balance Sheet financial instruments. The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral taken, if deemed necessary, is based on management's credit evaluation of the counterparty. The Group has the right to sell, re-pledge, or otherwise use some of the collateral received. At Balance Sheet date the carrying value of cash accepted as collateral (and recognised on the Group's and the Bank's Balance Sheets) and the fair value of securities accepted as collateral (but not recognised on the Group's or the Bank's Balance Sheets) were as follows:

	Group		Bank	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Cash	7,280	12,172	7,042	11,856
Securities	22,733	8,925	21,865	8,673
Collateral held	30,013	21,097	28,907	20,529
Collateral held which is re-pledged or sold	-	-	-	-

Assets Pledged

As part of standard terms of transactions with other banks, the Group has provided collateral to secure liabilities. At Balance Sheet date, the carrying value of assets pledged as collateral to secure liabilities is as follows:

	Group		Bank	
	2017 \$M	2016 \$M	2017 \$M	2016 \$M
Cash	6,307	7,865	5,607	7,016
Securities ⁽¹⁾	16,360	17,228	16,591	17,411
Assets pledged	22,667	25,093	22,198	24,427
Asset pledged which can be re-pledged or re-sold by counterparty	16,360	17,228	16,591	17,411

(1) These balances include assets sold under repurchase agreements. The liabilities related to these repurchase agreements are disclosed in Note 17.

The Group and the Bank have pledged collateral as part of entering repurchase and derivative agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.

1
Overview2
Performance overview3
Corporate responsibility4
Corporate governance5
Directors' report6
Financial report7
Other information

Notes to the financial statements

Note 43 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities

The table below identifies amounts that have been offset on the Balance Sheet and amounts covered by enforceable netting arrangements or similar agreements that do not qualify for set off. Cash settled derivatives that trade on an exchange are deemed to be economically settled and therefore outside the scope of these disclosures.

	Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements						Group 30 June 2017
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			
	Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received)/ Pledged ⁽¹⁾	Net Amount	
Financial Instruments	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	Not subject to Netting Agreements
Derivative assets	33,909	(5,501)	28,408	(18,147)	(6,236)	4,025	3,316
Securities purchased under agreements to resell	22,733	-	22,733	(1,257)	(21,389)	187	-
Equity securities sold not delivered	568	(213)	355	-	-	355	-
Total financial assets	57,210	(5,714)	51,496	(19,404)	(27,525)	4,567	3,316
Derivative liabilities	(35,832)	8,363	(27,449)	18,147	5,448	(3,854)	(2,881)
Securities sold under agreements to repurchase	(16,270)	-	(16,270)	1,257	15,013	-	-
Equity securities purchased not delivered	(630)	213	(417)	-	-	(417)	-
Total financial liabilities	(52,732)	8,598	(44,130)	19,404	20,461	(4,271)	(2,881)
	Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements						Group 30 June 2016
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			
	Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received)/ Pledged ⁽¹⁾	Net Amount	
Financial Instruments	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	Not subject to Netting Agreements
Derivative assets	48,681	(7,795)	40,886	(23,077)	(11,173)	6,636	5,691
Securities purchased under agreements to resell	8,925	-	8,925	(489)	(8,427)	9	-
Equity securities sold not delivered	915	(531)	384	-	-	384	-
Total financial assets	58,521	(8,326)	50,195	(23,566)	(19,600)	7,029	5,691
Derivative liabilities	(47,822)	11,479	(36,143)	23,077	7,421	(5,645)	(3,778)
Securities sold under agreements to repurchase	(17,180)	-	(17,180)	489	16,691	-	-
Equity securities purchased not delivered	(938)	531	(407)	-	-	(407)	-
Total financial liabilities	(65,740)	12,010	(53,730)	23,566	24,112	(6,102)	(3,778)

(1) For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/ (liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over-collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 42.

Notes to the financial statements

Note 43 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities

	Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements					Bank				
	Amounts offset on the Balance Sheet					30 June 2017				
	Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received)/ Pledged ⁽¹⁾	Net Amount	Not subject to Netting Agreements	Total Balance Sheet amount		
Financial Instruments										
Derivative assets	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M		
Securities purchased under agreements to resell	34,517	(5,501)	29,016	(18,936)	(6,133)	3,947	3,078	32,094		
Total financial assets	21,865	-	21,865	(1,285)	(20,420)	160	-	21,865		
Derivative liabilities	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M		
Securities sold under agreements to repurchase	56,382	(5,501)	50,881	(20,221)	(26,553)	4,107	3,078	53,959		
Total financial liabilities	(37,450)	8,383	(29,067)	18,936	4,702	(5,429)	(3,106)	(32,173)		
	(16,501)	-	(16,501)	1,285	15,216	-	-	(16,501)		
	(53,951)	8,383	(45,568)	20,221	19,918	(5,429)	(3,106)	(48,674)		

	Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements					Bank				
	Amounts offset on the Balance Sheet					30 June 2016				
	Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received)/ Pledged ⁽¹⁾	Net Amount	Not subject to Netting Agreements	Total Balance Sheet amount		
Financial Instruments										
Derivative assets	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M		
Securities purchased under agreements to resell	48,975	(7,795)	41,180	(23,653)	(11,022)	6,505	5,345	46,525		
Total financial assets	8,673	-	8,673	(489)	(8,175)	9	-	8,673		
Derivative liabilities	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M		
Securities sold under agreements to repurchase	57,648	(7,795)	49,853	(24,142)	(19,197)	6,514	5,345	55,198		
Total financial liabilities	(51,578)	11,479	(40,099)	23,653	6,607	(9,839)	(3,785)	(43,884)		
	(17,361)	-	(17,361)	489	16,872	-	-	(17,361)		
	(68,939)	11,479	(57,460)	24,142	23,479	(9,839)	(3,785)	(61,245)		

(1) For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/ (liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over-collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 42.

Notes to the financial statements

Note 43 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities Including Collateral Arrangements (continued)

Related Amounts not Set Off on the Balance Sheet

Derivative Assets and Liabilities

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement. All outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Repurchase and Reverse Repurchase Agreements and Security Lending Agreements

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as global master repurchase agreements and global master securities lending agreements. Under these netting agreements, all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

Note 44 Subsequent Events

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year ended 30 June 2017 will be satisfied by the issue of shares of approximately \$1.4 billion.

AUSTRAC Civil Proceedings

On 3 August 2017, Australian Transaction Reports and Analysis Centre (AUSTRAC) commenced civil penalty proceedings against CBA. CBA takes the allegations made by AUSTRAC very seriously and will file a defence in relation to this matter, which will take significant time to prepare. The actual outcome in this matter will be determined by a Court in accordance with established legal principles.

The AUSTRAC statement of claim relates to alleged past and ongoing contraventions of four provisions of the Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006 (Cth). To the extent that contraventions may be established, a Court will ordinarily take into account a range of factors in setting penalties. One factor is the extent to which any contraventions arise from a single course of conduct. For example, AUSTRAC alleges that approximately 53,000 threshold transaction reports were lodged late. Late lodgement carries a penalty of up to \$18 million. However, these alleged contraventions could be considered to arise from a single course of conduct to the extent that they emanated from the same systems error. Ultimately, a Court will seek to ensure that, overall, any civil penalties are just and appropriate and do not exceed what is proper having regard to the totality of established contraventions. Under the Act, the only mechanism available to AUSTRAC to secure a pecuniary penalty from CBA is by taking court action.

What we can say about these proceedings is limited until they have run their course. CBA is reviewing the allegations in the 580 page statement of claim and at this time it is not possible to reliably estimate the possible financial effect on the Group. It is not appropriate to disclose any detailed information about the subject matter of the claims as court proceedings are on foot and such information would be highly likely to be prejudicial to our position.

Aussie Home Loan Acquisition

On 4 August 2017, John Symond exercised his put option, which will require the Group to acquire a 20% interest in AHL. The purchase price for the remaining 20% interest will be determined in accordance with the terms agreed in 2012. The purchase consideration will be paid in the issue of CBA shares. The Group will consolidate AHL from completion of the acquisition which is currently expected to be in late August 2017.

Strategic Corporate Actions

We are committed to securing and enhancing the financial wellbeing of people, businesses and communities, and the provision of insurance products to our customers remains core to that vision. CommInsure and Sovereign are strong businesses with scale, expertise, competitive products and access to attractive distribution channels. We are in discussions with third parties in relation to their potential interest in our life insurance businesses in Australia and New Zealand. The outcome of those discussions is uncertain. While the discussions may lead to the divestment of those businesses, we will also consider a full range of alternatives, including retaining the businesses, reinsurance arrangements or other strategic options.

The Directors are not aware of any other matter or circumstance that has occurred since the end of the financial year that has significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in subsequent financial years.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

（1）後発事象

後発事象については、上記「1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記44を参照のこと。

（2）訴訟

当行またはその被支配会社のいずれも、当行または被支配会社のいずれかの事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟には関与していない。多額の損失を負担する可能性が高い場合は、適切な引当金を計上している。

4【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。また、当財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は次のとおりである。

（1）のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（または減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、資金生成単位に配分される。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

（2）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の再評価実施日における公正価値からその後の減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

（3）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、取引の知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産または資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または資金生成単位から得られる予想将来キャッシュ・フローの現在価値（割引後）である。減損の原因がなくなった場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない（のれんを除く）。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（4）生命保険に関する会計処理

オーストラリアでは、保険料及び保険金は、区分が不可能であるかまたは各要素を確実に評価できない場合を除き、商品毎に収益、費用及び負債要素の変動に区分する。

（i）生命保険契約

サービスを提供しリスクを負うことにより受け取った保険料は、収益として認識される。満期のある場合の通常の保険料は、満期及び受領可能基準により認識される。満期がない保険の保険料は現金受取時に認識される。保険金の支払いは負債がすでに認識されている場合には費用として認識される。

（ii）投資運用契約

受取保険料は、サービスが提供される期間にわたって収益として認識される保険料の手数料部分、及び投資運用契約債務の増加として認識される預り金部分を含む。満期がない場合の保険料は、現金受取時に認識される。投資ファンドの管理報酬は収益として認識される。投資運用契約に基づく保険金の支払いは投資預り金の引出しを表し、投資運用契約債務の減少として認識される。

日本では、生命保険契約の保険料は回収日を以って収益として認識され、年金及び投資型保険商品に係る預り金は保険料収益の一部として認識される。

オーストラリアでは、生命保険契約債務は、将来受取金と生命保険受取人への支払いを無リスク利率（もしくは給付が契約上資産運用パフォーマンスと連動している場合、当該予想運用収益率）で割引いた正味現在価値で測定される。生命保険契約債務は、オーストラリア健全性規制庁（APRA）の発行した健全性基準LPS第1.04号—保険契約債務評価に定める役務提供業務の利益（MoS）報告原則に従い算出される。投資運用契約債務は、AASB第139号に準拠して、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債として、公正価値で測定される。

日本では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくはチルメル式が適用されている。

（５）損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額をいう。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でないと判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を将来期間にわたる負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加準備金が計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険ビジネスすべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金（IBNR）、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味し、75%の信頼水準で負債が適正である確率を十分ににする。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」により、地震、自賠責を除く全ての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

（６）保険取得費用

（ｉ）生命保険契約の取得費用

オーストラリアでは、生命保険契約の取得費用には、新しい事業の獲得に係る固定費用と変動費用が含まれる。それらの費用は実質的に貸借対照表上の生命保険契約債務額の確定を通じて、それらが繰り延べられた費用と同額の予想将来利益から回収できる程度に応じて繰り延べられる。

繰り延べられた取得費用は生命保険の予想契約期間にわたって償却される。

（ii）投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しいビジネスの獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第118号の適用により制限されており、取引コストの増加分（例えば、手数料及び出来高ボーナス）のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

（iii）損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べられた取得費用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価または回収可能価額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険取得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険取得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

（７）有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件の場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが求められる。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

（８）退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純余剰金ないし不足額は、その他の資産または支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

（９）貸付金

オーストラリアでは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金、割引手形及びその他の未収金に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、予想将来キャッシュ・フロー（発生していない将来信用損失を控除）を金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。短期残高は割引されない。

オーストラリアには、個別評価債権引当金及び一括評価債権引当金がある。個別評価債権引当金は、個別の重要な金融資産及び同種の信用リスク特性を有する金融資産グループに対して設定される。個別に重要な引当金は、資産の帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として評価される。

個別評価債権引当金のないすべてのその他貸付金及び前渡金は、減損の有無について、一括評価される。一括評価債権引当金は、同様の貸付金及び前渡金のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想回収可能価

額まで減少させるために設定されている。同種のリスク特性を有する資産ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の損失実績に基づき見積っている。損失実績は、現在の観測可能なデータに基づいて、損失実績の基礎となる期間に悪影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、かつ、現在においては存在しない当該期間の状況の影響を取り除くため、調整される。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

日本では、実質破綻先及び破綻先に対する債権については、個別債務者毎に担保で保全されていない債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。破綻懸念先に対する債権については、原則として個別債務者毎に合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上している。特別海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる予想損失額を計上している。

(10) 研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

(11) 金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却など）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的全てを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主持分に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

- ・ 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- ・ 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受できること
- ・ 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

(12) ヘッジ会計

オーストラリアでは、当基準に基づき、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計または在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却または返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主持分に繰延べられた金額は、取得した資産または引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期または売却、終了もしくは行使された場合、またはヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主持分上の累積損益は引き続き株主持分に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主持分に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主持分の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主持分の累積損益は、当該海外子会社または支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(13) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金または別の金融資産を受け渡す契約上の債務（要項において明記されているか間接的に示されているかを問わない。）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も金融負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が増減する場合には、負債に分類される。

償還条項がないか発行体のオプションにおいてのみ償還可能な優先株式で、かつ分配を発行体の裁量により行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日または決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額または決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還権を有しており、かつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債または資本に分類される。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(豪ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

2017年度半期報告書（2017年3月31日提出）に既に記載された参考情報は含まれていない。

参考書類	提出日
半期報告書	2017年3月31日
訂正発行登録書(募集)	2017年3月31日
訂正発行登録書(売出し)	2017年3月31日
発行登録書(募集)	2017年5月31日
発行登録書(売出し)	2017年5月31日
訂正発行登録書（売出し）	2017年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

取締役会の陳述書

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という。)の取締役会の決議に従って、取締役会は以下の事項を宣言する：

- (a)当行及び連結事業体(以下「当グループ」という。)の2017年6月30日に終了した事業年度の財務書類及び付随する注記は、以下のセクションを含めて2001年会社法に準拠しており、
- (i)セクション296(当財務書類及びその注記を含む財務報告書が会計基準に準拠することを要求)
 - (ii)セクション297(当財務書類及びその注記が当グループ及び当行の財政状態及び経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供することを要求)
- (b)当財務書類に対する注記には、会計基準に従い、国際財務報告基準に準拠している旨の明示的かつ無限定の記述が含まれ(注記1(a)を参照)、
- (c)取締役会の意見によると、当行が負っている債務について、それらが満期を迎えた際に、支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会は、2017年6月30日に終了した事業年度に対して、セクション295Aのもとで要求されている陳述書を付与されている。

取締役会の決議に基づく署名

[署名]

キャサリン・リビングストーンAO
会長

2017年8月8日

[次へ](#)

[署名]

イアン・ナレブ
マネージング・ディレクター
兼最高業務執行役員

2017年8月8日

(訳文)

オーストラリア・コモンウェルス銀行のメンバーへの独立監査人の監査報告書

財務報告書監査に関する報告

財務報告書に係る我々の監査意見

我々は、添付のオーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「会社」という。)及びその連結事業体(以下「グループ」と総称する。)の財務報告書が、以下の点を含めて「2001年会社法」に準拠しているものと認める。

- ・ 会社及びグループの2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供していること。
- ・ オーストラリア会計基準及び「2001年会社規制法」に準拠していること。

監査意見の対象範囲

会社及びグループの財務報告書は、以下で構成される。

- ・ 2017年6月30日現在の会社及びグループの貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度における会社及びグループの損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における会社及びグループの包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における会社及びグループの株主資本変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における会社及びグループのキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の陳述書

監査意見の根拠

我々は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務報告書監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、「2001年会社法」の監査人の独立性要件、及び職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定(以下「規定」という。)」のうちオーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理的要件に準拠して、グループから独立している。さらに、我々はその他の倫理上の責任についても規定に準拠している。

監査アプローチ

監査は、財務報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を提供するために立案されている。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性がある。虚偽表示は、個別に又は集計すると、財務報告書の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

我々は、全体としての財務報告書に対する監査意見を表明するための十分な作業が実施できるよう、グループの地理的及び経営的構造、会計プロセス及び統制、並びにグループが営業活動を行う金融サービス業界及びより広範な経済状況を考慮し、監査範囲を決定した。さらに、我々は、監査チームが複雑な銀行グループの監査に必要とされる適切なスキルと能力を有していることを確かめた。これには、リテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務及び資産運用業務に関する業界専門知識が含まれ、並びにIT、保険数理、税金、資金管理及び評価の分野におけるスペシャリストや専門家も参加した。

グループは、リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、資産運用、ニュージーランド、バンクウェスト、並びに国際金融サービス及びその他の7つの事業セグメントから構成される。

我々のグループ監査の範囲は以下に要約される。監査範囲は上述の定性的要因に基づくとともに、算定されたグループの重要性の基準値を参照して立案された。以下は、我々が2017年6月30日に終了した事業年度の財務報告書監査において検討した監査上の主要な事項である。

グループの重要性の基準値

- ・ 監査の目的において、我々はグループ全体としての重要性の基準値を、会社の税引前利益の約5%である、606百万豪ドルとした。
- ・ 我々は定性的な検討を行うとともに、この基準値を適用し、監査範囲、並びに監査手続の性質、時期及び範囲を決定し、全体としての財務報告書における虚偽表示の影響を評価した。
- ・ 我々は、税引前利益がグループの経営成績の評価に最も一般的に使用される測定基準であり、銀行業界においても一般的に認められるベンチマークであると考えため、税引前利益を選択した。
- ・ 我々は、職業的専門家としての判断に基づき5%を選択しており、5%は銀行業界において通常認められる利益に関する経験値の範囲内に収まっている。

グループの監査範囲

- ・ 我々の監査は、グループが主観的な判断を行った領域に注目して実施した(例えば、仮定や本質的に不確実な将来の事象に基づく重要な会計上の見積り)。
- ・ 我々は、グループにとって最も金額的重要性がある事業であるリテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、及び機関向け銀行業務及び市場業務事業セグメント、グループの資金管理機能(国際金融サービス及びその他のセグメントにおいて報告される)、並びにASBバンク(ニュージーランド事業セグメントにおいて報告される)又はコロニアル・ファースト・ステート及びコムインシュア(資産運用セグメントにおいて報告される)などのその他の事業セグメント内のグループの複数の法人の財務情報に対して監査手続を実施した。
- ・ 残高及び連結プロセスに対しては、上記に追加して、実証手続及び分析手続を含む監査手続を実施した。
- ・ グループのサポート部門の所在地を含むグループの事業構造を考慮し、我々の監査作業の大部分はオーストラリアにおいて実施された。

監査上の主要な事項

その他の関連事項も含むコミュニケーションの中で、我々は、以下の監査上の主要な事項を取締役監査委員会(以下「監査委員会」という。)に報告した。監査上の主要な事項とは、当年度の財務報告書監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。我々は、各監査上の主要な事項を以下で説明し、また、当該事項に対応するために我々が実施した主要な監査手続の要約を以下に含めている。

監査上の主要な事項は、財務報告書監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当該事項に対して我々は個別の意見を表明するものではない。以下で識別された監査上の主要な事項は、会社の監査及びグループの監査のいずれにも関連するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応
貸出資産の減損引当金 (関連する事業セグメント：リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド) 我々は、貸出資産に対する減損引当金の認識時期の決定及び当該引当金の見積額の算出において、経営陣の主観的な判断が行われるため、これを監査上の主要な事項とした。	我々は、以下の領域に対する監査に関連する統制の理解を得て、当該統制が当年度にわたって適切に整備され、有効に運用されていたかどうかについて評価した。 ・ 減損している貸付金の識別 ・ グループのシステムにおいて保持される信用関連情報の信頼性及び完全性

一定の基準値を超える貸付金の減損引当金は、経営陣により個別に評価される。当該引当金は、当該貸付金に関する現金による将来の予想返済額及びグループが保有する担保からの予想売却収入に基づき設定される。2017年6月30日に終了した事業年度において、グループの特定の貸出資産に係る個別評価引当金の大部分は、主に事業向けローン及び企業向けローンに関連するものであった。

個別に評価された貸付金が減損していない場合、当該貸付金は類似のリスク及び性質を有する貸付金グループに含められ、上述の一定の基準値を下回る貸付金と合わせて、経営陣が作成したモデルを使用し、ポートフォリオ毎に一括で評価される。当該モデルはその計算において仮定を使用しており、当該仮定は、債務不履行の発生頻度や貸付金の債務不履行が起こった場合の発生損失額を含む、グループの過去の損失実績に基づいている。

引当金の修正又は追加計上は、最新の動向を考慮に入れるため、また、モデルが貸付金ポートフォリオにおけるすべてのリスクを十分に取り込んでいない可能性がある場合に、経営陣により行われる。追加計上の例として、最新のマクロ経済環境(鉱業地域における居住用及び消費者向け貸出など)の影響を考慮に入れるものがある。これらの追加計上は重要な判断を要する。

財務報告書における関連参照

詳細については、注記1及び13を参照のこと。

- ・ データが提供される基礎システムから減損引当モデルへのデータの移行

- ・ 当該モデルの完全性に対する経営陣の評価

選択された特定の貸出資産に係る**個別評価引当金**について、我々は主に以下の監査手続を実施した。

- ・ 減損の計算の裏付けとなる経営陣によるキャッシュ・フロー予測について検証した。具体的には、経営陣が行った主要な判断(特に、回収金額と時期)を、グループが把握している借手の状況(貸付金及び取引の相手方に関する詳細情報に基づく)に照らして妥当性を評価した。
- ・ 経営陣による見積りにおける主要なインプット(保有担保の評価など)を、入手可能な場合に外部情報と比較した。

一括評価引当金を検証するため、我々は独立した数理専門家とともに、主に以下の監査手続を実施した。

- ・ グループのシステムと経営陣の一括引当モデルの間を移行する主要なデータの網羅性及び正確性を検証した。
- ・ 経営陣による主要な仮定を、裏付けとなる証拠及び市場の慣行と比較した。
- ・ モデルによる計算結果を、我々の独自の計算による期待値とサンプルベースで比較した。

引当金の追加計上を評価するため、我々は主に以下の監査手続を実施した。

- ・ 経営陣によるモデルに取り込まれていない事象がもたらす減損の可能性を検討することにより、経営陣による追加計上の根拠を検討した。
- ・ 感応度分析を用いて、経営陣による信用損失の主要ドライバーの範囲の見積りを評価した。当該作業の一環として、我々は客観的な裏付けを提供するため、オーストラリア国内及びグローバルにおける外部データを検討した。

金融商品の公正価値の算定 (関連する事業セグメント：機関向け銀行業務及び市場業務、グループの資金管理、ニュージーランド) グループは金融商品を保有しており、それらはグループの総資産の17%及び総負債の5%を構成する。公正価値で計上される金融商品には以下が含まれる。 ・ デリバティブ資産及び負債 ・ 売却可能有価証券 ・ 投資運用契約 ・ 公正価値測定に指定した、割引手形並びにその他の資産及び負債 グループの大部分の金融商品の公正価値は、関連する市場で容易に観察可能な価格及び相場に基づくものであるため、その性質上複雑とされるものではない。これに基づき、グループの金融商品の大部分は、オーストラリア会計基準の下、「レベル1」(評価における主要なインプットが市場相場価格に基づく場合)又は「レベル2」(評価における主要なインプットが市場において観測可能な価格に基づく場合)のいずれかに分類される。これらのレベル1及びレベル2金融商品はグループにとって金額的に重要性があることから、我々はこれらを監査上の主要な事項とした。 グループはまた、数は限定的であるものの、その性質上(商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、市場において観測可能なインプットを入手できないため、評価における主要なインプットについて、経営陣による追加的な判断を要する場合)、オーストラリア会計基準の下、「レベル3」とされる金融商品を有しており、主にそれらは、複雑なデリバティブ、資産担保証券及びインフラストラクチャー・ファンドに関するものである。当該商品のグループの保有高は、グループの金融商品の総保有高と比較すると僅かであるが、当該金融商品の価値の算定にはより多くの判断を要するため、我々はそれらの評価を監査上の主要な事項とした。 財務報告書における関連参照 詳細については、注記1、9、10、11、18及び40を参照のこと。	我々は、以下の領域に対する財務報告書監査に関連する統制の理解を得て、当該統制が当年度にわたって適切に整備され、有効に運用されていたかどうかについて評価した。 ・ 評価モデルに関するガバナンス・コントロール・フレームワーク ・ 独立した市場データのインプットへの参照を含む、データのインプットの網羅性及び正確性 ・ 公正価値調整の算定手法 ・ 公正価値測定に使用する自己のモデルに対する経営陣の評価 2017年6月30日現在の金融商品の公正価値に関連して、我々は評価の専門家とともに、金融商品のサンプルについて、グループの公正価値の計算を我々の独自の計算と比較した。これには、市場データ提供元からの独立したインプットの参照及び我々独自の評価モデルの使用が含まれた。我々は、経営陣による公正価値の計算において、組織的な偏向及び誤謬の証拠が存在するかどうかについて評価するために、当該手続の結果を検討した。

リスク、訴訟及び規制当局による活動に係る引当金と関連する開示 (関連する事業セグメント：すべて) グループは、様々な管轄区域においてリスク関連事項、訴訟案件並びに規制措置及び規制当局による調査の実施による影響を受けることがあり、グループにとって重要な負債を生じさせる可能性がある。そのため、我々は当該事項を監査上の主要な事項とした。 そのような潜在的な負債を評価及び測定する際に、経営陣は、潜在的な財務上の結果の確率及び見積りに関連する入手可能な情報に基づき、重要な判断を行うことが求められる。これらの結果は、法的过程及び規制当局によるプロセス次第である。従って、認識される引当金及び開示される偶発債務は、本質的に不確実性を有している。 特に、経営陣は、財務報告書の注記44「後発事象」に開示されている通り、「2006年マネーローンダリング・テロ資金供与防止法(連邦法)」に違反したとして、オーストラリア取引業務分析局が2017年8月3日に提起した民事制裁金を求める訴訟の影響を評価する必要があった。 財務報告書における関連参照 詳細については、注記1、19、30及び44を参照のこと。	我々の手続には、リスク関連事項、法的事項及び規制当局による事項の実施による影響を識別及び評価するためのグループのプロセスを理解することが含まれた。 我々は、グループの重要なガバナンス・ミーティング(監査委員会、リスク委員会及び取締役会など)の議事録を通読し、また、グループの監査及びリスク委員会のミーティングに出席し、関連する規制当局との重要なやり取りを検討した。 我々は、継続中の法的事項及び規制当局による事項について経営陣と協議し、当該事項に関する理解するために、書面による確認書及び関連文書へのアクセスを求め、入手した。当該事項に関連して、我々は、グループにとって重要な財務上のエクスポージャーの可能性が存在するかどうかについて、また存在する場合には、必要な引当金額について経営陣が行った判断を検討した。 経営陣が、法的又は規制当局による活動の潜在的な財務上の影響を信頼性をもって見積もることができないと判断した場合、我々は、その結論の適切性を評価した。我々の手続には、オーストラリア取引業務分析局が提起した制裁金を求める訴訟について、経営陣が財務報告書においてどのように取り扱ったかに関する個別の検討が含まれた。 識別されたすべての事項に関連して、我々は関連する開示の妥当性を評価した。
保険契約債務の評価 (関連する事業セグメント：資産運用、ニュージーランド) 将来における保険請求の決済に対する経営陣による引当金の評価は、事業の内部及び外部双方の将来の事象に関する複雑かつ主観的な判断を要し、仮定の僅かな変更が当該債務の評価に重要な影響をもたらす可能性がある。そのため、我々はこれを監査上の主要な事項とした。グループの保険契約債務は生命保険事業に関連するものである。 当該債務の評価額の算定において経営陣側の専門家が設定した主要な数理計算上の仮定には、以下が含まれる。	保険契約債務の評価額の算定に使用された仮定を評価するために、我々は独立した保険数理士とともに、主に以下の監査手続を実施した。 ・ 経営陣が使用した手法及びモデルを、業界で一般的に適用され、規制上の基準により認められる手法及びモデルと比較した。 ・ 評価に関連する重要なプロセスに対して経営陣が整備する統制について理解し、それらに対する評価を行った。これには、経営陣によるモデルの使用、当該モデルにおける主要な仮定に対する監視及び統制の質、並びに債務の一部について経営陣が行った手動計算が含まれた。

・ 請求の見込額、時期及び継続期間並びに／又は保険金等支払額、保険契約者による保険契約の見込失効率、死亡率及び疾病率、取得及び維持費用 ・ 物価上昇率を含む長期的な経済上の仮定 財務報告書における関連参照 詳細については、注記1及び27を参照のこと。	・ 計算において経営陣が使用した主要な仮定(物価上昇率など)を、外部の市場データなどの関連する裏付け証拠と比較した。 ・ 年度中に行われた仮定及び手法の重要な変更の影響について検討し、これらを業界の慣行と比較した。 ・ 経営陣による評価に使用された保険契約者の情報に関連する基礎となるデータを、ソース文書とサンプルベースで比較した。
退職給付債務の評価 (関連する事業セグメント：すべて) グループが運用する確定給付制度はグループの財務報告において金額的に重要性があるため、我々はこれを監査上の主要な事項とした。 グループは、従業員向けの2つの確定給付制度(1つはオーストラリア、1つは英国)のスポンサーである。 経営陣は、退職給付債務の評価額の算定に使用するモデルにおいて、以下を含む数理計算上の仮定を用いている。 ・ 割引率 ・ 給与インフレーション ・ 加入者の生存率 ・ 制度資産に係る投資リターン 財務報告書における関連参照 詳細については、注記1及び35を参照のこと。	退職給付債務の評価額の算定に使用される仮定の適切性を評価するために、我々は独立した数理専門家とともに、主に以下の監査手続を実施した。 ・ 経営陣が計算において使用した基礎となるデータ(制度資産の公正価値など)を、ソースデータと照らしてサンプルベースで検証した。 ・ 外部の市場データと照らして、経営陣による計算に使用された仮定の妥当性を評価した。 ・ 考えられる異なる結果の範囲に基づき、債務に対する我々独自の期待値を算出し、経営陣の計算と比較した。
財務報告に係る情報技術(以下「IT」という)システム及び統制の運用 (関連する事業セグメント：すべて) グループの事業及び財務報告プロセスは、自動化された会計業務処理手続やIT依存手動統制を含むITシステムに高度に依拠しているため、我々はこの領域に注目した。 グループのITシステムに係る統制には以下が含まれる。 ・ ITシステムに係るガバナンス・フレームワーク ・ プログラムの開発及び変更 ・ プロセス、データ及びIT運用へのアクセス ・ 一般及び特権ユーザーアカウントの管理	我々の手続には、財務報告に係るITシステムの継続的な完全性に対する、特定の統制の整備及び運用の有効性の評価及び検証が含まれた。 我々はまた、特定のシステムによる計算の正確性、特定のレポートの生成及び特定のシステムによるアクセス統制を評価するために、監査上の検証にとって重要なシステム機能に対して、サンプルベースで直接的な検証を実施した。 我々の監査に関連するITシステム及びアプリケーション統制の整備及び運用の有効性に問題があると判断した場合には、我々は代替的又は追加的な監査手続を実施した。

追加的な記載内容

取締役及び経営陣は、追加的な記載内容に対して責任を有している。追加的な記載内容は、グループの2017年6月30日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる「我々の事業」、「パフォーマンスの概要」、「企業責任」、「企業統治」、「取締役の報告書」及び「その他の情報」のうち、財務報告書及び監査報告書以外の情報である。

財務報告書に対する我々の監査意見の対象範囲には、追加的な記載内容は含まれておらず、したがって、我々は当該追加的な記載内容に対していかなる保証意見を表明しない。

財務報告書監査における我々の責任は、上述の追加の記載内容を通読し、通読の過程において、追加的な記載内容と財務報告書又は我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外に追加的な記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

我々は、実施した作業に基づき、追加的な記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、追加的な記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び「2001年会社法」に準拠して真実かつ公正な概観を提供する財務報告書の作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない真実かつ公正な概観を提供する財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

財務報告書を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務報告書を作成する責任を有している。

財務報告書監査に対する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務報告書に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア会計基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務報告書の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書監査に対する我々の責任に関するより詳細な内容は、オーストラリア監査・保証基準審議会のウェブサイトhttp://www.auasb.gov.au/auditors_files/ar1.pdfに記載されている。当該記述は我々の監査報告書の一部を形成する。

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に係る我々の監査意見

我々はまた、2017年6月30日に終了した事業年度に係る取締役報告書の63ページから81ページ（訳者注：Annual Reportのページ）に含まれる報酬報告書も監査した。

我々の意見によれば、オーストラリア・コモンウェルス銀行の2017年6月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠している。

責任

会社の取締役は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠した報酬報告書の作成及び表示について責任を負う。我々の責任は、我々がオーストラリアの監査基準に準拠して実施した監査に基づいて、報酬報告書に意見を表明することである。

プライスウォーターハウスクーパース

マーカス・ライズウェイト
パートナー

シドニー

2017年8月8日

[次へ](#)

Directors' Declaration

In accordance with a resolution of the Directors of the Commonwealth Bank of Australia (Bank), the Directors declare that:

(a) the Financial Statements and the accompanying notes for the financial year ended 30 June 2017 in relation to the Bank and the consolidated entity (Group) are in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- (i) s 296 (which requires the Financial Report, including the Financial Statements and the notes to the Financial Statements, to comply with the accounting standards); and
- (ii) s 297 (which requires the Financial Statements, and the notes to the Financial Statements, to give a true and fair view of the financial position and performance of the Group and the Bank);

(b) in compliance with the accounting standards, the notes to the Financial Statements include an explicit and unreserved statement of compliance with international financial reporting standards (see Note 1(a)); and

(c) in the opinion of the Directors, there are reasonable grounds to believe that the Bank will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

The Directors have been given the declarations required by s 295A in respect of the financial year ended 30 June 2017.

Signed in accordance with a resolution of the Directors.

Catherine Livingstone AO
Chairman
8 August 2017

Ian Narev
Managing Director and Chief Executive Officer
8 August 2017

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of Commonwealth Bank of Australia

Report on the audit of the financial report

Our opinion on the financial report

In our opinion the accompanying financial report of Commonwealth Bank of Australia (the 'Company') and its controlled entities (together 'the Group') is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- giving a true and fair view of the Company and the Group's financial positions as at 30 June 2017 and of their financial performance for the year then ended; and
- complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

What we have audited

The Company and Group financial report comprises:

- the Company and the Group's balance sheets as at 30 June 2017;
- the Company and the Group's income statements for the year then ended;
- the Company and the Group's statements of comprehensive income for the year then ended;
- the Company and the Group's statements of changes in equity for the year then ended;
- the Company and the Group's statements of cash flows for the year then ended;
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies; and
- the directors' declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's *APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Our audit approach

An audit is designed to provide reasonable assurance about whether the financial report is free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial report as a whole, taking into account the geographic and management structure of the Group, its accounting processes and controls, and the financial services industry and the broader economies in which the Group operates. We also ensured that the audit team had the appropriate skills and competencies needed for the audit of a complex banking group. This included industry expertise in retail, business and institutional banking and wealth management services, as well as specialists and experts in IT, actuarial, tax, treasury and valuation.

The Group is structured into 7 business segments being Retail Banking Services (RBS), Business and Private Banking (B&PB), Institutional Banking and Markets (IB&M), Wealth Management (WM), New Zealand (NZ), Bankwest (BW), International Financial Services and Other (IFS and Other).

Our Group audit scope is summarised below. It was designed based on the qualitative factors described above and with reference to our determined Group materiality threshold. Below are the key audit matters we considered during our audit of the financial report for the year ended 30 June 2017.

Group materiality

- For the purposes of our audit we determined overall Group materiality to be \$606 million, which represents approximately 5% of profit before tax of the Company.
- We applied this threshold, together with qualitative considerations, to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of misstatements on the financial report as a whole.
- We chose profit before tax because, in our view, it is the metric against which the performance of the Group is most commonly measured and is a generally accepted benchmark in the banking industry.
- We selected 5% based on our professional judgement noting that it is also within the range of commonly accepted profit related thresholds in the banking industry.

Group audit scope

- Our audit focused on where the Group made subjective judgements; for example, significant accounting estimates involving assumptions and inherently uncertain future events.
- We performed audit procedures over the financial information of the Group's most financially significant operations being the RBS, B&PB and IB&M business segments, the Group's Treasury (GT) function (reported within the IFS and Other segment) and several legal entities of the Group within other business segments, such as ASB Bank (reported within the NZ business segment) or Colonial First State and CommInsure (reported within the WM segment).
- Further audit procedures were performed over the remaining balances and the consolidation process, including substantive and analytical procedures.
- The majority of our audit work was performed in Australia given the structure of the Group's operations including the location of support functions.

Key audit matters

Amongst other relevant topics, we communicated the following key audit matters to the Board Audit Committee (the 'Audit Committee'). Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial report for the current period. We describe each key audit matter and include a summary of the principal audit procedures we performed to address those matters below.

The key audit matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. The key audit matters identified below relate to both the Company and Group audit.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Provision for impairment of lending assets (Relevant business segments: RBS, B&PB, IB&M, NZ) We considered this a key audit matter due to the subjective judgements made by management in determining when to recognise impairment provisions against lending assets and in estimating the size of such provisions. Provisions for impairment of loans that exceed specific thresholds are individually assessed by management. These provisions are established based on the expected future cash repayments and estimated proceeds from the value of the collateral held by the Group in respect of those loans. During the financial year ended 30 June 2017, the majority of the Group's individually assessed provisions for specific lending assets related primarily to business and corporate loans.	We developed an understanding of the controls relevant to our audit over the following areas and assessed whether they were appropriately designed and were operating effectively throughout the year: • Identification of impaired loans; • Reliability and integrity of credit information maintained in the Group's systems; • Transfer of data from the underlying source systems to the impairment provisioning models; and • Management's assessment of the integrity of these models. For a selection of individually assessed provisions for specific lending assets, we performed amongst others the following audit procedures:

If an individually assessed loan is not impaired, it is then included in a group of loans with similar risk characteristics and, along with those loans below the specific thresholds noted above, is collectively assessed on a portfolio basis using models developed by management. These models use assumptions in their calculations which are based on the Group's historical loss experience including both the frequency of defaults and the losses incurred where loans have defaulted. Adjustments or overlays to the provisions are applied by management to take account of emerging trends and where models may fail to fully capture all risks in the loan portfolio. An example of an overlay is one which allows for the impact of the current macroeconomic environment (such as residential and consumer lending in mining towns). These overlays require significant judgement. Relevant references in the financial report Refer notes 1 and 13 for further information.	• Examined management's cashflow forecasts supporting the impairment calculation by assessing key judgements (in particular the amount and timing of recoveries) made by management in the context of the borrowers' circumstances based on the detailed loan and counterparty information known by the Group; and • Compared key inputs in management's estimates (such as valuation of collateral held) to external information where available. To test the collectively assessed provisions, we together with our independent actuarial experts performed amongst others the following audit procedures: • Tested the completeness and accuracy of key data being transferred between the Group's systems and management's collective provisioning models; • Compared management's key assumptions to supporting evidence and market practices; and • Compared the modelled calculations to our own calculated expectations on a sample basis. To assess the overlays to the provisions, we performed amongst others the following audit procedures: • Considered management's rationale for the recognition of overlays by considering the potential for impairment to be affected by events not captured by management's models; and • Assessed management's estimate of ranges on key drivers of credit loss using sensitivity analysis. As part of this work, we considered local and global external data to provide objective support.
Determination of fair value for financial instruments (<i>Relevant business segments: IB&M, GT, NZ</i>) The Group holds financial instruments representing 17% of the total assets and 5% of the total liabilities of the Group. The financial instruments held at fair value include: • Derivative assets and liabilities; • Available for sale securities; • Life investment contracts; and • Bills discounted and other assets and liabilities designated at fair value	We developed an understanding of the controls relevant to our financial statement audit over the following areas and assessed whether they were appropriately designed and were operating effectively throughout the year: • Valuation model governance control framework; • Completeness and accuracy of data inputs; including sourcing independent market data inputs; • Methodology for the determination of fair value adjustments; and

The majority of the Group's financial instruments are considered to be non-complex in nature as fair value is based on prices and rates that can be easily observed in the relevant markets. On this basis the majority of the Group's financial instruments are classified under Australian Accounting Standards as either 'Level 1' (i.e. where key inputs to the valuation are based on quoted prices in the market) or 'Level 2' (i.e. where key inputs to the valuation are based on observable prices in the market). We considered these Level 1 and Level 2 financial instruments to be a key audit matter due to their financial significance to the Group. The Group also holds a limited number of financial instruments considered to be 'Level 3' under Australian Accounting Standards in nature (i.e. where key inputs to the valuation require additional management judgement as observable inputs are not available in the market due to market illiquidity or complexity of the product) primarily in respect to complex derivatives, certain asset-backed securities and infrastructure funds. While the Group's holdings of such instruments is limited relative to total financial instrument holdings, we considered their valuation to be a key audit matter because there is more judgement involved in determining their value. Relevant references in the financial report Refer notes 1, 9, 10, 11, 18 and 40 for information.	• Management's assessment of their own models used to measure fair value. In relation to the fair value of financial instruments as at 30 June 2017, together with our valuation experts, we compared the Group's calculation of fair value to our own independent calculation across a sample of financial instruments. This involved sourcing independent inputs from market data providers and using our own valuation models. We considered the results to assess whether there was evidence of systemic bias or error in management's calculation of fair value.
Provisions relating to conduct risk, litigation and regulatory action, including related disclosures <i>(Relevant business segments: All)</i> We considered this a key audit matter as the Group is exposed to conduct risk related matters, legal cases and regulatory actions and investigations in various jurisdictions, which could give rise to significant liabilities of the Group. In assessing and measuring such potential liabilities, management are required to make significant judgements based on available information in respect to the probability and estimation of potential financial outcomes. These outcomes may be dependent on legal and regulatory processes. Therefore provisions recognised and contingent liabilities disclosed are subject to inherent uncertainty.	Our procedures included amongst others developing an understanding of the Group's processes for identifying and assessing the impact of conduct risk, legal and regulatory matters. We read the minutes of the Group's key governance meetings (i.e. Audit Committee, Risk Committee and Board of Directors), attended the Group's Audit and Risk Committee meetings and considered key correspondence with relevant regulatory bodies. We discussed ongoing legal and regulatory matters with management and sought and obtained written representations and access to relevant documents in order to develop our understanding of the matters. In relation to such matters we considered management's judgement as to whether there is potential material financial exposure for the Group, and if so the amount of any provision required.

In particular, management has had to assess the impact of civil penalty proceedings brought by the Australian Transactions Reports and Analysis Centre (AUSTRAC) on 3 August 2017 in respect to alleged contraventions of the <i>Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006 (Cth)</i> as disclosed in Note 44 <i>Subsequent Events</i> in the financial report. Relevant references in the financial report Refer notes 1, 19, 30 and 44 for further information.	Where management determined that they were unable to reliably estimate the possible financial impact of a legal or regulatory action, we assessed the appropriateness of their conclusion. Our procedures included specific consideration of management's treatment in the financial report of the civil penalty proceedings commenced by AUSTRAC. In relation to all matters identified, we assessed the adequacy of related disclosures.
Valuation of insurance policyholder liabilities (<i>Relevant business segments: WM, NZ</i>) We considered this a key audit matter because management's valuation of the provisions for the settlement of future insurance claims involves complex and subjective judgements about future events, both internal and external to the business, for which small changes in assumptions can result in a material impact to the valuation of these liabilities. The Group's insurance policyholder liabilities relate to the life insurance businesses. In determining the valuation of the liabilities, the key actuarial assumptions made by management's experts include: • Expected amount, timing and duration of claims and/or policy payments, likely lapse rates of policies by policyholders, mortality and morbidity rates, acquisition and maintenance expenses; and • Long term economic assumptions including inflation rates. Relevant references in the financial report Refer notes 1 and 27 for further information.	To assess the assumptions used to determine the value of insurance policyholder liabilities, we along with our independent actuarial experts performed amongst others the following audit procedures: • Compared the methodology and models used by management to those commonly applied in the industry and recognised by regulatory standards; • Developed an understanding of and evaluated the controls management has in place over key processes relating to the valuation. This included management's use of models, the quality of oversight and controls over key assumptions within those models, and management's preparation of the manually calculated components of the liability; • Compared key inputs (for example inflation rates) used by management in the calculation to relevant supporting evidence, such as external market data; • Considered the impact of key changes in assumptions and methodologies over the year and compared these to industry practice; and • Compared the underlying supporting data relating to policyholder information used in management's valuation to source documentation on a sample basis.
Valuation of retirement benefit obligations (<i>Relevant business segment: All</i>) We considered this a key audit matter because the Group operates defined benefit plans that are financially significant to the Group's financial report.	To assess the appropriateness of the assumptions used to determine the valuation of retirement benefit obligations, we along with our independent actuarial experts performed amongst others the following audit procedures:

The Group sponsors two defined benefit plans for employees, one in Australia and the other in the UK. Management apply actuarial assumptions in their models used in determining the valuation of the retirement benefit obligation, including: • Discount rates; • Salary inflation; • Life expectancy of members; and • Investment returns under the plans' assets Relevant references in the financial report Refer notes 1 and 35 for further information.	• Tested the underlying data (e.g. fair value of plan assets) used by management in their calculation against source documentation on a sample basis; • Assessed the reasonableness of the assumptions used within management's calculation with reference to external market data; and • Developed our own expectations for the obligations based on a range of possible alternative outcomes and compared these to management's calculations.
Operation of financial reporting Information Technology (IT) systems and controls (<i>Relevant business segments: All</i>) We focused on this area because the Group's operations and financial reporting processes are heavily dependent on IT systems, including automated accounting procedures and IT dependent manual controls. The Group's controls over IT systems include: • The framework of governance over IT systems; • Program development and changes; • Access to process, data and IT operations; and • Governance over generic and privileged user accounts.	Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continued integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting. We also carried out direct tests, on a sample basis, of system functionality that was key to our audit testing in order to assess the accuracy of certain system calculations, the generation of certain reports and the operation of certain system enforced access controls. Where we noted design or operating effectiveness matters relating to IT systems and applications controls relevant to our audit, we performed alternative or additional audit procedures.

Additional Information

The directors and management are responsible for the Additional Information. The Additional Information comprises *Our business, Performance overview, Corporate responsibility, Corporate governance, Directors' report* and *Other information* included in the Group's annual report for the year ended 30 June 2017 but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the Additional Information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the Additional Information identified above and, in doing so, consider whether the Additional Information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this Additional Information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Group to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: http://www.auasb.gov.au/auditors_files/ar1.pdf. This description forms part of our auditor's report.

Report on the Remuneration Report

Our opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 63 to 81 of the Directors' report for the year ended 30 June 2017.

In our opinion, the Remuneration Report of Commonwealth Bank of Australia, for the year ended 30 June 2017 complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

Responsibilities

The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

PricewaterhouseCoopers

Marcus Laithwaite
Partner

Sydney
8 August 2017

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。